

2505 労働保険特別会計

令和3年度歳出概算要求書

1. 令和3年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和3年度歳出概算要求額明細表	5
(会計)05 労働保険	5

令和3年度歳出概算要求額目次

2505労働保険特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1	15	01-08 施設整備に必要な経費	213
	令和3年度歳出概算要求額明細表	5		(項) 880 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	215
	(会計) 05 労働保険	5	16	01-08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	215
	(勘定) 1 労災勘定	5		(項) 900 予備費	216
	(項) 008 労働安全衛生対策費	5	17	01-98 予備費	216
1	01-08 労働安全衛生対策に必要な経費	5		(勘定) 2 雇用勘定	217
	(項) 012 保険給付費	79		(項) 040 中小企業退職金共済等事業費	217
2	01-08 保険給付に必要な経費	79	18	10-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	217
	(項) 013 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	80		(項) 045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	219
3	01-08 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	80	19	10-08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	219
	(項) 014 職務上年金給付費等交付金	81		(項) 050 労使関係安定形成促進費	220
4	01-08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	81	20	10-08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	220
	(項) 015 社会復帰促進等事業費	82		(項) 060 個別労働紛争対策費	221
5	01-08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	82	21	10-08 個別労働紛争対策に必要な経費	221
	(項) 035 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	96		(項) 080 職業紹介事業等実施費	229
6	10-08 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	96	22	10-08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	229
	(項) 045 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	97		(項) 090 地域雇用機会創出等対策費	320
7	10-08 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	97	23	10-08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	320
	(項) 060 仕事生活調和推進費	98		(項) 100 高齢者等雇用安定・促進費	407
8	01-08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	98	24	10-08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	407
	(項) 070 中小企業退職金共済等事業費	117		(項) 110 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	529
9	01-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	117	25	10-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	529
	(項) 110 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	118		(項) 120 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	530
10	01-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	118	26	05-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	530
	(項) 120 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	119		(項) 130 失業等給付費	531
11	10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	119	27	01-08 失業等給付に必要な経費	531
	(項) 130 個別労働紛争対策費	120		(項) 133 育児休業給付費	539
12	01-08 個別労働紛争対策に必要な経費	120	28	01-05 育児休業給付に必要な経費	539
	(項) 860 業務取扱費	128		(項) 135 就職支援法事業費	540
13	01-08 業務取扱いに必要な経費	128	29	06-08 就職支援法事業に必要な経費	540
14	05-08 保険給付業務に必要な経費	161		(項) 140 職業能力開発強化費	550
	(項) 870 施設整備費	213	30	10-08 職業能力開発の強化に必要な経費	550

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 150 若年者等職業能力開発支援費	591			
31	10-08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	591			
	(項) 180 障害者職業能力開発支援費	594			
32	10-08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	594			
	(項) 190 技能継承・振興推進費	595			
33	10-08 技能継承・振興の推進に必要な経費	595			
	(項) 200 男女均等雇用対策費	606			
34	10-08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	606			
	(項) 210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	649			
35	10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	649			
	(項) 220 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	650			
36	10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	650			
	(項) 240 業務取扱費	651			
37	01-08 業務取扱いに必要な経費	651			
38	05-08 失業等給付業務に必要な経費	705			
	(項) 245 施設整備費	738			
39	01-08 施設整備に必要な経費	738			
	(項) 250 育児休業給付資金へ繰入	740			
40	01-05 育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	740			
	(項) 260 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	741			
41	01-08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	741			
	(項) 900 予備費	742			
42	01-98 予備費	742			
	(勘定) 3 徴収勘定	743			
	(項) 050 業務取扱費	743			
43	01-95 業務取扱いに必要な経費	743			
44	05-95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	772			
45	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	805			
	(項) 060 保険給付費等財源労災勘定へ繰入	808			
46	01-08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	808			
	(項) 070 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	809			
47	01-08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	809			
	(項) 080 諸支出金	810			
48	01-95 保険料の返還等に必要な経費	810			
	(項) 090 予備費	811			
49	01-98 予備費	811			

令和 3 年度 歳出 概算 要求 額 総 表

2505 労働 保険 特別 会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	05 労働 保 険	0	6,761,064,108	6,761,064,108	0	6,424,415,296	6,424,415,296		336,648,812	5
	1 労働 災 勤 定	0	1,089,347,633	1,089,347,633	0	1,100,841,882	1,100,841,882		11,494,249	5
	008 労働 安全 衛生 対策 費	0	30,243,235	30,243,235	0	28,830,527	28,830,527		1,412,708	5
1	01-08 労働 安全 衛生 対策 に 必要 な 経 費	0	30,243,235	30,243,235	0	28,830,527	28,830,527		1,412,708	5
	012 保 険 給 付 費	0	773,583,040	773,583,040	0	781,738,172	781,738,172		8,155,132	79
2	01-08 保 険 給 付 に 必要 な 経 費	0	773,583,040	773,583,040	0	781,738,172	781,738,172		8,155,132	79
	013 職務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	0	7,134,453	7,134,453	0	6,466,116	6,466,116		668,337	80
3	01-08 職務 上 年 金 給 付 費 の 財 源 の 年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入 れ に 必要 な 経 費	0	7,134,453	7,134,453	0	6,466,116	6,466,116		668,337	80
	014 職務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	0	5,381,310	5,381,310	0	5,315,918	5,315,918		65,392	81
4	01-08 職務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金 に 必要 な 経 費	0	5,381,310	5,381,310	0	5,315,918	5,315,918		65,392	81
	015 社会 復 帰 促 進 等 事 業 費	0	125,352,208	125,352,208	0	140,355,291	140,355,291		15,003,083	82
5	01-08 被災 労働 者 等 の 社会 復 帰 促 進 ・ 援 護 に 必要 な 経 費	0	125,352,208	125,352,208	0	140,355,291	140,355,291		15,003,083	82
	035 独立 行政 法人 労働 者 健康 安全 機構 運 営 費	0	11,217,730	11,217,730	0	12,174,586	12,174,586		956,856	96
6	10-08 独立 行政 法人 労働 者 健康 安全 機構 運 営 費 交 付 金 に 必要 な 経 費	0	11,217,730	11,217,730	0	12,174,586	12,174,586		956,856	96
	045 独立 行政 法人 労働 者 健康 安全 機構 施設 整備 費	0	2,794,130	2,794,130	0	1,317,664	1,317,664		1,476,466	97
7	10-08 独立 行政 法人 労働 者 健康 安全 機構 施設 整備 に 必要 な 経 費	0	2,794,130	2,794,130	0	1,317,664	1,317,664		1,476,466	97
	060 仕事 生活 調 和 推 進 費	0	14,053,941	14,053,941	0	11,962,320	11,962,320		2,091,621	98
8	01-08 仕事 と 生活 の 調 和 の 推 進 に 必要 な 経 費	0	14,053,941	14,053,941	0	11,962,320	11,962,320		2,091,621	98
	070 中小 企業 退職 金 共 済 等 事 業 費	0	2,094,129	2,094,129	0	1,884,716	1,884,716		209,413	117
9	01-08 中小 企業 退職 金 共 済 等 事 業 に 必要 な 経 費	0	2,094,129	2,094,129	0	1,884,716	1,884,716		209,413	117
	110 独立 行政 法人 労働 政策 研究 ・ 研修 機構 運 営 費	0	106,502	106,502	0	106,238	106,238		264	118
10	01-08 独立 行政 法人 労働 政策 研究 ・ 研修 機構 運 営 費 交 付 金 に 必要 な 経 費	0	106,502	106,502	0	106,238	106,238		264	118
	120 独立 行政 法人 労働 政策 研究 ・ 研修 機構 施設 整備 費	0	27,225	27,225	0	93,093	93,093		65,868	119
11	10-08 独立 行政 法人 労働 政策 研究 ・ 研修 機構 施設 整備 に 必要 な 経 費	0	27,225	27,225	0	93,093	93,093		65,868	119
	130 個別 労働 紛 争 対 策 費	0	2,269,025	2,269,025	0	2,201,787	2,201,787		67,238	120
12	01-08 個別 労働 紛 争 対 策 に 必要 な 経 費	0	2,269,025	2,269,025	0	2,201,787	2,201,787		67,238	120
	860 業 務 取 扱 費	0	63,823,897	63,823,897	0	63,905,594	63,905,594		81,697	128

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
13	01-08 業務取扱いに必要な経費	0	35,660,610	35,660,610	0	35,458,633	35,458,633	201,977	128
14	05-08 保険給付業務に必要な経費	0	28,163,287	28,163,287	0	28,446,961	28,446,961	283,674	161
	870 施設整備費	0	1,430,296	1,430,296	0	1,314,693	1,314,693	115,603	213
15	01-08 施設整備に必要な経費	0	1,430,296	1,430,296	0	1,314,693	1,314,693	115,603	213
	880 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	0	44,136,512	44,136,512	0	36,675,167	36,675,167	7,461,345	215
16	01-08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	44,136,512	44,136,512	0	36,675,167	36,675,167	7,461,345	215
	900 予備費	0	5,700,000	5,700,000	0	6,500,000	6,500,000	800,000	216
17	01-98 予備費	0	5,700,000	5,700,000	0	6,500,000	6,500,000	800,000	216
	2 雇用勘定	0	2,917,804,648	2,917,804,648	0	2,743,325,855	2,743,325,855	174,478,793	217
	040 中小企業退職金共済等事業費	0	6,673,061	6,673,061	0	6,479,047	6,479,047	194,014	217
18	10-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	0	6,673,061	6,673,061	0	6,479,047	6,479,047	194,014	217
	045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	0	30,200	30,200	0	29,604	29,604	596	219
19	10-08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	0	30,200	30,200	0	29,604	29,604	596	219
	050 労使関係安定形成促進費	0	410,867	410,867	0	390,835	390,835	20,032	220
20	10-08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	0	410,867	410,867	0	390,835	390,835	20,032	220
	060 個別労働紛争対策費	0	2,269,006	2,269,006	0	2,201,766	2,201,766	67,240	221
21	10-08 個別労働紛争対策に必要な経費	0	2,269,006	2,269,006	0	2,201,766	2,201,766	67,240	221
	080 職業紹介事業等実施費	0	82,449,509	82,449,509	0	86,579,688	86,579,688	4,130,179	229
22	10-08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	0	82,449,509	82,449,509	0	86,579,688	86,579,688	4,130,179	229
	090 地域雇用機会創出等対策費	0	137,214,128	137,214,128	0	76,303,600	76,303,600	60,910,528	320
23	10-08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	0	137,214,128	137,214,128	0	76,303,600	76,303,600	60,910,528	320
	100 高齢者等雇用安定・促進費	0	250,661,192	250,661,192	0	206,844,344	206,844,344	43,816,848	407
24	10-08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	250,661,192	250,661,192	0	206,844,344	206,844,344	43,816,848	407
	110 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	0	70,347,892	70,347,892	0	67,097,634	67,097,634	3,250,258	529
25	10-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	0	70,347,892	70,347,892	0	67,097,634	67,097,634	3,250,258	529
	120 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	0	5,727,523	5,727,523	0	4,352,807	4,352,807	1,374,716	530
26	05-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	0	5,727,523	5,727,523	0	4,352,807	4,352,807	1,374,716	530
	130 失業等給付費	0	1,248,071,170	1,248,071,170	0	1,248,071,170	1,248,071,170	0	531
27	01-08 失業等給付に必要な経費	0	1,248,071,170	1,248,071,170	0	1,248,071,170	1,248,071,170	0	531
	133 育児休業給付費	0	690,212,752	690,212,752	0	690,212,752	690,212,752	0	539
28	01-05 育児休業給付に必要な経費	0	690,212,752	690,212,752	0	690,212,752	690,212,752	0	539

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	135 就 職 支 援 法 事 業 費	0	13,235,992	13,235,992	0	13,372,385	13,372,385	136,393	540
29	06-08 就 職 支 援 法 事 業 に 必 要 な 経 費	0	13,235,992	13,235,992	0	13,372,385	13,372,385	136,393	540
	140 職 業 能 力 開 発 強 化 費	0	99,253,581	99,253,581	0	67,795,572	67,795,572	31,458,009	550
30	10-08 職 業 能 力 開 発 の 強 化 に 必 要 な 経 費	0	99,253,581	99,253,581	0	67,795,572	67,795,572	31,458,009	550
	150 若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	0	3,673,474	3,673,474	0	3,605,823	3,605,823	67,651	591
31	10-08 若 年 者 等 に 対 す る 職 業 能 力 開 発 の 支 援 に 必 要 な 経 費	0	3,673,474	3,673,474	0	3,605,823	3,605,823	67,651	591
	180 障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	0	1,905,646	1,905,646	0	1,759,398	1,759,398	146,248	594
32	10-08 障 害 者 に 対 す る 職 業 能 力 開 発 の 支 援 に 必 要 な 経 費	0	1,905,646	1,905,646	0	1,759,398	1,759,398	146,248	594
	190 技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	0	4,914,325	4,914,325	0	4,781,236	4,781,236	133,089	595
33	10-08 技 能 継 承 ・ 振 興 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	4,914,325	4,914,325	0	4,781,236	4,781,236	133,089	595
	200 男 女 均 等 雇 用 対 策 費	0	17,135,507	17,135,507	0	17,483,807	17,483,807	348,300	606
34	10-08 男 女 労 働 者 の 均 等 な 雇 用 環 境 等 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	17,135,507	17,135,507	0	17,483,807	17,483,807	348,300	606
	210 独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	0	2,093,632	2,093,632	0	1,881,012	1,881,012	212,620	649
35	10-08 独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	2,093,632	2,093,632	0	1,881,012	1,881,012	212,620	649
	220 独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費	0	170,066	170,066	0	93,093	93,093	76,973	650
36	10-08 独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	170,066	170,066	0	93,093	93,093	76,973	650
	240 業 務 取 扱 費	0	118,560,966	118,560,966	0	125,591,263	125,591,263	7,030,297	651
37	01-08 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	0	67,185,112	67,185,112	0	75,626,784	75,626,784	8,441,672	651
38	05-08 失 業 等 給 付 業 務 に 必 要 な 経 費	0	51,375,854	51,375,854	0	49,964,479	49,964,479	1,411,375	705
	245 施 設 整 備 費	0	3,529,317	3,529,317	0	3,865,084	3,865,084	335,767	738
39	01-08 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	3,529,317	3,529,317	0	3,865,084	3,865,084	335,767	738
	250 育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	0	75,040,096	75,040,096	0	30,893,708	30,893,708	44,146,388	740
40	01-05 育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	75,040,096	75,040,096	0	30,893,708	30,893,708	44,146,388	740
	260 保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	0	29,224,746	29,224,746	0	28,640,227	28,640,227	584,519	741
41	01-08 保 険 料 返 還 金 等 の 財 源 の 徴 収 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	29,224,746	29,224,746	0	28,640,227	28,640,227	584,519	741
	900 予 備 費	0	55,000,000	55,000,000	0	55,000,000	55,000,000	0	742
42	01-98 予 備 費	0	55,000,000	55,000,000	0	55,000,000	55,000,000	0	742
	3 徴 収 勘 定	0	2,753,911,827	2,753,911,827	0	2,580,247,559	2,580,247,559	173,664,268	743
	050 業 務 取 扱 費	0	38,472,171	38,472,171	0	38,405,502	38,405,502	66,669	743
43	01-95 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	0	8,896,269	8,896,269	0	8,899,379	8,899,379	3,110	743
44	05-95 労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 に 必 要 な 経 費	0	25,285,659	25,285,659	0	25,383,657	25,383,657	97,998	772

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
45	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	0	4,290,243	4,290,243	0	4,122,466	4,122,466			167,777	805
	060 保険給付費等財源労災勘定へ繰入	0	907,866,149	907,866,149	0	835,960,530	835,960,530			71,905,619	808
46	01-08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	0	907,866,149	907,866,149	0	835,960,530	835,960,530			71,905,619	808
	070 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	0	1,765,172,395	1,765,172,395	0	1,665,070,873	1,665,070,873			100,101,522	809
47	01-08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,765,172,395	1,765,172,395	0	1,665,070,873	1,665,070,873			100,101,522	809
	080 諸 支 出 金	0	42,301,112	42,301,112	0	40,710,654	40,710,654			1,590,458	810
48	01-95 保険料の返還等に必要な経費	0	42,301,112	42,301,112	0	40,710,654	40,710,654			1,590,458	810
	090 予 備 費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	811
49	01-98 予 備 費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	811
	会 計 計	0	6,761,064,108	6,761,064,108	0	6,424,415,296	6,424,415,296			336,648,812	

令和3年度歳出概算要求額明細表

2505労働保険特別会計

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	労働保険	6,761,064,108	6,424,415,296	336,648,812	
1	労 災 勘 定	1,089,347,633	1,100,841,882	11,494,249	
	008 労働安全衛生対策費				27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
					予 算 額 (18,258,349) (18,585,562) (20,063,853) (25,605,660) (29,921,230)
					18,258,349 18,531,350 20,063,853 25,605,660 29,921,230
					決 算 額 17,238,770 16,731,806 18,081,532 20,615,784 26,890,215
1	01-08 労働安全衛生対策に必要な経費	30,243,235	28,830,527	1,412,708	
	049 事業場における安全衛生水準の向上を図るための経費	580,295	771,325	191,030	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
					予 算 額 (317,265) (330,556) (349,551) (349,797) (359,775)
					317,265 330,556 349,551 349,797 359,775
					(要求要旨) 労働者の安全と健康を確保する事業者の本来的な責務について、事業者が自主的かつ積極的に取り組むことを推進する。
	015 安全衛生啓発指導等経費	534,877	771,325	236,448	
	20 安全衛生啓発指導経費	352,597	561,775	209,178	(要求要旨) 安全週間、衛生週間等安全衛生意識の普及啓発や、事業場の自主的な安全活動を推進していく「あんぜんプロジェクト」の展開等により、現場の安全力の維持向上を図る。 また、近年、設計・施工管理を行う技術者等が配慮すべき安全衛生上の課題が高度化かつ広範化していることから、設計や施工管理等を行う上で必要となる安全衛生に関する知識を体系的に付与するカリキュラム等の策定や講習会の開催を行う。【安全衛生部、監督課】
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	5,796	5,319	477	1 中小事業場特別安全衛生指導講師謝金(局)
					(0.9) 47人 @7,900 0.3 111(334)
					2 安全衛生教育講師謝金(局)
					(0.9) 94人 @7,900 0.3 223(668)
					3 安全優良職長等顕彰者決定審査委員会出席謝金(本省)
					6人 @7,900 47(47) [8人×0.8(出席率)×年1回]
					4 安全衛生専門委員謝金(局)
					(5,050)(1) 940人 @5,600 0.8 4,211(4,747)
					5 技術審査委員謝金【安全衛生部】
					3人 @7,900 15事業 356(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業(旧安全衛生指導水準向上費)から組替]
					6 職員技術研修講師謝金(局)
					47人 @7,900 371(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業(旧安全衛生指導水準向上費)から組替]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 5,319(5,796)
08081- 959-07-2010	褒 賞 品 費	1,241		2,016		775	1 全国安全衛生週間等表彰関係費(本省) (1) 全国安全衛生週間等表彰関係副賞(大臣表彰、職長顕彰に係る印刷・揮毫・胸章等) 470件 (2,400) @3,900 1.1 2,016(1,241)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	6,023		7,070		1,047	1 中小事業場特別安全衛生指導旅費(局署) 372人 @3,490 1,298(1,298) 2 特別安全衛生改善計画指導旅費 515(515) (1) 本省 4人 @38,410 154(154) [2人×2回 3~6級 1泊2日] (2) 労働局 47人 @7,680 361(361) [47局×1人 局-署平均 3~6級] 3 安全衛生教育実施旅費 1,375(1,375) (1) 本省 2人 @38,410 77(77) [1人×2回 3~6級 1泊2日] (2) 局署 372人 @3,490 1,298(1,298) 4 安全衛生関係大会等参加旅費(局) (46) (38,410)(1) 47人 @39,810 0.3 561(1,767) 5 事業者の自主的な労働災害防止活動の普及促進のための 集団指導の実施(署) 325人 @1,650 536(536) 6 災害事例に基づく分析・指導経費(本省) 281(532) (1) 業界団体指導 3人 (5,450) @5,530 10業界団体 166(164) (2) メーカー調査 (30) (12,265) 3人 @38,410 115(368) 7 職員技術研修出席旅費(署) 325人 @7,680 0.28(要旅費率) 699(0) [325署×1人 局-署平均 3~6級] [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業 (旧安全衛生指導水準向上費)から組替] 8 全国健康安全主務課長会議出席旅費(局) 47人 @38,410 1,805(0) [3~6級 1泊2日] [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業 (旧安全衛生指導水準向上費)から組替] 計 7,070(6,023)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 122-08-6010	委員等旅費		898	948	50	1 中小事業場特別安全衛生指導講師旅費(局) 5人 @5,530 28(28) 2 安全衛生教育講師旅費(局) 9人 @5,530 50(50) 3 安全優良職長審査委員会出席旅費(本省) 1人 @39,810 40(40) 4 安全衛生専門委員旅費(局) 141人 @5,530 780(780) 5 職員技術研修講師旅費(局) 9人 @5,530 50(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業 (旧安全衛生指導水準向上費)から組替] 計 948(898)
08081- 123-09-1010	庁費		123,557	315,553	191,996	1 備品費 44,426(44,409) (1)災害防止指導用計測器等整備費 33,306(33,289) ア 災害防止指導用計測器購入費(局署) 25,536(25,536) (ア)機器購入費〔監督課〕 325署 @27,000 1.1 0.8196 7,911(7,911) (イ)機器購入費〔安全衛生部〕 325署 @49,300 1.1 17,625(17,625) イ 監督官証票 (4,146) 4,155人 @1,700 1.1 7,770(7,753) (2)災害防止用備品 ア 監督官用 556個 @20,000 11,120(11,120) 2 消耗品費 22,345(21,646) (1)安全衛生啓発指導経費 20,753(21,646) ア 災害防止指導用図書購入費 20,753(20,753) (ア)労働安全衛生法の詳解 5部 @8,000 1.1 44(44) (イ)安全衛生年鑑 3部 @3,500 1.1 12(12) (ウ)安衛法便覧 1,250部 @15,000 1.1 20,625(20,625) (エ)安全の指標 50部 @650 1.1 36(36) (オ)労働衛生のしおり 50部 @650 1.1 36(36) イ 前年度限りの経費(全国安全衛生週間消耗品費) 0(893) (2)労働安全衛生対策に必要な一般行政経費 1,592(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(旧安全衛生指導水準向上費)から組替]
							3 被服費
							(1) 災害防止指導用被服(局) 33,497(32,915)
							ア 技官用(安全衛生部) 47局 (56,896) 1.1 3,524(2,942) @68,158
							イ 監督官用 47局 @670,028 1.1 0.86526 29,973(29,973)
							4 印刷製本費
							(1) 安全衛生啓発指導経費 10,462(13,532)
							ア 中小事業場特別安全衛生指導用資料等印刷費(局) 47局 @22,840 1.1 1,181(1,181)
							イ 災害防止計画等普及資料印刷費(局) 47局 @90,000 1.1 4,653(4,653)
							ウ 全国安全衛生週間用印刷費(本省) 1,293(1,293)
							(ア) 普及用資料 3,790部 @199.66 1.1 832(832)
							(イ) 表彰状 1,980部 @211.6 1.1 461(461)
							エ 安全衛生労使専門家会議 117(4,753)
							(ア) 任命辞令 517部 @206 1.1 117(117)
							(イ) 前年度限りの経費(定期自主検査基準指導用資料) (47) 0局 @65,850 1.1 0(3,404)
							[(項) 労働安全衛生対策費(事項) 製造業等における労働災害防止対策費へ組替] (ウ) 前年度限りの経費(定期自主検査機関指導用参考資料) (350) 0部 @3,200 1.1 0(1,232)
							[(項) 労働安全衛生対策費(事項) 製造業等における労働災害防止対策費へ組替]
							オ 事業者の自主的な労働災害防止活動の普及促進のための 指導用資料(局) 36,190部 @35.70 1.1 1,421(1,421)
							カ 災害事例に基づく分析・指導経費(本省) 3,090部 @68 1.1 231(231)
							キ 安全衛生業務必携 1,250部 @973 1.1 1,338(0) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) 労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業 (旧安全衛生指導水準向上費)から組替]
							ク 安全衛生優良企業認定証 2,350枚 @88.20 1.1 228(0) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) 安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度等の推進から組替]
							5 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 安全衛生啓発指導経費 1,560(1,381)
						ア 安全衛生週間等通信費(局) 47局 @20,100 945(945)
						イ 危険性・有害性の調査等普及促進のための指導用資料 436(436)
						(ア) (局) 47局 @1,380 65(65)
						(イ) (署) 325署 @1,140 371(371)
						ウ 安全衛生優良企業認定証 47箱 1回 @3,808 179(0)
						[(項) 労働安全衛生対策費(事項) 安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度等の推進から組替]
						6 借料及び損料
						(1) 安全衛生啓発指導経費 7,234(7,234)
						ア 安全衛生週間関係会場借料 1,514(1,514)
						(ア) 全国安全衛生週間中央会場借料(本省) @1,000,000 1.1 1,100(1,100)
						(イ) 安全衛生大会地方会場借料(局) 47局 @8,000 1.1 414(414)
						イ 安全衛生教育講習会場借料(局) 325署 @8,000 1.1 2,860(2,860)
						ウ 危険性・有害性の調査等の普及促進のための集団指導(署) 325署 @8,000 1.1 2,860(2,860)
						7 会議費
						(1) 安全衛生啓発指導経費 289(289)
						ア 安全衛生週間労働局長表彰懇談会賄費(局) 800人 @150 1.1 132(132)
						イ 安全優良職長等顕彰者決定審査委員会賄費(本省) 12人 @150 1.1 2(2)
						ウ 安全衛生労使専門家会議賄費 470人 @150 2回 1.1 155(155)
						8 雑役務費 1,998(2,151)
						(1) 安全衛生啓発指導等経費
						ア 安全衛生週間関係費 1,280(2,151)
						(ア) 全国安全衛生週間大臣表彰懇談会(本省) 一式 @600,000 1.1 660(660)
						(イ) 安全衛生関係大会等参加費(局) (94) (12,500) 47人 @12,000 1.1 620(1,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ)前年度限りの経費(表彰状揮毫料) 0(121)
						(エ)前年度限りの経費(無災害記録厚生労働大臣表彰状揮毫料) 0(77)
						(2)労働安全衛生対策に必要な一般行政経費 718(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業(旧安全衛生指導水準向上費)から組替]
						9 賃金 [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業(旧安全衛生指導水準向上費)から組替]
						(1)賃金職員 167,535(0)
						(1)本省 30,496(0)
						ア 賃金 7人 21日 @12,752 12月 22,495(0)
						イ 賞与 7人 @1,143,010 8,001(0)
						(2)局署 137,039(0)
						ア 賃金 67人 15日 @8,403 12月 101,340(0) [@7,360(7,300) × 1.0725(地域手当率) + 509(通勤手当) = 8,403(8,338)]
						イ 賞与 67人 @118,404 4.5月 35,699(0) [@7,360(7,300) × 1.0725(地域手当率) × 15日 = 118,404(117,439)]
						10 保険料 25,213(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業(旧安全衛生指導水準向上費)から組替]
						(1)本省 4,589(0)
						ア 労働保険料 @30,496千円 9/1000 274(0)
						イ 健康保険料 @30,496千円 50/1000 1,525(0)
						ウ 厚生年金保険料 @30,496千円 91.5/1000 2,790(0)
						(2)局署 20,624(0)
						ア 労働保険料 @137,039千円 9/1000 1,233(0)
						イ 健康保険料 @137,039千円 50/1000 6,852(0)
						ウ 厚生年金保険料 @137,039千円 91.5/1000 12,539(0)
						11 子ども・子育て拠出金 603(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業(旧安全衛生指導水準向上費)から組替]
						(1)本省 @30,496千円 3.6/1000 110(0)
						(2)局署 @137,039千円 3.6/1000 493(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 2 職員厚生経費 391(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業(旧安全衛生指導水準向上費)から組替]
						(1)本省 ア 健康診断 7人 @4,806 1.1 37(0) (2)局署 ア 健康診断 67人 @4,806 1.1 354(0) 計 315,553(123,557)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁費	0	8,052		8,052	1 消耗品費 (1)安衛法便覧 488人 @15,000 1.1 8,052(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)石綿等による健康障害予防対策の推進及び(事項)計画届審査員設置経費から組替]
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	215,082	222,817		7,735	1 設計・施工管理を行う技術者等に対する安全衛生教育の支援事業 16,188(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度等の推進から組替] 2 職場の安全衛生情報の周知・意識啓発事業 206,629(99,266) 3 技能講習修了証明書発行等一元管理事業 0(115,816) [(項)労働安全衛生対策費(事項)労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業へ組替]
25	労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業(事項名変更)	182,280	209,550		27,270	(要求要旨) [(事項)安全衛生指導水準向上費から名称変更] 労働安全衛生法に基づく免許証の申請から発行までの期間の短縮や技能講習修了証の一元化を行うことにより、免許・技能講習制度を安定的なものとし、労働災害の減少を図る。[安全衛生部]
08081- 129-06-0110	諸謝金	1,024	0		1,024	1 前年度限りの経費(安全衛生共通費) 0(1,024) [(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生啓発指導経費へ組替]
08081- 122-08-2010	職員旅費	2,466	0		2,466	[(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生啓発指導経費へ組替] 1 前年度限りの経費(職員技術研修出席旅費) 0(699) 2 前年度限りの経費(全国健康安全主務課長会議出席旅費) 0(1,767) 計 0(2,466)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	50	0		50	1 前年度限りの経費(職員技術研修講師旅費) 0(50) [(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生啓発指導経費へ組替]
08081- 123-09-1010	庁費	178,740	0		178,740	[(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生啓発指導経費へ組替] 1 前年度限りの経費(消耗品費) 0(1,592) 2 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(1,338) 3 前年度限りの経費(賃金) 0(151,443) 4 前年度限りの経費(保険料) 0(22,792) 5 前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) 0(515) 6 前年度限りの経費(雑役務費) 0(718) 7 前年度限りの経費(職員厚生経費) 0(342) 計 0(178,740)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		0	209,550		209,550	1 労働安全衛生法に基づく免許証発行等事務サポート事業(新規) 87,490(0) 2 技能講習修了証明書発行等一元管理事業 122,060(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生啓発指導経費から組替]
	020 前年度限りの経費(安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度等の推進)		37,310	0		37,310	
	08081- 123-09-1010 庁 費		20,327	0		20,327	[(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生啓発指導経費へ組替] 1 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(228) 2 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(179) 3 前年度限りの経費(賃金) 0(17,231) 4 前年度限りの経費(保険料) 0(2,594) 5 前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) 0(59) 6 前年度限りの経費(職員厚生経費) 0(36) 計 0(20,327)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		16,983	0		16,983	1 設計・施工管理を行う技術者等に対する安全衛生教育の支援事業 0(16,983) [(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生啓発指導経費へ組替]
	030 前年度限りの経費(安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費)		8,108	0		8,108	
	08081- 122-08-2010 職員旅費		2,743	0		2,743	1 前年度限りの経費(ASEAN OSHNET理事会出席) 0(559) [(項)労働安全衛生対策費(事項)第三次産業労働災害防止対策支援等事業(就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進)へ組替] 2 前年度限りの経費(労働安全衛生関連国際会議等出席) 0(1,074) [(項)労働安全衛生対策費(事項)第三次産業労働災害防止対策支援等事業(就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進)へ組替] 3 前年度限りの経費(中国安全衛生当局との政策対話の実施) 0(506) [(項)労働安全衛生対策費(事項)第三次産業労働災害防止対策支援等事業(就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進)へ組替] 4 前年度限りの経費(ILO総会出席旅費) 0(604) 計 0(2,743)
	08081- 123-09-1010 庁 費		1,739	0		1,739	1 雑役務費 (1)前年度限りの経費(安全衛生法令翻訳費) 0(1,739) [(項)労働安全衛生対策費(事項)第三次産業労働災害防止対策支援等事業(就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進)へ組替]
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		3,626	0		3,626	1 前年度限りの経費(日中安全衛生シンポジウムの開催) 0(3,626)
	050 職場における健康確保対策の推進に必要な経費		14,137,215	13,099,112		1,038,103	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (8,825,296) (8,787,413) (9,554,549) (13,728,149) (15,635,769) 8,825,296 8,787,413 9,554,549 13,728,149 15,635,769
	005 職業病予防対策の推進等		585,247	539,312		45,935	(要求要旨) 有害業務等の労働環境を改善することにより職業性疾病を予防するため、適正な作業環境測定の方法や化学物質のリスク評価等を行うほか、職場における受動喫煙防止対策やメンタルヘルス対策、治療と職業生活の両立支援等を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	職業病予防対策の推進	206,034		161,266		44,768	(要求要旨) 技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するための総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を図る。〔監督課、安全衛生部〕 (1) 専門家会議の開催等 職業性疾病预防対策専門家会議の開催 分科会の開催(6部会:職業がん部会、健康診断部会、振動対策部会、騒音対策部会、有害性調査部会、年少者部会) (2) 原子力発電所被ばく管理対策 高被ばく線量を計画する補修工事等に対する被ばく管理計画の事前審査の実施及び原子力発電所下請事業場等に対する説明会の実施。 事前審査指針及び監督指導マニュアルの作成 被ばく管理業務担当職員に対する原子炉研修の受講 原子力発電所下請事業場に対する説明会の実施 (3) 職場における熱中症の予防等
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	1,348		1,348		0	(1) 職業性疾病预防対策専門家会議・5部会出席謝金(本省)〔安全衛生部〕 43人 @7,900 0.9 306(306) (2) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会〔安全衛生部〕 8人 3回 @7,900 0.9 171(171) (3) 職場における熱中症の予防のあり方検討会〔安全衛生部〕 8人 3回 @7,900 0.9 171(171) (4) 出席謝金(年少者部会)〔監督課〕 5人 @7,900 0.9 36(36) (5) 技術審査委員謝金〔安全衛生部〕 3人 @7,900 28事業 664(664) 計 1,348(1,348)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	458		12,547		12,089	1 原子炉研修出席旅費(局)〔安全衛生部〕 4人 @110,940 0.9 399(399) 2 原子力発電所等指導旅費(局)〔安全衛生部〕 (5,450) 12局 @5,530 0.9 60(59) 3 特別衛生監督の実施〔監督課〕 〔(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替〕 (1) 職業性疾病等予防監督指導旅費 (局) 470人 @5,539 0.9 2,343(0) (署) 5,500人 @1,660 0.9 8,217(0) (2) 林業関係事業場集団監督指導旅費 (署) 1,023人 @1,660 0.9 1,528(0) 計 12,547(458)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	487		486		1	(1) 職業性疾病预防対策専門家会議・5部会出席旅費〔安全衛生部〕 (41,060) 12人 @41,010 0.7 344(345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会出席旅費〔安全衛生部〕 (41,060) 2人 @41,010 0.7 57(57)
						(3) 職場における熱中症の予防のあり方検討会出席旅費〔安全衛生部〕 (41,060) 2人 @41,010 0.7 57(57)
						(4) 出席旅費(年少者部会)〔監督課〕 1人 @40,400 0.7 28(28)
						計 486(487)
08081-	123-09-1010 庁 費	4,479	18,946		14,467	1 備品費 12,610(20) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全衛生指導等経費から組替]
						(1) 有害物質障害防止対策に係る監督指導に必要な経費〔監督課〕 325署 @29,735 9,664(0)
						(2) 労働衛生監督用図書購入費〔監督課〕 380冊 @7,000 1.1 2,926(0)
						(1) 原子力安全白書(本省)〔安全衛生部〕 3部 @2,900 1.1 9(9)
						(2) 原子力白書(本省)〔安全衛生部〕 3部 @3,200 1.1 11(11)
						3 印刷製本費 4,342(2,719)
						(1) 職業性疾病専門家会議資料(本省) ア 職業性疾病等予防対策専門家会議・5部会会議資料〔安全衛生部〕 6回 @3,500 1.1 23(23)
						イ 年少者部会資料〔監督課〕 6部 @1,085 1.1 0.812 6(6)
						(2) 職業性疾病専門家会議結果報告書(本省) ア 職業性疾病等予防対策専門家会議・5部会会議資料〔安全衛生部〕 6回 @100,000 1.1 660(660)
						イ 年少者部会結果報告書〔監督課〕 53部 @2,472 1.1 0.812 117(117)
						(3) 原子力審査指針(本省)〔安全衛生部〕 225部 @4,628 1.1 1,145(1,145)
						(4) 原子力指導マニュアル(本省)〔安全衛生部〕 225部 @1,486 1.1 368(368)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 職業病予防指針(本省)〔安全衛生部〕 1,200部 @270 1.1 356(356)
					(6) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会資料〔安全衛生部〕 3回 @6,800 1.1 22(22)
					(7) 職場における熱中症の予防のあり方検討会資料〔安全衛生部〕 3回 @6,800 1.1 22(22)
					(8) 有害物質労働衛生監督の手引〔監督課〕 3,954部 @285 1.1 1,240(0)
					〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全衛生指導等経費から組替〕
					(9) 林業関係事業場啓発宣伝用パンフレット〔監督課〕 11,263部 @30.93 1.1 383(0)
					〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全衛生指導等経費から組替〕
					4 通信運搬費 512(258)
					(1) 職業がん等分科会〔安全衛生部〕 47局 5箱 @1,060 249(249)
					(2) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会開催通知〔安全衛生部〕 8人 3回 @84 2(2)
					(3) 職場における熱中症の予防のあり方検討会開催通知〔安全衛生部〕 8人 3回 @84 2(2)
					(4) 年少者部会〔監督課〕 47局 1箱 @144 0.812 5(5)
					(5) 有害物質労働衛生監督の手引発送費(本省)〔監督課〕((項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全指導等経費から組替) 47局 2箱 @2,701 254(0)
					5 会議費 21(21)
					(1) 職業性疾病等予防対策専門家会議(5部会)〔安全衛生部〕 62人 @150 1.1 10(10)
					(2) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会賄費〔安全衛生部〕 10人 3回 @150 1.1 5(5)
					(3) 職場における熱中症の予防のあり方検討会賄費〔安全衛生部〕 10人 3回 @150 1.1 5(5)
					(4) 年少者部会〔監督課〕 6人 @150 1.1 0.812 1(1)
					6 雑役務費 1,461(1,461)
					(1) 原子炉研修受講料(局)〔安全衛生部〕 4人 @203,700 1.1 896(896)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 職業性疾病预防対策専門家会議速記費〔安全衛生部〕 2時間 @23,400 5回 1.1 257(257)
						(3) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会速記費〔安全衛生部〕 2時間 @23,400 3回 1.1 154(154)
						(4) 職場における熱中症の予防のあり方検討会速記費〔安全衛生部〕 2時間 @23,400 3回 1.1 154(154)
						計 18,946(4,479)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	124,444	127,939		3,495	1 職場における熱中症予防に用いる機器の適正な使用法等周知事 業 44,768(50,364)
						2 作業場等に係る労働衛生管理に関する検討事業 5,739(5,761)
						3 放射線業務における有効な被ばく線量低減対策の普及 54,229(68,319)
						4 事務所環境改善促進事業(新規) 23,203(0)
						計 127,939(124,444)
08081- 715-16-5550	労働災害防止対策費補助金	74,818	0		74,818	1 前年度限りの経費(被ばく線量低減設備改修補助金) 0(74,818)
07	労働衛生指導医設置経費	0	2,884		2,884	(要求要旨) 〔(項)労働安全衛生対策費(事項)労働衛生指導医設置経費から組替〕 頻発する職業病を未然に防止し、医学的専門知識をもとにする職業病の原因把握、健康管理等に関する専門的事項について要請に応じ、また必要に応じ事業場に対し指導を行わせるため都道府県労働局に労働衛生指導医(非常勤)を設置し、労働行政の円滑な推進を図る。〔安全衛生部〕
08081- 111-05-0710	非常勤職員手当	0	1,752		1,752	1 労働衛生指導医手当(局)
08081- 122-08-2010	職員旅費	0	547		547	(1) 賃金 55人 @17,700 年2日 0.9 1,752(0)
08081- 122-08-2010	職員旅費	0	547		547	1 労働衛生指導医随行旅費(局) 110人日 @5,530 0.9 547(0)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	0	547		547	1 労働衛生指導医実地指導旅費(局) 110人日 @5,530 0.9 547(0)
08081- 123-09-1010	庁費	0	38		38	印刷製本費 1 労働衛生指導医指導用資料(局) 110部 @310 1.1 38(0)
10	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策	327,024	327,415		391	(要求要旨) 東電福島第一原発作業員に係る被ばく防護措置等の内容が適切であるか確認し、立ち入り調査等適切な指導を実施する。 また、緊急作業に従事した者について、作業内容、被ばく線量等に関するデータベースの運用を実施する。〔安全衛生部〕
08081- 122-08-2010	職員旅費	7,280	7,280		0	環 A18 1 調査指導旅費 3,635(3,635)
						(1) 本省 2人 52回 @30,190 3,140(3,140)
						(2) 福島局 2人 150回 @1,650 495(495)
						2 指導応援旅費 1人 4週 12月 @75,940 3,645(3,645)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 122-08-7360 社会復帰促進等旅費	532	532	0	計 7,280(7,280) 環 A18
					1 健康診断等受診旅費 437人 0.22〔旅費支給率〕 @5,530 532(532)
	08081- 123-09-1010 庁 費	20,786	20,948	162	環 A18
					1 備品費 4,776(4,776)
					(1)放射線防護服 2人 52回 @39,800 1.1 4,553(4,553)
					(2)フィルムバッチ 5人 @40,580 1.1 223(223)
					2 印刷製本費 202(202)
					(1)連絡票(作業届本省送付用) 1,000枚 @6.72 1.1 7(7)
					(2)手帳 100部 @690 1.1 76(76)
					(3)手帳申請書 100部 @85.80 1.1 9(9)
					(4)リーフレット 8,000部 @12.53 1.1 110(110)
					3 通信運搬費
					(1)手帳・リーフレット送付等経費 1,038(1,038)
					ア 手帳 100部 @560 56(56)
					イ 手帳申請書 100部 @84 8(8)
					ウ 手帳(追記) 910部 @560 510(510)
					エ リーフレット 221(221)
					47箱 @2,626 123(123)
					800枚 @123 98(98)
					オ 電話料 1,500回 @162 243(243)
					4 賃金 12,938(12,799)
					(1)本省(被ばく線量情報受理等補助) 9,111(9,013)
					賃金 (9,269) 4人 15日 12月 @9,341 6,726(6,674) (日額@7,360(7,300) + 地域手当20% + 通勤手当@509)
					賞与 (131,400)(0.98889) 4人 4.5月 @132,480 1 2,385(2,339) ((日額@7,360(7,300) + 地域手当20%) × 日数)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 福島局(作業届確認等補助) 3,827(3,786)
						賃金 (7,809) 2人 15日 12月 @7,869 (日額@7,360(7,300) + 通勤手当@509) 2,833(2,811)
						賞与 (109,500)(0.98889) 2人 4.5月 @110,400 1 (日額@7,360(7,300) × 日数) 994(975)
						5 保険料 1,947(1,927)
						(1) 労働保険料 (12,799,000) @12,938,000 9/1000 116(115)
						(2) 健康保険料 (12,799,000) @12,938,000 50/1000 647(640)
						(3) 厚生年金保険料 (12,799,000) @12,938,000 91.5/1000 1,184(1,172)
						6 子ども・子育て拠出金 (12,799,000) @12,938,000 3.6/1000 (0.94444) 1 47(44)
						計 20,948(20,786)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	194,259	289,426		95,167	環 A18
						1 消耗品費
						(1) D B 運用 12月 @50,000 1.1 660(660)
						2 印刷製本費
						(1) D B 登録証 300部 @20.72 1.1 7(7)
						3 通信運搬費 290(290)
						(1) 被ばく線量等データ入力関係経費
						ア 郵便料 12回 @560 7(7)
						(2) D B 登録証、受診勧奨通知経費 283(283)
						ア D B 登録通知 300枚 @84 25(25)
						イ D B 登録証 300枚 @860 258(258)
						4 雑役務費 288,469(193,302)
						ア 東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム運用経費 66,866(71,156)
						(ア) インフラ運用・保守(平成30年度国庫債務負担行為4年計画最終年次) @34,635,000 1.1 38,099(38,099)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) アプリケーション保守料(令和元年度国庫債務負担行為3年計画最終年次) (21,000,000) @17,100,000 1.1 18,810(23,100)
						(ウ) 工程管理費 @9,052,050 1.1 9,957(9,957) イ データ入力等経費 82,056(81,682) (ア) データ入力 a データ加工・登録等経費(令和元年度国庫債務負担行為3年計画最終年次) (74,250,000) @74,590,000 1.1 82,049(81,675)
						(イ) 被ばく線量等報告書発送費 12回 @560 7(7)
						ウ 東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム機器等賃貸借・保守経費(令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次) (1) 11月 @1,550,127 1.1 18,757(1,705)
						エ 東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム機器等賃貸借・保守延長経費 1月 @2,751,327 1.1 3,026(0)
						オ 東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム更改経費(新規) (ア) 整備経費(令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次) @74,832,000 1.1 82,316(0)
						(イ) 運用等経費(令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次) @32,225,000 1.1 35,448(0)
						カ 前年度限りの経費(東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム機器等賃貸借・保守経費) 0(38,759)
						計 289,426(194,259)
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	104,167	9,229		94,938	(環 A18) 緊急作業に従事した者について、一定の被ばく線量を超えた者で、離職者及び現在放射線業務に従事しておらず、中小企業者に雇用される者に対する健康診断等を実施する。 1 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する健康管理対策事業 9,229(104,167)
20	東電福島第一原発・除染作業従事者の放射線関連情報の国際発信の強化	15,695	15,695		0	(要求要旨) 東電福島第一原発作業業者や除染作業業者の放射線被ばく状況やその対策に関する情報を英訳し、厚生労働省の英語版ホームページに掲載するほか、国際機関の専門家への情報提供等を通じた国際発信を行う。 [安全衛生部]
08081-122-08-2010	職員旅費	1,438	1,438		0	1 ILO、WHO等の国際機関主催の会合への出席(5泊6日) 1,438(1,438) (1) 室長等 1人 @729,700 730(730) (2) 室長補佐 1人 @707,700 708(708)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		14,257	14,257		0	1 東電福島第一原発・除染作業従事者の放射線関連情報の強化事業 14,257(14,257)
30	東電福島第一原発の被ばく線量低減対策の強化						
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		36,494	32,052		4,442	(要求要旨) 被ばく線量低減に関する専門家によるチームを組織し、効果的な被ばく低減措置の検討及び好事例の収集とその周知を行うとともに、元請事業者が作成する施工計画に対する助言を行う。さらに、元請事業者の施工計画の作成者、作業現場での作業指揮者に対して、被ばく低減措置の実施に係る必要な教育を実施する。[安全衛生部] 1 東電福島第一原発の被ばく線量低減対策の強化事業 32,052(36,494)
010	じん肺等対策事業		2,664,809	2,896,339		231,530	
10	粉じん障害防止総合対策費		16,077	16,849		772	(要求要旨) 粉じん対策について検討を行い、粉じん対策の充実を図るべく、より効果的な粉じん対策を推進するため、「第9次粉じん障害防止総合対策」に係る指導及び普及を行う。[安全衛生部]
	08081- 129-06-0110 諸謝金		2,481	2,481		0	1 粉じんに関する関係団体との連絡協議会謝金(局) 282人 @7,900 2,228(2,228) 2 粉じん障害防止関係検討会謝金 10人 4回 0.8(出席率) @7,900 253(253) 計 2,481(2,481)
	08081- 122-08-2010 職員旅費		1,126	1,126		0	1 事業場に対する粉じんばく露防止集団指導旅費 (局) 47人 @5,530 260(260) (署) 367人 @1,650 606(606) 2 粉じんに関する関係団体との連絡協議会旅費(局) 47人 @5,530 260(260) 計 1,126(1,126)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費		196	209		13	1 粉じんに関する関係団体との連絡協議会旅費(局) (3,470) 28人 @3,490 98(97) 2 粉じん障害防止関係検討会旅費 10人 4回 0.8(出席率) 0.1(要旅費率) @34,790 (31,090) [単体内訳 東京-ブロック中心地間平均] 111(99) 計 209(196)
	08081- 123-09-1010 庁費		4,583	5,423		840	1 印刷製本費 (1) 粉じんばく露防止対策周知用資料 80,000冊 @4.84 1.1 426(426) (2) 粉じん障害防止関係検討会資料 40人回 80枚 @6.8 1.1 24(24) (3) じん肺予防対策に関する指導用資料 20,000部 @36.57 1.1 805(0) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) じん肺予防対策費から組替]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 通信運搬費 155(120) (1) 粉じんばく露防止対策周知用資料 74(74) (局) 47局 (754) @740 35(35) (署) 470事業場 @84 39(39) (2) 粉じん障害防止関係検討会資料 46(46) ア 開催通知 10人 4回 @84 3(3) イ 事前資料発送費 10人 4回 @1,080 43(43) (3) じん肺予防対策に関する指導用資料 47局 @740 35(0) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) じん肺予防対策費から組替]
						3 借料及び損料 3,766(3,766) (1) 事業場に対する粉じん集団指導会場借料 3,687(3,687) (局) 47局 @8,000 1.1 2回 827(827) (署) 325署 @8,000 1.1 2,860(2,860) (2) 粉じん障害防止関係検討会会場借料 4回 0.2(必要率) @99,000 79(79)
						4 会議費 52(52) (1) 粉じんに関する関係団体との連絡協議会賄費 282人 @150 1.1 47(47) (2) 粉じん障害防止関係検討会賄費 32人回 @150 1.1 5(5) [員数内訳 委員10人×4回×0.8(出席率)]
						5 雑役務費 (1) 粉じん障害防止関係検討会速記料 4回 @48,800 195(195)
						計 5,423(4,583)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	7,691	7,610		81	(要求要旨) 事業場の産業医や産業保健スタッフを対象に講習会を実施し、じん肺の予防に関する知識の普及啓発を図るとともに、第9次粉じん障害防止総合対策の周知を行う。
20	特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断等の実施	1,384,453	1,433,120		48,667	(要求要旨) 石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者に対して健康管理手帳を交付し、健康管理の徹底を期するとともに指定特殊健康診断機関において特殊健康診断を受診した場合は、その費用を負担することにより離職労働者等の特殊健康診断の実施促進を図る。〔労働基準局〕
08081- 122-08-7360	社会復帰促進等旅費	60,119	59,831		288	1 受診旅費(局) 59,831(60,119)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費		27,150	27,173		23	1 印刷製本費(健康管理手帳等) 7,235(7,108) 2 通信運搬費(受診通知等) 19,938(20,042) 計 27,173(27,150)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費		0	61,630		61,630	1 雑役務費 (1) 離職後の健康管理支援業務(新規) [国庫債務負担行為2年計画の初年次] 61,630(0)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		1,297,184	1,284,486		12,698	1 特定有害業務従事者の離職者特殊健診 1,284,486(1,297,184)
40	石綿等による健康障害予防対策の推進		1,208,606	1,401,684		193,078	(要求要旨) 石綿使用建築物の解体棟数は、2017年の6万棟から2030年頃のピーク時には約10万棟まで増加することが推計されているが、平成28年5月の総務省勧告(アスベスト対策に関する行政評価・監視)では、石綿則に基づく石綿の使用の有無の調査(事前調査)が適切に行われず、石綿含有建材が見逃されていることが指摘される等、対策が十分に講じられていない状況も認められているため、石綿障害予防規則(石綿則)を改正(令和3年度施行予定)することとなった。 令和4年4月から、一定規模以上の全ての解体・改修工事(年間200~300万件程度を想定)について、石綿の有無等の事前調査結果の届出を義務付けることから、届出を受け付け、適切な事前調査や対策の実施を指導するための新たなシステム(石綿届出システム)を構築するほか、改正石綿則の周知や代表的な解体現場における石綿濃度測定、元請の工事監理者等に対する講習等を実施し、石綿による健康障害予防対策を推進する。 また、金属アーク溶接等の作業で発生する溶接ヒュームは、特定化学物質障害予防規則等の改正により、屋内で継続的に行われる溶接作業については、溶接ヒュームのばく露測定結果に応じた呼吸用保護具の使用等が義務付けられたところ(令和3年4月1日施行。測定及び呼吸用保護具の使用については、1年間施行猶予)であるが、経過措置期間中におけるばく露防止措置を支援し、法令改正の効果を先取りするため、中小企業に対して、溶接ヒュームばく露測定に要する費用の一部の補助等を行う。 [安全衛生部]
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金		582,156	593,127		10,971	1 石綿による健康障害予防対策の推進 2,821(2,821) (1) 建築物の解体作業等における対策に係る集団指導(局) 325人 @7,900 2,568(2,568) (2) 石綿による健康障害予防対策に係る検討会 8人 4回 @7,900 253(253) 2 石綿障害防止総合相談員の設置(局) 168,511(169,315) (1) 石綿障害防止総合相談員の設置 119,339(120,261) ア 統合 54人 @12,632 1.088 13.4日/月 12月 119,339(0) イ 前年度限りの経費(月11.8日勤務) (12) 0人 @12,625 1.088 11.8日/月 12月 0(23,340) ウ 前年度限りの経費(月14.0日勤務) (42) 0人 @12,625 1.088 14.0日/月 12月 0(96,921) (2) 交通費 4,420(4,457) ア 統合 54人 @509 13.4日/月 12月 4,420(0) イ 前年度限りの経費(月11.8日勤務) (12) 0人 @509 11.8日/月 12月 0(865)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 前年度限りの経費(月14.0日勤務) (42) 0人 @509 14.0日/月 12月 0(3,592)
							(3)賞与 44,752(44,597)
							ア 統合 54人 @12,632 1.088 13.4日/月 4.5月 44,752(0)
							イ 前年度限りの経費(月11.8日勤務) (12) 0人 @162,085 4.5 0.98889 0(8,655)
							ウ 前年度限りの経費(月14.0日勤務) (42) 0人 @192,304 4.5 0.98889 0(35,942)
							3 石綿届出等点検指導員の設置(署) 421,795(401,641)
							(1)石綿届出等点検指導員の設置 296,332(282,854)
							ア 統合 242人 @9,669 1.088 9.7日/月 12月 296,332(0)
							イ 前年度限りの経費(通常分) (171) 0人 @9,661 1.0725 7.9日/月 12月 0(167,967)
							ウ 前年度限りの経費(日数増分) (77) 0人 @9,661 1.0725 12.0日/月 12月 0(114,887)
							(2)交通費 14,338(13,895)
							ア 統合 242人 @509 9.7日/月 12月 14,338(0)
							イ 前年度限りの経費(通常分) (171) 0人 @509 7.9日/月 12月 0(8,251)
							ウ 前年度限りの経費(日数増分) (77) 0人 @509 12.0日/月 12月 0(5,644)
							(3)賞与 111,125(104,892)
							ア 統合 242人 @9,669 1.088 9.7日/月 4.5月 111,125(0)
							イ 前年度限りの経費(通常分) (171) 0人 @81,855 4.5 0.98889 0(62,288)
							ウ 前年度限りの経費(日数増分) (77) 0人 @124,337 4.5 0.98889 0(42,604)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 前年度限りの経費(石綿届出等点検指導員の設置(東日本大震災の被災地署)) 0(8,379)
						(1) 石綿届出等点検指導員の設置
						(4) 0人 @9,661 1.06 12日/月 12月 0(5,899)
						(2) 交通費 (4) 0人 @509 12日/月 12月 0(293)
						(3) 賞与 (4) 0人 @122,888 4.5月 0.98889 0(2,187)
						計 593,127(582,156)
08081- 122-08-2010	職員旅費	13,406	13,406		0	1 石綿による健康障害予防対策の推進 13,406(13,406)
						(1) 建築物の解体作業等における対策に係る集団指導
						325人 @1,650 536(536)
						(2) 建築物の解体現場実地指導
						325署 24人回 @1,650 12,870(12,870)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	3,308	2,872		436	1 石綿による健康障害予防対策の推進 1,462(1,462)
						(1) 建築物の解体作業等における対策に係る集団指導(局)
						325人 @3,490 1,134(1,134)
						(2) 石綿による健康障害予防対策に係る検討会
						2人 4回 @41,010 328(328)
						2 実地指導旅費 1,410(1,846)
						(1) 石綿障害防止総合相談員
						54人 @3,490 1日/月 12月 0.2(旅費率) 452(452)
						(2) 石綿届出等点検指導員 958(1,394)
						ア 全署
						(252) 242人 @1,650 1日/月 12月 0.2(旅費率) 958(998)
						イ 前年度限りの経費(東日本大震災の被災地署の追加分)
						(4) 0人 @1,650 5日/月 12月 0(396)
						計 2,872(3,308)
08081- 123-09-1010	庁費	69,931	69,931		0	1 備品費 31,733(31,733)
						(1) 電動ファン付き呼吸用保護具
						126局署 @48,000 1.1 6,653(6,653)
						(2) デジタル粉じん計 76個 @300,000 1.1 25,080(25,080)
						2 消耗品費
						(1) アスベスト保護衣 8,928人回 @910 1.1 8,937(8,937)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						3 印刷製本費	3,325(3,325)	
						(1) 石綿による健康障害予防対策の推進(本省)	3,314(3,314)	
						ア 改正石綿障害予防規則等に基づく周知用資料作成			
						42,665部 @35.30 1.1	1,657(1,657)	
						イ 石綿作業従事労働者の健康管理の充実のための指導用資料			
						42,665部 @35.30 1.1	1,657(1,657)	
						(2) 石綿による健康障害予防対策に係る検討会	11(11)	
						ア 検討会資料 10部 4回 @60 1.1	3(3)	
						イ 検討会報告書 10部 @714 1.1	8(8)	
						4 通信運搬費			
						(1) 石綿による健康障害予防対策の推進(本省)	596(596)	
						ア 改正石綿障害予防規則等に基づく周知用資料発送	298(298)	
						(局)	47局 @1,220	57(57)
						(署)	325署 @740	241(241)
						イ 石綿作業従事労働者の健康管理の充実のための指導用資料 発送費	298(298)	
						(局)	47局 @1,220	57(57)
						(署)	325署 @740	241(241)
						5 借料及び損料	12,848(12,848)	
						(1) 建築物の解体作業等における対策に係る指導会場借料(署)			
						325署 @44,000 1.1 0.8	12,584(12,584)	
						(2) 石綿による健康障害予防対策に係る検討会			
						4回 @60,000 1.1	264(264)	
						6 会議費			
						(1) 石綿による健康障害予防対策に係る検討会			
						8人 4回 @150 1.1	5(5)	
						7 雑役務費	12,487(12,487)	
						(1) 石綿廃棄物処理費 372回 @30,000 1.1	12,276(12,276)	
						(2) 石綿による健康障害予防対策に係る検討会に係る速記料			
						2時間 4回 @24,000 1.1	211(211)	
						計	69,931(69,931)	
08081-123-09-1040	情報処理業務庁 費	215,292	409,558		194,266	1 雑役務費			
						1 石綿届出システムの開発	409,558(215,292)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1157 労働保険業務庁費	99,547	75,014		24,533	(1) 国庫債務負担行為分(令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次) 377,058(215,292) (2) 単年度歳出分 32,500(0) 1 保険料 54,244(55,828) (1) 石綿障害防止総合相談員保険料(局) 26,569(26,667) ア 労働保険料 (169,315) @168,511千円 9/1,000 1,517(1,524) イ 健康保険料 (169,315) @168,511千円 50/1,000 8,426(8,466) ウ 厚生年金保険料 (169,315) @168,511千円 91.5/1,000 15,419(15,492) エ 介護保険料 (169,315) @168,511千円 8.95/1,000 0.8 (0.97765) 1 1,207(1,185) (2) 石綿届出等点検指導員保険料(署) 27,675(27,841) ア 労働保険料 (401,641) @400,052千円 9/1,000 3,600(3,615) イ 健康保険料 (163,135) @400,052千円 50/1,000 (1) 0.4 8,001(8,157) ウ 厚生年金保険料 (163,135) @400,052千円 91.5/1,000 (1) 0.4 14,642(14,927) エ 介護保険料 (163,135) @400,052千円 8.95/1,000 (0.8) (0.97765) 0.4 1 1,432(1,142) (3) 前年度限りの経費(石綿届出等点検指導員(東日本大震災の被災地署)) 0(1,320) 2 職員厚生経費 1,564(1,085) (1) 石綿障害防止総合相談員健康診断料(局) 54人 (4,635) @4,806 1.1 285(275) (2) 石綿届出等点検指導員(署) 242人 (155) (4,635) @4,806 1.1 1,279(790) (3) 前年度限りの経費(石綿届出等点検指導員(東日本大震災の被災地署)) 0(20) 3 子ども・子育て拠出金 1,183(1,131) (1) 石綿障害防止総合相談員(局) (161,315) @168,511千円 3.6/1000 (0.94444) 1 607(548)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 石綿届出等点検指導員(署) (163,135) (1)(0.94444) @400,052千円 3.6/1000 0.4 1 576(555)
						(3) 前年度限りの経費(石綿届出等点検指導員(東日本大震災の被災地署)) (8,379) (0.94444) @0千円 3.6/1000 1 0(28)
						4 備品費 (1) アスベストアナライザー (5) (7,000,000) 2局 @7,205,600 1.1 15,852(38,500)
						5 消耗品費 (1) ハーネス型安全帯 (126) 296人 @20,000 1.1 1/3 2,171(924)
						(2) 前年度限りの経費(安衛法便覧) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) 安全衛生啓発指導経費へ組替] 計 75,014(99,547)
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	224,966	68,375	156,591	1	1 建築物の解体時の石綿漏洩防止対策に係る周知啓発 20,075(115,716)
						2 代表的な解体現場等の濃度測定 19,695(51,459)
						3 改正石綿則の周知 28,605(57,791)
						計 68,375(224,966)
08081-715-16-5550	労働災害防止対策費補助金	0	169,401	169,401	1	1 有害物ばく露防止対策補助金事業(新規) 169,401(0)
66	作業環境管理等対策事業					(要求要旨) 作業環境測定基準に関し、技術の進展に伴う新たな測定方法に係る科学的知見を収集、整理し、より実情に即した効率的で精度の高い測定手法をとりまとめる。 また、防じんマスク等について、流通段階の製品について調査を実施し、製造上の問題により型式検定に定める性能を有しない製品の回収や改善を指導するため、買取試験によって性能の担保を図る。 [安全衛生部]
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	54,833	44,686	10,147	1	1 作業環境測定の具体的手法に関する科学的知見収集のための調査研究 7,928(8,607)
						2 呼吸用保護具の性能の確保のための買取試験の実施 36,758(33,862)
						3 前年度限りの経費(個人サンプラーを用いた測定法に係る基盤整備) 0(12,364)
						計 44,686(54,833)
77	前年度限りの経費(じん肺予防対策費)					[(項) 労働安全衛生対策費(事項) 粉じん障害防止総合対策費へ組替]
08081-123-09-1010	庁 費	840	0	840	1	1 印刷製本費 (1) 前年度限りの経費(じん肺予防対策に関する指導用資料) 0(805)
						2 通信運搬費 (1) 前年度限りの経費(じん肺予防対策に関する指導用資料) 0(35)
						計 0(840)
023	職場における受動喫煙対策事業	1,066,551	438,802	627,749		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 職場における受動喫煙防止対策の推進を図るために、令和2年4月に完全施行された改正健康増進法で、経過措置により適用が猶予される喫煙室を設置する既存の小企業飲食店等に対して設置費用の一部を助成する経費等である。【安全衛生部】
08081-129-06-0110	諸謝金	123,215	114,058			9,157	1. 受動喫煙防止等指導員 114,058(123,215)
							(1) 給与 (45) (11,232) 15日 12月 41人 @11,240 82,951(90,979) [@11,240 (@11,232) = 日額@9,863 (@9,856) × 1.088 (地域手当) + @509 (通勤手当)]
							(2) 賞与 (45) (160,980)(0.98889) 4.5月 41人 @168,600 1 31,107(32,236) [@11,240 (@11,232) × 15日 = @168,600 (@168,480)]
08081-122-08-2010	職員旅費	229	281			52	1 周知啓発及び助成金審査経費
							(1) 基幹局における本省職員の講演 1人 7件 @40,110 281(229)
08081-122-08-6010	委員等旅費	796	726			70	
08081-123-09-1010	庁費	559	110			449	1. 指導・実地調査 (45) 41人 8回 @5,530 0.4 726(796)
							1 印刷製本費
							(1) 周知啓発及び助成金審査経費 6(34)
							ア 助成金支給申請書 (1,301) 257件 1.1 @10.68 1.1 3(17)
							イ 助成金支給不支給決定通知 (1,301) 257件 1.1 @10.68 1.1 3(17)
							2 通信運搬費
							(1) 周知啓発及び助成金審査経費 104(525)
							ア 電話料 (2,602) 514件 @160 82(416)
							イ 助成金支給不支給決定通知書 (1,301) 257件 @84 22(109)
							計 110(559)
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費	20,055	18,632			1,423	1 保険料 17,983(19,407)
							ア 健康保険料 (123,215) @114,058千円 50/1000 5,703(6,161)
							イ 厚生年金保険料 (123,215) @114,058千円 91.5/1000 10,436(11,274)
							ウ 労働保険料 (123,214) @114,058千円 9/1000 1,027(1,109)

要求番号	事項	前年度額	3年度概算要求額	対前年度増減	備考
					工 介護保険料 (123,215) (0.97765) @114,058千円 8.95/1000 0.8 1 817(863)
					2 職員厚生経費 45人 (4,635) @4,806 1.1 238(229)
					3 子ども・子育て拠出金 (123,215) (0.94444) @114,058千円 3.6/1000 1 411(419)
					計 18,632(20,055)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	90,497	47,995	42,502	1 受動喫煙防止対策推進支援業務 47,995(57,099) 2 前年度限りの経費(職場内環境測定支援業務) 0(33,398) 計 47,995(90,497)
08081- 405-16-7388	受動喫煙防止対策助成金	831,200	257,000	574,200	1 喫煙室の設置等のための助成 257,000(831,200)
025	職場における化学物質管理促進のための総合対策	474,452	496,325	21,873	
20	職場における化学物質管理に関する総合対策	271,257	340,258	69,001	(要求要旨) 化学物質の種類、使用実態等を踏まえ、職場における化学物質管理対策を計画的に推進するため、変異原性試験等のスクリーニングを実施することにより、職場で使用される発がん性物質のうち対策が必要な化学物質の絞り込みを加速するとともに、化学物質取扱事業場において事業者が労働者のばく露状況を把握し、適正に管理を行うための手法の検討を行う。また、スクリーニングにより絞り込んだ物質について、指針・法令による規制を行うためのリスク評価及び自主的な労働者の保護措置の検討等に資するため、有害性評価書等を作成するとともに、ばく露実態の調査等を実施する。 また、労働安全衛生法第57条の3に基づき、新規化学物質を製造し、又は輸入しようとする事業者は、予め有害性の調査を実施し、その結果を厚生労働大臣に届け出ることとされており、多くの場合、これは有害性調査機関に調査を依頼する形がとられている。そこで、新規化学物質の届出の際に事業者から提出される有害性試験結果について、届出内容を審査し、専門家による評価の結果を踏まえ、労働者の健康障害の防止のために指導等を行うとともに、有害性調査機関が優良試験所基準(GLP)に基づき適正に有害性調査を行うことを担保するため、査察を実施する等により、職業性疾病の予防を図る。 【監督課、安全衛生部】
08081- 129-06-0110	諸謝金	0	2,085	2,085	(環 A15) 1 粉じんばく露防止等集団技術指導謝金(局) 4人 47局 @7,900 1,485(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] 2 有害性調査機関に対する査察謝金(本省) 7人 @7,900 55(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] 3 GLP適合評価基準委員会謝金(本省) 9人 3回 0.8(出席率) @7,900 171(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] 4 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議謝金(本省) 8人 6回 0.8(出席率) @7,900 303(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] 5 GLP査察専門家OEC D会議謝金 1人 6回 @7,900 47(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	8,180		8,180	6 労働災害科学調査団関係出席謝金(本省) 3人 @7,900 24(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替] 計 2,085(0) (環 A15) 1 特定化学物質等専門技術指導旅費 600(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] (本省) 2人 @39,810 80(0) (局) 2人 47局 @5,530 520(0) 2 有害環境改善専門技術指導旅費 744人 @3,490 2,597(0) [(47+325)×2人=744人] [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] 3 GLP 査察官液航旅費(OECD GLP 作業部会) 2人 @577,700 1,155(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] 4 新規化学物質有害性実地調査旅費 1,159(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] (本省) 3人 @39,810 119(0) (局) 188人 @5,530 1,040(0) 5 有害性調査機関に対する査察旅費(本省) 7人 @39,810 279(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替] 6 特定労働災害調査分析関係旅費[安全衛生部] 549(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替] (1) 重篤災害調査指導旅費 319(0) (局) 94人 @5,530 0.2 104(0) (署) 650人 @1,650 0.2 215(0) (2) 労働災害科学調査団調査旅費(本省) 6人 @38,410 230(0) 7 石油化学等特別安全指導旅費(局署) 1,116人 @1,650 1,841(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替] 計 8,180(0) (環 A15)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,809		1,809	1 有害性調査機関に対する査察旅費(本省) 7人 @41,010 287(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 123-09-1010	庁 費	0	70,329	70,329	<p>2 G L P適合評価委員会出席旅費(本省)</p> <p>3人 @41,010 123(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]</p> <p>3 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議旅費(本省)</p> <p>8人 6回 0.05 0.85(出席率) @41,010 84(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]</p> <p>4 G L P査察専門家O E C D会議旅費</p> <p>2人 1回 @577,700 1,155(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]</p> <p>5 粉じんばく露防止集団技術指導旅費</p> <p>4人 47局 0.08 @5,530 83(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]</p> <p>6 労働災害科学調査団調査旅費(本省)</p> <p>2人 @38,410 77(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替]</p> <p>計 1,809(0)</p> <p>環 A15</p> <p>1 消耗品費 22,215(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]</p> <p>(1) 特定化学物質等専門技術指導用消耗品(局)〔安全衛生部〕</p> <p>〔参考:ガス検知管、発煙筒、エアサンプラーフィルター〕</p> <p>47局 @119,700 1.1 6,188(0)</p> <p>(2) 粉じんばく露防止等集団指導用資料(局)〔安全衛生部〕</p> <p>47局 @30,000 1.1 1,551(0)</p> <p>(3) 粉じんばく露防止技術指導用消耗品(局)</p> <p>〔参考:防じんマスク、保護衣、電動ファン付き呼吸用保護具、粉じん眼鏡等〕</p> <p>〔監督課分〕 47局 @140,000 1.1 7,238(0)</p> <p>〔安全衛生部分〕 47局 @140,000 1.1 7,238(0)</p> <p>2 印刷製本費 1,328(0)</p> <p>(1) G L P適合評価委員会資料(本省)〔安全衛生部〕</p> <p>3回 @3,500 1.1 12(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]</p> <p>(2) 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議資料(本省)</p> <p>〔安全衛生部〕</p> <p>6回 @11,800 1.1 78(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替]</p> <p>(3) 特定労働災害調査分析関係印刷(災害調査復命書)(本省)</p> <p>〔安全衛生部〕</p> <p>697冊 @1,266.24 1.1 971(0)</p> <p>[(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替]</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 特別安全指導用資料(本省)〔安全衛生部〕 9,500部 @19.96 1.1 209(0) 〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全衛生指導等経費から組替〕
						(5) 特定労働災害調査分析関係(災害復命書発送)(本省)〔安全衛生部〕 47局 @1,240 58(0) 〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全衛生指導等経費から組替〕
						3 借料及び損料
						(1) 粉じんばく露防止等集団指導会場借料(局)〔安全衛生部〕 47局 @8,000 1.1 414(0) 〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替〕
						4 会議費 11(0) 〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替〕
						(1) G L P 適合評価委員会賄費(本省)〔安全衛生部〕 21人 @150 1.1 3(0)
						(2) 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議賄費(本省)〔安全衛生部〕 48人回 @150 1.1 8(0)
						5 通信運搬費
						(1) 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議開催通知〔安全衛生部〕 48人回 @84 4(0) 〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替〕
						6 雑役務費 46,357(0)
						(1) 粉じんばく露防止技術指導用消耗品処分費(局) 〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 新規化学物質の有害性調査試験等の実施から組替〕
						ア 粉じんばく露防止技術指導用消耗品処分費 45,059(0) 〔監督課分〕 372局署 3回 @27,000 1.1 0.915 30,328(0) 〔安全衛生部分〕 372局署 4回 @9,000 1.1 14,731(0)
						(2) 特定労働災害調査分析関係(統計分析委託集計)(本省)〔安全衛生部〕 1式 @1,180,000 1.1 1,298(0) 〔(項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全衛生指導等経費から組替〕
						計 70,329(0)
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	271,257	257,855		13,402	1 化学物質等の規制のためのリスク評価 173,988(184,841) (1) ばく露実態調査 142,638(152,534) (2) 有害性評価書作成等 31,350(32,307)
						2 発がん性の詳細調査が必要な化学物質を絞り込むためのスクリーニングの実施 83,867(86,416) (1) 発がん性の有無が明らかでない化学物質に対する変異原性試験等の実施 11,171(12,156)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 非遺伝毒性物質に対する形質転換試験等の実施 17,204(18,768)
						(3) 中期発がん性試験の実施 55,492(55,492)
						計 257,855(271,257)
40	化学物質管理の支援体制の整備	203,195	156,067		47,128	(要求要旨) 有機溶剤中毒予防規則等で、一定の技術的要件を満たす場合に局所排気装置等以外の発散抑制措置を認める特例措置を規定しているところ、その適切な施行のため、事業者からの申請について有識者による審査を行う。また、新規化学物質について、専門家による命名を行い、その名称を公表する。 [安全衛生部]
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	5,580	5,472		108	1 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会 8人 4回 0.8 @7,900 202(202)
						2 化学物質命名専門員(本省) [単価内訳 特Bクラス委員長] (1) 賃金 2人 月9日 12月 (24,900) @24,400 5,270(5,378)
						計 5,472(5,580)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	936	520		416	1 都道府県労働局から事業者団体主催講習会等への講師派遣等 (4) (0.9) 47局 2人 1 @5,530 520(936)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	191	159		32	1 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会 (0.15) 8人 @39,810 4回 0.125 159(191)
	08081- 123-09-1010 庁 費	10,576	10,708		132	1 印刷製本費 3,959(3,959)
						(1) 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会 4回 @2,176 1.1 10(10)
						(2) ばく露関係情報の提出制度指導用資料 42,050部 @35.30 1.1 1,633(1,633)
						(3) 改正特定化学物質障害予防規則等の周知用資料 18,800枚 @37.33 1.1 772(772)
						(4) 化学物質のリスクアセスメント義務化に係る周知用資料 18,800枚 @37.33 1.1 772(772)
						(5) ラベル・SDS制度の周知用資料 18,800枚 @37.33 1.1 772(772)
						2 通信運搬費 1,195(1,195)
						(1) 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会開催通知 8人 @84 4回 3(3)
						(2) ばく露関係情報の提出制度指導用資料発送費 298(298)
						ア (局) 47局 @1,220 57(57)
						イ (署) 325署 @740 241(241)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 改正特定化学物質障害予防規則等の周知用資料	298(298)
							ア (局) 47局 @1,220	57(57)
							イ (署) 325署 @740	241(241)
							(4) 化学物質のリスクアセスメント義務化に係る周知用資料	298(298)
							ア (局) 47局 @1,220	57(57)
							イ (署) 325署 @740	241(241)
							(5) ラベル・SDS制度の周知用資料	298(298)
							ア (局) 47局 @1,220	57(57)
							イ (署) 325署 @740	241(241)
							3 借料及び損料	514(459)
							(1) 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会会場借料		
							4回 0.275 @28,000	31(31)
							(2) 命名ソフト借料 (389,000) @439,000 1.1	483(428)
							4 会議費		
							(1) 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会		
							8人 4回 @150 1.1	5(5)
							5 賃金	4,358(4,291)
							(1) 給与 (12,597) 1人 @12,752 21日 12月	3,214(3,174)
							(2) 賞与 (1,128,991)(0.98889) @1,143,010 1	1,144(1,117)
							6 保険料	656(647)
							(1) 健康保険料 (4,291) 4,358千円 50 / 1,000	218(215)
							(2) 厚生年金保険料 (4,291) 4,358千円 91.5/1,000	399(393)
							(3) 労働保険料 (4,291) 4,358千円 9 / 1,000	39(39)
							7 子ども・子育て拠出金		
							(1) 子ども・子育て拠出金 (4,291) 4,358千円 3.6 / 1,000 (0.94444) 1	16(15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 職員厚生経費
						(4,635) (1)健康診断料 1人 @4,806 1.1 5(5)
						計 10,708(10,576)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	185,912	139,208		46,704	平成26年6月、改正労働安全衛生法により、化学物質の危険有害性情報のラベル表示、SDS(安全データシート)の通知義務の拡大、リスクアセスメントの実施の義務付けを行った。 引き続き、化学物質等にかかる危険有害性情報を遅滞なく把握するとともに、これまでリスクアセスメントを実施したことのない業種や中小規模事業場等のような事業場であってもリスクアセスメントに取り組めるよう、支援ツールの整備等を行う。
						1 「ラベルでアクション」プロジェクトの実施 139,208(185,912)
						(1)化学物質の危険有害性情報の伝達とリスクアセスメント手法の開発の促進等 78,065(88,969)
						(2)ラベル・SDS活用促進事業 61,143(96,943)
	030 前年度限りの経費(新規化学物質の有害性調査試験等の実施)	77,376	0		77,376	〔(項)労働安全衛生対策費(事項)職場における化学物質管理に関する総合対策へ組替〕
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	2,061	0		2,061	環 A15
						1 前年度限りの経費(粉じんばく露防止等集団技術指導謝金等) 0(2,061)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	5,790	0		5,790	環 A15
						1 前年度限りの経費(特定化学物質等専門技術指導旅費等) 0(5,790)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,732	0		1,732	環 A15
						1 前年度限りの経費(有害性調査機関に対する査察旅費等) 0(1,732)
	08081- 123-09-1010 庁 費	67,793	0		67,793	1 消耗品費
						(1)前年度限りの経費(特定化学物質等専門技術指導用消耗品等) 0(7,739)
						(2)前年度限りの経費(粉じんばく露防止技術指導用消耗品) 0(14,476)
						〔監督課分〕 0(7,238)
						〔安全衛生部分〕 0(7,238)
						2 印刷製本費
						(1)前年度限りの経費(GLP適合評価委員会資料等) 0(90)
						3 借料及び損料
						(1)前年度限りの経費(粉じんばく露防止等集団指導会場借料) 0(414)
						4 会議費
						(1)前年度限りの経費(GLP適合評価委員会賄費等) 0(11)
						5 通信運搬費
						(1)前年度限りの経費(有害性調査試験結果評価等のための専門開会議開催通知) 0(4)
						6 雑役務費
						(1)前年度限りの経費(粉じんばく露防止技術指導用消耗品処分費)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0(45,059)
						(監督課分)
						0(30,328)
						(安全衛生部分)
						0(14,731)
						計 0(67,793)
055	前年度限りの経費(労働衛生指導医設置経費)	2,884	0	0	2,884	[(項) 労働安全衛生対策費(事項)じん肺予防対策費へ組替]
08081- 111-05-0710	非常勤職員手当	1,752	0	0	1,752	1 前年度限りの経費(労働衛生指導医手当) 0(1,752)
08081- 122-08-2010	職員旅費	547	0	0	547	1 前年度限りの経費(労働衛生指導医随行旅費) 0(547)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	547	0	0	547	1 前年度限りの経費(労働衛生指導医実地指導旅費) 0(547)
08081- 123-09-1010	庁費	38	0	0	38	1 印刷製本費
						(1) 前年度限りの経費(労働衛生指導医指導用資料) 0(38)
058	産業保健活動総合支援事業費	4,980,841	4,865,824	4,865,824	115,017	(要求要旨) 産業保健活動総合支援事業等について周知広報を行うとともに、産業保健事業の更なる活性化を図るための連絡協議会、全国会議等を開催する。 また、産業保健事業については、平成26年度より産業保健総合支援センターを各都道府県に設置するとともに、おおむね労働基準監督署の管轄区域ごとに地域窓口を設置し、ワンストップサービスとして支援を提供できる体制を整えたところであるが、独立行政法人労働者健康安全機構が実施する当該産業保健を支援する事業に対し、補助を行う。〔安全衛生部〕
08081- 129-06-0110	諸謝金	2,168	2,168	2,168	0	1 産業保健活動総合支援事業地域センター連絡協議会諸謝金 325人 @7,900 0.7(出席率) 1,797(1,797)
						2 産業保健活動推進全国会議出席謝金 47人 @7,900 371(371)
						計 2,168(2,168)
08081- 122-08-2010	職員旅費	2,775	2,775	2,775	0	1 産業保健活動総合支援事業地域センター連絡協議会出席旅費 278人 @7,680 2,135(2,135)
						2 地域・職域連携推進事業関係者会議出席旅費 47人 @12,817 602(602)
						3 産業保健活動推進指導旅費 1人 (37,685) @38,410 38(38)
						計 2,775(2,775)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	1,227	1,271	1,271	44	1 産業保健活動総合支援事業地域センター連絡協議会出席旅費 (3,470) 65人 @3,490 0.7 159(158)
						2 産業保健活動推進全国会議出席旅費 (32,480) 47人 @33,800 0.7 1,112(1,069)
						計 1,271(1,227)
08081- 123-09-1010	庁費	2,212	2,212	2,212	0	1 印刷製本費 1,972(1,972)
						(1) 産業保健活動総合支援事業関係印刷費 47局 1頁 @10.59 1,800部 1.1 986(986)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 産業保健活動推進に関する周知啓発リーフレット 47局 1頁 @10.59 1,800部 1.1 986(986)
						2 通信運搬費 98(98)
						(1) 産業保健活動総合支援事業関係通信費 47局 @1,045 49(49)
						(2) 産業保健活動推進に関する周知啓発リーフレット発送費 47局 @1,045 49(49)
						3 借料及び損料
						(1) 産業保健活動推進全国会議会場借料 1回 @44,000 1.1 48(48)
						4 会議費 94(94)
						(1) 産業保健活動総合支援事業地域センター連絡協議会会議費 744人 @150 0.7 1.1 86(86)
						(2) 産業保健活動推進全国会議費 47人 @150 1.1 8(8)
						計 2,212(2,212)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	16,809	14,493		2,316	1 副業・兼業労働者の健康確保支援事業 14,493(16,809)
08081- 405-16-5545	産業保健活動総合支援事業費補助金	4,955,650	4,842,905		112,745	・補助根拠 予算補助 ・補助率 定額補助 ・補助先 独立行政法人労働者健康安全機構 1 産業保健育成事業 482,965(529,159) 2 小規模事業場における産業保健活動への支援事業 4,247,553(4,317,320) 3 情報提供事業 81,387(76,357) 4 連絡会議の開催 31,000(32,814) 計 4,842,905(4,955,650)
065	働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組	3,400,912	3,063,585		337,327	(要求要旨) 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律については、平成30年7月6日に成立し、時間外労働の上限規制等の労働基準法等の改正が行われた。 働き方改革の実現に向けて、長時間労働の是正に向けた労働基準関係法令の執行強化等の取り組みを強化し、労働時間の上限規制等の定着を図り、長時間労働の是正、過重労働解消を図る。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	1,044,013	1,047,087		3,074	1 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進〔監督課〕 (1) 時間外及び休日労働協定点検指導員(局) 545,906(544,309) ア 点検指導員(月7日) 157,349(156,889) 給与 115,905(115,905) 〔基本給分@9,615 + 地域手当分@827 + 通勤手当分@509〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						賞与 (0.98889) 126人 @73,094 4.5月 1 [(基本給分@9,615 + 地域手当分@827) × 7回] 41,444(40,984)
						イ 点検指導員(月12日) 115,604(115,266) 給与 72人 @10,951 9日 12月 [(基本給分@9,615 + 地域手当分@827 + 通勤手当分@509)] 85,155(85,155)
						賞与 72人 @93,978 4.5月 1 (0.98889) [(基本給分@9,615 + 地域手当分@827) × 9回] 30,449(30,111)
						ウ 点検指導員(月15日) 272,953(272,154) 給与 102人 @10,951 15日 12月 [(基本給分@9,615 + 地域手当分@827 + 通勤手当分@509)] 201,060(201,060)
						賞与 102人 @156,630 4.5月 1 (0.98889) [(基本給分@9,615 + 地域手当分@827) × 15回] 71,893(71,094)
						2 過重労働解消に向けた取組の推進〔監督課〕 (1) 労働時間管理適正化指導員 501,157(499,680)
						給与 150人 @13,638 15日 12月 [(基本給分@12,145 + 地域手当@984 + 通勤手当分@509)] 368,226(368,226)
						賞与 150人 @196,935 4.5月 1 (0.98889) [(基本給分@12,145 + 地域手当分@984) × 15回] 132,931(131,454)
						3 技術審査委員会 3人 @7,900 1回 24(24)
						計 1,047,087(1,044,013)
08081- 122-08-2010	職員旅費	8,429	8,426		3	1 出稼労働者等の住環境の整備関係旅費〔監督課〕 1,004(1,004) (1) 事業者、事業者団体等に対する集団指導等の実施(局) 47局 @5,539 260(260) (2) 建設業附属宿舎に対する特別個別指導の実施(署) 896人 @1,660 0.5 744(744)
						2 過重労働解消に向けた取組の推進〔監督課〕 (1) 過重労働解消指導旅費(署) 3,852人 @1,660 (321署 × 1人 × 12月) 6,394(6,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進〔監督課〕 (1) 集団指導実施に伴う職員旅費 793(793) ア (局) 47局 1人 @5,539 1回 260(260) イ (署) 321署 1人 @1,660 533(533) 4 裁量労働制の適正な実施の促進〔監督課〕 (1) 集団指導職員旅費(局) 7局 1回 1人 @5,539 39(39) 5 . 副業・兼業の推進に向けた労働時間等の管理のための職員旅費 (33,160) 6回 1人 @32,590 196(199) 計 8,426(8,429)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	10,526	10,526		0	1 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進(局)〔監督課〕 300人 @7,560 1回 0.6(要旅費率) 1,361(1,361) 2 過重労働解消に向けた取り組みの推進(適正化指導員)〔監督課〕 150人 @5,450 年間36事業場 0.31143(要旅費率) 9,165(9,165) 計 10,526(10,526)
08081- 123-09-1010	庁費	58,871	59,898		1,027	1 備品費 (1) デジタルフォレンジック導入・保守経費〔監督課〕 4,426千円 3局 13,278(13,278) 2 印刷製本費 21,931(20,904) (1) 出稼労働者等の住環境の整備関係費〔監督課〕 183(183) ア 事業者、事業者団体等に対する集団指導等の開催通知(局) 1,792部 @20.52 1.1 40(40) イ チェックリストの作成(本省) 896部 @125 1.1 123(123) ウ 特別個別指導実施通知(局) 896通 @20.52 1.1 20(20) (2) 過重労働解消に向けた取組の推進〔監督課〕 8,691(8,691) ア 集団指導用資料の作成(本省) 2,820部 @554 1.1 1,719(1,719) イ 過重労働解消キャンペーン等経費(本省) (ア) パンフレットの作成 160,000部 @35.12 1.1 6,181(6,181) (イ) ポスターの作成 17,663部 @40.72 1.1 791(791)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進〔監督課〕	10,516(10,516)
							ア 改正労働基準法の周知		
							(ア)パンフレット 30,350部 @52.27 1.1 [47局×300部+321署×50部+本省200部 = 30,350部 パンフレット A4 20頁]	1,745(1,745)
							イ 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出のための周知、広報キャンペーン等経費	8,771(8,771)
							(ア)パンフレット作成 210,000部 @35.12 1.1	8,113(8,113)
							(イ)ポスター作成 14,700部 @40.72 1.1	658(658)
							(4) 裁量労働制の適正な実施の促進〔監督課〕	837(837)
							ア パンフレット(本省) 70,500部 @10.6 1.1	822(822)
							イ 集団指導開催通知(本省) 700部 @20 1.1	15(15)
							(5) 副業・兼業の推進に向けた労働時間等の管理(ガイドライン)の周知〔労働関係法課〕		
							ア パンフレット (37.33) @94.00 16,475部 1.1 [47局×15部 + 326署×15部 + 544所×20部]	1,704(677)
							3 通信運搬費	4,194(4,194)
							(1) 出稼労働者等の住環境の整備関係費〔監督課〕	347(347)
							ア チェックリスト(本省 47局 @2,701 1箱)	127(127)
							イ 事業者、事業者団体等に対する集団指導等の実施(局) 1,792通 @82	147(147)
							ウ 特別個別指導の実施通知(署) 896寄宿舍 @82	73(73)
							(2) 過重労働解消に向けた取組の推進〔監督課〕	1,396(1,396)
							ア 集団指導用資料発送費(本省) 47局 1箱 @2,701	127(127)
							イ 過重労働解消キャンペーンパンフレット(本省) 47局 @2,701 10箱	1,269(1,269)
							(3) 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進〔監督課〕	889(889)
							ア 改正労働基準法の周知ポスター・リーフレット発送料 47局 2箱 @2,701	254(254)
							イ 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出のための周知、広報キャンペーンパンフレット 47局 @2,701 5箱	635(635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(4) 裁量労働制の適正な実施の促進〔監督課〕	311(311)
						ア 集団指導開催通知(局)		
						700通 @82	57(57)
						イ パンフレット等発送費(本省)		
						47局 @2,701 2個	254(254)
						(5) 副業・兼業の推進に向けた労働時間等の管理(ガイドライン) の周知〔労働関係法課〕		
						ア パンフレット発送費 917箱 @1,240 1.1 [(47局 + 326署 + 544所) × 1箱 × 1種類]	1,251(1,251)
						4 借料及び損料	20,495(20,495)
						(1) 出稼労働者等の住環境の整備費〔監督課〕		
						ア 事業場、事業団体等に対する集団指導等の実施のための会 場借料(局)		
						47回 @36,000 1.1 0.6	1,117(1,117)
						(2) 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基 づく労働時間対策の推進(局)〔監督課〕		
						ア 集団指導会場借料		
						368会場 @79,500 1.1 0.6	19,309(19,309)
						(3) 裁量労働制の適正な実施の促進〔監督課〕		
						ア 集団指導説明会会場借料(局)		
						7回 @18,000 1.1 0.5	69(69)
						計	59,898(58,871)
08081-	123-09-1157 労働保険業務庁 費	120,070	120,468		398	1 保険料	116,504(116,161)
						(1) 健康保険料〔監督課〕	38,706(38,592)
						ア 労働時間適正化指導員 (499,680) 501,157千円 50/1000 12/12月	25,058(24,984)
						イ 時間外及び休日労働協定点検指導員		
						(272,154) 272,953千円 50/1000	13,648(13,608)
						(2) 厚生年金〔監督課〕	70,831(70,623)
						ア 労働時間適正化指導員 (499,680) 501,157千円 91.5/1000	45,856(45,721)
						イ 時間外及び休日労働協定点検指導員		
						(272,154) 272,953千円 91.5/1000	24,975(24,902)
						(3) 労働保険料〔監督課〕	6,967(6,946)
						ア 労働時間適正化指導員 (499,680) 501,157千円 9/1000	4,510(4,497)

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 時間外及び休日労働協定点検指導員 (272,154) 272,953千円 9/1000 2,457(2,449)
					2 職員厚生経費 (1)健康診断料〔監督課〕 1,332(1,285)
					ア 労働時間適正化指導員 150人 (4,635) ④4,806 1.1 793(765)
					イ 時間外及び休日労働協定点検指導員 (4,635) 102人 ④4,806 1.1 539(520)
					3 子ども・子育て拠出金 2,632(2,624)
					ア 労働時間適正化指導員〔監督課〕 (499,680) 501,157千円 3.6/1000 0.94444 1,704(1,699)
					イ 時間外及び休日労働協定点検指導員〔監督課〕 (272,154) 272,953千円 3.6/1000 0.94444 928(925)
					計 120,468(120,070)
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	2,159,003	1,817,180	341,823	(要求要旨) 働き方改革の実現に向けて、長時間労働の是正に向けた労働基準関係法令等の周知等を行い、長時間労働の是正、過重労働の解消を図る必要がある。また、平成29年6月9日に閣議決定された「規制改革実施計画」において、「36協定未届け事業場への自主点検票等の送付や回答のとりまとめを行い、指導が必要と思われる事業場や回答のない事業場等について、同意を得られた場合に労務関係書類等の確認及び相談指導を実施する。」ことが盛り込まれた。 このため、長時間労働の是正、過重労働の解消等に資する、以下の施策を実施する。
					1 インターネット監視による労働条件に係る情報収集事業 45,665(45,730)
					2 就労環境整備・改善対策支援事業(36協定未届事業場に対する相談指導事業) 731,107(942,602)
					3 時間外及び休日労働協定の入力・集計・分析 431,745(448,516)
					4 「労働条件相談ほっとライン」による夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応〔監督課〕 334,802(353,317)
					5 労働条件ポータルサイトの設置・運営〔監督課〕 140,334(202,088)
					6 労働関係法令にあまり馴染みのない若年者を主な対象としたセミナーの開催〔監督課〕 66,225(85,445)
					7 労働法教育に関する支援対策〔労働条件政策課〕 67,302(81,305)
					計 1,817,180(2,159,003)
075	メンタルヘルス対策等事業	153,447	253,438	99,991	(要求要旨) 「第13次労働災害防止計画」(平成30年2月策定)において、これまでの「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」の目標に加え、「仕事上の不安、悩み又はストレスについて職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上」、「ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上」とする目標が加えられ、引き続き事業者及び労働者に対する支援を充実することが重要である。 また、平成27年12月に創設されたストレスチェック制度の実施状況を踏まえ、支援施策の更なる充実・改善を行う必要がある。さらに、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(平成30年7月閣議決定)において、国は労働者等からのメンタルヘルス等の相談体制の整備を図ることとされている。 これらを踏まえ、メンタルヘルス・ポータルサイトによる情報提供、電話・メール相談の実施等により

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ストレスチェック等の職場におけるメンタルヘルス対策・過重労働対策の実施促進を図る。 [安全衛生部]
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	329	329		0	1 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会出席謝金 329(329) ア 委員長 1人 @10,300 5回 52(52) イ 委員 7人 @7,900 5回 277(277)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	165	165		0	1 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会出席旅費 1人 @33,000 5回 165(165)
	08081- 123-09-1010 庁 費	172	172		0	1 印刷製本費 (1) 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会会議資料 150部 5回 @40 1.1 33(33) 2 通信運搬費 (1) 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会開催通知 8人 5回 @84 3(3) 3 会議費 (1) 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会会議賄費 8人 5回 @150 1.1 7(7) 4 雑役務費 (1) 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会速記料 5回 @23,400 1.1 129(129) 計 172(172)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	152,781	252,772		99,991	1 職場におけるメンタルヘルス対策の促進 252,772(152,781) (1) メンタルヘルス・サポートサイトの充実 221,662(133,230) (2) 職場におけるメンタルヘルス・シンポジウムの開催 1,920(1,929) (3) ストレスチェック制度の効果検証(新規) 15,748(0) (4) テレワークに対応したメンタルヘルス対策の検討(新規) 13,442(0) (5) 前年度限りの経費(企業における健康増進取組によるメンタルヘルス対策等の推進検討) 0(17,622)
100	職場におけるハラスメントへの総合的な対応	333,600	240,514		93,086	(要求要旨) 職場のパワーハラスメント(パワハラ)、セクシャルハラスメント(セクハラ)等に関する防止対策を徹底し、被害者への迅速な相談対応を行うため、ハラスメント防止に関する周知・広報を集中的に行うとともに、中小企業への支援や相談体制の整備を行う。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	656	609		47	1 事業者選定委員会経費(本省) (1) 事業者選定委員会審査謝金 (6) 3人 4回 @7,900 95(142) 2 カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) カスタマーハラスメント連携会議出席謝金 13人 5回 @7,900 〔委員内訳 学識経験者7人+労働者側3人+使用者側3人〕 514(514)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費		257	223		34	計 609(656)
							1 事業者選定委員会経費(本省) (1) 事業者選定委員会出席旅費 (6) 3人 4回 @5,530 66(100)
							2 カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) (1) カスタマーハラスメント連携会議出席旅費 1人 5回 @31,480 〔委員13人×0.1=1人〕 157(157)
	08081- 123-09-1010 庁費		285	285		0	計 223(257)
							1 印刷製本費 (1) カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) ア カスタマーハラスメント連携会議資料印刷費 40頁 24部 5回 @2.6 〔内訳 委員13人 事務局11人〕〔プリンタ用紙 1P 2000枚〕 12(12)
							2 通信運搬費 (1) カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) ア カスタマーハラスメント連携会議事前送付資料 13人 5回 @247 16(16)
							3 会議費 (1) カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) ア カスタマーハラスメント連携会議 13人 5回 @150 10(10)
							4 雑役務費 (1) カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) ア カスタマーハラスメント連携会議速記料 2h 5回 @24,686 247(247)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		332,402	239,397		93,005	計 285(285)
							1 ハラスメント撲滅対策の全国集中実施 50,180(139,689)
							2 労使への周知・広報 36,536(30,893)
							3 中小企業への個別訪問による支援 59,390(16,037)
							4 ハラスメント被害者等に対応する相談事業の実施 58,244(63,310)
							5 企業のハラスメント対策を支援できる人材の育成(前年度限りの経費) 0(10,919)
							6 中小企業におけるハラスメント相談体制実施事業 35,047(58,475)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 ハラスメントに関する実態調査(前年度限りの経費) 0(13,079)
						計 239,397(332,402)
105	過労死等防止対策推進経費	265,775	184,664		81,111	(要求要旨) 過労死等防止対策推進法に基づき、過労死等防止対策の一層の推進を図るため、民間団体の活動を支援するために必要な経費である。
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	79	53		26	1 過労死等防止啓発月間等周知・啓発に必要な経費 53(53)
						(1) 技術審査委員会委員出席謝金 2人 @7,900 2回 32(32)
						(2) 技術審査委員会委員長謝金 1人 @10,300 2回 21(21)
						2 前年度限りの経費(過労死等に関する調査研究の実施) 0(26)
						計 53(79)
08081-	122-08-2010 職 員 旅 費	307	307		0	2人 @38,410 4回 307(307)
08081-	125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	265,389	184,304		81,085	1 過労死等防止啓発月間等周知・啓発に必要な経費 [委託先:民間団体等] 184,304(210,649)
						2 前年度限りの経費 (過労死等に関する調査研究の実施) 0(54,740)
						計 184,304(265,389)
110	治療と職業生活の両立支援事業	131,321	120,309		11,012	(要求要旨) 労働者の健康確保の観点から、事業者は、疾病を抱える労働者が就労によって疾病が悪化することのないよう、一定の就業上の措置や治療等に対して配慮を行うよう努める必要がある。 また、「ニッポン一億総活躍プラン」、「働き方改革実行計画」等に基づき、治療と職業生活の両立に向けたトライアングル型支援などを推進する必要がある。 そのため、広報事業を行い、両立支援の機運を醸成するとともに、労働者の申出から両立支援プラン策定までの個別支援に資するツール等を作成し、ガイドラインのコンテンツを拡充すること等により、治療と職業生活の両立支援の取組の普及を図る。〔安全衛生部〕
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	1,485	1,485		0	1 地域両立支援推進チーム合会講演講師謝金 2人 @7,900 2回 47局 1,485(1,485)
08081-	122-08-2010 職 員 旅 費	722	722		0	1 地域両立支援推進チーム合会出席旅費 1人 @7,680 2回 47局 722(722)
08081-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,444	1,444		0	1 地域両立支援推進チーム合会講演講師旅費 2人 @7,680 2回 47局 1,444(1,444)
08081-	123-09-1010 庁 費	1,303	1,303		0	1 雑務費 (1) 地域両立支援推進チーム合会会場借料 @19,800 2回 47局 0.7 1,303(1,303)
08081-	125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	126,367	115,355		11,012	1 治療と職業生活の両立支援事業(ガイドラインのコンテンツ拡充) 14,777(15,875)
						2 治療と職業生活の両立支援事業(広報事業) 100,578(110,492)
						計 115,355(126,367)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
		4,263,203	3,623,785		639,418	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (880,774) (967,522) (1,019,598) (1,439,346) (2,743,729) 880,774 913,310 1,019,598 1,439,346 2,743,729
055	重点分野における労働災害防止活動の促進に必要な経費					
005	建設業等における労働災害防止対策費	466,788	395,837		70,951	(要求要旨) 建設業は依然として墜落・転落災害の多発している等、労働災害による死亡者の約4割、死傷者の約3割を占めるため、総合的に災害防止対策を行う。[安全衛生部]
08081-129-06-0110	諸 謝 金	4,242	4,242		0	1 建設業災害防止対策関係委員会 (1) 建設工事前審査委員会等出席謝金(本省) 50人 @7,900 395(395) (2) 労働局における建設工事前審査委員会(局) 451人 @7,900 3,563(3,563) 2 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 (1) 復旧・復興工事関係者連絡会議関係出席謝金 3カ所 2人 @7,900 3回 142(142) 3 オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防止会議 6人 @7,900 3回 142(142) 計 4,242(4,242)
08081-122-08-2010	職 員 旅 費	4,240	4,776		536	1 建設業災害防止対策活動 (1) パトロール指導旅費(局署) 744人 @3,490 2,597(2,597) (2) 建設工事前審査等実地調査旅費(本省) 3人 @38,410 115(115) (3) 労働局における建設工事前調査実地調査旅費(局署) 372人 @3,490 1,298(1,298) (4) 中小専門事業者の安全衛生活動支援事業 6人 @38,410 230(230) (5) 発注機関等への労働災害防止活動指導等旅費(署) 325人 @1,650 536(0) [(項) 労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替]
08081-122-08-6010	委 員 等 旅 費	674	674		0	1 建設業災害防止対策関係委員会 (1) 建設工事前審査委員会等出席旅費(本省) 5人 @39,810 199(199) (2) 労働局における建設工事前審査経費(局) 53人 @5,530 293(293) 2 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 (1) 復興工事関係者連絡会議関係出席旅費 3カ所 2人 @3,490 3回 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	4,559	5,968		1,409	3 オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防止 会議 1人 @39,810 3回 119(119) 計 674(674) 1 備品費 (1)建設業災害防止対策事業(建設工事事前審査参考技術専門書 等購入)(本省) 800冊 @2,000 1.1 1,760(1,760) 2 印刷製本費 3,612(2,319) (1)建設業災害防止対策活動 2,014(2,014) ア 建設工事事前審査委員会資料等印刷費(本省) 280部 @157.95 1.1 49(49) イ 労働局における建設工事事前審査経費(局) 47局 @38,000 1.1 1,965(1,965) (2)自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 296(296) ア 会議資料 3カ所 25部 @490.7 3回 110(110) イ 周知用資料 3カ所 @4.13 15,000部 186(186) (3)オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防 止会議 ア 会議資料 6部 @490.7 3回 9(9) (4)発注者への労働災害防止活動用資料(局) 47局 @25,000 1.1 1,293(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替] 3 通信運搬費 (1)建設業災害防止対策活動(本省) 70(70) ア 建設工事事前審査委員会報告書等発送費 47局 @1,460 69(69) イ 建設安全管理専門家会議開催通知 9人 @63 1(1) 4 借料及び損料 272(272) (1)自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 ア 会場借料 3カ所 @20,000 3回 180(180) (2)オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防 止会議 ア 会場借料 @30,600 3回 92(92) 5 会議費 254(138)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 建設業災害防止対策活動 217(101) ア 建設安全管理専門家会議賄費(本省) 50人 @150 1.1 8(8) イ 労働局における建設工事前審査委員会賄費(局) 564人 @150 1.1 93(93) ウ 発注者安全衛生会議賄費 705人 @150 1.1 116(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生指導等経費から組替] (2) 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 ア 賄費 3カ所 25人 @150 3回 34(34) (3) オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防 止会議 ア 賄費 6人 @150 3回 1.1 3(3) 計 5,968(4,559)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対 策事業委託費	453,073		380,177	72,896	1 墜落・転落災害等防止対策推進事業 92,785(129,578) 2 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 163,776(182,697) 3 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に 対応した労働災害防止対策 42,582(62,948) 4 建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業 81,034(77,850)
020	林業従事労働者等にお ける安全衛生対策の推進	25,214		23,809	1,405	
03	チェーンソー取扱作業指 導員設置等経費	5,773		5,773	0	(要求要旨) 林業における振動障害の積極的な予防策として、公、労、使の三者構成による林業振動防止対策会議を 都道府県労働局単位に設置し、地域に密着したチェーンソー取扱作業指導員による現場指導を実施するこ とによりチェーンソー取扱作業指針を徹底させる体制を作るとともに、作業仕組改善手引の作成を行う。 [安全衛生部]
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	4,729		4,729	0	1 振動障害防止対策関係謝金 4,729(4,729) (1) 林業振動障害防止対策会議出席謝金(局) 138人 @6,200 856(856) (2) 林業現場実地視察謝金(局) 46人 @6,200 285(285) (3) チェーンソー取扱作業指導員謝金(署) ア 賃金 552人 @6,500 3,588(3,588)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	353		353	0	1 林業振動障害防止対策会議出席旅費(局) 46人 @7,680 353(353)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	487		487	0	1 振動障害防止対策関係旅費 487(487) (1) 林業振動障害防止対策会議出席旅費(局) 46人 @5,530 0.5 127(127)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 林業現場実地視察旅費(局) 46人 @5,530 0.5 127(127)
						(3) チェーンソー取扱作業指導員活動旅費(署) 276人 @1,690 0.5 233(233)
	08081- 123-09-1010 庁 費		204	204	0	1 印刷製本費 (1) 林業振動障害防止対策会議資料等(局) 23局 @6,210 1.1 157(157)
						2 通信運搬費 (1) 振動障害防止対策関係 ア 林業振動障害防止対策会議開催通知(局) 207通 @63 13(13)
						3 会議費 (1) 林業振動障害防止対策会議賄費(局) 207人 @150 1.1 34(34)
						計 204(204)
05	伐木等作業に係る安全対策の推進					(要求要旨) 林業における労働災害は他産業と比較して著しく多く、国際的に見ても高い水準である。よって、現に伐木等作業に従事する労働者の安全確保を図るため、林業の事業場における安全担当を対象とする安全対策講習会の実施等を行う。〔安全衛生部〕
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		19,441	18,036	1,405	1 伐木等作業安全対策推進事業 18,036(19,441)
022	第三次産業労働災害防止対策支援等事業(就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進)		1,795,999	1,527,033	268,966	(要求要旨) 第三次産業における労働災害は、労働災害全体の4割以上を占め高水準に推移している。2018~2022年度を対象とする「第13次労働災害防止計画」では、小売業、社会福祉施設及び飲食店を重点対象業種と労働災害の削減目標が設定されており、対策が急務となっておりその対策の経費である。 また、高齢労働者や外国人労働者の増加を踏まえ、高齢労働者の安全・健康確保支援や、外国人向け安全衛生教育等を充実させるための経費である。〔安全衛生部〕
	08081- 122-08-2010 職員旅費		1,248	4,132	2,884	1 交通労働災害防止対策連絡協議会出席旅費(署) 325人 @7,680 0.5(要旅費率) 1,248(1,248)
						2 特別安全指導旅費(局署) 1,116人 @1,650 1,841(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生啓発指導等経費から組替]
						3 港湾荷役業個別指導等旅費(署) 110人 @1,650 182(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)特別安全衛生啓発指導等経費から組替]
						4 ASEAN-OSHNET理事会出席(本省) 1人 @286,760 287(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費から組替]
						5 労働安全衛生関連国際会議等出席(本省) 1人 @286,760 287(0) [(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費から組替]
						6 中国安全衛生当局との政策対話の実施(本省) 1人 @286,760 287(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	4,383	6,183		1,800	[(項) 労働安全衛生対策費(事項) 安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費から組替] 計 4,132(1,248) 1 印刷製本費 3,549(3,521) (1) 交通労働災害防止対策推進関係(局) 3,521(3,521) ア 連絡協議会資料印刷費 47局 @5,100 1.1 264(264) イ 業界団体に対する説明会資料印刷費(パンフレット、リーフレット等)(局) 47局 @63,000 1.1 3,257(3,257) (2) 港湾荷役業個別指導用資料(局) 20局 @1,266.24 1.1 28(0) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全衛生指導等経費から組替] 2 通信運搬費 (1) 交通労働災害防止対策関係(連絡協議会開催通知郵送料)(局) 47局 @550 26(26) 3 借料及び損料 828(828) (1) 交通労働災害防止対策関係(局) ア 連絡協議会会場借料 47局 @8,000 1.1 414(414) イ 業界団体等に対する説明会会場借料 47局 @8,000 1.1 414(414) 4 会議費 41(8) (1) 交通労働災害防止対策関係(連絡協議会賄費)(局) 47局 @150 1.1 8(8) (2) 港湾労働災害防止協議会賄費 200人 @150 1.1 33(0) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) 特別安全衛生指導等経費から組替] 5 雑役務費 1 安全衛生法令翻訳費(本省) 545枚 @2,900 1.1 1,739(0) [(項) 労働安全衛生対策費(事項) 安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費から組替] 計 6,183(4,383)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	1,539,157	893,645		645,512	1 保健衛生業及び陸上貨物運送事業に対する腰痛予防等健康確保対策(第三次産業における安全衛生管理の強化) 25,081(33,396) 2 大規模店舗・多店舗展開企業等に対する安全管理の支援(第三次産業における安全衛生管理の強化) 48,281(77,834) 3 外国人労働者安全衛生確保対策費 767,666(1,353,974) 4 高齢労働者安全衛生確保対策実証等事業 52,617(73,953)
	08081- 715-16-5550 労働災害防止対策費補助金	251,211	623,073		371,862	1 エイジフレンドリー補助金 623,073(251,211)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	製造業等における労働災害防止対策費	818,752	1,018,766		200,014	
05	機械等に起因する災害防止対策費	818,752	522,824		295,928	(要求要旨) (1) 危険有害な設備、プロセス、建設工法等については、その導入の段階で予め安全性、有害性を綿密に検討する必要があるため、その審査及び実地調査等を行う。 (2) 労働安全衛生法において、一定の危険若しくは有害な作業を必要とする機械等について規格が定められているが、近年の技術の急激な進歩に伴いその内容の見直しが求められている。このため、「安全衛生関係構造規格検討委員会」を設置し、各機械等の規格について検討を行う。 (3) ボイラー、クレーン等の検査検定等に係る業務については、登録機関等がその業務を実施しているが、これらに係る業務監督の強化の実施及び登録機関等の適正な運営の促進を図るための指導等を行う。 (4) 改正後の構造規格に不適合となる既存の機械等に対し、最新の構造規格に適合するために要する費用の一部を補助する。 (5) ボイラー等を対象とする性能検査へのCBM及び自主検査の導入、性能検査への遠隔検査の導入について、導入のための条件や導入時の検査等の在り方について検討する。 [安全衛生部]
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	7,246	7,246		0	1 新工法等検討委員会謝金 (1) 出席謝金 5人 @7,900 40(40) 2 機械等の災害防止対策関係謝金(本省) (1) 安全衛生関係構造規格検討委員会謝金 9人 @7,900 71(71) 3 外国検査検定機関同行専門家謝金 18人 @32,400 583(583) 4 検査業務担当者養成研修謝金 70人 40基 0.6 @3,900 6,552(6,552) 計 7,246(7,246)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	7,864	7,864		0	1 機械等の災害防止対策関係旅費 (1) 新工法等実地調査旅費 (本省) 3人 @38,410 115(115) (局署) 372人 @3,490 1,298(1,298) (2) 危険有害設備等実地調査(局) 188人 @5,530 1,040(1,040) (3) 登録製造時等検査機関指導(本省) 12人 @38,410 461(461) (4) 検査業者等検査指導旅費(局) 470人 @5,530 2,599(2,599) (5) 外国検査検定機関指導旅費 6人 @391,760 2,351(2,351)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	834	834		0	1 機械等の災害防止対策関係旅費(本省) (1) 新工法等実地調査旅費 1人 @39,810 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	3,831	8,467			4,636	(2) 安全衛生関係構造規格検討委員会出席旅費 2人 @39,810 80(80) (3) 外国検査検定機関同行専門家出席旅費 2人 @356,760 714(714) 備品費 1 機械等の災害防止対策関係(構造規格等文献購入)(本省) 800冊 @2,000 1.1 1,760(1,760) 印刷製本費 1 機械等の災害防止対策関係(本省) (1) 新工法等検討委員会関係印刷費 520部 @59 1.1 34(34) (2) 安全衛生関係構造規格検討経費(アンケート調査、報告書 等) 1,090部 @710 1.1 851(851) (3) 定期自主検査関係印刷(本省) 4,636(0) [(項) 労働安全衛生対策費 (事項) 安全衛生啓発指導経費から組替] (ア) 定期自主検査基準指導用資料 47局 @65,850 1.1 3,404(0) (イ) 定期自主検査機関指導用参考資料 350部 @3,200 1.1 1,232(0) 通信運搬費 1 機械等の災害防止対策関係(本省) 281(281) (1) 新工法等検討委員会関係印刷物等送料 47局 @740 35(35) (2) 機械器具等メーカーアンケート調査票等送送料 47局 @2,626 123(123) (3) 構造規格文献送送料 47局 @2,626 123(123) 会議費 1 機械等の災害防止対策関係(本省) 5(5) (1) 新工法等検討委員会賄費 16人 @150 1.1 3(3) (2) 安全衛生関係構造規格検討委員会賄費 10人 @150 1.1 2(2) 雑役務費 1 外国検査検定関係 (1) 通訳雇上げ 9人 @100,000 900(900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 8,467(3,831)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	77,482	74,676		2,806	1 型式検定対象機械等の買取試験事業 38,868(39,013) 2 スマート保安の推進に対応した労働安全対策(新規) 35,808(0) 3 前年度限りの経費(生産設備の老朽化等に対応した製造業等における安全対策の推進) 0(22,965) 4 前年度限りの経費(技術革新に対応した機械設備の安全対策の推進) 0(15,504)
08081- 715-16-5550	労働災害防止対策費補助金	721,495	423,737		297,758	1 既存不適合機械等更新支援補助金 423,737(721,495)
10	計画届審査員設置経費	0	495,942		495,942	(要求要旨) 〔(項)労働安全衛生対策費(事項)計画届審査員設置経費から組替〕 労働基準監督署の安全衛生部署に計画届の審査等を行う計画届審査員を配置する。〔安全衛生部〕
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	0	424,917		424,917	1 計画届審査員の配置 424,917(0) (1) 賃金 151人 @14,351 12日 12月 312,048(0) 〔@12,485(@12,478)×1.1087(1.1187)(地域手当)+@509(通勤手当)〕 (2) 賞与 151人 @12,485 1.1087 12日 4.5月 112,869(0)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	0	598		598	1 実施調査旅費 151人 @1,650 12日 0.2(要旅費率) 598(0)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁費	0	70,427		70,427	1. 保険料 66,992(0) ア 健康保険料 424,917千円 50/1000 21,246(0) イ 厚生年金保険料 424,917千円 91.5/1000 38,880(0) ウ 労働保険料 424,917千円 9/1000 3,824(0) エ 介護保険料 424,917千円 8.95/1000 0.8 3,042(0) 2. 職員厚生経費 151人 @4,806 1.1 798(0) 3. 子ども・子育て拠出金 424,917千円 3.6/1000 1,530(0) 4 消耗品費 (1) ハーネス型安全帯 151人 @20,000 1.1 1/3 1,107(0)
040	前年度限りの経費(特別安全衛生指導等経費)	46,281	0		46,281	計 70,427(0)
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	24	0		24	1 前年度限りの経費(労働災害科学調査団関係出席謝金) 0(24)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	27,707	0		27,707	1 前年度限りの経費(特定労働災害調査分析関係旅費) 0(4,488) 2 前年度限りの経費(特別安全指導の実施) 0(11,131) 3 前年度限りの経費(特別衛生監督の実施〔監督課〕) 0(12,088)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0(27,707)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費		77	0		77	1 前年度限りの経費(労働災害科学調査団調査旅費) 0(77)
	08081- 123-09-1010 庁費		18,473	0		18,473	備品費
							1 前年度限りの経費(特別衛生監督の実施〔監督課〕)
							(1) 有害物質障害防止対策に係る監督指導に必要な経費 0(9,664)
							(2) 労働衛生監督用図書購入費 0(2,926)
							印刷製本費 0(4,124)
							1 前年度限りの経費(特定労働災害調査分析関係) 0(971)
							2 前年度限りの経費(特別安全指導関係) 0(1,530)
							3 前年度限りの経費(特別衛生監督関係〔監督課〕) 0(1,623)
							通信運搬費 0(312)
							1 前年度限りの経費(特定労働災害調査分析関係) 0(58)
							2 前年度限りの経費(特別衛生監督関係〔監督課〕) 0(254)
							会議費
							1 前年度限りの経費(特別安全指導関係) 0(149)
							雑役務費
							1 前年度限りの経費(特定労働災害調査分析関係) 0(1,298)
							計 0(18,473)
050	前年度限りの経費(計画届審査員設置経費)		511,297	0		511,297	
	08081- 129-06-0110 諸謝金		436,153	0		436,153	〔(項)労働安全衛生対策費(事項)製造業等における労働災害防止対策費へ組替〕
							1 前年度限りの経費(計画届審査員の配置) 0(436,153)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費		598	0		598	〔(項)労働安全衛生対策費(事項)製造業等における労働災害防止対策費へ組替〕
							1 前年度限りの経費(実施調査旅費) 0(598)
	08081- 123-09-1157 労働保険業務庁費		74,546	0		74,546	1 前年度限りの経費(保険料) 0(68,694)
							〔(項)労働安全衛生対策費(事項)製造業等における労働災害防止対策費へ組替〕
							2 前年度限りの経費(職員厚生経費) 0(770)
							〔(項)労働安全衛生対策費(事項)製造業等における労働災害防止対策費へ組替〕
							3 前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) 0(1,483)
							〔(項)労働安全衛生対策費(事項)製造業等における労働災害防止対策費へ組替〕
							4 前年度限りの経費(備品費) 0(3,599)
							〔(項)労働安全衛生対策費(事項)安全衛生啓発指導経費へ組替〕
							計 0(74,546)
060	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費		444,875	497,601		52,726	(要求要旨) 派遣労働者・介護労働者・外国人労働者などの特定分野の労働者の労働条件の確保を図るため、これらの労働者を使用する事業主等を対象にした集団指導等の実施、外国人労働者相談コーナー等における相談対応等により、特定分野の労働者の安全衛生対策を推進する。
							(1) 集団指導の実施
							(2) パンフレット等の作成
							(3) 自主点検の実施
							(4) 自主点検調査員の配置
							(5) 派遣労働者専門指導員の配置

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	288,329	332,485		44,156	(6) 外国人労働者相談コーナーの設置 1 派遣労働者の労働災害防止対策促進費 29,357(29,271) (1) 派遣労働者専門指導員謝金(署) 20人 @11,259 8日/月 12月 21,617(21,617) [基本給分@9,615 + 地域手当分@1,135 + 通勤手当分@509] (2) 派遣労働者専門指導員賞与(署) 20人 @86,000 4.5月 1 (0.98889) 7,740(7,654) [(基本給分@9,615 + 地域手当分@1,135 × 月8回)] 2 外国人労働者の労働災害防止活動促進費 303,128(259,058) (1) 外国人労働者労働条件相談員謝金 222,695(190,882) ア(局・署) (70) 81人 @13,808 16日/月 12月 214,742(185,580) [基本給分@12,145 + 地域手当分@1,154 + 通勤手当分@509] イ(支援センター) (2) 3人 @13,808 16日/月 12月 7,953(5,302) [基本給分@12,145 + 地域手当分@1,154 + 通勤手当分@509] (2) 外国人労働者労働条件相談員賞与 80,433(68,176) ア(局・署) (70) 81人 @212,784 4.5月 1 (0.98889) 77,560(66,282) [(基本給分@12,145 + 地域手当分@1,154) × 月16回] イ(支援センター) (2) 3人 @212,784 4.5月 1 (0.98889) 2,873(1,894) [(基本給分@12,145 + 地域手当分@1,154) × 月16回] 計 332,485(288,329)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	5,444	5,444		0	1 派遣労働者の労働災害防止対策促進費 (1) 派遣労働者の労働災害防止促進のための集団指導(局) 47局 1人 1回 @5,539 260(260) 2 介護労働者の労働災害防止活動促進費 (1) 集団指導職員旅費(労働局) 47局 1回 @5,539 260(260) 3 外国人労働者の労働災害防止活動促進費 2,540(2,540) (1) 集団指導職員旅費(労働局) 47局 1回 @5,539 260(260) (2) 集団指導職員旅費(署) 325署 1回 @1,660 540(540)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 技能実習に係る地域協議会出席旅費 39局 2人 2回 @11,154 1,740(1,740)
							4 建設業者に対する集団指導 2,384(2,384)
							計 5,444(5,444)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	1,485	1,485			0	1 労働災害防止に係る監督指導時における通訳出張旅費(局) 545人日/年 @5,450(局対事務所間平均) 0.5(委託率) 1,485(1,485)
	08081- 123-09-1010 庁費	92,187	92,189			2	1 印刷製本費 33,168(33,166)
							(1) 派遣労働者の労働災害防止対策促進費(本省) 2,745(2,745)
							ア 自主点検の作成 14,356部 @71 1.1 1,121(1,121)
							イ パンフレット(本省) 42,030部 @35.12 1.1 1,624(1,624)
							(2) 介護労働者の労働災害防止活動促進費 2,879(2,879)
							ア パンフレットの作成 70,500部 @35.12 1.1 2,724(2,724)
							イ 集団指導開催通知 7,050部 @20 1.1 155(155)
							(3) 外国人労働者の労働災害防止活動促進費 27,482(27,480)
							ア 「外国人労働者の雇用・労働条件に関する指針」に基づく啓発指導 14,882(14,880)
							(ア) モデル雇入通知書の作成 58,875部 @42.40 1.1 2,746(2,746)
							(イ) 集団指導開催通知 7,050部 @20 1.1 155(155)
							(ウ) 外国人労働者用パンフレットの作成 231,500部 @42.40 1.1 10,797(10,797)
							(エ) 監督指導マニュアル作成 (4,146) 4,155部 @285 1,184(1,182)
							イ 技能実習制度改正に伴う労働関係法令の適用等に関するパンフレット
							(ア) 事業主向け 60,000部 @36.19 1.1 2,389(2,389)
							ウ 労働者調査票作成費
							(ア) 労働者向け 10,107(10,107)
							a 日本語 4,000部 @129 516(516)
							b 中国語 24,000部 @70 1,680(1,680)
							c インドネシア語 2,500部 @129 323(323)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							d ベトナム語	24,000部 @70	1,680(1,680)
							e タガログ語	11,250部 @129	1,451(1,451)
							f 英語	24,000部 @70	1,680(1,680)
							g ポルトガル語	7,500部 @129	968(968)
							h スペイン語	1,500部 @129	194(194)
							i ネパール語	6,500部 @129	839(839)
							j 韓国語	4,000部 @129	516(516)
							k タイ語	500部 @129	65(65)
							l カンボジア語	500部 @129	65(65)
							m ミャンマー語	500部 @129	65(65)
							n モンゴル語	500部 @129	65(65)
							工 技能実習に係る地域協議会資料作成			
							8ブロック 2回 20人 @324	104(104)	
							(4) 建設業者に対する集団指導			
							ア 集団指導開催通知	47回 60通 @20 1.1	62(62)
							2 通信運搬費		5,434(5,434)
							(1) 派遣労働者の労働災害防止対策促進費		2,962(2,962)
							ア 自主点検発送費	14,356部 @123	1,766(1,766)
							イ 自主点検回収費	11,485部 @82	942(942)
							ウ バンフレット発送費	47局 2箱 @2,701	254(254)
							(2) 介護労働者の労働災害防止活動促進費		832(832)
							ア 発送料	47局 2箱 @2,701	254(254)
							イ 集団指導開催通知(労働局)			
							7,050通 @82	578(578)	
							(3) 外国人労働者の労働災害防止活動促進費		1,409(1,409)
							ア 発送料	47局 5箱 @1,360	320(320)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 集団指導開催通知(局) 7,050通 @82 578(578)
							ウ 労働者調査票発送費 47局 4箱 @1,358 255(255)
							エ 監督実務マニュアル発送費 47局 4箱 @1,360 256(256)
							オ 前年度限りの経費(外国人労働者向け相談ダイヤルの整備) (4)建設業者に対する集団指導 0(0)
							ア 集団指導開催通知 47回 60通 @82 231(231)
							3 借料及び損料 3,118(3,118)
							(1)派遣労働者の労働災害防止対策促進費
							ア 集団指導会場借料(局) 47会場 @9,000 1.1 465(465)
							(2)介護労働者の労働災害防止活動促進費
							ア 集団指導会場借料(局) 47回 @9,000 1.1 465(465)
							(3)外国人労働者の労働災害防止活動促進費 1,723(1,723)
							ア 集団指導会場借料(局) 94回 @9,000 1.1 931(931)
							イ 技能実習に係る地域協議会会場借料 8ブロック 2回 2時間 @22,500 1.1 792(792)
							(4)建設業者に対する集団指導
							ア 集団指導会場借料 47回 @9,000 1.1 465(465)
							4 賃金
							(1)派遣労働者の労働災害防止対策促進費 5,722(5,722)
							ア 自主点検を円滑に実施するための点検調査員の配置(局) 給与 16人 @7,501 7日/月 6月 〔基本給分@6,520 + 地域手当分@472 + 通勤手当分@509(500)〕 5,041(5,041)
							イ 自主点検を円滑に実施するための点検調査員の配置(局) 賞与 16人 @48,944 0.87月 〔(基本給分@6,520 + 地域手当分@472) × 月7回〕 681(681)
							5 雑役務費
							(1)外国人労働者の労働災害防止活動促進費 37,727(37,727)
							ア 監督に係る通訳料(局署) 545件 @65,000 35,425(35,425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 外国人労働者相談コーナーの充実 (ア) 特殊言語に係る通訳料(局) 72日 @29,070 1.1 2,302(2,302)
						6 外国人在留支援センターの設置・運営費 7,020(7,020)
						計 92,189(92,187)
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費	48,214	56,782		8,568	1. 保険料 45,621(38,988)
						(1) 外国人労働条件相談員(局・署) 43,992(37,905)
						ア 健康保険料 (251,862) 292,302千円 50/1000 14,615(12,593)
						イ 厚生年金保険料 (251,862) 292,302千円 91.5/1000 26,746(23,045)
						ウ 労働保険料 (251,862) 292,302千円 9/1000 2,631(2,267)
						(2) 外国人労働条件相談員(共生センター) 1,629(1,083)
						ア 健康保険料 (7,196) 10,826千円 50/1000 541(360)
						イ 厚生年金保険料 (7,196) 10,826千円 91.5/1000 991(658)
						ウ 労働保険料 (7,196) 10,826千円 9/1000 97(65)
						2. 職員厚生経費 444(367)
						(1) 外国人労働条件相談員(局・署)
						(70) (4,635) 81人 @4,806 1.1 428(357)
						(2) 外国人労働条件相談員(共生センター)
						(2) (4,635) 3人 @4,806 1.1 1 16(10)
						3. 子ども・子育て拠出金 1,091(880)
						(1) 外国人労働条件相談員(局・署)
						(251,862) (0.94444) 292,302千円 3.6/1000 1 1,052(856)
						(2) 外国人労働条件相談員(共生センター)
						(7,196) (0.94444) 10,826千円 3.6/1000 1 39(24)
						4. 外国人相談ダイヤルの設置(通信運搬費) 9,626(7,979)
						(ア) ナビダイヤル(13カ国語)
						(356,940) @400,000 12月 1.1 5,280(4,712)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)回線使用料 (62) 83回線 @3,888 12月 1.1 4,260(3,182)
						(ウ)ユニバーサルサービス料 (62) 83回線 @3 12月 1.1 3(2)
						(エ)電話機器代 5台 @15,000 1.1 83(83)
						計 56,782(48,214)
08081- 123-09-5010	土地建物借料	9,216	9,216	0	0	1 外国人在留支援センター運営費 9,216(9,216)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	0	0	0	0	1 前年度限りの経費(介護労働者の労働災害防止活動推進事業) 0(47,848) 2 前年度限りの経費(外国人労働者相談コーナーの周知広報事業) 0(58,385)
085	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	153,997	160,739		6,742	(要求要旨) トラック、バス等の自動車運転者については、依然として長時間労働の実態があり、また、労働基準法や最低賃金法、改善基準告示違反は高水準で推移していることから、運送業への新規参入者に対する啓発指導や、パンフレットの作成等により、自動車運転者の安全衛生を推進する〔監督課〕。
08081- 129-06-0110	諸謝金	95	95	0	0	(項)労働安全衛生策費(事項)安全衛生対策事務費より組換 (1)技術審査委員謝金(新規 3人 @7,900 4回) 95(95)
08081- 122-08-2010	職員旅費	3,081	3,081	0	0	1 運送業への新規参入者に対する啓発指導 363人 @5,539 0.6 1,206(1,206) 2 自動車運転者の労働条件改善等に係る地方連絡会議出席 141人 @5,539 0.6 469(469) 3 トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会出席旅費 年3回 3名 47局 @5,539 0.6(要旅費率) 1,406(1,406)
08081- 123-09-1010	庁費	1,183	1,183	0	0	計 3,081(3,081) 1 印刷製本費 1,183(1,183) (1)自動車運転者の労働条件改善等に係る地方連絡会議資料 940部 @208 196(196) (2)トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会資料 7,050部 @140 (50部×3回×47局) 987(987)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁費	2,743	2,743	0	0	1.印刷製本費 (1)自動車運転者の労働時間等の改善のための基準パンフレット 92,950部 @26.78 2,489(2,489) 2 通信運搬費 (1)パンフレット発送料 47局 2箱 @2,701 254(254)
						計 2,743(2,743)

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	146,895	153,637		6,742	<p>(要求要旨) トラック、バス等の自動車運転者については、依然として長時間労働の実態にあり、他業種の労働者と著しい格差が生じている。また、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準違反は高水準で推移しているところである。さらに、自動車運転従事者に係る脳・心臓疾患の労災支給決定件数は、全職種中で最も多くなっている。</p> <p>これらの背景には、労働時間の設定が荷主等の発注方法に大きく影響されること、多重的な請負構造などがあり、長時間労働の抑制、改善基準の遵守定着が図られにくい状況にあると認められる。</p> <p>このため、専門家による荷主から連なる輸送集団に対する個別訪問等を通じて、自動車運転者の長時間労働の削減を図ることとする。</p> <p>1. トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業〔 153,637(146,895) 労働条件政策課〕</p>
059	家内労働安全衛生管理費	30,026	26,965		3,061	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (28,684) (28,684) (30,087) (30,310) (29,991) 28,684 28,684 30,087 30,310 29,991</p> <p>(雇用環境・均等局在宅労働課)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>家内労働をとりまく諸問題について、その実態の把握等を行い、災害防止並びに職業病の予防及び早期発見を図るため、家内労働安全衛生指導員による適切な安全衛生指導を行い、家内労働者の安全衛生管理体制の確立を図る。</p> <p>また、家内労働法に基づく安全衛生措置の周知啓発を強化し、委託者・家内労働者の安全意識の向上を図るとともに、具体的な災害防止のための取組事例を収集し、委託者・家内労働者による具体的な取組につなげ、家内労働者の安全衛生の確保を図る。</p>
08081-129-06-0110	諸 謝 金	6,915	5,880		1,035	<p>(本省)</p> <p>1. 委託事業企画書評価委員会出席謝金 26(26)</p> <p>・委員長 @10,300 1名 1事業 10(10)</p> <p>・委員 @7,900 2名 1事業 16(16)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 家内労働安全衛生指導員謝金</p> <p>(945) 803人 @7,290 5,854(6,889) [@7,290 (単価6,790 通勤手当500)]</p> <p>計 5,880(6,915)</p>
08081-122-08-2010	職 員 旅 費	375	375		0	<p>(労働局)</p> <p>1. 家内労働安全衛生対策活動促進費(個別指導旅費)</p> <p>227人 @1,650 375(375)</p>
08081-122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,977	1,683		294	<p>(本省)</p> <p>1. 委託事業企画書評価委員会出席旅費</p> <p>@3,470 3名 1事業 10(10)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 家内労働安全衛生指導員旅費</p> <p>(567) 482人 @3,470 1,673(1,967)</p> <p>計 1,683(1,977)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費		4,154	4,154			0		(本省)
									1,587(1,587)
									1.印刷製本費
									1,517(1,517)
									(1)家内労働安全衛生対策活動促進費
									家内労働者用手引き
									13,950部 @ 45.71 1.1
									701(701)
									(2)家内労働安全衛生指導員経費
									指導手引
									365部 @ 1,600 1.1
									642(642)
									(3)作業環境改善調査・指導費
									指導要領
									740部 @ 158 1.1
									129(129)
									(4)家内労働安全・衛生自主点検実施費
									自主点検票
									10,000枚 @ 4.09 1.1
									45(45)
									2.通信運搬費
									69(69)
									(1)家内労働安全衛生対策活動促進費
									47局 @ 247
									12(12)
									(2)作業環境改善調査・指導費
									368通 @ 123
									45(45)
									(3)家内労働安全・衛生自主点検実施費
									47局 @ 247
									12(12)
									3.会議費
									(1)委託事業企画書評価委員会賄費
									@150 3名 1事業 1.1
									1(1)
									(労働局)
									2,567(2,567)
									1.被服費
									家内労働安全衛生指導員経費
									634(634)
									作業服
									32人 @9,000 1.1
									317(317)
									安全靴
									32人 @9,000 1.1
									317(317)
									2.印刷製本費
									(1)家内労働安全・衛生自主点検実施費
									封筒
									10,000枚 @5.55 1.1
									61(61)
									3.通信運搬費
									(1)家内労働安全・衛生自主点検実施費
									自主点検票郵送料
									1,499(1,499)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						往) 10,000 通 @ 82 820(820)
						復) 7,000 通 @ 97 679(679)
						4. 賃金
						(1) 家内労働安全・衛生自主点検実施集計員賃金
						55 人 @6,790 373(373)
						計 4,154(4,154)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	16,605	14,873		1,732	家内労働者安全衛生確保事業 14,873(16,605)
064	女性労働者健康管理等対策費	44,596	58,388		13,792	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (54,077) (49,335) (44,155) (44,155) (44,603) 54,077 49,335 44,155 44,155 44,603
						(雇用環境・均等局雇用機会均等課)
						(要求要旨)
						女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性健康管理措置等が適切に実施され、もって労働災害の予防等を図る。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	188	188		0	(本省)
						1. 委託事業企画書評価委員会出席謝金
						@7,800 3名 1事業 23(23)
						(労働局)
						1. 母性健康管理に関する相談謝金
						@7,000 47名 0.5 [47局 × 年1回 = 47人] 165(165)
						計 188(188)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	272	272		0	(労働局)
						1. 母性健康管理集団指導出席旅費
						94 人 @ 5,530 0.436 227(227)
						[47局 × 2人 = 94 人]
						2. 母性健康管理事業場指導旅費
						47人 @5,530 * 0.4 0.436 45(45)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	10	10		0	(本省)
						1. 委託事業企画書評価委員会出席旅費
						@3,490 3名 1事業 10(10)
	08081- 123-09-1010 庁 費	8,804	8,804		0	(本省)
						1. 印刷製本費 6,331(6,331)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 母性健康管理自主点検票 10,000部 @4.31 1.1 1.0 47(47) 10,000事業場×1=10,000部 軽(活字組み)印刷 表物 A4 9ポ
							(2) 母性健康管理啓発用パンフレット 166,750部 @16.58 1.1 1.0 3,041(3,041) 667,000人(20才~34才女性労働者)×0.5(除く女性労働者 100人以上)×1/2 166,750 パンフレット印刷 10頁 B6
							(3) 妊娠中の症状等に関する「指導事項連絡カード」等作成費 667,000 枚 @ 4.42 1.1 1.0 3,243(3,243)
							2. 通信運搬費 968(968)
							(1) 母性健康管理啓発用パンフレット 282 個 @ 1,502 424(424)
							(2) 妊娠中の症状等に関する「指導事項連絡カード」等送料 2,517 通 @ 216 544(544) 産婦人科医 0人 + 市区町村 1,741 + 47局 + 保健所 469 + 都道府県47 + 関係団体213 = 2,517
							3. 雑務費
							(1) 妊娠中の症状等に関する「指導事項連絡カード」等原画料 @ 100,000 1.1 110(110)
							4. 会議費
							委託事業企画書評価委員会賄費 @150 3名 1事業 1.1 1(1)
							(労働局)
							1. 通信運搬費
							母性健康管理自主点検票郵送料 20,000 枚 @ 82 0.85 1,394(1,394) [10,000 事業場 × 2 往復 = 20,000 通]
							計 8,804(8,804)
							母性健康管理推進支援事業 49,114(35,322)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対 策事業委託費		35,322	49,114		13,792	
073	労働条件・労働安全衛生 関係相談業務の外部委託 化						
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対 策事業委託費		551,774	551,774		0	

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																		
						(要求要旨) 労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託化(コールセンターの設置)に必要な経費である。																		
075	前年度限りの経費(労働安全衛生融資金利子補給費等経費)					1 事務費(国庫債務負担行為5年計画3年次) 551,774(551,774)																		
08081-405-16-4538	労働安全衛生融資金利子補給等補助金	100,578	0		100,578	1 前年度限りの経費(労働安全衛生融資金利子補給費等経費) 0(100,578)																		
080	労働災害防止対策費補助金経費					1 労働災害防止対策費 1,805,372(1,932,042)																		
08081-715-16-5550	労働災害防止対策費補助金	1,932,042	1,805,372		126,670	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,367,266) (1,367,266)</td> <td>(1,367,248) (1,367,248)</td> <td>(1,454,565) (1,454,565)</td> <td>(1,747,881) (1,747,881)</td> <td>(1,926,755) (1,926,755)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,321,428</td> <td>1,367,248</td> <td>1,454,565</td> <td>1,747,881</td> <td>1,926,755</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(1,367,266) (1,367,266)	(1,367,248) (1,367,248)	(1,454,565) (1,454,565)	(1,747,881) (1,747,881)	(1,926,755) (1,926,755)	決算額	1,321,428	1,367,248	1,454,565	1,747,881	1,926,755
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(1,367,266) (1,367,266)	(1,367,248) (1,367,248)	(1,454,565) (1,454,565)	(1,747,881) (1,747,881)	(1,926,755) (1,926,755)																			
決算額	1,321,428	1,367,248	1,454,565	1,747,881	1,926,755																			
						(要求要旨) 労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき、中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会及び船員災害防止協会が自主的に労働災害防止を促進するための業務に要する費用の一部を補助する。〔安全衛生部〕 (根拠法令:労働災害防止団体法第54条・船員災害防止活動の促進に関する法律第58条)																		
						(1)中央労働災害防止協会 825,227(887,341)																		
						ア 補助率1/2相当 379,862(375,323)																		
						イ 補助率 定額 445,365(512,018)																		
						(2)業種別労働災害防止協会 951,962(1,014,397)																		
						ア 補助率3/4相当 249,831(288,526)																		
						イ 補助率 定額 702,131(725,871)																		
						(3)船員災害防止協会																		
						ア 補助率 定額 28,183(30,304)																		
085	産業医学振興経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(5,346,126) (5,346,126)</td> <td>(5,478,515) (5,478,515)</td> <td>(5,587,108) (5,587,108)</td> <td>(5,599,114) (5,599,114)</td> <td>(5,674,349) (5,674,349)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,346,126</td> <td>5,478,515</td> <td>5,587,108</td> <td>5,525,447</td> <td>5,663,958</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(5,346,126) (5,346,126)	(5,478,515) (5,478,515)	(5,587,108) (5,587,108)	(5,599,114) (5,599,114)	(5,674,349) (5,674,349)	決算額	5,346,126	5,478,515	5,587,108	5,525,447	5,663,958
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(5,346,126) (5,346,126)	(5,478,515) (5,478,515)	(5,587,108) (5,587,108)	(5,599,114) (5,599,114)	(5,674,349) (5,674,349)																			
決算額	5,346,126	5,478,515	5,587,108	5,525,447	5,663,958																			
08081-715-16-5570	産業医学助成費補助金	6,296,456	6,755,704		459,248	<p>(要求要旨) 産業の発展、技術の進歩に伴って新しい生産方法、新しい物質が使用され、多種多様化した職業性疾病が発生している。 このような現状に鑑み、職場における労働者の健康を管理する産業医の養成確保を図るとともに我が国産業医学の水準の向上を図るため、(公財)産業医学振興財団が行う(学)産業医科大学の運営に対する助成の事業、産業医の資質の向上を図る事業、その他の事業について助成するものである。〔安全衛生部〕</p> <p>1 公益財団法人産業医学振興財団運営費 1,760,850(1,916,006)</p> <p>(1)一般運営費 372,462(375,921)</p> <p>(2)産業医科大学修学資金 1,388,388(1,540,085)</p> <p>2 学校法人産業医科大学 4,994,854(4,380,450)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						うち、産業医養成施設整備事業 1,610,263(740,789)
						建設工事分(国庫債務負担行為4年計画2年次) 1,127,012(398,703)
						機器整備分(国庫債務負担行為4年計画2年次) 483,251(181,219)
						前年度限りの経費(造成工事分) 0(160,867)
						計 6,755,704(6,296,456)
088	安全衛生施設の改修等に 必要な経費	513,810	359,109		154,701	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (782,930) (512,122) (569,283) (626,970) (1,049,138) 782,930 512,122 569,283 626,970 1,049,138
						(要求要旨) 労働安全衛生法に基づき、化学物質の有害性調査や安全衛生教育に従事する指導員の養成等を行うため 国が設置した日本バイオアッセイ研究センター等の安全衛生施設の改修等を行う。[安全衛生部]
	08081- 202-08-2360 施設施工旅費	957	479		478	1 安全衛生施設施工旅費 479(957)
	08081- 123-09-1010 庁 費	32,689	34,621		1,932	1 消耗品費 1 安全衛生施設管理等事務費 721(975) 2 光熱水料 1 安全衛生総合会館 1,662(1,804) (1)電気料 1,107(1,214) (2)水道料 285(277) (3)ガス料 270(313) 3 雑役務費 1 安全衛生施設管理等事務費 32,210(29,910) (1)安全衛生総合会館等管理業務経費 18,841(16,541) (2)旧産業安全会館地下に保管しているPCBの処理 13,369(13,369) 4 通信運搬費 28(0) 計 34,621(32,689)
	08081- 203-09-2031 施設施工庁費	67,823	17,690		50,133	1 日本バイオアッセイ研究センター 14,948(52,688) (1)調査・設計・工事監理費等 14,948(0) (2)前年度限りの経費(中動物実験棟の改修に係る工事監理費) 0(1,423) (3)前年度限りの経費(仮設試験施設の設置に係る工事監理費) 0(1,265) (4)前年度限りの経費(老朽化対策工事設計費) 0(50,000) 2 その他の安全衛生施設(大阪安全衛生教育センター等) 2,742(1,009) (1)調査・設計・工事監理費等 2,742(0) (2)前年度限りの経費(中央監視制御盤設計費等) 0(1,009) 3 前年度限りの経費(大阪安全衛生教育センター耐震工事) 0(3,941) 4 前年度限りの経費(大阪労働衛生総合センター) 0(3,281) 5 前年度限りの経費(建設業安全衛生教育センター) 0(6,904) 計 17,690(67,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-5010 土地建物借料	71,629	85,977		14,348	1 安全衛生総合会館等土地借料 85,977(71,629)
	08081- 123-09-5510 各所修繕	8,911	52,167		43,256	1 安全衛生総合会館境界壁改修等修繕費 19,572(8,911) 2 日本バイオアッセイ研究センター老朽化対策修繕費 32,595(0) 計 52,167(8,911)
	08081- 204-15-0010 施設整備費	331,801	135,775		196,026	1 日本バイオアッセイ研究センター (1) 長期吸入装置等改造 69,512(69,512) (2) 前年度限りの経費(中動物実験棟の改修) 0(76,389) (3) 前年度限りの経費(仮設実験施設の設置) 0(50,417) (4) 前年度限りの経費(倉庫及び駐輪場の基礎工事) 0(1,868) 2 大阪安全衛生教育センター等 32,860(76,265) (1) 空調設備更新工事(新規) 32,860(0) (2) 前年度限りの経費(耐震改修) 0(65,980) (3) 前年度限りの経費(中央監視制御盤更新) 0(10,285) 3 建設業安全衛生教育センター 33,403(34,519) (1) 外壁防水塗装工事(新規) 33,403(0) (2) 前年度限りの経費(受水槽等改修) 0(34,519) 4 大阪労働衛生総合センター (1) 前年度限りの経費(電気設備更新工事) 0(22,831) 計 135,775(331,801)
	08081- 944-15-8010 不動産購入費	0	32,400		32,400	1 東京安全衛生教育センター事務教育棟購入費(新規) 32,400(0)
090	外国人技能実習機構に対する交付金					
	08081- 715-16-8635 外国人技能実習機構交付金	1,306,522	1,304,729		1,793	外国人技能実習機構に対する交付金 1,304,729(1,306,522) (人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室) (計画の概要) 技能実習適正化法等に基づき、制度趣旨を徹底し、制度の適正化及び拡充を図るため、外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、技能修得環境の整備及び支援、送出国との連絡調整等、技能等の修得・移転の確保、対象職種の大等に関する業務等を行う。
093	雇用均等指導員(均等担当、パワーハラスメント対策担当)の設置	90,311	86,139		4,172	(雇用環境・均等局雇用機会均等課) (計画の概要) セクシュアルハラスメントに関する事項は、雇用均等室の相談や是正指導の中で、最も多くを占めており、特に、通院もしくはそれに相当する精神状態と思われる労働者からセクシュアルハラスメントに関する相談が増加している。また妊娠・出産等を理由とするハラスメント(いわゆるマタハラ)に関しても、精神的ダメージを負っている労働者が多くなっている。このため、雇用均等指導員(均等担当、パワーハラスメント対策担当)を配置し、精神障害の悪化及び再発を防止する。 (労働者災害補償保険法 第29条1項第3号)
	08081- 129-06-0110 諸謝金	77,319	73,713		3,606	(労働局) 73,713(77,319) 1. 雇用均等指導員(均等担当)謝金 (1,296) (14,692) 0日 @14,690 0(19,041) [6人×18日×12月=1,296日]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[@14,690(14,692) (単価12,624(12,626) 通勤手当500 地域手当1,566)]
						2. 雇用均等指導員(均等担当) 期末手当 (6) (664,186) 0人 @664,092 0(3,986) [(@12,624(12,626) + @1,566) × 18日 × 2.6月]
						3. 雇用均等指導員(均等担当) 勤勉手当 (6) (485,366)(0.973685) 0人 @485,298 1 0(2,836) [(@12,624(12,626) + @1,566) × 18日 × 1.9月]
						4. 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当) 謝金 (2,688) (14,099) 3,840日 @14,097 54,133(37,899) 大局 月16日 × 12月 × 40局 × 0.5 = 3,840日 [@14,097(14,099) (単価12,624(12,626) 通勤手当500 地域手当973]
						5. 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当) 期末手当 (14) (565,719) 20人 @565,636 11,313(7,921) 「(@12,624 + @973) × 16日 × 2.6月」
						6. 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当) 勤勉手当 (14) (413,410)(0.973685) 20人 @413,349 1 8,267(5,636) [(@12,624 + @973) × 16日 × 1.9月]
08081- 122-08-6010	委員等旅費	304	325		21	(労働局) 325(304)
						1. 雇用均等指導員(均等担当) 活動旅費 (22) 0日 @3,490 0(77) [6人 × 1日 × 12月 × 0.3(要旅費率) = 22日]
						2. 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当) 活動旅費 (65) 93日 @3,490 325(227) [20人 × 12月 × 月1回 × 0.387793(要旅費率) = 93日]
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁費	12,688	12,101		587	(労働局) 12,101(12,688)
						1. 保険料 11,743(12,321)
						(1) 雇用均等指導員(均等担当) 経費 0(4,124)
						ア 健康保険料 0(1,295)
						(ア) (1,296) (14,692) 0日 @14,690 50/1000 0(953)
						(イ) (6) (1,136,780) 0人 @1,149,390 50/1000 0(342)
						イ 厚生年金保険料 0(2,368)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) (1,296) (14,692) 0日 @14,690 91.50/1000 0(1,743)
							(イ) (6) (1,136,780) 0人 @1,149,390 91.50/1000 0(625)
							ウ 介護保険料 0(227)
							(ア) (1,296) (14,692) 0日 @14,690 8.95/1000 0.97765 0(167)
							(イ) (6) (1,136,780) 0人 @1,149,390 8.95/1000 0.97765 0(60)
							エ 労働保険料 0(234)
							(ア) (1,296) (14,692) 0日 @14,690 9.0/1000 0(172)
							(イ) (6) (1,136,780) 0人 @1,149,390 9.0/1000 0(62)
							(2)雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当)経費 11,743(8,197)
							ア 健康保険料 3,686(2,573)
							(ア) (2,688) (14,099) 3,840日 @14,097 50.0/1,000 2,707(1,895)
							(イ) (14) (968,250) 20人 @978,985 50.0/1,000 979(678)
							イ 厚生年金保険料 6,746(4,709)
							(ア) (2,688) (14,099) 3,840日 @14,097 91.5/1,000 4,954(3,468)
							(イ) (14) (968,250) 20人 @978,985 91.5/1,000 1,792(1,241)
							ウ 介護保険料 646(451)
							(ア) (2,688) (14,099) 3,840日 @14,097 8.95/1,000 0.97765 474(332)
							(イ) (14) (968,250) 20人 @978,985 8.95/1,000 0.97765 172(119)
							エ 労働保険料 665(464)
							(ア) (2,688) (14,099) 3,840日 @14,097 9.0/1,000 488(342)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) (14) (968,250) 20人 @978,985 9.0/1,000 177(122)
							2. 子ども・子育て拠出金 252(265)
							(1) 雇用均等指導員(均等担当)経費 0(89)
							ア
							(1,296) (14,692) 0日 @14,690 3.6/1000 0.94444 0(65)
							イ
							(6) (1,136,780) 0人 1,149,390 3.6/1000 0.94444 0(24)
							(2) 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当)経費 252(176)
							ア
							(2,688) (14,099) 3,840日 @14,097 3.6/1,000 0.94444 185(129)
							イ
							(14) (968,250) 20人 @978,985 3.6/1,000 0.94444 67(47)
							3. 職員厚生経費 106(102)
							(1) 雇用均等指導員(均等担当)経費 0(31)
							ア 一般定期健康診断経費
							(6) 0人 @4,035 1.1 1 0(27)
							イ ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)
							(6) 0人 @600 1.1 1 0(4)
							(2) 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当)経費 106(71)
							ア 一般定期健康診断経費 (14) (4,035) 20人 @4,206 1.1 93(62)
							イ ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)
							(14) 20人 @600 1.1 13(9)
096	女性就業支援全国展開事業		50,560	48,261		2,299	(雇用環境・均等局雇用機会均等課) (要求要旨) 全国の女性関連施設等における女性就業支援が効果的、効率的に実施され、女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国的な充実が図られるよう、相談対応及び講師派遣等、女性関連施設等を支援する事業を実施する。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)
							1. 事業の概要 女性関連施設等支援事業 全国の女性関連施設等に対する相談対応及び講師派遣 情報提供事業 全国の女性関連施設等向け女性就業促進支援プログラム等の開発・提供

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 委託先 民間団体等
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	(本省) 1. 委託費に係る企画選定委員会に係る経費
						(1) 出席謝金 1時間 3人 @7,900 24(24)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	10	10		0	(本省) 1. 委託費に係る企画選定委員会に係る経費
						(1) 出席旅費 3人 @3,490 10(10)
	08081- 123-09-1010 庁 費	5,917	5,917		0	(本省) 施設運営経費 35,863(35,863) 雑役務費 35,863(35,863) 1 定期点検保守 9,602(9,602) (1) 日常運転保守料 9,451(9,451) (2) 空調冷暖房保守料 151(151) 2 庁舎清掃費 76(76) 3 警備委託費 5,136(5,136) 4 植栽管理 762(762) 5 光熱費 20,287(20,287) 1~5 労災勘定負担15%・雇用勘定負担85% 労災勘定負担分 35,863千円×0.15 = 5,379千円 雇用勘定負担分 35,863千円×0.85 = 30,484千円 労災勘定負担分 5,379 × 1.1 = 5,917 千円 雇用勘定負担分 30,484 × 1.1 = 33,532 千円
	08081- 123-09-5010 土地建物借料	6,827	6,827		0	土地の評価額 1㎡当たりの評価額 (33,166) 36,385 円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 労災勘定 187.64 m^2(面積の11.1%) \times $\frac{(33,166)}{36,385} \text{ 円} = 6,827 \text{ 千円}$</p> <p>イ 雇用勘定 $1,063.31 \text{ m}^2$(面積の62.9%) \times $\frac{(33,166)}{36,385} \text{ 円} = 38,689 \text{ 千円}$</p> <p>ウ 計(ア+イ) $\frac{(6,224)}{6,827} \text{ 千円} + \frac{(35,265)}{38,689} \text{ 千円} = \frac{(41,489)}{45,516} \text{ 千円}$</p>
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	37,782	35,483			2,299	<p>(本省)</p> <p>1. 女性就業支援全国展開事業委託費 35,483(37,782)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
098	短時間・有期雇用労働者 安全衛生対策推進費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(32,794) (32,794)</td> <td>(6,459) (6,459)</td> <td>(6,459) (6,459)</td> <td>(6,459) (6,459)</td> <td>(4,581) (4,581)</td> </tr> </table> <p>(雇用環境・均等局有期・短時間労働課)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(32,794) (32,794)	(6,459) (6,459)	(6,459) (6,459)	(6,459) (6,459)	(4,581) (4,581)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度														
予 算 額	(32,794) (32,794)	(6,459) (6,459)	(6,459) (6,459)	(6,459) (6,459)	(4,581) (4,581)														
005	短時間・有期雇用労働者 健康管理啓発指導経費						<p>(要求要旨)</p> <p>パートタイム・有期雇用労働者に対する健康診断等について、パートタイム・有期雇用労働者に対する健康管理の取組を積極的に行っている企業の取組等の資料を作成し、事業主に対して啓発指導を行うことにより、パートタイム・有期雇用労働者の健康管理を推進する。</p>												
	08081- 123-09-1010 庁 費		4,607	4,372		235	<p>(本省)</p> <p>4,372(4,607)</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 短時間・有期雇用労働者健康管理啓発手引き</p> <p>(80,000) 75,000部 @42.69 1.1</p> <p>3,522(3,757)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>(1) 短時間・有期雇用労働者健康管理啓発手引き</p> <p>317箱 @2,682</p> <p>850(850)</p>												
100	就労条件総合調査費		28,150	21,235		6,915	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,592) (20,592)</td> <td>(20,592) (20,592)</td> <td>(20,592) (20,592)</td> <td>(18,860) (18,860)</td> <td>(19,228) (19,228)</td> </tr> </table> <p>(政策統括官(賃金福祉統計室))</p> <p>(要求要旨)</p> <p>主要産業における企業の賃金制度、労働時間制度などが大きく変化してきている。このため、労働行政もこうした動きに的確に対応することが求められていることから、企業内の就労条件に係る実態を総合的に調査し、労働行政の施策に資する基礎資料を得ることを目的とする。なお、当該調査は、公共サービス改革法に基づく対象調査であり、平成20年度より市場化テストを実施している。</p> <p>1. 調査対象 16大産業 (鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。))</p> <p>規模 常用労働者数30人以上を雇用する民营企业 企業数 6,400社</p> <p>2. 調査時期 令和4年1月</p> <p>3. 調査方法 郵送調査、調査員調査及びオンライン調査(公共サービス改革法に基づく対象調査)</p> <p>4. 調査機関 厚生労働本省 - 民間委託業者 - 調査対象企業</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(20,592) (20,592)	(20,592) (20,592)	(20,592) (20,592)	(18,860) (18,860)	(19,228) (19,228)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度														
予 算 額	(20,592) (20,592)	(20,592) (20,592)	(20,592) (20,592)	(18,860) (18,860)	(19,228) (19,228)														
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金		49	49		0	(本省)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費		65	196		131	1 . 評価委員 3人 1回 @16,400 1 49(49)
							1 委託先監査旅費 1人 2回 @32,630 65(65)
							2 事後調査旅費(新規) 2人 2回 @32,630 131(0)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		10	10		0	計 196(65)
							(本省)
	08081- 123-09-1010 庁 費		28,026	20,980		7,046	1 . 評価委員 3人 1回 @3,470 1 10(10)
							消耗品費
							(本省)
							1 . プリント用紙 2箱 @5,000 1.1 11(11)
							印刷製本費
							(本省) 850(850)
							1 . アンケート用紙 250枚 @58 1.1 16(16)
							2 . アンケート発送用封筒 250枚 @51 1.1 14(14)
							3 . アンケート返送用封筒 250枚 @52 1.1 14(14)
							4 . 報告書 806(806)
							(1) 結果概況 250部 @82 1.1 23(23)
							(2) 結果報告書 469部 @1,518 1.1 783(783)
							通信運搬費
							(本省) 284(279)
							1 . アンケート発送費 250部 ⁽⁸²⁾ @84 21(21)
							2 . アンケート返送費 200部 ⁽⁹⁷⁾ @99 20(19)
							3 . 報告書発送費 419個 ⁽⁵⁷⁰⁾ @580 243(239)
							借料及び損料
							(本省)
							1 . 評価委員会 1回 @33,660 34(34)
							会議費
							(本省)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 評価委員会 1回 5人 @150 1.1 1(1) 雑役務費 (民間委託)【令和2年度国庫債務負担行為3年計画2年次】 19,800(26,851) 計 20,980(28,026)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	雇用均等行政情報化推進 経費	306,641	310,882		4,241	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (57,898) (103,464) (98,559) (53,447) (27,388) 57,898 103,464 98,559 53,447 27,388</p> <p>(雇用環境・均等局総務課)</p> <p>(要求要旨) 企業における男女労働者の取扱い、育児・介護休業の状況等に係る事業場の基本情報についてデータベース管理を行うことにより、雇用均等行政の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第5号)</p>
08081-123-09-1010	庁 費	2,408	2,408		0	<p>(本省) 2,408(2,408)</p> <p>1. 賃金 2,087(2,087)</p> <p>(1) 賃金</p> <p>1人 21日 @12,275 12か月 1/2(労災) 1,547(1,547) [11,593円(日額単価) + 682円(通勤手当) = 12,275円]</p> <p>(2) 賞与 540(540)</p> <p>ア 6月分 270(270)</p> <p>期末手当 158(158) (202,400円 + 40,575円) 130/100 100/100 1/2(労災)</p> <p>勤勉手当 112(112) (202,400 + 40,575円) 100/100 95.0/100 0.97368 1/2(労災)</p> <p>イ 12月 270(270)</p> <p>期末手当 158(158) (202,400円 + 40,575円) 130/100 100/100 1/2(労災)</p> <p>勤勉手当 112(112) (202,400円 + 40,575円) 100/100 95.0/100 0.97368 1/2(労災)</p> <p>2. 保険料 314(314)</p> <p>(1) 健康保険料 104(104) 4,163千円 50.0/1000 1/2(労災)</p> <p>(2) 厚生年金保険料 191(191) 4,163千円 91.5/1000 1/2(労災)</p> <p>(3) 労働保険料 19(19) 4,163千円 9/1000 1/2(労災)</p> <p>3. 子ども・子育て拠出金 7(7) 4,163千円 3.6/1000 0.94444(調整率) 1/2(労災)</p>
08081-123-09-1040	情報処理業務庁 費	304,233	308,474		4,241	<p>(本省)</p> <p>1. 雑役務費 304,517(300,276)</p> <p>(1) 端末・回線整備 31,923(12,591)</p> <p>ア 第1期政府共通プラットフォーム利用料 21,650(12,591)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 第2期政府共通プラットフォーム利用料 8,945(0)
						ウ 政府共通ネットワーク(分担金) 1,328(0)
						(2) 事業場台帳管理機能の維持管理・ヘルプデスク (国庫債務負担行為5計画5年次) 3,786(3,786)
						(3) 制度改正等に伴う事業場台帳管理機能の改修(前年度限りの経費) 0(19,001)
						(4) 雇用環境・均等行政情報システムの改修(個紛ツール等)の調達支援(前年度限りの経費) 0(12,276)
						(5) 雇用環境・均等行政情報システム構築に係る設計・開発等(国庫債務負担行為2年計画2年次) 254,471(252,622)
						(6) 雇用環境・均等行政情報システム運用・保守及びヘルプデスク(国庫債務負担行為5年計画初年次) 14,337(0)
						(労働局) 3,957(3,957)
						1. 消耗品費
						端末装置にかかる消耗品費
						プリンタ用カートリッジ 3,695(3,695)
						2個 47台 @71,474 1.1 1/2(労災負担)
						2. 雑役務費
						端末装置等の整備(局用)
						(1) 端末用装置移設等に係る工事費用
						@476,000 1.1 1/2(労災負担) 262(262)
						計 308,474(304,233)
106	多言語相談支援事業	6,449	3,375		3,074	(雇用環境・均等局 総務課)
						(要求要旨)
						我が国で就労する外国人労働者から職場におけるハラスメントや解雇等のトラブルに関して都道府県労働局雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーに寄せられる相談について多言語化を推進する。
005	多言語音声翻訳システム導入モデル事業					(本省) 2,781(2,781)
08081-123-09-1040	情報処理業務庁費	2,781	2,781		0	1. 雑役務費 532(532)
						(1) 初期設定料金
						@100,000 1.1 1/2 1/2(労災負担) 28(28)
						(2) 固有名刺翻訳費
						100語 @1,500 1.1 1/2 1/2(労災負担) 41(41)
						(3) 固有名刺登録
						@120,000 1回 1.1 1/2 1/2(労災負担) 33(33)
						(4) 定型文翻訳
						100文 @5,000 1.1 1/2 1/2(労災負担) 138(138)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 定型文登録 @120,000 1回 1.1 1/2 1/2(労災負担) 33(33) (6) ネットワーク環境等設定(キッティング)費用 @940,000 1式 1.1 1/2 1/2(労災負担) 259(259) 2. 借料及び損料 2,249(2,249) (1) 月額利用料金 @211,500 12月 1.1 1/2 1/2(労災負担) 698(698) [4,500/月×47台=211,500円] (2) iPadレンタル料 @470,000 12月 1.1 1/2 1/2(労災負担) 1,551(1,551) [10,000円/月×47台=470,000円]
	010 多言語コンタクトセンタ -の活用						(本省)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対 策事業委託費	3,668	594			3,074	1. 多言語コンタクトセンターの設置及び運営 (国庫債務負担行為2年計画2年次) (14,672,000) 2,376,000 1/2 1/2(労災) 594(3,668)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	012 保 険 給 付 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(773,444,486) (773,444,486)</td> <td>(767,863,458) (767,863,458)</td> <td>(765,343,744) (765,343,744)</td> <td>(764,905,942) (764,905,942)</td> <td>(774,734,259) (774,734,259)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>739,967,846</td> <td>735,689,811</td> <td>737,991,837</td> <td>746,097,563</td> <td>755,565,273</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(773,444,486) (773,444,486)	(767,863,458) (767,863,458)	(765,343,744) (765,343,744)	(764,905,942) (764,905,942)	(774,734,259) (774,734,259)	決 算 額	739,967,846	735,689,811	737,991,837	746,097,563	755,565,273
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(773,444,486) (773,444,486)	(767,863,458) (767,863,458)	(765,343,744) (765,343,744)	(764,905,942) (764,905,942)	(774,734,259) (774,734,259)																			
決 算 額	739,967,846	735,689,811	737,991,837	746,097,563	755,565,273																			
2	01-08 保険給付に必要な経費	773,583,040	781,738,172		8,155,132	(計画の概要) 「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付及び「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給に必要な経費である。																		
	001 業務災害に要する経費																							
	08081- 509-21-6110 保 険 給 付 費	669,678,690	667,214,995		2,463,695	1. 業務災害に要する経費 667,214,995(669,678,690)																		
	006 通勤災害に要する経費																							
	08081- 509-21-6110 保 険 給 付 費	100,097,247	110,280,185		10,182,938	1. 通勤災害に要する経費 110,280,185(100,097,247)																		
	008 その他の経費(二次健康診断等給付)																							
	08081- 509-21-6110 保 険 給 付 費	1,390,197	1,912,322		522,125	1. 二次健康診断等給付に要する経費 1,912,322(1,390,137)																		
	010 石綿による健康被害者の救済に要する経費																							
	08081- 509-21-6110 保 険 給 付 費	2,416,906	2,330,670		86,236	1. 特別遺族給付金の支給に要する経費 2,330,670(2,416,906)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
3	013 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入 01-08 職務上年金給付費の財源 の年金特別会計厚生年金 勘定へ繰入れに必要な経 費 08081- 306-22-4131 年金特別会計厚 生年金勘定へ繰 入	7,134,453	6,466,116		668,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,834,995)</td> <td>(8,421,777)</td> <td>(8,023,893)</td> <td>(7,675,642)</td> <td>(8,650,560)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,834,995</td> <td>8,413,407</td> <td>8,023,893</td> <td>7,675,642</td> <td>8,650,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(計画の概要) 「国民年金法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく年金特別会計厚生年金勘定 への繰入れに必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(8,834,995)	(8,421,777)	(8,023,893)	(7,675,642)	(8,650,560)	決 算 額	8,834,995	8,413,407	8,023,893	7,675,642	8,650,559
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(8,834,995)	(8,421,777)	(8,023,893)	(7,675,642)	(8,650,560)																			
決 算 額	8,834,995	8,413,407	8,023,893	7,675,642	8,650,559																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
4	014 職務上年金給付費等交付金 01-08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費 08081- 305-16-8472 職務上年金給付費等交付金	5,381,310	5,315,918		65,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,052,831)</td> <td>(5,798,444)</td> <td>(5,521,344)</td> <td>(5,407,501)</td> <td>(5,800,097)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,052,831</td> <td>5,798,444</td> <td>5,521,344</td> <td>5,407,501</td> <td>5,800,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(計画の概要) 船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費及び職務上疾病給付費相当分に係る全国健康保険協会に対する交付金である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(6,052,831)	(5,798,444)	(5,521,344)	(5,407,501)	(5,800,097)	決 算 額	6,052,831	5,798,444	5,521,344	5,407,501	5,800,097
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(6,052,831)	(5,798,444)	(5,521,344)	(5,407,501)	(5,800,097)																			
決 算 額	6,052,831	5,798,444	5,521,344	5,407,501	5,800,097																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	015 社会復帰促進等事業費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(145,322,700)</td> <td>(139,572,603)</td> <td>(139,951,365)</td> <td>(134,620,720)</td> <td>(130,054,608)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>145,322,700</td> <td>139,220,363</td> <td>139,951,365</td> <td>134,620,720</td> <td>130,054,608</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(145,322,700)	(139,572,603)	(139,951,365)	(134,620,720)	(130,054,608)	決算額	145,322,700	139,220,363	139,951,365	134,620,720	130,054,608
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(145,322,700)	(139,572,603)	(139,951,365)	(134,620,720)	(130,054,608)																			
決算額	145,322,700	139,220,363	139,951,365	134,620,720	130,054,608																			
5	01-08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	125,352,208	140,355,291		15,003,083																			
	006 外科後処置等経費	54,617	46,079		8,538	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(67,852)</td> <td>(43,240)</td> <td>(52,025)</td> <td>(54,951)</td> <td>(60,601)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>67,852</td> <td>43,240</td> <td>52,025</td> <td>54,951</td> <td>60,601</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 義肢装着のための断端部の再手術、顔面醜状の軽減のための再手術など、労働能力の回復、醜状軽減を目的とする外科後処置に必要な経費である。 委託先：労災病院、(独)国立病院機構等</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(67,852)	(43,240)	(52,025)	(54,951)	(60,601)		67,852	43,240	52,025	54,951	60,601
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(67,852)	(43,240)	(52,025)	(54,951)	(60,601)																			
	67,852	43,240	52,025	54,951	60,601																			
	08081- 122-08-7360 社会復帰促進等旅費	353	353		0	<p>1 外科後処置に要する旅費</p> <p>10人 @35,304 1 353(353)</p>																		
	08081- 125-14-6583 社会復帰促進等事業委託費	54,264	45,726		8,538	<p>1 令和3年度要求額 45,726(54,264)</p>																		
	007 義肢等補装具支給経費	3,525,692	3,144,697		380,995	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,657,635)</td> <td>(2,987,027)</td> <td>(3,361,584)</td> <td>(2,957,881)</td> <td>(2,979,074)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,657,635</td> <td>2,987,027</td> <td>3,361,584</td> <td>2,957,881</td> <td>2,979,074</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 業務災害又は通勤災害により傷病を被ったことにより、四肢喪失又は機能障害が残った者に対して、社会復帰の促進を目的として義肢等補装具の支給を行う。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(2,657,635)	(2,987,027)	(3,361,584)	(2,957,881)	(2,979,074)		2,657,635	2,987,027	3,361,584	2,957,881	2,979,074
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(2,657,635)	(2,987,027)	(3,361,584)	(2,957,881)	(2,979,074)																			
	2,657,635	2,987,027	3,361,584	2,957,881	2,979,074																			
	08081- 129-06-0110 諸謝金	198	0		198	<p>1 前年度限りの経費(社会復帰促進等事業に関する専門家会議等) 0(198)</p>																		
	08081- 509-06-6320 補装具等支給費	3,520,618	3,140,799		379,819	<p>1 令和3年度要求額 3,140,799(3,520,618)</p>																		
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	164	0		164	<p>1 前年度限りの経費(社会復帰促進等事業に関する専門家会議等) 0(164)</p>																		
	08081- 122-08-7360 社会復帰促進等旅費	3,312	3,898		586	<p>1 補装具等支給に要する旅費(運賃及び日当)</p> <p>(75) (44,160) 118人 @33,030 1 3,898(3,312)</p>																		
	08081- 123-09-1010 庁費	1,400	0		1,400	<p>1 前年度限りの経費 0(1,400)</p> <p>(1)印刷製本費 0(1,199)</p> <p>(2)通信運搬費 0(36)</p> <p>(3)会議費 0(7)</p> <p>(4)雑役務費 0(158)</p>																		
	009 特殊疾病アフターケア実施費	3,787,294	3,636,894		150,400	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(3,680,267)</td> <td>(3,733,250)</td> <td>(3,857,635)</td> <td>(3,831,287)</td> <td>(3,837,299)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,680,267</td> <td>3,733,250</td> <td>3,857,635</td> <td>3,831,287</td> <td>3,837,299</td> </tr> </table> <p>(計画の概要)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(3,680,267)	(3,733,250)	(3,857,635)	(3,831,287)	(3,837,299)		3,680,267	3,733,250	3,857,635	3,831,287	3,837,299
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(3,680,267)	(3,733,250)	(3,857,635)	(3,831,287)	(3,837,299)																			
	3,680,267	3,733,250	3,857,635	3,831,287	3,837,299																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						業務災害等による精神神経等特殊疾病の被災労働者に対して早期社会復帰のため定期的な健康管理を行うために必要な経費である。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金		159	0	159	1 前年度限りの経費(社会復帰促進等事業に関する専門家会議等) 0(159)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費		131	0	131	1 前年度限りの経費(社会復帰促進等事業に関する専門家会議等) 0(131)
	08081- 122-08-7360 社会復帰促進等旅費		43,521	54,559	11,038	1 アフターケアの通院費 (39,564,500)(1)(1.1) @4,536 12,028件 1 1 54,559(43,521)
	08081- 123-09-1010 庁 費		7,021	0	7,021	1 前年度限りの経費 (1) 消耗品費 0(5,786) (2) 印刷製本費 0(1,087) (3) 通信運搬費 0(36) (4) 会議費 0(6) (5) 雑役務費 0(106)
	08081- 125-14-6583 社会復帰促進等事業委託費		3,736,462	3,582,335	154,127	1 令和3年度要求額 3,582,335(3,736,462)
016	社会復帰特別対策援護経費		341,182	321,935	19,247	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (436,801) (404,345) (361,935) (347,776) (342,939) 436,801 404,345 361,935 347,776 342,939
						(計画の概要) 振動障害等の被災労働者に対する社会復帰対策を講ずるための経費である。 ・振動障害者等社会復帰特別援護経費 振動障害者及び頸肩腕症候群、頭頸部外傷症候群、腰痛のいずれかの疾病に罹患した者のうち療養期間が長期間に及び者の社会復帰については、症状固定後の職場生活順応への危惧、健康維持への不安等被災労働者本人の身体的、精神的要因により社会復帰を躊躇することが多いことや療養期間が長期間に及びために職場復帰等が困難となる事例が多く見られることから、賃金の一部補填、訓練的職業転換に係る助成等、各種援護金の拡充を図ることにより、もって林業振動障害者等に係る総合的な社会復帰対策を講ずるための経費である。 1 振動障害者社会復帰援護金 2 振動障害者等雇用援護金等
	08081- 509-06-6310 労災援護給付金		340,659	321,935	18,724	1 振動障害者社会復帰援護金 320,135(326,709) 振動障害者(療養期間が1年以上の者)で、振動障害が治癒した者(治癒後1年以内の者)に対する援護金。 (1) 症状固定者(65歳以上) (245) (10,482) 240人 120日 @10,635 306,288(308,171) (2) 症状固定者(65歳未満) (8) (11,586) 6人 200日 @11,539 13,847(18,538) 2 振動障害者等雇用援護金等 1,800(7,450) 振動障害が軽快した者及び治癒した者(治癒後1年以内)を振動業務以外の業務に労働者として雇い入

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							れる事業主や、頸肩腕症候群、頭頸部外傷症候群及び腰痛のいずれかの疾病に罹患し、療養（補償）給付を受け、長期間休業している者であって、その症状が軽快した者を再就労させ又は新たに雇い入れる事業主に対する援護金等。
							(1) 振動障害者指導員経費 1人 12月 @150,000 1,800(1,800)
							(2) 前年度限りの経費（振動障害者等援護金） 0(5,400)
							(3) 前年度限りの経費（振動障害者等訓練・講習経費） 0(250)
							3 前年度限りの経費（振動障害者職業復帰促進事業特別奨励金） 0(6,500)
							計 321,935(340,659)
	08081- 123-09-1010 庁 費		523	0		523	1 前年度限りの経費 0(523)
							(1) 印刷製本費 0(487)
							(2) 通信運搬費 0(36)
018	障害者職業能力開発校経費						
004	障害者職業能力開発校施設整備費	995,732		834,522		161,210	青 H00
							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (585,434) (1,167,060) (2,861,969) (735,719) (1,256,941)
							585,434 1,167,060 2,861,969 735,719 1,256,941
							(計画の概要) 業務上負傷し、身体障害者となった者の早期社会復帰を図るため、これらの者に対して職業に必要な技能・知識を習得させ、又は向上させるために、障害者職業能力開発校（高齢・障害・求職者雇用支援機構管2校、都道府県管1校）の訓練科及び施設の整備を図るものである。 (人材開発統括官付特別支援室)
	08081- 202-08-2360 施設施工旅費		1,311	726		585	(本省) 1 設計監督等旅費
							(1) 調査、特別修繕 (1,311) 726千円 1 726(1,311)
	08081- 123-09-1010 庁 費		42,126	27,601		14,525	(本省) 1 訓練用機器整備 27,601(42,126)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費		60,868	69,427		8,559	(本省) 1 訓練用機器整備（単年度分）（前年度限りの経費） 0(669)
							2 訓練用機器整備（令和元年度国庫債務負担行為5年計画3年次） (7校整備) 19,960(27,000)
							3 訓練用機器整備（令和2年度国庫債務負担行為5年計画2年次） (10校整備) 29,133(33,199)
							4 訓練用機器整備（令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次） (8校整備) 20,334(0)
	08081- 203-09-2031 施設施工庁費		2,457	43,163		40,706	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-5010 土地建物借料		14,218	13,856	362	1 設計監督等庁費 (2,457) 43,163千円 1 43,163(2,457) (本省)
	08081- 204-15-0010 施設整備費		874,752	679,749	195,003	1 中央障害者職業能力開発校 土地借料 13,856(14,218) (本省) 679,749(874,752) 1 特別修繕費(単年度分) (10) (4校修繕等) 21,165(699,926) 2 特別修繕費(令和2年度国庫債務負担行為2年計画2年次) (5校修繕等) 658,584(174,826)
021	CO中毒患者に係る特別 対策事業経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (448,887)(449,364)(453,942)(469,029)(480,570) 448,887 449,364 453,942 469,029 480,570 (計画の概要) 「労災病院の再編計画」(平成16年3月30日厚生労働省策定)に基づき平成18年3月31日付け で廃止した大牟田労災病院が、その廃止までの間、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法 第11条に基づくリハビリテーション施設として果たしてきた機能・役割を引き続き確保するため、CO 中毒患者の特性を十分考慮した上での社会復帰に向けた機能の改善を行う事業を、CO中毒患者に対する リハビリテーション等を適切に行い得る医療機関に委託し、これらの患者に対する適切なリハビリテーシ ョン等を実施するための診療体制や社会復帰に向けての支援体制等を整備するものである。 〔安全衛生部〕 委託先：一般社団法人 福岡県社会保険医療協会 社会保険大牟田吉野病院
	08081- 125-14-6583 社会復帰促進等 事業委託費		498,674	499,072	398	1 CO中毒患者に係る特別対策事業経費 453,702(453,340) 2 消費税相当額 45,370(45,334) 計 499,072(498,674)
027	炭鉱災害による一酸化炭 素中毒症に関する特別措 置法に基づく介護料支給 費		7,619	6,397	1,222	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,924)(8,924)(7,971)(7,971)(7,191)(6,569)(7,624) 8,924 7,971 7,191 6,569 7,624 (計画の概要) 「炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法」に基づく一酸化炭素中毒患者に対して特別な 援護措置を講ずるために必要な経費である。 (1) 常時監視及び介助を要する者 最低保障月額 73,090(72,990) (2) 常時監視を要し、随時介助を要する者 最低保障月額 54,790(54,790) (3) 常時監視を要するが、通常は介助を 要しない者 最低保障月額 36,500(36,500)
	08081- 509-06-8110 介護料支給費		7,589	6,397	1,192	1 一酸化炭素中毒症患者に対する介護料 6,397(7,589) (1) 常時監視を要し、随時介助を要する者 (514,620)(1.2378)(1.0320) 2人 @626,880 1.0320 1.0000 1.1 1,423(1,446) (2) 常時監視を要するが、通常は介助を要しない者 (13) (336,560)(1.2378)(1.0311) 11人 @398,691 1.0311 1.0000 1.1 4,974(6,143)
	08081- 123-09-1010 庁 費		30	0	30	1 前年度限りの経費 0(30) (1) 印刷製本費 0(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
029	労災就学等援護経費(事 項名変更)	2,590,015	2,531,604		58,411	(2) 通信運搬費 0(24) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,021,306) (3,001,124) (2,856,144) (2,792,390) (2,739,252) 3,021,306 3,001,124 2,856,144 2,792,390 2,739,252 (計画の概要) 労災就学援護費は、国民の生活水準の上昇、教育費の増高傾向に鑑み、業務上死亡した労働者又は重度障害者の子弟等で学校教育法第1条に規定する学校等に在学する場合であって、学費の支弁が困難と認められる者に対して就学援護費を支給するために必要な経費である。 労災就労保育援護費は、被災労働者及びその遺族の援護を図るために労災年金受給者に対し、当該家族の就労のため未就学児を幼稚園、保育所等に預ける必要がある者に対して、その保育に要する費用を支給するために必要な経費である。 支給対象者(労災就学援護費及び労災就労保育援護費ともに) 1. 遺族(補償)年金受給者 2. 障害(補償)年金受給者(1~3級に限る。) 3. 傷病(補償)年金受給者 労災就学援護費の月額単価 小学生14,000円 中学生18,000円 高校等17,000(18,000)円 大学等39,000円 通信制高校14,000(15,000)円 通信制大学30,000円 労災就労保育援護費の月額単価 13,000円
08081- 509-06-8210	労災就学等援護 費	2,585,292	2,531,604		53,688	1 労災就学援護費 (1) 小学生 延べ人数 (30,612) 29,112人 @14,000 407,568(428,568) (2) 中学生 延べ人数 (26,508) 24,972人 @18,000 449,496(477,144) (3) 高校等 延べ人数 (33,792) (18,000) 32,256人 @17,000 548,352(608,256) (4) 大学等 延べ人数 (26,676) 26,376人 @39,000 1,028,664(1,040,364) (5) 通信制高校 延べ人数 (1,536) (15,000) 1,572人 @14,000 22,008(23,040) (6) 通信制大学 延べ人数 (264) 276人 @30,000 8,280(7,920) 2 労災就労保育援護費 (1) 幼稚園等 延べ人数 5,172人 @13,000 67,236(0) 計 2,531,604(2,585,292)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	493	0		493	前年度限りの経費 0(493)
08081- 123-09-1010	庁 費	4,230	0		4,230	1 前年度限りの経費 0(4,230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 消耗品費 0(169) (2) 印刷製本費 0(291) (3) 通信運搬費 0(3,770)
031	特別支給金経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (113,135,603) (111,495,519) (110,049,979) (107,823,083) (104,171,192) 113,135,603 111,495,519 110,049,979 107,823,083 104,171,192 決 算 額 98,095,733 95,541,781 93,727,506 93,491,303 94,027,409
	08081- 509-06-6310 労災援護給付金	98,600,512	100,697,862		2,097,350	(計画の概要) 厚生労働省令に基づく、業務災害又は通勤災害を受けた労働者又はその遺族に対する特別支給金に必要な経費である。
						1 業務災害に要する経費 88,017,716(87,166,615) 2 通勤災害に要する経費 12,680,146(11,433,897) 計 100,697,862(98,600,512)
032	労災ケアサポート事業経費	490,883	461,450		29,433	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (462,412) (462,412) (480,673) (448,500) (456,805) 462,412 462,412 480,673 448,500 456,805
						(計画の概要) 在宅で介護、看護等を必要としている労災重度被災労働者等に対して、労災疾病に関する専門的な知識を有する看護師等による訪問支援を実施すること等により、労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護を図るために必要な経費である。
						委託先：一般競争入札により選定 (国庫債務負担行為3年計画2年次)
	08081- 123-09-1010 庁 費	378	0		378	1 前年度限りの経費(雑役務費) 0(378)
	08081- 125-14-6583 社会復帰促進等事業委託費	490,505	461,450		29,055	1 事業費 419,500(445,914) 2 消費税等相当額 41,950(44,591) 計 461,450(490,505)
034	休業補償特別援護経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,702) (1,474) (1,493) (1,682) (1,555) 1,702 1,474 1,493 1,682 1,555
						(計画の概要) 休業補償給付は、労働者が業務上の事由による負傷又は疾病による療養のため、労働することができないために賃金を受けない日の第4日目から支給することになっており、第3日目までの3日間については使用者は労働基準法第76条に定める休業補償を行わなければならないこととされているところであるが、この休業待期3日間の休業補償をやむをえない事由で受けることができない者に対し、休業補償3日分に相当する額を支給するために必要な経費である。
						対象者 業務上の事由による遅発性疾病(振動障害、じん肺及び非災害性腰痛をいう。)に罹患したことによる労災保険の休業補償給付の受給者(振動障害にあっては林業及び建設業の事業、じん肺にあっては建設の事業、非災害性腰痛にあっては港湾運送業に従事したことにより罹患した者に限る。)のうち次に掲げるもの。 1 日雇い又は短期間の雇用で事業場を転々と移動していた者(徴収則17条の2の表第4欄に掲げる者に限る。) 2 事業場の廃止、事業主の行方不明等のため、休業待期3日間についての労働基準法上の休業補償を受けない者

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 509-06-6310	労災援護給付金	1,423	1,236		187	1 令和3年度要求額 (64) (20,208) 52人 @21,615 1.1 1,236(1,423) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (29,000) (55,000) (34,000) (37,000) (34,000) (29,000) (55,000) (34,000) (37,000) (34,000)
037	長期家族介護者に対する 援護経費					(計画の概要) 介護を要する労災重度障害者が業務上の事由によらず死亡したとき、長期にわたり介護に従事してきたにも関わらず遺族(補償)給付を受けられない遺族について、その収入の激減による生活への影響を緩和し、自立した生活への援助を行うため、これらの遺族に生活転換支援金を支給するために必要な経費である。 (対象者) 次のいずれの要件も満たす者 障害等級又は傷病等級1級及び2級の者(精神神経障害、胸腹部臓器障害及びせき髄障害の者に限る。)であって、常に介護を要していた者(年金受給期間が10年以上の者に限る。)の遺族 妻又は55歳以上もしくは一定の障害の状態にある遺族(順位等については遺族(補償)年金の支給の場合に順ずる。) 遺族(補償)給付を受給することができないこと 生活困窮者(所得税法の規定により、所得税を納付しないこととなる者)であって、その者を扶養する者がいないか、その者を扶養する者が所得税法の規定により所得税を納付しないこととなる者)
08081- 509-06-6310	労災援護給付金	46,000	38,000		8,000	(46) 38人 @1,000,000 38,000(46,000) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,079,779) (2,454,346) (2,675,957) (2,480,284) (2,475,719) (2,079,779) (2,102,106) (2,675,957) (2,480,284) (2,475,719)
038	労災特別介護事業経費(事項名変更)	2,300,379	2,185,739		114,640	(計画の概要) 労働災害による労災重度被災労働者は、労働災害特有の障害等を有しており、その特性に合った効果的な介護が必要であるので、労災保険制度の中で独自の介護施策を展開するために必要な経費である。
001	労災特別介護支援事業経費(事項名変更)	1,746,571	1,708,850		37,721	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,901,810) (1,901,928) (1,958,244) (1,932,205) (1,925,192) (1,901,810) (1,901,928) (1,958,244) (1,932,205) (1,925,192)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,579	0		1,579	1 前年度限りの経費(調査旅費) 0(1,579)
08081- 123-09-1010	庁 費	541	0		541	1 前年度限りの経費(雑役務費) 0(541)
08081- 125-14-6583	社会復帰促進等 事業委託費	1,744,451	1,708,850		35,601	1 労災特別介護施設運営経費(第1次~第8次施設) (1)介護費 940,528(819,822) (2)その他運営経費所要額 612,972(672,807) (3)消費税等相当額 155,350(251,822)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
011	労災特別介護施設設置費	553,808	476,889		76,919	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(177,969) 177,969</td> <td>(552,418) 200,178</td> <td>(717,713) 717,713</td> <td>(548,079) 548,079</td> <td>(550,527) 550,527</td> </tr> </table> <p>労災重度被災労働者に対する専門的施設介護サービスを行うための労災特別介護施設にかかる施設の設置、修繕に必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(177,969) 177,969	(552,418) 200,178	(717,713) 717,713	(548,079) 548,079	(550,527) 550,527																																																																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																					
予 算 額	(177,969) 177,969	(552,418) 200,178	(717,713) 717,713	(548,079) 548,079	(550,527) 550,527																																																																																					
08081-	202-08-2360 施設施工旅費	1,687	696		991	<table border="0"> <tr> <td>1 設計監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>696(</td> <td>1,687)</td> </tr> <tr> <td>(1) 火災報知器設備更新工事等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>696(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,687)</td> </tr> </table>	1 設計監督等旅費				696(1,687)	(1) 火災報知器設備更新工事等				696(0)	(2) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)				0(1,687)																																																																		
1 設計監督等旅費				696(1,687)																																																																																					
(1) 火災報知器設備更新工事等				696(0)																																																																																					
(2) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)				0(1,687)																																																																																					
08081-	123-09-1010 庁 費	1,039	1,039		0	<table border="0"> <tr> <td>1 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 下水道受益者負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,039(</td> <td>1,039)</td> </tr> </table>	1 雑役務費						(1) 下水道受益者負担金				1,039(1,039)																																																																								
1 雑役務費																																																																																										
(1) 下水道受益者負担金				1,039(1,039)																																																																																					
08081-	203-09-2031 施設施工庁費	71,264	46,316		24,948	<table border="0"> <tr> <td>1 設計監督等庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,438(</td> <td>1,818)</td> </tr> <tr> <td>(1) 火災報知器設備更新工事等(単年度歳出分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,353(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>85(</td> <td>126)</td> </tr> <tr> <td>(3) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,692)</td> </tr> <tr> <td>2 設計・監理料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44,878(</td> <td>69,446)</td> </tr> <tr> <td>(1) 火災報知器設備更新工事等(単年度歳出分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,942(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,426(</td> <td>380)</td> </tr> <tr> <td>(3) 屋根塗装工事等(国庫債務負担行為2年計画初年次)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,510(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>69,066)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46,316(</td> <td>71,264)</td> </tr> </table>	1 設計監督等庁費				1,438(1,818)	(1) 火災報知器設備更新工事等(単年度歳出分)				1,353(0)	(2) エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)				85(126)	(3) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)				0(1,692)	2 設計・監理料				44,878(69,446)	(1) 火災報知器設備更新工事等(単年度歳出分)				37,942(0)	(2) エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)				3,426(380)	(3) 屋根塗装工事等(国庫債務負担行為2年計画初年次)				3,510(0)	(4) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)				0(69,066)	計				46,316(71,264)																								
1 設計監督等庁費				1,438(1,818)																																																																																					
(1) 火災報知器設備更新工事等(単年度歳出分)				1,353(0)																																																																																					
(2) エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)				85(126)																																																																																					
(3) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)				0(1,692)																																																																																					
2 設計・監理料				44,878(69,446)																																																																																					
(1) 火災報知器設備更新工事等(単年度歳出分)				37,942(0)																																																																																					
(2) エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)				3,426(380)																																																																																					
(3) 屋根塗装工事等(国庫債務負担行為2年計画初年次)				3,510(0)																																																																																					
(4) 前年度限りの経費(施設内給湯戻り配管交換等工事等)				0(69,066)																																																																																					
計				46,316(71,264)																																																																																					
08081-	204-15-0010 施設整備費	479,818	428,838		50,980	<table border="0"> <tr> <td>1 大型積みブロック擁壁修繕工事等(単年度歳出分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>247,187(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 大型積みブロック擁壁修繕工事(北海道施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,094(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 厨房用機器修繕工事(宮城施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,586(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 介助浴室スケアリフト更新工事(千葉施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,731(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 介助浴室ライナーリフト更新工事(千葉施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,769(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(5) 自動制御設備等更新工事(千葉施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>114,502(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(6) 入浴用リフト本体等更新工事(愛知施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,881(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生棟2階介助浴室タイル張替工事(大阪施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,870(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(8) 屋上防水改修工事(大阪施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,514(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(9) 個別浴槽の更新工事(広島施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,370(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(10) 電話交換機及び電話機の更新(広島施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,170(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(11) 自動火災報知設備更新工事(愛媛施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,900(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(12) ハンディナースコール設備更新(愛媛施設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,800(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>86,185(</td> <td>9,576)</td> </tr> </table>	1 大型積みブロック擁壁修繕工事等(単年度歳出分)				247,187(0)	(1) 大型積みブロック擁壁修繕工事(北海道施設)				28,094(0)	(2) 厨房用機器修繕工事(宮城施設)				18,586(0)	(3) 介助浴室スケアリフト更新工事(千葉施設)				7,731(0)	(4) 介助浴室ライナーリフト更新工事(千葉施設)				6,769(0)	(5) 自動制御設備等更新工事(千葉施設)				114,502(0)	(6) 入浴用リフト本体等更新工事(愛知施設)				12,881(0)	(7) 厚生棟2階介助浴室タイル張替工事(大阪施設)				1,870(0)	(8) 屋上防水改修工事(大阪施設)				8,514(0)	(9) 個別浴槽の更新工事(広島施設)				6,370(0)	(10) 電話交換機及び電話機の更新(広島施設)				5,170(0)	(11) 自動火災報知設備更新工事(愛媛施設)				27,900(0)	(12) ハンディナースコール設備更新(愛媛施設)				8,800(0)	2 エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)				86,185(9,576)
1 大型積みブロック擁壁修繕工事等(単年度歳出分)				247,187(0)																																																																																					
(1) 大型積みブロック擁壁修繕工事(北海道施設)				28,094(0)																																																																																					
(2) 厨房用機器修繕工事(宮城施設)				18,586(0)																																																																																					
(3) 介助浴室スケアリフト更新工事(千葉施設)				7,731(0)																																																																																					
(4) 介助浴室ライナーリフト更新工事(千葉施設)				6,769(0)																																																																																					
(5) 自動制御設備等更新工事(千葉施設)				114,502(0)																																																																																					
(6) 入浴用リフト本体等更新工事(愛知施設)				12,881(0)																																																																																					
(7) 厚生棟2階介助浴室タイル張替工事(大阪施設)				1,870(0)																																																																																					
(8) 屋上防水改修工事(大阪施設)				8,514(0)																																																																																					
(9) 個別浴槽の更新工事(広島施設)				6,370(0)																																																																																					
(10) 電話交換機及び電話機の更新(広島施設)				5,170(0)																																																																																					
(11) 自動火災報知設備更新工事(愛媛施設)				27,900(0)																																																																																					
(12) ハンディナースコール設備更新(愛媛施設)				8,800(0)																																																																																					
2 エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画最終年次)				86,185(9,576)																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 屋根塗装工事等(国庫債務負担行為2年計画初年次) 95,466(0) (1) 屋根塗装工事(広島施設) 18,530(0) (2) 屋上防水等修繕工事(愛媛施設) 76,936(0) 4 前年度限りの経費(非常用電源更新工事等) 0(470,242) 計 428,838(479,818)
043	労災診療被災労働者援護 事業補助事業費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,845,821) (2,844,105) (2,842,887) (3,578,536) (3,054,044) 2,845,821 2,844,105 2,842,887 3,578,536 3,054,044 決 算 額 2,845,821 2,844,105 2,842,887 3,578,536 3,054,044
08081- 715-16-5565	身体障害者等福 祉対策事業費補 助金	2,993,718	2,695,553		298,165	(計画の概要) 療養(補償)給付については、所轄労働基準監督署長が支給決定を行ったものについて支払われることとなるが、社会状況の変化等により脳・心臓疾患や精神障害、石綿関連疾患等の複雑困難事案が増加し、これに併せ、支給決定までに長期間を要する事案が増加している。一方、業務上外の決定が行われるまでの間、労災診療費については、支給保留となるが、労災保険は健康保険等の他保険とは異なり診療時に患者本人に対し診療費の3割を請求できないため、労災指定医療機関は一時的に大きな負担を強いることとなる。当該状況が続いた場合、労災指定医療機関の指定返上のおそれもあり、そのような事態となれば、被災労働者が迅速かつ費用負担なしで療養を受けられる体制が崩壊し、被災労働者に対し大きな負担を強いることになる。このため、労災指定医療機関の費用負担軽減及び被災労働者の援護を図るため、労災指定医療機関に対し、業務上外の決定が行われるまでの間、労災診療費債権相当額を無利子で貸付ける事業に要する経費を補助するために必要な経費である。 補助対象機関 : 公益財団法人 労災保険情報センター 補助対象事業 : 補助率 定額(10/10)
050	未払賃金立替払事務実施 費	7,921,328	22,192,111		14,270,783	1 事業費 2,682,447(2,980,614) 2 管理費 13,106(13,104) 計 2,695,553(2,993,718)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (13,665,588) (8,191,740) (8,111,308) (7,125,887) (7,019,023) 13,665,588 8,191,740 8,111,308 7,125,887 7,019,023
001	未払賃金立替払事務費	650,527	1,291,488		640,961	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (437,421) (431,218) (436,587) (475,545) (528,754) 437,421 431,218 436,587 475,545 528,754
						(要 求 要 旨) 「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき、企業の破産、倒産等により賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、労働者の請求に基づき、未払賃金の一定範囲のものを政府が事業主に代って支払うための認定・確認調査等に要する経費である〔監督課〕。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	553,560	1,110,366		556,806	1 未払賃金立替払事務費 1,110,366(553,560) (1) 立替払実地調査員 392,715(195,778) ア 給与 288,373(144,186) (ア) (62) 124人 月10日 @14,494 12月 215,671(107,835) [基本給分@12,487 + 地域手当分@1,498 + 通勤手当分@509]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 38人 月11日 @14,494 12月 〔基本給分@12,487 + 地域手当分@1,498 + 通勤手当分@509〕 72,702(36,351)
						イ 賞与 104,342(51,592)
						(ア) (62) (0.98889) 124人 @139,850 4.5月 1 〔 (基本給分@12,487 + 地域手当分@1,498) × 10回〕 78,036(38,585)
						(イ) (19) (0.98889) 38人 @153,835 4.5月 1 〔 (基本給分@12,487 + 地域手当分@1,498) × 11回〕 26,306(13,007)
						(2) 未払賃金等調査補助員 717,651(357,782)
						ア 給与 (196) 392人 月12回 @9,385 12月 〔基本給分@8,166 + 地域手当分@710〕 + 通勤手当分@509〕 529,764(264,882)
						イ 賞与 (196) (0.98889) 392人 @106,512 4.5月 1 〔 (基本給分@8,166 + 地域手当分@710 × 12回)〕 187,887(92,900)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	8,071	15,263		7,192	1 未払賃金立替払事務費 15,263(8,071)
						(1) 実地調査旅費 (署) 14,809(7,617)
						ア 認定調査 (4,268) 8,252人 @ 1,660 0.9 12,328(6,376)
						イ 認定再調査 (213) 413人 @ 1,660 0.9 617(318)
						ウ 確認調査 (589) 1,189人 @ 1,660 0.9 1,776(880)
						エ 確認再調査 (29) 59人 @ 1,660 0.9 88(43)
						(2) 現地臨時相談会出席旅費 159人 @5,535 0.516 454(454)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,443	2,829		1,386	1 未払賃金立替払事務費 2,829(1,443)
						(1) 事務処理体制の整備に係る立替払実地調査員実地調査旅費
						(2,430) 4,860人 @5,450 0.1 2,649(1,324)
						(2) 立替払実地調査員研修会出席旅費
						(81) 162人 @7,560 0.1 122(61)
						(3) 立替払実地調査員現地臨時相談会出席旅費
						106人 @5,450 0.1 58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	21,371	30,396		9,025	消耗品費 1 未払賃金立替払事務費(本省) (1) T S R情報 96部 @ 34,194 1.1 3,611(3,611) 印刷製本費 1 未払賃金立替払事務費 11,032(9,256) (1) 認定申請書・復命書・通知書(本省) (6,402) 12,378枚 @ 5.01 1.1 68(35) (2) 確認申請書(本省) (23,554) 47,546枚 @ 3.07 1.1 161(80) (3) 請求書・証明書(本省)(新規) 47,546枚 @3.07 1.1 161(0) (4) 出頭通知書(本省) (2,134) 4,126枚 @ 5.85 1.1 27(14) (5) 関係法令集(本省) (4,136) 4,155部 @ 1,152 1.1 5,265(5,241) (6) 賃金債権確保に関する情報提供パンフレット(本省) 221,600部 @ 6.29 1.1 1,533(1,533) (7) 立替払業務参考資料 (81) 162部 @21,420 1.1 3,817(1,909) (8) 前年度限りの経費 (確認通知書・復命書(本省)) 0(430) (9) 前年度限りの経費 (認定及び確認台帳(本省)) 0(14) 通信運搬費 1 未払賃金立替払事務費 1,759(831) (1) 印刷物送料(本省) (2,560) (4) 47労働局 @ 3,840 6個 1,083(481) (2) 認定・不認定通知書送料(本省) (2,134) 4,126通 @ 82 338(175) (3) 出頭通知書送料(本省) (2,134) 4,126通 @ 82 338(175) 借料及び損料 1 現地臨時相談会の会場借料 (159) 290ヶ所 @64,800 0.7447 13,994(7,673) 計 30,396(21,371) 1 未払賃金立替払事務費 128,612(64,070)
	08081- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	66,082	132,634		66,552	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 未払賃金等調査補助員 112,519(56,061)
						1 健康診断料 (196) (4,635) 392人 @4,806 1.1 2,072(999)
						2 健康保険料 (357,782) @717,651千円 50/1000 35,883(17,889)
						3 厚生年金保険料 (357,782) @717,651千円 91.5/1000 65,665(32,737)
						4 労働保険料 (357,783) @717,651千円 9/1000 6,459(3,220)
						5 子ども・子育て拠出金 (357,782) @717,651千円 3.6/1000 0.94444 2,440(1,216)
						(2) 立替払実地調査員 16,093(8,009)
						1 健康診断料 (81) (4,635) 162人 @4,806 1.1 856(413)
						2 健康保険料 (49,358) @99,008千円 50/1000 4,950(2,468)
						3 厚生年金保険料 (49,358) @99,008千円 91.5/1000 9,059(4,516)
						4 労働保険料 (49,358) @99,008千円 9/1000 891(444)
						5 子ども・子育て拠出金 (49,358) @99,008千円 3.6/1000 0.94444 337(168)
						印刷製本費
						関係法令集 (81) 162部 @1,152 1.1 205(103)
						立替払業務参考書 (81) 162部 @21,420 1.1 3,817(1,909)
						計 132,634(66,082)
003	未払賃金立替払事業経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (13,228,167) (7,760,522) (7,674,721) (6,650,342) (6,490,269)
						13,228,167 7,760,522 7,674,721 6,650,342 6,490,269
08081-	405-16-2092 未払賃金立替払事業費補助金	7,270,801	20,900,623		13,629,822	(要 求 要 旨) 未払賃金立替払事業は、「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき、企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、労働者の請求に基づき、未払賃金の一定の範囲のものを政府が事業主に代って支払うもので、本事業は独立行政法人労働者健康安全機構において実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						されることから、その経費を補助するものである。
060	労災疾病臨床研究事業費補助金事業	1,114,310	1,049,762		64,548	<p>未払賃金立替払事業費補助金 6,490,269 (6,650,342)</p> <p>(計画の概要) 多くの労働現場で発生している疾病や産業構造・職場環境等の変化に伴い勤労者の新たな健康問題として社会問題化している疾病については、新しい知見を見いだす必要があるため、労災疾病としての診断等における技術水準の向上を図ることができるよう、早期の職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正化などに寄与する研究について、広く研究者を募り、補助を行う。 また、東京電力福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学研究について、緊急作業従事者約2万人全員を調査対象とする研究を行うとともに、過労死等防止対策推進法に基づき策定された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」において求められる研究を行う。[安全衛生部]</p>
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	1,136	1,160		24	<p>1 評価委員会 1,160(1,136)</p> <p>(1) 事前評価委員会 773(773)</p> <p>ア 委員長 1人 6回 @10,300 62(62)</p> <p>イ 委員 15人 6回 @7,900 711(711)</p> <p>(2) 中間・事後評価委員会 387(363)</p> <p>ア 委員長 1人 3回 @10,300 31(31)</p> <p>イ 委員 (14) 15人 3回 @7,900 356(332)</p>
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,433	1,433		0	<p>1 労災疾病臨床研究監査・経理指導旅費 36人 @39,810 1,433(1,433)</p>
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,048	1,018		30	<p>1 評価委員会 1,018(1,048)</p> <p>ア 事前評価委員会 2回 (261,966) @254,400 509(524)</p> <p>イ 中間・事後評価委員会 2回 (261,966) @254,400 509(524)</p>
	08081- 123-09-1010 庁 費	10	10		0	<p>1 評価委員会 10(10)</p> <p>ア 事前評価委員会賄費 16人 2回 @150 1.1 5(5)</p> <p>イ 中間・事後評価委員会賄費 (15) 16人 2回 @150 1.1 5(5)</p>
	08081- 405-16-5561 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,110,683	1,046,141		64,542	<p>1 労災疾病臨床研究 273,318(320,000)</p> <p>2 東京電力福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究 488,565(488,565)</p> <p>3 過労死等防止対策推進法に基づく調査研究 284,258(302,118)</p> <p>計 1,046,141(1,110,683)</p>
070	過労死等援護事業実施経費	12,922	12,378		544	<p>(要求要旨) 過労死等の防止のための活動を行う民間団体の支援を行うため、被災労働者の遺族の援護の観点から、過労死として認定された労働者の遺児等を対象とした交流会を、外部委託により開催するために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	26	26		0	1 技術審査委員会委員出席旅費 2人 @7,900 16(16) 2 技術審査委員会委員長出席旅費 1人 @10,300 10(10) 計 26(26)
	08081- 125-14-6583 社会復帰促進等 事業委託費	12,896	12,352		544	○ 過労死遺児交流会開催経費 〔委託先：民間団体等〕
085	前年度限りの経費(労災 就労保育援護経費)	65,521	0		65,521	〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)労災就学等援護経費へ組替〕
	08081- 509-06-8210 労災就学等援護 費	65,088	0		65,088	1 前年度限りの経費 0(65,088)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	74	0		74	1 前年度限りの経費 0(74)
	08081- 123-09-1010 庁 費	359	0		359	1 前年度限りの経費 0(359) (1)消耗品費 0(169) (2)印刷製本費 0(17) (3)通信運搬費 0(173)
090	前年度限りの経費(労災 援護金等経費)					
	08081- 509-06-6310 労災援護給付金	4,387	0		4,387	1 前年度限りの経費 0(4,387)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
6	035 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費 10-08 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費交付金に 必要な経費 08081- 405-16-8740 独立行政法人労働者健康安全機 構運営費交付金	11,217,730	12,174,586			956,856	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(7,186,446) (9,896,167) (9,726,443) (9,646,667) (10,195,027)				
							決 算 額	7,186,446 9,896,167 9,726,443 9,646,667 10,195,027				
							(計画の概要) 独立行政法人労働者健康安全機構が労働者の福祉の増進に寄与することを目的として、療養施設(労 災病院を除く)及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を 行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及 び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予 防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業 性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普 及を行う。					
												12,174,586(11,217,730)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
7	045 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費													
	10-08 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備に必要な経費													
	08081- 925-16-2095 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	2,794,130	1,317,664			1,476,466	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	(2,669,995)	(2,815,173)	(3,548,993)	(3,002,274)	(2,608,954)		
							決 算 額	2,139,283	4,018,431	2,877,864	3,330,689	2,205,325		
							(計画の大要) 独立行政法人労働者健康安全機構が行う施設整備・機器整備に必要な経費を補助するための経費である。							
							1	交付金施設建設等経費			609,217	(131,102)		
							2	交付金施設特殊営繕費			622,647	(1,189,204)		
							3	交付金施設機器整備費			85,800	(1,473,824)		
							計				1,317,664	(2,794,130)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	060 仕事生活調和推進費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,118,307) (2,118,307)</td> <td>(2,566,300) (2,532,357)</td> <td>(2,932,802) (2,932,802)</td> <td>(6,412,073) (6,412,073)</td> <td>(12,310,688) (12,310,688)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,102,098</td> <td>1,200,327</td> <td>1,885,438</td> <td>3,246,163</td> <td>11,928,206</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,118,307) (2,118,307)	(2,566,300) (2,532,357)	(2,932,802) (2,932,802)	(6,412,073) (6,412,073)	(12,310,688) (12,310,688)	決 算 額	1,102,098	1,200,327	1,885,438	3,246,163	11,928,206
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(2,118,307) (2,118,307)	(2,566,300) (2,532,357)	(2,932,802) (2,932,802)	(6,412,073) (6,412,073)	(12,310,688) (12,310,688)																			
決 算 額	1,102,098	1,200,327	1,885,438	3,246,163	11,928,206																			
8	01-08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費																							
	094 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進	14,053,941	11,962,320		2,091,621	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,118,307) (2,118,307)</td> <td>(2,566,300) (2,532,357)</td> <td>(2,932,802) (2,932,802)</td> <td>(6,412,073) (6,412,073)</td> <td>(12,310,688) (12,310,688)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、弾力的労働時間制度の活用等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。</p> <p>また、都道府県が設置する「医療勤務環境改善支援センター」において、労務管理支援業務を行うなど医療従事者の勤務環境の改善を図る。</p> <p>1 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し推進事業</p> <p>(1) 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援</p> <p>(2) 年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直しの推進</p> <p>(3) 働き方改革推進支援助成金の支給(一部新規)</p> <p>(4) 働き方改革に向けた労働時間等のルールの定着</p> <p>(5) 業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策</p> <p>(6) 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業</p> <p>(7) 働き方改革関連改正法に向けた周知啓発事業</p> <p>(8) 中小企業の生産性向上等による時間外労働削減等労働条件改善事例に関する調査研究</p> <p>(9) 勤務間インターバル制度普及促進のための広報事業</p> <p>(10) 裁量労働制の施行状況に関する調査(労働安全衛生対策費からの振替)</p> <p>2 テレワーク普及促進対策事業</p> <p>3 医療従事者の勤務環境改善事業</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,118,307) (2,118,307)	(2,566,300) (2,532,357)	(2,932,802) (2,932,802)	(6,412,073) (6,412,073)	(12,310,688) (12,310,688)						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(2,118,307) (2,118,307)	(2,566,300) (2,532,357)	(2,932,802) (2,932,802)	(6,412,073) (6,412,073)	(12,310,688) (12,310,688)																			
	005 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し推進事業	13,173,322	11,090,350		2,082,972																			
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	811,205	813,767		2,562	<p>1 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援</p> <p>(1) 働き方・休み方改善コンサルタント</p> <p>ア 給与 (16,889) 152人 @16,886 月11日 12月 [15,053(15,055) × 1.088 + 509(通勤手当)] 338,801(338,861)</p> <p>イ 賞与 (180,180) 152人 @180,158 4.5月 0.98889 [15,053(15,055) × 1.088 × 月11日] 121,859(121,874) [期末手当2.60月 + 勤勉手当1.9月 = 4.5月]</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) コンサルタント研修講師謝金 2人 @7,900 2.34時間 1回 37(37)
						(1) 事業選定委員会委員謝金(本省) [「働き方・休み方改善指標の効果的な活用・普及事業」 「生産性が高く仕事と生活の調和がとれた働き方普及のためのシンポジウムの開催等」] 53(53)
						ア 委員長 1人 @10,300 2事業 21(21)
						イ 委員 2人 @7,900 2事業 32(32)
						(2) 「地方版政労使会議」委員謝金(局) 7,280(7,280)
						ア 会長 1人 @10,300 47局 1.4 678(678)
						イ 会員 12.7人 @7,900 47局 1.4 6,602(6,602)
						2 年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直しの 推進(本省)
						(1) 事業選定委員会委員謝金 [「時期を捉えた年次有給休暇取得促進等広報」 「地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業」] 53(53)
						ア 委員長 1人 @10,300 2事業 21(21)
						イ 委員 2人 @7,900 2事業 32(32)
						3 働き方改革推進支援助成金
						(1) 助成金審査員 344,974(342,292)
						ア 給与 (9,976) 47局 月15日 12月 3人 @10,053 255,145(253,191) [@8,772(8,701) × 1.088 + 509 (通勤手当)]
						イ 賞与 (142,005) 47局 4.5月 3人 @143,165 0.98889 89,829(89,101) [8,772(8,701) × 1.088 × 月15日] [期末手当2.60月 + 勤勉手当1.9月 = 4.5月]
						3 勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業(本省)
						(1) 事業選定委員会委員謝金(本省) 26(26)
						ア 委員長 1人 @10,300 10(10)
						イ 委員 2人 @7,900 16(16)
						5 働き方改革に向けた労働時間等のルールの定着(本省)
						(1) 技術審査委員会 3人 @7,900 2回 47(47)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策 (1) 事業選定委員会委員謝金 26(26) ア 委員長 1人 @10,300 10(10) イ 委員 2人 @7,900 16(16)
							7 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業 (1) 技術審査委員謝金 570(570) ア 本省(専門家派遣事業) 13(13) a 委員長 1人 @10,300 0.5 5(5) b 委員 2人 @7,900 0.5 8(8) イ 局 47局 3人 @7,900 0.5 557(557)
							8 「働き方改革」に向けた周知啓発事業 (1) 事業選定委員会委員謝金 14(13) ア 委員長 1人 (10,300) @11,300 0.5 6(5) イ 委員 2人 @7,900 0.5 8(8)
							9 中小企業の生産性向上等による時間外労働削減等労働条件改善事例に関する調査研究 (1) 事業選定委員会委員謝金 27(26) ア 委員長 1人 (10,300) @11,300 11(10) イ 委員 2人 @7,900 16(16)
							10 裁量労働制の施行状況に関する調査 (1) 前年度限りの経費(技術審査委員会) 0(47) 計 813,767(811,205)
08081-	122-08-2010 職員旅費	9,541	9,352			189	1 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援(局) 1,590(1,597) (1) 取組事例収集に係る旅費 (328) 325人 @7,680 0.3 749(756) [325署×1事例=325人 局対署] (2) ガイドライン周知に係る職員旅費 152人 @5,530 1回 841(841)
							2 年次有給休暇の取得促進等に受けた働き方・休み方の見直しの推進(本省) 98(464)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業の協議会出席に係る旅費 (6) (33,160) 3人 @32,594 98(199) [3人 = 1地域 × 3回] (6) (2)
						(2) 地域活動等推進のための協議会出席に係る旅費 (8) (33,160) 0人 @32,590 0(265) [0人 = 0地域 × 2回]
						3 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業 3,788(3,788)
						(1) セミナー出席旅費(本省) 2人 47箇所 @39,810 0.5 1,871(1,871)
						(2) 委託先監査旅費(局) 2人 47局 @975 1回 0.5 46(46)
						(3) 担当者会議(本省主催)(局) 2人 47局 @39,810 0.5 1,871(1,871)
						4 働き方改革推進支援助成金(局) 3,876(3,692)
						(1) 労働時間短縮支援・年休促進支援コース 2,202(2,251)
						ア 支給事業場監査指導 (1,580) 1,573件 1回 @5,530 0.05 435(437)
						イ 職員研修に係る職員旅費 (39,440) 46人 1回 @38,410 1,767(1,814) [47局-東京=46人 東京-都道府県平均1泊2日 3-6級]
						(2) 勤務間インターバル導入コース
						ア 支給事業場監査指導 (4,246) 2,493事業場 1回 @5,530 0.05 689(1,174)
						(3) 労働時間適正管理推進コース(新規)
						ア 支給事業場監査指導 3,028事業場 1回 @5,530 0.05 837(0)
						(4) 団体推進コース
						ア 支給事業場監査指導 (980) (5,450) 536団体 1回 @5,530 0.05 148(267)
						計 9,352(9,541)
08081-122-08-6010	委員等旅費	13,925	13,197		728	1 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援 12,918(13,648)
						(1) 個別相談指導旅費(局) [152人 県内旅費] 152人 1日 12月 @3,490 1 1 6,366(6,366)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) コンサルタント研修旅費(局) 143人 1回 @38,410 (39,810) 〔152人-9東京-ブロック中心地平均 3-6級〕 5,493(5,693)
							(3) コンサルタント研修講師旅費(本省) 2人 1回 @3,490 7(7)
							(4) フォローアップ旅費(局) 152人 1回 @3,490 530(530)
							(5) 前年度限りの経費 (ワークショッップ旅費(局)) 0(530)
							(1) 事業選定委員会委員旅費(本省) 3人 @5,530 2事業 33(33) 〔「働き方・休み方改善指標の効果的な活用・普及事業」 「生産性が高く仕事と生活の調和がとれた働き方普及のためのシンポジウムの開催等」〕
							(2) 「地方版政労使会議」委員旅費 2人 @5,530 47局 0.941 489(489)
							2 年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直しの 推進(本省)
							(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,530 2事業 1 33(33) 〔「時期を捉えた年次有給休暇取得促進等広報」 「地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業」〕
							3 勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業(本省) (0.994)
							(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,530 1 17(16)
							4 働き方改革に向けた労働時間等のルールの定着(本省)
							(1) 技術審査委員会 3人 @3,490 2回 21(21)
							5 業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策
							(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,450 16(16)
							6 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業
							(1) 技術審査委員会出席旅費 167(167)
							ア 本省(専門家派遣事業) 2人 @3,490 1回 0.5 3(3)
							イ 局 47局 1人 @3,490 2回 0.5 164(164)
							7 働き方改革関連改正法に向けた周知啓発事業(一部新規)
							(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,530 0.5 (5,450) 8(8)
							8 中小企業の生産性向上等による時間外労働削減等労働条件改善 事例に関する調査研究

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	65,072	58,048		7,024	<p>(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 (5,450) @5,530 1 17(16)</p> <p>計 13,197(13,925)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援 1,376(1,376)</p> <p>ア コピー用紙 1,332(1,332)</p> <p>(ア) A 4</p> <p>1,107箱 @1,080 1.1 1,315(1,315)</p> <p>(イ) A 3</p> <p>12箱 @1,300 1.1 17(17)</p> <p>イ ステープルカートリッジ</p> <p>5箱 @8,000 1.1 1 44(44)</p> <p>2 印刷製本費 38,559(37,348)</p> <p>(1) 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援 33,715(33,715)</p> <p>ア 取組事例集(本省) 20,670部 @94 1.1 2,137(2,137) [47局430部+本省460部=20,670部 A4 軽印刷 5号 30頁]</p> <p>イ 自主点検表(局) 8,125枚 @15.04 1.1 134(134) [325署×25事業場=8,125枚 A4 軽印刷5号]</p> <p>ウ ガイドラインリーフレット(本省)</p> <p>190,910部 @12.58 1.1 2,642(2,642) [80部×152会場=12,160部(ワークショップ用)] [550部×325署=178,750部(監督署配布用)]</p> <p>エ 働き方・休み方改善指標パンフレット(本省)</p> <p>183,700枚 @98 1.1 19,803(19,803) [軽印刷 30ページ 9ボ] [38部(ワークショップ用)×152会場=5,776部 +(190部×47局)(窓口配布用)+(180部×325署) +(50部×436所)+(20部×47都道府県) +(50部×1,741区市町村)+(704部:本省)=183,700部]</p> <p>オ 「しわ寄せ防止総合対策」パンフレット(本省)</p> <p>83,480部 @98 1.1 8,999(8,999) [軽印刷 30ページ 9ボ] [500部×47局+170部×325署+50部×47都道府県+2,380部(本省)=83,480部]</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2)働き方改革推進支援助成金	4,844(3,633)
						ア 労働時間短縮支援・年休促進支援コース	1,211(1,211)
						(ア) 案内リーフレット(本省)		
						34,410枚 @14.66 1.1 [47局×730枚+本省100枚=34,410枚]	555(555)
						(イ) 案内パンフレット(本省)		
						8,560枚 @69.68 1.1 [47局×180部+本省100部=8,560部 A4版 2色 20頁]	656(656)
						イ 勤務間インターバル導入コース	1,211(1,211)
						(ア)案内リーフレット(本省) [47局×730枚+本省100枚=34,410枚 リーフレット片面三色刷]		
						34,410枚 @14.66 1.1	555(555)
						(イ)案内パンフレット [47局×180部+本省100部=8,560部 A4判2色 20頁]		
						8,560枚 @69.68 1.1	656(656)
						ウ 労働時間適正管理推進コース	1,211(0)
						(ア)案内リーフレット(本省) [47局×730枚+本省100枚=34,410枚 リーフレット片面三色刷]		
						34,410枚 @14.66 1.1	555(0)
						(イ)案内パンフレット(本省) [47局×180部+本省100枚=8,560部 A4判2色 20頁]		
						8,560枚 @69.68 1.1	656(0)
						エ 団体推進コース	1,211(1,211)
						(ア)案内リーフレット(本省) [47局×730枚+本省100枚=34,410枚 リーフレット片面三色刷]		
						34,410枚 @14.66 1.1	555(555)
						(イ)案内パンフレット(本省) [47局×180枚+本省100枚=8,560枚 片面2面A4 20頁]		
						8,560枚 @69.68 1.1	656(656)
						3 通信運搬費	6,640(6,503)
						(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援	5,364(5,365)
						ア 自主点検表郵送(局) [325署×25事業場=8,125枚]		
						8,125枚 @152 1.1	1,359(1,359)
						イ リーフレット、自主点検表送料(事業場送付)(局) [47局(1団体100事業場)]		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4,700部 @152 1.1 786(786)
						ア 働き方・休み方改善指標パンフレット発送費(本省) (2,597) 2,596箇所 @1,240 3,219(3,220) 〔47局+325署+436所+47都道府県+1,741市区町村=2,596箇所〕
						(2) 働き方改革推進支援助成金 1,276(1,138)
						ア 労働時間短縮支援・年休促進支援コース (ア) 取組計画(署 局) (1,580) 1,573件 @152 1.1 263(264)
						イ 勤務間インターバル導入コース (ア) 取組計画(署 局) (4,246) 2,493件 @152 1.1 417(710)
						ウ 労働時間適正管理推進コース(新規) (ア)取組計画(署 局) 3,028件 @152 1.1 506(0)
						エ 団体推進コース(局) (ア)取組計画 (980) 536件 @152 1.1 90(164)
						4 借料及び損料 (1)前年度限りの経費(長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援) 0(7,524)
						5 会議費 (1)前年度限りの経費(長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援(局)) 0(878)
						6 賃金 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援(本省) ア 事務員(本省) 8,609(8,581) (ア) 賃金 2人 月21日 12月 @12,597 6,349(6,349) (イ) 賞与 2,260(2,232) a 6月分 (564,490) 2人 @571,505 0.98889 1,130(1,116) b 12月分 (564,490) 2人 @571,505 0.98889 1,130(1,116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 保険料 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(局) ア 事務員(本省) 2人 @4,358,000 9/1000 78(77) (4,292,000)
						8 子ども・子育て拠出金 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(本省) ア 事務員(本省) 2人 @4,358,000 3.6/1000 (0.94444) 29(29) (4,292,000) (0.94444)
						9 雑役務費 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(本省) ア 封入・発送作業等 [(月12日×12月)+(月20日×4月×3人)=384人日] 384人日 @6,500 1.1 2,746(2,746)
						10 職員厚生経費 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(局) ア 事務員(健康診断費用)(本省) 2人 @4,806 1.1 11(10) (4,635)
						計 58,048(65,072)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	134,080	139,013		4,933	1.印刷製本費 1,683(2,192) (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援 697(1,148) ア マニュアル作成(本省) 261部 @1,485 1.1 426(426) [コンサルタント152部+47局×2部+本省15部 A4 軽印刷 5号 100頁] イ 研修テキスト(本省) [152部+本省10部=162部 軽印刷A4 20頁] 162部 @308 1.1 55(55) ウ アンケート、フォローアップ調査表(ワークショップ)(局) 10,640枚 @17.14 1.1 201(201) [(35人×152会場)×2種類(アンケート、調査票)=10,640枚] エ フォローアップ調査票(局) 2,450枚 @5.4 1.1 15(15) [コンサルタント使用分47局×50枚+本省分100枚=2,450枚] オ 前年度限りの経費(配布資料(ワークショップ)(局)) 0(451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)働き方改革推進支援助成金 86(144)
						ア 労働時間短縮支援・年休促進支援コース
						(ア)支給(不支給)決定通知書(局)
						(1,580)
						1,573件 @9.74 1.1 17(17)
						イ 勤務間インターバル導入コース
						(ア)支給(不支給)決定通知書
						(4,246)
						2,493件 @9.74 1.1 27(45)
						[軽(活字組み)印刷 表物 A4]
						ウ 労働時間適正管理推進コース(新規)
						(ア)支給(不支給)決定通知書
						3,028件 @9.74 1.1 32(0)
						[軽(活字組み)印刷 表物 A4]
						エ 団体推進コース
						(ア)支給(不支給)決定通知書(局)
						(980) (76.4)
						536件 @16.76 1.1 10(82)
						[軽(活字組み)印刷 表物 A4]
						(3)中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業
						ア リーフレット作成料
						1,000部 47局 @34.82 1.1 0.5 900(900)
						2.通信運搬費 2,065(1,997)
						(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援
						ア フォローアップ調査票送付(局)
						5,320枚 @164(往復)
						[35人×152会場=5,320] 872(872)
						(2)働き方改革推進支援助成金 640(572)
						ア 労働時間短縮支援・年休促進支援コース
						(ア)支給(不支給)決定通知書
						(1,580)
						1,573件 @84 132(133)
						イ 勤務間インターバル導入コース
						(ア)支給(不支給)決定通知書
						(4,246)
						2,493件 @84 209(357)
						ウ 労働時間適正管理推進コース(新規)
						(ア)支給(不支給)決定通知書

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								3,028件 @84 254(0)
								工 団体推進コース(局) (ア)支給(不支給)決定通知書
								(980) 536件 @84 45(82)
								(3)中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業
								20箇所 47局 @1,069 1.1 0.5 553(553)
								3. 借料及び損料
								(1)働き方改革推進支援助成金
								ア 機器借料 47人 @24,560 1.1 1270(1270)
								4. 賃金
								(1)中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業
								ア 委託事業に関する業務補助員(局) 62,652(58,449)
								(ア)基本給
								(7,670) 47局 1人 20日 12月 @8,190 0.5 46,192(43,259)
								(イ)賞与 16,460(15,190)
								a 期末手当 47局 1人 (377,624) @404,664 0.5 9,510(8,875)
								b 勤勉手当 47局 1人 (268,694) @295,716 0.5 6,950(6,315)
								5. 保険料 66,053(64,971)
								(1)健康保険料 20,380(20,037)
								ア 働き方改革推進支援助成金(局)
								(ア)助成金審査員 17,248(17,115)
								a 給与
								(9,976) 47局 月15日 12月 3人 @10,053 50/1000 12,757(12,660)
								b 賞与
								(142,005) 47局 4.5月 3人 @143,165 50/1000 0.98889 4,491(4,455)
								イ 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)
								(ア)委託事業に関する業務補助員
								(58,449,000) @62,652,000 50/1000 1 3,132(2,922)
								(2)厚生年金 37,298(36,668)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 働き方改革推進支援助成金(局)
					(ア) 助成金審査員 31,565(31,320)
					a 給与
					(9,976)
					47局 月15日 12月 3人 @10,053 91.5/1000 23,346(23,167)
					b 賞与
					(142,005)
					47局 4.5月 3人 @143,165 91.5/1000 0.98889 8,219(8,153)
					イ 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)
					(ア) 委託事業に関する業務補助員(局)
					(58,449,000)
					@62,652,000 91.5/1000 1 5,733(5,348)
					(3) 労働保険料 7,814(7,755)
					ア 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取り組みへの技術的な支援(局)
					(ア) 働き方・休み方改善コンサルタント(労働保険料)(局)
					a 給与 4,146(4,147)
					(16,889)
					152人 @16,886 11日 9/1000 12月 3,049(3,050)
					b 賞与
					(180,180)
					152人 @180,158 4.5月 9/1000 0.98889 1,097(1,097)
					[期末手当2.60月 + 勤勉手当1.85月 =4.45月]
					イ 働き方改革推進支援助成金(局)
					(ア) 助成金審査員 3,104(3,081)
					a 給与
					(9,976)
					47局 月15日 12月 3人 @10,053 9/1000 2,296(2,279)
					b 賞与
					(142,005)
					47局 4.5月 3人 @143,165 9/1000 0.98889 808(802)
					ウ 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)
					(ア) 委託事業に関する業務補助員(局)
					(58,449,000)
					@62,652,000 9/1000 1 564(527)
					(4) 介護保険料
					ア 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア) 委託事業に関する業務補助員(局)		
							(58,449,000) (0.97765)		
							⑥2,652,000 8.95/1000 1 1	561(511)
							6.子ども・子育て拠出金	2,965(2,931)
							(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取り組みへの技術的な支援(局)		
							ア 働き方・休み方改善コンサルタント(局)	1,567(1,568)
							(ア) 給与		
							(16,889)		
							152人 ⑩16,886 11日 3.6/1000 12月 0.94444	1,152(1,153)
							(イ) 賞与		
							(180,180)		
							152人 ⑩180,158 4.5月 3.6/1000 0.93395	415(415)
							[期末手当2.60月 + 勤勉手当1.9月 = 4.5月]		
							(2)働き方改革推進支援助成金		
							ア 助成金審査委員会(局)	1,172(1,164)
							(ア) 給与		
							(9,976)		
							47局 3人 ⑩10,053 15日 3.6/1000 12月 0.94444	867(861)
							(イ) 賞与		
							(142,005)		
							47局 3人 ⑩143,165 4.5月 3.6/1000 0.93395	305(303)
							[期末手当2.6月 + 勤勉手当1.9月 = 4.5月]		
							(3)中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議 (局)		
							ア 委託事業に関する業務補助員(局)		
							(58,449,000) (0.94444)		
							⑥2,652,000 3.6/1000 1 1	226(199)
							7.雑役務費		
							ア リーフレットデザイン料 47局 ⑩30,000 1.1 0.5	776(776)
							8.職員厚生経費	1,549(1,494)
							(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取り組みへの技術的な支援(局)		
							ア 働き方・休み方改善コンサルタント(健康診断費用)(局)		
							(4,635)		
							152人 ⑩4,806 1.1 1	804(775)
							(2)働き方改革推進支援助成金		
							ア 助成金審査委員会(健康診断費用)(局)		
							(4,635)		
							141人 ⑩4,806 1.1 1	745(719)
							計	139,013(134,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 125-14-7198	労働時間等設定 改善援助事業委 託費	5,253,597	3,922,856		1,330,741	1 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・ 休み方の見直し 3,922,856(5,253,597) (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援 125,166(129,546) (2)年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直し の推進 188,022(224,373) (3)勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業 56,848(61,845) (4)働き方改革に向けた労働時間等のルールの定着〔労働関係法 課〕 82,159(82,485) (5)業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策〔労働条件 政策課〕 89,302(101,201) (4)不妊治療を受けやすい休暇制度等環境整備事業 29,697(23,473) (6)中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業 〔労働条件政策課〕 3,259,922(4,473,752) (7)「働き方改革」に向けた周知啓発事業〔労働条件政策課〕 45,044(57,047) (8)中小企業の生産性向上等による時間外労働削減等労働条件改 善事例に関する調査研究〔労働条件政策課〕 〔委託費：民間団体等〕 46,696(63,678) (9)前年度限りの経費(裁量労働制の施行状況等に関する調査) 0(36,197)
08081- 405-16-7385	労働時間等設定 改善推進助成金	6,885,902	6,134,117		751,785	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (615,750) (1,037,400) (990,900) (3,322,250) (5,971,928) (615,750 1,037,400 990,900 3,322,250 5,971,928) 1 働き方改革推進支援助成金(企業助成)(局) 6,134,117(6,885,902) (1)労働時間短縮支援・年休促進支援コース 1,048,333(2,213,501) (2)勤務間インターバル導入コース 1,876,095(2,139,901) (3)労働時間適正管理推進コース(新規) 1,607,217(0) (4)団体推進コース 1,602,472(2,532,500) (5)補正予算限り(職場意識改善特例コース) (0)
010	テレワーク普及促進対策 事業	207,969	116,917		91,052	
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	104	79		25	1 テレワーク普及促進対策事業(本省) 79(104) (1)テレワーク相談センター事業 ア 事業選定委員会謝金 13(13) (ア) 委員長 1人 @10,300 1回 1/2(雇用) 5(5) (イ) 委員 2人 @7,900 1回 1/2(雇用) 8(8) (2)適正なテレワークの導入・定着促進事業 ア 事業選定委員会謝金 39(52) (ア) 委員長 1人 @10,300 ⁽⁴⁾ 3回 1/2(雇用) 15(20)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 委員 2人 @7,900 ⁽⁴⁾ 3回 1/2(雇用) 24(32)		
							(3) 国家戦略特区のテレワークに関する援助		
							ア 事業者選定委員会謝金 27(39)		
							(ア) 委員長		
							1人 @10,300 ⁽³⁾ 2回 1.0 1/2(雇用) 11(15)		
							(イ) 委員		
							2人 @7,900 ⁽³⁾ 2回 1.0 1/2(雇用) 16(24)		
08081-	122-08-2010 職員旅費		33	0		33	1 テレワーク普及相談対策事業		
							(1) テレワーク普及相談対策事業(本省)		
							ア 助成金審査旅費		
							120事業場 @5,530 ⁽¹⁾ 0回 0.05 0(33)		
08081-	122-08-6010 委員等旅費		61	45		16	1 テレワーク普及促進対策事業(本省)	45(61)	
							(1) テレワーク相談センター事業		
							ア 選定委員出席旅費 1人 @5,530 1/2(雇用) 3(3)		
							(2) 適正なテレワークの導入・定着促進事業		
							ア 選定委員出席旅費 3人 @5,530 ⁽⁴⁾ 3回 1/2(雇用) 25(33)		
							(3) 国家戦略特区のテレワークに関する援助		
							ア 選定委員出席旅費		
							3人 @5,530 ⁽³⁾ 2回 1.0 1/2(雇用) 17(25)		
08081-	123-09-1010 庁費		7,540	3,874		3,666	1 印刷製本費		
							(1) テレワーク普及促進対策事業(本省) 1,034(1,433)		
							ア バンフレット原画料 0(89)		
							イ バンフレット印刷費 ^(2,400) 0部 @116.87 1.1 0(309)		
							⁽¹⁰⁰⁾ (100) (4,800) [本省 50部 + 47局 × 50部 = 2,400部 A4 10頁 2色刷り]		
							ウ 支給(不支給)決定通知書(対事業場)		
							⁽¹²⁰⁾ 0件 @9.74 0(1)		
							エ テレワークモデル就業規則		
							20,000部 @94.0 1.1 1/2(雇用) 1,034(1,034)		
							2 通信運搬費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) テレワーク普及促進対策事業(本省) 1,023(1,117)
					ア 支給(不支給)決定通知書(対事業場)
					(120) 0件 @392 2 0(94)
					イ テレワークモデル就業規則発送費
					1,500か所 @1,240 1.1 1/2(雇用) 1,023(1,023)
					3 事務補佐員
					(1) テレワーク普及促進対策事業(本省) 0(4,990)
					ア 賃金 (1) 0人 @12,597 月21日 12月 0(3,174)
					イ 賞与 0(1,116)
					6月分 0(558)
					期末手当 (250,514) 0 130.0/100 100/100 0(326)
					勤勉手当
					(250,514) 0 100/100 95.0/100 0.97368 0(232)
					12月分 0(558)
					期末手当 (250,514) 0 130.0/100 100/100 0(326)
					勤勉手当
					(250,514) 0 100/100 95.0/100 0.97368 0(232)
					ウ 保険料 0(685)
					健康保険料 (4,290) 0千円 50.0/1000 0(215)
					厚生年金保険料 (4,290) 0千円 91.5/1000 0(393)
					労働保険料 (4,290) 0千円 9/1000 0(39)
					○ 介護保険料 (4,290) 0千円 8.95/1,000 0.97765 0(38)
					工 子ども・子育て拠出金 (4,290) 0千円 3.6/1000 0.94444 0(15)
					4 借料及び損料 1,817(0)
					(1) 入庫手数料 400箱 @200 1.1 88(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 保管料 400箱 (@170 + @20) 12月 1.1 1,003(0) [保管料+ラック使用料]
						(3) 入出庫料 400箱 (@400 + @500 + @500) 1.1 616(0) [出入庫手数料+運搬費(往)+運搬費(復)]
						(4) 段ボール箱 400箱 @250 1.1 110(0)
						計 3,874(7,540) [委託先:民間団体等]
08081- 125-14-7198	労働時間等設定 改善援助事業委 託費	110,231	112,919		2,688	1 テレワーク普及促進対策事業(本省) 112,919(110,231) (1) テレワーク相談センター 72,554(28,396) (2) 適正なテレワークの導入・定着促進事業 21,094(52,928) (3) 国家戦略特区のテレワークに関する援助 19,271(28,907)
08081- 405-16-7385	労働時間等設定 改善推進助成金	90,000	0		90,000	1 働き方改革推進支援助成金(企業助成)(本省)(前年度限りの経費) (1) テレワークコース 0(90,000)
015	医療従事者の勤務環境改 善事業	672,650	755,053		82,403	
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	2,378	2,378		0	1 医療従事者の勤務環境改善事業 2,378(2,378) (1) 企画委員会に係る委員謝金(局) 2人 @7,900 1回 47局 743(743) (2) 都道府県研修(局) 2人 @7,900 2時間 1回 47局 1,485(1,485) (3) 専門相談員研修講師謝金(本省) 2人 @7,900 2時間 1回 32(32) (4) 事業選定委員会審査謝金(本省) 3人 @7,900 4回 0.9 86(86) (5) 全国会議講師謝金(本省) 2人 @7,900 2時間 1回 32(32)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	8,703	8,703		0	1 医療従事者の勤務環境改善事業 8,703(8,703) (1) 企画委員会に係る職員旅費(局) 705人 @3,470 2,446(2,446) [労働局5人×47局×3回=705人][局対署] (2) 都道府県研修会に係る職員旅費(局) 235人 @3,470 815(815) [5人×47局×1回] (3) 研修に係る職員旅費(局) 46人 @39,440 1,814(1,814)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 全国会議に係る職員旅費(局) 46人 @39,440 [1人×46局×1回] 1,814(1,814)
						(5) 支援センターに係る情報収集(本省) 46人 @39,440 [1人×46局×1回] 1,814(1,814)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	663	663		0	1 医療従事者の勤務環境改善事業 (1) 企画委員会に係る委員旅費(局) 3人 @3,470 3回 47局 0.4 [県内旅費] 587(587)
						(2) 都道府県研修会講師旅費 2人 1回 @3,470 7(7)
						(3) 専門相談員研修講師旅費(本省) 2人 1回 @3,470 [県内旅費] 7(7)
						(4) 事業選定委員会委員旅費(本省) 3人 @5,530 4回 0.9342 62(62)
	08081- 123-09-1010 庁費	12,109	12,109		0	1 印刷製本費 (1) 医療従事者の勤務環境改善事業 ア 改訂版マニュアル作成(本省) 57部 @1,485 1.1 [47人×1部+本省分10部=57部] 93(93)
						イ 配布資料(専門相談員研修)(本省) 104部 @71 1.08 [47人×1部+47局×1部+本省分10部=104部] 8(8)
						ウ 配布資料(企画委員会)(局) 2,115部 @71 1.08 [15人×47会場×3回=2,115部] 162(162)
						エ 配布資料(研修会)(局) 6,345部 @71 1.08 [130人×47会場×1回=6,345部] 487(487)
						オ 配付資料(全国会議)(本省) 104部 @312 1.08 [(47局+47都道府県)×1部+本省分10部=104部] 35(35)
						2 通信運搬費 (1) 医療従事者の勤務環境改善事業 ア チェックシート送付(局) [3医療機関×47都道府県労働局×10(9)月=1,410(1,269)枚] 209(209)
						705枚 @136 1.08 104(104)
						705枚 @136 1.1 105(105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 借料及び損料
							(1) 医療従事者の勤務環境改善事業
							ア 企画委員会の実施(局)
							141部屋 @11,016 [47局 3回 1時間]
							イ 研修会の実施(局) 47会場 @24,300 7時間
							ウ 全国会議の実施(本省)
							1会場 1回 4時間 @66,420
							4 会議費
							(1) 医療従事者の勤務環境改善事業
							ア 企画委員会(局) 2,115人 @150 [(出席者10人+事務局5人)×47会場×3回=2,115人]
							イ 都道府県研修会(局) 6,345人 @150 [(受講者125人+事務局10人)×47会場=6,345人]
							ウ 専門相談員研修(本省)
							104人 @150 [94人(各都道府県及び労働局)+事務局10人=104人]
							エ 全国会議(本省) 104人 @150 [47局+47都道府県+本省10人=104人]
							計
							12,109(12,109)
08081-125-14-7198	労働時間等設定 改善援助事業委 託費	648,797	731,200			82,403	1 医療労働者の勤務環境改善事業(本省) [委託先:民間団体等]
							731,200(648,797)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
9	070 中小企業退職金共済等事業費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,892,694) (1,892,694)</td> <td>(1,912,807) (1,912,807)</td> <td>(2,054,849) (2,054,849)</td> <td>(2,181,257) (2,181,257)</td> <td>(2,298,337) (2,298,337)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,892,384</td> <td>1,912,497</td> <td>2,054,733</td> <td>2,156,039</td> <td>2,115,004</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,892,694) (1,892,694)	(1,912,807) (1,912,807)	(2,054,849) (2,054,849)	(2,181,257) (2,181,257)	(2,298,337) (2,298,337)	決 算 額	1,892,384	1,912,497	2,054,733	2,156,039	2,115,004										
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																												
予 算 額	(1,892,694) (1,892,694)	(1,912,807) (1,912,807)	(2,054,849) (2,054,849)	(2,181,257) (2,181,257)	(2,298,337) (2,298,337)																													
決 算 額	1,892,384	1,912,497	2,054,733	2,156,039	2,115,004																													
01-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	005 労働者福祉対策事業費																																	
	001 中小企業退職金共済事業経費																																	
	08081- 405-16-4259 中小企業退職金共済事業費等補助金	2,094,129	1,884,716		209,413	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,892,384) (1,892,384)</td> <td>(1,912,497) (1,912,497)</td> <td>(2,054,539) (2,054,539)</td> <td>(2,180,947) (2,180,947)</td> <td>(2,298,337) (2,298,337)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業の事業主に対して、退職金制度の設置を促進するため、中小企業退職金共済制度への加入時に掛金の助成を行うとともに、これに加えて中小企業退職金共済事業に必要な経費の補助を行い、もって退職金保全措置企業の増加を図り、労働者の福祉を増進するとともに、退職金の立替払事業の立替払額の抑制に資するものである。</p> <p>交 付 先 独立行政法人勤労者退職金共済機構</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掛金月額10,000円以上の加入者については一律5,000円を1年間助成。 ・10,000円未満の加入者については掛金月額の半額を1年間助成。 ・短時間労働者で掛金月額2,000円の加入者には300円、同3,000円の加入者には400円、同4,000円の加入者には500円を上乗せして助成する。 ・継続的な加入を促進するため新規加入後3月は待期間とする。 ・一般の中小企業退職金制度の基幹となる業務に対する予算補助。 <p>負担割合 労災勘定1/2 ・雇用勘定1/2</p> <p>[内 訳]</p> <p>一般の中小企業退職金共済事業</p> <p>1 新規加入掛金助成</p> <table border="0"> <tr> <td>労災勘定</td> <td>2,801,494 (2,977,154) 千円</td> <td>× 1/2 =</td> <td>1,400,747 (1,488,577) 千円</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>2,801,494 (2,977,154) 千円</td> <td>× 1/2 =</td> <td>1,400,747 (1,488,577) 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助</p> <table border="0"> <tr> <td>労災勘定</td> <td>967,938 (1,211,104) 千円</td> <td>× 1/2 =</td> <td>483,969 (605,552) 千円</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>967,938 (1,211,104) 千円</td> <td>× 1/2 =</td> <td>483,969 (605,552) 千円</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,892,384) (1,892,384)	(1,912,497) (1,912,497)	(2,054,539) (2,054,539)	(2,180,947) (2,180,947)	(2,298,337) (2,298,337)	労災勘定	2,801,494 (2,977,154) 千円	× 1/2 =	1,400,747 (1,488,577) 千円	雇用勘定	2,801,494 (2,977,154) 千円	× 1/2 =	1,400,747 (1,488,577) 千円	労災勘定	967,938 (1,211,104) 千円	× 1/2 =	483,969 (605,552) 千円	雇用勘定	967,938 (1,211,104) 千円	× 1/2 =	483,969 (605,552) 千円
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																													
予 算 額	(1,892,384) (1,892,384)	(1,912,497) (1,912,497)	(2,054,539) (2,054,539)	(2,180,947) (2,180,947)	(2,298,337) (2,298,337)																													
労災勘定	2,801,494 (2,977,154) 千円	× 1/2 =	1,400,747 (1,488,577) 千円																															
雇用勘定	2,801,494 (2,977,154) 千円	× 1/2 =	1,400,747 (1,488,577) 千円																															
労災勘定	967,938 (1,211,104) 千円	× 1/2 =	483,969 (605,552) 千円																															
雇用勘定	967,938 (1,211,104) 千円	× 1/2 =	483,969 (605,552) 千円																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	110 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費 01-08 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費交付 金に必要な経費 08081- 715-16-8734 独立行政法人労働政策研究・研 修機構労働災害 認定 運営費交付金	106,502	106,238		264	(政策統括官付政策統括室) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (109,082) (106,986) (106,986) (106,820) (106,660) 109,082 106,986 106,986 106,820 106,660 決 算 額 109,082 106,986 106,986 106,820 106,660 (計画の概要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働に関する事務に従事する者に対する研修を行うため に必要な経費である。 交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構 (中期目標の期間) 平成29年度～令和3年度(5年間)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	120 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費 08081- 925-16-2074 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	27,225	93,093		65,868	(政策統括官付政策統括室) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (53,766) (54,805) (94,625) (53,995) (137,033) 決 算 額 53,204 43,470 88,744 53,958 123,329 (計画の大要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	130 個別労働紛争対策費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(991,715) (991,715)</td> <td>(1,119,142) (1,119,142)</td> <td>(1,404,409) (1,404,409)</td> <td>(1,478,429) (1,478,429)</td> <td>(1,895,758) (1,895,758)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>908,149</td> <td>1,013,220</td> <td>1,241,030</td> <td>1,336,842</td> <td>1,644,252</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(991,715) (991,715)	(1,119,142) (1,119,142)	(1,404,409) (1,404,409)	(1,478,429) (1,478,429)	(1,895,758) (1,895,758)	決 算 額	908,149	1,013,220	1,241,030	1,336,842	1,644,252
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
予 算 額	(991,715) (991,715)	(1,119,142) (1,119,142)	(1,404,409) (1,404,409)	(1,478,429) (1,478,429)	(1,895,758) (1,895,758)																		
決 算 額	908,149	1,013,220	1,241,030	1,336,842	1,644,252																		
12	01-08 個別労働紛争対策に必要な経費	2,269,025	2,201,787	67,238																			
	011 個別労働紛争対策費	1,620,628	1,609,573	11,055	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(737,330) (737,330)</td> <td>(753,413) (753,413)</td> <td>(1,011,602) (1,011,602)</td> <td>(1,087,918) (1,087,918)</td> <td>(1,476,475) (1,476,475)</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 平成13年10月にスタートした、都道府県労働局長による助言・指導、紛争調整委員によるあっせん等の個別労働紛争解決制度は、個別労働紛争の解決ニーズの高まりから、労働分野のADRとして多くの労使に利用されており、意欲のある個人の再挑戦を支えるセーフティネットの一つとして、紛争の自主的解決の援助を行う。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第6号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合労働相談窓口の運営 ・個別労働紛争の自主的解決の援助 ・都道府県労働局長による紛争解決の援助 ・新雇用環境・均等行政情報システムでの個紛ツール構築 <p>(本省)</p> <p>1 総合労働相談窓口の運営</p> <p>(1) 総合労働相談員研修会講師</p> <p>2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>(労働局) 1,321,216(1,322,135)</p> <p>1 総合労働相談窓口の運営</p> <p>(1) 総合労働相談員謝金</p> <p>ア 給与</p> <p>(14,237)</p> <p>758人 15日 12月 @14,235 1/2(雇用)</p> <p>[@12,624(12,626) × 1.088(地域手当) + 500(通勤手当)] 971,112(971,249)</p> <p>イ 賞与</p> <p>347,472(347,523)</p> <p>(ア) 期末手当</p> <p>(13,737)</p> <p>758人 15日 2.6月 @13,735 1/2(雇用)</p> <p>[@12,624(12,626) × 1.088(地域手当)] 203,017(203,047)</p> <p>(イ) 勤勉手当</p> <p>(13,737)</p> <p>758人 15日 1.9月 @13,735 0.973685 1/2(雇用)</p> <p>[@12,624(12,626) × 1.088(地域手当)] 144,455(144,476)</p> <p>(2) 総合労働相談員研修講師謝金</p> <p>94時間 @7,900 1/2(雇用) 371(371)</p> <p>(3) 外国人労働者の相談対応のための通訳謝金</p> <p>120人日 @19,790 1/2(雇用) 1,187(1,187)</p> <p>2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,074(1,805)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(737,330) (737,330)	(753,413) (753,413)	(1,011,602) (1,011,602)	(1,087,918) (1,087,918)	(1,476,475) (1,476,475)						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
予 算 額	(737,330) (737,330)	(753,413) (753,413)	(1,011,602) (1,011,602)	(1,087,918) (1,087,918)	(1,476,475) (1,476,475)																		
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	1,322,167	1,321,248	919																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 参考人謝金 186人 @7,600 1/2(雇用) 707(707)
						(2) 参与会出席謝金 (278) 93人 @7,900 1/2(雇用) 367(1,098)
						計 1,321,248(1,322,167)
08081- 122-08-2010	職員旅費	3,442	2,378		1,064	(本省) 1 個別労働紛争解決に係る実態調査 (24) 2人 @39,810 12局 1/2(雇用) 1.0 478(955) 〔東京 - 都道府県間平均 1泊2日 3~6級〕 (労働局) 1 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,900(2,487) (1) 労働紛争調整官全国会議旅費 46人 @39,810 1/2(雇用) 1.0 916(916) (2) 現地実情調査旅費 (900) 564件 @3,490 1/2(雇用) 1.0 984(1,571)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	3,426	3,262		164	(本省) 1 総合労働相談窓口の運営 (1) 総合労働相談員研修会講師旅費 2人 @3,490 7(7) (労働局) 3,255(3,419) 1 総合労働相談窓口の運営 2,517(2,517) (1) 総合労働相談員研修旅費 758人 @3,490 1回 1/2(雇用) 1.0 1,323(1,323) (2) 総合労働相談員(困難事案担当)研究会出席旅費 60人 @39,810 1/2(雇用) 1.0 1,194(1,194) 2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 738(902) (1) 参考人出席旅費 18人 @3,490 1/2(雇用) 1.0 31(31) (2) 参与会出席旅費 (141) 47人 @3,490 1/2(雇用) 1.0 82(246) (3) 紛争調整事案実情調査旅費 358件 @3,490 1/2(雇用) 1.0 625(625)
						計 3,262(3,426)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費		24,620	24,741		121	(本省)
							1 総合労働相談窓口の運営 18,076(17,955)
							(1) 印刷製本費 7,946(7,946)
							ア 業務参考資料
							2,170部 @324 1.1 1/2(雇用) 387(387)
							イ 個別労働紛争解決業務取扱要領の改訂 7,559(7,559)
							(ア) 個別労働紛争解決業務取扱マニュアル
							2,600部 @2,469 1.1 1/2(雇用) 3,531(3,531)
							(イ) 使用者による障害者虐待の防止等に関する対応要領
							2,100部 @2,469 1.1 1/2(雇用) 2,852(2,852)
							(ウ) 総合労働相談員マニュアル
							1,720部 @1,243 1.1 1/2(雇用) 1,176(1,176)
							(2) 通信運搬費 78(78)
							ア 業務参考資料 47局 @1,666 1/2(雇用) 39(39)
							イ 個別労働紛争解決業務取扱要領の改訂
							47局 @1,666 1/2(雇用) 39(39)
							(3) 賃金 8,690(8,588)
							ア 賃金
							(12,602)
							4人 @12,753 21日 12月 1/2(雇用) 6,428(6,352)
							イ 賞与 2,262(2,236)
							(ア) 6月分 1,131(1,118)
							期末手当
							(250,992)
							4人 @254,016 130/100 100/100 1/2(雇用) 661(653)
							勤勉手当 470(465)
							(250,992)
							4人 @254,016 100/100 95.0/100 0.973685 1/2(雇用)
							(イ) 12月分 1,131(1,118)
							期末手当
							(250,992)
							4人 @254,016 130/100 100/100 1/2(雇用) 661(653)
							勤勉手当 470(465)
							(250,992)
							4人 @254,016 100/100 95.0/100 0.973685 1/2(雇用)
							(4) 保険料 1,313(1,294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 健康保険料 (17,176) @17,432千円 50/1000 1/2(雇用) 436(430)
						イ 厚生年金保険料 (17,176) @17,432千円 91.50/1000 1/2(雇用) 798(786)
						ウ 労働保険料 (17,176) @17,432千円 9/1000 1/2(雇用) 79(78)
						(5) 職員厚生経費 19(19)
						ア 一般定期健康診断 4人 (4,635) @4,806 1.1 1/2(雇用) 11(11)
						イ 医師による面接指導経費 1時間 @15,000 1.1 1/2(雇用) 8(8)
						(6) 子ども・子育て拠出金 (17,176) 17,432千円 3.6/1000 1/2(雇用) 0.94444 30(30)
						(労働局) 6,665(6,665)
						1 総合労働相談窓口の運営 6,645(6,645)
						(1) 通信運搬費 2,751(2,751)
						ア 総合労働相談コーナー電話使用料 2,242(2,242)
						(ア) 基本料 840台 @1,700 1.1 1/2(雇用) 786(786)
						(イ) 通話料 264,600通話 @10 1.1 1/2(雇用) 1,456(1,456)
						イ 総合労働相談コーナーファックス使用料 509(509)
						(ア) 基本料 84台 @1,700 1.1 1/2(雇用) 79(79)
						(イ) 通話料 78,160通話 @10 1.1 1/2(雇用) 430(430)
						(2) 光熱水料
						ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室光熱水料 1,015(1,015)
						(3) 雑役務費
						ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室共益費 1,763(1,763)
						(4) 借料及び損料
						ア 総合労働相談コーナーコピーファックス借料 84台 @17,500 1.1 1/2(雇用) 809(809)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 備品費
						47局 @10,000 1.1 1/2(雇用) 259(259)
						(6) 消耗品費
						47局 @1,850 1.1 1/2(雇用) 48(48)
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助
						(1) 通信運搬費
						ア 事情聴取通知状送料 200通 @82 1/2(雇用) 8(8)
						イ 参与会開催通知送料 300枚 @82 1/2(雇用) 12(12)
						計 24,741(24,620)
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費	220,482	220,524		42	(本省)
						1 総合労働相談窓口の運営 3,422(3,422)
						(1) 印刷製本費
						ア リーフレット
						481,010部 @12.58 1.1 1/2(雇用) 3,328(3,328)
						(2) 通信運搬費
						ア リーフレット 47局 @1,666 1/2(雇用) 39(39)
						(3) 雑役務費
						ア リーフレット原画料
						1回 @100,000 1.1 1/2(雇用) 55(55)
						(労働局)
						1 総合労働相談窓口の運営 217,102(217,060)
						(1) 総合労働相談員保険料 209,987(210,016)
						ア 健康保険料
						(2,637,541) 2,637,168千円 50/1,000 1/2(雇用) 65,930(65,939)
						イ 厚生年金保険料
						(2,637,541) 2,637,168千円 91.50/1000 1/2(雇用) 120,651(120,668)
						ウ 雇用保険料
						(2,637,541) 2,637,168千円 9/1000 1/2(雇用) 11,868(11,869)
						エ 介護保険料
						(2,637,541) 2,637,168千円 8.95/1000 1/2(雇用) 0.97765 11,538(11,540)
						(2) 職員厚生経費 2,631(2,560)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 一般定期健康診断</p> <p>758人 (4,635) @4,806 1.1 1/2 (雇用) 2,004(1,933)</p> <p>イ 医師による面接指導経費</p> <p>76時間 @15,000 1.1 1/2 (雇用) 627(627)</p> <p>(3) 子ども・子育て拠出金</p> <p>(2,637,541) 2,637,168千円 3.6/1000 1/2 (雇用) 0.94444 4,484(4,484)</p> <p>計 220,524(220,482)</p>
	08081- 123-09-5010 土地建物借料	19,699	13,000			6,699	(労働局)
	08081- 125-14-7193 個別労働紛争対策事業委託費	26,792	24,420			2,372	<p>1 総合労働相談窓口の運営 13,000(19,699)</p> <p>(本省)</p> <p>1 個別労働紛争の自主的解決の援助</p> <p>(1) 個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業 24,420(26,792)</p>
013	雇用均等行政情報化推進経費						
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	253,986	279,080			25,094	<p>(本省)</p> <p>1. 雇用環境・均等行政情報システム経費 279,080(253,986)</p> <p>(1) 雇用環境・均等行政情報システムの改修(個紛ツール等)の調達支援(前年度限りの経費) 0(1,364)</p> <p>(2) 雇用環境・均等行政情報システム構築に係る設計・開発等(国庫債務負担行為2年計画2年次) 254,471(252,622)</p> <p>(3) 雇用環境・均等行政情報システムの運用・保守及びヘルプデスク業務(国庫債務負担行為5年計画初年次) 14,336(0)</p> <p>(4) 第2期政府共通プラットフォーム利用料 8,944(0)</p> <p>(5) 政府共通ネットワーク(分担金) 1,329(0)</p>
016	多言語相談支援事業	6,449	3,375			3,074	<p>(雇用環境・均等局 総務課)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国で就労する外国人労働者から職場におけるハラスメントや解雇等のトラブルに関して都道府県労働局雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーに寄せられる相談について多言語化を推進する。</p>
005	多言語音声翻訳システム導入モデル事業						
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	2,781	2,781			0	<p>(本省)</p> <p>1. 雑役務費 532(532)</p> <p>(1) 初期設定料金 @100,000 1.1 1/2 1/2(雇用) 28(28)</p> <p>(2) 固有名刺翻訳費</p> <p>100語 @1,500 1.1 1/2 1/2(雇用) 41(41)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 固有名刺登録 @120,000 1回 1.1 1/2 1/2(雇用) 33(33)
							(4) 定型文翻訳 100文 @5,000 1.1 1/2 1/2(雇用) 138(138)
							(5) 定型文登録 @120,000 1回 1.1 1/2 1/2(雇用) 33(33)
							(6) ネットワーク環境等設定(キッティング)費用 @940,000 1式 1.1 1/2 1/2(雇用) 259(259)
							2. 借料及び損料 2,249(2,249)
							(1) 月額利用料金 @211,500 12月 1.1 1/2 1/2(雇用) [4,500/月×47台=211,500円] 698(698)
							(2) iPadレンタル料 @470,000 12月 1.1 1/2 1/2(雇用) [10,000円/月×47台=470,000円] 1,551(1,551)
010	多言語コンタクトセンターの活用						(本省)
08081-125-14-7193	個別労働紛争対策事業委託費	3,668		594		3,074	1. 多言語コンタクトセンターの設置及び運営 (国庫債務負担行為2年計画2年次) (14,672,000) 2,376,000 1/2 1/2(雇用) 594(3,668)
031	雇用労働相談センター設置・運営経費	387,962		309,759		78,203	(要求要旨) 国家戦略特別区域に「雇用労働相談センター」を設置し、我が国の労働法制、雇用慣行に精通していないグローバル企業等に対し、「雇用管理及び労働契約の在り方に関する指針」を始め、労務管理や安全衛生管理の要点についてのセミナーを実施することとする。さらに雇用労働相談員による企業及び労働者への相談対応や、雇用労働巡回相談員による企業への個別/巡回指導を行うこととし、グローバル企業等からのより高度な専門性を要する相談については、事前に登録された弁護士が英語等で相談に応じることとする。これにより、労使間の紛争が生じることなく事業展開することを容易にするとともに、過重労働による健康障害防止や長時間労働の抑制、労働災害発生防止、雇用の安定等を図り、労働者が意欲と能力を發揮できるよう援助を行う。
							1 雇用労働相談センターの設置(本省) 309,759(387,962)
08081-129-06-0110	諸謝金	157		157		0	1. 技術審査委員会委員謝金 @26,100 8箇所 1.5 1/2(雇用) [委員長1人×@10,300+委員2人×@7,900] 157(157)
08081-122-08-2010	職員旅費	1,075		1,075		0	1. 雇用労働相談センター運営委員会出席旅費 2人 @38,410 年28回 1/2(雇用) [東京-ブロック中心地平均 1泊2日 3~6級] 1,075(1,075)
08081-122-08-6010	委員等旅費	63		63		0	1. 技術審査委員会委員出席旅費 @10,470 12回 1/2(雇用) [委員3人×@3,490] 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 123-09-1010	庁 費	3,461	3,461	0	1. 印刷製本費 (1) 業務参考資料印刷費 5,000部 @1,243 1.1 1/2(雇用) 3,418(3,418) [47局×100部+本省100部+予備200部=5000部] 2. 通信運搬費 (1) 業務参考資料運搬費 47局 @1,666 1.1 1/2(雇用) 43(43) 計 3,461(3,461)
08081- 125-14-7193	個別労働紛争対 策事業委託費	383,206	305,003	78,203	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
13	860 業務取扱費	63,823,897	63,905,594		81,697	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (49,001,170) (49,001,170) (53,557,247) (54,315,336) (60,113,422) (63,757,127)				
	01-08 業務取扱いに必要な経費	35,660,610	35,458,633		201,977	決 算 額 47,391,932	49,196,137	50,161,693	57,023,741	58,634,260
	001 労災保険行政機構充実強化費	28,087,257	27,792,192		295,065	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (27,558,473) (27,558,473) (28,074,370) (28,074,370) (26,903,788) (26,903,788) (27,410,800) (27,410,800) (28,022,153) (28,022,153)				
	001 既定定員に伴う経費					(計画の概要) 労災保険事業の運営に必要な人件費等である。				
	01 人 件 費	27,878,380	27,508,928		369,452	既定定員に対する必要経費である。				
	08081- 111-02-0000 職員基本給	12,376,397	12,380,331		3,934					
	02-0100 職員俸給	11,026,392	11,029,715		3,323	既定分				
	02-0200 扶養手当	311,368	311,626		258	既定分				
	02-0300 地域手当	1,038,637	1,038,990		353	既定分				
	08081- 111-03-0000 職員諸手当	6,073,894	6,102,901		29,007					
	03-0100 管理職手当	299,901	299,901		0	既定分				
	03-0300 通勤手当	461,980	462,050		70	既定分				
	03-0400 特殊勤務手当	432	4,385		3,953	既定分				
	03-0500 特地勤務手当	5,358	5,358		0	既定分				
	03-0700 期末手当	2,854,417	2,868,852		14,435	既定分				
	03-0800 勤勉手当	2,089,387	2,099,936		10,549	既定分				
	03-1000 寒冷地手当	26,741	26,741		0	既定分				
	03-1100 住居手当	184,414	184,414		0	既定分				
	03-1200 単身赴任手当	36,266	36,266		0	既定分				
	03-1300 管理職員特別勤務手当	214	214		0	既定分				
	03-1700 広域異動手当	77,163	77,163		0	既定分				
	03-1900 本府省業務調整手当	37,621	37,621		0	既定分				
	08081- 111-04-0100 超過勤務手当	804,132	799,779		4,353	1 時間外手当			799,779(804,132)
	08081- 111-05-1200 退職者給与	90,264	63,958		26,306	既定分				
	08081- 111-05-1360 短時間勤務職員給与	1,885,652	1,564,671		320,981					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	1,877,249	1,556,897		320,352	既定分				
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	8,403	7,774		629	既定分				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 151-05-1400 公務災害補償費	68,646	65,157		3,489	既定分
	08081- 111-05-1500 退職手当	2,226,714	2,208,922		17,792	1 一般分 291,120(261,470)
						2 定年分 1,584,130(1,642,420)
						3 特別分 333,672(322,824)
						計 2,208,922(2,226,714)
	08081- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	4,352,681	4,323,209		29,472	定員分 4,299,699(4,321,173)
						1 長期負担金 2,823,117(2,785,335)
						2 短期負担金 866,022(856,551)
						3 事務費負担金 19,166(17,775)
						4 介護負担金 136,778(135,716)
						5 整理資源 454,616(525,796)
						期間業務職員分 23,510(31,508)
						1 長期負担金 15,625(21,119)
						2 短期負担金 6,919(9,255)
						3 事務費負担金 64(72)
						4 介護負担金 902(1,062)
						計 4,323,209(4,352,681)
006	増員要求に伴う経費	0	180,996		180,996	
01	人件費	0	180,955		180,955	
08081-	111-02-0000 職員基本給	0	22,342		22,342	
	02-0100 職員俸給	0	18,803		18,803	
	02-0200 扶養手当	0	1,614		1,614	
	02-0300 地域手当	0	1,925		1,925	
08081-	111-03-0000 職員諸手当	0	6,459		6,459	
	03-0100 管理職手当	0	1,405		1,405	
	03-0300 通勤手当	0	505		505	
	03-0700 期末手当	0	2,148		2,148	
	03-0800 勤勉手当	0	1,887		1,887	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	12		12	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	502		502	
08081-	111-04-0100 超過勤務手当	0	1,203		1,203	
08081-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	147,013		147,013	
08081- 115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	3,938		3,938	1 長期負担金 2,734(0) 2 短期負担金 1,198(0) 3 事務費負担金(短期事務費) 6(0) 計 3,938(0)
06	健康診断経費						
08081- 123-09-1010	庁 費		0	41		41	1 職員厚生経費 41(0)
011	定員合理化に伴う経費		0	264,490		264,490	
01	人 件 費		0	264,183		264,183	
08081- 111-02-0000	職員基本給		0	134,552		134,552	
	02-0100 職員俸給		0	118,601		118,601	
	02-0200 扶養手当		0	4,356		4,356	
	02-0300 地域手当		0	11,595		11,595	
08081- 111-03-0000	職員諸手当		0	56,901		56,901	
	03-0300 通勤手当		0	5,259		5,259	
	03-0700 期末手当		0	29,840		29,840	
	03-0800 勤勉手当		0	21,592		21,592	
	03-1900 本府省業務調整 手当		0	210		210	
08081- 111-04-0100	超過勤務手当		0	10,286		10,286	
08081- 111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	33,850		33,850	
08081- 115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	28,594		28,594	1 長期負担金 19,833(0) 2 短期負担金 8,693(0) 3 事務費負担金(短期事務費) 68(0) 計 28,594(0)
06	健康診断経費						
08081- 123-09-1010	庁 費		0	307		307	1 職員厚生経費 307(0)
016	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)		0	136,112		136,112	
01	人 件 費		0	135,921		135,921	
08081- 111-02-0000	職員基本給		0	79,380		79,380	
	02-0100 職員俸給		0	67,386		67,386	
	02-0200 扶養手当		0	5,154		5,154	
	02-0300 地域手当		0	6,840		6,840	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 111-03-0000 職員諸手当		0	34,145		34,145	
	03-0300 通勤手当		0	2,629		2,629	
	03-0700 期末手当		0	18,209		18,209	
	03-0800 勤勉手当		0	13,307		13,307	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	08081- 111-04-0100 超過勤務手当		0	5,831		5,831	
	08081- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	16,565		16,565	1 長期負担金 11,497(0) 2 短期負担金 5,039(0) 3 事務費負担金(短期事務費) 29(0) 計 16,565(0)
	06 健康診断経費						
	08081- 123-09-1010 庁 費		0	191		191	1 職員厚生経費 191(0)
	021 共通経費	208,877		230,646		21,769	
	08089- 111-05-2100 児童手当	162,990		151,540		11,450	
	08081- 122-08-3010 赴任旅費	45,887		79,106		33,219	
	005 労災勘定共通経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,897,817) (2,791,852) (2,778,685) (2,597,971) (2,600,110) 2,897,817 2,791,852 2,778,685 2,597,971 2,600,110 (計画の概要) 本省・地方労働局及び労働基準監督署において必要な共通経費である。
	08081- 123-09-1010 庁 費	2,676,163		2,645,345		30,818	(労働基準局分) (本省) 268,226(273,776) 1 備品費 45,199(45,199) 2 消耗品費 94,091(94,091) 3 被服費 29,749(29,749) 4 印刷製本費 2,404(2,412) 5 通信運搬費 35,165(35,165) 6 借料及び損料 7,674(9,795) 7 保険料 短時間勤務職員 13,901(13,567) 8 子ども・子育て拠出金 短時間勤務職員 315(307) 9 雑役務費 38,375(42,203) 10 職員厚生経費 1,353(1,288) (1)一般職員 1,237(1,176) (2)短時間勤務職員 116(112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(大臣官房地方課分) 2,377,119(2,402,387)
							(本省) 2,472(2,366)
							1 賃金
							(1) 事務補助職員 2,138(2,047)
							ア 月給 1,584(1,536)
							イ 賞与 554(511)
							2 保険料
							(1) 事務補助職員 323(309)
							3 子ども・子育て拠出金
							(1) 事務補助職員 8(7)
							4 職員厚生経費
							(1) 事務補助職員 3(3)
							(労働局) 1,112,197(1,153,594)
							1 備品費 140,944(140,944)
							2 消耗品費 216,711(216,711)
							3 印刷製本費 35,906(35,906)
							4 通信運搬費 275,983(275,983)
							5 借料及び損料 1,606(1,606)
							6 会議費 852(852)
							7 賃金 67,754(63,241)
							(1) 月給 50,090(46,945)
							(2) 賞与 17,664(16,296)
							8 保険料 10,198(9,519)
							9 子ども・子育て拠出金 243(215)
							10 雑役務費 298,696(342,147)
							11 燃料費 4,582(4,582)
							12 職員厚生経費 8,374(8,377)
							13 労働局入居合同庁舎における競争導入公共サービス施設管理運営業務(雑役務費)
							(1) 令和元年度国庫債務負担行為3力年計画最終年次
							ア 横浜第二合同庁舎(関東財務局管理)1/2(一般) 13,454(14,022)
							14 労働局入居合同庁舎における庁舎機械警備業務(雑役務費)
							(1) 平成29年度国庫債務負担行為5力年計画最終年次
							ア 福井春山合同庁舎(北陸財務局管理)1/4(一般1/2、雇用1/4) 14(14)
							(2) 令和3年度国庫債務負担行為5力年計画初年次

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ア 千葉第二地方合同庁舎(千葉地方検察庁)1/3(一般・雇用)	607(0)
						15 労働局入居合同庁舎における庁舎管理運営業務(雑役務費)	36,273(39,475)
						(1) 令和元年度国庫債務負担行為4力年計画3年次		
						ア 福井春山合同庁舎(北陸財務局管理)1/4(一般・雇用)	2,840(2,819)
						(2) 令和2年度国庫債務負担行為3力年計画2年度		
						ア 大阪合同庁舎(近畿財務局管理)1/2(一般)	31,810(35,394)
						(3) 令和3年度国庫債務負担行為3力年計画初年次		
						ア 秋田地方合同庁舎(秋田法務局管理)1/2(一般)	1,623(0)
						(4) 前年度限りの経費(平成30年度国庫債務負担行為3力年計画)		
						ア 秋田合同庁舎(秋田地方法務局管理)1/2(一般)	0(1,262)
						(監督署)	1,262,450(1,246,427)
						1 備品費	31,391(31,391)
						2 消耗品費	73,361(73,361)
						3 通信運搬費	163,496(163,496)
						4 借料及び損料	7,426(7,426)
						5 会議費	1,003(1,003)
						6 保険料	285,311(269,035)
						7 子ども・子育て拠出金	6,823(6,076)
						8 雑役務費	609,416(609,416)
						9 燃料費	15,864(15,864)
						10 職員厚生経費	21,368(21,053)
						11 労働基準監督署入居合同庁舎における庁舎管理運営業務(雑役務費)	43,584(45,863)
						(1) 平成30年度国庫債務負担行為5力年計画4年次		
						ア 金沢新神田合同庁舎(北陸財務局管理)	2,950(2,934)
						(2) 令和元年度国庫債務負担行為5力年計画3年次		
						ア 台東及び足立地方合同庁舎(東京国税局管理)	3,298(3,298)
						(3) 令和元年度国庫債務負担行為3力年計画最終年次	20,485(20,584)
						ア 川越合同庁舎(さいたま地方法務局管理)	3,266(3,266)
						イ 相模原地方合同庁舎(横浜地方法務局管理)	291(291)
						ウ 郡上八幡地方合同庁舎(岐阜地方法務局管理)	714(717)
						エ 神戸地方合同庁舎(近畿財務局管理)	12,450(12,546)
						オ 宇和島地方合同庁舎(松山地方法務局管理)	274(274)
						カ 熊本第二合同庁舎(熊本地方法務局管理)	1,851(1,851)
						キ 川内地方合同庁舎(鹿児島地方法務局管理)	1,078(1,078)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ク 名護地方合同庁舎(那覇地方法務局管理) 561(561)
							(4) 令和2年度国庫債務負担行為3力年計画2年次 9,264(10,685)
							ア 山形及び鶴岡地方合同庁舎(山形地方法務局管理) 4,332(4,894)
							イ 金沢新神田合同庁舎(北陸財務局管理) 1,846(2,225)
							ウ 大町地方合同庁舎(長野法務局管理) 549(623)
							エ 福知山地方合同庁舎(京都法務局管理) 997(1,007)
							オ 西宮及び尼崎地方合同庁舎(神戸地方法務局管理) 896(1,145)
							カ 石垣地方合同庁舎(那覇地方法務局管理) 644(791)
							(5) 令和3年度国庫債務負担行為3力年計画初年次 7,587(0)
							ア 八戸合同庁舎(青森地方法務局管理) 2,876(0)
							イ 二戸地方合同庁舎(盛岡地方法務局管理) 2,678(0)
							ウ 都城地方合同庁舎(宮崎地方法務局管理) 2,033(0)
							(6) 前年度限りの経費(平成30年度国庫債務負担行為3力年計画) 0(8,362)
							ア 八戸合同庁舎(青森地方法務局管理) 0(2,328)
							イ 二戸地方合同庁舎(盛岡地方法務局管理) 0(2,519)
							ウ 奈良第二地方合同庁舎(奈良地方法務局管理) 0(1,942)
							エ 都城合同庁舎(宮崎地方法務局管理) 0(1,573)
							1.2 労働基準監督署入居合同庁舎における庁舎機械警備(雑務費) 3,082(2,118)
							(1) 平成30年度国庫債務負担行為5力年計画4年次 1,178(1,176)
							ア 二戸合同庁舎(盛岡地方法務局管理) 27(27)
							イ 大曲法務合同庁舎(秋田地方検察庁管理) 352(352)
							ウ 奈良第二地方合同庁舎(奈良地方法務局管理) 119(119)
							エ 益田地方合同庁舎(松江地方法務局管理) 218(218)
							オ 玉名合同庁舎(熊本国税局管理) 154(154)
							カ 中津合同庁舎(熊本国税局管理) 50(50)
							キ 川内地方合同庁舎(鹿児島地方法務局管理) 58(58)
							ク 鹿屋合同庁舎(熊本国税局管理) 56(56)
							ケ 名瀬合同庁舎(熊本国税局管理) 44(43)
							コ 高岡法務合同庁舎(富山地方法務局管理) 100(99)
							(2) 令和元年度国庫債務負担行為5力年計画3年次
							ア 堺地方合同庁舎(大阪国税局管理) 26(26)
							(3) 令和元年度国庫債務負担行為4力年計画3年次
							ア 小倉第二合同庁舎(福岡地方検察庁管理) 75(75)
							(4) 令和元年度国庫債務負担行為5力年計画3年次
							ア 熊本第二合同庁舎(熊本地方法務局管理) 49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 名護地方合同庁舎(那覇地方法務局管理) 28(28) ウ 石垣地方合同庁舎(那覇地方法務局管理) 75(75) (5) 令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画初2次 995(689) ア 長崎合同庁舎(九州農政局管理) 57(453) イ 安芸及び中村地方合同庁舎(高知地方法務局管理) 172(172) ウ 舞鶴港湾合同庁舎(第8管区海上保安本部管理) 766(64) (6) 令和3年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次 656(0) ア 千葉第二地方合同庁舎(千葉地方検察庁管理) 463(0) イ 宇部地方合同庁舎(山口地方法務局管理) 193(0) 13 労働基準監督署入居合同庁舎における事務機器借入れ(雑 役務費) 325(325) (1) 平成29年度国庫債務負担行為5カ年計画最終年次 ア 飯田高羽合同庁舎(関東信越国税局管理) 92(92) (2) 令和元年度国庫債務負担行為5カ年計画3年次 ア 長岡地方合同庁舎(関東信越国税局管理) 233(233) 計 2,645,345(2,676,163) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,676) (2,653) (2,648) (2,410) (1,946) (2,676) (2,653) (2,648) (2,410) (1,946) (計画の概要) 労働政策審議会令に基づき、労働条件分科会の下に設置される労災保険部会等の開催に必要な経費である。 根拠法令 労働政策審議会令(平成12年政令第284号)第7条 開催回数 年7(12)回 構成 委員18人(公・労・使各6人)
010	労災保険部会等経費	6,789	4,034		2,755	
08081- 111-05-0200	委員手当	4,178	2,250		1,928	1 会長 1人 ⁽¹³⁾ 7回 @20,500 144(267) 2 臨時委員 17人 ⁽¹³⁾ 7回 @17,700 2,106(3,911) 計 2,250(4,178)
08081- 129-06-0110	諸謝金	190	190		0	1 社会復帰促進等事業に関する検討会出席謝金 24人 @7,900 190(190) [委員8人×年3回=24人]
08081- 122-08-6010	委員等旅費	719	488		231	1 部会出席旅費 18人 ⁽¹²⁾ 7回 @2,600 328(562) [会長1人 + 臨委17人 × 1(出席率)) × 1(要旅費率) = 18人]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							2	社会復帰促進等事業に関する検討会出席旅費								
								(6,550)								
								24人 @6,650	160(157)						
							計		488(719)						
08081-	123-09-1010 庁 費		1,702	1,106		596	1	印刷製本費	536(842)						
								(1) 労災保険部会資料								
								[会長1人 + 臨委17人 + 本省13人 = 31部]								
								(12)								
								31部 7回 @1,797 1.1	429(735)						
								(2) 社会復帰促進等事業に関する検討会資料								
								54部 @1,797 1.1	107(107)						
								[(委員8人 + 本省10人) × 年3回 = 54部]								
								2 通信運搬費								
								(12)								
								開催通知 18人 7回 @84	11(18)						
								[会長1人 + 臨委17人 = 18人]								
								3 会議費	45(70)						
								(12)								
								(1) 労災保険部会賄費 31人 7回 @150 1.1	36(61)						
								[会長1人 + 臨委17人 × 1(出席率)) + 本省13人 = 31人]								
								(2) 社会復帰促進等事業に関する検討会賄費								
								54人 @150 1.1	9(9)						
								[(委員8人 + 本省10人) × 年3回 = 54部]								
								4 雑役務費	514(772)						
								(1) 労災保険部会速記料								
								(12)								
								2時間 7回 @23,400 1.1	360(618)						
								(2) 社会復帰促進等事業に関する検討会速記料								
								2時間 3回 @23,400 1.1	154(154)						
								計	1,106(1,702)						
011	業務運営経費		4,449,279	4,574,538		125,259	2	7年度	2	8年度	2	9年度	3	0年度	元	年度
								(3,029,367) (3,561,962) (3,489,466) (4,332,643) (4,619,933)								
								予 算 額 3,029,367 3,561,962 3,489,466 4,332,643 4,619,933								
								(計画の概要)								
								業務運営の適正かつ円滑な実施を期するために必要な経費である。								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	025 管 理 維 持 費	1,050,864	1,078,567			27,703	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
							予 算 額	(860,590) 860,590	(925,051) 925,051	(957,005) 957,005	(978,894) 978,894	(1,056,327) 1,056,327				
							(計画の概要) 本省、都道府県労働局における管理維持に必要な経費である。									
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	150,049	150,148			99	1. 情報公開体制の整備									
							(1) 情報公開相談員謝金					149,325(149,108)			
							(108人 @11,391 15日 12月 + 77,208,444(賞与)) 1/2(雇用負担)									
							2 国有地における処分価格等の明確化に係る外部有識者への謝金 〔(項)業務取扱費 (事項)庁舎及び公務員宿舍維持費より組替〕					823(941)			
							(1) 土地の調査、鑑定評価の第三者チェック									
							@235,200 (3) 2件					470(706)			
							土地調査 117,600円 = 19,600円 × 2回 × 3者 鑑定評価 117,600円 = 19,600円 × 2回 × 3者 117,600円 + 117,600円 = 235,200円									
							(2) 損害賠償額の第三者チェック									
							@117,600 (2) 3件					353(235)			
							〔 損害賠償 117,600円 = 19,600円 × 2回 × 3者 〕									
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	133,331	121,060			12,271	計					150,148(150,049)			
							(労働局)					14,087(14,409)			
							1. 監督署連絡旅費					642人 (7,560) @7,680	4,931(4,854)		
							2. 本省打合せ旅費					(240) 230人 @39,810	1	9,156(9,555)	
							(監督署)					21,963(21,656)			
							1. 労働局連絡旅費					642人 (7,560) @7,680	4,931(4,854)		
							2. 労働局実施研修等出席旅費					1,926人 (7,560) @7,680	14,791(14,561)		
							3. 管内活動旅費					642人 @3,490	2,241(2,241)		
							(職員研修旅費)					85,010(85,010)			
							(1) 基礎研修					27,318(27,318)			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							・新任労働基準監督官 16,674(16,674)
							・労働行政職員 7,120(7,120)
							・労働基準監督官(安衛) 3,524(3,524)
							(2) 上級研修
							・労働基準行政 16,942(16,942)
							(3) 専門研修
							・メンタルヘルス担当者専門 569(569)
							・検査業務専門(Ⅰ) 3,487(3,487)
							・検査業務専門(Ⅱ) 1,236(1,236)
							・労働基準監督官専門 3,313(3,313)
							・安全衛生専門 1,324(1,324)
							・産業安全専門官 1,349(1,349)
							・労働衛生専門官 1,349(1,349)
							・放射線管理(基礎)専門 937(937)
							・放射線管理(上級)専門 270(270)
							・労災補償保険審査専門 1,873(1,873)
							・労災補償訟務専門 2,248(2,248)
							・労災保険給付専門 5,230(5,230)
							・労災診療費審査専門 2,154(2,154)
							・労災保険求償債権専門 3,609(3,609)
							(4) 管理監督者研修
							・労働基準監督署長 11,802(11,802)
							・労働基準監督署課長(A) 2,997(2,997)
							・労働基準監督署課長(B) 2,350(2,350)
							・雇用環境・均等部(室)課長・監理官 5,767(5,767)
							・雇用環境・均等部(室)課長・監理官 688(688)
							(5) 前年度限りの経費(機械処理業務研修)
							計 0(12,256)
	08081- 123-09-1010 庁 費	761,736	799,913			38,177	(本省) 121,060(133,331)
							1 保険料 68,724(69,238)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料〔労働基準局総務課〕
							・乗用自動車
							ア 継続 1台 @35,950 36(36)
							(2) 事務補佐員〔労働基準局総務課〕
							ア 労働保険料 (21,458) @21,727千円 9/1,000 196(194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) チャレンジ雇用〔労働基準局総務課〕 5,542(5,470)
						ア 健康保険料 (36,335) 36,809千円 50.0 / 1,000 1,841(1,817)
						イ 厚生年金保険料 (36,335) 36,809千円 91.50 / 1,000 12 / 12 3,369(3,325)
						ウ 労働保険料 (36,335) 36,809千円 9 / 1,000 332(328)
						2 自動車維持費
						(1) 乗用自動車〔労働基準局総務課〕
						・小型(ハイブリッド車) 1台 @154,000 1.1 169(169)
						3 雑役務費 3,051(4,217)
						(1) 判例検索システム
						12月 @24,000 1.1 317(317)
						(2) 省庁別財務書類作成支援業務経費
						ア 省庁別財務書類作成支援業務経費 833(860)
						(3) 国有財産(事務委任等)に係る経費 1,901(3,040)
						ア 国有財産に係る諸経費 1,570(1,568)
						イ 財務局等への事務委任に係る経費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 331(1,472)
						4 賃金 58,536(57,794)
						(1) 事務補佐員〔労働基準局総務課〕 21,727(21,458)
						ア 賃金
						5人 21日 12月 (12,597) @12,752 16,068(15,873)
						イ 賞与 (1,129,000) 5人 @1,144,000 0.9893 5,659(5,585)
						(2) チャレンジ雇用〔労働基準局総務課〕 36,809(36,336)
						ア 賃金 12人 21日 12月 (8,765) @8,879 26,851(26,506)
						イ 賞与
						12人 (184,065) @186,459 4.5月 0.9889 9,958(9,830) [@8,879(8,765) × 21日]
						5 子ども・子育て拠出金 172(169)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 事務補佐員(労働基準局総務課) (21,458) @21,727千円 3.6/1,000 0.81554 64(63)
							(2) チャレンジ雇用(労働基準局総務課) (36,335) @36,809千円 3.6/1000 0.81036 108(106)
							6 職員厚生経費 91(88)
							(1) 事務補佐員〔労働基準局総務課〕 (4,635) 5人 @4,806 1.1 27(26)
							(2) チャレンジ雇用〔労働基準局総務課〕 (4,635) 12人 @4,806 1.1 64(62)
							7 印刷製本費
							(1) 新規採用職員用テキスト〔労働基準局総務課〕 (900) 750部 @1,030 1種類 1.1 1 850(1,020)
							8 通信運搬費
							(1) 新規採用職員用テキスト 47局 1箱 1種類 @1,723 81(81)
							(労働局) 336,011(226,226)
							1 労働局光熱水料 1/3(雇用1/3,徴収1/3) ・電気料 117,157(117,157) ・ガス料 16,441(16,441) ・水道料 16,865(16,865)
							2 労災診療費審査業務光熱水料 ・電気料 34,165(34,165)
							3 保険料 23,456(23,912)
							(1) 情報公開相談員健康保険料 (298,215) 298,649千円 50.00/1,000 1/2(雇用負担) 7,467(7,456)
							(2) 情報公開相談員年金保険料 (298,215) 298,649千円 91.50/1,000 1/2(雇用負担) 13,664(13,644)
							(3) 情報公開相談員雇用保険料 (298,215) 298,649千円 9.00/1,000 1/2(雇用負担) 1,344(1,342)
							(4) 自動車損害賠償責任保険料 981(1,470)
							ア 業務用車

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・継続 46(36)台 981(995) イ その他の自動車 ・継続 0(18)台 0(475) 4 子ども・子育て拠出金 538(507) (298,215) (0.94444) 298,649千円 3.60/1,000 1/2(雇用負担) 1 5 借料及び損料 95,134(4,530) 1 令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画2年次 47,567(4,530) 2 令和3年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次 47,567(0) 6 自動車維持費 32,255(12,649) (1)業務用車 78(63)台 8,527(8,824) (2)その他の自動車 0(21)台 0(2,287) (3)リース自動車 126(12)台 23,728(1,538) (監督署) 395,178(466,272) 1 光熱水料 326,733(326,733) (1)電気料 256,727(256,727) (2)ガス料 36,537(36,537) (3)水道料 33,469(33,469) 2 保険料 (1)自動車損害賠償責任保険料 6,256(6,017) ア 業務用車 ・継続 278(202)台 5,970(5,574) イ その他の自動車 ・継続 19(23)台 286(443) 3 自動車維持費 62,189(90,485) (1)業務用車 525(512)台 59,953(72,351) (2)その他の自動車 19(26)台 2,236(3,525) (3)前年度限りの経費(リース自動車) 0(14,609) 4 前年度限りの経費(借料及び損料(令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画)) 0(43,037) 計 799,913(761,736) (本省) (1)乗用自動車〔労働基準局総務課〕(新規) ・継続(小型1.0~1.5t) (0) 1台 @24,600 25(0) (労働局) 678(909)
	08199- 133-09-9030 自動車重量税	5,748	7,446		1,698	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)業務用車 46(36)台 653(765) (2)その他の自動車 0(18)台 0(119) (3)予備 1台 25(25) (監督署) 6,743(4,839) (1)業務用車 277(202)台 6,463(4,540) (2)その他の自動車 19(22)台 132(151) (3)予備 6台 148(148) 計 7,446(5,748)
026	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	23,486	22,665			821	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (25,457) (24,244) (22,255) (21,872) (21,956) 25,457 24,244 22,255 21,872 21,956
							(計画の概要) 中央合同庁舎第5号館の維持管理に必要な経費である。
08081-	123-09-1010 庁 費	23,009	22,187			822	1 備品費 119(327) (1)その他備品費 ア 事務用品費 119(119) イ 自動体温計測装置 0(0) (2)前年度限りの経費(厨房設備器具) 0(208) 2 消耗品費 253(253) (1)消耗品費 128(128) (2)備蓄食料 125(125) (3)手指消毒液等 0(0) 3 光熱水料 5,951(5,971) (1)電気料 4,538(4,563) (2)水道料(上) 434(416) (3)水道料(下) 308(295) (4)ガス料 671(697) 4 借料及び損料 206(969) (1)厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画2年次) 153(154) (2)厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 53(0) (3)その他借料及び損料 0(815) 5 賃金 (1)賃金 93(92) 6 雑役務費 15,565(15,397) (1)清掃料等(国庫債務負担行為3年計画2年次) 1,549(1,549) (2)ゴミ処理料 379(372)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 植栽管理料(国庫債務負担行為3年計画2年次) 162(150)
						(4) 各種保守料等 5,411(5,236)
						(国庫債務負担行為3年計画2年次) 4,643(4,636)
						(単年度分) 768(600)
						(5) 機械設備運営等経費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 2,701(3,051)
						(6) 警備業務委託経費 5,257(4,929)
						(国庫債務負担行為3年計画2年次) 5,242(4,912)
						(単年度分) 15(17)
						(7) C A T V回線経費 41(41)
						(8) 来庁者管理サービス(国庫債務負担行為3年計画2年次) 65(65)
						(9) 厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画2年次) 0(4)
						計 22,187(23,009)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費		477	478	1	1 消耗品費 10(9)
						2 雑役務費
						(1) 入退館管理セキュリティゲート等保守(国庫債務負担行為5年計画4年次) 468(468)
						(2) I V R(自動音声応答装置)更新 0(0)
						計 478(477)
	029 庁舎及び公務員宿舍維持費	1,866,290		1,904,182	37,892	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,482,309) (1,714,419) (1,753,355) (2,194,314) (2,121,286) 1,482,309 1,714,419 1,753,355 2,194,314 2,121,286
	08081- 123-09-1010 庁費		169,940	169,473	467	(計画の概要) 本省、都道府県労働局における庁舎、宿舍の維持費に必要な経費である。
						1 下水道受益者負担金 340(340)
						(局) 268(268)
						(署) 72(72)
						2 合同宿舍配分等に伴う廃止宿舍解体費
						(地方) 39,240(157,500)
						3 庁舎・宿舍敷地測量費
						(地方) 1,038(3,266)
						(1) 庁舎 0(1,001)
						(2) 宿舍 1,038(2,265)
						4 不動産購入及び売却に伴う不動産鑑定経費 1,255(2,912)
						(1) 庁舎 803(1,704)
						(2) 宿舍 452(1,208)
						5 未利用国有財産管理処分委任経費(令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画2年次) 4,130(5,922)
						6 旧庁舎解体費 123,470(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)局 11,394(0) (2)署 112,076(0) 計 169,473(169,940)
	08081- 123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	34,933		35,152	219	1. P F I 事業による庁舎維持管理経費 35,152(34,933) (1)盛岡第2合庁(国庫債務負担行為14力年計画最終年次) (2)立川合庁(国庫債務負担行為14力年計画最終年次) (3)熊本合庁(国庫債務負担行為15力年計画14年次)
	08081- 123-09-5010 土地建物借料	1,478,767		1,525,832	47,065	1. 都道府県労働局庁舎土地建物借料 588,222(608,808) 2. 労働基準監督署庁舎土地建物借料 720,824(660,961) 3. 宿舍土地建物借料 9,816(8,766) 4. 労災補償課分室 206,970(200,232) 計 1,525,832(1,478,767)
	08081- 123-09-5510 各所修繕	173,113		164,670	8,443	1. 一般修繕 (地方) 38,170(38,170) (1)庁舎分 32,409(32,409) (2)宿舍分 5,761(5,761) 2. 庁舎移転に伴うレイアウト変更等経費 34,606(17,071) 3. 組織見直しに伴うレイアウト変更等経費 91,894(117,872) 計 164,670(173,113)
	08029- 135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	9,537		9,055	482	1. 国有資産所在市町村交付金 9,055(9,537)
048	海外労働情報管理費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,027) (4,027) (3,917) (4,898) (5,083) 4,027 4,027 3,917 4,898 5,083
	08081- 123-09-1010 庁 費	5,227		5,262	35	(本省) 5,262(5,227) 1 消耗品費 海外定期刊行物等購入費 479(488) ⑧887,037円 (1.1) 1.08 1/2 2 印刷製本費 厚生労働省海外情勢報告(年報) 450頁 474(474) 539部 ⑧1,598円 1.1 1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(内訳) 厚生労働省 300部 出先機関等 10部 関係機関 83部 関係官庁等 21部 調査研究機関等 27部 資料要求用 90部 予備 8部 計 539部
	3 通信運搬費						29(29)
	郵送料						@57,904円 1/2
	4 賃金						3,479(3,443)
	(1) 翻訳職員賃金						2,529(2,512)
	1人 243日 4/5						(3,975) @4,004円 778(773)
	2人 243日 3/5						(11,926) @12,011円 1/2 1,751(1,739)
	(2) 期末手当						549(544)
	1人						(167,266) @169,000円 169(167)
	2人						(377,000) @379,600円 1/2 380(377)
	(3) 勤勉手当						401(387)
	1人						(122,234) (0.97367) @123,500円 1 124(119)
	2人						(275,500) (0.97367) @277,400円 1/2 1 277(268)
	5 交通費						233(233)
	1人						@100,667円 101(101)
	2人						@11,000円 1/2 12ヶ月 132(132)
	6 保険料(事業主負担分)						555(548)
	(1) 社会保険料						523(517)
	ア 8月分まで						218(215)
	1人 5/12ヶ月						150.45/1,000 (1,059) @1,071千円 1 67(66)
	2人 5/12ヶ月						150.45/1,000 (2,384) @2,408千円 1/2 1 151(149)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 9月分から 305(302)
							1人 7/12ヶ月 150.45/1,000 (1,059) @1,071千円 1 94(93)
							2人 7/12ヶ月 150.45/1,000 (2,384) @2,408千円 1/2 1 211(209)
							(2) 労働保険料 32(31)
							1人 9/1,000 (1,059) @1,071千円 10(10)
							2人 9/1,000 (2,384) @2,408千円 1/2 22(21)
							7 子ども・子育て拠出金 13(12)
							1人 3.6/1,000 (1,059) (0.94444) @1,071千円 1 4(4)
							2人 3.6/1,000 (2,384) (0.94444) @2,408千円 1/2 1 9(8)
	052 労働行政情報化推進費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (293,348) (327,958) (280,694) (499,828) (604,967) 293,348 327,958 280,694 499,828 604,967
							(政策統括官(統計企画調整室、情報システム管理室、雇用・賃金福祉統計室、賃金福祉統計室)) (要求要旨) これまで「厚生労働省行政情報化推進計画」(平成13年4月策定)や「IT新改革戦略」(平成18年1月策定)等に基づき、各種事務処理の効率化、効果的な遂行を目的に情報資源の整備および情報連携の強化等を実現するための情報処理環境の確保を図ってきたところであり、令和3年度においても引き続き行政の情報化を推進する。 令和3年度の概要 1 厚生労働省ネットワークシステムの整備 (1) 厚生労働省LANシステム(一式)の更改に係る経費(平成30年7月更改)【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】 (2) LAN設備機器の整備費(平成30年7月更改)【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】 (3) 厚生労働省LANシステムの機能拡張等【平成31年度国庫債務負担行為3年計画最終年次】 (4) 働き方改革の拡大に伴うLAN設備機器の整備経費【平成30年度国庫債務負担行為4年計画最終年次】 (5) 厚生労働省LANシステムのHDI及びシンクライアント端末増設等【令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次】 (6) 次期ネットワーク統合回線一式【令和2年度国庫債務負担行為5年計画2年次】 (7) ホームページ作成費(継続)及びホームページセキュリティ対策の強化(継続) (8) LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革【令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次】 (9) 次期厚生労働省LANシステム更改(新規)【令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次】 (10) 次期厚生労働省LANシステム更改に伴う厚生労働省統合ネットワーク改修に係る供給業務一式(新規)【令和3年度国庫債務負担行為4年計画初年次】 2 申請・届出処理システムの整備

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
									<p>(1) 申請・届出処理システム機器借料(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】</p> <p>(2) 申請・届出処理システム運用費(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】</p> <p>(3) 申請・届出処理システム一式(延長分)(新規) 【令和3年度国庫債務負担行為2年計画初年次】</p> <p>3 統計業務の電子化の推進</p> <p>(1) 厚生労働省統計処理システム一式(平成31年7月更改) 【平成30年度国庫債務負担行為5年計画4年次】</p> <p>(2) 厚生労働省統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費 【令和2年度国庫債務負担行為5年計画2年次】</p> <p>(3) 労働統計オンラインシステム機器借料(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】</p> <p>(4) 次期労働統計オンラインシステム更改及び運用・保守経費(新規) 【令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次】</p> <p>(5) 次期労働統計オンラインシステム更改に係る調達支援及び工程管理(新規) 【令和3年度国庫債務負担行為2年計画初年次】</p> <p>4 政府情報システム基盤(政府共通プラットフォーム)の運用費</p> <p>(1) 令和3年度(単歳)</p> <p>国庫債務負担行為</p> <p>1 厚生労働省LANシステムの整備</p> <p>(1) 次期厚生労働省LANシステム更改 (37ヶ月:令和5年3月~令和8年3月)</p> <p style="text-align: right;">単位(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">限度額</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> <th style="width: 15%;">令和5年度</th> <th style="width: 15%;">令和6年度</th> <th style="width: 15%;">令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,637,129</td> <td>0</td> <td>126,800</td> <td>503,443</td> <td>503,443</td> <td>503,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次期厚生労働省LANシステム更改に伴う厚生労働省統合ネットワーク改修に係る供給業務一式 (36ヶ月:令和4年4月~令和7年3月)</p> <p style="text-align: right;">単位(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">限度額</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> <th style="width: 15%;">令和5年度</th> <th style="width: 15%;">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111,979</td> <td>0</td> <td>36,571</td> <td>37,834</td> <td>37,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 申請・届出処理システムの整備</p> <p>(1) 申請・届出処理システム一式(延長分) (15ヶ月:令和4年1月~令和5年3月)</p> <p style="text-align: right;">単位(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">限度額</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,266</td> <td>1,295</td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 統計業務の電子化の推進</p> <p>(1) 次期労働統計オンラインシステム更改及び運用・保守経費 (40ヶ月:令和4年12月~令和8年3月)</p> <p style="text-align: right;">単位(千円)</p>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	1,637,129	0	126,800	503,443	503,443	503,443	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	111,979	0	36,571	37,834	37,574	限度額	令和3年度	令和4年度	3,266	1,295	1,971
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																
1,637,129	0	126,800	503,443	503,443	503,443																																
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																	
111,979	0	36,571	37,834	37,574																																	
限度額	令和3年度	令和4年度																																			
3,266	1,295	1,971																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>152,614</td> <td>0</td> <td>15,262</td> <td>45,784</td> <td>45,784</td> <td>45,784</td> </tr> </table> <p>(2) 次期労働統計オンラインシステム更改に係る調達支援及び工程管理</p> <p>単位(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>21,918</td> <td>12,384</td> <td>9,534</td> </tr> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	152,614	0	15,262	45,784	45,784	45,784	限度額	令和3年度	令和4年度	21,918	12,384	9,534
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																			
152,614	0	15,262	45,784	45,784	45,784																			
限度額	令和3年度	令和4年度																						
21,918	12,384	9,534																						
08081-	123-09-1040 情報処理業務庁費	657,575	648,106		9,469	<p>借料及び損料 610,550(620,956)</p> <p>1. 厚生労働省LANシステムの機能拡張等(平成31年度国庫債務負担行為3年計画最終年次)</p> <p>(1) 厚生労働省LANシステムの機能拡張等</p> <p>@964,697 12月 1.1 1/2 6,367(6,367)</p> <p>2. 厚生労働省LANシステムのHDI及びシンクライアント端末の増設等(令和2年度国庫債務負担行為2年計画の最終年次)</p> <p>(7,642,020)(9) @7,827,425 12月 1.1 1/2 51,661(37,828)</p> <p>3. 次期厚生労働省LANシステム更改(令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次)(新規) 0(0)</p> <p>4. 厚生労働省LANシステム更改(平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次)</p> <p>@45,985,802 12月 1.08 1/2 297,988(297,988)</p> <p>5. LAN設備機器一式</p> <p>(1) LAN設備機器(平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次)</p> <p>@3,088,900 12月 1.08 1/2 20,016(20,016)</p> <p>6. 働き方改革の拡大に伴うLAN設備機器の整備経費(平成30年度国庫債務負担行為4年計画最終年次)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 無線LAN環境の拡充経費 @1,287,037 12月 1.08 1/2 8,340(8,340)
					7. 厚生労働省統計処理システムに係る統合ネットワーク接続関係 経費(平成31年度国庫債務負担行為2年計画最終年次)(前年度 (1) 令和2年度分(前年度限り) @29,160 ⁽¹²⁾ 0月 1.1 1/2 0(193)
					8. 厚生労働省統計処理システム一式(平成30年度国庫債務負担 行為5年計画4年次) @15,090,895 12月 1.08 1/2 97,789(97,789)
					9. 厚生労働省ネットワーク統合回線の増速経費(平成30年度国 庫債務負担行為3年計画最終年次)(前年度限り) (1) 令和2年度分(前年度限り) @2,033,788 ⁽¹²⁾ 0月 1.1 1/2 0(13,423)
					10. 働き方改革に係るテレワーク環境の拡充経費(平成30年度 国庫債務負担行為3年計画最終年次)(前年度限り) (1) 令和2年度分(前年度限り) @336,111 ⁽¹²⁾ 0月 1.1 1/2 0(2,219)
					11. 厚生労働省ネットワーク統合回線一式の延長(前年度限り) @543,484 ⁽¹²⁾ 0月 1.1 1/2 0(3,587)
					12. 次期厚生労働省ネットワーク統合回線一式(令和2年度国庫 債務負担行為5年計画2年次) 56,239(0)
					13. 厚生労働省統合ネットワーク改修に係る供給業務一式(令和 3年度国庫債務負担行為4年計画初年次)(新規) 0(0)
					14. 申請・届出処理システムの整備 3,185(2,540)
					(1) 申請・届出処理システム一式(平成29年度国庫債務負担 行為5年計画最終年次) ア 申請・届出処理システム一式 @14,812,934 ^{(14,930,497)(12)} 9月 1.1 0.012888 1,890(2,540)
					(2) 届出・申請処理システム一式(延長分)(令和3年度国庫 債務負担行為2年計画初年次)(新規) @30,448,808 3月 1.1 0.012888 1,295(0)
					15. 労働統計オンラインシステム一式 (1) システム一式(平成29年度国庫債務負担行為5年計画最 終年次) ア システム一式 @5,245,909 12月 1.1 1/3 23,082(23,082)
					(2) 次期労働統計オンラインシステム更改及び運用・保守経費 (国庫債務負担行為5年計画初年次)(新規) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					16. 政府情報システム基盤（政府共通プラットフォーム）の運用費 45,883(107,584) (1) 令和2年度(単歳) (前年度限り) 0(107,584) (2) 令和3年度(単歳) (新規) 45,883(0) 雑役務費 37,556(36,619) 1. ホームページ作成費 (1) ホームページ作成費 ア ホームページ作成費 15,310枚 @780円 1年 1.1 1/2 6,568(6,568) 2. セキュリティ対策の強化に必要な経費 (8,725,455) @6,047,273円 1.10 1/2 3,326(4,799) 3. 電子政府関係経費 (1) 申請・届出処理システムの運用 ア 申請・届出処理システムの運用に必要な経費(平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次) 1 システムの運用に必要な経費 (12) @3,303,467円 9月 1.1 0.012888 422(562) 4. 労働統計オンラインシステムプログラム改修費(前年度限り) (44,160,000) @0円 1.1 1/3 0(16,192) 5. 次期労働統計オンラインシステム更改に係る調達支援及び工程管理経費(令和3年度国庫債務負担行為2年計画初年次)(新規) @33,774,720 1.1 1/3 12,384(0) 6. 厚生労働省LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革(令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次) @1,514,546 12月 1.1 1/2 9,996(0) 7. 厚生労働省統合ネットワークのセキュリティ対策に係る経費(延長)(前年度限り) (12) @697,575 0月 1.1 1/2 0(4,604) 8. 電子調査票改修に係る検証作業 (1) 労働安全衛生調査 @3,540,000 1.1 3,894(3,894) 9. 統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費(令和2年度国庫債務負担行為5年計画の2年次) 966(0) 計 648,106(657,575)
053	審査請求処理促進費	38,817	43,350	4,533	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (44,438) (44,673) (37,824) (38,102) (38,500) 44,438 44,673 37,824 38,102 38,500

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 審査請求事件後決定書等のコンピュータ管理に要する経費である〔労働基準局総務課〕。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	20,880	20,880		0	1 データ要約謝金 1,200件 2時間 @ 8,700 20,880(20,880)
	08081- 123-09-1010 庁 費	17,937	22,470		4,533	1 消耗品費 47(47) (1) プリンタ用紙 13箱 @ 2,000 1.1 1 29(29) (2) プリンタカートリッジ 1箱 @ 16,380 1.1 1 18(18) 2 借料及び損料 898(898) (1) データ検索用機器使用料 1台 @ 720,000 1.1 1 792(792) (2) プリンタ使用料 1台 @8,000 12月 1.1 106(106) 3 賃金 (1) 決定書管理等業務 13,180(8,701) ア 本省 8,716(4,292) (ア) 賃金 (1) 2人 21日 (12,597) @12,752 12月 6,428(3,175) (イ) 賞与 (1) (1,117,000) 2人 @1,144,000 2,288(1,117) イ 労働局 1人 (12,597) @12,752 7局 50日 4,464(4,409) 4 保険料 (1) 労働保険料 (4,291,000) @8,716,000 9/1,000 79(39) 5 雑役務費 8,239(8,239) (1) 決定書要約の入力 772件 @ 1,400 1.1 1 1,189(1,189) (2) 決定書の入力

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						772件 @ 8,207 1.1 1 6,969(6,969)
						(3) 保守費用
						@74,000 1.1 1 81(81)
						6 子ども・子育て拠出金
						(4,292,000)
						@8,716,000 3.6/1000 0.84135 27(13)
						計 22,470(17,937)
054	都道府県労働局における 電子的情報提供業務にか かる業務・システムの最 適化の実施					(大臣官房 地方課) (計画の概要) 各都道府県労働局における情報提供サイトを、「行政情報の電子的情報提供業務及び電子申請等受付業 務の業務・システム最適化計画」(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定 、平成19年8月31日一部改定)及び電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任 者(C10)連絡会議決定、平成19年8月24日一部改定)に基づき集約化を図るために必要な経費であ る。
08081-123-09-1040	情報処理業務庁 費	68,351	68,351		0	1. 都道府県労働局情報提供サイトの集約化経費
						(1) 導入・運用経費(次期システム分・地方課分担当)(国庫 68,351(68,351) 債務負担行為5カ年計画最終年次)
055	労働局共働支援システム 関係経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (169,147)(337,787)(255,001)(322,384)(448,148) 169,147 337,787 255,001 322,384 448,148
						(計画の概要) 都道府県労働局における、各種報告業務、通達・事務連絡等の簡素化及び調達事務の電子化を図るため の厚生労働省ネットワークシステム(労働局共働支援システム)の整備に必要な経費である。
08081-123-09-1040	情報処理業務庁 費	439,560	450,774		11,214	1. 労働局共働支援システムの運用に係る経費 397,491(375,911)
						(1) ハードウェア使用料(保守・運用経費を含む) 216,813(216,256)
						ア 次期システム運用等経費(国庫債務負担行為5カ年計画4 年次) 174,865(176,271)
						イ セキュリティ対策等経費 27,500(27,500)
						ウ 統合NWの更改及びT L S 1. 3 対応に伴う導入・運用保 守経費(国庫債務負担行為3カ年計画初年次) 11,226(11,226)
						エ 外部web会議システム及びC i t r i x 製品のバージョン アップ対応に伴う導入・運用保守 1,971(0)
						カ 統合NWの更改及びT L S 1. 3 対応に伴う導入・運用保 守経費(労働基準局分)(国庫債務負担行為3カ年計画2年次) 17(17)
						オ 次期システム運用等経費(労働基準局総務課分)(国庫債 務負担行為5カ年計画4年次) 1,234(1,242)
						(2) 厚生労働省ネットワークシステム機能使用料(地方課分担当)
						ア システム機能利用料(国庫債務負担行為5カ年計画最終年 次) 96,432(96,432)
						イ 次期システム機能利用料(国庫債務負担行為5カ年計画初 年次) 0(0)
						(3) 厚生労働省統合ネットワーク使用料(地方課分担当) 37,527(16,659)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 第4期厚生労働省統合ネットワーク(国庫債務負担行為5カ年計画2年次) 37,527(0) イ 厚生労働省ネットワークシステム更改による回線帯域の増速(国庫債務負担行為4カ年計画初年次) 0(0) ウ 前年度限りの経費(第3期厚生労働省統合ネットワーク(延長分)) 0(5,279) エ 前年度限りの経費(第3期統合ネットワーク(回線帯域の増速)(国庫債務負担行為3カ年計画)) 0(3,599) オ 前年度限りの経費(セキュリティ対策強化(延長分)) 0(7,781) (4) 情報システム機器使用に係る経費 ア トナーカートリッジ等 38,306(38,306) (5) 情報システム調査員等配置経費 8,413(8,258) 2. 労働局共働支援システムのテレワーク等機能整備に係る経費 53,283(63,649) (1) 機能整備に係る経費(国庫債務負担行為5カ年計画4年次) 44,068(44,068) (2) テレワーク機能等の拡充(国庫債務負担行為2カ年計画初年次) 9,215(0) (3) 前年度限りの経費(回線帯域の増速等(国庫債務負担行為2カ年計画)) 0(19,581) 計 450,774(439,560) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (56,123) (54,353) (63,009) (62,152) (62,955) 56,123 54,353 63,009 62,152 62,955 (計画の概要) 官庁会計事務データ通信システム(ADAMS)により、厚生労働本省における労働保険特別会計に係る予算執行及び決算事務を行うために必要な経費である。
056	A D A M S 運用経費						
08081- 123-09-1040	情報処理業務庁費	55,319		56,582		1,263	1 ADAMS II 運用経費 56,582(55,319) (1) システム保守管理経費(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 39,397(55,319) (2) システム保守管理経費(国庫債務負担行為4年計画初年次) 14,313(0) (3) 会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム(国庫債務負担行為4年計画初年次) 2,872(0)
058	国有財産総合情報管理システム経費	9,418		11,217		1,799	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (14,381) (14,144) (15,485) (12,783) (11,214) 14,381 14,144 15,485 12,783 11,214 (計画の概要) 「国有財産関係業務(官庁営繕関係業務を除く。)の業務・システム最適化」(平成18年3月31日C10会議決定)に基づき、各府省等が共通して行っている国有財産関係の業務の大幅な合理化・効率化を図るための府省共通システムの整備に必要な経費である。
08081- 123-09-1010	庁 費	3,738		3,738		0	1 借料及び損料 (1) サーバ機器借料(国庫債務負担行為5年計画4年次) 3,738(3,738)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費		5,680	7,479		1,799	1 雑役務費 7,479(5,680) (1) 運用業務一式(国庫債務負担行為3年計画2年次) 1,636(1,744) (2) 保守業務一式(国庫債務負担行為3年計画2年次) 1,433(1,506) (3) 操作説明会業務一式 190(144) (4) 改修業務(機能改修)一式 3,897(2,094) (5) 改修業務(研修業務)一式 323(192)
059	人事・給与等業務の電子化の推進経費						
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費		30,401	32,126		1,725	(計画の概要) 人事・給与業務等の簡素化・合理化、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図る為に必要なシステム開発等の経費である。 (本省) 32,126(30,401) 1 借料及び損料 1,081(1,664) (1) 電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画4年次) 1,081(1,082) (2) 電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画3年次) 0(582) 2 雑役務費 31,045(28,737) (1) 人事・給与関係業務情報システム保守等(国庫債務負担行為5年計画最終年次) 843(933) (2) 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(国庫債務負担行為5年計画4年次) 1,284(1,314) (3) 人事・給与関係業務情報システム保守等(国庫債務負担行為5年計画3年次) 3,877(3,771) (4) 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(国庫債務負担行為5年計画3年次) 2,268(2,198) (5) 情報通信技術調達(国庫債務負担行為3年計画初年次) 12,132(0) (6) 情報通信技術調達(国庫債務負担行為5年計画初年次) 254(0) (7) システム保守等(単年度分) 1,568(4,169) (8) アプリケーション改修等(単年度分) 5,172(12,563) (9) 人事・給与関係業務情報システム導入関係経費(単年度分) ア 移行工程管理経費 3,647(3,789)
060	旅費等内部管理業務共通システム経費						
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費		9,231	13,337		4,106	(計画の概要) 「内部管理業務の業務見直し方針」(2003年(平成15年)7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議)に示されている考え方を踏まえつつ、「ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン」(2008年5月30日内部管理業務の抜本的効率化検討チーム決定)の基本的な取組方針に基づき、業務処理の統一化・標準化、決裁階層の簡素化、外部委託化、決裁や支払の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする共通システムの構築に必要な経費である。 1 借料及び損料 454(1,158) (1) 次期SEABIS機器リース(国庫債務負担行為3年計画初年次) 454(0) (2) 前年度限りの経費(借料及び損料関係経費(単年度分)) 0(1,158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 雑役務費 12,883(8,073) (1) 次期SEABIS運用要員・ヘルプデスク(国庫債務負担行為3年計画初年次) 2,031(0) (2) 次期SEABISシステム保守(国庫債務負担行為3年計画初年次) 2,026(0) (3) 次期SEABISシステム改修等 1,202(0) (4) 次期システム基盤移行調査・基本設計業務 4,799(0) (5) プロジェクト管理支援(国庫債務負担行為3年計画初年次) 2,825(0) (6) 前年度限りの経費 0(8,073) ア 運用要員・ヘルプデスク 0(1,418) イ システム保守 0(1,377) ウ 旅費等内部管理業務共通システム改修等(国庫債務負担行為2年計画) 0(5,278) 計 13,337(9,231)
061	政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等経費					
08081-123-09-1040	情報処理業務庁費	7,545	9,638		2,093	(計画の概要) 政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化の推進・実現を図るため、電子契約システム、電子入札システム(府省共通)のシステム開発等を行う。 1 雑役務費 8,339(5,767) (1) 電子調達システム開発等経費 3,624(1,772) (2) 電子調達システム改修経費(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 446(804) (3) 電子調達システム運用経費(国庫債務負担行為5年計画3年次) 3,209(3,191) (4) 次期電子調達システム更改経費(国庫債務負担行為3年計画初年次) 1,060(0) 2 借料及び損料 1,206(1,702) (1) 電子調達システム機器等借料 2(2) (2) 電子調達システム機器借入れ等(国庫債務負担行為5年計画3年次) 1,204(1,700) 3 通信運搬費 (1) 電子調達システム運用経費 93(76) 計 9,638(7,545)
062	文書管理システム運用経費					
08081-123-09-1040	情報処理業務庁費	11,289	12,275		986	(計画の概要) 「文書管理業務の業務・システム最適化計画」(2007年(平成19年)4月13日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議)に示されている考え方に基づき、文書管理業務・システムの効率化・高度化を図る観点から、政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの開発等を行う。 1 雑役務費 10,815(10,890) (1) 文書管理システム整備経費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 6,887(6,287)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為4年計画2年次) 2,190(1,825)
							(3) 電子政府の総合窓口システム開発(国庫債務負担行為2年計画初年次) 1,738(0)
							(4) 前年度限りの経費 0(2,778)
							ア 文書管理システム整備経費(国庫債務負担行為3年計画) 0(346)
							イ 文書管理システム整備経費(国庫債務負担行為3年計画) 0(1,028)
							ウ 文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為3年計画) 0(1,404)
							2 借料及び損料 1,460(399)
							(1) 文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為5年計画3年次) 309(309)
							(2) 文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 1,151(0)
							(3) 前年度限りの経費(文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為3年計画)) 0(90)
							計 12,275(11,289)
							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (1,365) (4,995) (1,356) (4,420) (1,036)
							1,365 4,995 1,356 4,420 1,036
064	一般競争(指名競争)参加資格審査一元化経費						
	08081- 123-09-1010 庁 費		2,309	1,465		844	(計画の概要) 一般競争(指名競争)に入札に参加する業者には、各省各庁の長が定める資格が必要となっている。当該経費は、建設工事及び測量・コンサルタントの資格区分における審査に係る費用で、令和2年度においては、前年度に引き続き資格審査事務の運用に係る必要経費を予算要求するものである。
							1 雑役務費 1,465(2,309)
							(1) 建設工事等に係る参加資格審査経費 894(2,309)
							ア パンチ入力費等 513(702)
							イ 有資格者(データ)の電子調達システムへのデータ移行作業 381(1,607)
							(2) 物品・役務に係る参加資格審査経費 571(0)
							ア 申請書確認・照会作業等 336(0)
							イ 電子申請用プログラム設計・運用等 235(0)
065	競争参加資格インターネット一元受付経費(新規)						
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁 費		11,923	11,923		0	国民の利便性向上及び行政事務の一層の簡素・合理化を図るため、一般競争参加資格の定期審査における「建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務」に係る受付について、従前からの紙の受付に加え、インターネットによる受付を可能とするために必要な経費である。
							1 雑役務費
							(1) 厚生労働省分担経費 11,923(11,923)
067	厚生労働省公共調達委員会運営経費		1,007	1,007		0	(計画の概要) 公共調達における一層の経理削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「厚生労働省公共調達委員会」を運営するための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	860	860		0	1 システム関連 489(489) (1) 委員長 136(136) [1人 × 12回 × @22,700 × 0.5(労災負担分)] (2) 委員 353(353) [3人 × 12回 × @19,600 × 0.5(労災負担分)] 2 その他 371(371) (1) 委員長 136(136) [1人 × 12回 × @22,700 × 0.5(労災負担分)] [24回(2回/月) - 12回(システム関連分)] (2) 委員 235(235) [2人 × 12回 × @19,600 × 0.5 (労災負担分)] 計 860(860)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	147	147		0	1 システム関連 4人 12回 @3,490 0.5 (労災負担分) 84(84) 4人 0回 @3,490 0.5 (労災負担分) 0(0) 2 その他 3人 12回 @3,490 0.5 (労災負担分) 63(63) [24回(2回/月) - 12回(システム関連分)] 3人 0回 @3,490 0.5 (労災負担分) 0(0) 計 147(147)
075	雇用均等行政情報化推進 経費					
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	106,948	136,772		29,824	(本省) 雑役務費 1 端末・回線整備 136,772(106,948) (1) 第3期統合ネットワーク(回線)使用料(延長分)(前年 度限りの経費) 0(5,279) (2) 第3期統合ネットワーク追加セキュリティ対策費用(延長 分)(前年度限りの経費) 0(7,781) (3) 第4期統合ネットワーク(回線)使用料(分担金) (国庫債務負担行為5年計画2年次) 37,526(0) (4) 第4期統合ネットワーク増速等経費(国庫債務負担行為4 年計画初年次) 0(0) (5) 厚生労働省ネットワークシステムのセキュリティ強化に伴 う統合ネットワークの回線増強(前年度限りの経費) 0(932) (6) 厚生労働省ネットワークシステム使用料(分担金)(国庫 債務負担行為5年計画5年次) 21,244(21,244) (7) 次期厚生労働省ネットワークシステム使用料(分担金)(国庫債務負担行為5年計画初年次) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 労働局共働支援システム端末運用等経費(国庫債務負担行為5年計画4年次) 64,007(64,007)
							(9) 労働局共働支援システムのテレワーク等の機能整備に伴う回線帯域の増速等に係る分担金(前年度限りの経費) 0(4,896)
							(10) T L S 1 . 3 対応等に伴う労働局共働支援システムに係る導入・運用保守経費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 2,809(2,809)
							(11) 労働局総務雇均システムにおける外部We b会議及びC i t r i x 製品のバージョンアップ対応に伴う導入・運用保守経費 1,971(0)
							(12) 労働局総務雇均システム ハードウェア使用料(テレワーク機能の拡充)(国庫債務負担行為2年計画初年次) 9,215(0)
081	都道府県労働局非常勤職員人事・給与システム新設に係る経費						(計画の概要) 都道府県労働局における非常勤職員の給与等を処理するための新たなシステムを創設するために必要な経費である。
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	53,719		66,939		13,220	1 設計開発経費(令和2年度国庫債務負担行為4カ年計画2年次) 53,497(53,719) 2 システム運用等経費 13,442(0) 計 66,939(53,719)
016	業務機械化管理運営経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (164,329) (232,473) (216,495) (216,366) (216,343) 164,329 232,473 216,495 216,366 216,343
006	上石神井庁舎設備管理経費						(計画の概要) 労災保険業務の機械化及び電子計算機システムの運用等を行うための庁舎整備の管理運営等に必要な経費である。 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (164,329) (232,473) (216,495) (216,366) (216,343) 164,329 232,473 216,495 216,366 216,343
	08081- 123-09-1010 庁 費	163,377		165,120		1,743	(計画の概要) 上石神井庁舎の設備管理等に必要な経費である。 1 消耗品費 (1) 上石神井庁舎全体 1,158(720) 2 燃料費 (1) 自家発電機用燃料 512(512) 3 雑役務費 106,230(94,497) (1) 上石神井庁舎設備管理費 64,572(79,694) ア 庁舎の管理・運営に係る費用 3,420(18,470) イ 庁舎の管理・運営に係る費用(統括管理業務、電気・機械設備等の運転・監視等)(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 55,884(55,956) ウ 照明器具の更新業務(国庫債務負担行為5年計画2年次) 5,268(5,268) (2) 事務棟設備関係費 2,533(1,476) ア 一般廃棄物処理料(上石神井庁舎全体) 1,641(1,476)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 通信運搬費(電話料) 892(0) (3) 電算棟設備関係費 39,125(13,327) ア 自家発電機疑似負荷試験 974(974) イ 緊急時燃料供給業務 9,055(7,930) ウ 自家発電設備始動用蓄電池交換更新作業 3,425(0) エ 無停電電源装置の修繕更新作業 3,960(0) オ 電算棟非常・業務放送設備のデジタルレコーダー更新業務 5,070(0) カ 電算棟火災受信機の更新設計業務 4,580(0) キ 電算棟セキュリティシステム更新工事 12,061(0) ク 前年度限りの経費 0(4,423) (ア) 灌水設備(ポンプ、配管)更新業務 0(1,208) (イ) 灌水設備(東側植栽施工)更新業務 0(669) (ウ) ネットワーク監視カメラ用デジタルレコーダー更改業務 0(1,775) (エ) 電算棟外壁、屋上の更新工事設計業務 0(771) 4 光熱水料 57,220(67,648) (1) 電気料 55,781(66,331) (2) 水道料 1,439(1,317) ア 上水道使用料 1,046(973) イ 下水道使用料 393(344) 計 165,120(163,377)
056	国際社会保障協会等経費	22,828		22,053	775	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (18,991) (20,520) (19,495) (19,812) (19,463) 18,991 20,520 19,495 19,812 19,463 (計画の概要) 国際社会保障協会(I.S.S.A)総会、委員会及び国際労働監督協会総会、地域会への出席旅費及び分担金に要する経費である。 (1) 国際社会保障協会等経費 (2) 国際社会保障協会等分担金
08081-	122-08-2010 職員旅費	2,497		2,497	0	1 国際社会保障協会会議出席(於ジュネーブ) 1,305(1,305) ・10級 1人 出張期間9日間(北回り) 1人 @1,304,800 ・航空賃 1,075,200円 ・日当(指定都市) 7,200円×8日=57,600円 ・" (丙) 4,500円×1日=4,500円 ・宿泊料 22,500円×7泊=157,500円 ・旅行雑費 10,000円 計 1,304,800円 2. 国際労働監督協会出席旅費(於ジュネーブ)〔監督課〕 1,192(1,192)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9級 1人 @607,400 607(607) ・航空賃 426,000円 ・弁当(指定都市) 7,200円×6日=43,200円 ・ "(丙) 4,500円×1日=4,500円 ・宿泊料 22,500円×5泊=112,500円 ・旅行雑費 21,200円 計 607,400円
						6級 1人 @584,700 585(585) ・航空賃 426,000 ・弁当(指定都市) 6,200円×6日=37,200円 ・ "(丙) 3,800円×1日=3,800円 ・宿泊料 19,300円×5泊=96,500円 ・旅行雑費 21,200円 計 584,700円
						計 2,497(2,497)
	08081- 123-09-1010 庁 費		480	480	0	1. 雑役務費 480(480)
	08081- 725-16-9651 国際社会 会等分担金		19,851	19,076	775	国際労働監督協会通訳料〔監督課〕 6日 @72,685 1.1 1. 国際社会保障協会本部納付金(労災負担分) (177,810) (110) 166,236スイスフラン @113 18,785(19,560) 2. 国際労働監督協会分担金〔監督課〕 2,640スイスフラン @110 291(291) 日本=Drate Drate=年間 2,640スイスフラン
	066 諸 支 出 金		254,917	255,351	434	計 19,076(19,851) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (262,857) (267,880) (268,487) (263,167) (255,089) 262,857 267,880 268,487 263,167 255,089 (計画の概要) 国家賠償法に基づく支払金及び一般会計繰入等の諸支出金に必要な経費である。
	08081- 959-18-1010 賠償償還及払戻 金		23,404	23,404	0	[交通事故等による国家賠償経費]
	08081- 716-22-0010 一般会計へ繰入		231,513	231,947	434	1 文官恩給費特別会計等負担金繰入 1,574(1,574) 2 政府職員等失業者退職手当負担金繰入 1,831(5,208) 3 労働保険審査会負担金繰入 228,542(224,731) 計 231,947(231,513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
14	05-08 保険給付業務に必要な経費	28,163,287	28,446,961		283,674	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(15,066,660)</td> <td>(18,605,537)</td> <td>(20,636,272)</td> <td>(25,270,253)</td> <td>(28,022,090)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,066,660</td> <td>18,605,537</td> <td>20,636,272</td> <td>25,270,253</td> <td>28,022,090</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(15,066,660)	(18,605,537)	(20,636,272)	(25,270,253)	(28,022,090)		15,066,660	18,605,537	20,636,272	25,270,253	28,022,090																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																											
予算額	(15,066,660)	(18,605,537)	(20,636,272)	(25,270,253)	(28,022,090)																																											
	15,066,660	18,605,537	20,636,272	25,270,253	28,022,090																																											
	010 基準的経費	81,570	52,190		29,380	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(64,265)</td> <td>(70,174)</td> <td>(76,861)</td> <td>(74,201)</td> <td>(80,366)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>64,265</td> <td>70,174</td> <td>76,861</td> <td>74,201</td> <td>80,366</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 労災補償行政の円滑かつ適正な実施を期するために必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(64,265)	(70,174)	(76,861)	(74,201)	(80,366)		64,265	70,174	76,861	74,201	80,366																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																											
予算額	(64,265)	(70,174)	(76,861)	(74,201)	(80,366)																																											
	64,265	70,174	76,861	74,201	80,366																																											
	003 業務運営推進経費	24,795	7,870		16,925	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(24,569)</td> <td>(24,291)</td> <td>(24,459)</td> <td>(24,459)</td> <td>(25,054)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24,569</td> <td>24,291</td> <td>24,459</td> <td>24,459</td> <td>25,054</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 全国労災補償課長会議等の全国会議や業務監査等に必要な経費である。</p> <p>1 事務指導打合せ費 (1) 全国労働基準部長会議 (2) 全国労災補償課長会議 (3) 監督署労災課長会議</p> <p>2 事務連絡経費 本省・労働局・監督署間の事務連絡に必要な経費である。</p> <p>3 業務監査費 業務の円滑な実施と不正防止の徹底及び予算の適正な執行と会計事務の正確な処分を期するため、労働局・監督署の業務監査に必要な経費である。</p> <p>(1) 業務監査 中央監察官 9人 年1回 地方監察官 325署 年1回</p> <p>(2) 経理監査 本省 47労働局×1/6 8局監査 地方 325署 年1回</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(24,569)	(24,291)	(24,459)	(24,459)	(25,054)		24,569	24,291	24,459	24,459	25,054																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																											
予算額	(24,569)	(24,291)	(24,459)	(24,459)	(25,054)																																											
	24,569	24,291	24,459	24,459	25,054																																											
	08081- 122-08-2010 職員旅費	22,872	6,763		16,109	<p>1 事務指導打合せ費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,135(</td> <td>7,555)</td> </tr> <tr> <td>(1) 監督署労災課長会議</td> <td>278人</td> <td>@7,680</td> <td></td> <td>2,135(</td> <td>2,135)</td> </tr> <tr> <td>[278署 × 年1回 × 1人 = 278人]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(325署-47署)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 前年度限りの経費(全国労働基準部長会議〔労働基準局総務課〕)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(全国労災補償課長会議)</p> <p>2 業務監査費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 業務監査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,628(</td> <td>9,216)</td> </tr> <tr> <td>(本省)中央監察官監査旅費</td> <td>9人</td> <td>年1回 @39,810</td> <td></td> <td>358(</td> <td>358)</td> </tr> <tr> <td>(労働局)地方監察官監査旅費</td> <td>556人</td> <td>年1回 @7,680</td> <td></td> <td>4,270(</td> <td>4,270)</td> </tr> </table>					2,135(7,555)	(1) 監督署労災課長会議	278人	@7,680		2,135(2,135)	[278署 × 年1回 × 1人 = 278人]						(325署-47署)						(1) 業務監査				4,628(9,216)	(本省)中央監察官監査旅費	9人	年1回 @39,810		358(358)	(労働局)地方監察官監査旅費	556人	年1回 @7,680		4,270(4,270)
				2,135(7,555)																																											
(1) 監督署労災課長会議	278人	@7,680		2,135(2,135)																																											
[278署 × 年1回 × 1人 = 278人]																																																
(325署-47署)																																																
(1) 業務監査				4,628(9,216)																																											
(本省)中央監察官監査旅費	9人	年1回 @39,810		358(358)																																											
(労働局)地方監察官監査旅費	556人	年1回 @7,680		4,270(4,270)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[278署 × 2人 = 556人] (325署-47署) (2) 前年度限りの経費(経理監査) (本省) 0(4,588) (労働局) 0(318) 0(4,270) 3 前年度限りの経費(事務連絡旅費) (1) 労働局 本省 0(6,101) (2) 監督署 労働局 0(1,831) 0(4,270) 計 6,763(22,872) 1 印刷製本費 事務指導打合せ費 1,107(1,923) (1) 監督署労災課長会議資料 560部 @1,797 1.1 1,107(1,107) [325署 × 1人 + (47労働局 × 5人) × 年1回 = 560人] (2) 前年度限りの経費(全国労働基準部長会議資料〔労働基準 局総務課〕) 0(579) (3) 前年度限りの経費(全国労災補償課長会議資料) 0(237) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (13,554) (13,445) (17,156) (13,873) (19,227) 13,554 13,445 17,156 13,873 19,227 (計画の概要) 労災保険料率及び継続事業・有期事業メリット制の算定等に必要経費である。 1 継続事業メリット制実施費 2 有期事業メリット制実施費 3 労災保険料率及びメリット制に係る周知用リーフレットの作成等経費 4 前年度限りの経費(労務費率調査実施費)
08081- 123-09-1010	庁 費		1,923	1,107	816	
005	メリット制等適正実施経費		19,339	14,651	4,688	
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費		636	0	636	1 前年度限りの経費 0(636) (1) 継続事業メリット制実施費 0(318) (2) 有期事業メリット制実施費 0(318)
08081- 123-09-1010	庁 費		18,703	14,651	4,052	1 印刷製本費 5,551(6,438) (1) 継続事業メリット制実施費(本省) 保険料決定通知書 (106,816) 111,464枚 @2.7 1.1 331(317) [メリット適用事業場数101,331(97,105)事業 × 1.1(書損率) = 111,464(106,816)枚

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 有期事業メリット制実施費(本省) 改定確定保険料決定通知書 ^(36,952) 38,501枚 @2.7 1.1 114(110) [メリット適用事業場数35,501(33,593)事業 × 1.1(書損率) = 38,501(36,952)枚]
							(3) 労災保険率周知用リーフレット 1,649,500部 @1.94 1.1 3,520(3,520)
							(4) メリット制周知用リーフレット 559,000部 @2.58 1.1 1,586(1,586)
							(5) 前年度限りの経費 ア 調査依頼状 0(24) イ 調査票 (単独有期) 0(187) ウ 調査票 (一括有期) 0(281) エ 送付用封筒筒 0(103) オ 返信用封筒 0(64) カ 督促状 0(99) キ オンライン回答案内 0(59) ク 記入要領 0(43) ケ オンライン調査利用ガイド 0(45)
							2 通信運搬費 9,100(10,636)
							(1) 継続事業メリット制実施費(本省) 保険料決定通知書発送 ^(97,105) 101,331事業 @63 6,384(6,118)
							(2) 有期事業メリット制実施費(本省) 改定確定保険料決定通知書発送 ^(33,593) 35,001事業 @63 2,205(2,116)
							(3) 労災保険率周知用リーフレット 3,520,000 @0.1 352(352)
							(4) メリット制周知用リーフレット 1,586,000 @0.1 159(159)
							(5) 前年度限りの経費 ア 調査票発送費(本省 事業場) 0(1,200) イ 調査票発送費(事業場 本省) 0(691)
							3 前年度限りの経費(消耗品費) 0(298)
							(1) 宛名ラベル 0(38)
							(2) 督促状用はがき 0(260)
							4 前年度限りの経費(賃金)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) アルバイト賃金 0(172) 5 前年度限りの経費(雑役務費) 0(1,159) (1) 封入・封緘・発送委託費 0(173) (2) 後納郵便手数料 0(150) (3) 穿孔委託費 0(287) (4) 集計表作成委託費 0(549) 計 14,651(18,703)
007	災害補償の適正給付・監察等経費	37,436	29,669		7,767	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (26,142) (32,438) (35,246) (35,869) (36,085) 26,142 32,438 35,246 35,869 36,085
						(計画の概要) 補償費の不正防止対策、休業補償給付の迅速支払促進及び労災医療の適正化等のために必要な経費である。 1 不正防止対策 補償費の不正を防止するため、労災保険給付調査官、地方労災補償監察官の活動等に要する経費である。 2 休業補償迅速支払促進費 休業補償給付については、被災労働者の生活保障上の見地からその支払について迅速適正化を図る必要があり、1件あたりの平均支払所要日数を短縮し支払事務の円滑化に資するための経費である。 3 職業病関係実務職員講習会費 労働局、監督署職員に対して職業病関係についての一般知識及び業務上認定の基準等についての講習を行うために必要な経費である。 ブロック講習 47労働局 1人 47人 (隔年1回) 労働局講習 325監督署 各2人 650人 (隔年1回)
08081-129-06-0110	諸謝金	42	0		42	1 前年度限りの経費 (1) 職業病関係実務職員講習会費 0(42)
08081-122-08-2010	職員旅費	20,852	12,673		8,179	1 不正防止対策 12,673(18,911) (1) 給付調査官活動旅費 9,554(12,673) ア 労働局 (1,128) 564人 @5,530 (47局×1回×12月=564人) 3,119(6,238) イ 監督署 3,900人 @1,650 (325署×1回×12月=3,900人) 6,435(6,435) (2) 地方労災補償監察官活動費 ア 労働局 (1,128) 564人 @5,530 3,119(6,238)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 前年度限りの経費(職業病関係実務職員講習会) 0(1,941) (1) ブロック別講習会出席旅費 0(689) ア 本省 0(115) イ 労働局 0(574) (2) 労働局別講習会出席旅費 ア 監督署 0(1,252) 計 12,673(20,852)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	115		0	115	1 前年度限りの経費 (1) 職業病関係実務職員講習会費 0(115)
	08081- 123-09-1010 庁費	16,427		16,996	569	1 賃金 (1) 休業補償迅速支払促進費 [8,584(8,518) = 単価7,360(7,300) + 地域手当715(709) + 通勤手当509(509)円] 支払促進賃金 (1,860) (8,518) 1,980人日 @8,584 16,996(15,843)
						2 前年度限りの経費(印刷製本費) (1) 職業病関係実務職員講習会費 0(520)
						3 前年度限りの経費(通信運搬費) (1) 職業病関係実務職員講習会費 0(5)
						4 前年度限りの経費(借料及び損料) (1) 職業病関係実務職員講習会費 0(59)
						計 16,996(16,427)
011	保険給付事務運営経費	494,671		497,064	2,393	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (571,789) (478,992) (598,044) (591,265) (544,075) 571,789 478,992 598,044 591,265 544,075 (計画の概要) 保険給付事務運営の適正かつ円滑な実施を期するために必要な経費である。
025	労災補償行政表彰費	368		332	36	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (380) (389) (393) (393) (403) 380 389 393 393 403 (計画の概要) 労災補償行政に尽力した功労者等を表彰するために必要な経費である。
	08081- 959-07-2010 褒賞品費	174		139	35	1 労災補償行政功労者表彰費 [47労働局 × 1人 = 47人] 47人 (3,364) @2,679 1.1 139(174)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費		194	193		1	(本省) 1 労災補償行政表彰費 193(194) (1) 消耗品費 ア 感謝状 47人 @810 1.1 42(42) (2) 通信運搬費 ア 発送費 (1,777) 47労働局 (@1,759 + (1,320 * 1.1)) 151(152) 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (249,347) (215,198) (216,093) (212,802) (213,913) 249,347 215,198 216,093 212,802 213,913
	032 事業用印刷製本費						
	08081- 123-09-1010 庁 費	220,793		221,257		464	(計画の概要) 労災保険業務に必要な諸用紙等の印刷製本に必要な経費である。 1 印刷製本費 221,257(220,793) (1) 業務災害分 204,915(204,230) ア 本省関係 159,052(158,853) (ア) 補償関係 (71,565) 71,614枚 @5.60 1.1 441(441) (イ) 会計帳簿 (5,806) 5,797冊 @5,863.10 1.1 37,387(37,445) (ウ) 会計諸用紙 (598,968) 597,024枚 @12.70 1.1 8,340(8,368) (エ) 各種手引等 (21,043) 20,998冊 @2,831.60 1.1 65,404(65,544) (オ) 診療費関係用紙 (4,030,880) 4,066,098枚 @6.50 1.1 29,073(28,821) (カ) 休業補償給付関係用紙 (1,072,372) 1,079,472枚 @5.90 1.1 7,006(6,960) (キ) 療養の費用関係用紙 (545,181) 556,832枚 @6.50 1.1 3,981(3,898)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ク)一時金関係用紙 (88,442) 89,756枚 @4.50 1.1 444(438)
						(ケ)介護補償給付関係用紙 (82,050) 81,290枚 @5.60 1.1 501(505)
						(コ)アフターケア関係用紙 (801,038) 795,757枚 @6.50 1.1 5,690(5,727)
						(サ)二次健康診断等給付関係用紙 (98,693) 109,854枚 @6.50 1.1 785(706)
						イ 地方関係 45,863(45,377)
						(ア)補償関係 (4,494,242) 4,544,647枚 @4.90 1.1 24,496(24,224)
						(イ)封筒 (889,949) 899,930枚 @16.50 1.1 16,334(16,153)
						(ウ)宛名カード (783,684) 788,814枚 @5.80 1.1 5,033(5,000)
						(2)通勤災害分 16,342(16,563)
						ア 給付関係諸用紙 (675,550) 683,915枚 @5.60 1.1 4,213(4,161)
						イ 給付関係諸帳簿 975冊 @5,011 1.1 5,374(5,374)
						ウ 請求書関係用紙 (982,905) 944,825枚 @6.50 1.1 6,755(7,028)
	036 事業用通信運搬費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (289,380) (230,723) (233,490) (230,579) (225,413) 289,380 230,723 233,490 230,579 225,413
	08081- 123-09-1010 庁 費	237,865	240,668		2,803	(計画の概要) 労災保険業務に必要な通知書等の通信運搬費に要する経費である。 1 通信運搬費 240,668(237,865) (1)本省 ア 年金定期報告等郵送料 (209,910) 210,162件 @84 17,654(17,632) (2)監督署 223,014(220,233)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 補償費支給決定通知 (1,012,963) 1,025,145件 0.75 @84 64,584(63,817)</p> <p>イ 請求内容不備返戻及照会 (1,012,963) 1,025,145件 0.2 (387) @390 79,961(78,403)</p> <p>ウ 保険給付制限通知 (1,012,963) 1,025,145件 0.15 (387) @390 59,971(58,803)</p> <p>エ 社会復帰促進等事業給付金通知 (5,780) 5,378件 @84 452(486)</p> <p>オ 自賠保険損害賠償額の処理照会 (24,192) (387) 23,136件 @390 9,023(9,362)</p> <p>カ 自賠保険損害賠償額支払請求書 (24,192) (387) 23,136件 @390 9,023(9,362)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (16,092) (16,101) (16,101) (16,447) (17,432) 16,092 16,101 16,101 16,447 17,432</p> <p>(政策統括官(賃金福祉統計室))</p> <p>(要求要旨) 経済社会情勢が大きく変化してきているが、この情勢変化に対応した確な労働災害防止対策を推進するためには、労働災害の動向を体系的に把握することが重要である。 このため、本調査により主要産業における労働災害の発生状況を産業、規模及び災害の程度別に明らかにする。</p> <p>1. 調査対象 事業所調査 13大産業(農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(総合工事業を除く)、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業(通信業、新聞業及び出版業に限る)、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業(旅館、ホテルに限る)、生活関連サービス業、娯楽業(洗濯業、旅行業及びゴルフ場に限る)、医療、福祉(病院、一般診療所、保健所、健康相談施設、児童福祉事業、老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限る)、サービス業(他に分類されないもの)(一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る)に属する事業所で、常用労働者30人以上(一部の産業に限っては10人以上)を雇用する事業所を対象とし、総務省の事業所母集団データベースにおける年次フレームから産業及び事業所規模別に抽出した32,000事業所を客体とする。</p> <p>総合工事業調査 河川土木工事業、水力発電施設等新設事業、鉄道又は軌道新設事業、地下鉄建設事業、橋りょう建設事業、ずい道新設事業、道路新設事業その他の土木工事業、舗装工事業、建築工事業、その他の建築事業に属する一定規模以上の工事現場を対象とし、労働保険適用台帳から抽出した2,700工事現場(年2回)を客体とする。</p> <p>2. 調査時期 事業所調査 令和4年1月 総合工事業調査 令和3年7月及び令和4年1月</p> <p>3. 調査方法 郵送調査(回収のみオンライン調査併用)</p> <p>4. 調査機関 厚生労働本省 - 調査対象事業所</p>
056	労働災害動向調査費	18,121	18,196		75	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費		65	65	0	1 委託事業者立入検査 1名 @32,630 2箇所 65(65)
08081- 123-09-1010	庁 費		18,056	18,131	75	消耗品費 (本省) 1. プリント用紙 27箱 @5,000 1.1 149(149) 印刷製本費 (本省) 3,206(3,206) 1. 調査票等 3,069(3,069) (1) 調査票 37,400枚 @1.32 1.1 54(54) (2) 調査対象事業所名簿 3,740枚 @2.03 1.1 8(8) (3) 調査依頼状 37,400枚 @1.40 1.1 58(58) (4) 記入要領 149,600枚 @1.63 1.1 268(268) (5) 参考資料 37,400部 @2.94 1.1 121(121) (6) 窓付き封筒 1,518(1,518) ア 送付用 37,400枚 @27.40 1.1 1,127(1,127) イ 返信用 37,400枚 @9.50 1.1 391(391) (7) プレプリント 37,400枚 @12.63 1.1 520(520) (8) 督促状 26,180枚 @5.05 1.1 145(145) (9) オンライン利用に関する説明状 149,600枚 @1.94 1.1 319(319) (10) オンラインIDパスワード通知状 37,400枚 @1.40 1.1 58(58) 2. 報告書 (1) 結果報告書 469部 @265.0 1.1 137(137) 通信運搬費 (本省) 1. 調査票等発送費 8,165(8,090) (1) 結果報告書発送費 118(114) ア 本省 労働局 47個 (350) @360 17(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 本省 労働基準監督署
							325個 (300) @310 101(98)
							(2) 調査用品発送費(本省 事業所)
							37,400事業所 @120 4,488(4,488)
							(3) 調査票返送費(事業所 本省)
							22,440事業所 (82) @84 1,885(1,840)
							(4) 督促状発送費 26,180枚 (62) @63 1回 1,649(1,623)
							(5) 事業所調査(漁業)事前調査発送費
							200事業所 (124) @126 25(25)
							賃金
							(本省)
							1. 臨時集計員手当 1,984(1,984)
							(1) 臨時集計員手当 261人 @5,755 1.2 1,803(1,803)
							(2) 通勤手当 261人 @690 181(181)
							保険料
							(本省)
							(1) 雇用保険料 1,984千円 0.009 18(18)
							雑役務費
							(本省) 4,609(4,609)
							1. 督促業務委託料
							6,400事業所 280 1.1 1,971(1,971)
							2. 穿孔委託料
							1,413,720タッチ @0.35 1.1 544(544)
							3. 名簿メンテナンス
							14,960事業所 @28.21 1.1 464(464)
							4. 報告書電子ファイリング等業務 507(507)
							5. 調査用品封入封緘 1,123(1,123)
							(1) 7月調査分 2,700事業所 @40.86 1.1 121(121)
							(2) 1月調査分 34,700事業所 @26.25 1.1 1,002(1,002)
							計 18,131(18,056)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
057	労働安全衛生調査費	17,524	16,611		913	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (16,590) (16,581) (16,566) (16,581) (15,431) (16,590 16,581 16,566 16,581 15,431)</p> <p>(政策統括官(賃金福祉統計室))</p> <p>(要求要旨) ○労働安全衛生調査(実態調査) 事業所のメンタルヘルス対策及び受動喫煙対策、安全衛生教育並びに安全衛生活動等の状況を把握するとともに労働者の安全衛生に対する意識の実態を把握し今後の災害防止計画の樹立等労働災害防止対策の推進に資するために実施する。</p> <p>1. 調査対象 産業：農業、林業(林業に限る。)、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、 生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、 サービス業(他に分類されないもの)</p> <p>規模：常用労働者10人以上を雇用する民営事業所</p> <p>事業所数：14,000事業所 労働者数：18,000人</p> <p>2. 調査時期 令和3年11月</p> <p>3. 調査方法 郵送調査(回収のみオンライン調査併用)</p> <p>4. 調査機関 厚生労働本省-調査対象事業所 厚生労働本省-調査対象労働者</p>
08081-122-08-2010	職員旅費	65	65		0	<p>1 委託事業者立入検査旅費 1人 2回 @32,630 65(65)</p>
08081-123-09-1010	庁費	17,459	16,546		913	<p>消耗品費</p> <p>1. プリンタ用紙 7箱 @5,000 1.1 39(39)</p> <p>印刷製本費 4,456(4,893)</p> <p>1. 調査票等 3,772(4,209)</p> <p>(194,000)</p> <p>(1) 調査票 166,000枚 @2.00 1.1 365(427)</p> <p>(2) 調査対象事業所名簿 1,400枚 @2.03 1.1 3(3)</p> <p>(3) 調査依頼状 32,000枚 @1.63 1.1 57(57)</p> <p>(4) 記入要領 32,000枚 @30.8 1.1 1,084(1,084)</p> <p>(5) 封筒(個人用) 18,000枚 @19.74 1.1 391(391)</p> <p>(6) 窓付き封筒(事業所) 928(928)</p> <p>ア 送付用 14,000枚 @30.15 1.1 464(464)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							イ	返信用	14,000枚	③30.15	1.1	464(464)
							(7)	プレプリント				505(505)
							ア	事業所用	14,000枚	⑨9.40	1.1	145(145)
							イ	個人用	18,000枚	⑨9.40	1.1	186(186)
							ウ	督促状オンラインID					
								16,800枚	⑨9.40	1.1		174(174)
							(8)	督促状	16,800枚	(24.00) ③3.76	1.1	69(444)
							(9)	オンライン調査案内					
								32,000枚	②2.84	1.1		100(100)
							(10)	オンライン利用に関する説明状					
								32,000枚	④4.82	1.1		170(170)
							(11)	オンラインIDパスワード通知状					
								32,000枚	②2.84	1.1		100(100)
							2.	報告書					
							(1)	結果報告書	469部	①1,325.00	1.1	684(684)
								通信運搬費					
							1.	調査票等発送費				6,186(6,129)
							(1)	調査用品発送費(本省 事業所)					
							ア	事業所(個人票あり)					
								14,000事業所	(209.14) ②210.79			2,951(2,928)
							(2)	調査用品返送料(事業所 本省)					
							ア	事業所(個人票あり)					
								8,400事業所	(373.61) ③376.39	0.6(回収率)		1,897(1,883)
							(3)	督促状送料	16,800事業所	(62) ⑥63		1,058(1,042)
							(4)	結果報告書送料				280(276)
							ア	本省 労働局	47個	(1,020) ①1,040		49(48)
							イ	本省 労働基準監督署					
								325個	(700) ⑦710			231(228)
								賃金				2,303(2,690)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 . 臨時集計員手当	(354) 303人	⑤5,755	1.2	2,093(2,445)
						2 . 通勤手当	(354) 303人	⑥690		210(245)
						保険料					
						1 . 雇用保険料	(2,690) 2,303千円	0.009		21(25)
						雑役務費				3,541(3,683)
						1 . 調査票封入封緘作業	14,000件	④42.30	1.1	651(651)
						2 . 調査票回収督促業務委託料	21,000件	⑧88.56	1.1	2,046(2,046)
						3 . 穿孔委託料					
							(2,560,800) 2,191,200タッチ	⑩0.35	1.1	844(986)
						計				16,546(17,459)
016	業務機械化経費	12,964,882	13,474,513		509,631	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(9,710,202) (9,710,202)	(12,702,187) (12,702,187)	(13,732,465) (13,732,465)	(16,134,950) (16,134,950)	(14,391,764) (14,391,764)
						(計画の概要) 労働基準行政システムの運用及び機械処理を行うために必要な経費である。					
006	労災保険業務課給付事務管理運営費	462,894	487,170		24,276	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(392,220) (392,220)	(401,890) (401,890)	(415,231) (415,231)	(417,041) (417,041)	(418,437) (418,437)
						(計画の概要) 労災保険の給付業務の電子計算機処理を円滑に行うために必要な経費である。					
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	190	316		126	1 技術審査委員会出席謝金	(6) 4人 10回	⑦7,900		316(190)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,959	1,959		0	1 業務指導旅費				154(154)
							4局 1人	③38,410			
						2 全国システム検討委員会出席旅費				1,805(1,805)
						計	47局 1人	③38,410		1,959(1,959)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	84	140		56	1 技術審査委員会出席旅費	(6) 10回 4人	③3,490		140(84)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費		41,245	41,301		56	1 消耗品費 (1) 業務関係 ア コピー用紙 1,124(859) 2 印刷製本費 (1) 労災保険事業年報 487(497) 3 通信運搬費 39,591(39,790) (1) 電話料 816(1,022) ア 基本料 264(264) イ 内線使用料 113(319) ウ ダイアルイン基本料 171(171) エ 通話料 268(268) (2) 郵便料 38,775(38,768) ア 郵便等発送費用 38,725(38,725) イ 労災保険事業年報 50(43) 4 雑役務費 (1) 各種保守料 ア ハスラー保守 99(99) 計 41,301(41,245)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁 費		419,416	443,454		24,038	1 消耗品費 (1) 業務関係 54,915(54,269) ア 年金関係保管用封筒 94(100) イ 年金用ファイル 571(610) ウ 各種通知用窓あき封筒 53,351(52,648) エ 宛名シール 702(714) オ プライバシーシール 197(197) 2 印刷製本費 (1) 各種支払関係用紙 48(47) ア 年金関係用紙 10(9) イ 診療費関係用紙 30(30) ウ 通勤災害関係 (ア) 本省支払関係用紙 8(8) 3 通信運搬費 (1) 郵便料 269,399(269,399) ア 各種支払関係 241,326(241,326) イ 通勤災害関係 28,073(28,073) 4 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 各種作業委託料 119,092(95,701) ア 年金振込通知書印書等作業委託 6,966(6,966) イ 定期報告書印書等作業委託 24,270(22,097) ウ 診療費振込通知書印書等作業委託 22,337(23,335) エ 休業補償給付振込通知書印書等作業委託 65,519(43,303) 計 443,454(419,416)
007	労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進経費					(計画の概要) 労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるために必要な経費である。
08081-	125-14-7199 保険給付業務委託費	430,205	322,542		107,663	1 労災レセプトのオンライン化による普及促進のための経費 【委託先：民間団体等】 322,542(430,205)
010	労働基準行政システム管理運営費	12,071,783	12,664,801		593,018	(計画の概要) 個別事業場に係る監督・安全衛生情報や労働災害情報等を総合的に行うこととした統計処理機能による行政課題の把握・分析、申請・届出等手続の電子化による行政サービスの向上及び労災保険給付の請求書の受付から支払までを一貫して機械処理することによる労災保険給付事務の迅速・適正化を図ることを目的とした経費である。
08081-	122-08-6010 委員等旅費	1,875	1,875		0	1 労災年金受給権者に係る定期報告検査及び番号制度導入に係る 問合わせ対応等業務旅費 47局 1人 @6,650 3日 2回 1,875(1,875)
08081-	123-09-1040 情報処理業務庁費	10,282,785	10,876,805		594,020	1 消耗品費 500,442(500,442) (1) Fat Client用トナーカートリッジ 889台 2本 @44,872 1.1 87,761(87,761) (2) Fat Client用ドラムユニット 889台 2本 @25,443 1.1 49,761(49,761) (3) Thin Client用トナーカートリッジ 1,023台 3本 @69,010 1.1 232,971(232,971) (4) Thin Client用ドラムユニット 1,023台 2本 @25,443 1.1 57,262(57,262) (5) Thin Client用廃トナーボトル 1,023台 2本 @2,658 1.1 5,982(5,982) (6) プリンタ用紙(A4) 1,912台 18箱 @1,762 1.1 66,705(66,705) 2 印刷製本費 6,786(7,148) (1) 機械処理手引 2,831冊 @1,200 1.1 3,737(3,737) 【47局×4冊+325署×8冊+本省43冊=2,831冊】

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 番号制度利用に係るリーフレット (233,734) 229,841人 @12.06 1.1 (1.1) 1 3,049(3,411)
							3 通信運搬費 644,413(270,753)
							(1) 機械処理手引 1,119個 @1,059 〔47局×3個+325署×3個+本省3個=1,119個〕 1,185(1,185)
							(2) 番号制度利用に係るリーフレット 47局 (1,612) @1,831 86(76)
							(3) 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(国庫債務負担行為 5年計画2年次) 643,142(0)
							(4) 統合ネットワーク回線増速に伴う分担金(国庫債務負担行為 4年計画初年次) 0(0)
							(5) 前年度限りの経費 0(269,492)
							ア 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(回線帯域増)(国 庫債務負担行為3年計画) 0(14,681)
							イ 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(セキュリティ対策 追加分)(国庫債務負担行為3年計画) 0(18,123)
							ウ 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(外部委託)(国庫 債務負担行為2年計画) 0(1,401)
							エ 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(現行延長分) 0(231,172)
							オ 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(外部委託) 0(4,115)
							4 雑役務費 9,725,164(9,504,442)
							(1) システム改修等経費 2,738,999(3,142,973)
							ア 法令改正等に対応するためのシステム改修費 160,307(427,111)
							イ 法令改正等に対応するためのシステム改修費(複数就業者 対応分)(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 99,896(164,599)
							ウ 法令改正等に対応するためのシステム開発・改修費(国庫 債務負担行為4年計画最終年次) 89,246(89,220)
							エ 法令改正等に対応するためのシステム改修費(国庫債務負 担行為3年計画最終年次) 523(523)
							オ 法令改正等に対応するためのシステム改修費(国庫債務負 担行為2年計画初年次) 304,587(0)
							カ 法令改正等に対応するためのシステム改修費(診療報酬改 定)(国庫債務負担行為2年計画初年次) 9,959(0)
							キ 労災診療費(電子レセプト)事前点検業務の外部委託化(国 庫債務負担行為3年計画最終年次) 2,822(3,998)
							ク 労災補償関係データの電子化等(国庫債務負担行為3年計 画最終年次) 3,573(3,547)
							ケ 外部システム連携に対応するためのシステム改修費 16,647(48,593)
							コ 外部システム連携に対応するためのシステム改修費(国庫 債務負担行為2年計画最終年次) 220,255(345,651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							サ 外部システム連携(国庫債務負担行為2年計画初年次)	286,556(0)
							シ データの品質確保等のためのシステム改修費(国庫債務負担行為2年計画最終年次)	1,369,102(1,195,872)
							ス 外国人共生センター(仮称)に係るシステム関係経費(国庫債務負担行為2年計画最終年次)	3,120(17,131)
							セ 労働災害再発防止のための自主点検WEBサービス	154,071(0)
							ソ 代行入力機能の拡充のためのシステム改修費	18,335(0)
							タ 前年度限りの経費	0(846,728)
							(ア)アフターケア委託費のレセプトオンライン化に係るシステム改修費(国庫債務負担行為3年計画)	0(341,716)
							(イ)制度改正等に対応するためのシステム改修(国庫債務負担行為2年計画)	0(68,667)
							(ウ)届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス	0(106,422)
							(エ)労災診療費(電子レセプト)事前点検業務の外部委託化(国庫債務負担行為2年計画)	0(58,287)
							(オ)労災補償関係データの電子化等(国庫債務負担行為2年計画)	0(880)
							(カ)次々期更改に向けた業務要件等の影響調査等(国庫債務負担行為2年計画)	0(101,140)
							(キ)データの品質確保等のためのシステム改修費	0(169,616)
							(2)端末装置等移設料	26,180(29,920)
							ア 端末装置移設料	18,480(21,120)
							(ア)労働局及び監督署		
							(8) 7か所 @1,200,000 1.1	9,240(10,560)
							(イ)労災診療費審査業務		
							(8) 7か所 @1,200,000 1.1	9,240(10,560)
							イ 統合ネットワーク移設料	7,700(8,800)
							(ア)労働局及び監督署		
							(8) 7か所 @500,000 1.1	3,850(4,400)
							(イ)労災診療費審査業務		
							(8) 7か所 @500,000 1.1	3,850(4,400)
							(3)アプリケーション保守経費		
							ア アプリケーション保守経費(国庫債務負担行為5年計画4年次)	1,744,600(1,760,000)
							(4)電子計算機等の借入経費(保守)	2,963,412(2,452,703)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 電子計算機等の借入経費(国庫債務負担行為5年計画最終年次)	2,104,301(1,969,000)
							イ 電子計算機等の借入経費(端末追加)(国庫債務負担行為4年計画最終年次)	3,619(1,896)
							ウ 電子計算機等の借入経費(端末増設)(国庫債務負担行為3年計画最終年次)	10,979(7,891)
							エ 電子計算機等の借入経費(アフターケア委託費のレセプトオンライン化)(国庫債務負担行為2年計画最終年次)	405(2,615)
							オ 電子計算機等の保守経費	16,787(16,787)
							カ 電子計算機等の借入経費(本体延長)(国庫債務負担行為4年計画初年次)	69,297(0)
							キ 番号制度に係る中間サーバー延長経費(国庫債務負担行為3年計画最終年次)	428,380(444,379)
							ク 番号制度に係る中間サーバー更改経費(国庫債務負担行為5年計画初年次)	329,164(0)
							ケ 電子計算機等の借入経費(複数就業者端末増設)(国庫債務負担行為2年計画最終年次)	480(10,135)
							(5) 運用等業務	831,437(973,368)
							ア 次期運用等業務(国庫債務負担行為4年計画2年次)	668,338(133,658)
							イ 次期運用管理業務(国庫債務負担行為4年計画2年次)	163,099(56,926)
							ウ 前年度限りの経費	0(782,784)
							(ア) 運用等業務(国庫債務負担行為5年計画)	0(656,755)
							(イ) 運用管理業務(国庫債務負担行為3年計画)	0(126,029)
							(6) LAN導入及び保守経費	279,931(16,019)
							ア 拠点LAN保守延長経費(国庫債務負担行為2年計画最終年次)	61,031(16,019)
							イ 拠点LAN更改経費(国庫債務負担行為5年計画初年次)	218,900(0)
							(7) 工程管理等支援業務経費		
							ア 工程管理等支援業務経費(国庫債務負担行為5年計画4年次)	415,109(415,109)
							(8) 厚生労働省ネットワークシステム経費	492,748(491,643)
							ア 厚生労働省ネットワークシステム経費(国庫債務負担行為5年計画最終年次)	470,167(470,167)
							イ 厚生労働省ネットワークシステム経費(端末増設)(国庫債務負担行為3年計画最終年次)	18,161(18,161)
							ウ 厚生労働省ネットワークシステム経費(複数就業者対応)(国庫債務負担行為2年計画最終年次)	4,420(3,315)
							エ 厚生労働省ネットワークシステム経費(厚生労働省LANシステム更改)(国庫債務負担行為5年計画初年次)	0(0)
							(9) データの遠隔地保存		
							12月 @255,812 1.1	3,377(3,377)
							(10) 住基ネット利用料	16,061(17,084)

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 符号取得に係る本人確認情報提供手数料 (29,979) @10 5,350件 54(300)
					イ 年金支払期ごとの住基ネット生存情報照会に係る情報提供手数料 (213,942) @10 216,167 6回 12,970(12,837)
					ウ 労災年金の支給請求等に伴う住基ネット照会に係る情報提供手数料 (394,702) @10 303,695件 3,037(3,947)
					(1 1) 労災年金受給権者に係る個人番号を用いた年金審査応等業務 (7,857) (7,497) @9,071 7,892日 71,588(58,904)
					(1 2) 社会保険診療報酬支払基金等ネットワーク経費(国庫債務負担行為5年計画最終年次) 93,971(93,971)
					(1 3) 労災指定医療機関等に対する周知広報経費 8,155(10,431)
					(1 4) テレビ会議システム機器(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 220(38,940)
					(1 5) 外部WEB会議に使用する機器配備 39,376(0)
					計 10,876,805(10,282,785)
08081-123-09-4210	電子計算機等借料	1,787,123	1,786,121	1,002	1 電子計算機等の借入経費(リース)(国庫債務負担行為5年計画最終年次) 1,625,401(1,625,401)
					2 電子計算機等の借入経費(法令改正等対応分、リース)(国庫債務負担行為4年計画最終年次) 30,997(30,997)
					3 電子計算機等の借入経費(端末追加分、リース)(国庫債務負担行為4年計画最終年次) 15,262(15,262)
					4 電子計算機等の借入経費(端末増設分、リース)(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 40,642(40,642)
					5 電子計算機等の借入経費(アフターケア委託費のレセプトオンライン化分、リース)(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 1,141(1,300)
					6 電子計算機等の借入経費(本体延長分)(国庫債務負担行為4年計画初年次) 0(0)
					7 番号制度に係る中間サーバー等借入経費(リース)(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 36,092(43,311)
					8 電子計算機等の借入経費(番号制度に係る中間サーバー更改)(国庫債務負担行為5年計画初年次) 0(0)
					9 電子計算機等の借入経費(法令改正等対応分、リース)(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 285(285)
					10 電子計算機等の借入経費(労災診療費事前点検業務の外部委託化対応分、リース)(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 9,711(7,283)
					11 電子計算機等の借入経費(労災補償関係データの電子化等対応分、リース)(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 4,334(4,334)
					12 電子計算機等の借入経費(テレビ会議システム機器対応分、リース)(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 15,689(11,767)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 3 電子計算機等の借入経費(外国人共生センター(仮称)に係るシステム対応分)(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 2,826(2,355) 1 4 電子計算機等の借入経費(複数就業者端末増設分、リース)(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 3,741(2,806) 1 5 前年度限りの経費(電子計算機等の借入経費(制度改正等対応分、リース)(国庫債務負担行為2年計画)) 0(1,380) 計 1,786,121(1,787,123) (要求要旨) 労働基準監督署では、担当職員が労災保険給付請求人等から、勤務実態や災害発生状況など、労災給付決定判断のために必要な事実関係を体面聴取している。聴取者は被聴取者と対話しながら文書作成ソフトで聴取書の作成もしているため、長い体面時間となりがちであり、被聴取者の負担軽減や聴取事項漏れ等の業務リスク提言が課題となっている。 こうした課題に対する監督署の対応状況も含め、詳細な業務実態を把握分析するとともに、分析結果を踏まえた自動音声文字変換技術の実証実験を行う。
025	労災保険給付聴取調査業務(新規)					08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費 0 0 026 災害補償の適正給付経費 14,522,258 14,321,771 200,487 001 補償費実地調査費 08081- 122-08-2010 職員旅費 98,495 87,633 10,862 016 業務上外及び障害等級等認定経費 1,100,985 1,001,424 99,561 08081- 129-06-0110 諸謝金 51,398 45,741 5,657
						労災保険給付聴取調査業務(国庫債務負担行為2年計画初年次) 0(0) 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度 予 算 額 (4,471,960)(5,269,307)(6,135,151)(8,378,769)(12,907,663) 4,471,960 5,269,307 6,135,151 8,378,769 12,907,663 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度 予 算 額 (151,034)(140,255)(143,050)(126,129)(101,493) 151,034 140,255 143,050 126,129 101,493 1 実地調査旅費 87,633(98,495) (1)業務災害分 (107,236) 90,304回 0.5(要旅費率) @1,650 74,501(88,470) (2)通勤災害分 (12,151) 15,918回 0.5(要旅費率) @1,650 13,132(10,025) 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度 予 算 額 (691,999)(737,873)(759,584)(820,937)(972,242) 691,999 737,873 759,584 820,937 972,242 (計画の概要) 障害等級の認定に当たっては、医学的な判断、資料を必要とする等、複雑な事案が多数存在しているところである。 このような実情に鑑み、職業性疾病に関する業務上外の認定及び障害等級の認定の適正化を図るために必要な経費である。
						1 医師に対する謝金(署) 45,741(51,398) (1)障害等級等認定謝金 (512) 411件 @7,900 3,247(4,045) [(障害1~7級1,782(1,827)件 + 障害8~14級18,772(18,637)件) × 0.02(依頼率) = 411(512)件]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 職業性疾病の認定謝金 (5,994) 5,379件 @7,900 42,494(47,353) [職業性疾病件数 53,793(59,941)件 × 0.1 = 5,379(5,994)件]
08081- 122-08-7031	証人等旅費	3,490	3,424		66	1 請求人の出頭旅費(署) (1) 業務災害分 請求見込件数 (18,108) 17,779件 要旅費率 0.1 @1,650 2,934(2,988) (2) 通勤災害分 請求見込件数 (3,044) 2,967件 要旅費率 0.1 @1,650 490(502)
08081- 123-09-2360	障害等級等認定 庁費	1,046,097	952,259		93,838	1 職業性疾病(除く石綿関係)及び障害等級等の認定に要する経費(署) (1) 一般的医学事項に係る経費 (52,264) 48,450件 @7,000 0.6 203,490(219,509) (2) 特に高度な医学的事項に係る経費 (52,264) 48,450件 @20,000 0.4 387,600(418,112) [障害1~14級20,746(21,464)件 × 0.65(依頼率) + 職業性疾病53,793(59,941)件 × 0.65(依頼率) = 48,450(52,264)件] 2 職業性疾病(石綿関係)の認定に要する経費(署) (1) 一般的医学事項に係る経費 (1,261) 1,300件 @7,000 0.6 5,460(5,296) (2) 特に高度な医学的事項に係る経費 (1,261) 1,300件 @20,000 0.4 10,400(10,088) 3 労働保険特別加入者に対する事前健康診断に要する経費 (1) 健康診断費用 (21,159) 18,587人 @18,578 345,309(393,092) 計 952,259(1,046,097)
026	指定病院等指導監査費	5,875	5,875		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,364) (6,402) (5,851) (5,851) (5,851) 6,364 6,402 5,851 5,851 5,851 (計画の概要) 療費補償給付の適正を期するため、指定病院等に対して労災医療としての適確な医療の実施及び労災診療費算定基準に基づく診療費の適正な請求を確保するための指導・監査を行うために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 非常勤医師活動 医師 47人
08081- 111-05-0710	非常勤職員手当	4,211	4,211			0	1 非常勤職員手当(労働局) 47人 8日 7時間 @1,600 4,211(4,211)
08081- 122-08-2010	職員旅費	832	832			0	1 指定病院等指導監査旅費(労働局) 47人 8日 0.4(要旅費率) @5,530 832(832)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	832	832			0	1 指定病院等指導監査旅費(労働局) 47人 8日 0.4(要旅費率) @5,530 832(832)
031	労災医療適正化経費	125,389	149,219			23,830	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (126,090) (123,811) (147,990) (145,811) (148,114) 126,090 123,811 147,990 145,811 148,114
							(計画の概要) 労働局に労災診療費請求内訳書(レセプト)の医学的な審査を行う診療費審査委員会委員(非常勤医師)を配置するために必要な経費及び都道府県医師会や郡市区医師会との連絡会議を開催するために必要な経費である。 ・労働局診療費審査委員会充実強化費 委員数564人 月1回開催 ・都道府県医師会との労災診療費協議会 年 1回 ・郡市区医師会との地区労災診療費協議会 年 1回 ・労災診療費算定マニュアルの作成
08081- 129-06-0110	諸謝金	70,528	94,401			23,873	1 労働局診療費審査委員会充実強化費 (1) 委員会出席謝金 (2,843) 4,061人 @19,600 79,596(55,723) [564人 × 12月 × 0.6(出席率) = 4,061(2,843)人]
							2 都道府県医師会との労災診療費協議会出席謝金 47労働局 1回 2人 @7,900 743(743)
							3 郡市区医師会との地区労災診療費協議会出席謝金 890医師会 1回 2人 @7,900 14,062(14,062)
							計 94,401(70,528)
08081- 122-08-2010	職員旅費	1,469	1,469			0	1 郡市区医師会との地区労災診療費協議会出席旅費 労働局1人 890医師会 1回 @1,650 1,469(1,469)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	2,246	2,246			0	1 労働局診療費審査委員会充実強化費 委員会出席旅費 4,061人 0.1(要旅費率) @5,530 2,246(2,246)
08081- 123-09-1010	庁費	51,146	51,103			43	1 印刷製本費 (1) 都道府県医師会との労災診療費協議会資料作成費 47労働局 8部 1回 @1,797 1.1 743(743) [労働局4人 + 医師会2人 + 予備2部 = 8部]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 郡市区医師会との地区労災診療費協議会資料作成費 890医師会 5部 1回 @1,797 1.1 8,796(8,796) 〔労働局2人 + 医師会2人 + 予備1部 = 5部〕		
							(3) 労災診療費算定マニュアル作成 (51,246) 51,443部 @258 1.1 14,600(14,544) 〔47局×5部 + 325署×5部 + 本省30部 + 指定病院44,838(44,641) + 医師会(47×5部 + 890×5部) + 予備30部 = 51,443(51,246)部〕		
							2 通信運搬費 7,915(8,014)		
							(1) 請求書送付 7,800回 (209) @210 1,638(1,630) 〔325署 × 12月 × 2回(往復) = 7,800回〕		
							(2) 労災診療費算定マニュアル (44,641) (143) 指定病院44,838 @140 6,277(6,384)		
							3 借料及び損料		
							(1) 郡市区医師会との地区労災診療費協議会会場借上料 890医師会 1回 @19,800 17,622(17,622)		
							4 会議費 1,427(1,427)		
							(1) 労働局診療費審査委員会賄費 6,768人 @150 1.1 1,117(1,117) 〔委員564人 × 12月 = 6,768人〕		
							(2) 都道府県医師会との労災診療費協議会賄費 47労働局 2人 1回 @150 1.1 16(16) 〔医師会 2人〕		
							(3) 郡市区医師会との地区労災診療費協議会賄費 890医師会 2人 1回 @150 1.1 294(294) 〔医師会 2人〕		
							計 51,103(51,146)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
040	特定業務上疾病専門家会議経費		9,102	9,102		0	予 算 額	(8,568) (8,568)	(8,542) (8,542)	(8,924) (8,924)	(8,924) (8,924)	(8,960) (8,960)
							(計画の概要) 特定の業務上疾病について、それぞれ医学の専門家からなる専門家会議を本省に設置し、高度の専門的 検討を要する個別事案の業務上等の認定を行うために必要な経費である。 ○専門家会議 委員7人 年19回開催					
08081-129-06-0110	諸 謝 金		1,051	1,051		0	1	専門家会議委員出席謝金(本省) 133人 @7,900 1,051(1,051) [委員7人 × 19回 = 133人]				
08081-122-08-6010	委員等旅費		735	735		0	1	専門家会議委員出席旅費(本省) 133人 @5,530 735(735) [委員7人 × 19回 = 133人]				
08081-123-09-1010	庁 費		7,316	7,316		0	1	印刷製本費 289(289) (1) 会議資料 209部 @729 1.1 168(168) [委員7人 × 19回 + 本省4人 × 19回 = 209部] (2) 治療指針 1,220部 @90 1.1 121(121) [47労働局 × 5部 + 325署 × 3部 + 本省10部 = 1,220部]				
							2	会議費 (1) 会議賄費 133人 @150 1.1 22(22) [委員7人 × 19回 = 133人]				
							3	雑役務費 7,005(7,005) (1) 医学文献収集 200件 @1,536 1.1 338(338) (2) 文献翻訳 200件 11頁 @2,755 1.1 6,667(6,667)				
							計	7,316(7,316)				
046	迅速・適正な労災補償のための総合対策経費		662,162	679,843		17,681	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(295,940) (295,940)	(289,311) (289,311)	(297,768) (297,768)	(709,617) (709,617)	(739,041) (739,041)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(計画の概要) 近年増加している脳・心臓疾患をはじめとする複雑・困難な事案に対し、迅速かつ適正な労災補償を行うため、本省及び都道府県労働局に高度な医学的専門知識を有する労災医員を配置するとともに、労働基準監督署長の支給決定等のサポートを行う労災協力医の配置等に必要な経費である。
	08081- 111-05-0710 非常勤職員手当	230,529		230,529	0	1. 労災医員(非常勤医師)の配置 既定分 本省 10人 労働局 298人 精神医 47労働局 各3人 141人 2. 労災協力医の委嘱 325署 525人 3. 労災医員・労災協力医名簿の作成、労災協力医連絡協議会の開催、地方労災医員会議の開催 4. 労働局・監督署担当者研修会の開催 5. 迅速・適正な労災補償のためのパンフレット等の作成
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	56,271		52,621	3,650	1 労災医員手当 230,529(230,529) (1)本省 10人 月3日 12月 @21,240 7,647(7,647) (2)労働局 298人 月3日 12月 @19,257 206,590(206,590) (3)精神医(労働局) 141人 年6日 @19,257 16,292(16,292) 1 労災協力医謝金(署) (1)謝金 52,621(52,621) 525人 月1日 12月 0.44(出席率) @18,983 2 前年度限りの経費(労災協力医連絡協議会出席謝金(署)) 0(3,650) 計 52,621(56,271)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	10,419		6,149	4,270	1 労働局労災医員活動旅費 47人 12月 0.1(要旅費率) @5,530 312(312) 2 労働局担当者全国研修会出席旅費 46労働局 1人 @39,810 1,831(1,831) 〔 47労働局 - 1労働局 = 46労働局 〕 3 監督署担当者研修会出席旅費 278監督署 1人 @7,680 2,135(2,135) 4 地方労災医員会議出席旅費 47労働局 1人 @39,810 1,871(1,871) 5 前年度限りの経費(労災協力医連絡協議会出席旅費(署)) 0(4,270) 計 6,149(10,419)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,216		6,003	213	1 労働局労災医員活動旅費 2,760(2,760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 既定分 〔 298人 × 月1回 × 12月 × 0.1(0.08)(要旅費率) = 358(286)人 〕 358人 @5,530 1,980(1,980)
						(2) 精神医 141人 @5,530 780(780) 〔 141人 × 年1回 = 141人 〕
						2 労災協力医活動旅費(署) 525人 月1回 12月 @1,650 0.06(要旅費率) 624(624)
						3 地方労災医員会議出席旅費(局) 47労働局 2人 年1回 0.7(出席率) @39,810 2,619(2,619)
						4 前年度限りの経費(労災協力医連絡協議会出席旅費(署)) 0(213)
						計 6,003(6,216)
08081-123-09-1010	庁 費	333,618	359,684		26,066	1 印刷製本費 14,402(8,324)
						(1) 労災医員・労災協力医名簿(本省) 3,200部 @258 1.1 908(908) 〔 労働局47 × 10部 + 監督署325 × 5部 + 労災医員298部 + 協力医525部 + 精神医141部 + 予備141部 = 3,200部 〕
						(2) 調査計画の策定及び調査実施のマニュアル(本省) (2,145) 4,290部 @500 1.1 2,360(1,180) 〔 労働局47 × 20部 + 監督署325 × 10部 + 本省100部 = 4,290部 〕
						(3) 迅速・適正な労災補償のためのパンフレット等(本省) (160,601) 286,744部 @35.30 1.1 11,134(6,236)
						<内訳> ・47労働局 × 281部 = 13,207部 ・325署 × 285部 = 92,625部 ・指定病院 44,838(44,641) × 4部 = 179,352(89,282)部 ・本 省 = 1,560部 合 計 286,744(160,601)部
						2 通信運搬費 1,811(1,214)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												(1) 労災医員・労災協力医名簿発送費 47労働局 (1,777) 151(152) {@1,759 + (@1,320 × 1.1)} (2) 調査計画の策定及び調査実施のマニュアル等発送費 (329) (1,777) 517箱 { @1,759 + (@1,320 × 1.1)} 1,660(1,062) [労働局47 × 11箱 = 517箱] 3 賃金 297,100(280,071) (1) 事務補助職員(本省) 34,854(25,746) ア 給与 [@12,752(12,597) = 単価10,080(9,956) + 地域手当分2,015(1,991)<20%> + 通勤手当分657(650)] (6) (12,597) 8人 @12,752 21日 12月 25,709(19,047) イ 賞与 9,145(6,699) (ア) 期末手当 (6) (250,887) 8人 @254,002 2.60月 5,284(3,914) [@254,002(250,887) = 単価211,668(209,076) + 地域手当分42,334(41,811)<20%>] (イ) 勤勉手当 (6) (250,887) (0.97344) 8人 @254,002 1.9月 1 3,861(2,785) [@254,002(250,887) = 単価211,668(209,076) + 地域手当分42,334(41,811)<20%>] (2) 賃金職員(労働局) 262,246(254,325) ア 給与 [@9,783(9,611) = 単価8,456(8,296) + 地域手当分822(806)<9.72%> + 通勤手当分509] (102) (9,611) 103人 @9,783 16日 12月 193,469(188,222) イ 賞与 68,777(66,103) (ア) 期末手当 (102) (145,632) 103人 @148,384 2.60月 39,738(38,622) [@148,384(145,632) = (単価8,452(8,296) + 地域手当分822(806)<9.72%>) × 16日] (イ) 勤勉手当 (102) (145,632) (0.97367) 103人 @148,384 1.9月 1 29,039(27,481) [@148,384(145,632) = (単価8,452(8,296) + 地域手当分822(806)<9.72%>) × 16日]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 保険料 44,714(42,152) (1)健康保険料 (280,071) 297,100千円 0.0500 14,855(14,004) (2)厚生年金 (280,071) 297,100千円 0.09150 12/12 27,185(25,627) (3)労働保険料 (280,071) 297,100千円 0.009 2,674(2,521) 5 子ども・子育て拠出金 (280,071) 297,100千円 0.0036 (0.94444) 1 1,070(953) 6 職員厚生経費 (108) (4,635) 111人 @4,806 1.1 587(551) 7 前年度限りの経費(会議費) (1)労災協力医連絡協議会賄費(局) 0(353) 計 359,684(333,618) 1 通信運搬費 (1)テレビ会議機能等を活用した業務効率化(国庫債務負担行為5年計画3年次) ア テレビ会議機能を利用するために必要な経費 (0.24065) 23,373円 372台 12月 0.23824 24,857(25,109) [47労働局 + 325監督署 = 372台] 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (14,861) (14,515) (15,567) (15,568) (15,568) 14,861 14,515 15,567 15,568 15,568 (計画の概要) 職業性疾病に関する専門家を監督署(4方面制以上)に配置し、労働者の疾病の早期発見、早期治ゆを図るための経費である。 1.相談室 72署(4方面制以上署) 2.相談日 医師 月2回 1 相談員謝金 0 (1)医師 ア 謝金 72人 月2回 12月 @9,009 15,568(15,568) (計画の概要) 非常勤職員として、主任労災保険専門員、労災・労働保険専門員及び労災・労働保険調査員を都道府県労働局又は労働基準監督署に配置し、労災保険給付に係る調査業務、復命書・決裁等作成業務等に係る事務についての相談・指導業務等の労災保険給付業務に従事させるために必要な経費である。 1 主任労災保険専門員 129,534 2,446,463(2,264,060)
08081-123-09-1040	情報処理業務庁費	25,109	24,857	252		
050	職業病相談員設置費					
08081-129-06-0110	諸謝金	15,568	15,568	0		
052	労災保険関係専門員等設置費	9,774,056	9,880,982	106,926		
08081-129-06-0110	諸謝金	8,192,236	8,321,770	129,534		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(501) (13,833) 532人 @14,074 20日 12月 1,796,969(1,663,280) 〔 @14,074(13,833) = 単価12,363(12,144) + 地域手当分1,202(1,180)<9.72%> + 通勤手当分509 〕
							(2) 賞与 649,494(600,780)
							ア 期末手当 (501) (266,480) 532人 @271,300 2.6月 375,263(347,117) 〔 @271,300(266,480) = (単価12,363(12,144) + 地域手当分1,202(1,180)<9.72%>) × 20日 〕
							イ 勤勉手当 (501) (266,480) 532人 @271,300 1.9月 274,231(253,663)
							2 労災・労働保険専門員 3,927,823(3,916,270)
							(1) 給与 1,061人 (11,324) @11,357 20日 12月 2,891,947(2,883,544) 〔 @11,357(11,324) = 単価9,887(9,857) + 地域手当分961(958)<9.72%> + 通勤手当分509 〕
							(2) 賞与 1,035,876(1,032,726)
							ア 期末手当 (216,300) 1,061人 @216,960 2.6月 598,506(596,686) 〔 @216,960(216,300) = (単価9,887(9,857) + 地域手当分961(958)<9.72%>) × 20日 〕
							イ 勤勉手当 (216,300) 1,061人 @216,960 1.9月 437,370(436,040)
							3 労災・労働保険調査員 1,947,484(1,916,129)
							(1) 給与 613人 (9,611) @9,766 20日 12月 1,436,774(1,413,971) 〔 @9,766(9,611) = 単価8,437(8,296) + 地域手当分820(806)<9.72%> + 通勤手当分509 〕
							(2) 賞与 510,710(502,158)
							ア 期末手当 (182,040) 613人 @185,140 2.6月 295,077(290,136) 〔 @185,140(182,040) = (単価8,437(8,296) + 地域手当分820(806)<9.72%>) × 20日 〕
							イ 勤勉手当 (182,040) 613人 @185,140 1.9月 215,633(212,022)
							4 前年度限りの経費(主任労災保険専門員(法改正対応分)) 0(95,777)
							(1) 給与 0(77,189)
							(2) 賞与 0(18,588)
							計 8,321,770(8,192,236)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	45,908	25,233			20,675	1 主任労災保険専門員活動費 8,427(13,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 活動旅費
							(501) 532人 @1,650 4回 12月 0.2(旅費率) (0.25)
							8,427(9,920)
							(2) 前年度限りの経費(研修出席旅費)
							0(3,848)
							2 労災・労働保険専門員活動費
							16,806(28,064)
							(1) 活動旅費
							1,061人 @1,650 4回 12月 0.2(旅費率) (0.25)
							16,806(21,008)
							(2) 前年度限りの経費(研修出席旅費)
							0(7,056)
							3 前年度限りの経費(労災・労働保険調査員活動費)
							(1) 研修出席旅費
							0(4,076)
							計
							25,233(45,908)
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費	1,535,912	1,533,979			1,933	1 借料及び損料
							(1) 車両借り上げ料
							(154,330) 139,150円 12月 108署 1
							180,338(200,012)
							2 保険料
							1,312,017(1,290,283)
							(1) 主任労災保険専門員
							385,712(356,591)
							ア 健康保険料
							(2,264,060) 2,446,463千円 0.0500
							122,324(113,203)
							イ 厚生年金保険料
							(2,264,060) 2,446,463千円 0.09150
							223,852(207,162)
							ウ 労働保険料
							(2,264,060) 2,446,463千円 0.009
							22,019(20,377)
							エ 介護保険料
							(2,264,060) 2,446,463千円 0.00895 0.8 (0.97765)
							17,517(15,849)
							(2) 労災・労働保険専門員
							619,263(616,814)
							ア 健康保険料
							(3,916,270) 3,927,823千円 0.0500
							196,392(195,814)
							イ 厚生年金保険料
							(3,916,270) 3,927,823千円 0.09150
							359,396(358,339)
							ウ 労働保険料
							(3,916,270) 3,927,823千円 0.009
							35,351(35,247)
							エ 介護保険料
							(3,916,270) 3,927,823千円 0.00895 0.8 (0.97765)
							1 28,124(27,414)
							(4) 労災・労働保険調査員
							307,042(301,792)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ア 健康保険料	(1,916,129) 1,947,484千円	0.0500	97,375(95,807)
							イ 厚生年金保険料	(1,916,129) 1,947,484千円	0.09150	178,195(175,326)
							ウ 労働保険料	(1,916,129) 1,947,484千円	0.009	17,528(17,246)
							エ 介護保険料	(1,916,129) 1,947,484千円	0.00895	13,944(13,413)
							(0.97765) 1				
							(4) 前年度限りの経費(主任労災保険専門員(法改正対応分))			0(15,086)
							ア 健康保険料			0(4,789)
							イ 厚生年金保険料			0(8,764)
							ウ 労働保険料			0(862)
							エ 介護保険料			0(671)
							5 子ども・子育て拠出金			29,960(27,855)
							(1) 主任労災保険専門員	(2,264,060) 2,446,463千円	0.0036	8,808(7,698)
							(0.94444) 1				
							(2) 労災・労働保険専門員	(3,916,270) 3,927,823千円	0.0036	14,141(13,316)
							(0.94444) 1				
							(3) 労災・労働保険調査員	(1,916,129) 1,947,484千円	0.0036	7,011(6,515)
							(0.94444) 1				
							(4) 前年度限りの経費(主任労災保険専門員(法改正対応分))			0(326)
							6 職員厚生経費			11,664(11,250)
							(1) 主任労災保険専門員	(501) 532人 @4,806	1.0000	2,813(2,555)
							(4,635) 1.1				
							(2) 労災・労働保険専門員	(4,635) 1,061人 @4,806	1.0000	5,610(5,410)
							(4,635) 1.1				
							(3) 労災・労働保険調査員	(4,635) 613人 @4,806	1.0000	3,241(3,126)
							(4,635) 1.1				
							(4) 前年度限りの経費(主任労災保険専門員(法改正対応分))			0(159)
							5 前年度限りの経費			0(6,512)
							ア 印刷製本費			0(5,308)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)リーフレット作成費 0(4,661) (イ)ポスター作成費 0(647) イ 通信運搬費 0(1,204) 計 1,533,979(1,535,912)
053	労災かくし排除のための 対策推進経費	4,757	1,992	1,992	2,765	(計画の概要) 労災保険制度の公平・公正な運営のために、労災かくしの排除が喫緊の課題となっていることから、労災かくし対策に係る業務を行うため、必要な経費である。
08081-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,764	0	0	2,764	1 前年度限りの経費(「労災かくし」排除のための対策の推進) 0(2,764) (1)建設業事業場 0(2,369) (2)一般病院(外科) 0(395)
08081-	123-09-1157 労働保険業務庁 費	1,993	1,992	1,992	1	1 印刷製本費 (1)「労災かくし」の排除のための対策の推進 1,908(1,908)
						ア バンフレット 26,555部 @40.14 1.1 1,173(1,173) イ ポスター 14,100部 @47.37 1.1 735(735) 2 通信運搬費 (1)労災保険給付請求の勧奨 48力所 (1,777) @1,759 84(85) 計 1,992(1,993)
061	第三者行為災害等処理経 費	871,175	870,566	870,566	609	予 算 額 (95,644) (233,290) (231,950) (525,002) (864,185) (95,644) (233,290) (231,950) (525,002) (864,185) (計画の概要) 労働者災害補償保険法第12条の4に基づく第三者行為災害の求償、第12条の3及び第31条に基づく不正受給者及び事業主からの費用徴収及び保険給付の過払い(返納金)債権について、これらの事故調査と費用徴収・求償権行使に要する経費である。
08081-	122-08-2010 職 員 旅 費	8,006	7,790	7,790	216	1 第三者行為災害調査旅費(労働局) [17,757(18,226) × 1/2 × 0.1 = 888(911)件] (求償件数) (調査率) (要旅費率) (911) 888件 @5,530 4,911(5,038) 2 費用徴収調査旅費(労働局) [1,029(1,077) × 1/2 × 0.1 = 51(54)件] (求償件数) (調査率) (要旅費率) (54) 51件 @5,530 282(299) 3 求償債権督促収納旅費(労働局) [第三者行為災害17,757(18,226)件 + 費用徴収1,029(1,077)件 = 18,786(19,303)件]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(19,303) 18,786件 1/4 0.1(要旅費率) @5,530
						計 2,597(2,669)
08081-	123-09-1010 庁 費	8,026	7,820		206	937(963)
						(140,340) 136,729枚 @2.9 1.1
						1 印刷製本費 436(448)
						第三者行為災害関係用紙 〔求償件数17,757(18,226)件 × 1.1 × 7種類 = 136,729(140,340)枚〕
						(1,185) 1,132枚 @10.2 1.1
						(2) 費用徴収関係 13(13)
						費用徴収関係用紙 〔求償件数1,029(1,077) × 1.1 × 1種類 = 1,132(1,185)枚〕
						(64,239) 62,509枚 @7.1 1.1
						(3) その他 488(502)
						〔納入告知書 (17,757(18,226)件 + 1,029(1,077)件) × 1.1 × 3枚 = 61,994(63,700)枚〕 〔督促状 1,029(1,077) × 0.5 = 515(539)枚〕 合計 62,509(64,239)枚
						2 通信運搬費 6,883(7,063)
						(18,226) 17,757件 @84
						(1) 債権発生通知 1,492(1,531)
						(18,226) 17,757件 @84
						(2) 損害賠償予告通知 1,492(1,531)
						(18,226) 17,757件 @84
						(3) 自賠償保険に対する照会 1,492(1,531)
						(4) 保険給付に係る処分の変更決定通知
						(1,077) 1,029件 @84
						(5) 法12の3費用徴収の命令書 86(90)
						(1,077) 1,029件 @84
						(6) 法31保険給付通知書 86(90)
						(7) 法31費用徴収の決定通知
						(1,077) 1,029件 @84
						(8) 納入告知書 86(90)
						(19,303) 18,786件 @84
						1,578(1,621)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[17,757(18,226)件 + 1,029(1,077)件 = 18,786(19,303)件]
						(9) 督促状 515件 @63 32(34) [1,029(1,077)件 × 0.5 = 515(539)件]
						(10) 印刷物送料 47労働局 各3個 {①1,759 + (①1,320 × 1.1)} 453(455)
						計 7,820(8,026)
08081-	123-09-1040 情報処理業務庁費	1,246	1,252		6	1 第三者行為災害に係る第二当事者等との調整事務等の外部委託化(国庫債務負担行為4年計画最終年次) (1) 雑役務費 ア 機器設定・運用経費 1,252(1,246)
08081-	123-09-4210 電子計算機等借料	7,057	7,057		0	1 第三者行為災害に係る第二当事者等との調整事務等の外部委託化(国庫債務負担行為4年計画3年次) (1) 借料及び損料 ア 借料費 7,057(7,057)
08081-	125-14-7199 保険給付業務委託費	846,840	846,647		193	1 第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託 第三者行為災害求償債権等の労災保険給付事務によって生じる各種債権について、行政では頻繁に行うことが困難である開庁時間外における債務者への接触等の納入督促業務及び納入督促によっては債務承認の得られない債権に係る債権回収業務を弁護士等に委託することにより、労災保険における収納未済債権の効率的な回収及び都道府県労働局における債権回収業務全体の効率化を図るものである。 2 第三者行為災害に係る第二当事者等との調整事務等の外部委託 628,599(628,599) 化(国庫債務負担行為4年計画最終年次) 労災保険の第三者行為災害に係る一連の事務は、労働局及び労働基準監督署の職員が労災保険給付事務と併せて実施してきたところであるが、昨今、電通事件の報道など労働基準行政が社会的に注目される中、労災保険の迅速適正な給付を引き続き実現していくためには、民法をはじめとする関係法令や民事損害賠償や自動車損害賠償責任保険等の保険制度など複雑多様な専門的知識が必要な当該事務について、専門的なノウハウがある民間法人に委託することが必要不可欠である。 このため、加害者や保険会社への書類の提出依頼や損害賠償状況の照会、過失割合の決定等、徴収決定を行うまでの第三者行為災害事務について、専門的な知識や事務処理能力を有する者へ新たに外部委託を行うことにより、第三者行為災害事務全体の効率・適正化を図るものである。
						計 846,647(846,840)
066	じん肺管理区分決定等経費	43,594	43,594		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (39,993) (39,550) (42,340) (43,198) (43,221) 39,993 39,550 42,340 43,198 43,221
						(要 求 要 旨) じん肺法の規定に基づく粉じん対策指導委員の活動及びじん肺診査医によるじん肺管理区分の決定等に要する経費である。〔安全衛生部〕 1. じん肺管理区分の決定等 粉じん対策指導委員の設置 51人 複数によるじん肺検査の実施 地方じん肺診査医(非常勤) 110人 2. じん肺管理区分の決定 中央じん肺診査医及び地方じん肺診査医の診断及び審査 3. 中央じん肺診査医の診査 中央じん肺診査医会の開催 年7回 非常勤中央じん肺診査医 11人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 111-05-0710	非常勤職員手当	31,450	31,450		0	4. 地方じん肺診査医の診査 1 中央じん肺診査医(本省) (1) 賃金 62人 @19,631 1,218(1,218) [11人×7回×0.8(出席率)] 2 地方じん肺診査医(局) (1) 賃金 1,540人 @19,631 30,232(30,232) [110人×14件(1人当たりの診査件数)] 計 31,450(31,450)
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	2,505	2,505		0	1 粉じん対策指導委員謝金(局) (1) 賃金 306人 @9,095 0.9 2,505(2,505) [51人×6日/年]
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	260	260		0	1 じん肺診査調査旅費(本省) 47人 @5,530 260(260)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	3,015	3,015		0	1 中央じん肺診査医会出席旅費(本省) 21人 @41,060 0.8 690(690) [11人×4回×0.8(出席率)×1/3(要旅費率) 東京-都道府県平均7~10級 1泊2日] 2 地方じん肺診査医活動旅費(局) 176人 @5,530 0.8 779(779) [110人×2回×0.8(要旅費率) 局-事平均] 3 粉じん対策指導委員活動旅費(局) 41人 @5,530 0.8 181(181) [51人×1回×0.8(要旅費率) 局-事平均] 4 地方じん肺診査医じん肺診断技術等研修旅費(本省) 24人 @71,110 0.8 1,365(1,365) [47局×1人×0.5(出席率) 東京-都道府県平均 7~10級 3泊4日] 計 3,015(3,015)
08081- 123-09-1010	庁 費	6,364	6,364		0	1 印刷製本費 (1) じん肺管理区分決定通知書(本省) 16,029枚 @4.8 1.1 85(85) [3,643件×4種×1.1] 2 通信運搬費 (1) 管理区分決定通知書外1種(局) 7,286件 @84 612(612) [3,643件×2種(証明書、通知書)] 3 賃金 (1) 地方じん肺診査医事務補助員(局) ア 賃金 280人 @7,300 2,044(2,044) [3,643件÷1日13件]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 備品費 (1) じん肺診査医会カラーモニター @800,000 4台 1.1 3,520(3,520) 5 消耗品費 (1) 管理区分決定用消耗品(本省) 47局 @2,000 1.1 103(103) 計 6,364(6,364) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (20,934) (20,921) (20,594) (21,015) (20,947) (20,934 20,921 20,594 21,015 20,947) (計画の概要) 労働基準法施行規則第35条に規定された業務上疾病について、業務上認定要件の設定のため、本省に専門 家会議を設置し、有害因子別疾病ごとに病理学、疫学、検査手法等に関する専門的検討を行うために必要 な経費である。 専門家会議 委員数 開催回数 延べ委員数 (1) 化学的因子による疾病 6 4 24 (2) 作業態様に起因する疾病 6 8 48 (3) じん肺有所見者に発生した肺がん 6 10 60 (4) その他業務に起因することが明らか かな疾病 6 6 36 合 計 24 28 168
071	業務上の認定要件設定の ための専門家会議経費	37,582		19,399		18,183	
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金		1,344	1,344		0	1 専門家会議出席謝金 168人 @8,000 1,344(1,344)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,179	1,179		0	1 精神障害関係国際会議出席旅費 (1) 世界精神医学会国際会議 1人 @1,178,600 1,179(1,179) 7級 6泊7日 (オーストラリア) ・渡航料 1,053,000円(613,600円) ・日 当 35,000円 [@ 5,000 × 7日] ・宿泊料 90,600円 [@15,100 × 6泊] 計 1,178,600円(739,200円)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		669	669		0	1 専門家会議出席旅費 168人 @39,810 0.1(要旅費率) 669(669)
	08081- 123-09-1010 庁 費		2,031	2,031		0	1 印刷製本費 (1) 専門家会議資料 [委員168人 + 本省84人 = 252人] 252部 @272 1.1 75(75) 2 会議費

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						(1) 専門家会議賄費 252人 @150 1.1 42(42) [168人 + 本省84人 = 252人]
						3 雑役務費 1,914(1,914)
						(1) 外国文献翻訳料 196冊 4枚 @2,131 1.1 1,838(1,838)
						(2) 専門家会議通訳料 1人 1国 @69,000 1.1 76(76)
						計 2,031(2,031)
08081-125-14-7199	保険給付業務委託費	32,359	14,176		18,183	1 業務上疾病に関する医学的知見の収集事業 委託先：一般競争入札(総合評価方式)により選定 14,176(32,359)
076	労基法施行規則第35条 定期的専門検討会運営経費	1,428	1,428		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,637) (1,629) (1,431) (1,439) (1,428) 1,637 1,629 1,431 1,439 1,428
						(計画の概要) 職業性疾病の医学的専門家からなる労働基準法施行規則第35条専門検討会を設置し、業務上疾病の定期的な検討を行うための経費である。 1. 専門検討会 委員 14人 年開催回数 3回 延べ委員数 42人
08081-129-06-0110	諸 謝 金	339	339		0	1 会議出席謝金(本省) 339(339)
						(1) 委員長 3人 @10,300 31(31)
						(2) 委員 39人 @7,900 308(308)
08081-122-08-6010	委員等旅費	323	323		0	1 会議出席旅費(本省) 42人 @7,680 323(323)
08081-123-09-1010	庁 費	766	766		0	1 印刷製本費 756(756)
						(1) 全体会議資料 63部 @729 1.1 51(51) [(委員14人 + 本省7人) × 3回 = 63部]
						(2) 報告書 879部 @729 1.1 705(705) [47労働局 × 3部 + 325署 × 2部 + 委員14部 + 本省74部 = 879部]
						2 会議費
						(1) 会議賄費 63人 @150 1.1 10(10) [委員42人 + 本省21人 = 63人]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 766(766) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (11,390) (11,281) (11,726) (11,521) (11,478) 11,390 11,281 11,726 11,521 11,478
	091 振動障害療養者対策経費	11,577	11,570		7	(計画の概要) 振動障害り患者は、療養日数、休業日数の長期化、症状軽快者の職場復帰等の問題が生じていることから、個別療養者の療養の経過及び就労状況を把握し適正な保険給付の確保を図るとともに、林業における振動障害者職場復帰対策を総合的に推進する。 (1) 振動障害者の療養経過、就労状況等の実態把握のための調査 (2) 林業振動障害者職業復帰対策協議会(労働局) (3) 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会(署)
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	2,232	2,232		0	1 林業振動障害者職業復帰対策協議会出席謝金(労働局) 47人 @6,000 282(282) 2 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会出席謝金(署) 325人 @6,000 1,950(1,950) 計 2,232(2,232)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	5,967	5,967		0	1 実態調査旅費(労働局) [5,393人 × 0.2(調査率) = 1,079人] 1,079人 @5,530 1 5,967(5,967)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	82	82		0	1 林業振動障害者職業復帰対策協議会出席旅費(労働局) [47労働局 × 1人 × 1回 × 0.1(要旅費率) = 5人] 5人 @5,530 1 28(28) 2 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会出席旅費(署) [325署 × 1人 × 1回 × 0.1(要旅費率) = 33人] 33人 @1,650 1 54(54) 計 82(82)
	08081- 123-09-1010 庁 費	3,296	3,289		7	1 印刷製本費 2,573(2,573) (1) 実態調査票 14(14) 振動障害新規支給決定者数 286人 3枚 1.1 @13.54 1.1 (2) 林業振動障害者職業復帰対策協議会資料 [47労働局 × 1回 × 10人 = 470部] 470部 @265 1.1 1 137(137) (3) 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会資料 [325署 × 1回 × 10人 = 3,250部] 3,250部 @265 1.1 1 947(947)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)「振動障害対策資料集」作成費 1,079部 @1,243 1.1 1,475(1,475) <配付先> ・関係労働局 47局 × 2 94部 ・関係監督署 325署 × 3 975部 ・本省 10部 合計 1,079部 2 通信運搬費 (1)「振動障害対策資料集」送料 372件 (1,777) @1,759 654(661) 3 会議費 62(62) (1) 林業振動障害者職業復帰対策協議会賄費 47人 @150 1.1 8(8) (2) 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会賄費 325人 @150 1.1 54(54) 計 3,289(3,296) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (79,119) (79,128) (94,888) (87,662) (87,669) 79,119 79,128 94,888 87,662 87,669 (計画の概要) 行政訴訟事件における訴訟の提起から判決確定に至るまでの間の各種援助及び労災保険に関わりの深い民法、自賠責法に係る疑義・照会、裁判所からの委嘱調査等に対し法律的な立場から専門的な事項に関して援助を行う労災法務専門員の設置に必要な経費である。 1. 労働局訟務担当官活動経費 労働局訟務担当官公判出席・法務局打合わせ旅費等 2. 労災法務専門員の設置(労働局) 職務内容 ア 民法、自賠責法等の事務処理に必要な法律専門事項に係る指導・助言 イ 各種照会に対する法律専門事項に係る指導・助言 ウ 準備書面の作成等主張に係る指導・助言 エ 証拠書類の収集・提出等立証に係る指導・助言 オ その他訟務対応一般に係る指導・助言 勤務日数 月7日 勤務場所 都道府県労働局 3. 労災訴訟案件等協力者経費(労働局) 1 労働局訟務担当官活動経費 弁護士謝金 21件 @18,540 389(389) 2 労災法務専門員謝金 (1) 謝金(局) 55人 7日 12月 @21,575 0.8(稼働率) [@21,575(単価19,830 + 地域手当分1,745<8.8%>)] 79,742(79,742) 3 労災訴訟案件等協力者経費 協力者謝金 47件 @50,000 2,350(2,350)
103	行政訴訟事件等労災補償 における法務支援関係経 費	87,733	87,741		8	
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	82,481	82,481		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 82,481(82,481)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,067		1,074		7	1 労働局訟務担当官活動経費(公判出席旅費) [47労働局 - 8局 (法務主局 + 労働局所在地) = 39人] 39人 1回 (27,350) @27,530 1,074(1,067)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	608		608		0	1 労災法務専門員活動旅費 110人 1回 @5,530 608(608)
08081- 122-08-7031	証 人 等 旅 費	303		304		1	1 証人・鑑定人出廷旅費 (1)第1審 30人 @5,530 166(166) (2)第2審 5人 (27,350) @27,530 138(137)
08081- 123-09-1010	庁 費	3,274		3,274		0	1 印刷製本費 (1)労働局訟務担当官活動経費 訟務担当用「訟務実務の手引」 196部 @15,185 1.1 3,274(3,274) [労働局47 × 3部 + 本省55部 = 196部]
124	外国人労働者に対する適 正支給対策経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,728) (4,737) (4,741) (4,741) (4,749) 4,728 4,737 4,741 4,741 4,749
08081- 123-09-1010	庁 費	4,914		10,611		5,697	(計画の概要) 日本国内において労働災害を被った外国人労働者が保険給付を受給するための諸手続(保険給付請求書及び年金定期報告書等の記載要領、添付書類の内容等)を外国語により解説したパンフレットを作成・配付することにより、各種請求書等の誤記の防止、適正な記載を図り、的確な審査の実施に資するための経費である。 パンフレットの作成・配付 70,000(35,000)部 英語、中国語、ポルトガル語、韓国語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語、スペイン語、ベルシャ語、カンボジア語、ミャンマー語、ネパール語及びモンゴル語 1 印刷製本費 (1)パンフレット印刷 6,930(3,470) ア 英 語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248) イ 中 国 語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ ポルトガル語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248)
						エ 韓国語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248)
						オ タイ語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248)
						カ インドネシア語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248)
						キ ベトナム語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248)
						ク タガログ語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248)
						ケ スペイン語 (2,500) 5,000部 @90 1.1 495(248)
						コ ベルシャ語、カンボジア語、ミャンマー語、ネパール語及び モンゴル語 (12,500) 25,000部 @90 1.1 2,475(1,238)
						2 通信運搬費 (1)パンフレット送付 2,389(152) (47労働局) (1) (1,777) 372局署 2箱 { @1,759 + (@1,320 × 1.1) } [(47労働局 + 325署) = 372局署]
						3 雑役務費 (1)パンフレット翻訳料(和文 外国語) 4か国語 37枚 @7,939 1.1 1,292(1,292)
						計 10,611(4,914)
129	障害等級認定基準検討経費	1,170	1,170		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,345) (1,328) (1,208) (1,151) (1,162) 1,345 1,328 1,208 1,151 1,162
						(計画の概要) 労働者災害補償保険法施行規則別表第1「障害等級表」に関して、最新の医学的知見を踏まえた障害等級認定の基本的問題点の正確な把握・分析により障害等級表改正の必要性を検討する「障害認定専門検討会」及び診療科目毎の問題点を分析する「分科会」を設置し、障害等級の認定について具体的に検討を行うために必要な経費である。 委員数及び開催回数等

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1. 専門検討会 委員数 5人 開催回数 年1回 検討内容 最新医学的知見の収集 地方労災医員及び労災協力医からの意見収集 各診療科目間の障害等級の均衡についての検討 障害補償の基本的な問題についての検討</p> <p>2. 分科会 分科会数 8分科会 (内科、呼吸器科、精神科、神経科、眼科、外科・整形 外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科) 委員数 各5人(うち、1人専門検討会委員) 開催回数 各2回/年 検討内容 診療科目毎の認定基準に関する検討(検査方法・判断基準)</p>
08081-129-06-0110	諸謝金		615	615	0	<p>1 障害認定専門検討会出席謝金(本省) 36(36)</p> <p>(1) 委員長 1人 @8,200 8(8) [委員長1人 × 年1回 = 1人]</p> <p>(2) 委員 4人 @7,000 28(28) [委員4人 × 年1回 = 4人]</p> <p>2 分科会出席謝金(本省) 579(579)</p> <p>(1) 委員長 16人 @8,200 131(131) [委員長1人 × 年2回 × 8分科会 = 16人]</p> <p>(2) 委員 64人 @7,000 448(448) [委員4人 × 年2回 × 8分科会 = 64人]</p> <p>計 615(615)</p>
08081-122-08-6010	委員等旅費		470	470	0	<p>1 障害認定専門検討会出席旅費(本省) 5人 @5,530 28(28)</p> <p>2 分科会出席旅費(本省) 80人 @5,530 442(442)</p> <p>計 470(470)</p>
08081-123-09-1010	庁費		85	85	0	<p>1 印刷製本費 71(71)</p> <p>(1) 障害認定専門検討会資料(本省) 15部 @1,085 1.1 18(18) [(委員5人 + 職員10人) × 年1回 = 15部]</p> <p>(2) 分科会資料(本省) 176部 @272 1.1 53(53) [(委員5人 + 職員5人) × 年2回 × 8分科会 × 1.1(書損率) = 176部]</p> <p>2 会議費 14(14)</p>

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 障害認定専門検討会賄費(本省) 5人 @150 1.1 1(1) 〔 委員5人 × 年1回 = 5人 〕
						(2) 分科会賄費(本省) 80人 @150 1.1 13(13) 〔 委員5人 × 年2回 × 8分科会 = 80人 〕
						計 85(85)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (21,109) (89,835) (82,335) (93,979) (115,382) 21,109 89,835 82,335 93,979 115,382
						(計画の概要) 石綿による疾病に関する労災補償制度及び石綿救済法に基づく特別遺族給付金について、新聞広告等により全国の被災者やその遺族等に広く周知広報を行うとともに、石綿関連疾患の診断技術普及事業及び石綿確定診断等事業を確実に実施することにより石綿によって生じた被災者を確実にかつ速やかに救済するものである。
						1. 周知用リーフレットの作成 2. 改正石綿労災認定基準に関するパンフレット等の作成 3. 新聞広告
08081-123-09-1010	庁 費	17,359	21,085		3,726	1 印刷製本費 13,902(10,367) (1) 労災補償制度の周知用リーフレット作成 (396,500) 559,500部 @10.64 1.1 6,548(4,641) 〔 (本省 × 47労働局 + 325署) × 1,500部 = 559,500部 〕
						(2) 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求勧奨用リーフレット及びポスター作成 5,857(4,236) ア リーフレット (396,500) 559,500部 @6.07 1.1 3,736(2,647) 〔 (本省 × 47労働局 + 325署) × 1,500部 = 559,500部 〕
						イ ポスター (41,920) 55,950部 @34.46 1.1 2,121(1,589) 〔 (本省 × 47労働局 + 325署) × 150部 = 55,950部 〕
						(3) 改正石綿労災認定基準を反映した石綿ばく露歴等チェック表 (44,641) 44,838指定医療機関 5部 @6.07 1.1 1,497(1,490)
						2 通信運搬費 7,183(6,992)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 労災補償制度の周知用リーフレット送付 (94) (1,777) 141個 (@1,759 + (@1,320 × 1.1)) 453(304) [47局 × 3個 = 141個] (2) 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求勸奨用リーフレット及びポスター送付 (94) (1,777) 141個 (@1,759 + (@1,320 × 1.1)) 453(304) [47局 × 3個 = 141個] (3) 石綿ばく露歴等チェック表送付 (44,641) (143) 44,838指定医療機関 @140 6,277(6,384) 計 21,085(17,359)
08081- 125-14-7199	保険給付業務委託費	41,028	176,970	135,942	176,970(41,028)	1 石綿による疾病に関する労災補償制度等の周知広報事業 肺がんや中皮腫などの石綿関連疾患については、石綿ばく露作業後30年から40年の潜伏期間を経て発症することが多いため、これらの作業に従事した労働者及び遺族に対する労災請求の勸奨など被災労働者の掘り起こしが重要である。 このため、法務局で保管している死亡届を検分し、「中皮腫」により死亡した者の情報を把握した上で、労災補償制度等についてリーフレットやパンフレットを作成し、労災指定医療機関などへの配付や新聞広告、遺族に対して本制度の直接周知、請求勸奨などを行うことにより、1人でも多くの方に情報が行きわたるよう周知広報を行う。
165	労災診療費審査業務経費	552,121	631,978	79,857		(計画の概要) 労災診療費の点検業務を実施するために必要な経費である。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	30,447	30,447	0		1 労災医療に関する労災保険指定医療機関への説明会経費 (1) 講師(医師) 47カ所 @9,200 2人 865(865) [4,600(8,700)円/h × 2h = 9,200(17,400)円] 2 適正給付対策 (1) 専門医 47人 @26,100 2日 12月 29,441(29,441) [8,700円/h × 3h = 26,100円] 3 審査担当者ブロック研修の実施経費 6カ所 @17,400 104(104) [8,700円/h × 2h = 17,400円] 4 審査担当者階層別研修実施経費 (1) 講師(新規採用向け) 1カ所 @36,800 37(37) [4,600円/人 × 8時間 = 36,800円] 計 30,447(30,447)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,649	2,649	0		1 審査担当者ブロック研修出席旅費 (1) 本省 12人 @38,410 461(461) [6ブロック × 2人 = 12人] (2) 労働局 80人 @27,350 2,188(2,188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	4,869	4,869		0	<p>[40局(拠点局以外) × 2人 = 80人]</p> <p>1 審査担当者ブロック研修出席旅費</p> <p>40人 @27,350 1,094(1,094)</p> <p>[40局(拠点局以外) × 1人 = 40人]</p> <p>2 審査担当ブロック研修出席旅費</p> <p>6人 @27,350 164(164)</p> <p>[6局(開催局) × 1人 = 6人]</p> <p>3 労災医療に関する労災保険指定医療機関への説明会出席旅費</p> <p>47カ所 @76,820 3,611(3,611)</p> <p>[@38,410 × 2人 = 76,820円]</p> <p>計 4,869(4,869)</p>
	08081- 123-09-1010 庁 費	165,903	165,974		71	<p>1 消耗品費 29,835(29,835)</p> <p>(1) コピー用紙</p> <p>[47カ所 × 14,150枚 × 12月 = 7,980,600枚]</p> <p>7,980,600枚 @3 1.1 12/12月 26,336(26,336)</p> <p>(2) 労災医療に関する労災保険指定医療機関への説明会資料</p> <p>5,640人 @564 1.1 3,499(3,499)</p> <p>[47カ所 × 120人 = 5,640人]</p> <p>(3) 前年度限りの経費(中堅研修資料) 0(0)</p> <p>2 通信運搬費 25,282(25,211)</p> <p>(1) 電話基本料</p> <p>[47カ所 × 2回線 = 94回線]</p> <p>94回線 @2,500 12月 1.1 3,102(3,102)</p> <p>(2) 度数料 14,495(14,442)</p> <p>ア 市内</p> <p>[指定医44,838(44,641)件 × 25% × 年2回 + 47署 × 月10回 × 12月 = 28,059(27,961)通話]</p> <p>(27,961)</p> <p>28,059通話 @10 1.1 12/12月 309(308)</p> <p>イ 市外</p> <p>[指定医44,838(44,641)件 × 75% × 年2回 + 278署 × 月4回 × 12月 = 80,601(80,306)通話]</p> <p>(80,306)</p> <p>80,601通話 @160 1.1 12/12月 14,186(14,134)</p> <p>(3) 郵便料 4,761(4,743)</p> <p>ア 監督署</p> <p>[325署 × 月1回 × 12月 = 3,900署]</p> <p>3,900通 @144 1.1 12/12月 618(618)</p> <p>イ 労働局</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 労災医療に関する労災保険指定医療機関への説明会開催案内発送 (44,641) 44,838通 @84 1.1 4,143(4,125)
							(4) ファクシミリ電話料 2,924(2,924)
							ア 基本料 47台 @2,500 12月 1.1 1,551(1,551)
							イ 度数料 (ア) 監督署 [325署 × 月2回 × 12月 = 7,800回] 7,800回 @160 1.1 12/12月 1,373(1,373)
							3 借料及び損料 102,928(102,928)
							(1) 複写機借料 95,276(95,276)
							ア 基本料 47台 @26,221 12月 1.1 16,268(16,268)
							イ 使用料 [47力所 × 月14,150枚 × 12月 = 7,980,600枚] 7,980,600枚 @9 1.1 12/12月 79,008(79,008)
							(2) 医療機関への説明会会場借料 47力所 @148,000 1.1 7,652(7,652)
							4 賃金
							(1) 臨時職員 [1人 × 47力所 × 2日/月 × 12月 = 1,128人日] 1,128人日 @7,029 7,929(7,929)
							計 165,974(165,903)
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費		0	970		970	1 消耗品費 (1) 図書購入費 970(0)
08081-125-14-7199	保険給付業務委託費	348,253		427,069		78,816	1 労災診療費(電子レセプト)事前点検業務の外部委託化(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 407,550(348,253) 2 労災診療費(電子レセプト)事前点検業務の外部委託化(国庫債務負担行為4年計画初年次) 19,519(0)
170	ハラスメントに係る精神障害等労災認定体制整備経費	58,979		43,229		15,750	計 427,069(348,253) (計画の概要) ハラスメントによる精神障害事案等について相談しやすい環境の整備を図るために必要な経費である。
08081-129-06-0110	諸謝金	33,858		33,858		0	1 労災精神障害専門調査員謝金 2,681日 × @12,629 [@12,629(単価12,000+地域手当分120+通勤手当分509)] 33,858(33,858)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費		9,265	0	9,265	1 前年度限りの経費 0(9,265) (1) 研修旅費 0(4,585) ア 労働局 本省研修 0(1,831) イ 監督署 伝達研修 0(2,754) (2) 出張相談旅費 0(4,680)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		6,511	0	6,511	1 前年度限りの経費 0(6,511) (1) 研修旅費 ア 労働局 本省研修 0(1,831) (2) 出張相談旅費 0(4,680)
	08081- 123-09-1010 庁 費		9,345	9,371	26	1 印刷製本費 (747,010) (1) 周知用リーフレット 748,980部 @6.07 1.1 5,001(4,988) 〔 47労働局 × 5,000部 + 325署 × 200部 + 指定医療機関44,838(44,641) × 10部 + 本省600部 = 748,980(747,010)部 〕 2 通信運搬費 (1) 周知用リーフレット 4,370(4,357) ア 労働局 (1,777) 47局 4箱 { @1,759 + (@1,320 × 1.1) } 604(607) イ 医療機関 (44,641) 44,838医療機関 @84 3,766(3,750) 計 9,371(9,345)
171	一人親方や中小事業主等 に対する労災保険特別加入 制度の周知広報等事業					(計画の概要) ニッポン一億総活躍プランにおいて、自らが働く一人親方や中小零細事業主が安心して就業できる環境の整備が必要とされたことや、「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」の施行及び同法に基づく基本計画を踏まえ、労災保険特別加入制度の積極的な周知広報等の実施による加入促進及びこれらの者から労災に係る相談や労災請求が行われた場合に迅速かつ適正に労災認定を実施するための体制を整備するために必要な経費である。
	08081- 123-09-1010 庁 費		34,906	29,977	4,929	1 印刷製本費 14,449(17,806) (337,630) (1) リーフレット 274,000部 @10.64 1.1 3,207(3,952) 〔 A4 2色刷 1枚 〕 (2) パンフレット ア 新規パンフレット (337,630) 274,000部 @35.30 1.1 10,639(13,110) 〔 A4 10頁 〕 (ア) 都道府県労働局 12,000 部 47カ所 (イ) 労働基準監督署 28,000 部 325カ所 (ウ) 関係省庁(地方支部局含む) 19,000 部 71カ所 (エ) 地方公共団体 12,000 部 47カ所 (オ) 関係団体 200,000 部 94カ所 (カ) 予備(本省分含む) 3,000 部

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 274,000部 584カ所 (67,526) (3) 調査票及び封筒印刷経費 54,800部 @10.01 1.1 603(744) 〔パンフレット印刷部数274,000 × 0.2(抽出率) = 54,800部〕
						2 雑役務費 1,572(1,937) (1) 封入・封緘経費 (67,526) 54,800部 @6,520 1/1000(1,000件/人日) 1.1 393(484) (2) 調査票集計費用 (20,258) 16,440部 @6,520 1/100(100件/人日) 1.1 1,179(1,453) 〔54,800部 × 0.3(返信率) = 16,440部〕
						3 周知・啓発実施経費 @0.21 30,000,000imps 1.1 6,930(6,930)
						4 通信運搬費 7,026(8,233) (1) 団体等送付分 584カ所 (3,229) 〔ゆうパック料金@1,759(1,777) + 委託発送梱包費加算@1,452(1,358) = @3,211(3,229)〕 @3,211 1 1,875(1,886)
						(2) 調査票返信費用 (67,526) 54,800部 @94.00 5,151(6,347)
						計 29,977(34,906) (計画の概要) 労災保険関係相談業務の外部委託化等にかかる経費である。
180	労災保険関係相談業務の 外部委託化等	953,420	540,815	412,605		1 追加給付の進行管理体制の整備事業 186,010(195,800)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	195,800	186,010	9,790		1 印刷製本費 10,675(75,575) (1) 追給が生じうる可能性がある者への周知広報経費 ア リーフレット作成経費 373,000部 @6.07 1.10 2,491(2,491)
	08081- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	394,127	114,031	280,096		(2) 口座登録等のお知らせ (100,000) 18,600件 @88 1,637(8,800) (3) 支給決定通知 (468,000) 18,600件 @88 1,637(41,184) (4) 戸籍等公用請求 (32,000) 18,600件 3箇所 @88 4,910(8,448) (5) 前年度限りの経費 0(14,652) ア 提出の催促通知 0(9,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 提出の再催促通知 0(4,884)
						2 通信運搬費 19,820(235,016)
						(1) 追給が生じうる可能性がある者への周知広報経費
						ア リーフレット郵送経費 372箇所 @3,180 1,183(1,183)
						(2) 支給決定通知等 18,637(233,833)
						ア 発送費 (830,500) 55,800件 @250 13,950(207,625)
						イ 返送費 (312,000) 55,800件 @84 4,687(26,208)
						3 賃金
						(1) 追給額を確定させるための確認作業
						9,750人日 @7,857 76,606(76,606)
						(325署 × 30日 = 9,750人日)
						4 雑役務費
						(1) インターネット広告料 6,930(6,930)
						計 114,031(394,127)
	08081- 125-14-7199 保険給付業務委託費	363,493	240,774		122,719	1 労災保険関係相談業務
						(1) 事業費(国庫債務負担行為5年計画3年次) 240,774(240,774)
						2 前年度限りの経費(口座登録等の記載内容の入力・確認業務) 0(122,719)
						計 240,774(363,493)
187	前年度限りの経費(二次健康診断等給付の実施)					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (5,241) (5,705) (6,667) (6,936) (7,748)
						5,241 5,705 6,667 6,936 7,748
						(計画の概要)
						二次健康診断等給付に係る事務処理の円滑な実施を期するため、周知広報するとともに、当該給付に係る事務処理の促進を図るために必要な経費である。
						1. 利用促進用パンフレットの作成 23,800部
						2. 二次健康診断等給付事務処理促進費(事務補助者賃金)
	08081- 123-09-1010 庁 費	8,883	0		8,883	1 印刷製本費
						(1) 利用促進用パンフレット印刷(本省) 0(977)
						2 通信運搬費
						(1) 利用促進用パンフレット発送(本省) 0(152)
						3 雑役務費
						(1) 利用促進用パンフレット原画料 0(97)
						4 賃金
						(1) 二次健康診断等給付事務処理促進費(局) 0(7,657)
						計 0(8,883)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	年金給付事務経費	31,449	31,077		372	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(192,817) (192,817)</td> <td>(31,905) (31,905)</td> <td>(32,405) (32,405)</td> <td>(31,952) (31,952)</td> <td>(31,962) (31,962)</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 長期傷病者、重度被災労働者、遺族等の年金受給者に対する補償を迅速適正に行うために必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(192,817) (192,817)	(31,905) (31,905)	(32,405) (32,405)	(31,952) (31,952)	(31,962) (31,962)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(192,817) (192,817)	(31,905) (31,905)	(32,405) (32,405)	(31,952) (31,952)	(31,962) (31,962)													
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,814	3,762		52	<p>1 年金受給者認定及び病状調査</p> <p>(1) 認定調査費</p> <p>[新規受給者 4,726(4,719)人 × 0.05(調査率) = 236件]</p> <p>236件 @1,650 389(389)</p> <p>2 実地調査旅費</p> <p>[既往受給者204,385(207,601)人 × 0.01(調査率) = 2,044(2,076)件]</p> <p>(2,076) 2,044件 @1,650 3,373(3,425)</p> <p>計 3,762(3,814)</p>												
08081- 123-09-1010	庁 費	25,213	24,893		320	<p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 年金用紙</p> <p>ア 給付関係用紙</p> <p>(1,121,045) 1,103,679枚 3種 1.1 @2 1.1 8,013(8,139)</p> <p>イ 労災年金証書</p> <p>(4,719) 4,726枚 1.1 @25 1.1 143(143)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 年金用紙 47局 45個 @3,180 6,726(6,726)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>(1) 検査料</p> <p>[障害85,770(87,121)件 × 0.1(要検査率) + 傷病5,242(5,647)件 × 0.1(要検査率) = 9,101(9,277)件]</p> <p>(9,277) 9,101件 @1,000 1.1 10,011(10,205)</p> <p>計 24,893(25,213)</p>												
08081- 959-18-4010	貨幣交換差減補填金	2,422	2,422		0	<p>保険給付費等の外貨送金取組によって生じた差減に対する補填金</p> <p>[過去最高支出額2,202千円 × 1.1(安全率) = 2,422千円]</p>												
051	審 査 決 定 経 費	68,457	70,346		1,889	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(55,627) (55,627)</td> <td>(52,972) (52,972)</td> <td>(61,346) (61,346)</td> <td>(59,116) (59,116)</td> <td>(66,260) (66,260)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(55,627) (55,627)	(52,972) (52,972)	(61,346) (61,346)	(59,116) (59,116)	(66,260) (66,260)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(55,627) (55,627)	(52,972) (52,972)	(61,346) (61,346)	(59,116) (59,116)	(66,260) (66,260)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(計画の概要) 労働保険審査官及び労働保険審査会法による労働保険審査官の審査決定に要する経費である。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	39,183	41,040		1,857	1 鑑定人謝金(労働局) 8,208(8,464) 〔 鑑定件数 審査請求件数2,160(2,021)件 × 0.1(鑑定依頼率) = 216(202)件 〕 (1) 特別高度事項 (202) (0.73) 216件 0.6 @50,000 6,480(7,373) (2) 一般的事項 (202) (0.27) 216件 0.4 @20,000 1,728(1,091) 2 審査参与謝金(労働局) (4,042) 4,320件 @7,600 32,832(30,719) 〔 審査請求件数2,160(2,021)件 × 1(1回処理) × 2人(労使各1名) = 4,320(4,042)件 〕 計 41,040(39,183)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	4,980	5,056		76	1 審査官証拠調旅費(労働局) (2,021) 2,160件 @5,530 0.1 1,194(1,118) 2 原処分庁再審査審理出席旅費(労働局) 〔 再審査請求件数 483 × 0.2(出席率) = 97件 〕 97件 @39,810 3,862(3,862) 計 5,056(4,980)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,235	2,389		154	1 審査参与出席旅費(労働局) (4,042) 4,320件 @5,530 0.1 2,389(2,235)
08081- 122-08-7031	証 人 等 旅 費	1,118	1,194		76	1 請求人出頭旅費(労働局) (2,021) 2,160件 @5,530 0.1 1,194(1,118)
08081- 123-09-1010	庁 費	4,005	4,251		246	1 印刷製本費 1,097(1,027) (1) 審査決定受理通知書(本省) 〔 請求人1人、事業主1人、署長1人、参与2人 計5部 〕 (2,021) 2,160件 5部 @2.86 1.1 34(32) (2) 審査決定書(労働局) (2,021) 2,160件 5部 @25 1.1 297(278) (3) 事件調書(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[参与2人、請求人1人、署長1人、労働局1 計5部]
							(2,021) 2,160件 5部 @62 1.1 737(689)
							(4) 審査事件処理経過簿(本省)
							(130) 審査官136人 @195.93 1.1 29(28)
							2 通信運搬費 1,386(1,292)
							(1) 受理通知書(労働局) (2,021) 2,160件 @84 181(170)
							(2) 開催通知書(労働局) (2,021) 2,160件 参与2人 @84 363(340)
							(3) 決定通知書(労働局) (2,021) (387) 2,160件 @390 842(782)
							3 雑役務費 1,768(1,686)
							(1) 証拠調のためのレントゲンの撮影料、診断料(労働局)
							(2,021) 2,160件 25% @2,150 1.1 1,277(1,195)
							(2) 判例検索システム 12月 @40,950 491(491)
							計 4,251(4,005)
08081-123-09-2360	障害等級等認定 庁費	16,936	16,416			520	1 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項の規定に 基づく診断諸費用 16,416(16,936)
							(1) 一般的医学事項に係る経費
							(2,021) (0.27) 2,160件 0.4 0.2(依頼率) @20,000 3,456(2,183)
							(2) 特に高度な医学事項に係る経費
							(2,021) (0.73) 2,160件 0.6 0.2(依頼率) @50,000 12,960(14,753)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	870 施設整備費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (1,016,498) (1,345,507) (1,430,378) (1,998,116) (1,804,481)				
						決 算 額 729,686 1,011,576 1,668,771 1,757,024 1,366,757				
						(計画の概要) 都道府県労働局及び労働基準監督署の庁舎並びに国家公務員宿舎の新営等に必要な経費である。				
15	01-08 施設整備に必要な経費	1,430,296	1,314,693		115,603					
	001 都道府県労働局庁舎新営経費	269,256	53,765		215,491	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (139,444) (465,054) (113,220) (15,475) (54,036)				
						決 算 額 139,444 465,054 113,220 15,475 54,036				
						(計画の概要) 都道府県労働局の庁舎の新営等を実施する。				
	08081- 202-08-2360 施設施工旅費	612	103		509	1 設計監督等旅費			103(612)
	08081- 203-09-2031 施設施工庁費	5,839	4,680		1,159	1 設計監督等庁費			198(1,161)
						2 設計・監理料			4,482(4,678)
						計			4,680(5,839)
	08081- 204-15-0010 施設整備費	262,805	48,982		213,823	環 A11				
						1 労働局庁舎新営等 0局			0(0)
						2 庁舎特別修繕 5(5)局			32,208(245,632)
						(1) その他			32,208(23,007)
						(2) 前年度限りの経費(大阪局(国庫債務負担行為2ヵ年計画))			0(1,544)
						(3) 前年度限りの経費(高知局(国庫債務負担行為2ヵ年計画))			0(221,081)
						3 地球温暖化対策関係改修費 2(2)局			16,774(17,173)
						計			48,982(262,805)
	006 労働基準監督署庁舎新営等経費	1,132,440	1,185,316		52,876	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (877,054) (880,453) (1,231,992) (1,867,541) (1,540,796)				
						決 算 額 877,054 880,453 1,231,992 1,867,541 1,540,796				
						(計画の概要) 労働基準監督署の庁舎の新営等を実施する。				
	08081- 202-08-2360 施設施工旅費	2,127	2,810		683	1 設計監督等旅費			2,810(2,127)
	08081- 203-09-2031 施設施工庁費	64,557	92,069		27,512	1 設計監督等庁費			4,282(4,068)
						2 設計監理料			87,787(60,489)
						(1) 古河署(国庫債務負担行為2ヵ年計画初年次)			10,808(0)
						(2) 郡山署(国庫債務負担行為2ヵ年計画初年次)			24,693(0)
						(2) その他			52,286(60,489)
						(4) 前年度限りの経費(春日部署(国庫債務負担行為2ヵ年計画))			0(0)
						計			92,069(64,557)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 204-15-0010 施設整備費	1,010,253		1,054,687		44,434	(環 A11)
							1 監督署庁舎新営 1(2)署 353,144(45,752) (内訳) 1 延岡署 353,144千円(4年計画3年次・国庫債務負担行為3カ年計画2年次)
							2 庁舎特別修繕 47(42)署 621,640(780,808)
							3 地球温暖化対策関係改修費 10(20)署 79,903(183,693)
							計 1,054,687(1,010,253)
	08081- 944-15-8010 不動産購入費	55,503		35,750		19,753	1 不動産購入費 35,750(55,503)
010	上石神井庁舎の整備に関する経費						(計画の概要) 上石神井庁舎の整備に必要な経費である。
	08081- 204-15-0010 施設整備費	28,600		75,612		47,012	1 上石神井庁舎の整備の実施に必要な経費
							(1) 電算棟空調機器の更新工事 38,148(28,600)
							(2) 非免震層部のリモートコントローラ更新工事等(国庫債務負担行為2年計画初年次) 37,464(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
16	880 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入 01-08 保険料返還金等の財源の 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費 08081- 306-22-8530 徴収勘定へ繰入	44,136,512	36,675,167		7,461,345	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(36,375,031) (36,375,031)</td> <td>(37,661,415) (37,661,415)</td> <td>(39,807,832) (39,807,832)</td> <td>(40,076,515) (40,076,515)</td> <td>(42,902,754) (42,902,754)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>28,486,572</td> <td>37,089,010</td> <td>39,652,287</td> <td>39,769,774</td> <td>42,419,625</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入に必要な経費である。 内訳「徴収勘定」要求書のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>業務取扱費(石綿除く)</td> <td>10,266,526千円</td> <td>10,296,912千円</td> </tr> <tr> <td>諸支出金</td> <td>35,301,860千円</td> <td>34,033,483千円</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>50,000千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>45,618,386千円</td> <td>44,380,395千円</td> </tr> <tr> <td>前年度剰余金受入</td> <td>1,481,874千円</td> <td>7,705,228千円</td> </tr> <tr> <td>業務取扱費</td> <td>310,563千円</td> <td>413,203千円</td> </tr> <tr> <td>諸支出金</td> <td>1,171,311千円</td> <td>7,292,025千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,136,512千円</td> <td>36,675,167千円</td> </tr> </table>						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(36,375,031) (36,375,031)	(37,661,415) (37,661,415)	(39,807,832) (39,807,832)	(40,076,515) (40,076,515)	(42,902,754) (42,902,754)	決 算 額	28,486,572	37,089,010	39,652,287	39,769,774	42,419,625	区 分	2年度	3年度	業務取扱費(石綿除く)	10,266,526千円	10,296,912千円	諸支出金	35,301,860千円	34,033,483千円	予備費	50,000千円	50,000千円	小 計	45,618,386千円	44,380,395千円	前年度剰余金受入	1,481,874千円	7,705,228千円	業務取扱費	310,563千円	413,203千円	諸支出金	1,171,311千円	7,292,025千円	合 計	44,136,512千円	36,675,167千円
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																		
予 算 額	(36,375,031) (36,375,031)	(37,661,415) (37,661,415)	(39,807,832) (39,807,832)	(40,076,515) (40,076,515)	(42,902,754) (42,902,754)																																																		
決 算 額	28,486,572	37,089,010	39,652,287	39,769,774	42,419,625																																																		
区 分	2年度	3年度																																																					
業務取扱費(石綿除く)	10,266,526千円	10,296,912千円																																																					
諸支出金	35,301,860千円	34,033,483千円																																																					
予備費	50,000千円	50,000千円																																																					
小 計	45,618,386千円	44,380,395千円																																																					
前年度剰余金受入	1,481,874千円	7,705,228千円																																																					
業務取扱費	310,563千円	413,203千円																																																					
諸支出金	1,171,311千円	7,292,025千円																																																					
合 計	44,136,512千円	36,675,167千円																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
17	900 予 備 費 01-98 予 備 費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,700,000)</td> <td>(6,700,000)</td> <td>(6,700,000)</td> <td>(6,600,000)</td> <td>(6,500,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,700,000</td> <td>6,700,000</td> <td>6,700,000</td> <td>6,600,000</td> <td>6,500,000</td> </tr> </table> <p>(説 明) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(6,700,000)	(6,700,000)	(6,700,000)	(6,600,000)	(6,500,000)		6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,600,000	6,500,000
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
予 算 額	(6,700,000)	(6,700,000)	(6,700,000)	(6,600,000)	(6,500,000)																				
	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,600,000	6,500,000																				
	98110- 959-99-4090 (予 備 費)	5,700,000	6,500,000			800,000																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	雇 用 助 定	2,917,804,648	2,743,325,855		174,478,793	
18	040 中小企業退職金共済等事業費 10-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費 010 中小企業退職金共済事業費 08085- 405-16-4536 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,673,061	6,479,047		194,014	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (6,282,442) (6,168,189) (6,317,629) (6,752,665) (6,861,120) 6,282,442 6,168,189 6,317,629 6,752,665 6,861,120</p> <p>決 算 額 6,080,921 6,186,025 6,317,629 6,744,585</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (6,282,442) (6,168,189) (6,317,629) (6,752,665) (6,861,120) 6,282,442 6,168,189 6,317,629 6,752,665 6,861,120</p> <p>(計画の概要) 独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業の事業主に対して、退職金制度の設置及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入時、掛金月額引き上げ時及び特定業種の期間、雇業者雇用時に共済掛金の助成を行うとともに、これに加えて中小企業退職金共済事業に必要な経費の補助を行い、雇用の安定を図ることに資するものである。</p> <p>交 付 先 独立行政法人勤労者退職金共済機構</p> <p>補助内容 新規加入掛金助成 ・掛金月額10,000円以上の加入者については一律5,000円を1年間助成。 10,000円未満の加入者については掛金月額の半額を1年間助成。 ・短時間労働者で掛金月額2,000円の加入者には300円、同3,000円の加入者には400円、同4,000円の加入者には500円を上乗せして助成する。 ・継続的な加入を促進するため新規加入後3月は待機期間とする。 掛金月額変更掛金助成 ・掛金増額変更前の掛金額が20,000円未満である被共済者の掛金増額変更を行う場合、増額分の1/3を1年間助成。 新規被共済者掛金助成 ・特定業種退職金共済制度への新規加入時から1年間相当分の掛金額の1/3を助成する。 ・中小企業退職金制度の基幹となる業務に対する予算補助</p> <p>負担割合 新規加入掛金助成及び一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助は 労災助定1/2、雇用助定1/2</p> <p>[内 訳]</p> <p>1 新規加入掛金助成(一般の中小企業退職金共済事業) 1,400,747 (1,488,577)千円 (労災助定) 2,801,494 (2,977,154) × 1/2 = 1,400,747 (1,488,577) 千円 (雇用助定) 2,801,494 (2,977,154) × 1/2 = 1,400,747 (1,488,577) 千円</p> <p>2 掛金月額変更掛金助成(一般の中小企業退職金共済事業) 3,258,951 (3,301,865)千円</p> <p>3 新規被共済者掛金助成(特定業種退職金共済事業) = 1,076,046 (1,068,558)千円 + + 建設業 1,033,903 (1,024,358) 千円 清酒製造業 2,068 (2,152) 千円 林業 40,075 (42,048) 千円</p> <p>4 一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助 483,969 (605,552)千円 (労災助定) 967,938 (1,211,104) × 1/2 = 483,969 (605,552) 千円 (雇用助定) 967,938 (1,211,104) × 1/2 = 483,969 (605,552) 千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
19	045 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費 10-08 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費交付金 に必要な経費 08085- 405-16-8774 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構雇用促進融 資勘定運営費交 付金	30,200	29,604		596		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(32,863)	(32,383)	(31,911)	(31,446)	(30,781)
						決 算 額	32,863	32,383	31,911	31,446	30,781

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
20	050 労使関係安定形成促進費																							
	10-08 安定した労使関係の形成 促進に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(405,913) 405,913</td> <td>(405,627) 405,627</td> <td>(404,434) 404,434</td> <td>(403,999) 403,999</td> <td>(411,198) 411,198</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>387,939</td> <td>386,672</td> <td>398,622</td> <td>398,712</td> <td>402,899</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(405,913) 405,913	(405,627) 405,627	(404,434) 404,434	(403,999) 403,999	(411,198) 411,198	決 算 額	387,939	386,672	398,622	398,712	402,899
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(405,913) 405,913	(405,627) 405,627	(404,434) 404,434	(403,999) 403,999	(411,198) 411,198																			
決 算 額	387,939	386,672	398,622	398,712	402,899																			
	010 国際労働問題研究等経費																							
	053 国際労働関係事業費	410,867	390,835		20,032	(労働基準局労働関係法課) (計画の概要) アジア、アフリカ、中南米等の国や地域の労働組合関係者及び使用者団体関係者に対するセミナーを国内や海外進出先において行うことにより、セミナー参加者に対して、我が国の労使関係法、人事労務管理、労働事情等を理解させるとともに、我が国の労使関係者に対して、これまでにセミナーに参加した者を我が国に再招へいすることにより、海外の労使関係法、人事労務管理、労働事情等の情報提供を行う。また、本事業の実施によりこれまで培ってきた人的資産を活用し、ネットワーク構築等を通じて、我が国及び我が国企業の進出先国の労使関係について、国内・海外労使関係者に広く周知を図る。これらの事業を実施することにより、各国事業者の長期的な労使関係の安定、各国事業者と我が国事業者との安定的な取引及び経済連携のための人的基礎の構築を図り、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ることを目的とする。																		
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	47	47		0	1. 技術審査委員会委員謝金 @7,900 3人 2時間 47(47)																		
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	41	39		2	1. 委員等旅費 (40,810) 1人 @38,950 39(41)																		
	08085- 125-14-7197 労使関係安定形成促進事業委託費	410,779	390,749		20,030	(政 G) (本省) 1. 国際労働関係事業 390,749(410,779)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	060 個別労働紛争対策費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(991,698) (991,698)</td> <td>(1,119,125) (1,119,125)</td> <td>(1,404,392) (1,404,392)</td> <td>(1,478,412) (1,478,412)</td> <td>(1,895,738) (1,895,738)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>912,295</td> <td>1,022,529</td> <td>1,246,806</td> <td>1,334,630</td> <td>1,616,530</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(991,698) (991,698)	(1,119,125) (1,119,125)	(1,404,392) (1,404,392)	(1,478,412) (1,478,412)	(1,895,738) (1,895,738)	決 算 額	912,295	1,022,529	1,246,806	1,334,630	1,616,530
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(991,698) (991,698)	(1,119,125) (1,119,125)	(1,404,392) (1,404,392)	(1,478,412) (1,478,412)	(1,895,738) (1,895,738)																			
決 算 額	912,295	1,022,529	1,246,806	1,334,630	1,616,530																			
21	10-08 個別労働紛争対策に必要な経費	2,269,006	2,201,766		67,240																			
	015 個別労働関係紛争対策	2,008,571	1,919,312		89,259																			
	010 個別労働紛争対策費	1,620,609	1,609,554		11,055	(雇用環境・均等局総務課, 労働基準局労働関係法課) (計画の概要) 平成13年10月にスタートした、都道府県労働局長による助言・指導、紛争調整委員によるあっせん等の個別労働紛争解決制度は、個別労働紛争の解決ニーズの高まりから、労働分野のADRとして多くの労使に利用されており、意欲のある個人の再挑戦を支えるセーフティネットの一つとして、紛争の自主的解決の援助を行う。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)																		
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,322,151	1,321,232		919	・総合労働相談窓口の運営 ・個別労働紛争の自主的解決の援助 ・都道府県労働局長による紛争解決の援助 ・雇用環境・均等行政情報システムでの個紛ツール構築 (本省) 1 総合労働相談窓口の運営 (1) 総合労働相談員研修会講師 1人 2時間 @7,900 16(16) (労働局) 1,321,216(1,322,135) 1 総合労働相談窓口の運営 (1) 総合労働相談員謝金 1,318,584(1,318,772) ア 賃金 (14,237) 758人 @14,235 15日 12月 1/2(労災) 971,112(971,249) [@12,624(12,626) × 1.088 (地域手当) + @500 (通勤手当)] イ 賞与 (ア) 期末手当 (13,737) 758人 @13,735 15日 2.6月 1/2(労災) 203,017(203,047) [@12,624(12,626) × 1.088 (地域手当)] (イ) 勤勉手当 (13,737) 758人 @13,735 15日 1.9月 1/2(労災) 0.973685 144,455(144,476) [@12,624(12,626) × 1.088 (地域手当)] (2) 総合労働相談員研修講師謝金 94時間 @7,900 1/2(労災) 371(371) (3) 外国人労働者の相談対応のための通訳謝金 120人日 @19,790 1/2(労災) 1,187(1,187)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,074(1,805)
						(1) 参考人謝金
						186人 @7,600 1/2(労災) 707(707)
						(2) 参与会出席謝金
						(278) 93人 @7,900 1/2(労災) 367(1,098)
						計 1,321,232(1,322,151)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,442	2,378		1,064	(本省)
						1 個別労働紛争に係る実態調査
						(24) 2人 @39,810 12局 1/2(労災) 1.0 〔東京-都道府県間平均 1泊2日 3~6級〕 478(955)
						(労働局)
						1 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,900(2,487)
						(1) 労働紛争調整官全国会議旅費
						46人 @39,810 1/2(労災) 1.0 916(916)
						(2) 現地実情調査旅費
						(900) 564件 @3,490 1/2(労災) 1.0 984(1,571)
						計 2,378(3,442)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,423	3,259		164	(本省)
						1 総合労働相談窓口の運営
						(1) 総合労働相談員研修会講師旅費
						1人 @3,490 1.0 4(4)
						(労働局) 3,255(3,419)
						1 総合労働相談窓口の運営 2,517(2,517)
						(1) 総合労働相談員研修旅費
						758人 @3,490 1回 1/2(労災) 1.0 1,323(1,323)
						(2) 総合労働相談員研修会出席旅費
						60人 @39,810 1/2(労災) 1.0 1,194(1,194)
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 738(902)
						(1) 参考人出席旅費
						18人 @3,490 1/2(労災) 1.0 31(31)
						(2) 参与会出席旅費
						(141) 47人 @3,490 1/2(労災) 1.0 82(246)
						(3) 紛争調整事案実情調査旅費
						358件 @3,490 1/2(労災) 1.0 625(625)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	24,620	24,741		121	計 3,259(3,423)
						(本省)
						1 総合労働相談窓口の運営 18,076(17,955)
						(1) 印刷製本費 7,946(7,946)
						ア 業務参考資料
						2,170部 @324 1.1 1/2(労災) 387(387)
						イ 個別労働紛争解決業務取扱要領の改訂 7,559(7,559)
						(ア) 個別労働紛争解決業務取扱マニュアル
						2,600部 @2,469 1.1 1/2(労災) 3,531(3,531)
						(イ) 使用者により障害者虐待の防止等に関する対応要領
						2,100部 @2,469 1.1 1/2(労災) 2,852(2,852)
						(ウ) 総合労働相談員マニュアル
						1,720部 @1,243 1.1 1/2(労災) 1,176(1,176)
						(2) 通信運搬費 78(78)
						ア 業務参考資料
						47局 @1,666 1/2(労災) 39(39)
						イ 個別労働紛争解決業務取扱要領の改訂
						47局 @1,666 1/2(労災) 39(39)
						(3) 賃金 8,690(8,588)
						ア 賃金
						4人 @12,753 21日 12月 1/2(労災) 6,428(6,352)
						[@12,753 = 12,096 + 657]
						イ 賞与 2,262(2,236)
						6月分 1,131(1,118)
						期末手当
						(250,992)
						4人 @254,016 130/100 100/100 1/2(労災) 661(653)
						勤勉手当 470(465)
						(250,992)
						4人 @254,016 100/100 95.0/100 1/2(労災) 0.973685
						12月分 1,131(1,118)
						期末手当
						(250,992)
						4人 @254,016 130/100 100/100 1/2(労災) 661(653)
						勤勉手当 470(465)
						(250,992)
						4人 @254,016 100/100 95.0/100 1/2(労災) 0.973685

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 保険料 1,313(1,294)
							ア 健康保険料
							(17,176) 17,432千円 50/1000 1/2(労災) 436(430)
							イ 厚生年金保険料
							(17,176) 17,432千円 91.50/1000 1/2(労災) 798(786)
							ウ 労働保険料
							(17,176) 17,432千円 9.0/1000 1/2(労災) 79(78)
							(5) 職員厚生経費 19(19)
							ア 一般定期健康診断 4人 (4,635) @4,806 1.1 1/2(労災) 11(11)
							イ 医師による面接指導経費
							1時間 @15,000 1.1 1/2(労災) 8(8)
							(6) 子ども・子育て拠出金
							(17,176) 17,432千円 3.6/1000 1/2(労災) 0.94443 30(30)
							(労働局) 6,665(6,665)
							1 総合労働相談窓口の運営 6,645(6,645)
							(1) 通信運搬費 2,751(2,751)
							ア 総合労働相談コーナー電話使用料 2,242(2,242)
							(ア) 基本料
							840台 @1,700 1.1 1/2(労災) 786(786)
							(イ) 通話料
							264,600通話 @10 1.1 1/2(労災) 1,456(1,456)
							イ 総合労働相談コーナーファックス使用料 509(509)
							(ア) 基本料
							84台 @1,700 1.1 1/2(労災) 79(79)
							(イ) 通話料
							78,160通話 @10 1.1 1/2(労災) 430(430)
							(2) 光熱水料
							ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室光熱水料 1,015(1,015)
							(3) 雑役務費
							ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室共益費 1,763(1,763)
							(4) 借料及び損料
							ア 総合労働相談コーナーコピーファックス借料
							84台 @17,500 1.1 1/2(労災) 809(809)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 備品費 47局 @11,000 1/2(労災) [税抜10,000円×1.10] 259(259)
						(6) 消耗品費 47局 @2,035 1/2(労災) [税抜1,850円×1.10] 48(48)
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助
						(1) 通信運搬費 20(20)
						ア 事情聴取通知状送料 200通 @82 1/2(労災) 8(8)
						イ 参与会開催通知送料 300枚 @82 1/2(労災) 12(12)
						計 24,741(24,620)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	220,482	220,524		42	(本省)
						1 総合労働相談窓口の運営 3,422(3,422)
						(1) 印刷製本費
						ア リーフレット 481,010部 @12.58 1.1 1/2(労災) 3,328(3,328)
						(2) 通信運搬費
						ア リーフレット 47局 @1,666 1/2(労災) 39(39)
						(3) 雑役務費
						ア リーフレット原画料 1回 @100,000 1.1 1/2(労災) 55(55)
						(労働局)
						1 総合労働相談窓口の運営 217,102(217,060)
						(1) 総合労働相談員保険料 209,987(210,016)
						ア 健康保険料 (2,637,541) 2,637,168千円 50.0/1000 1/2(労災) 65,930(65,939)
						イ 厚生年金保険料 (2,637,541) 2,637,168千円 91.50/1000 1/2(労災) 120,651(120,668)
						ウ 雇用保険料 (2,637,541) 2,637,168千円 9.0/1,000 1/2(労災) 11,868(11,869)
						エ 介護保険料 (2,637,541) 2,637,168千円 8.95/1000 1/2(労災) 0.97765 11,538(11,540)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 職員厚生経費 2,631(2,560)
						ア 一般定期健康診断 (4,635) 758人 @4,806 1.1 1/2(労災) 2,004(1,933)
						イ 医師による面接指導経費 76時間 @15,000 1.1 1/2(労災) 627(627)
						(3) 総合労働相談員子ども・子育て拠出金 (2,637,541) 2,637,168千円 3.6/1000 1/2(労災) 0.94443 4,484(4,484)
						計 220,524(220,482)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	19,699	13,000		6,699	(労働局) 1 総合労働相談窓口の運営 13,000(19,699)
	08085- 125-14-7193 個別労働紛争対策事業委託費	26,792	24,420		2,372	(本省) 1 個別労働紛争の自主的解決の援助 (1) 個別労働紛争の防止・解決のための労働法制の普及・啓発 24,420(26,792)
030	雇用労働相談センター設置経費	387,962	309,758		78,204	
	08085- 129-06-0110 諸謝金	157	157		0	1. 技術審査委員会謝金 @26,100 8センター 1.5 1/2(労災) 157(157)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	1,075	1,075		0	1. 雇用労働相談センター運営委員会出席旅費 2人 @38,410 年28回 1/2(労災) 1,075(1,075)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	63	63		0	1. 技術審査委員会委員出席旅費 3人 @3,490 12回 1/2(労災) 63(63)
	08085- 123-09-1010 庁費	3,461	3,461		0	1. 印刷成本費 ア 業務参考資料印刷費 5,000部 @1,243 1.1 1/2(労災) 3,418(3,418)
						2. 通信運搬費 ア 業務参考資料運搬費 47局 @1,666 1.1 1/2(労災) 43(43)
						計 3,461(3,461)
	08085- 125-14-7193 個別労働紛争対策事業委託費	383,206	305,002		78,204	(要求要旨) 国家戦略特別区域に「雇用労働相談センター」を設置し、我が国の労働法制、雇用慣行に精通していないグローバル企業等に対し、「雇用管理及び労働契約の在り方に関する指針」を始め、労務管理や安全衛生管理の要点についてのセミナーを実施することとする。さらに雇用労働相談員による企業及び労働者への相談対応や、雇用労働巡回相談員による企業への個別/巡回指導を行うこととし、グローバル企業等からのより高度な専門性を要する相談については、事前に登録された弁護士が英語等で相談に応じることとする。これにより、労使間の紛争が生じることなく事業展開することを容易にするとともに、過重労働による健康障害防止や長時間労働の抑制、労働災害発生防止、雇用の安定等を図り、労働者が意欲と能力を発揮できるよう援助を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 雇用均等行政情報化推進 経費					1. 雇用労働相談センターの設置(本省) 305,002(383,206)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	253,986	279,079		25,093	(本省) 1. 雇用環境・均等行政情報システム経費 279,079(253,986) (1) 雇用均等行政情報システムの改修(個紛ツール等)の調達 支援(前年度限りの経費) 0(1,364) (2) 雇用環境・均等行政情報システム構築に係る設計・開発等 (国庫債務負担行為2年計画2年次) 254,470(252,622) (3) 雇用環境・均等行政情報システムの運用・保守及びヘルプ デスク業務(国庫債務負担行為5年計画初年次) 14,336(0) (4) 第2期政府共通プラットフォーム利用料 8,945(0) (5) 政府共通ネットワーク(分担金) 1,328(0)
	025 多言語相談支援事業	6,449	3,375		3,074	
	005 多言語音声翻訳システム 導入モデル事業					
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,781	2,781		0	(本省) 1. 雑役務費 532(532) (1) 初期設定料金 @100,000 1.1 1/2 1/2(労災) 28(28) (2) 固有名刺翻訳費 100語 @1,500 1.1 1/2 1/2(労災) 41(41) (3) 固有名刺登録 @120,000 1回 1.1 1/2 1/2(労災) 33(33) (4) 定型文翻訳 100文 @5,000 1.1 1/2 1/2(労災) 138(138) (5) 定型文登録 @120,000 1回 1.1 1/2 1/2(労災) 33(33) (6) ネットワーク環境等設定(キッティング)費用 @940,000 1式 1.1 1/2 1/2(労災) 259(259) 2. 借料及び損料 2,249(2,249) (1) 月額利用料金 @211,500 12月 1.1 1/2 1/2(労災) [4,500円/月×47台=211,500円] 698(698) (2) i P a d レンタル料 @470,000 12月 1.1 1/2 1/2(労災) [10,000円/月×47台=470,000円] 1,551(1,551)
	015 多言語コンタクトセンタ ーの活用					
	08085- 125-14-7193 個別労働紛争対 策事業委託費	3,668	594		3,074	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 多言語コンタクトセンターの設置及び運営 (国庫債 務負担行為2年計画2年次) (14,672,000) 2,376,000 1/2 1/2(雇用) 594(3,668)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
22	080 職業紹介事業等実施費													
	10-08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	82,449,509	86,579,688		4,130,179	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度				
						予 算 額	(59,662,912) (59,662,912)	(57,351,991) (57,351,991)	(60,543,932) (60,543,932)	(67,175,945) (67,175,945)	(79,747,823) (79,663,049)			
						決 算 額	54,444,550	52,743,727	56,390,908	61,769,749				
	005 職業相談室等運営費													
	025 マザーズハローワーク事業推進費	4,012,466	4,023,819		11,353	(職業安定局首席職業指導官室)								
						(計画の概要) 子育てをしている求職者等を対象として、子ども連れでも相談しやすい環境を整備するとともに、地方公共団体等との連携による保育所その他の子育て情報の提供、必要に応じて担当者制を活用しながら個々の求職者のニーズや希望を踏まえた職業相談・職業紹介・求人確保等の就職支援を行うために設置するマザーズハローワーク、マザーズコーナーの運営経費。								
						実施箇所 計 204 (204) 力所 マザーズハローワーク 21 (21) 力所 マザーズコーナー(県庁所在地等設置分) 32 (32) 力所 マザーズコーナー 151 (151) 力所								
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	2,296,722	2,308,007		11,285	〔安定所〕					2,308,007(2,296,722)		
						1 職業相談員(マザーズ)					735,894(728,583)		
						(1) 日額単価					55,920人日	(9,660) ◎9,730(局単価)	544,102(540,187)
						(2) 賞与					191,792(188,396)		
						ア 期末手当					233人	(472,420) ◎475,592(局単価)	110,813(110,074)
						イ 勤勉手当					233人	(345,230)(0.973684) ◎347,548 1	80,979(78,322)
						2 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)謝金					1,240,423(1,237,545)		
						(1) 日額単価					61,680人日	(14,820) ◎14,810	913,481(914,098)
						(2) 賞与					326,942(323,447)		
						ア 期末手当					257人	(735,332) ◎735,020(局単価)	188,900(188,980)
						イ 勤勉手当					257人	(537,358)(0.973684) ◎537,130(局単価) 1	138,042(134,467)
						3 就職支援ナビゲーター(ひとり親支援分)謝金					149,623(149,276)		
						(1) 日額単価					7,440人日	(14,820) ◎14,810(局単価)	110,186(110,261)
						(2) 賞与					39,437(39,015)		
						ア 期末手当					31人	(735,332) ◎735,020(局単価)	22,786(22,795)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 勤勉手当 31人 $\frac{(537,358)}{537,130}$ (0.97368) 1 16,651(16,220)
							4 就職支援ナビゲーター(介護離職者支援分)謝金 48,265(48,153)
							(1) 日額単価 2,400人日 $\frac{(14,820)}{14,810}$ (局単価) 35,544(35,568)
							$\frac{(0)}{10人} \times 月20日 \times 12月 = \frac{(0)}{2,400人日}$
							マザーズハローワーク $\frac{(0)}{(0)}$ (10所) $1人 \times 1所 \times 10所 = \frac{(0)}{10人}$
							(2) 賞与 12,721(12,585)
							ア 期末手当 10人 $\frac{(735,332)}{735,020}$ (局単価) 7,350(7,353)
							イ 勤勉手当 10人 $\frac{(537,358)}{537,130}$ (局単価) $\frac{(0.97368)}{1}$ 5,371(5,232)
							5 求人者支援員(マザーズ) 115,127(114,490)
							(1) 日額単価 7,440人日 $\frac{(11,390)}{11,420}$ (局単価) 84,965(84,742)
							マザーズハローワーク(21所) 1人 \times 21所 = 21人 マザーズコーナー(10所) 31人 \times 月20日 \times 12月 = 7,440人日
							(2) 賞与 30,162(29,748)
							ア 期末手当 31人 $\frac{(560,664)}{562,172}$ (局単価) 17,427(17,381)
							イ 勤勉手当 31人 $\frac{(409,716)}{410,818}$ (0.97368) 1 12,735(12,367)
							6 子育て女性の就職支援協議会出席謝金 5,024(5,024)
							$\frac{636時間}{3人 \times 2回 \times 53所 \times 2時間} = 636時間$
							7 セミナー講師謝金 13,651(13,651)
							$\frac{1,728時間}{48所 \times 3時間 \times 1日 \times 12回/年} = 1,728時間$
	08085- 122-08-2010 職員旅費	1,385	1,378			7	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-6010 委員等旅費		4,113	4,092	21	<p>1 両立支援求人確保に係るブロック別検討会出席旅費 (48,450) 1人 6箇所 @47,910(局単価) (北海道・東北、関東、北陸・東海、関西、中国・四国、九州) 287(291)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 両立支援求人確保に係るブロック別検討会出席旅費 (26,360) 1人 41局 @26,800(局単価) 0.25 275(270)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 子育て女性のための保育制度及び企業説明会出席旅費 (438) 1人 408回 @975(局単価) 0.25 99(107)</p> <p>2 「事業拠点未設置区域におけるセミナー及び職場見学会」出張旅費 1人 245箇所 12回/年 @975(局単価) 0.25 717(717)</p> <p>計 1,378(1,385)</p> <p>[安定所]</p> <p>4,092(4,113)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)個別求人開拓旅費 1,714(1,714)</p> <p>(1) 拡充拠点分 (48) 0人日 @975(局単価) 0.25 0(12) (0人 × 2日 × 12月 = 0人日)</p> <p>(2) 既存拠点分 (6,984) 7,032人日 @975(局単価) 0.25 1,714(1,702)</p> <p>72人 × 3日 × 12月 = 2,592人日 185人 × 2日 × 12月 = 4,440人日</p> <p>2 就職支援ナビゲーター(ひとり親支援分)個別求人開拓旅費 181(181)</p> <p>744人日 @975(局単価) 0.25 (31人 × 2日 × 12月 = 744人日)</p> <p>3 就職支援ナビゲーター(介護離職者支援分)個別求人開拓旅費 59(59)</p> <p>240人日 @975(局単価) 0.25 (10人 × 2日 × 12月 = 240人日)</p> <p>4 求人支援員(マザーズ)個別求人開拓旅費 363(363)</p> <p>1,488人日 @975(局単価) 0.25 (31人 × 4日 × 12月 = 1488人日)</p> <p>5 子育て女性の就職支援推進協議会出席旅費 78(78)</p> <p>318人 @975(局単価) 0.25 3人 × 2回 × 53所 = 318人 (事業主3人)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 セミナー講師旅費 576人 @975(局単価) 562(562) 1日 × 12回/年 × 48所 = 576人日
							7 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)出張相談旅費 3,084人 @975(局単価) 0.25 752(752) 106人 × 12回/年 = 1,272人日 151人 × 12回/年 = 1,812人日
							8 母子家庭の母等支援機関における支援業務旅費 (1,656) 1,572回 @975(局単価) 0.25 383(404) 131ヶ所 × 12回 = 1,572回 131ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関
	08085- 123-09-1010 庁 費	657,061	654,073			2,988	{ 安定所} 654,073(657,061)
							1 備品費
							(1) 拡充拠点分 0(3,098)
							ア 看板 (2) 0所 @75,000(実績見合) 1.1 0(165)
							イ ベビーチェア (2) 0所 2台 @14,000(実績見合) 1.1 0(62)
							ウ おむつ交換台 (2) 0所 1台 @80,000(実績見合) 1.1 0(176)
							エ キッズコーナー (2) 0所 1式 @100,000(実績見合) 1.1 0(220)
							オ 相談机 (10) 0所 1台 @45,000(実績見合) 1.1 0(495)
							カ 相談用椅子 (10) (2) 0所 4脚 @30,000(実績見合) 1.1 0(660)
							キ 間仕切り (10) 0所 2枚 @60,000(実績見合) 1.1 0(1,320)
							2 消耗品費 12,363(12,363)
							(1) マザーズハローワーク分(実績見合) 10,723(10,723)
							(2) マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)(実績見合) 901(901)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(3) マザーズコーナー分(実績見合)	739(739)
							3 印刷製本費	63,943(66,419)
							(1) 拡充拠点分	0(782)
							ア 求人勸奨状	
							(2,700) 0枚 @16.27(局単価) 1.1	0(48)
							0人 x 1.5 = 0部 (求職者の1.5倍分)	
							イ 求人説明会開催通知状(対求職者)	
							(1,200) 0枚 @7.10(局単価) 1.1	0(9)
							0所 x 25人 ÷ 0.5 x 月1回 x 12月 = 0枚	
							1説明会当たり 通知状に 参加人数 による参加率	
							ウ 支援内容案内書(大)	
							(4,000) 0部 @47.51(局単価) 1.1	0(209)
							(0所 x 2,000部 = 0部)	
							エ 支援内容案内書(小)	
							(2,700) 0部 @30.36(局単価) 1.1	0(90)
							オ 保育関係情報の作成	
							(80,000) 0枚 @4.84(局単価) 1.1	0(426)
							1,000部 x 0所 x 4回 x 10枚 / 1部 = 0枚	
							(2) 既存拠点分	63,943(65,637)
							ア マザーズハローワーク通信(対求職者)	
							(860,000) 832,000部 @52.64(局単価) 1.1	48,176(49,797)
							208,000 x 年4回 832,000	
							イ 求人勸奨状	
							(322,500) 312,000枚 @6.95(局単価) 1.1	2,385(2,466)
							208,000 x 1.5 312,000 (求職者の1.5倍分)	
							ウ 求人説明会開催通知状(対求職者)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(242,400) 244,800枚 @3.28(局単価) 1.1 883(875)
							(202) (242,400) 204所 × 25人 ÷ 0.5 × 月2回 × 12月 = 244,800枚
							1説明会当たり 通知状に 参加人数 による参加率
							エ 「事業拠点未設置区域におけるセミナー及び職場見学会」用 資料の作成
							58,800部 @193.25(局単価) 1.1 12,499(12,499)
							(241) (57,840) 20部 × 245箇所 × 12回 = 58,800部
							4 通信運搬費 27,948(28,281)
							(1) 拡充拠点分 0(333)
							ア 求人勧奨状発送費
							(2,700) (82) 0通 @84 0(221)
							イ 求人説明会開催通知状発送費
							(1,800) (62) 0通 @63 0(112)
							(2) 既存拠点分 27,948(27,948)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合) 17,997(17,997)
							イ マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 5,393(5,393)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合) 4,558(4,558)
							5 光熱水料 39,147(39,147)
							(1) マザーズハローワーク分(実績見合)
							ア 電気料 20,264(20,264)
							イ 上水道 761(761)
							ウ 下水道 1,012(1,012)
							エ ガス料 3,293(3,293)
							(2) マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合)
							ア 電気料 7,399(7,399)
							イ 上水道 223(223)
							ウ 下水道 296(296)
							エ ガス料 961(961)
							(3) マザーズコーナー分(実績見合)
							ア 電気料 3,947(3,947)
							イ 上水道 148(148)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 下水道 200(200)
							エ ガス料 643(643)
							6 借料及び損料 115,551(117,244)
							(1) 拡充拠点分
							ア 求人説明会会場借上料
							(24) 0回 @28,500(局単価) 1.1 0(752)
							0所 × 月1回 × 12月 = 0回
							(2) 既存拠点分 115,551(116,492)
							ア セミナー会場借上料
							576回 @28,500(局単価) 1.1 0.5 9,029(9,029)
							マザーズハローワーク及びマザーズコーナー(県庁所在地等設置分) 48所 × 月1回 × 12月 = 576回
							イ 子育て女性のための保育制度及び企業説明会会場借上料 12,791(13,732)
							(ア)
							(282) 168回 @28,500(局単価) 1.1 5,267(8,841)
							(47) 28所 × 月1回 × 6月 = 168回
							(イ)
							(156) 240回 @28,500(局単価) 1.1 7,524(4,891)
							(13) 20所 × 月2回 × 6月 = 240回
							ウ 「事業拠点未設置区域におけるセミナー及び職場見学会」会場借料上料
							2,940回 @28,500(局単価) 1.1 0.9 82,952(82,952)
							(241) (2,892) 245箇所 × 1回 × 12月 = 2,940回
							エ マザーズハローワーク分(実績見合) 5,413(5,413)
							オ マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 3,289(3,289)
							カ マザーズコーナー分(実績見合) 2,077(2,077)
							7 賃金
							(1) 業務補助員賃金 61,317(57,205)
							(23所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 5,520人日)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 日額単価 5,520人日 (7,670) @8,190(局単価) 45,209(42,339)
						イ 賞与 16,108(14,866)
						(ア) 期末手当 23人 (377,624) @404,664 9,307(8,686)
						(イ) 勤勉手当 23人 (275,956)(0.97368) @295,716 1 6,801(6,180)
						8 雑役務費 333,804(333,304)
						(1) 安全サポートスタッフの配置(マザーズハローワーク及びマザーズコーナー(中核市等設置分))
						17,280人日 @10,200(実績見合) 176,256(176,256)
						(53) (12,720) 72所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 17,280人日
						(2) セミナーの実施に係るベビーシッター業務料
						1,728時間 @2,050 (見積) 3,542(3,542)
						(3) 母子家庭の母等支援に係るベビーシッター業務料
						(1,380) 1,310回 3時間 @2,050(見積) 8,057(8,487)
						(138) (1,380) 131ヶ所 × 10回 = 1,310人回
						(4) 子育て女性の就労支援に係るベビーシッター業務料
						576人 3時間 @2,050(実績見合) 3,542(3,542)
						(5) 子育て女性のための保育制度及び企業説明会ベビーシッター業務料
						(1,897) 1,988人 3時間 @2,050(見積) 12,226(11,667)
						(6) 「事業拠点未設置区域におけるセミナー及び職場見学会」に係るベビーシッター業務料
						14,700時間 @2,050(見積) 30,135(30,135)
						(7) 原状回復費(実績見合) 12,220(11,998)
						(8) 入居工事費等(実績見合) 5,856(5,750)
						(9) 庁舎移転料(実績見合) 2,320(2,277)
						(10) マザーズハローワーク分(実績見合) 72,424(72,424)
						(11) マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 4,349(4,349)
						(12) マザーズコーナー分(実績見合) 2,877(2,877)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	466,443	469,527		3,084	[安定所] 469,527(466,443)
						1 印刷製本費
						(1) 既存拠点分 96,245(95,911)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア セミナーテキスト作成費</p> <p>17,280部 @646.70(局単価) 1.1 12,292(12,292)</p> <p>マザーズハローワーク・マザーズコーナー(県庁所在地等設置分) 30人 × 48所 × 12回 = 17,280部</p> <p>イ 母子家庭の母向け就労支援テキスト作成費</p> <p>(13,800) 13,100部 @729(局単価) 1.1 10,505(11,066)</p> <p>10人 × 131ヶ所 × 10回 = 13,100部 131ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関</p> <p>ウ 子育て女性のための保育制度及び企業説明会資料の作成</p> <p>(ア)</p> <p>(1,410) 840部 @276.60(局単価) 6回 1.1 1,533(2,574)</p> <p>(47) (1,410) 30部 × 28所 = 840部 月1回 × 6月 = 6回</p> <p>(イ)</p> <p>(650) 1,000部 @276.60(局単価) 12回 1.1 3,651(2,373)</p> <p>(13) (650) 50部 × 20所 = 1,000部 月2回 × 6月 = 12回</p> <p>エ 母子家庭の母等のひとり親に対する支援の周知用のパンフレット作成</p> <p>204,000部 @4.84 1.1 1,086(1,086)</p> <p>オ 介護離職者に対する支援の周知用パンフレット作成費</p> <p>20,400部 @4.84(局単価) 1.1 109(109)</p> <p>(100枚 × 204所 × 年1回 = 20,400部)</p> <p>カ 保育関係情報の作成</p> <p>(8,080,000) 8,160,000枚 @4.84(局単価) 1.1 43,444(43,018)</p> <p>(1,000部 × 204所 × 4回 × 10枚 = 8,160,000枚)</p> <p>キ 子育て支援ネットワーク通信</p> <p>(404,000) 408,000部 @52.64(局単価) 1.1 23,625(23,393)</p> <p>(1,000部 × 204所 × 年2回 = 408,000部)</p> <p>2 保険料 365,038(362,784)</p> <p>(1) 職業相談員(マザーズ) 117,339(116,028)</p> <p>ア 社会保険料 110,716(109,470)</p> <p>(728,583) 735,894千円(相談員謝金年額) 150.45/1000 (0.99867) 1</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料 6,623(6,558) (728,583) 735,894千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000
							(2) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 197,786(197,080)
							ア 社会保険料 186,622(185,942) (1,237,545) 1,240,423千円(相談員謝金年額) 150.45/1000 (0.99867) 1
							イ 労働保険料 11,164(11,138) (1,237,545) 1,240,423千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000
							(3) 就職支援ナビゲーター(ひとり親支援分) 23,858(23,773)
							ア 社会保険料 22,511(22,429) (149,276) 149,623千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000 (0.99867) 1
							イ 労働保険料 1,347(1,344) (149,276) 149,623千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000
							(4) 就職支援ナビゲーター(介護離職者支援分) 7,697(7,669)
							ア 社会保険料 7,262(7,235) (48,153) 48,265千円(相談員謝金年額) 150.45/1000 (0.99867) 1
							イ 労働保険料(雇用保険料) 435(434) (48,153) 48,265千円(相談員謝金年額) 9.00/1000
							(5) 求人者支援員(マザーズ) 18,358(18,234)
							ア 社会保険料 17,321(17,203) (114,490) 115,127千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000 (0.99867) 1
							イ 労働保険料 1,037(1,031) (114,490) 115,127千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率)
							3 子ども・子育て拠出金 8,244(7,748)
							(1) 職業相談員(マザーズ) 2,650(2,478) (728,583) 735,894千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000 (0.9445) 1
							(2) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 4,466(4,208) (1,237,545) 1,240,423千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000 (0.9444) 1
							(3) 就職支援ナビゲーター(ひとり親支援分) 539(508) (149,276) 149,623千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000 (0.9444) 1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 就職支援ナビゲーター(介護離職者支援分) (48,153) 48,265千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000(料率) (0.944) 1 174(164)
						(5) 求人者支援員(マザーズ) (114,490) 115,127千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000(料率) (0.9444) 1 415(390)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	586,742	586,742		0	[安定所] 1 事務スペース借上料 586,742(586,742) (1) マザーズハローワーク分 426,964千円(実績見合) 1.1 469,660(469,660) (2) マザーズコーナー(県庁所在地) 54,393千円(実績見合) 1.1 59,832(59,832) (3) マザーズコーナー分 52,045千円(実績見合) 1.1 57,250(57,250)
010	失業給付受給者等職業援助対策費	3,427,640	5,044,273		1,616,633	(計画の概要) 長期にわたる治療等が必要な疾病を持つ患者の中には、症状が安定したとしても定期的な治療が必要である等の理由から、再就職に当たって支援が必要な者に対し、ハローワークと医療機関等が連携したきめ細かな就職支援を行う。
005	長期療養者就職支援対策費	850,455	835,135		15,320	[本省] 295(310) 1 研修会講師謝金 (2) 0人 @7,900 1時間 0(15) 2 経験交流会講師謝金 12時間 @7,900(局単価) 95(95) 1人 × 6ブロック × 2時間 = 12時間 3 経験交流会報告書執筆謝金 40,000字/400字 @2,000 200(200)
	08085- 129-06-0110 諸謝金	654,559	655,708		1,149	[労働局] 1 連絡協議会出席謝金 (4,600) 470時間 @4,900(局単価) 2,303(2,162) 5人 × 1回 × 2時間 = 10時間 10時間 × 47局 = 470時間
						[安定所] 1 就職支援ナビゲーター(長期療養分) 653,110(652,087) 646,758(548,950)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 日額単価 $\frac{(27,360)}{32,160 \text{人日}} = \frac{(14,820)}{14,810 \text{局単価}}$ $(134 \text{人} \times \text{月20日} \times 12 \text{月} = 32,160)$
							(2) 賞与 476,290(405,475)
							ア 期末手当 $\frac{(114)}{134 \text{人}} = \frac{(735,332)}{735,020}$ 98,493(83,828)
							イ 勤勉手当 $\frac{(114)}{134 \text{人}} = \frac{(537,358)}{537,130} (0.973684)$ 71,975(59,647)
							2 求人支援員謝金 0(92,330)
							(1) 日額単価 $\frac{(6,000)}{0 \text{人日}} = \frac{(11,390)}{11,420}$ $(0 \text{人} \times \text{月20日} \times 12 \text{月} = 0 \text{人日})$
							(2) 賞与 0(23,990)
							ア 期末手当 $\frac{(25)}{0 \text{人}} = \frac{(560,664)}{562,172 \text{局単価}}$ 0(14,017)
							イ 勤勉手当 $\frac{(25)}{0 \text{人}} = \frac{(409,716)}{410,818 \text{局単価}} (0.97368)$ 0(9,973)
							3 長期療養者の雇用促進に向けたセミナー講師謝金 $\frac{(1,368)}{804 \text{時間}} = \frac{(1,368)}{7,900 \text{局単価}}$ 6,352(10,807)
							(114) $134 \text{所} \times 3 \text{回} \times 2 \text{時間} = 804 \text{時間}$
							計 655,708(654,559)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,175	2,202			27	[本省] 1 経験交流会出席旅費 $\frac{(5)}{6 \text{ブロック}} = \frac{(48,450)}{47,910 \text{局単価}} (3)$ 575(727)
							[労働局] 1 経験交流会出席旅費 $\frac{(41)}{47 \text{人}} = \frac{(26,360)}{26,800 \text{局単価}}$ 1,260(1,081)
							47人 × 1回 = 47人
							2 出張旅費 $376 \text{人日} \times \frac{0.975}{1} = 376 \text{人日}$ 367(367)
							4病院 × 2回 × 47局 = 376人日
							計 2,202(2,175)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-6010	委員等旅費	13,347	12,493		854	<p>[本省]</p> <p>1 経験交流会講師旅費 6人 (26,360) @47,500(局単価) 285(158) 1人 × 6ブロック = 6人</p> <p>[労働局]</p> <p>1 連絡協議会出席旅費 235人 @975(局単価) 229(229)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 出張相談旅費 (4,536) 5,184人日 @975(局単価) 5,054(4,423) (4,536) (189) 5,184人日 = 1人 × 月2回 × 12月 × 216箇所</p> <p>2 研修会出席旅費 (114) (39,810) 134人 @39,350 5,273(4,538)</p> <p>3 経験交流会出席旅費 (82) (26,360) 47人 @26,800(局単価) 1,260(2,162) (41) (82) 47人 × 1 = 47人</p> <p>4 長期療養者の雇用促進に向けたセミナー講師旅費 (684) 402回 @975(局単価) 392(667) (114) (684) 134所 × 3回 = 402回</p> <p>5 求人者支援員旅費 (1,200) 0人日 @975(局単価) 0(1,170) 0人 × 月4回 × 12月</p> <p>計 12,493(13,347)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 備品費 2,007(1,983) (1) パソコン(携帯端末) (287,600) 5人 1台 @291,960(実勢) 1.1 1,605(1,581) (2) 待合い口ピーチエア 5所 1台 @73,000(実績見合) 1.1 402(402)</p> <p>2 印刷製本費</p>
08085- 123-09-1010	庁費	49,322	47,188		2,134	<p>[安定所]</p> <p>1 備品費 2,007(1,983) (1) パソコン(携帯端末) (287,600) 5人 1台 @291,960(実勢) 1.1 1,605(1,581) (2) 待合い口ピーチエア 5所 1台 @73,000(実績見合) 1.1 402(402)</p> <p>2 印刷製本費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 経験交流会報告書印刷製本費 (2,125) 1,981冊 @113 224(240) 47局 × 3冊 = 141冊 544所 × 3冊 = 1,632冊 188拠点 × 1冊 = 188冊 (予備) 20冊
							3 消耗品費 (1) 業務資料用コピー用紙 (114) 1箱 134所 @1,500(局単価) 12月 1.1 2,653(2,257)
							4 借料及び損料 35,635(38,173) (1) レンタカー代 55人 1台 @529,200(実勢) 1.1 1 32,017(32,017) (2) 長期療養者の雇用促進に向けたセミナー会場借上料 (684) 402回 @9,000(局単価) 3,618(6,156) (114) 134所 × 3回 × 1 = (684) 402回
							5 自動車維持費 (1) ガソリン代 55人 1台 @108,000(実勢) 1.1 6,534(6,534)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	117,105		117,544		439	6 雑役務費 135(135) 〔安定所〕 117,544(117,105) 1 印刷製本費 3,139(3,304) (1) 事業主向けリーフレット作成費 (57,000) 67,000部 @12.58(局単価) 1.1 927(789) (114) 134所 × 500部 = (57,000) 67,000部 (2) 長期療養者の雇用促進に向けたセミナーテキスト作成費 (10,260) (69.98) 6,030部 @71(局単価) 1.1 471(790) (114) 134所 × 3回 × 15部 = (10,260) 6,030部 (3) 両立求人リーフレットの作成 (2,256,514) 2,277,319事業所 0.1(配布率) @6.95 1.1 1,741(1,725)
							2 通信運搬費 8,950(9,495)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 業務用電話(就職支援ナビゲーター(長期療養分)) 8,950(7,614)
						ア 基本料
						(114) 134回線 @2,500(局単価) 1.1 12月 4,422(3,762)
						イ 使用料
						(21,888) 25,728通話 @160(局単価) 1.1 (134回線 × 1日 × 2回 × 月8回 × 12月 = 25,728通話) 4,528(3,852)
						(2) 業務用電話(求人者支援員分) 0(1,881)
						ア 基本料 (25) 0回線 @2,500 1.1 12月 0(825)
						イ 使用料 (6,000) 0通話 @160 1.1 (0人 × 月20日 × 12月 = 0通話) 0(1,056)
						3 保険料 103,126(102,125)
						(1) 社会保険料 97,305(96,353)
						ア 就職支援ナビゲーター(長期療養分)
						(548,950) (0.99867) 646,758千円 150.45/1,000 1 97,305(82,480)
						イ 求人者支援員分
						(92,330) (0.99867) 0千円 150.45/1,000 1 0(13,873)
						料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.95/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000
						(2) 労働保険料 5,821(5,772)
						ア 就職支援ナビゲーター(長期療養分)
						(548,950) 646,758千円 9.00/1000 5,821(4,941)
						イ 求人者支援員
						(92,330) 0千円 9.00/1,000 0(831)
						4 子ども・子育て拠出金 2,329(2,181)
						(1) 就職支援ナビゲーター(長期療養分)
						(548,950) (0.9444) 646,758千円 3.60/1000 1 2,329(1,867)
						(2) 求人者支援員
						(92,330) (0.9444) 0千円 3.60/1,000 1 0(314)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託 費	13,947	0		13,947	調査研究費 0(13,947)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	求人・求職情報の提供に関する体制の整備					(物 D03) (職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 新型コロナウイルス感染症による影響に伴う事業活動の縮小等により、雇止め等による求職者の増加が懸念されることである。こうした中で、民間人材ビジネスの積極的な活用により、外部労働市場全体としてのマッチング機能の強化を図ることが重要であり、これらの点については、日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)にも盛り込まれているところである。 このため、求職者にとって、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となるよう、ハローワークの保有する求人情報及び個々の求職者の希望職種や条件等の求職情報の民間職業紹介事業者等への提供を実施しておりその円滑な運用のために必要な体制を整備する。
08085-	123-09-1010 庁 費	146,991	156,977		9,986	[本省] 8,746(8,789) 1 印刷製本費 3,406(3,445) (1) 求人者向けオンライン提供周知リーフレット作成費 (112,826) 113,866部 @6.95(局単価) 1.1 871(863) $\left \begin{array}{l} (2,256,514) \\ 2,277,319 \times 0.05 = (112,826) \\ \text{(令和元年度末雇用保険適用事業数)} \end{array} \right $ (2) 民間職業紹介事業者周知用リーフレット作成費 5,000部 @20.61(局単価) 1.1 113(113) (3) 民間職業紹介事業者利用マニュアル作成費 (118.23) 300部 @116.87(局単価) 1.1 39(39) (4) 求職者周知用リーフレット作成費 (48,371) 47,147部 @10.64(局単価) 1.1 552(566) $\left \begin{array}{l} (4,837,068) \\ 4,714,744 \text{人} \times 0.01 \text{(配布率)} \times 1 = (48,371) \\ \text{(令和元年度一般求職者数)} \end{array} \right $ (5) 求職者利用マニュアル作成費 (48,371) (35.03) 47,147部 @35.30(局単価) 1.1 1,831(1,864) $\left \begin{array}{l} (4,837,068) \\ 4,714,744 \text{人} \times 0.01 \text{(配布率)} \times 1 = (48,371) \\ \text{(令和元年度一般求職者数)} \end{array} \right $ 2 通信運搬費 340(344) (1) 求人者向けオンライン提供周知パンフレット発送費 (863) 871千円 0.1 87(86) (2) 民間職業紹介事業者周知用リーフレット発送費 113千円 0.1 11(11) (3) 民間職業紹介事業者利用マニュアル発送費 39千円 0.1 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 求職者周知用リーフレット発送費 (566) 552千円 0.1 55(57)
							(5) 求職者利用マニュアル発送費 (1,864) 1,831千円 0.1 183(186)
							3 雑役務費 5,000(5,000)
							(1) アプリ改修に必要な経費 0(0)
							(2) アプリ保守運用費 5,000(5,000)
							[労働局] 148,231(137,952)
							1 印刷製本費
							(1) 求職者向け民間職業紹介事業者等周知リーフレット作成費 (483,707) 235,737部 @6.95(局単価) 1.1 1,802(3,698)
							2 通信運搬費
							(1) 求職者向け民間職業紹介事業者等周知パンフレット発送費 (3,698) 1,802千円 0.1 180(370)
							3 賃金 125,745(115,153)
							(1) 日額単価 (10,800) (7,670) 12,000人日 @7,730(局単価) 92,760(82,836) 50人 × 12月 × 20日 = 12,000人日 東京3人 + 大阪2人 + 1人 × 45局 = 50人
							(2) 賞与 32,985(32,317)
							ア 期末手当 50人 (377,624) @381,160(局単価) 19,058(18,882)
							イ 勤勉手当 50人 (275,956)(0.97368) @278,540 1 13,927(13,435)
							4 保険料 20,504(18,731)
							(1) 社会保険料 (115,153) (0.99867) 125,745千円 150.45/1,000 1 18,919(17,302)
							料率の内訳 ・健康保険 50.00/ 1,000 ・介護保険 8.95/ 1,000 ・厚生年金 91.50/ 1,000
							(2) 労働保険料(雇用保険料) (115,153) 125,745千円 9.00/1,000 1,132(1,037)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 子ども・子育て拠出金 (115,153) (0.9444) 125,745千円 3.60/1,000 1 453(392)
008	失業給付受給者等就職援助対策費	533,902	534,537		635	[安定所] 1 消耗品費 0(250) 計 156,977(146,991) (物 D03) (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。 1 求職者の心の健康等に関する相談支援の充実 2 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	107,205	120,606		13,401	[安定所] 1 ハローワークにおける支援 (1) 生活関連相談謝金(臨床心理士、弁護士、社会保険労務士等) 13,536時間 @9,900(局単価) (0.8) 0.9(実勢率) 120,606(107,205) 2人 x 47所 x 4時間 x 月3回 x 12月 = 13,536時間
08085-	122-08-6010 委員等旅費	1,980	1,980		0	[安定所] 1 ハローワークにおける支援 (1) 生活関連相談旅費(臨床心理士、弁護士、社会保険労務士等) 3,384回 @975(局単価) 0.6(実勢率) 1,980(1,980) (47所 x 2人 x 月3回 x 12月 = 3,384回)
08085-	123-09-1010 庁 費	28,257	45,379		17,122	[本省] 1 印刷製本費 27,775(28,131) 25,249(25,574) (1) 職務履歴書の書き方パンフレット作成費 ア 印刷費 (483,707) 9,335(9,577) 471,474部 @18.00(実績) 1.1 4,714,744人 x 0.1(配布率) = 471,474部 (平成31(令和元)年度一般新規求職者数) (2) 再就職に向けた求職者向けガイド作成費 ア 印刷費 (483,707) 6,498(6,667) 471,474部 @12.53(局単価) 1.1 4,714,744人 x 0.1(配布率) = 471,474部 (平成31(令和元)年度一般新規求職者数)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(3) 求人充足に向けた求人者向けガイド作成費</p> <p>ア 印刷費</p> <p>(676,954) 683,168部 @12.53(局単価) 1.1 9,416(9,330)</p> <p>$2,277,228 \text{ 事業者} \times 0.4 \text{ (配布率)} \times 0.75 = 683,168 \text{ 部}$ (平成31(令和元)年度末雇用保険適用事業所数)</p> <p>2 通信運搬費 2,526(2,557)</p> <p>(1) 職務履歴書の書き方パンフレット作成費</p> <p>ア 委託発送費 (9,577) 9,335千円 0.1 934(957)</p> <p>(2) 再就職に向けた求職者向けガイド作成費</p> <p>ア 委託発送費 (6,667) 6,498千円 0.1 650(667)</p> <p>(3) 求人充足に向けた求人者向けガイド作成費</p> <p>ア 委託発送費 (9,330) 9,416千円 0.1 942(933)</p> <p>[労働局] 10,182(0)</p> <p>1 印刷製本費 9,256(0)</p> <p>(1) システム刷新周知用リーフレット(求職者用)</p> <p>ア 印刷費</p> <p>(0) (1.08) 950,567部 @6.03(局単価) 1.1 6,305(0)</p> <p>平成31(令和元)年度一般新規求職者数 求職マイページ既開設見込数</p> <p>$(4,714,744 \text{ 人} - 490,000 \text{ 人}) \times 0.3 \text{ (配布率)} \times 0.75 \text{ (9ヶ月)} = 950,567$</p> <p>(2) システム刷新周知用リーフレット(求人者用)</p> <p>ア 印刷費</p> <p>(0) (1.08) 444,890部 @6.03(局単価) 1.1 2,951(0)</p> <p>平成31(令和元)年度末雇用保険適用事業所数 求人者マイページ既開設見込数</p> <p>$(2,277,288 - 300,000) \times 0.3 \text{ (配布率)} \times 0.75 \text{ (9ヶ月)} = 444,890$</p> <p>2 通信運搬費 926(0)</p> <p>(1) システム刷新周知用リーフレット(求職者用)</p> <p>ア 委託発送費 (0) 6,305千円 0.1 631(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) システム刷新周知用リーフレット(求人者用) ア 委託発送費 (0) 2,951千円 0.1 295(0) 〔安定所〕 1 印刷製本費 7,422(126) (1) 生活関連相談支援案内書 200部 47所 @12.18(局単価) 1.1 126(126) (2) システム周知用リーフレット郵送代 (0) (0.3) 444,890部 0.2(送付率) 82円 7,296(0) 計 45,379(28,257) 〔本省〕 1 求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 5,000(9,055) 〔労働局〕 1 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施 361,572(387,405) (1) 演習型コース (4,709) 4,395回 @56,662(実績) 1.1 0.75 205,449(220,128) ((A級60所×月1回 + B級90所×月1回 + C級192所×月1回 + D級94所×月1回) × 12月×0.84(実勢率) = 4,395回) (2) 基本型コース (4,709) 4,395回 @43,058(実績) 1.1 0.75 156,123(167,277) ((A級60所×月1回 + B級90所×月1回 + C級192所×月1回 + D級94所×月1回) × 12月 × 0.84 = 4,395回) 計 366,572(396,460)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	396,460	366,572	29,888		
010	再就職支援プログラム事業費	1,417,267	3,064,227	1,646,960		27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,248,592) (1,937,692) (1,822,139) (1,800,706) (1,598,018) 2,248,592 1,937,692 1,822,139 1,800,706 1,598,018 (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 雇用保険受給者等であって、特に早期再就職の緊要度が高い者及び心理的不安等からの確な求職活動が困難な者等支援の必要性が高い対象者に対し、就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)及び職業相談員(早期再就職支援分)による就職支援プログラムを実施し、就職の促進を図る。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,102,715	2,319,645	1,216,930		〔安定所〕 2,319,645(1,102,715) 1 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分) 2,022,324(1,102,715) (1) 日額単価 (54,960) (14,820) 100,560人月 @14,810(局単価) 1日 1,489,294(814,507) 419人 × 月20日 × 12月 = 100,560人月 (2) 賞与 533,030(288,208)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 期末手当</p> <p>(229) (735,332) 419人 @735,020(局単価) 307,973(168,391)</p> <p>イ 勤勉手当</p> <p>(229) (537,358) (0.973684) 419人 @537,130(局単価) 1 225,057(119,817)</p> <p>2 就職支援ナビゲーター(業職種間移動支援分)謝金 289,737(0)</p> <p>(1)日額単価 60人 12月 20日 @14,820 213,408(0)</p> <p>(2)賞与 76,329(0)</p> <p>ア 期末手当 60人 @735,020(局単価) 44,101(0)</p> <p>イ 勤勉手当 60人 @537,130(局単価) 32,228(0)</p> <p>3 セミナー講師出席謝金 480時間 @7,900(局単価) 3,792(0) (60人 × 4回 × 2時間 = 480時間)</p> <p>4 特定業職種団体等との団体等協議会出席謝金</p> <p>480時間 @7,900(局単価) 3,792(0) (60人 × 4回 × 2時間 = 480時間)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 特定業職種団体等との協議会出席旅費</p> <p>240時間 @975(局単価) 234(0) (60人 × 4回 = 240時間)</p> <p>[安定所] 3,342(803)</p> <p>1 個別求人開拓旅費</p> <p>(824) 1,508回 @975(局単価) 1 1,470(803)</p> <p> 419人 × 3日/月 × 12月 × 0.1 = 1,508回 </p> <p>2 個別求人開拓費就労支援ナビゲーター(業職種間移動支援分)</p> <p>1,440回 @975(局単価) 1,404(0) (60人 × 月2回 × 12月 = 1,440回)</p> <p>3 セミナー講演出席旅費 240時間 @975(局単価) 234(0) (60人 × 4回 = 240時間)</p> <p>4 特定業職種団体等との団体等協議会出席旅費</p> <p>240時間 @975(局単価) 234(0) (60人 × 4回 = 240時間)</p> <p>[安定所] 275,722(44,428)</p> <p>1 備品費 20,460(0)</p> <p>(1)相談機</p> <p>60台 @45,000(実勢単価) 1.1 2,970(0)</p>
08085- 122-08-2010	職員旅費	0	234		234	
08085- 122-08-6010	委員等旅費	803	3,342		2,539	
08085- 123-09-1010	庁費	44,428	275,722		231,294	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 相談用椅子 60脚 @30,000(実勢単価) 1.1 1,980(0)
							(3) 来所者用椅子 60脚 @30,000(実勢単価) 1.1 1,980(0)
							(4) ブースパネル 120枚 @40,000(実勢単価) 1.1 5,280(0)
							(5) ファイリングキャビネット 30所 @50,000(実勢単価) 1.1 1,650(0)
							(6) レイアウト変更 30所 @200,000(実勢単価) 1.1 6,600(0)
							2 消耗品費
							(1) 実績見合 3,048(3,048)
							3 通信運搬費 71,858(7,204)
							(1) 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)電話代
							ア 基本料 503回線 12月 @2,500(局単価) (電話基本料) 1.1 16,599(1,981)
							イ 通話料 201,120回 @160(局単価) (1通話平均) 1.1 35,397(4,236)
							(2) 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)郵送代 100,560回 @82 (100,500 = 1回/1日 × 20日 × 12月 × 419人) 8,246(987)
							(3) 就職支援ナビゲーター(業職種間移動支援分)電話代 11,504(0)
							ア 基本料 60回線 12月 @2,500 1.1 1,980(0)
							イ 通話料 24,000回 @160 1.1 4,224(0)
							ウ 工事費 106回線 @50,000(実勢単価) 5,300(0)
							(4) 好事例集 郵送代 564冊 @180 1.1 112(0)
							4 光熱水料(実績見合) 6,948(6,948)
							(1) 電気料 5,558(5,558)
							(2) 上水道 487(487)
							(3) ガス料 903(903)
							5 借料及び損料(実績見合) 150,009(3,993)
							(1) 会議費 60カ所 2時間 1日 12月 9,000円 12,960(0)
							(2) タブレット端末借料 95,040(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							A級所	20,000円 12月 60所 3台 1.1 (実勢単価)	47,520(0)
							B級所	20,000円 12月 90所 2台 1.1 (実勢単価)	47,520(0)
							(3) オンライン職業相談用アプリケーション利用料		14,256(0)
							A級所	3,000円 12月 60所 3台 1.1 (実勢単価)	7,128(0)
							B級所	3,000円 12月 90所 2台 1.1 (実勢単価)	7,128(0)
							(4) ポータブルw i - f i 借料		23,760(0)
							A級所	5,000円 12月 60所 3台 1.1 (実勢単価)	11,880(0)
							B級所	5,000円 12月 90所 2台 1.1 (実勢単価)	11,880(0)
							(5) 実績見合分		3,993(3,993)
							6 雑役務費		
							(1) 雑役務費(実績見合)		23,235(23,235)
							7 印刷製本費		
							好事例集作成	564冊 @265(局単価) 1.1	164(0)
							[安定所]		376,983(181,020)
							1 消耗品費		
							(1) 面接指導に係る経費		
							ア DVD-R 4枚組		
							(145) 0所 @2,605(見積) 4セット 1.1	0(1,662)	
							2 保険料		368,659(175,608)
							(1) 社会保険料		347,850(165,683)
							ア 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)		
							(1,102,715) (0.99867) 2,022,324千円 150.45/1000 1	304,259(165,683)	
							イ 就職支援ナビゲーター(業職種間移動支援分)		
							289,737千円 150.45/1000	43,591(0)	
							(2) 労働保険料(雇用保険料)		20,809(9,925)
							ア 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)		
							(1,102,715) 2,022,324千円 9.00/1,000(料率)	18,201(9,925)	
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	181,020	376,983			195,963			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 就職支援ナビゲーター(業職種間移動支援分) 289,737千円 9.00/1,000(料率) 2,608(0)
							3 子ども・子育て拠出金 8,324(3,750)
							ア 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分) (1,102,715) (0.9446) 2,022,324千円 3.60/1,000(料率) 1 7,281(3,750)
							イ 就職支援ナビゲーター(業職種間移動支援分) 289,737千円 3.60/1,000(料率) 1 1,043(0)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料		88,301	88,301		0	[安定所] 1 土地建物借料(実績見合) 80,274千円 1.1 88,301(88,301)
	080 職場情報総合サイトの運用等		137,582	128,513		9,069	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 企業の職場情報を求職者、学生等に総合的に提供するウェブサイトを構築、運営することにより、求職者、学生等の職場選択を支援して労働市場のマッチング機能を改善するとともに、企業が雇用管理改善(働き方改革、人材育成、女性活躍等)に取り組むインセンティブを強化する。
	08085- 129-06-0110 諸謝金		95	95		0	[本省] 1 委員等出席謝金 4人 3時間 @7,900(局単価) 95(95)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		14	14		0	[本省] 1 委員等出席旅費 4人 @3,490 14(14)
	08085- 123-09-1010 庁費		9,050	4,523		4,527	[本省] 1 印刷製本費 4,112(8,227) (1) 事業主向け周知用リーフレットの作成 (2,256,514) (0.04) 2,277,319事業所 0.02(配布率) @15.45(局単価) 1.1 774(1,534) (2,277,319 事業所 : 令和元年度末雇用保険適用事業所数) (2) 求職者向け周知用リーフレットの作成 (4,837,066) (0.04) 4,714,744人 0.02(配布率) @10.60(局単価) 1.1 1,099(2,256) (4,714,744 人 : 令和元年度一般求職者数) (3) 事業主利用マニュアルの作成 (2,256,514) (0.04) 2,277,319事業所 0.02(配布率) @44.69(局単価) 1.1 2,239(4,437) (2,776,319 事業所 : 令和元年度末雇用保険適用事業所数) 2 通信運搬費 411(823) (1) 事業主向け周知用リーフレット発送費 (1,534) 774千円 0.1 77(153)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 求職者向け周知用リーフレット発送費 (2,256) 1,099千円 0.1 110(226)
							(3) 事業主利用マニュアル発送費 (4,437) 2,239千円 0.1 224(444)
	08085- 125-14-9585 職業講習等委託費	128,423		123,881		4,542	[本省] 1 職場情報総合サイトの運用等 123,881(128,423)
	085 職業情報提供サイト(日本版O-NET)の運用等	341,443		324,884		16,559	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 転職・再就職など多様な採用機会を拡大するためには転職希望者等が持つ職業スキルや経験等を活かした就職活動や企業の採用活動が行えるよう「職業情報の見える化」を進めることが重要であるため職業情報サイト(日本版O-NET)を運用し広く求人者・求職者等に就職情報を提供することにより、効果的なマッチングを図る。
	08085- 129-06-0110 諸謝金	740		377		363	[本省] 1 委員等出席謝金 377(740) (1) 技術審査委員会 201(204) ア 委員長 (10,300) 1人 2時間 @10,200(局単価) 3回 61(62) イ 委員 (7,900) 3人 2時間 @7,800(局単価) 3回 140(142) (2) 検討会 176(536) ア 座長 (10,300) 1人 2時間 @10,200(局単価) (3) 1回 20(62) イ 構成員 (7,900) 10人 2時間 @7,800(局単価) (3) 1回 156(474)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	42		42		0	[本省] 1 委員等出席旅費 4人 @3,470 3回 42(42)
	08085- 123-09-1010 庁費	159		53		106	[本省] 1 会議費 (1) 茶菓代 2(5) ア 技術審査委員会 4人 @120 3回 1(1) イ 検討会 (3) 11人 @120 1回 1(4) 2 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 速記料
							(3) 1回 @23,400(実績) 2時間 1.1 51(154)
	08085- 125-14-9585 職業講習等委託費		340,502	324,412		16,090	[本省]
	015 再就職支援・人材確保対策費		20,579,523	23,905,701		3,326,178	1 職業情報提供サイト(日本版O-NET)の運用等 324,412(340,502)
	030 人材確保対策コーナー等運営費		3,859,625	4,514,045		654,420	(職業安定局首席職業指導官室)
							(計画の概要) 医療・福祉分野のほか、警備業、運輸業などの雇用吸収率の高い分野においてマッチング支援を強化するため、人材確保支援の総合専門窓口となる「人材確保対策コーナー」を設置し、専門相談員による個別相談のほか関係団体等と連携した人材確保支援を実施する。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金		2,924,558	3,419,851		495,293	[本省]
							1 医療・福祉分野における委託事業
							(1) 技能審査委員会委員謝金 (@7,000 × 2時間 × 3人 × 1回 = 42) 42(0)
							[労働局]
							1 人材不足分野における支援 58,867(59,681)
							(1) 就職支援コーディネーター(人材確保対策分) 57,919(57,785)
							ア 日額単価 (14,820) 2,880人日 @14,810(局単価) 42,653(42,682) (12人 × 月20日 × 12月 = 2,880人日)
							イ 賞与 15,266(15,103)
							(ア) 期末手当 (735,332) 12人 @735,020(局単価) 8,820(8,824)
							(イ) 勤勉手当 (537,358) (0.97368) 12人 @537,130(局単価) 1 6,446(6,279)
							(2) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金 (192) 96時間 @7,900(局単価) 758(1,517)
							求職者向け 12局 × 2時間 × 1回 × 2月 = 48時間 求人者向け 12局 × 2時間 × 1回 × 2月 = 48時間
							(3) 事業所見学会講師謝金 (48) 24日 @7,900(局単価) 190(379) (1日 × 2回 × 12局 = 24日)
							[安定所] 3,360,942(2,864,877)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 人材確保推進協議会出席謝金 $\begin{matrix} (1,212) \\ 1,332日 @7,900(局単価) \\ (6人 \times 2回 \times 111所 \times 2時間 = 1,332日) \end{matrix}$ 10,523(9,575)
					2 医療・福祉分野における支援 (1) 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) ア 日額単価 $\begin{matrix} (32,880) & (14,820) \\ 35,280人日 @14,810(局単価) \end{matrix}$ $\begin{matrix} (137) & (32,880) \\ 147人 \times 月20日 \times 12月 = 35,280人日 \\ 4人 \times 1所 + 3人 \times 1所 + 2人 \times 31所 \\ + 1人 \times 78所 & = 147人 \end{matrix}$ 522,497(487,282)
					イ 賞与 (ア) 期末手当 $\begin{matrix} (137) & (735,332) \\ 147人 @735,020(局単価) \end{matrix}$ 108,048(100,740) (イ) 勤勉手当 $\begin{matrix} (137) & (537,358) & (0.973684) \\ 147人 @537,130(局単価) & 1 \end{matrix}$ 78,958(71,681)
					(2) 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) 医療・福祉 分野充足促進プロジェクト分 ア 日額単価 $\begin{matrix} 14,160人日 @14,810(局単価) \\ 59人 \times 月20日 \times 12月 = 14,160人日 \\ 1人 \times 59所 = 59人 \end{matrix}$ 209,710(0)
					イ 賞与 (ア) 期末手当 59人 @735,020 43,366(0) (イ) 勤勉手当 59人 @537,130 31,691(0)
					(3) 就職支援ナビゲーター(医療・福祉分) ア 日額単価 $\begin{matrix} (27,600) & (14,820) \\ 30,000人日 @14,810(局単価) \end{matrix}$ 444,300(409,032) $\begin{matrix} (115) & (27,600) \\ 125人 \times 月20日 \times 12月 = 30,000人日 \\ 4人 \times 0所 + 3人 \times 1所 + 2人 \times 12所 \\ + 1人 \times 98所 & = 125人 \end{matrix}$ 159,019(144,733)
					(ア) 期末手当 $\begin{matrix} (115) & (735,332) \\ 125人 @735,020(局単価) \end{matrix}$ 91,878(84,563)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 勤勉手当 (115) (537,358) (0.97368) 125人 @537,130(局単価) 1 67,141(60,170)
							(4) 職業相談員(人材確保支援分) 571,659(540,965)
							ア 日額単価 (41,520) (9,660) 43,440人日 @9,730(局単価) 422,671(401,083)
							181人 × 月20日 × 12月 = 43,440人日 4人 × 1所 + 3人 × 3所 + 2人 × 70所 + 1人 × 28所 = 181人
							イ 賞与 148,988(139,882)
							(ア) 期末手当 (173) (472,420) 181人 @475,592(局単価) 86,082(81,729)
							(イ) 勤勉手当 (173) (345,230) (0.97368) 181人 @347,548(局単価) 1 62,906(58,153)
							(5) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金 (808) 444日 @7,900(局単価) 3,508(6,383)
							求職者向け (101) (404) 111所 × 2月 = 222日 求人者向け (101) (404) 111所 × 2月 = 222日
							(6) 事業所見学会講師謝金 (1,212) 666日 @7,900(局単価) 5,261(9,575) (101) (1,212) (1日 × 6回 × 111所 = 666)
							3 医療・福祉以外分野における支援 1,167,141(1,075,336)
							(1) 就職支援コーディネーター(医療・福祉以外分) 622,626(573,027)
							ア 日額単価 (28,560) (14,820) 30,960人日 @14,810(局単価) 458,518(423,259)
							129人 × 月20日 × 12月 = 30,960人日 2人 × 18所 + 1人 × 93所 = 129人
							イ 賞与 164,108(149,768)
							(ア) 期末手当 (119) (735,332) 129人 @735,020(局単価) 94,818(87,505)
							(イ) 勤勉手当 (119) (537,358) (0.97368) 129人 @537,130(局単価) 1 69,290(62,263)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 就職支援ナビゲーター(医療・福祉以外分) 535,746(486,351)
						ア 日額単価 (24,240) (14,820) 26,640人日 @14,810(局単価) 394,538(359,237)
						111人 × 月20日 × 12月 = 26,640人日 1人 × 111所 = 111人
						イ 賞与 141,208(127,114)
						(ア) 期末手当 (101) (735,332) 111人 @735,020(局単価) 81,587(74,269)
						(イ) 勤勉手当 (101) (537,358) (0.97368) 111人 @537,130(局単価) 1 59,621(52,845)
						(3) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金 (808) 444日 @7,900(局単価) 3,508(6,383)
						求職者向け 111所 × 2月 = 222日 求人者向け 111所 × 2月 = 222日
						(4) 事業所見学会講師謝金 (1,212) (6回 × 111所 = 666日) 666日 @7,900(局単価) 5,261(9,575)
						4 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト)
						(1) 「保育士職場体験講習会」説明会講師謝金 (1,212) 666日 @7,900(局単価) 5,261(9,575)
						(6月 × 111所 = 666日)
						計 3,419,851(2,924,558)
08085-	122-08-2010 職員旅費	7,220	7,113		107	[本省]
						1 業務指導旅費 (48,450) 1人 6箇所 @47,910(局単価) 287(291)
						(北海道・東北、関東、北陸・東海、関西、中国・四国、九州)
						[労働局] 5,396(4,805)
						1 人材確保重点プロジェクト担当者全国会議出席旅費 1人 46局 @39,810(局単価) 0.2 366(366)
						2 指導旅費 1人 436所 @3,490(局単価) 12回 0.2 3,652(3,652)
						3 人材不足分野における支援 1,378(787)
						(1) 関係事業主団体等訪問旅費 1,128人日 @3,490(局単価) 0.2 787(787)
						(2人 × 47局 × 6分野 × 2月 = 1,128人日)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費 282人日 @3,490(局単価) 0.2 197(0) (47局 x 6回 = 282人日)
							(3) ツアー難面接会同行旅費 282人日 @3,490(局単価) 0.2 197(0) (47局 x 6回 = 282人日)
							(4) 就職面接会出席旅費 282人日 @3,490(局単価) 0.2 197(0) (1人 x 47局 x 1回 x 6月 = 282人日)
							[安定所] 1,430(2,124)
							1 医療・福祉分野における支援 650(944)
							(1) 求人内容コンサルティングのための事業所訪問旅費 (1,212) 1,332人日 @975(局単価) 0.2 260(236) (101) (1人 x 111所 x 1事業所 x 12月 = 1,332人日)
							(2) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 130(236) (111所 x 6回 = 666人日)
							(3) ツアー型面接会同行旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 130(236) (111所 x 6回 = 666人日)
							(4) 就職面接会出席旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 130(236) (111所 x 6回 = 666人日)
							2 医療・福祉以外分野における支援 650(944)
							(1) 求人内容コンサルティングのための事業所訪問旅費 (1,212) 1,332人日 @975(局単価) 0.2 260(236) (111所 x 12回 = 1,332人)
							(2) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 130(236) (111所 x 6回 = 666人)
							(3) ツアー型面接会同行旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 130(236) (111所 x 6回 = 666人)
							(4) 就職面接会出席旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 130(236) (111所 x 6回 = 666人)
							3 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 「保育士職場体験講習会」説明会出席旅費 (1,212) 666人日 @975 (局単価) 0.2 130(236) (101) (111所 × 6回 = (1,212) 666人日)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	5,439	4,693		746	計 7,113(7,220) 〔本省〕 1 医療・福祉分野における委託事業 (1) 技能審査委員会委員旅費 3人 1回 @3,490(局単価) 0.2 2(0) 〔労働局〕 1 人材不足分野における支援 488(873) (1) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費 (96) 48人 @3,490 (局単価) 0.2 34(67) 求職者向け 12局 × 1日 × 2回 = 24人 求人者向け 12局 × 1日 × 2回 = 24人 (2) 関係事業主団体等訪問旅費 (864) 432人日 @3,490 (局単価) 0.2 302(603) (1人 × 12局 × 6分野 × 6月 = 432人日) (3) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費 (48) 24人日 @3,490 (局単価) 0.2 17(34) (12局 × 2回 = 24人日) (4) ツアー型面接会同行旅費 (48) 24人日 @3,490 (局単価) 0.2 17(34) 費 (12局 × 2回 = 24人日) (5) 就職面接会出張旅費 (48) 24人日 @3,490 (局単価) 0.2 17(34) (12局 × 2回 = 24人日) (6) 就職支援コーディネーター(人材確保対策分)活動旅費 144人日 @3,490 (局単価) 0.2 101(101) (12局 × 12月 × 1回 = 144人日) 〔安定所〕 4,203(4,566) 1 人材確保推進協議会出席旅費 (1,212) 1,332人 @975 (局単価) 1 1,299(1,182) (101) (6人 × 2回 × 111所 = (1,212) 1,332人)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 医療・福祉分野における支援	1,517(1,574)
							(1) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費		
							(808) 444人 @975(局単価) 0.2	87(158)
							求職者向け (101) 111所 x 1日 x 2回 = 222人		
							求人者向け (101) 111所 x 1日 x 2回 = 222人		
							(2) 求人内容コンサルティングのための事業所訪問旅費		
							(1,212) 1,332人 @975(局単価) 0.2 (1人 x 111所 x 1事業所 x 12月 = 1,332人)	260(236)
							(3) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費		
							(1,212) 666人 @975(局単価) 0.2 (111所 x 6回 = 666人)	130(236)
							(4) ツアー型面接会同行旅費 (111所 x 6回 = 666人日)	130(236)
							(5) 就職面接会出席旅費 (1人 x 111所 x 1回 x 6月 = 666人日)	130(236)
							(6) 就職支援コーディネーター(医療・福祉分)活動旅費		
							(1,212) 1,332人 @975(局単価) 0.2 (111所 x 12回 x 1回 = 1,332人日)	260(236)
							(7) 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) 医療・福祉 分野充足促進プロジェクト分	260(0)
							1,332人 @975(局単価) 0.2 (111所 x 12回 = 1,332人日)		
							(8) 就職支援ナビゲーター(医療・福祉分)活動旅費		
							(1,212) 1,332人 @975(局単価) 0.2 (111所 x 12回 = 1,332人日)	260(236)
							3 医療・福祉分野以外における支援	1,257(1,574)
							(1) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費		
							(808) 444人 @975(局単価) 0.2	87(158)
							求職者向け 111所 x 1日 x 2回 = 222人		
							求人者向け 111所 x 1日 x 2回 = 222人		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 求人内容コンサルティングのための事業所訪問旅費 (1,212) 1,332人日 @975(局単価) 0.2 (1人 × 111所 × 1事業所 × 12月 = 1,332人日) 260(236)
					(3) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 (111所 × 6回 = 666人日) 130(236)
					(4) ツアー型面接会同行旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 費(111所 × 6回 = 666人日) 130(236)
					(5) 就職面接会出席旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 (1人 × 111所 × 1回 × 6月 = 666人日) 130(236)
					(6) 就職支援コーディネーター(医療・福祉以外分)活動旅費 (1,212) 1,332人日 @975(局単価) 0.2 (111所 × 12回 × 1回 = 1,332人日) 260(236)
					(7) 就職支援ナビゲーター(医療・福祉以外分)活動旅費 (1,212) 1,332人日 @975(局単価) 0.2 (111所 × 12回 = 1,332人日) 260(236)
					4 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト) (1) 「保育士職場体験講習会」受入保育所事前視察旅費 (1,212) 666人日 @975(局単価) 0.2 (111所 × 6回 = 666人日) 130(236)
					計 4,693(5,439)
	08085- 123-09-1010 庁 費	340,554	383,641	43,087	[労働局] 38,408(38,499)
					1 印刷製本費 (1) 人材不足分野における支援 ア 支援内容広報資料 7,200部 @60.83(局単価) 1.1 (12局 × 100部 × 6分野 = 7,200) 482(482)
					イ 事業所見学会開催通知状 (17,280) 8,640部 @3.61(局単価) 1.1 12局 × 60人 × 2 × 2回/年 × 3分野 (参加人数) 参加予定数の 2倍に送付 34(69)
					ウ ツアー型面接会開催通知状(対求職者)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(10,800) 5,400部 @3.28(局単価) 1.1 19(39)
							工 就職面接会通知状(対求職者)
							(10,800) 5,400部 @3.28(局単価) 1.1 19(39)
							(12局 × 75人 × 月1回 × 2月 × 3分野 = 5,400部)
							2 通信運搬費
							(1) 人材不足分野における支援 4,870(6,042)
							ア 支援内容広報資料発送費 7,200部 ⁽⁸²⁾ _{@84} 605(590)
							イ 事業所見学会開催通知状発送費
							(17,280) (62) 8,640部 @63 544(1,071)
							ウ ツアー型面接会開催通知状発送費
							(10,800) (62) 5,400部 @63 340(670)
							エ 就職面接会開催通知状発送費
							(10,800) (62) 5,400部 @63 340(670)
							オ 電話通話料
							17,280通話 @160(局単価) 1.1 (12回線 × 1日 × 6日 × 月20回 × 12月 = 17,280通話) 3,041(3,041)
							3 借料及び損料
							(1) 人材不足分野における支援 992(1,983)
							ア 求職者・求人者向けセミナー会場借上料
							(96) 48回 @62,600(局単価) 1.1 0.2 661(1,322)
							求職者向け
							12局 × ⁰ _{年4回} = ⁰ _{-144回}
							求人者向け
							12局 × 年4回 = 48回
							イ 就職面接会会場借上料
							(48) 24回 @62,600(局単価) 1.1 0.2 331(661)
							(12局 × 年2回 = 24回)
							4 賃金
							(1) 就職支援コーディネーター(人材確保対策分)の支援

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 業務補助員賃金(局単価) 31,992(29,845)
						(ア) 日額単価
						(7,670) (12局 × 1人 × 月20日 × 12月 = 2,880人日) 23,587(22,090)
						(イ) 賞与 8,405(7,755)
						a 期末手当
						(377,624) 12人 @404,664(局単価) 4,856(4,531)
						b 勤勉手当
						(275,956) (0.97368) 12人 @295,716(局単価) 1 3,549(3,224)
						[安定所] 345,233(302,055)
						1 備品費 9,739(4,197)
						(1) 相談机
						(28) 52人 1台 @45,000(見積) 1.1 2,574(1,386)
						(2) 相談用椅子
						(28) 52人 2脚 @30,000(見積) 1.1 3,432(1,848)
						(3) ファイリングキャビネット
						(7) 8所 @50,000(見積) 1.1 440(385)
						(4) 看板 (7) 8所 @75,000(実勢単価) 1.1 660(578)
						(5) レイアウト変更費 8所 @200,000(実績見合) 1.1 1,760(0)
						(6) 感染防止対策アクリル版 52人 @12,188(実勢単価) 1.1 697(0)
						(7) 電話機 8所 @20,000 1.1 176(0)
						2 印刷製本費 22,034(19,193)
						(1) 人材確保対策コーナーにおける支援 22,027(19,180)
						ア 支援内容案内書
						(291,674) 334,364部 @12.58(局単価) 1.1 4,627(4,036)
						イ 事業所見学会開催通知状 (36,360) 26,640部 @3.28(局単価) 1.1 96(131)
						(101) 111所 × 20人 × 2 × 2回/年 × 3分野 (参加人数) 参加予定数の (36,360) 2倍に送付 = 26,640

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ ツアー型面接会開催通知状(対求職者)
							(90,900) 49,950部 @3.28(局単価) 1.1 180(328) 111所 × 25人 × 月1回 × 6月 × 3分野 = 49,950
							工 就職面接会通知状(対求職者)
							(90,900) 49,950部 @3.28(局単価) 1.1 180(328) (101) 111所 × 25人 × 月1回 × 6月 × 3分野 = (90,900) 49,950
							才 管内情報誌作成費(対求人者)
							(2,680,080) 3,162,960枚 @4.87(局単価) 1.1 16,944(14,357) 26,358部 × 12回 × 10枚/1部 = 3,162,960枚
							(2) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト)
							ア 「保育士職場体験講習会」説明会開催通知状
							(3,636) 1,998枚 @3.28(局単価) 1.1 7(13) (101) 111所 × 3人 × 月1回 × 6月 = (3,636) 1,998枚 1説明会あたり 参加人数
							3 通信運搬費 70,973(57,203)
							(1) 人材確保対策コーナーにおける支援 57,167(56,978)
							ア 事業所見学会開催通知状発送費 (36,360) (62) 26,640部 @63 1,678(2,254)
							イ ツアー型面接会開催通知状発送費 (90,900) (62) 49,950部 @63 3,147(5,636)
							ウ 就職面接会開催通知状発送費 (90,900) (62) 49,950通 @63 3,147(5,636)
							エ 求人情報誌発送費 (6,077) (82) 6,966通 @84 585(498)
							オ 人材情報誌発送費 (5,050) (82) 5,550通 12回 @84 5,594(4,969)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							カ 管内情報誌発送費 (134,005) (82) 158,148部 @84 13,284(10,988)
							キ 電話通話料 (145,440) 159,840通話 @160(局単価) 1.1 28,132(25,597) 111回線 × 1日 × 6回 × 月20日 × 12月 = 159,840通話
							ク レイアウト変更費 (7) 8所 @200,000(実績見合) 1,600(1,400) (2) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト) ア 「保育士職場体験講習会」説明会開催通知発送費 (3,636) (62) 1,998通 @63 126(225)
							(3) 医療・福祉分野(医療・福祉分野充足促進プロジェクト) 13,680(0) ア 電話通信料 33,840通話 @160(局単価) 1.1 5,956(0) (47所 × 1日 × 3回 × 月20日 × 12月 = 33,840)
							イ 求人情報誌発送費 83,591通 @84 7,022(0)
							ウ 人材情報誌発送費 8,359通 @84 702(0)
							4 借料及びび損料 16,704(30,396) (1) 人材確保対策コーナーにおける支援 12,528(22,797) ア 求職者・求人者向けセミナー会場借上料
							(2,424) 1,332回 @28,500(局単価) 1.1 0.2 8,352(15,198) 求職者向け (1,212) (101) 111所 × 年6回 = 666回 求人者向け (1,212) (101) 111所 × 年6回 = 666回
							イ 就職面接会会場借上料 (1,212) 666回 @28,500(局単価) 1.1 0.2 4,176(7,599) (101) (1,212) (111所 × 年6回 = 666回) (2) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト) ア 「保育士職場体験講習会」説明会会場借上料
							(1,212) 666回 @28,500(局単価) 1.1 0.2 4,176(7,599) (101) (1,212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(111所 × 年6回 = 666回)
						5 賃金
						(1) 人材確保対策コーナーにおける支援
						ア 業務補助員賃金 224,318(188,400)
						(ア)日額単価 (18,180) (7,670) 19,980人日 @8,190(局単価) 163,636(139,441) (111所 × 1人 × 月15日 × 12月 = 19,980人日)
						(イ)賞与 60,682(48,959)
						a 期末手当 (101) (283,218) 111人 @319,410(局単価) 35,455(28,605)
						b 勤勉手当 (101) (206,967) (0.973684) 111人 @227,273(局単価) 1 25,227(20,354)
						6 雑役務費
						(1) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト)
						ア 「保育士職場体験講習会」保険料 (2,424) 1,332名 @1,000 1.1 1,465(2,666)
						計 383,641(340,554)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	562,092	636,097		74,005	[本省]
						1 印刷製本費
						(1) 医療・福祉、福祉分野以外の求人充足に向けた説明書作成経費
						94,000部 @35.3(局単価) 1.1 3,650(3,650) (47局 × 1,000部 × 2分野 = 94,000部)
						[労働局] 14,601(19,713)
						1 印刷製本費
						(1) 人材確保対策コーナーにおける支援
						ア 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費 (8,640) 4,320部 @1,085(局単価) 1.1 5,156(10,312) 求職者向け 12局 × 90人 × 2回 = 2,160部 求人者向け 12局 × 90人 × 2回 = 2,160部
						2 保険料 9,236(9,204)
						(1) 社会保険料
						ア 就職支援コーディネーター(人材確保対策分) 8,714(8,683) (57,785) (0.99867) 57,919千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000(料率) 1

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 労働保険料
							ア 就職支援コーディネーター(人材確保対策分)
							(57,785) 57,919千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率) 522(521)
							3 子ども・子育て拠出金
							(1) 就職支援コーディネーター(人材確保対策分) 209(197)
							(57,785) 57,919千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000(料率) (0.9444) 1
							[安定所] 617,846(538,729)
							1 印刷製本費 75,272(81,055)
							(1) 人材確保対策コーナーにおける支援 71,323(73,868)
							ア 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費
							(16,160) 8,880部 @1,085(局単価) 1.1 10,598(19,287)
							求職者向け (101) 111所 × 30人 × 2回 = (12,120) 6,660部
							求人者向け (101) 111所 × 10人 × 2回 = (4,040) 2,220部
							イ 求人情報誌作成費(対求職者)
							(2,916,720) 3,343,680枚 @4.87(局単価) 1.1 17,912(15,625)
							27,864部 × 12回 × 10枚/1部 = 3,343,680枚
							ウ 人材情報誌(対求人者)
							(7,272,000) 7,992,000枚 @4.87(局単価) 1.1 42,813(38,956)
							(101) 200部 × 111所 × 12月 × 10枚/1部 × 3分野 = (7,272,000) 7,992,000枚
							(2) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト)
							ア 「保育士職場体験講習会」説明会用資料
							(3,636) 1,998部 @1,797(局単価) 1.1 3,949(7,187)
							(101) (111所 × 3人 × 6回 × = (3,636)
							2 保険料 530,592(448,105)
							(1) 社会保険料 500,642(422,778)
							ア 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) 106,745(99,121)
							(659,703) 709,503千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000(料率) (0.99867) 1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) 医療・福祉分野 充足促進プロジェクト分 284,767千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000(料率) 42,844(0)
							ウ 就職支援ナビゲーター(医療・福祉分) (553,765) 90,770(83,204) 603,319千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000(料率) (0.99867) 1
							エ 職業相談員(人材確保支援分) (540,965) 86,006(81,280) 571,659千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000(料率) (0.99867) 1
							オ 就職支援コーディネーター(医療・福祉以外分) (573,027) 93,674(86,098) 622,626千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000(料率) (0.99867) 1
							カ 就職支援ナビゲーター(医療・福祉以外分) (486,351) 80,603(73,075) 535,746千円(相談員謝金年額) 150.45/1,000(料率) (0.99867) 1
							(2) 労働保険料 29,950(25,327)
							ア 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) (659,703) 6,386(5,938) 709,503千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率)
							イ 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) 医療・福祉分 野充足促進プロジェクト分 284,767千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率) 2,563(0)
							ウ 就職支援ナビゲーター(医療・福祉分) (553,765) 5,430(4,984) 603,319千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率)
							エ 職業相談員(人材確保支援分) (540,965) 5,145(4,869) 571,659千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率)
							オ 就職支援コーディネーター(医療・福祉以外分) (573,027) 5,604(5,158) 622,626千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率)
							カ 就職支援ナビゲーター(医療・福祉以外分) (486,351) 4,822(4,378) 535,746千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率)
							3 子ども・子育て拠出金 11,982(9,569)
							(1) 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) (659,703) 2,555(2,243) 709,503千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000(料率) (0.9444) 1
							(2) 就職支援コーディネーター(医療・福祉分) 医療・福祉 分野充足促進プロジェクト分 284,767千円(相談員謝金年額) 3.6/1,000(料率) 1,026(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 就職支援ナビゲーター(医療・福祉分) 2,172(1,883) (553,765) (0.9444) 603,319千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000(料率) 1
						(4) 職業相談員(人材確保支援分) 2,058(1,840) (540,965) (0.9444) 571,659千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000(料率) 1
						(5) 就職支援コーディネーター(医療・福祉以外分) 2,242(1,949) (573,027) (0.9444) 622,626千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000(料率) 1
						(6) 就職支援ナビゲーター(医療・福祉以外分) 1,929(1,654) (486,351) (0.9444) 535,746千円(相談員謝金年額) 3.60/1,000(料率) 1
						計 636,097(562,092)
08085- 123-09-5010	土地建物借料	19,762	24,988		5,226	[安定所] (17,965) 22,716千円(実績見合) 1.1 24,988(19,762)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	0	37,662		37,662	[本省] 1 医療・福祉分野のマッチングツールの開発 37,662(0)
061	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等	9,444,795	10,162,676		717,881	
20	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	9,031,925	9,764,832		732,907	(計画の概要) 求職者を公的職業訓練へあつせんするため、職業訓練関連情報の的確な提供、キャリアコンサルティング等を実施するとともに、訓練修了者の能力・適正を踏まえた就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマン支援を実施する。 また、民間委託を活用して公的職業訓練、専門実践教育訓練及び特定一般教育訓練の受講希望者等に対するキャリアコンサルティングを通じたジョブ・カード作成支援業務を実施する。
08085- 129-06-0110	諸謝金	5,119,632	5,961,772		842,140	[労働局] 1 職業相談員 148,442(146,968) (1) 日額手当 11,280人日 (9,660) 9,730(局単価) 109,754(108,965) 47人 × 月 20日 × 12月 = 11,280人日 1人 × 47局 = 47人 (2) 賞与 38,688(38,003) ア 期末手当 47人 (472,420) 475,592(局単価) 22,353(22,204) 1人 × 47局 = 47人 イ 勤勉手当 47人 (345,230) (0.973684) 347,548(局単価) 1 16,335(15,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 × 47局 = 47人
							〔安定所〕 5,813,330(4,972,664)
							1 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) 4,730,019(4,068,971)
							(1) ハローワーク本所分 4,257,018(3,597,066)
							ア 日額手当
							(179,280) (14,820) 211,680人日 @14,810(局単価) 3,134,981(2,656,930)
							882人 × 月20日 × 12月 = 211,680人日 3人 × 60所 = 180人 A級所 3人 × 81所 = 243人 B級所 2人 × 190所 = 380人 C級所 1人 × 79所 = 79人 D級所
							イ 賞与 1,122,037(940,136)
							(ア) 期末手当
							(747) (735,332) 882人 @735,020(局単価) 648,288(549,293)
							3人 × 60所 = 180人 A級所 3人 × 81所 = 243人 B級所 2人 × 190所 = 380人 C級所 1人 × 79所 = 79人 D級所
							(イ) 勤勉手当
							(747) (537,358) (0.973684) 882人 @537,130(局単価) 1 473,749(390,843)
							3人 × 60所 = 180人 A級所 3人 × 81所 = 243人 B級所 2人 × 190所 = 380人 C級所 1人 × 79所 = 79人 D級所
							(2) わかものハローワーク・マザーズハローワーク 473,001(471,905)
							ア わかものハローワーク 270,286(269,660)
							(ア) 日額手当
							13,440人日 (14,820) @14,810(局単価) 199,046(199,181)
							56人 × 月20日 × 12月 = 13,440人日 2人 × 28所 = 56人
							(イ) 賞与 71,240(70,479)
							a 期末手当
							56人 (735,332) @735,020(局単価) 41,161(41,179)
							2人 × 28所 = 56人

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>b 勤勉手当</p> <p>56人 (537,358) (0.973684) @537,130(局単価) 1 30,079(29,300)</p> <p>2人 × 28所 = 56人</p> <p>イ マザーズハローワーク 202,715(202,245)</p> <p>(ア)日額手当</p> <p>10,080人日 (14,820) @14,810(局単価) 149,285(149,386)</p> <p>42人 × 月 20日 × 12日 = 10,080人日 2人 × 21所 = 42人</p> <p>(イ)賞与 53,430(52,859)</p> <p>a 期末手当</p> <p>42人 (735,332) @735,020(局単価) 30,871(30,884)</p> <p>2人 × 21所 = 42人</p> <p>b 勤勉手当</p> <p>42人 (537,358) (0.973684) @537,130(局単価) 1 22,559(21,975)</p> <p>2 職業相談員</p> <p>(1)ハローワーク本所分 1,083,311(903,693)</p> <p>ア 日額手当 (69,360) (9,660) 82,320人日 @9,730(局単価) 800,974(670,018)</p> <p>343人 × 月20日 × 12月 = 82,320人日 3人 × 10所 = 30人 S級所 2人 × 40所 = 80人 A級所 2人 × 40所 = 80人 B級所 1人 × 42所 = 42人 B級所 1人 × 111所 = 111人 C級所</p> <p>イ 賞与 282,337(233,675)</p> <p>(ア)期末手当</p> <p>(289) (472,420) 343人 @475,592(局単価) 163,128(136,529)</p> <p>3人 × 10所 = 30人 S級所 2人 × 40所 = 80人 A級所 2人 × 40所 = 80人 B級所 1人 × 42所 = 42人 B級所 1人 × 111所 = 111人 C級所</p> <p>(イ)勤勉手当</p> <p>(289) (345,230) (0.973684) 343人 @347,548(局単価) 1 119,209(97,146)</p> <p>3人 × 10所 = 30人 S級所 2人 × 40所 = 80人 A級所</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2人 × 40所 = 80人 B級所 1人 × 42所 = 42人 B級所 1人 × 111所 = 111人 C級所
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	6,010	4,991		1,019	計 5,961,772(5,119,632) [本省] 1 業務指導実施に係る旅費 (48,450) 20人日 @47,910(局単価) (20人日 = 1人 × 年1回 × 20局) 958(969) [労働局] 1 関係機関打合わせ旅費 (5,170) 4,136人日 @975(局単価) (4,136人日 = 2人 × 月4日 × 11月 × 47局) 4,033(5,041)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,563	4,563		0	計 4,991(6,010) [安定所] 1 関係機関打合わせ旅費 4,563(4,563) (1) ハローワーク本所分 2,328人日 @975(局単価) 1 2,270(2,270) A月 1日 × 6月 × 1人 × 60所 = 360人日 B月 1日 × 6月 × 1人 × 90所 = 540人日 C月 1日 × 6月 × 1人 × 190所 = 1,140人日 D月 1日 × 6月 × 1人 × 48所 = 288人日 合計 2,328 (2) わかものハローワーク・マザーズハローワーク 2,293(2,293) ア わかものハローワーク 1,344人日 @975(局単価) 1 1,310(1,310) (月4日 × 12月 × 1人 × 28所 = 1,344人日) イ マザーズハローワーク 1,008人日 @975(局単価) 1 983(983) (月4日 × 12月 × 1人 × 21所 = 1,008人日)
	08085- 123-09-1010 庁 費	1,163,400	1,286,704		123,304	[労働局] 1 業務補助賃金 109,299(101,930) 93,975(87,670) (7,670) (1) 日額手当 8,460人日 @8,190(局単価) (1人 × 15日 × 12月 × 47局 = 8,460人日) 69,287(64,888) (2) 賞与 24,688(22,782) ア 期末手当 (7,262) 47人 @7,782(局単価) 15日 2.60 14,264(13,311) (1人 × 47局 = 47人)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ 勤勉手当			
							(7,262)	(0.973684)		
							47人 @7,782(局単価) 15日 1.9 1	10,424(9,471)	
							(1人 x 47局 = 47人)			
							2 保険料	14,985(13,962)	
							(1) 社会保険料			
							賃金職員			
							(87,670)	(0.99867)		
							93,975千円 150.45/1,000 1	14,139(13,173)	
							(2) 労働保険料			
							賃金職員			
							(87,670)	9.00/1000		
							93,975千円	846(789)	
							3 子ども・子育て拠出金			
							賃金職員			
							(87,670)	(0.9444)		
							93,975千円 3.60/1000 1	339(298)	
							[安定所]	1,177,405(1,061,470)	
							1 通信運搬費	239,249(203,921)	
							(1) 業務用電話	236,386(201,631)	
							ア 基本料			
							11,616回線 @2,500 1.1	31,944(31,944)	
							968回線 x 12月 = 11,616回線			
							イ 使用料			
							(0.83)			
							1,161,600通話 @160 1.1 1	204,442(169,687)	
							(968回線 x 1日 x 5回 x 月20日 x 12月 = 1,161,600通話)			
							(2) 就職面接会通知状発送	34,080通 @84 (0.8)	2,863(2,290)
							費			
							2 印刷製本費	198,097(168,376)	
							(1) 職業訓練情報提供用資料 (詳細版)			
							(0.85)			
							3,264,000部 @55.14(局単価) 1.1 1	197,975(168,278)	
							(544所 x 6,000部 = 3,264,000部)			
							(2) 面接会開催通知状 (対求職者)			
							(0.8)			
							34,080枚 @3.26(局単価) 1.1 1	122(98)	
							(60所 x 142枚 x 4回 = 34,080枚)			
							3 賃金職員	629,838(587,582)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7,670) (1) 日額手当 56,700人日 @8,190(局単価) 464,373(434,889) (1人 x 315所 x 12月 x 15日 = 56,700人日)
							(2) 賞与 165,465(152,693)
							ア 期末手当
							315人 (7,262) (1人 x 315所 = 315人) 月15日 2.60 95,602(89,214) @7,782(局単価)
							イ 勤勉手当
							315人 (7,262) (0.973684) (1人 x 315所 = 315人) 月15日 1.9 1 69,863(63,479) @7,782(局単価)
							4 保険料 100,429(93,574)
							(1) 社会保険料
							賃金職員 (587,582) (0.99867) 629,838千円 150.45/1,000 1 94,760(88,285)
							(2) 労働保険料
							賃金職員 (587,582) 629,838千円 9.00/1000 5,669(5,289)
							5 子ども・子育て拠出金
							(1) 賃金職員 (587,582) (0.9444) 629,838千円 3.60/1,000 1 2,268(1,998)
							6 借料及び損料
							(1) 就職面接会会場借上料
							240回 (0.8) @28,500(局単価) 1.1 1 7,524(6,019) (60所 x 4回 = 240回)
							計 1,286,704(1,163,400)
08085-123-09-1157	労働保険業務庁費	832,714	972,073			139,359	[労働局] 1 保険料 24,204(23,905)
							(1) 社会保険料
							職業相談員 (146,968) (0.99867) 148,442千円 150.45/1,000 1 22,333(22,082)
							(2) 労働保険料
							職業相談員 (146,968) 148,442千円 9.00/1,000 1,336(1,323)
							2 子ども・子育て拠出金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(1) 職業相談員 (146,968) 148,442千円 3.60/1,000 (0.9444) 1
					535(500)
					[安定所] 947,869(808,809)
					1 保険料 926,940(791,901)
					(1) ハローワーク本所分 851,518(716,748)
					ア 社会保険料 803,454(676,240)
					(ア) 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					(3,597,066) 4,257,018千円 150.45/1,000 (0.998671) 1
					640,469(540,460)
					(イ) 職業相談員
					(903,693) 1,083,311千円 150.45/1,000 (0.99867) 1
					162,985(135,780)
					イ 労働保険料 48,064(40,508)
					(ア) 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					(3,597,066) 4,257,018千円 9.00/1,000
					38,314(32,374)
					(イ) 職業相談員
					(903,693) 1,083,311千円 9.00/1,000
					9,750(8,134)
					(2) わかものハローワーク・マザーズハローワーク 75,422(75,153)
					ア わかものハローワーク 43,098(42,944)
					(ア) 社会保険料
					就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					(269,660) 270,286千円 150.45/1,000 (0.99867) 1
					40,665(40,517)
					(イ) 労働保険料
					就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					(269,660) 270,286千円 9.00/1,000
					2,433(2,427)
					イ マザーズハローワーク 32,324(32,209)
					(ア) 社会保険料
					就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					(202,245) 202,715千円 150.45/1,000 (0.99867) 1
					30,499(30,388)
					(イ) 労働保険料
					就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					(202,245) 202,715千円 9.00/1,000
					1,825(1,821)
					2 子ども・子育て拠出金 20,929(16,908)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) ハローワーク本所分 19,226(15,303)
						ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (3,597,066) (0.9444) 4,257,018千円 3.60/1,000 1 15,326(12,230)
						イ 職業相談員(職業訓練・求職者支援分) (903,693) (0.9444) 1,083,311千円 3.60/1,000 1 3,900(3,073)
						(2) わかものハローワーク・マザーズハローワーク 1,703(1,605)
						ア わかものハローワーク 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (269,660) (0.9444) 270,286千円 3.60/1,000 1 973(917)
						イ マザーズハローワーク 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (202,245) (0.9444) 202,715千円 3.60/1,000 1 730(688)
						計 972,073(832,714)
08085- 123-09-5010	土地建物借料	39,644	31,715	7,929	[安定所]	
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	1,865,962	1,503,014	362,948	12月 @2,402,666(実績見合) 1.1 [労働局]	31,715(39,644)
62 3	施設キャリアコン・セミナー事業	412,870	397,844	15,026	1 訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業費 (職業安定局首席職業指導官室)	1,503,014(1,865,962)
08085- 122-08-2010	職員旅費	261	133	128	[本省]	
					1 業務指導に係る旅費 (8) (32,600) 4人日 @33,210(局単価) (2所 × 1人 × 年2回 = 4人日)	133(261)
08085- 123-09-1010	庁費	34,052	34,154	102	[労働局]	829(829)
					1 印刷製本費 (1) リーフレット作成費 60,000部 @10.64 1.1 702(702) (3施設分 6所 × 10,000部 = 60,000部)	
					2 通信運搬費 (1) 業務用電話 ア 使用料	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							720通話 @160 1.1 (6回線 × 月10日 × 12月 = 720通話)	127(127)
							[安定所]	33,325(33,223)
							1 消耗品費 (1) コピー用紙		
							1,663袋 @1,417 1.1 3施設分 3袋 × 7人 × 12月 × 6所 × 1.1(予備費) = 1,663袋 1袋 : 500枚 @1,417(実勢)	2,592(2,592)
							2 通信運搬費	5,144(5,144)
							(1) 電話料金	2,930(2,930)
							ア 基本使用料		
							2回線 @2,500 12月 6所 1.1	396(396)
							イ 電話通話料		
							2回線 5回/日 20日 @160 12月 6所 1.1	2,534(2,534)
							(2) インターネット使用料	1,230(1,230)
							ア インターネット回線使用料		
							光回線1 @10,389 12月 6所 1.1	823(823)
							イ インターネット接続料		
							光回線1 @5,143 12月 6所 1.1	407(407)
							(3) リーフレット発送費 12,000枚 @82 (6所 × 2,000部 = 12,000枚)	984(984)
							3 光熱水料(実績見合)	3,317(3,317)
							(1) 電気料	2,642(2,642)
							(2) 上水道	105(105)
							(3) 下水道	137(137)
							(4) ガス料	433(433)
							4 借料及び損料	4,769(5,077)
							(1) パソコン借料		
							(26,276) 2台 @24,330(税抜) 12月 6所 1.1	3,854(4,162)
							(2) 相談機借料		
							2台 @25,700 1.1 6所	339(339)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 椅子借料 2脚 @10,700 1.1 2人 6所 282(282)
							(4) ファイリングキャビネット 1台 @44,500 1.1 6所 294(294)
							5 雑役務費 (1) 3施設既存分(実績見合) 2,170(2,170)
							6 賃金 15,333(14,923)
							(1) 日額単価 1,440人日 (7,670) @7,730(局単価) (1人 × 12月 × 20日 × 6所 = 1,440人日) 11,131(11,045)
							(2) 賞与 4,202(3,878)
							ア 期末手当 1人 6所 (377,624) @404,664(局単価) 2,428(2,266)
							イ 勤勉手当 1人 6所 (275,956) (0.97368) @295,716(局単価) 1 1,774(1,612)
							計 34,154(34,052)
08085- 123-09-5010	土地建物借料	46,029	46,029			0	[安定所] 1 土地建物借料 (1) 3施設既存分(実績見合) 46,029(46,029)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	332,528	317,528			15,000	[労働局] 1 3施設キャリアコン・セミナー委託事業の実施(6箇所) (国庫債務負担行為3年計画3年次) 317,528(332,528)
070	求人確保・求人者指導援助推進費	4,480,862	4,673,268			192,406	(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 労働市場の需給調整を図るため、ハローワークに求人者支援員を配置し、事業者に対する求人充足サービス及び求人開拓を積極的に展開し、労働市場の需給調整機能の強化を図る。 また、専門・技術者の人材確保が必要な中小企業が集積する地域の主要なハローワークにおいて、中小企業に対する専門・技術的職業に関する人材確保の支援を行う。
08085- 129-06-0110	諸謝金	3,304,113	3,721,218			417,105	[労働局] 1 技術審査委員会委員謝金(求職開拓分)(前年度限りの経費) @7,000 2時間 3人 0回 (57) 0(2,394)
							[安定所] 1 求人者支援員謝金 3,721,218(3,301,719) (1,002人 × 月20日 × 12月 = 240,480人日)
							(1) 日額単価 (214,560) (11,390) 240,480人日 @11,420 2,746,282(2,443,838)
							(2) 賞与 974,936(857,881)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 期末手当 (894) (560,664) 1,002人 @562,172 563,296(501,234)</p> <p>イ 勤勉手当 (894) (409,716)(0.973684) 1,002人 @410,818 1 411,640(356,647)</p> <p>計 3,721,218(3,304,113)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 就職面接会・企業説明会出席旅費 11,162人日 @975(局単価) 10,883(10,883) (4人 × 8回 × 436所 × 0.8 = 11,162人日)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 技術審査委員会委員旅費（求職開拓分）（前年度限りの経費） (57) @3,490 3人 0回 0(597)</p> <p>[安定所] 33,780(31,486)</p> <p>1 求人者支援員活動旅費 (30,542) 34,646人日 @975(局単価) 33,780(29,778) (802人 × 月18日 × 12月 × 0.2 = 34,646人日)</p> <p>2 求人者支援員旅費（求人票記載内容適正化分） (1,752) 0人日 @975(局単価) 0(1,708) (0人 × 月20日 × 12月 × 0.73 = 0人日)</p> <p>計 33,780(32,083)</p> <p>[本省] 21,758(43,118)</p> <p>1 印刷製本費 (1) 正社員求人提出促進用資料作成費 (2,256,514) (0.15) 2,277,319事業所 0.075(配付率) @52.64(局単価) 1.1 (令和2年3月末適用事業所数 2,277,319) (2) 円滑な採用活動のための資料作成費 9,890(19,599)</p> <p>(2,256,514) (0.15) 2,277,319事業所 0.075(配付率) @52.64(局単価) 1.1 (令和2年3月末適用事業所数 2,277,319)</p> <p>2 通信運搬費 (1) 委託発送費 (39,198) 19,780千円 0.1 1,978(3,920) (上記(1) + (2) = 19,780千円)</p> <p>[労働局] 0(40,666)</p> <p>1 備品費（前年度限りの経費） (1) イベント用機材購入費 0(2,138)</p>
08085- 122-08-2010	職員旅費	10,883	10,883		0	
08085- 122-08-6010	委員等旅費	32,083	33,780		1,697	
08085- 123-09-1010	庁費	352,495	300,641		51,854	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							2 印刷製本費(前年度限りの経費)	0(4,472)
							(1)ポスター印刷費	0(175)
							(2)イベント出席者配布用資料の印刷	0(4,297)
							3 借料及び損料(前年度限りの経費)	
							(1)イベント会場借上料	0(2,257)
							4 雑役務費(前年度限りの経費)	0(31,799)
							(1)雑役務費	0(48)
							(2)アプリ広告料	0(8,910)
							(3)セミナーコンテンツ作成費	0(22,841)
							[安定所]	278,883(268,711)
							1 印刷製本費	35,871(35,547)
							(1)就職面接会・企業説明会開催通知書	
							52,320部 @5.54(局単価) 1.1	319(319)
							(10人 × 12回 × 436所 = 52,320部)	
							(2)求人充足パンフレットの作成	32,966(32,665)
							(2,256,514)	
							2,277,319事業所 0.25(配布率) @52.64(局単価) 1.1	
							(令和2年3月末適用事業所数 2,277,319)	
							(3)採用意向調査・求人要請案内文の作成	
							(2,256,514)	
							2,277,319事業所 0.25(配布率) @4.13(局単価) 1.1	2,586(2,563)
							(令和2年3月末適用事業所数 2,277,319)	
							2 通信運搬費	81,700(76,545)
							(1)電話通話料	
							(172,080)	
							192,480通話 @160(局単価) 1.1	33,876(30,286)
							(802人 × 月20日 × 12月 = 192,480通話)	
							(2)採用意向調査・求人要請案内文の発送	
							(2,256,514)	
							2,277,319事業所 0.25(配布率) @84 ⁽⁸²⁾	47,824(46,259)
							(令和2年3月末適用事業所数 2,277,319)	
							3 賃金	88,313(82,705)
							(1)日額単価	
							(7,670)	
							69人 月19日 6月 @8,190(局単価)	64,423(60,332)
							(2)賞与	23,890(22,373)
							ア 期末手当	13,958(13,072)
							69人 @202,293 ^(189,449)	
							(8,190円 × 19日 × 1.3)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 勤勉手当 69人 $\frac{(137,978)}{143,939} \times (0.97699)$ 1 9,932(9,301) (8,190円 × 19日 × 0.925)
						4 借料及び損料 59,809(60,249) (1) レンタカー代
						10,464回 @5,000 1.1 57,552(57,552) 10,464回 = A級所 35所() × 16回/月 × 12月 × 0.5 = 3,360 B級所 74所() × 16回/月 × 12月 × 0.5 = 7,104 () 東京・愛知・大阪を除く (2) レンタカー代 (求人票記載内容適正化分)
						(4) 0台 @5,000 月20日 1.1 0(440) (3) 企業説明会・就職面接会会場借上料
						72回 @28,500 1.1 2,257(2,257) (6所 × 12回 = 72回)
						5 自動車維持費 6,475(6,950) (1) ガソリン代
						109台 @9,000 12月 0.5 1.1 6,475(6,475) (2) ガソリン代 (求人票記載内容適正化分)
						(4) 0台 @9,000 12月 1.1 0(475)
						6 雑役務費 (1) 雑役務費 (実績見合) 6,715(6,715)
						計 300,641(352,495) 〔安定所〕 606,746(538,533)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	538,533	606,746		68,213	1 印刷製本費 (1) 求人票適正化リーフレットの作成 (2,256,514) 0事業所 0.1(配布率) @6.07(局単価) 1.1 0(1,507)
						2 保険料 593,349(525,800) (1) 社会保険料 (3,301,719) 3,721,218千円 150.45/1,000 (0.998672) 1 559,858(496,084) (2) 労働保険料 (雇用保険料) (3,301,719) 3,721,218千円 9.0/1,000 33,491(29,716)
						3 子ども・子育て拠出金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 求人者支援員 (3,301,719) 3,721,218千円 3.60/1,000 (0.9444) 1 13,397(11,226)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	242,755	0		242,755	[労働局] 1 求職開拓事業 0(242,755)
080	就職氷河期対策費	2,794,241	4,555,712		1,761,471	
20	不安定就労者再チャレンジ支援事業	1,304,561	2,891,180		1,586,619	(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 不安定就労者の多い地域において、成果連動型の民間委託により不安定就労者の教育訓練、職場実習等を行い、安定就職につなげる。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	97,065	97,289		224	[労働局] 97,289(97,065) 1 就職支援コーディネーターの配置 96,531(96,307) (1) 日額単価 1人 20ヵ所 12月 20日 (14,820) @14,810 71,088(71,136) (2) 賞与 25,443(25,171) ア 期末手当 1人 20ヵ所 (735,332) @735,020 14,700(14,707) イ 勤勉手当 1人 20ヵ所 (537,358)(0.97368) @537,130 1 10,743(10,464) 2 受託者選定に係る有識者出席謝金 3人 16局 2日 @7,900 758(758)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	468	468		0	[労働局] 1 受託者との連絡調整旅費 1人 20ヵ所 12月 @975 2回 468(468)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	803	803		0	[労働局] 1 受託者との連絡調整旅費 1人 20ヵ所 12月 @975 2回 468(468) 2 受託者選定に係る有識者出席旅費 3人 16ヵ所 2日 @3,490 335(335)
08085- 123-09-1010	庁 費	9,714	9,714		0	[労働局] 9,714(9,714) 1 備品費 7,521(7,521) (1) パソコン借料 20台 321,156 1.1 7,065(7,065) (2) 会場借上料 20ヵ所 2日 @11,400 456(456) 2 印刷製本費 (1) 受託者広報リーフレット 16,000部 @15.51 1.1 273(273) 3 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 受託者広報リーフレット発送費 16,000部 @120 1,920(1,920)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	16,511	16,586		75	[労働局] 16,586(16,511) 1 通信運搬費 (1) 電話通話料 20人 20日 12月 @160 1.1 845(845) 2 社会保険料等 15,741(15,666) (1) 就職支援コーディネーター社会保険料等 (96,307) (0.99867) 96,531千円 150.45/1000 1 14,524(14,471) (2) 就職支援コーディネーター労働保険料 (96,307) 96,531千円 9.00/1000 869(867) (3) 子ども・子育て拠出金 (96,307) (0.9444) 96,531千円 3.60/1,000 1 348(328)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	1,180,000	2,766,320		1,586,320	[労働局] 2,766,320(1,180,000) 1 不安定就労者再チャレンジ支援事業 (国庫債務負担行為 3年計画2年次) 1,472,260(1,180,000) 2 不安定就労者再チャレンジ支援事業 (国庫債務負担行為 3年計画1年次) 1,294,060(0)
45	就職氷河期支援対策専門窓口の設置及びチーム支援の実施	1,489,680	1,664,532		174,852	(計画の概要) 就職氷河期世代の不安定な就労状態にある者一人ひとりが置かれている複雑な課題・状況を踏まえ、ハローワークに専門窓口を設置し、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し就職から職場定着まで一貫した支援を実施する。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,035,177	1,249,752		214,575	[安定所] 1,249,752(1,035,177) 1 就労・生活支援アドバイザー謝金 395,778(332,259) (1) 日額単価 (69) (14,820) 82人 12月 20日 @14,810 291,461(245,419) (2) 賞与 104,317(86,840) ア 期末手当 (69) (735,332) 82人 @735,020 60,272(50,738) イ 勤勉手当 (69) (537,358)(0.973684) 82人 @537,130 1 44,045(36,102) 2 就職支援コーディネーター謝金 395,778(332,259) (1) 日額単価 (69) (14,820) 82人 12月 20日 @14,810 291,461(245,419) (2) 賞与 104,317(86,840) ア 期末手当 (69) (735,332) 82人 @735,020 60,272(50,738)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 勤勉手当 (69) (537,358) (0.973684) 82人 @537,130 1 44,045(36,102)
						3 職業相談員謝金 454,801(368,982)
						(1) 日額単価 (118) (9,660) 144人 12月 20日 @9,730 336,269(273,571)
						(2) 賞与 118,532(95,411)
						ア 期末手当 (118) (472,420) 144人 @475,592 68,485(55,746)
						イ 勤勉手当 (118) (345,230) (0.973684) 144人 @347,548 1 50,047(39,665)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,434	1,608		174	4 セミナー講師謝金 (621) (2,700) 738人 @4,600 3,395(1,677)
						[本省]
						1 業務指導費 (57,730) 10局 1人 @58,900 589(577)
						[安定所]
						1 事業担当責任者活動旅費 1,019(857)
						(1) 管轄地域内 (69) 82人 2回/年 @975 160(135)
						(2) 管轄地域外 (69) 82人 3回/年 @3,490 859(722)
						計 1,608(1,434)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	77,072	92,789		15,717	[安定所] 92,789(77,072)
						1 就労・生活支援アドバイザー活動旅費 8,787(7,394)
						(1) 管轄地域内 (69) 82人 24回/年 @975 1,919(1,615)
						(2) 管轄地域外 (69) 82人 24回/年 @3,490 6,868(5,779)
						2 就職支援コーディネーター活動旅費 35,148(29,576)
						(1) 管轄地域内 (69) 82人 8回/月 12月 @975 7,675(6,458)
						(2) 管轄地域外 (69) 82人 8回/月 12月 @3,490 27,473(23,118)
						3 職業相談員活動旅費 46,293(37,935)
						(1) 管轄地域内 (118) 144人 6回/月 12月 @975 10,109(8,284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 管轄地域外 (118) 144人 6回/月 12月 @3,490 36,184(29,651)
						4 各種セミナーの実施
						(1) 各種セミナーの講師旅 (621) (3,490) 738回 @3,470 2,561(2,167) 費 (738 = 82所 × 月1回 × 12月 × 0.75)
08085- 123-09-1010	庁 費	65,707	8,125		57,582	[本省] 0(29,682)
						1 広報事業経費 0(6,436)
						(1) 新聞広報費 0(3,936)
						ア 朝日新聞 (1) 0回 @2,360,000 0(2,360)
						イ 日経新聞 (1) 0回 @1,576,000 0(1,576)
						(2) 就職氷河期世代支援窓口開設ポスター作成費
						(1) 0契約 @2,500,000 0(2,500)
						2 インターネット広報費 0(17,500)
						(1) PC向けインターネット広告費
						(1) 0契約 @12,500,000 0(12,500)
						(2) スマホ向けインターネット広告費
						(1) 0契約 @5,000,000 0(5,000)
						3 動画広報費 0(5,746)
						(1) 雑役務費
						ア 広報用動画作成企画・構成料
						(1) 0契約 @1,500,000 0(1,500)
						(2) 消耗品費
						ア 配布用DVD費用 (1,849) 0部 @60 0(111)
						(3) 通信運搬費
						ア DVD発送費 (47) 0局 @2,667 0(125)
						(4) 動画広報関係費 0(4,010)
						ア 動画広告 (1) 0契約 @3,250,000 0(3,250)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ インターネットサンプル調査
							(1) 0式 @760,000 0(760)
							[安定所]
							1 備品費 8,125(36,025)
							(1) 相談机 (242) 52台 @45,000 2,340(10,890)
							(2) 相談用椅子 (242) 52台 @30,000 1,560(7,260)
							(3) ファイリングキャビネット
							(55) 13所 @50,000 650(2,750)
							(4) 看板 (55) 13所 @75,000 975(4,125)
							(5) レイアウト変更 (55) 13所 @200,000 2,600(11,000)
							計 8,125(65,707)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁 費	310,290		312,258		1,968	[本省]
							1 印刷製本費 815(674)
							(1) 就職氷河期世代支援窓口ポスター印刷費
							(3,330) 3,870枚 @69.62 1.1 296(255)
							(2) 就職氷河期世代支援窓口リーフレット印刷費
							(30,300) 37,500枚 @12.58 1.1 519(419)
							2 通信運搬費
							(1) 就職氷河期世代支援窓口ポスター・リーフレット発送費
							47箇所 @2,667.00 125(125)
							[労働局]
							1 印刷製本費 1,100(931)
							(1) 就職氷河期世代支援窓口ポスター印刷費
							(4,140) (69.52) 5,040枚 @69.62 1.1 386(317)
							(2) 就職氷河期世代支援窓口リーフレット印刷費
							(44,400) 51,600枚 @12.58 1.1 714(614)
							2 通信運搬費 4,582(4,582)
							(1) 就職氷河期世代支援窓口ポスター発送費
							1,718箇所 @2,667 0.5 2,291(2,291)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 就職氷河期世代支援窓口リーフレット発送費 1,718箇所 @2,667 0.5 2,291(2,291)
							[安定所] 305,636(303,978)
							1 印刷製本費 18,968(15,594)
							(153,600) (1) 氷河期求職者専用求人誌 196,800部 @71 1.1 15,370(11,996)
							(2) 氷河期求職者専用支援内容案内書 396,000部 @4.13 1.1 1,799(1,799)
							(3) 就職面接会開催通知 396,000部 @4.13 1.1 1,799(1,799)
							2 通信運搬費 30,536(26,426)
							(1) 就労・生活支援アドバイザー電話代 4,817(4,070)
							ア 基本料 (35) 41回線 12月 @2,500 1.1 1,353(1,155)
							イ 通話料 (16,560) 19,680回 @160 1.1 3,464(2,915)
							(2) 就職支援コーディネーター電話代 4,817(4,070)
							ア 基本料 (35) 41回線 12月 @2,500 1.1 1,353(1,155)
							イ 通話料 (16,560) 19,680回 @160 1.1 3,464(2,915)
							(3) 職業相談員電話代 8,459(6,931)
							ア 基本料 (59) 72回線 12月 @2,500 1.1 2,376(1,947)
							イ 通話料 (28,320) 34,560回 @160 1.1 6,083(4,984)
							(4) 郵送費 12,443(11,355)
							ア 求人情報誌発送費 (46,080) 59,040通 @84 4,959(3,871)
							イ 就職面接会開催通知状発送費 118,800通 @63 7,484(7,484)
							3 保険料 198,735(164,587)
							(1) 就労・生活支援アドバイザー 社会保険料 (332,259) (0.99867) 395,778千円 150.45/1000 1 59,545(49,922)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 就労・生活支援アドバイザー 雇用保険料 (332,259) 395,778千円 9.00/1000 3,563(2,991)
							(3) 就職支援コーディネーター 社会保険料 (332,259) (0.99867) 395,778千円 150.45/1000 1 59,545(49,922)
							(4) 就職支援コーディネーター 雇用保険料 (332,259) 395,778千円 9.00/1000 3,563(2,991)
							(5) 職業相談員 社会保険料 (368,982) (0.99867) 454,801千円 150.45/1000 1 68,425(55,440)
							(6) 職業相談員 雇用保険料 (368,982) 454,801千円 9.00/1000 4,094(3,321)
							4 子ども・子育て拠出金 4,488(3,515)
							(1) 就労・生活支援アドバイザー (332,259) (0.944) 395,778千円 3.6/1000 1 1,425(1,130)
							(2) 就職支援コーディネーター (332,259) (0.944) 395,778千円 3.6/1000 1 1,425(1,130)
							(3) 職業相談員 (368,982) (0.9444) 454,801千円 3.6/1000 1 1,638(1,255)
							5 面接会費
							(1) 面接会会場借上料 (69) 82箇所 12回/年 @28,500 28,044(23,598)
							6 セミナーの実施 24,865(20,923)
							(1) 各種セミナーテキスト作成 (69) 82所 12回 30部 @71.00 0.75 1.1 1,729(1,455)
							(2) 各種セミナー会場借料 (621) 738回 @28,500 1.1 23,136(19,468)
							7 借料及び損料 0(49,335)
							(1) レンタカー代 (69) (52) 82所 0回/年 @5,000 1.1 0(19,734)
							(2) 自動車維持費 (69) (52) 82所 0回/年 @7,500 1.1 0(29,601)
							計 312,258(310,290)
020	ふるさとハローワーク推 進事業						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	ふるさとハローワークの 設置・運営	1,179,643	1,177,809		1,834	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	947,470	944,344		3,126	〔安定所〕 1 職業相談員(ふるさとハローワーク担当)謝金 944,344(947,470) (1) 日額単価 (72,720) (9,660) 71,760人日 @9,730 698,225(702,475) (2) 賞与 246,119(244,995) ア 期末手当 (303) (472,420) 299人 @475,592 142,202(143,143) イ 勤勉手当 (303) (345,230)(0.973684) 299人 @347,548 1 103,917(101,852)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	1,453	1,443		10	〔安定所〕 1 ふるさとハローワークの設置・運営 (1) ふるさとハローワークへの安定所職員巡回旅費 (138) 1人 137箇所 @975 36回 0.3 1,443(1,453)
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	353	351		2	〔安定所〕 1 ふるさとハローワークの設置・運営 (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)活動旅費 (1,812) 1,800人日 @975 0.2 351(353) (1,800人日=150人×1日×12月)
08085-	123-09-1010 庁 費	76,259	77,694		1,435	〔安定所〕 1 消耗品費 (1) ふるさとハローワークの設置・運営 8,952(10,019) ア ハローワークインターネット閲覧端末消耗品 (1,656) (1) 1,644台 @2,500 1.1 0.9 4,069(4,554) (1,644台=137カ所×12月) イ 業務用コピー用紙 (3,312) (1) 3,288箱 @1,500 1.1 0.9 4,883(5,465) 3,288箱=137室×12月×2箱 1箱=2,500枚 @1,500=A4:物価資料より 2 通信運搬費 (1) ふるさとハローワークの設置・運営 19,635(22,014) ア 求人受理専用FAX (ア)電話基本料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1,656) 1,644月 @2,500 1.1 0.9 (1) (1,644月 = 137カ所 × 12月 @2,500 = 安定局統一単価)	4,069(4,554)
						イ 業務用電話 (ア) 電話基本料	9,752(10,953)
						(1,656) 1,644月 @2,500 1.1 0.9 (1) (1,644月 = 137カ所 × 12月 @2,500 = 安定局統一単価)	4,069(4,554)
						(イ) 電話通話料	
						(36,360) 35,880通話 @160 1.1 0.9 (1) (35,880通話 = 299人 × 10日 × 12月 @160 = 安定局統一単価)	5,683(6,399)
						ウ ハローワークインターネット閲覧端末通信費等 (ア) 通信料等	
						(1,656) 1,644月 @3,572 1.1 0.9 (1) (1,644月 = 137室 × 12月 @3,572 = 見積)	5,814(6,507)
						3 賃金 (1) ふるさとハローワークの設置・運営	
						ア 繁忙期賃金 5,280人日 (7,670) 5,280人日 = 88人 × 20日 × 3月 @8,190 1	43,243(40,498)
						4 施設移転費 (1) ふるさとハローワークの設置・運営	
						(3.5) (1,065) 8.0件 @733千円	5,864(3,728)
						8.0件 = R3 移転予定件数 @733千円 = R1~R2 移転1件あたりの費用平均	
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	154,108	153,977		131	[安定所]	153,977(154,108)
						1 保険料 (1) ふるさとハローワークの設置・運営	
						ア 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費	150,577(150,886)
						(ア) 社会保険料	
						(947,470) 944,344千円 150.45/1000 (0.99867) 1	142,077(142,358)
						健康保険 50.00/1,000 介護保険 8.95/1,000 厚生保険 91.50/1,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 労働保険料(雇用保険料) (947,470) 944,344千円 9.00/1000 8,500(8,528)
					2 子ども・子育て拠出金 (1) ふるさとハローワークの設置・運営 (947,470) (0.9444) 944,344千円 3.60/1,000 1 3,400(3,222)
050	需給調整事業指導援助費	2,590,486	2,583,086	7,400	(職業安定局需給調整事業課)
010	労働者派遣事業等の適正な運営の確保に係る経費	2,563,176	2,557,648	5,528	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,882,562	1,841,315	41,247	[労働局] 1 需給調整事業専門相談員の配置 1,841,315(1,882,562) (1) 専門分 1,626,548(1,632,404) ア 日額 (339) (14,820) 337人 @14,810 20日 12月 1,197,833(1,205,755) イ 賞与 428,715(426,649) (ア) 期末手当 (339) (735,332) 337人 @735,020 247,702(249,278) (イ) 勤勉手当 (339) (537,358) (0.973684) 337人 @537,130 1 181,013(177,371) (2) 一般分 214,767(250,158) ア 日額 (80) (9,660) 68人 @9,730 20日 12月 158,794(185,472) イ 賞与 55,973(64,686) (ア) 期末手当 (80) (472,420) 68人 @475,592 32,340(37,794) (イ) 勤勉手当 (80) (345,230) (0.973684) 68人 @347,548 1 23,633(26,892)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	11,017	9,181	1,836	[本省] 1 地方ブロック会議への本省出席 (48,450) 1人 @47,981 8労働局 384(388) 2 労働局の取組みに対する打ち合わせ 2人 @39,810 4回 318(318) [労働局] 8,479(10,311) 1 労働者派遣事業に係る全国会議の開催 6,648(8,480) (1) (2) 1人 @39,810 46労働局 1回 1,831(3,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 2人 @52,360 46労働局 1回 4,817(4,817)
						2 職業紹介制度に係る全国会議の開催 1人 @39,810 46労働局 1,831(1,831)
						計 9,181(11,017)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	3,043	3,002		41	[労働局] 3,002(3,043)
						1 需給調整事業相談員の活動旅費 (419) 405人 3回 @975 1,185(1,226)
						2 労働者派遣事業適正運営協力員活動旅費 (1) 労働者派遣事業適正運営協力員事業所訪問旅費及び会議出席旅費 1,864人日 @975 1,817(1,817) (932人×年1回=932人 932人×1回= 932人 計 1,864人日)
08085- 123-09-1010	庁費	234,026	220,066		13,960	[労働局] 220,066(234,026)
						1 通信運搬費 (1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 31,354(33,048) ア 製造業務の派遣先に対する説明会等の実施 (ア) 開催通知作成 (142,710) 132,380部 @82 10,855(11,702) 51,170(62,408)部 137,944(141,464)部 (派遣先件数 689,720(707,319)件/5) 合計 189,114(203,872)部 189,114 × 0.7 132,380
						イ 派遣労働者への説明会等の実施 (ア) 開催通知作成 (142,710) 132,380部 @82 10,855(11,702) 51,170(62,408)部 137,944(141,464)部 (派遣先件数 689,720(707,319)件/5) 合計 189,114(203,872)部 189,114 × 0.7 132,380
						ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 9,644(9,644) (ア) 開催通知作成(東京・大阪) 800事業所 @82 7回 3労働局 1,378(1,378) (イ) 開催通知作成(東京・大阪以外ブロック) 600事業所 @82 4回 41労働局 8,069(8,069) (ウ) 開催通知作成(40労働局) 400事業所 @82 2回 3労働局 197(197)
						2 借料及び損料 27,477(27,477)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 24,787(24,787)
					ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施
					(ア) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施
					a 会場借料 4,756(4,756)
					(a)
					44都道府県 年2回 @48,000 1.1 4,646(4,646)
					(b) 3県 年1回 @33,400 1.1 110(110)
					イ 派遣労働者への説明会等の実施
					(ア) 会場借料(労働局 半日(午後) 20~50名) 1,851(1,851)
					a 3局 3回 @17,900 1.1 1 177(177)
					b 41局 2回 @17,900 1.1 1,615(1,615)
					(中規模局(27局))
					c 3局 1回 @17,900 1.1 59(59)
					ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 18,180(18,180)
					(ア) 説明会会場借料(東京・愛知・大阪)
					@191,730 7回 3労働局 1.1 4,429(4,429)
					(イ) 説明会会場借料(課室設置局)
					@74,400 4回 41労働局 1.1 13,422(13,422)
					(ウ) 説明会会場借料(安定課対応)
					@49,900 2回 3労働局 1.1 329(329)
					(2) 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用
					ア 派遣事業適正運営協力員会議・研修の開催
					(ア) 会場借料 47所 年1回 @17,900 1.1 925(925)
					(労働局、半日(午後)、20~50名)
					(3) 需給調整事業専門相談員・賃金職員に係る機器類借り上げ 1,765(1,765)
					ア 机レンタル 816(816)
					イ 椅子レンタル 816(816)
					ウ 電話レンタル 81(81)
					エ 電話回線使用料 52(52)
					3 賃金 138,631(149,228)
					(1) 日額
					(60) (7,670)
					52名 @8,190 月20日勤務 12月 102,211(110,448)
					(2) 賞与 36,420(38,780)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 期末手当 (60) (377,624) 52名 @404,664 21,043(22,658)</p> <p>イ 勤勉手当 (60) (275,956)(0.973684) 52名 @295,716 1 15,377(16,122)</p> <p>4 保険料</p> <p>(1) 賃金職員分 22,105(23,765)</p> <p>ア 社会保険料 (149,228) (0.99867) 138,631千円 150.45/1000 1 20,857(22,422)</p> <p>イ 労働保険料 (149,228) 138,631千円 9.0/1000 1,248(1,343)</p> <p>5 子ども・子育て拠出金</p> <p>(1) 賃金職員分 (149,228) (0.94444) 138,631千円 3.6/1000 1 499(508)</p> <p>[本省] 27,436(32,043)</p> <p>1 印刷製本費 24,448(29,055)</p> <p>(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 21,323(20,949)</p> <p>ア 派遣労働者等への労働者派遣制度の情報提供の実施 (ア) 労働者派遣制度の情報提供使用資料の印刷 (142,710) 132,380部 @52.64 1.1 7,665(8,263)</p> <p>51,170 (62,408)部 労働者派遣事業所数 137,944(141,464)部 (派遣件数 689,720(707,319)件/5) 合計 189,114(203,872)部 ハ'ソレット A4 20頁 189,114 × 0.7 = 132,380</p> <p>イ 新規参入事業主向け説明資料の印刷 (9,266) 10,369部 @270 1.1 3,080(2,752)</p> <p>3,954(3,448)所 (R3 新規許可事業所数(見込み)) 730(1,043)所 (R3 新設事業所数 (見込み)) 5,685(4,775)所 (R3 許可更新事業所数(見込み))</p> <p>10,369(9,266)部 軽印刷 A4 100頁 5号</p> <p>ウ 労働者派遣事業許可申請マニュアル (62,408) 51,170部(実績見合) @125.0 1.1 0.5 3,518(4,291)</p> <p>エ 不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル (19,000) (270.0) 55,000部 @76.0(実績見合) 1.1 4,598(5,643)</p>
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	395,985	385,080		10,905	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>オ 需給調整指導官必携の作成</p> <p>330部 @6,782 1.1 2,462(0)</p> <p>(2) 職業紹介制度に係る情報提供の充実 3,125(8,106)</p> <p>ア 職業紹介リーフレットの作成</p> <p>(70,468) (52.64) 83,169部 @14.66(局単価) 1.1 1,341(4,080)</p> <p>令和3年度職業紹介事業所見込38,594所 + (自治体47都道府県 + 市町村1,718) ×25部 + (関係団体9団体 × 50部)</p> <p>計 83,169部</p> <p>イ 職業紹介事業リーフレットの作成(内部分)</p> <p>(57.39) 27,050部 @14.66(局単価) 1.1 436(1,708)</p> <p>本省500部 + 労働局・安定所26,550部(531所 × 50部)</p> <p>計27,050部</p> <p>ウ 職業紹介事業許可申請・更新マニュアルの作成等</p> <p>(21,500) 12,500部(実績見合) @98.0 1.1 1.0 1,348(2,318)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 国外にわたる職業紹介事業の適正な実施に係る情報提供の 実施</p> <p>10カ国 40頁 @6,792(見積平均値) 1.1 2,988(2,988)</p> <p>[労働局] 357,644(363,942)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 57,417(57,743)</p> <p>ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施</p> <p>(ア) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施</p> <p>a 説明会用資料の印刷 (142,000) 138,000部 @90 1.1 13,662(14,058)</p> <p>138,000(142,000)部(派遣先件数 689,720(707,319)件/5) 軽印刷 A4 30頁 4号</p> <p>イ 派遣労働者への説明会等の実施</p> <p>(ア) 説明会等説明資料 14,065(13,995)</p> <p>a (39.76) 3局 10,000部 @40.14 1.1 1,325(1,312)</p> <p>(設置部局(東京・愛知・大阪)) (5回 × 2,000(2,000)部(ハローワーク 1,000(1,000) + 派遣事業所1,000) A4)</p> <p>b (44.69) 41局 6,000部 @44.89 1.1 12,147(12,093)</p> <p>(中規模局(41(40)局)) (3回 × 2,000部(ハローワーク1,000 + 派遣事業所1,000) A4)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c 3局 4,000部 (44.69) @44.89 1.1 593(590) (2回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000)A4)
						ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 28,603(28,603) a 説明会用資料作成(東京・愛知・大阪) 200事業所 @729 7回 3労働局 1.1 3,368(3,368) b 説明会用資料作成(中規模局41局) 150事業所 @729 5回 41労働局 1.1 24,658(24,658) c 説明会用資料作成(小規模局3局) 120事業所 @729 2回 3労働局 1.1 577(577) エ 職業紹介制度に係る情報提供の充実 (ア) 地域の実情に応じた制度説明のための資料作成 a 制度説明資料の作成 21,000部 @47.07 1.1 1,087(1,087) 2 保険料 (1) 需給調整事業専門相談員分 293,598(299,798) ア 社会保険料 (ア) 通常分 (1,882,562) (0.99867) 1,841,315千円 150.45/1000 1 277,026(282,855) イ 労働保険料 (1,882,562) 1,841,315千円 9.0/1000 16,572(16,943) 3 子ども・子育て拠出金 (1) 需給調整事業専門相談員分 (1,882,562) (0.94444) 1,841,315千円 3.6/1000 1 6,629(6,401) 計 385,080(395,985) [本省] 99,004(36,543) 1 不合理な待遇差解消のための好事例集(労働者派遣) 33,670(36,543) 2 労働者派遣制度等の今後のあり方についての調査・研究事業 33,756(0) 3 職業紹介事業者等の今後のあり方についての調査・研究事業 31,578(0) (職業安定局需給調整事業課) (計画の概要) 求職者が募集情報提供等事業者の提供する求人情報を利用する際、当該情報は求職者の安定雇用やキャリアアップに影響を及ぼすおそれがあるため、求人情報の的確表示についてガイドラインに基づく業界団体等の取組を促進するため周知・啓発を行う。
08085-125-14-9585	職業講習等委託費	36,543	99,004		62,461	
035	求人情報提供の適正化推進事業費					
08085-125-14-9585	職業講習等委託費	27,310	25,438		1,872	
						[本省] 1 求人情報提供の適正化推進事業費 25,438(27,310)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	民間人材サービスの活用・育成による労働市場の機能強化費						(職業安定局民間人材サービス推進室・需給調整事業課) (計画の大要) 民間人材サービス事業者の模範となる優れた取組を行う事業者の具体的な取組指針(行動基準)に沿って、優良な事業者の育成を促進し、優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場の機能強化を図るとともに、派遣元事業者等の生産性向上を支援する取組を推進する。
010	優良な民間人材サービス事業者の育成促進事業	201,243		176,849		24,394	
05	民間人材サービス活用・適正化推進事業						
08085-	125-14-9585 職業講習等委託費	85,781		64,616		21,165	[本省] 64,616(85,781) 1 職業紹介事業者の適正化推進事業 25,068(0) 2 請負事業適正化・雇用管理改善推進事業 14,512(14,643) 3 労働者派遣事業者の適正化推進事業 25,036(0) 4 民間職業紹介従事者の人材育成推進事業(前年度限りの経費) 0(36,529) 5 医療・介護・保育分野における職業紹介事業に関する協議会(前年度限りの経費) 0(34,609)
10	民間人材サービス育成・活用推進事業	115,462		112,233		3,229	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	587		587		0	[本省] 587(587) 1 研究会謝金 7人 6回 2時間 @6,100 (有識者7人) (統一単価) 512(512) 2 報告書執筆謝金 1人 50枚 @1,500 (400字/枚) (省統一単価) 75(75)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	796		796		0	[本省] 796(796) 1 (本省 - 都道府県間平均1泊2日) 2人 10回 @39,810
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	126		126		0	[本省] 126(126) 1 (日帰地区) 6人 6回 @3,490
08085-	123-09-1010 庁 費	655		655		0	[本省] 655(655) 1 会議費 (1) 茶菓代 @120 6人 6回 1.1 (統一単価) 5(5) 2 印刷製本費 (1) 報告書 620部 @489 1.1 (軽A4、50頁 5号) 333(333) (本省9部 + 47局 + 544所 + 20民間人材ビジネス団体)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 雑役務費
							(1) 速記代 @24,000 2時間 6回 1.1 317(317)
	08085- 125-14-9585 職業講習等委託費	113,298		110,069		3,229	[本省] 110,069(113,298)
	060 求人等情報提供事業推進費						1 優良事業者推奨事業 85,584(60,178)
	025 ハローワークシステム運営費	34,654,565		33,946,177		708,388	2 中小事業者に対するIT活用等支援事業(前年度限りの経費) 0(32,414)
							3 民間人材サービス活用検討事業 24,485(20,706)
	08085- 129-06-0110 諸謝金	212		212		0	(計画の概要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。
							[本省]
							1 委員会出席謝金 212(212)
							(1) 集合開催分
							36人 @7,900 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 142(142)
							(2) 持ち回り開催分
							36人 @3,900 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 70(70)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	1,623		1,623		0	[本省]
							1 ハローワークシステム指導旅費
							62人 @52,360 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 1,623(1,623)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	137		137		0	[本省]
							1 委員等出席旅費
							12回 @22,814 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 137(137)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	18,571,025		17,079,651		1,491,374	[本省] 16,749,778(18,171,396)
							1 消耗品費 1,645,180(940,827)
							2 通信運搬費 54,755(115,292)
							(1) FAXサービス利用料等 15,466(15,466)
							(2) ネットワーク利用料 39,289(99,826)
							(国庫債務負担行為 5年計画1年次)
							(国庫債務負担行為 4年計画2年次)
							(国庫債務負担行為 4年計画1年次)
							(国庫債務負担行為 3年計画1年次)
							3 雑役務費 15,049,843(17,115,277)
							(1) 仕様追加のための改修経費(繰越明許費)
							17,660,213千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 8,830,106(7,352,593)
							(国庫債務負担行為 3年計画1年次)
							(国庫債務負担行為 2年計画2年次)
							(国庫債務負担行為 2年計画1年次)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 設置・据付 (6,456) 61,384千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 30,692(3,228) (国庫債務負担行為 2年計画2年次) (国庫債務負担行為 2年計画1年次)
					(3) 要件定義・工程管理・開発支援 (405,423) 261,250千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 130,625(202,712) (国庫債務負担行為 5年計画3年次)
					(4) 次期拠点設備等更改(前年度限りの経費) 0(3,325,228)
					(5) 3 1 刷新に伴う付随業務(前年度限りの経費) 0(245,907)
					(6) 債権管理システム次期ハードウェア更改(前年度限りの経費) 0(115,525)
					(7) シンクライアント機能増強対応 (75,141) 84,267千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 42,134(37,570)
					(8) 追加ハードウェア導入に係る経費(前年度限りの経費) 0(38,270)
					(9) マイナンバータスクフォースに係る影響調査(前年度限りの経費) 0(58,937)
					(10) 外部システムとの連携に係る各種分担金・経費等 (3,618,543) 4,537,587千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 2,268,794(1,809,272) (国庫債務負担行為 5年計画5年次) (国庫債務負担行為 5年計画2年次) (国庫債務負担行為 5年計画1年次) (国庫債務負担行為 4年計画1年次)
					(11) 追加セキュリティ対策に係る経費 (249,924) 113,429千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 56,714(124,962)
					(12) データ外部保管のための経費 (10,242) 10,504千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 5,252(5,121)
					(13) 統合ネットワーク移設経費 (418,267) 29,175千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 14,588(209,134)
					(14) 地方LAN等移設経費(前年度限りの経費) 0(24,103)
					(15) 統合運用監視業務(令和元年度運用開始) (4,481,596) 4,101,816千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 2,050,908(2,240,798) (国庫債務負担行為 4年計画3年次)
					(16) アプリケーション保守業務(令和元年度運用開始) (2,281,792) 2,245,466千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 1,122,733(1,140,896) (国庫債務負担行為 4年計画3年次)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(17) 運用・保守業務の役務追加 (133,726) 372,591千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 186,296(66,863) (国庫債務負担行為 3年計画2年次) (国庫債務負担行為 2年計画1年次)
						(18) 官報掲載料 4,158千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 2,079(2,079)
						(19) 共通番号連携管理サブシステムのOSバージョンアップ 106,617千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 53,308(0)
						(20) 相談員等用グループウェア利用 343,108千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 171,554(0)
						(21) マイナンバーカード利活用に係るクラウド利用 0千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 0(0) (国庫債務負担行為 2年計画1年次)
						(22) 追給業務管理システム設計・開発等経費 (224,158) 168,120千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 84,060(112,079)
						[労働局] 329,873(399,629)
						1 消耗品費 182,125(146,488)
						2 備品費 2,195(1,386)
						3 通信運搬費 ネットワーク利用料 231,752千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 115,876(0)
						4 雑役務費 地方LAN等移設経費 (503,510) 59,355千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 29,677(251,755)
						計 17,079,651(18,571,025)
08085-	123-09-4210 電子計算機等借料	16,081,568	16,864,554		782,986	[本省] 16,864,554(16,081,568)
						1 電子計算機等借料(旧ハードウェア機器)(機器等延長等) (2,646,400) 207,314千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 103,657(1,323,200)
						2 電子計算機等借料(債権管理システムのハードウェアの導入) (前年度限りの経費) (2,637) 0千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 0(1,318)
						3 電子計算機等借料(番号制度導入に伴う機器賃貸借料) (0) 168,714千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 84,357(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4 電子計算機等借料(現行ハードウェア機器) (29,307,846) 33,191,208千円 1/2(職業紹介事業費等実施費負担分) 16,595,604(14,653,923) (国庫債務負担行為 5年計画4年次) (国庫債務負担行為 5年計画3年次) (国庫債務負担行為 4年計画2年次) (国庫債務負担行為 4年計画1年次) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) (国庫債務負担行為 2年計画1年次)
					5 電子計算機等借料(債権管理システムに係るハードウェア更改) (132,121) 87,740千円 1/2(職業紹介事業費等実施費負担分) (国庫債務負担行為 5年計画3年次)
					6 電子計算機等借料(追給管理システムに係るハードウェア) 74,133千円 1/2(職業紹介事業費等実施費負担分) (国庫債務負担行為 5年計画3年次)
070	職業安定行政推進費	10,334,592	10,301,673	32,919	
015	職業相談等経費	7,467,634	7,309,231	158,403	
05	職業相談等経費(総務課分)	6,438,681	6,288,247	150,434	(物 D03)
08085-129-06-0110	諸謝金	3,283,219	3,316,068	32,849	[本省] 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,600(実績単価) 10回 318(318) [労働局] 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,600(実績単価) 6回 47局 8,968(8,968) [安定所] 1 職業相談員謝金 3,306,782(3,273,933) (1) 日額単価 251,280人日 (9,660) @9,730 2,444,954(2,427,365) (251,280人日 = 1,047人 × 20日 × 12月) (2) 賞与 861,828(846,568) ア 期末手当 1,047人 (472,420) @475,592 497,945(494,624) イ 勤勉手当 1,047人 (345,230)(0.973684) @347,548 1 363,883(351,944) 計 3,316,068(3,283,219)
08085-122-08-6010	委員等旅費	8,361	8,361	0	[本省] 1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						(1) 出席旅費 16(16) 3人 @1,067(実績単価) 5回 1(出席率) 〔労働局〕 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 3,445(3,445) 3人 @3,490(実績単価) 7回 47局 1(出席率) (日帰) 〔安定所〕 1 職業相談員活動旅費 (1) 一般 12,564人月 @975 0.4 4,900(4,900) (12,564人月 = 1,047人 × 12月 × 1) (管内旅費) 計 8,361(8,361) 〔本省〕 1 会議費 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 茶菓代 3人 @120 10回 4(4) 〔労働局〕 1 会議費 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 茶菓代 3人 @120 6回 47局 1 102(102) 〔安定所〕 1 雑役務費 4,776(4,776) 計 4,882(4,882) 〔安定所〕 2,958,936(3,142,219) 1 印刷製本費 4,837,066人 @10.64 1.5 1.1 84,920(84,920) (令和2年新規求職者数)(リーフ5万部A4方2色)配布率(危険率) 2 通信運搬費 84,920,000 0.1 1.1 9,341(9,341) 3 賃金 1,999,485(2,163,549) (1) 基本給 1,474,200(1,678,810) ア 令和3年4月～7月 (486) 0人 @7,670 20日 4月 0(298,210)
08085-123-09-1010	庁費	4,882	4,882		0	
08085-123-09-1157	労働保険業務庁費	3,142,219	2,958,936		183,283	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 令和3年4月～令和4年3月 750人 (7,670) ⑧8,190 20日 12月 1,474,200(1,380,600)
						(2) 賞与 525,285(484,739)
						ア 期末手当 750人 (377,624) ④404,664 303,498(283,218)
						イ 勤勉手当 750人 (275,956)(0.973686) ②295,716 1 221,787(201,521)
						4 保険料 846,086(865,921)
						(1) 社会保険料 798,329(816,983)
						ア 職業相談員 (3,273,933) (0.99867) 3,306,782千円 150.45/1,000 1 497,506(491,909)
						イ 賃金職員 (2,163,549) (0.998671) 1,999,485千円 150.45/1,000 1 300,823(325,074)
						(2) 労働保険料 47,757(48,938)
						ア 職業相談員 (3,273,933) 3,306,782千円 9.00/1000 1 29,761(29,466)
						イ 賃金職員 (2,163,549) 1,999,485千円 9.0/1,000 17,996(19,472)
						5 子ども・子育て拠出金 19,104(18,488)
						(1) 職業相談員 (3,273,933) (0.94444) 3,306,782千円 3.60/1,000 1 11,905(11,132)
						(2) 賃金職員 (2,163,549) (0.9444) 1,999,485千円 3.6/1,000 1 7,199(7,356)
10	職業相談等経費(首席職業指導官室分)	1,028,953	1,020,984		7,969	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	831,773	827,485		4,288	[安定所]
						1 職業相談員(庁舎外窓口分) 827,485(831,773)
						(1) 日額単価 (63,840) (9,660) 62,880人日 ⑧9,730(局単価) 611,822(616,694)
						(2) 賞与 215,663(215,079)
						ア 期末手当 (266) (472,420) 262人 ⑧475,592 124,605(125,664)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,134	1,134		0	イ 勤勉手当 (266) (345,230) (0.973684) 262人 @347,548 1 91,058(89,415)
							〔本省〕
							1 業務指導旅費 2人 @44,630 3所 268(268)
							〔安定所〕
							1 職員巡回旅費
							1人 @975(局単価) 74所 12回 866(866)
							計 1,134(1,134)
	08085- 123-09-1010 庁 費		58,691	55,403		3,288	〔安定所〕 55,403(58,691)
							1 備品費
							(1) ファイリングキャビネット
							15枚 2/3 @53,000(実績見合) 1.1 583(583)
							2 消耗品費(実績見合) 18,948(24,053)
							3 賃金職員 (4,440) (7,670) 4,380人日 @8,190(局単価) 35,872(34,055)
							1人 × 73所 × 4月 × 15日 = 4,380人日
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費		137,355	136,962		393	〔安定所〕 136,962(137,355)
							1 印刷製本費
							(1) 業務案内書
							(177,600) 175,200部 @10.58(局単価) 1.1 2,039(2,067)
							200部 × 73所 × 12月 = 175,200部
							2 保険料 131,944(132,460)
							(1) 社会保険料
							(831,773) 827,485千円 150.45/1,000 (0.99867) 1 124,496(124,974)
							(2) 労働保険料
							(831,773) 827,485千円 9.00/1,000 7,448(7,486)
							3 子ども・子育て拠出金
							(831,773) 827,485千円 3.60/1,000 (0.9444) 1 2,979(2,828)
	025 雇用安定対策事業費						(職業安定局総務課)
	05 雇用安定対策事務費		2,866,958	2,992,442		125,484	
	08085- 123-09-1010 庁 費		2,712,734	2,826,374		113,640	〔本省〕 129,927(118,852)
							1 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1) 業務参考図書の購入	3,500部	@4,487	15,705(15,705)		
							2 通信運搬費			24,399(24,399)		
							(1) 業務参考図書の送料	15,705千円		0.15	2,356(2,356)	
							(2) 各種事業委託発送費	44,086千円(実績見合)		0.5	22,043(22,043)	
							3 賃金						
							(1) 賃金職員			82,823(76,370)		
							ア 基本給	(18) 19人	(12,533) @12,794	21日	12月	61,258(56,850)
							イ 賞与					21,565(19,520)
							(ア) 期末手当	2.600月	(243,705)(18) @252,210	19人		12,460(11,405)
							(イ) 勤勉手当		(243,705)(18) 1.9月 @252,210	(0.9736) 19人	1	9,105(8,115)
							4 保険料					6,604(2,027)
							(1) 社会保険料						
								(76,370) 82,823千円	150.45/1,000	(3/18) 0.5	(0.998) 1	6,231(1,912)
							料率の内訳						
							・健康保険	50.00/1,000					
							・介護保険	8.95/1,000					
							・厚生年金	91.50/1,000					
							(2) 労働保険料						
								(76,370) 82,823千円	9.0/1,000	(3/18) 0.5	1	373(115)
							5 子ども・子育て拠出金						
								(76,370) 82,823千円	3.60/1000	(0.94) 1		299(259)
							6 職員厚生経費	@4,635	(18) 19人	1.1		97(92)
							[労働局]					161,141(152,003)
							1 賃金					116,063(108,243)
							(1) 日額単価	47局 1人	(7,670) @8,190	18日	12月	83,145(77,866)
							(2) 賞与					32,918(30,377)
							ア 期末手当	47局 1人	(377,624) @404,664			19,019(17,748)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 勤勉手当 47局 1人 (275,956) (0.9737) @295,716 1 13,899(12,629)
							2 保険料 18,507(17,239)
							(1) 社会保険料
							(108,243) (0.99867)
							116,063千円 150.45/1,000 1 17,462(16,264)
							料率の内訳
							・健康保険 50.00/1,000
							・介護保険 8.95/1,000
							・厚生年金 91.50/1,000
							(2) 労働保険料
							(108,243)
							116,063千円 9.0/1,000 1,045(975)
							3 子ども・子育て拠出金
							(108,243) (0.9444)
							116,063千円 3.60/1000 1 418(368)
							4 消耗品
							(1) コピー用紙
							47局 2箱/日 20日 12月 @1,053.86 1.1 26,153(26,153)
							[安定所] 2,535,306(2,441,879)
							1 消耗品費
							(1) コピー用紙（情報提供資料、会議資料等の作成用）
							104,640 箱 @1,053.86 1.1 121,304(121,304)
							(436所 × 1箱/日 × 20日 × 12月 = 104,640)
							2 印刷製本費
							(1) 情報提供用資料、会議資料等の作成
							805,728 部 @120.154 1.1 106,493(106,493)
							(436所 × 2種 × 77部 × 12月 = 805,728)
							3 賃金 1,314,328(1,226,149)
							(1) 賃金職員の配置（後方支援）
							(7,670)
							118,320 人日 @8,190 1 969,041(907,514)
							493人 × 12月 × 20日 = 118,320人日
							A 級所 60所 × 1人 = 60人
							B 級所 90所 × 1人 = 90人
							C 級所 192所 × 1人 = 192人
							D 級所 94所 × 1人 = 94人
							出張所 95所 × 0.6人 = 57人
							計 493人
							(2) 賞与 345,287(318,635)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 期末手当 493人 (377,624) @404,664 199,499(186,169)
							イ 勤勉手当 493人 (275,956)(0.973684) @295,716 1 145,788(132,466)
							4 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 3,052(2,495)
							ア 車検対象車 2,978(2,421)
							(ア) 業務用車 1,466(2,043)
							a 普通車 (8) 11台 @27,840 306(223)
							b 軽自動車 (69) 44台 @26,370 1,160(1,820)
							(イ) その他の車両 1,512(378)
							a 貨物車 2台 @17,270 35(35)
							b 軽貨物車 (13) 56台 @26,370 1,477(343)
							イ 交換対象車
							(ア) 軽自動車 1台 @36,920 37(37)
							ウ 新規取得車
							(ア) 軽自動車 1台 @36,920 37(37)
							5 自動車交換差金
							(1) 交換対象車
							ア 業務用車
							(ア) 軽自動車 1台 @1,000,000 1,000(1,000)
							6 雑役務費 404,915(404,915)
							(1) 保守料(FAX)
							7,092 台 @8,500 1.1 0.7 46,417(46,417)
							591台 × 12月 = 7,092台 A級所 60所 × 2台 = 120台 B級所 90所 × 1台 = 90台 C級所 192所 × 1台 = 192台 D級所 94所 × 1台 = 94台 出張所 95 × 1台 = 95台 計 591台
							(2) 保守料(コピー機)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7,092 台 @36,500 1.1 0.7 199,321(199,321)
							591台 × 12月 = 7,092台 A級所 60所 × 2台 = 120台 B級所 90所 × 1台 = 90台 C級所 192所 × 1台 = 192台 D級所 94所 × 1台 = 94台 出張所 95 × 1台 = 95台 計 591台
							(3) 施設移転・レイアウト変更経費
							20ヶ所 @7,235,300 1.1 159,177(159,177)
							7 通信運搬費 364,295(364,295)
							(1) F A X通信料
							851,040 通話 @160 1.1 1 149,783(149,783) (591台 × 6回/日 × 20日 × 12月 = 851,040回)
							(2) 郵送料(情報提供資料等)
							2,616,000 通 @82 1 214,512(214,512) (436所 × 25通/日 × 20日 × 12月 = 2,616,000通)
							8 自動車維持費 38,497(37,115)
							(1) 車検費用 7,339(5,985)
							ア 車検対象車 7,211(5,869)
							(ア) 業務用車 3,510(4,912)
							a 普通車 (8) 11台 @58,000 1.1 702(510)
							b 軽自動車 (69) 44台 @58,000 1.1 2,808(4,402)
							(イ) その他の車両 3,701(957)
							a 貨物車 2台 @58,000 1.1 128(128)
							b 軽貨物車 (13) 56台 @58,000 1.1 3,573(829)
							イ 交換対象車
							(ア) 軽自動車 1台 @58,000 (1) 1.1 64(58)
							ウ 新規取得車
							(ア) 軽自動車 1台 @58,000 (1) 1.1 64(58)
							(2) 維持費 31,158(31,130)
							ア 車検対象車 17,171(13,957)
							(ア) 業務用車 8,543(11,667)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a 普通車 (8) 11台 @170,000 1.1 2,057(1,496)
							b 軽自動車 (69) 44台 @134,000 1.1 6,486(10,171)
							(イ)その他の車両 8,628(2,290)
							a 貨物車 2台 @170,000 1.1 374(374)
							b 軽貨物車 (13) 56台 @134,000 1.1 8,254(1,916)
							イ 継続車 13,691(16,905)
							(ア)業務用車 11,627(8,503)
							a 普通車 (10) 7台 @170,000 1.1 1,309(1,870)
							b 軽自動車 (45) 70台 @134,000 1.1 10,318(6,633)
							(イ)その他の車両 2,064(8,402)
							a 貨物車 0台 @170,000 1.1 0(0)
							b 軽貨物車 (57) 14台 @134,000 1.1 2,064(8,402)
							ウ 交換対象車
							(ア)軽自動車 (1) 1台 @134,000 1.1 148(134)
							エ 新規取得車
							(ア)軽自動車 (1) 1台 @134,000 1.1 148(134)
							9 備品費 147,723(147,723)
							(1)複写機 149台 @685,200 1.1 112,304(112,304)
							(2)FAX 149台 @210,000 1.1 34,419(34,419)
							(3)業務用車
							ア 軽自動車 1台 @1,000,000 1,000(1,000)
							10 職員厚生経費
							(1)各種賃金職員の健康診断費
							(3,081) (8,967) 3,051人 @10,041(実績単価) 1.1 33,699(30,390)
							計 2,826,374(2,712,734)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	153,204	164,848		11,644	1 職員厚生経費 164,848(153,204) (1) 各種相談員の健康診断費 (13,357.5) (9,862) 14,108人 @10,041(実績単価) 1.1 155,824(144,905) (2) 各種賃金職員の健康診断費 (765) (9,862) 817人 @10,041(実績単価) 1.1 9,024(8,299)
08199- 133-09-9030	自動車重量税	1,020	1,220		200	[労働局] 1 交換対象車(前年度限りの経費) (1) 業務用車 ア 軽自動車 (1) 0台 @9,900 0(10) 2 車検対象車 1,220(941) (1) 業務用車 743(809) ア 普通車 16台 368(202) イ 軽自動車 44台 375(607) (2) その他の車両 477(132) ア 貨物車 2台 17(18) イ 軽貨物車 56台 460(114) 3 事故発生時等対応分(前年度限りの経費) (1) 業務用車 ア 軽自動車 (6) 0台 @9,900 0(59) 4 新規取得車(前年度限りの経費) ア 軽自動車 (1) 0台 @9,900 0(10)
080	一体的実施事業運営費	5,469,351	5,420,301		49,050	(計画の概要) 地方自治体との協定に基づき、国が行う業務と地方が行う業務を一体的に実施するための施設の設置・運営に係る経費や委託による地域の実情に応じた雇用対策事業の実施に係る経費等
010	一般型	2,584,360	2,482,251		102,109	(職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室)
08085- 129-06-0110	諸謝金	1,685,665	1,683,966		1,699	[本省] 1 地方連携連絡会設置費 (1) 連絡会委員謝金 10人 @12,000 1回 120(120) [労働局] 1 一体的実施事業運営協議会設置費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(174) (1) 運営協議会委員謝金 2人 173箇所 @9,900 2回 6,851(6,890) (労使委員2名分)
						[安定所] 1,676,995(1,678,655)
						1 職業相談員(一体的実施)謝金 761,160(753,598)
						(9,660) (1) 日額単価 57,840人 @9,730 562,783(558,734) (57,840人 = 241人 × 20日 × 12月)
						(2) 賞与 198,377(194,864)
						ア 期末手当 241人 (472,420) @475,592 114,618(113,853)
						イ 勤勉手当 241人 (345,230) @347,548 (0.973684) 1 83,759(81,011)
						2 就職支援ナビゲーター(一体的実施)謝金 915,835(925,057)
						(38,880) (17,540) (1) 日額単価 38,400人 @17,530 673,152(681,955) (38,400人 = 160人 × 20日 × 12月)
						(2) 賞与 242,683(243,102)
						ア 期末手当 160人 (162) (876,772) @876,356 140,217(142,037)
						イ 勤勉手当 (162) (640,718) @640,414 (0.973684) 1 102,466(101,065)
						計 1,683,966(1,685,665)
08085- 122-08-2010	職員旅費	2,376	2,362		14	[労働局] 1 一体的実施事業運営協議会設置費 (1) 運営協議会労働局職員出席旅費 (696) 692人 @975 1 675(679) (692人 = 2人 × 2回 × 173箇所)
						[安定所] 1,687(1,697)
						1 一体的実施事業運営協議会設置費 (1) 運営協議会安定所職員出席旅費 (696) 692人 @975 1 675(679) (692人 = 2人 × 2回 × 173箇所)
						2 一体的実施事業運営費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 一体的実施施設への安定所職員巡回旅費 (1,044) 1,038人 @975 1 (1,038人 = 1人 × 1回 × 6月 × 173箇所)
						計 1,012(1,018)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	3,855	3,444		411	
						[本省]
						1 地方連携連絡会設置費
						(1) 連絡会委員出席旅費 10人 @24,680 247(247)
						[労働局]
						1 一体的実施事業運営協議会設置費
						(1) 一体的実施事業運営協議会出席旅費 (696) 692人 @3,490 1 (692人 = 2人 × 2回 × 173箇所) (労使委員2名分)
						2,415(2,429)
						[安定所]
						1 職業相談員(一体的実施)活動旅費
						(723) 482人 @975 1 (482人 = 241人 × 1回 × 2月)
						470(705)
						2 就職支援ナビゲーター(一体的実施)活動旅費
						(486) 320人 @975 1 (320人 = 162箇所 × 1回 × 2月)
						312(474)
						計 3,444(3,855)
08085-	123-09-1010 庁費	198,436	195,066		3,370	
						[労働局]
						1 消耗品費
						(1) 一体的実施事業運営協議会設置費
						ア 運営協議会資料用コピー用紙
						(348) 346箱 @1,500 1.1 (346箱 = 1箱 × 2回 × 173箇所)
						571(574)
						2 借料及び損料
						(1) 一体的実施事業運営協議会設置費
						ア 運営協議会会場借料 (348) 346回 @9,900 1.1 (346回 = 2回 × 173箇所)
						3,768(3,790)
						[安定所]
						190,727(194,072)
						1 備品費
						(1) 新設に伴う什器等購入費
						(3) 一式 2箇所 @1,747,800 1.1 1
						3,845(5,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 消耗品費		
							(1) 一体的実施施設の運営に係る消耗品費		
							(174) 一式 173箇所 @122,000 1.1 1	23,217(23,351)
							3 通信運搬費	22,303(29,766)
							(1) 既設分		
							(26,568) 19,947千円(実績見合) 1.1	21,942(29,225)
							(2) 新設分		
							(3) 2箇所 @164,000 1.1	361(541)
							4 光熱水料	23,729(23,169)
							(1) 既設分	23,381(22,647)
							ア 電気料		
							(18,461) 19,039千円(実績見合) 1.1	20,943(20,307)
							イ 上水道		
							(612) 742千円(実績見合) 1.1	816(673)
							ウ 下水道		
							(52) 54千円(実績見合) 1.1	59(57)
							エ ガス料金		
							(1,464) 1,421千円(実績見合) 1.1	1,563(1,610)
							(2) 新設分	348(522)
							ア 電気料		
							一式 (3) 2箇所 @125,000 1.1	275(413)
							イ 上水道		
							一式 (3) 2箇所 @8,000 1.1	18(26)
							ウ 下水道		
							一式 (3) 2箇所 @13,000 1.1	29(43)
							エ ガス料金		
							一式 (3) 2箇所 @12,000 1.1	26(40)
							5 借料及び損料	11,250(12,342)
							(1) 既設分		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(11,016) 10,091千円(実績見合) 1.1	11,100(12,118)
							(2)新設分 (3) 2箇所 @68,000 1.1	150(224)
							6 賃金	71,983(67,153)
							(1)一体的実施施設事務補助員賃金	
							(7,670) 1人 27箇所 @8,190 20日 12月	53,072(49,702)
							(2)賞与	18,911(17,451)
							ア 期末手当 27人 (377,624) @404,664	10,926(10,196)
							イ 勤勉手当 27人 (275,956)(0.973684) @295,716 1	7,985(7,255)
							7 保険料	11,478(10,695)
							(1)社会保険料	
							ア 賃金職員	
							(67,153) 71,983千円 150.45/1,000 (0.9986) 1	10,830(10,090)
							(2)労働保険料	
							ア 賃金職員 (67,153) 71,983千円 9.0/1000	648(605)
							8 子ども・子育て拠出金	
							(1)賃金職員 (67,153) 71,983千円 3.6/1000 (0.944) 1	260(229)
							9 雑役務費	22,662(21,599)
							(1)既設分	
							(19,278) 14,646千円(実績見合) 1.1	16,111(21,206)
							(2)新設分 (3) 2箇所 @119,000 1.1	262(393)
							(3)移設経費	
							5箇所 @1,143,395(実績見合) 1.1	6,289(0)
							計	195,066(198,436)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	197,805		153,976		43,829	[安定所]	153,976(197,805)
							1 保険料	150,575(193,669)
							(1)社会保険料	142,075(182,723)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 職業相談員(一体的実施) (753,598) 761,160千円 150.45/1,000 (0.998669) 1 114,517(113,228)
						イ 就職ナビゲーター(一体的実施) (925,057) 915,835千円 150.45/1,000 (0.49933) 0.2 27,558(69,495)
						(2) 労働保険料 8,500(10,946)
						ア 職業相談員(一体的実施) (753,598) 761,160千円 9.0/1000 1 6,851(6,783)
						イ 就職支援ナビゲーター(一体的実施) (925,057) 915,835千円 9.0/1000 (0.5) 0.2 1,649(4,163)
						2 子ども・子育て拠出金 3,401(4,136)
						(1) 職業相談員(一体的実施) (753,598) 761,160千円 3.6/1000 (0.9444) 1 2,741(2,563)
						(2) 就職支援ナビゲーター(一体的実施) (925,057) 915,835千円 3.6/1000 (0.4721) 0.2 660(1,573)
08085- 123-09-5010	土地建物借料	167,409	155,967		11,442	[労働局] 1 一体的実施施設の設置・運営費 155,967(167,409) (1) 既設分 (148,986) 139,652千円(実績見合) 1.1 153,617(163,885)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	328,814	287,470		41,344	(2) 新設分 (3) 2箇所 @1,068,000 1.1 2,350(3,524) [労働局] 1 就職支援セミナー等の実施 (19,342,000) 17箇所 16,910,000 287,470(328,814)
015	福祉事務所連携型	2,884,991	2,938,050		53,059	(職業安定局雇用開発企画課就労支援室)
08085- 129-06-0110	諸謝金	2,603,865	2,644,476		40,611	[安定所] 1 就職ナビゲーターによる就職支援 2,644,476(2,603,865) (1) 就職支援ナビゲーター謝金 (17,540) @17,530 月20日 1人 (456) 462箇所 12月 1,943,727(1,919,578)
						・既存分 2人 x 174箇所 = 348 3人 x 36箇所 = 108 ・一般型から生保型への移行

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							$\begin{matrix} 2人 & \times & 2箇所 & = & 4 \\ \cdot & & & & \\ \text{新規設置分} & & & & \\ 2人 & \times & 2箇所 & \times & 0.5(\text{半年}) & = & 2 \end{matrix}$
							(2)賞与 700,749(684,287)
							ア 期末手当 (456) (876,772) 462人 @876,356 404,877(399,808)
							イ 勤勉手当 (456) (640,718)(0.973684) 462人 @640,414 1 295,872(284,479)
08085- 122-08-2010	職員旅費	3,494	3,561			67	〔労働局〕 1 地方自治体との連絡会議 (1)労働局職員出席旅費 2人 4回 (210) 214箇所 @975 1/3 1 556(546) (局単価)
							〔安定所〕 3,005(2,948) 1 地方自治体との連絡会議 (1)安定所職員出席旅費 2人 6回 (210) 214箇所 @975 1/3 1 835(819) (局単価)
							2 常設ワンストップ窓口への巡回旅費 (1)安定所職員巡回旅費 1人 1回 52週 (210) 214箇所 @975 1/5 1.0 2,170(2,129) (局単価)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	4,624	4,705			81	計 3,561(3,494) 〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1)就職支援ナビゲーター活動旅費 4,705(4,624)
							2人 1回 52週 (174) 178箇所 @975 1/5 3,610(3,529)
							3人 1回 52週 36箇所 @975 1/5 1,095(1,095)
08085- 123-09-1010	庁費	51,093	58,460			7,367	〔労働局〕 9,110(8,940) 1 消耗品費 (1)連絡会議資料用コピー用紙 1箱 12回 (210) 214箇所 @1,500 1.1 1/4 1,059(1,040)
							2 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 連絡会議会場借料			
							(210)			
							12回 214箇所 @11,400 1.1 1/4	8,051(7,900)	
							[安定所]	49,350(42,153)	
							1 備品費	13,795(8,292)	
							(1) 既設分	一式 (7,538,160) 9,045,792 1.1	9,950(8,292)
							(2) 新設分	2箇所 @1,747,880 1.1	3,845(0)
							2 消耗品費			
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営にかかる経費			
							一式 1箇所 (4,982,775) @5,481,053 1.1	6,029(5,481)	
							3 印刷製本費			
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費			
							ア 既設分	一式 1,308,000 1.1	1,439(1,439)
							4 通信運搬費			
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費	11,147(10,815)	
							ア 既設分			
							一式 (9,831,800) 9,831,850 1.1 1	10,815(10,815)	
							イ 新設分	一式 2箇所 @151,000 1.1	332(0)
							5 光熱水料			
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費	6,480(6,139)	
							ア 既設分	6,139(6,139)	
							(ア) 電気料			
							4,840,560 1.1 1	5,325(5,325)	
							(イ) ガス料			
							367,740 1.1 1	405(405)	
							(ウ) 上水料			
							296,460 1.1 1	326(326)	
							(エ) 下水料			
							75,600 1.1 1	83(83)	
							イ 新設分	341(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)電気料 2箇所 @124,000 1.1 273(0)
							(イ)ガス料 2箇所 @11,000 1.1 24(0)
							(ウ)上水料 2箇所 @8,000 1.1 18(0)
							(エ)下水料 2箇所 @12,000 1.1 26(0)
							6 借料及び損料
							(1)常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 既設分
							一式 @997,000 1.1 1 1,097(1,097)
							イ 新設分 2箇所 83,000 1.1 183(0)
							7 雑役務費
							(1)常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 既設分 一式 8,082,060 1.1 8,890(8,890)
							イ 新設分 2箇所 @132,000 1.1 290(0)
							計 58,460(51,093)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	211,760		215,593		3,833	{安定所} 215,593(211,760)
							1 保険料
							(1)常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 就職支援ナビゲーター
							(ア)社会保険料
							(2,603,865) (0.998668)
							2,644,476千円 150.45/1,000 0.5 1 198,931(195,615)
							(イ)労働保険料 (2,603,865)
							2,644,476千円 9.0/1000 0.5 11,901(11,718)
							2 子ども・子育て拠出金
							(1)常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 就職支援ナビゲーター
							(2,603,865) (0.9444)
							2,644,476千円 3.6/1000 0.5 1 4,761(4,427)
08085- 123-09-5010	土地建物借料	10,155		11,255		1,100	{安定所}
							1 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							(1)既設分
							一式 9,232,000 1.1 1 10,155(10,155)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						(2)新設分 2箇所 500,000 1.1 1,100(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	090 地域雇用機会創出等対策費 10-08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に 必要な経費	137,214,128	76,303,600		60,910,528	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (142,504,793) (97,840,295) (101,435,196) (116,385,467) (113,178,369) 142,504,793 94,806,518 101,435,196 116,385,467 113,178,369 決 算 額 66,927,853 78,565,781 74,414,886 81,312,274
	010 雇用安定等各種給付金 010 雇用調整助成金 05 雇用調整助成金 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	115,637,566 3,505,070	55,137,426 0		60,500,140 3,505,070	〔本省〕 1 雇用調整助成金 (1) 大企業 ア 休業 @8,553,744円 × 20件 × 1.265 = (119,911) 216410 千円 (1) (2) (3) イ 教育訓練 @0円 × 0件 × 1.265 = (0) 0千円 (1) (2) (3) ウ 出向 @766,893円 × 1件 × 1.265 = (3,933千円) 970千円 (1) (2) (3) (2) 中小企業 ア 休業 @318,213円 × 5,843件 × 1.265 = (2,870,306) 2,352,038千円 (1) (2) (3) イ 教育訓練 @226,365円 × 55件 × 1.265 = (16,024) 15,749千円 (1) (2) (3) ウ 出向 @1,468,900円 × 6件 × 1.265 = (7,862) 11,149千円 (1) (2) (3) 1 平成30年度1支給件数あたりの平均支給額 2 平成30年度支給決定件数実績 3 対象労働者1人あたりの支給決定金額の上昇率×災害支給率 1.08×1.171=1.265 2 雇用調整助成金（追加支給分） 0(908,377) 3 雇用調整助成金（追加支給に係る加算金分） 0(377) (事項要求) 雇用調整助成金については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。 0(3,505,070) 0(2,596,316) 0(217,380)
	013 新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金 01 新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	0	0		0	(事項要求) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、 予算編成過程において検討。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	労働移動支援助成金	1,345,522	2,380,870		1,035,348	(職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室)
20	再就職支援コース					
08085-509-06-6315	雇用安定等給付金	164,941	339,710		174,769	[本省] 339,710(164,941)
						ア 通常分 95,308(29,645)
						(ア)大企業・再就職実現時(45歳未満)
						(185) (0.5)(0.4) (582) 643人 0.65 0.36 0.99 (@622千円 1/4) 23,163(5,330)
						(イ)大企業・再就職実現時(45歳以上)
						(185) (0.5)(0.6) (582) 643人 0.65 0.64 0.99 (@622千円 1/3) 54,905(10,659)
						(ウ)中小企業・再就職実現時(45歳未満)
						(79) (0.5)(0.4) (582) 71人 0.65 0.36 0.99 @622千円 1/2 12/12月 5,115(4,552)
						(エ)中小企業・再就職実現時(45歳以上)
						(79) (0.5)(0.6) (582) 71人 0.65 0.64 0.99 @622千円 2/3 12/12月 12,125(9,104)
						0.65:再就職支援会社を使った場合に6カ月以内で再就職が実現できた場合 0.36:支給対象者のうち45歳未満の者の割合 0.64:支給対象者のうち45歳以上の割合 622千円:再就職支援会社への委託費用の平均(元年度実績) 0.99:支給対象者のうち通常助成の割合
						イ 特例分 1,194(372)
						(ア)大企業・再就職実現時(45歳未満)
						(185) (0.5)(0.4) (582) 643人 0.65 0.36 0.01 (@622千円 1/3) 312(72)
						(イ)大企業・再就職実現時(45歳以上)
						(185) (0.5)(0.6) (582) 643人 0.65 0.64 0.01 (@622千円 2/5) 666(129)
						(ウ)中小企業・再就職実現時(45歳未満)
						(79) (0.5)(0.4) (582) 71人 0.65 0.36 0.01 @622千円 2/3 12/12月 69(61)
						(エ)中小企業・再就職実現時(45歳以上)
						(79) (0.5)(0.6) (582) 71人 0.65 0.64 0.01 @622千円 4/5 12/12月 147(110)
						0.65:再就職支援会社を使った場合に6カ月以内で再就職が実現できた場合 0.36:支給対象者のうち45歳未満の者の割合 0.64:支給対象者のうち45歳以上の割合 622千円:再就職支援会社への委託費用の平均(30年度実績) 0.01:支給対象者のうち特例区分の者の割合
						ウ 職業訓練・グループワーク上乘せ分 22,339(14,304)
						(ア)職業訓練上乘せ分 21,875(14,291)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>a 45歳未満</p> <p>(264) (0.5) (0.4) (232) 714人 0.65 0.7 0.36 @101千円 2/3 7,875(5,716)</p> <p>b 45歳以上</p> <p>(264) (0.5) (0.6) (232) 714人 0.65 0.7 0.64 @101千円 2/3 14,000(8,575)</p> <p>0.65:再就職支援会社を使った場合に6カ月以内で再就職が実現できた割合 0.36:支給対象者のうち45歳未満の割合 0.64:支給対象者のうち45歳以上の割合 0.7:off-JTを実施する事業所の割合(能開基本調査) 101千円:訓練費用の平均額</p> <p>(イ)グループワーク上乘せ分 464(13)</p> <p>a 45歳未満</p> <p>(264) (0.5)(0.01)(0.4) 714人 0.65 0.1 0.36 @10千円 167(5)</p> <p>b 45歳以上</p> <p>(264) (0.5)(0.01)(0.6) 714人 0.65 0.1 0.64 @10千円 297(8)</p> <p>0.1:グループワークの実施を含めて委託されている割合 10千円:上乘せ額(3回以上実施で上乘せ) 0.65:再就職支援会社を使った場合に6か月以内で再就職が実現できた割合</p> <p>工 職業訓練・民間教育訓練機関委託分</p> <p>(26,398) (0.5) (232) 71,435人 0.65 0.05 @101千円 2/3 156,323(102,072)</p> <p>71,435人:再就職援助計画対象者数×今後の増加見込み 0.65:6カ月以内で再就職が実現できた割合 0.05:教育訓練を実施する割合(見込み) 101千円:訓練費用の平均額</p> <p>オ 休暇付与分 64,546(18,548)</p> <p>既存分 45,982(11,948)</p> <p>(ア)大企業 39,705(8,788)</p> <p>a 45歳未満</p> <p>(185) (0.5) (0.4) 643人 0.65 19日 0.36 @5千円 14,294(3,515)</p> <p>b 45歳以上</p> <p>(185) (0.5) (0.6) 643人 0.65 19日 0.64 @5千円 25,411(5,273)</p> <p>0.65:再就職実現した者の割合 19日:大企業における休暇付与支援の平均支給日数(実績ベース) 5千円:大企業における1日あたりの支給額</p> <p>(イ)中小企業 6,277(3,160)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 45歳未満 (79) (0.5)(10) (0.4) 71人 0.65 17日 0.36 @8千円 2,260(1,264)
						b 45歳以上 (79) (0.5)(10) (0.6) 71人 0.65 17日 0.64 @8千円 4,017(1,896)
						0.65 : 再就職実現した者の割合 17日 : 中小企業における休暇付与支援の平均支給日数(実績ベース) 8千円 : 中小企業における1日あたりの支給額
						(264) (0.5)(0.5) 早期再就職実現分 714人 0.65 0.4 @100千円 18,564(6,600)
						0.65 : 再就職支援会社を使った場合に6ヶ月以内で再就職が実現できた割合 0.4 : 離職後1ヵ月以内に再就職する者の割合(実績)
22	早期雇入れ支援コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	1,180,581	2,041,160		860,579	[本省] 2,041,160(1,180,581) (ア)早期雇入れ助成分 2,015,600(1,170,576)
						ア 通常分 (2,640) (0.7) 5,000人 0.8 300千円 1,200,000(554,400)
						0.8 : 対象者のうち優遇助成に該当しない場合(実績) 300千円 : 早期雇入れに対する1人あたりの助成額
						イ 優遇助成分 772,400(616,176)
						a 1回目申請分 (2,640) (0.3) 5,000人 0.2 400千円 400,000(316,800)
						0.2 : 対象者のうち優遇助成に該当する場合(実績) 400千円 : 早期雇入れに対する1人あたりの助成額
						b 2回目申請分 (2,640) (0.3) (0.9) (0.9) (1) 5,000人 0.2 0.6 0.98 400千円 0.75 176,400(256,608)
						0.2 : 対象者のうち優遇助成に該当する割合 0.6 : 特例に該当する対象者のうち、賃金上昇区分に該当しない者の割合 0.98 : 雇入れ1年後の定着率 400千円 : 早期雇入れに対する一人当たりの助成額
						c 2回目申請分(賃金上昇分) 196,000(42,768)
						(2,640) (0.3)(0.1)(0.9) (1) 5,000人 0.2 0.4 0.98 600千円 0.75 176,400(42,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5,000人 0.2 0.4 0.98 200千円 0.25 19,600(0) 0.2:対象者のうち、優遇助成に該当する割合 0.4:特例に該当する対象者のうち、雇入れから1年後に賃金上昇した者の割合 0.98:雇入れ1年後の定着率 600千円:早期雇入れに体する助成額
						ウ 業種転換による上乘せ分 5,000人 0.6 1.2 0.2 0.25 400千円 0.6 43,200(0) 0.6:対象者のうち、異業種に再就職する割合(見込み) 1.2:危険率 0.2:優遇助成の割合 0.25:期間率 0.6:45歳以上の割合(再就職支援コース実績)
						(イ) 訓練助成(上乘せ分) 25,560(10,005) 対象者 $5,000人 \times 0.01 = 50人$ $5,000人 = 早期雇入れ支援コース対象者(見込み)$ $0.01 = 訓練実施率(見込み)$
						ア 通常分 (26) (0.7)(368) 50人 0.8 461千円 18,440(6,698) 0.8:対象者のうち、特例に該当しない割合 461千円:元年度実績
						イ 優遇助成分 7,120(3,307)
						(イ) 賃金上昇なし (26) (0.3)(384) 50人 0.2 498千円 4,980(2,995) 0.2:対象者のうち、特例に該当する割合 498千円:元年度実績
						(ロ) 賃金上昇あり (26) (0.03) (1)(400) 50人 0.2 0.4 535千円 2,140(312) 0.2:対象者のうち優遇助成に認定する割合 0.4:優遇助成に該当する対象者のうち、賃金上昇分に該当する者の割合 535千円:元年度実績
017	中途採用等支援助成金	2,534,648	1,277,554		1,257,094	
29	中途採用拡大コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	2,277,100	1,095,000		1,182,100	[本省] 対象事業所(中途採用拡大計画を策定し、中途採用者の採用率を向上させる) $(0.1) (1) (1,292社)$ $86,142社 \times 0.5 \times 0.3 \times 0.02225 \times 1.10 = 317社$ 86,142社:中途採用率が50%未満の企業数(雇用保険データ) 0.5:中途採用予定がある企業の割合

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>0.3：中途採用予定がある企業のうち「転職者を優先して採用したい」とした企業の割合 0.02225：申請率（見込み） 1.10：危険率</p> <p>(1) 本体分 164,900(646,000)</p> <p>ア 20ポイント向上 317社 0.90 = 285社 (見込) 285社 500千円 142,500(646,000)</p> <p>イ 40ポイント向上 317社 0.10 = 32社 (見込) 32社 700千円 22,400(0)</p> <p>(2) 中途採用率0%（上乘せ分） 317社 0.20 = 63社 63社 100千円 6,300(0)</p> <p>0.2：中途採用割合が60%未満の企業のうち0%の企業割合（雇用保険データ）</p> <p>対象事業所（中途採用拡大計画を策定し、45歳以上の労働者を初めて中途採用する） $575,252 \text{社} \times 0.1 \times 0.3 \times 0.0255 \times 1.10 = 484 \text{社}$ (0.15) (1) (2,589)</p> <p>575,252社：45歳以上の中途採用実績のない企業（雇用保険データ） 0.1：中高年の採用実績のない企業のうち、「積極的に採用したい」とした企業の割合 0.3：転職入職者に占める45歳以上の者の割合 0.0255：申請率（見込み） 1.10：危険率</p> <p>(1) 45歳以上初採用 $484 \text{社} \times 600 \text{千円} = 290,400(1,553,400)$ (2,589)</p> <p>(2) 60歳以上初採用（上乘せ分） $145 \text{社} \times 100 \text{千円} = 14,500(77,700)$ (777) 484社 × 0.3 = 145社</p> <p>0.3：対象事業所のうち60歳以上の労働者の雇入れを行う企業の割合</p> <p>(3) 生産性向上助成 48社 300千円 14,400(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(見込) 対象事業所(中途採用に係る情報公開を行い、中途採用者数の拡大を行う) 895,389社 0.50 0.30 0.03 0.5 = 2,015社 895,389社:雇用保険適用事業所数のうち雇用保険被保険者5人以上の事業所数 0.5 : 中途採用予定がある企業の割合 0.3 : 中途採用予定がある企業のうち「転職者を優先して採用したい」とした 企業の割合 0.03 : 申請率 0.5 : 雇い入れ後6カ月経過後の申請のため、支給申請は令和2年10月以降の6カ月
	35 U I J ターンコース					2,015社 300千円 604,500(0) 計 1,095,000(2,277,100) (職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 内閣府の地方創生推進交付金を活用して地方公共団体が実施する移住支援制度を利用したUIJターン者を採用した中小企業等に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成する。
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	232,840	168,598		64,242	[本省] 1 U I J ターンコース 168,598(232,840)
	97 生涯現役起業支援コース					[本省] 13,956(24,708)
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	24,708	13,956		10,752	(1) 起業者(60歳以上) (420,765) (58) (9/53) @476,256円 1 25件 6/27 2,646(4,144) 476,256円:令和元年度助成平均額(457,939)×対前年度伸び率(1.04) 25件:令和2年度支給件数見込み(=令和元年度計画受理件数見込み) 6/27:令和元年度計画受理件数(実績)のうち起業者の年齢区分が60歳以上の割合
						(2) 起業者(40歳以上60歳未満) (423,469) (58) (44/53) @500,758円 1 25件 21/27 9,737(20,390) 500,758円:令和元年度助成平均額 21/27:令和元年度計画受理件数(実績)のうち起業者の年齢区分が45歳以上60歳の割合
	020 地域雇用開発助成金	2,589,441	1,815,607		773,834	(3) 生産性向上助成(雇用創出措置助成額の1/4を助成) (697,749) 6,290,946円 1/4 1,573(174) (平成29年度計画書提出者に対する助成額)
	27 地域雇用開発コース					(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 雇用開発促進地域のうち、地域雇用開発促進法に基づき都道府県が策定する地域雇用開発計画に都道府県が関連して講ずる措置等一定の内容が盛り込まれ、当該計画を厚生労働大臣が同意した地域及びその他の地域において、計画の内容に応じ助成金を支給し雇用構造の改善を図るための経費。
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	2,466,345	1,749,430		716,915	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[本省] 1 地域雇用開発コース 1,749,430(2,466,345)
33	沖縄若年者コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	123,096	66,177		56,919	[本省] 1 沖縄若年者コース 66,177(123,096)
025	地域雇用開発助成金(経過措置分)(前年度限りの経費)					
28	地域求職者雇用奨励金 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	11,466	0		11,466	[本省] 1 地域求職者雇用奨励金(経過措置) 0(11,466)
030	通年雇用助成金					
38	通年雇用助成金 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	5,817,322	5,122,598		694,724	[本省] 1 通年雇用助成金 (職業安定局 地域雇用対策課) (1) 通年雇用助成金 5,113,876(5,809,637) (2) 通年雇用対象者の休業を余儀なくされた場合への助成 (4) (400,929) 6人 @474,471 2,847(1,604) (3) 新分野に進出する事業主の通年雇用を伴う施設整備に対する助成 1事業所 @5,000,000 5,000(5,000) (4) 通年雇用対象者への職業訓練に対する助成 一般業務訓練を行う場合 1人 @40,000 40(40) (5) 試行雇用を活用して常用雇用した場合への助成 (520,359) 2人 @417,283 835(1,041)
035	建設労働者確保育成助成金(経過措置分)	77,197	66,434		10,763	(計画の大意) 建設投資の減少の影響を受けて若年労働者が減少する中、東日本大震災からの復興需要や東京五輪の開催決定を受けて人材不足が顕在化。将来に向けた「若年者労働者の確保・育成」と「技能継承」を図るうえで他の産業よりも立ち遅れている雇用管理改善を推進する必要があるため、雇用管理改善に資する制度導入や具体的取組を行う建設事業主及び事業主団体に対して助成金を支給する。
90	認定訓練コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	73,239	66,434		6,805	[本省] 認定訓練コース 66,434(73,239) (1) 経費助成 10,616(17,421) ア 長期過程 3,033人 @126千円 1/6(助成率) 1/6 10,616(10,616)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3,033人：H25～27年の認定訓練（長期）の支給対象人員の平均 126千円 H25～27年の認定訓練（長期）に係る支給対象経費の1人平均 1/6＝旧制度のうち、令和2年度に支給決定する割合 イ 短期過程 (8,448) 0人 29千円 1/6（助成率） 1/6 0(6,805) 8,448人：H25～27年の認定訓練（短期）の支給対象人員の平均 29千円 H25～27年の認定訓練（短期）に係る支給対象経費の1人平均 (2) 賃金助成 ア 長期過程 55,818(55,818) (ア) 生産性要件を満たした場合 842人 0.5 74日 @6,000 1/6 31,154(31,154) 842人：H25～27年の認定訓練（長期）の支給対象人員の平均 74日 H25～27年の認定訓練（長期）に係る支給日数の平均 (イ) 生産性要件を満たさない場合 842人 0.5 74日 @4,750 1/6 24,664(24,664)
93	雇用管理制度助成コース （前年度限りの経費）					
08085-509-06-6315	雇用安定等給付金	3,600	0		3,600	【本省】 雇用管理制度助成コース (1) 目標達成助成 ア 29年度制度導入計画認定分 0(3,600)
94	登録基幹技能者の処遇向上支援助成コース（前年度限りの経費）					
08085-509-06-6315	雇用安定等給付金	358	0		358	【本省】 登録基幹技能者の処遇向上支援助成コース (1) 生産性要件を満たした場合 2,000人 0.5 @120,000 ^(1/6) 0 0.01 0(200) 2,000人 51,361人 × 16.7% × 22.4% 51,361人：登録基幹技能者数（H27建設業振興基金） 16.7%：1人平均賃金の改定率及び改定率階級別企業割合（H27賃金引上げ等の実態に関する調査） 22.4%：ベースアップ等の実施状況別企業割合（H27賃金引上げ等の実態に関する調査） (2) 生産性要件を満たさない場合 2,000人 0.5 @95,000 ^(1/6) 0 0.01 0(158)
040	人材確保等支援助成金	8,263,751	8,601,789		338,038	
05	テレワークコース					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	0	2,520,000		2,520,000	
80	中小企業団体助成コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	62,754	37,467		25,287	【本省】 中小企業団体助成コース 37,467(62,754) (1) 令和2年度新規分 0(29,136) (2) 令和2年度延長実施分 0(33,618) (3) 令和3年度新規分 10件 @2,081.5千円 20,815(0) 10件 = 令和3年度支給見込み件数(過去3年間(平成29~31年度)に改善計画の認定実績がある都道府県毎に1団体とし、1団体あたり1件の支給があると仮定 2,081.5千円 = 平成31年度人材確保等支援助成金(中小企業団体助成コース)における1件あたりの平均単価 (4) 令和3年度延長実施分 (15) (2,241.2) (1) 16,652(0) 8件 @2,081.5千円 8件 = 令和3年度支給見込み件数(平成31年度事業開始団体数)1団体あたり1件の支給があると仮定 2,081.5千円 = 平成31年度人材確保支援助成金(中小企業団体助成コース)における1件あたりの平均単価
83	雇用管理制度助成コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	2,227,110	1,807,860		419,250	【本省】 雇用管理制度助成コース (1) 目標達成助成 1,807,860(2,227,110) ア 30年度計画認定分 0(781,740) (606) 0件 @570千円 0(345,420) (606) 0件 @720千円 0(436,320) イ 令和元年度計画認定分 711,360(1,445,370) (1,121) 552件 @570千円 314,640(638,970) (1,120) 551件 @720千円 396,720(806,400) 551件 = 生産性要件を満たす件数 (1,103件×0.5) 552件 = 生産性要件を満たさない件数 (1,103件×0.5) 0.5 = 生産性要件を満たす割合 0.5 = 生産性要件を満たさない割合 1,103件 = 令和3年度支給決定見込み件数(4,307件×0.4×0.8×0.8) 4,307件 = 平成31年度認定件数 0.4 = 令和元年度に認定を受け令和3年度に目標達成助成の支給決定を受ける割合 0.8 = 離職率等に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 2年度計画認定分 1,096,500(0)
						850件 @570千円 484,500(0)
						850件 @720千円 612,000(0)
						850件 = 生産性要件を満たす件数 (1,700件 × 0.5) 850件 = 生産性要件を満たさない件数 (1,700件 × 0.5) 0.5 = 生産性要件を満たす割合 0.5 = 生産性要件を満たさない割合 1,700件 = 令和3年度支給決定見込み件数 (4,427件 × 0.6 × 0.8 × 0.8) 4,427件 = 令和3年度分計画認定見込み件数 (527件(令和2年度4月認定件数) × 12か月 × 0.7) 0.6 = 令和元年度に認定を受け令和3年度に目標達成助成の支給決定を受ける割合 0.8 = 離職率等に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.7 = コロナの影響を考慮した計画認定の減少率 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数
86	介護福祉機器助成コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	2,224,515	1,182,270		1,042,245	[本省] 介護福祉機器助成コース 1,182,270(2,224,515) (1) 機器導入助成 950,400(1,378,260)
						ア 平成30年度認定分 (331) 0件 @1,500千円 0.52 0(258,180)
						イ 令和元年度認定分 (1,117) (0.52) 158件 @1,500千円 0.55 130,350(871,260) 158件 = 令和3年度支給決定件数見込み 158件 = 1,578件 × 0.1 1,578件 = 令和元年度認定件数 0.1 = 令和元年度認定を受け、令和3年度に支給決定する割合 0.55 = 令和元年度の支給上限額に対する平均支給率 (1件当たりの支給額831千円/支給上限額1,500千円)
						ウ 令和2年度認定分 (319) (0.52) 994件 @1,500千円 0.55 820,050(248,820) 994件 = 令和3年度支給決定件数見込み 994件 = 1,420件 × 0.7 1,420件 = 令和2年度認定件数見込み (令和元年度実績 × 0.9) 0.7 = 令和2年度認定を受け、令和3年度に支給決定する割合 1,500千円 = 支給上限額 0.55 = 令和元年度の支給上限額に対する平均支給率 (1件当たりの支給額831千円/支給上限額1,500千円) 0.9 = 新型コロナウイルスの影響による認定件数の減少率
						(2) 目標達成助成 231,870(846,255)
						ア 平成30年度認定分 0(346,260)
						(199) 0件 @1,500千円 0.41 0(122,385)
						(199) 0件 @1,500千円 0.75 0(223,875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 令和元年度認定分 189,060(499,995) (288) 202件 @1,500千円 0.52 (0.41) 157,560(177,120) (287) 50件 @1,500千円 0.42 (0.75) 31,500(322,875) 202件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 50件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.8 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 0.2 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 292件 = 令和元年度認定分のうち令和2年度中に目標達成助成の支給決定見込み 1,578件 = 令和元年度認定件数 0.8 = 令和元年度に認定を受け令和3年度に目標達成助成の支給を受ける割合 0.2 = 離職率等に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.52 = 生産性要件を満たさない場合の平均支給率 0.42 = 生産性要件を満たす場合の平均支給率
						ウ 令和2年度認定分 42,810(0) 46件 @1,500千円 0.52 35,880(0) 11件 @1,500千円 0.42 6,930(0) 46件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 11件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.8 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 0.2 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 57件 = 令和2年度認定分のうち令和2年度中に目標達成助成の支給決定見込み 1,420件 = 令和2年度認定件数見込み（平成31年4月認定件数133×12） 0.2 = 令和2年度に認定を受け令和3年度に目標達成助成の支給を受ける割合 0.2 = 離職率等に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.52 = 生産性要件を満たさない場合の平均支給率 0.42 = 生産性要件を満たす場合の平均支給率 0.9 = 新型コロナウイルスの影響による認定件数の減少率
89	介護・保育労働者雇用管理 制度助成コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	473,000	332,445		140,555	[本省] 332,445(473,000) 1 介護労働者分 315,845(403,400) (1) 制度整備助成 146,000(185,000) ア 令和元年度認定分 (148) 0件 @500千円 0(74,000) イ 令和2年度認定分 (222) 292件 @500千円 146,000(111,000) 292件 = 令和3年度支給決定件数見込み 292件 = 324件 × 0.9 324件 = 令和2年度の計画認定見込み件数（令和元年度実績 × 0.9） 0.9 = 令和3年度認定を受け、令和3年度に支給決定する割合 0.9 = 新型コロナウイルスの影響による認定件数の減少率 (2) 目標達成助成（1回目） 84,570(137,310) ア 平成30年度認定分 0(65,790)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(51) (570) 0件 @600千円 0(29,070)
							(51) (720) 0件 @600千円 0(36,720)
							イ 令和元年度認定分 69,000(71,520)
							(56) 92件 @570千円 52,440(31,920)
							(55) 23件 @720千円 16,560(39,600)
							92件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 23件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.8 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 0.2 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 115件 = 令和元年度に認定を受け、令和3年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する件数(360件×0.8×0.4) 360件 = 令和元年度計画認定件数 0.8 = 令和元年度に認定を受け、令和3年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する割合 0.4 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合
							ウ 令和2年度認定分 15,570(0)
							21件 @570千円 11,970(0)
							5件 @720千円 3,600(0)
							21件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 5件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.8 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 0.2 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 26件 = 令和2年度に認定を受け、令和3年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する件数(324件×0.2×0.4) 324件 = 令和2年度計画認定見込み件数 (令和元年度実績×0.9) 0.2 = 令和2年度に認定を受け、令和3年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する割合 0.4 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.9 = 新型コロナウイルスの影響による認定件数の減少率
							(3) 目標達成助成(2回目) 85,275(81,090)
							ア 平成28年度認定分 (60) 0件 @900千円 0(54,000)
							イ 平成29年度認定分 77,355(27,090)
							(14) 69件 @855千円 58,995(11,970)
							(14) 17件 @1,080千円 18,360(15,120)
							69件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 17件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.8 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>0.2 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 86件 = 平成29年度に認定を受け令和3年度に目標達成助成（2回目）の支給決定する件数（172件×0.5） 172件 = 平成29年度認定分の令和元年度の目標達成助成（1回目）の支給決定件数 0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合</p> <p>ウ 平成30年度認定分 7,920(0)</p> <p>8件 @855千円 6,840(0)</p> <p>1件 @1,080千円 1,080(0)</p> <p>8件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 1件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.8 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 0.2 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 9件 = 平成30年度に認定を受け、令和3年度に目標達成助成（2回目）の支給決定する件数（17件×0.5） 17件 = 平成30年度認定分の令和元年度の目標達成助成（1回目）の支給決定件数 0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合</p> <p>2 保育労働者分 16,600(69,600)</p> <p>(1) 制度整備助成 7,000(31,500)</p> <p>ア 令和元年度認定分 (25) 0件 @500千円 0(12,500)</p> <p>イ 令和2年度認定分 (38) 14件 @500千円 7,000(19,000)</p> <p>14件 = 令和2年度支給決定件数見込み(38件×0.4) 34件 = 令和元年度の計画認定見込み件数(8件×6×0.7) 8件 = 平成30年4月～平成31年3月までの認定件数 0.4 = 令和元年度に認定を受け、令和3年度に支給決定する割合 0.7 = コロナの影響を考慮した計画認定の減少率</p> <p>(2) 目標達成助成（1回目） 9,600(35,400)</p> <p>ア 平成30年度認定分 0(23,220)</p> <p>生産性要件を満たさず (18) 0件 @570千円 0(10,260)</p> <p>生産性要件を満たす (18) 0件 @720千円 0(12,960)</p> <p>イ 令和元年度認定分 3,870(12,180)</p> <p>生産性要件満たさず (10) 3件 @570千円 1,710(5,700)</p> <p>生産性要件満たす (9) 3件 @720千円 2,160(6,480)</p> <p>3件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数(6件×0.5) 3件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数(6件×0.5) 0.5 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0.5 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 6件 = 令和3年度に目標達成助成の支給決定する件数 (16件 × 0.5 × 0.8) 16件 = 令和元年度までに計画認定を受け、令和2年度に制度整備助成の支給決定する件数 (41件 × 0.4) 41件 = 令和元年度の計画認定件数 0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.4 = 令和元に計画認定を受け、令和2年度に制度整備助成の支給決定する割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数 ウ 令和2年度認定分 5,730(0) 生産性要件満たさず 5件 @570千円 2,850(0) 生産性要件満たす 4件 @720千円 2,880(0) 5件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数(9件 × 0.5) 4件 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数(9件 × 0.5) 0.5 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 0.5 = 令和3年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 9件 = 令和2年度に認定を受け、令和3年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する件数 (38件 × 0.6 × 0.5 × 0.8) 38件 = 令和2年度計画認定見込み件数 0.6 = 令和3年度に認定を受け、令和2年度に制度整備助成の支給決定する割合 0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数 (3) 目標達成助成(2回目) ア 令和元年度支給決定 (3) 0件 @900千円 0(2,700) 1件 = 1件 × 0.5 × 0.9 1件 = 令和元年度の目標達成助成(1回目)の支給決定件数 0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数
92	人事評価改善等助成コー ス					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	1,704,000	915,200		788,800	1 制度整備助成 260,000(1,704,000) (1) 令和元年度認定分 (1,363) 0件 @500千円 0(681,500) (2) 令和2年度認定分 (2,045) 520件 @500千円 260,000(1,022,500) 520件 = 令和2年度に認定を受け、令和3年度中に支給決定する見込み件数 (2,033件 × 0.4 × 0.8 × 0.8) 2,033件 = 令和2年度分計画認定見込件数 (242件(令和2年度4月認定件数) × 12か月 × 0.7) 0.7 = コロナの影響を考慮した評価認定の減少率 0.4 = 令和2年度に認定を受け令和3年度に制度整備助成の支給を受ける割合 0.8 = 人事評価制度等に係る要件を達成し、制度整備助成の支給を受ける割合 0.8 = コロナの影響による制度整備の低下係数 2 目標達成助成 (1) 平成30年度計画認定分 (0) 819件 @800千円 655,200(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						819件 = 平成30年度に計画認定されて、令和3年度に目標達成助成の支給を受ける件数(1279×0.8×0.8) 0.8 = 離職率等の目標を達し、目標達成助成の支給を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下件数 1,279件 = 平成30年度に制度整備助成の支給を受ける件数(1,599×0.8) 0.8 = 平成30年度に認定を受け制度整備助成の支給を受ける割合 1,599件 = 平成30年度人材確保支援助成金(人事評価改善等助成コース)計画認定件数
	93 設備改善等支援コース					計 915,200(1,704,000)
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	200,500	39,250		161,250	1. 計画達成助成 9,000(190,000)
						(1) 設備投資費用1億円未満 ⁽³⁷⁶⁾ 16件 @500千円 8,000(188,000)
						16件 = 17件×99.5%(設備投資費用が1億円未満の事業所割合) 17件 = 令和2年度の計画認定見込件数(4件×6×0.7) 4件 = 令和2年4、5月の申請受理件数 0.7 = コロナの影響を考慮した評価認定の減少率
						(2) 設備投資費用1億円以上 ⁽²⁾ 1件 @1,000千円 1,000(2,000)
						1件 = 17件×0.5%(設備投資費用が1億円以上の事業所割合)
						2 計画達成助成(2回目) 8,250(10,500)
						(1) 設備導入費用240万円以上5,000万円未満
						⁽¹⁸⁾ 12件 @500千円 6,000(9,000)
						12件 = 申請見込件数(19件×0.8×0.8) 19件 = 令和元年度計画認定数 0.8 = 目標要件を達成し、計画達成助成(2回目)の支給を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数
						(2) 設備導入費用5,000万円以上1億円未満
						1件 @750千円 750(0)
						1件 = 申請見込み件数(2件×0.8×0.8) 2件 = 令和元年度計画認定数 0.8 = 目標要件を達し計画達成助成(2回目)の支給を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数
						(3) 設備導入費用1億円以上 1件 @1,500千円 1,500(1,500)
						1件 = 申請見込件数(1×0.8×0.8) 1件 = 令和元年度計画認定数 0.8 = 目標要件を達成し計画達成助成(2回目)の支給を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数
						3 上乗せ助成・目標達成助成 22,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 設備導入費用175万円以上1,000万円未満 12件 @800千円 9,600(0) 12件 = 令和3年度計画達成支給件数(計画期間1年タイプ) (19件×0.8×0.8) 19件 = 平成30年度1年タイプ計画認定件数 0.8 = 目標要件達成(上乗せ助成を受ける割合) 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数
						(2) 設備導入費用240万円以上5,000万円未満 13件 @800千円 10,400(0) 13件 = 20件×0.8×0.8 20件 = 平成30年度3年タイプ(設備導入費用240万円以上5,000万円未満)計画認定件数 0.8 = 目標要件を達成し、目標達成助成を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数
						(3) 設備導入費用5,000万円以上1億円未満 0件 @1,000千円 0(0) 0件 = 0件×0.8 0件 = 平成30年度3年タイプ(設備導入費用5,000万円以上1億円未満)計画認定件数 0.8 = 目標要件を達成し、目標達成助成を受ける割合
						(4) 設備導入費用1億円以上 1件 @2,000千円 2,000(0) 1件 = 1件×0.8×0.8 1件 = 平成30年度3年タイプ(設備導入費用1億円以上)計画認定件数 0.8 = 目標要件を達成し、目標達成助成を受ける割合 0.8 = コロナの影響による目標達成の低下係数
						計 39,250(200,500)
94	働き方改革支援コース 08085-509-06-6315 雇用安定等給付金	378,600	696,000		317,400	1 計画達成助成 696,000(378,600)
						(1) 令和元年度認定分 (631) 764人 @600千円 458,400(378,600) 764人 = 528件×1.63人(雇い入れ労働者数) 469件 = 令和元年度に計画受理し、令和3年度に計画達成助成の支給が行われる件数 (978件×0.6×0.8) 0.8 = コロナの影響による計画達成の低下係数 978件 = 令和元年度における計画受理件数 1.63 = 1事業主あたり新規雇入れ人数 中途採用実態調査(2017年度実績)(リクルートワークス研究所)より5~299人規模における一社当たり新卒採用人数(0.38)と一社当たり中途採用人数(1.25)の合計人数
						(2) 令和2年度認定分 396人 @600千円 237,600(0) 396人 = 243件×1.63人(雇い入れ労働者数) 243人 = 令和2年度に計画認定し、令和3年度に計画達成助成の支給が行われる件数 (760件×0.4×0.8) 0.8 = コロナの影響による計画達成の低下係数 760件 = 令和2年度における計画認定見込み件数 (181件(4,5月計画認定件数)×6×0.7) 0.7 = コロナの影響を考慮した計画認定の減少率

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1.63 = 1事業あたり新規雇入れ数 中途採用実態調査(2017年度実績)(リクルートワークス研究所)より5~ 299人規模における一社当たり新卒採用人数(0.38)と一社当たり中途採用 人数(1.25)の合計人数
95	雇用管理制度助成コース (建設分野)					(1)入職率目標達成助成
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	55,793	8,706		47,087	ア 令和元年度制度導入計画認定分(第1回目助成) 1,935(30,960)
						(ア)生産性要件を満たした場合
						(60) (0.8) 10社 0.5 @720,000 0.3 1,080(17,280)
						10社 : 令和3年度受理見込件数 0.3 : 調整係数
						(イ)生産性要件を満たしていない場合
						(60) (0.8) 10社 0.5 @570,000 0.3 855(13,680)
						(2)登録基幹技能者の処遇向上支援助成 6,771(24,833)
						ア 登録基幹技能者講習の修了者 4,515(24,833)
						(ア)生産性要件を満たした場合
						(11,000) (0.03) 12,000人 0.5 @84,000 0.005 2,520(13,860)
						12,000人 71,041人 × 82.3% × 20.5% 71,041人 : 登録基幹技能者数(R2建設業振興基金) 82.3% : 1人平均賃金の改定率及び改定率階級別企業割合(H27賃金引上げ等の 実態に関する調査) 20.5% : ベースアップ等の実施状況別企業割合(H27賃金引き上げ等の実態に関 する調査) 0.005 : 調整係数
						(イ)生産性要件を満たしていない場合
						(11,000) (0.03) 12,000人 0.5 @66,500 0.005 1,995(10,973)
						イ 建設キャリアアップカード(ゴールド)の交付を受けた者 2,256(0)
						(ア)生産性要件を満たした場合
						12,000 0.5 @42,000 0.005 1,260(0)
						(イ)生産性要件を満たしていない場合
						12,000 0.5 @33,200 0.005 996(0)
						計 8,706(55,793)
96	若年者及び女性に魅力あ る職場づくり事業コース (建設分野)					(1)事業主支援 115,425(59,636)
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	893,369	949,158		55,789	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 生産性要件を満たした場合</p> <p>(465) (190,000) 1,000社 0.5 @171,000 0.75 1 64,125(33,131) 1,000社：過去3カ年の事業主支援の支給対象社の平均 171,000 1 事業主平均見込み助成対象経費 0.75：助成率</p> <p>イ 生産性要件を満たさない場合</p> <p>(465) (190,000) 1,000社 0.5 @171,000 0.6 1 51,300(26,505) 0.6：助成率</p> <p>(2) 事業主団体推進助成 621,904(621,904)</p> <p>ア 全国・都道府県団体 77団体 @7,277,000 2/3 1 373,553(373,553) 77団体：都道府県団体51+全国団体26 7,277,000 1 団体平均見込み助成対象経費 2/3：助成率</p> <p>イ 地域団体 118団体 @3,157,000 2/3 1 248,351(248,351) 3,157,000円 1 団体平均見込み助成対象経費</p> <p>(3) 職業訓練推進団体助成(訓練推進費)</p> <p>2団体 @158,872,000 2/3 211,829(211,829) 2団体：富士及び三田 158,872,000円 見込み訓練推進費</p> <p>計 949,158(893,369)</p> <p>(1) 経費助成(寄宿舎型)(被災3県)</p> <p>(1.5) 12社 @562,000 2/3 1 4,496(6,744) 12社：2年度計画届受理見込み件数 562,000：ユニットハウス(10坪)+移動式トイレを90日間設置した場合の実勢単価 2/3：助成率</p> <p>(2) 経費助成(非寄宿舎型)(被災3県)</p> <p>10人 @45,000 12月 2/3 3,600(3,600) 10人：2年度計画届受理見込み件数 45,000円：被災3県沿岸部の1DK家賃実勢単価</p> <p>(3) 経費助成(女性専用作業員施設(更衣室、トイレ等)) 457(1,366)</p> <p>ア 生産性要件を満たした場合</p> <p>(0.6) 6社 0.5 @562,000 0.75 0.201 254(759) 6社：2年度計画届受理見込み件数 562,000：ユニットハウス(10坪)+移動式トイレを90日間設置した場合の実勢単価 0.75：助成率</p> <p>イ 生産性要件を満たさない場合</p> <p>(0.6) 6社 0.5 @562,000 0.6 0.201 203(607) 0.6：助成率</p> <p>(4) 職業訓練推進団体助成(施設等設置整備)</p> <p>(0.6) 1団体 @108,000,000 1/2 0.200 10,800(32,400)</p>
97	作業員宿舎等設置助成コ ース(建設分野)		44,110	19,353		24,757	
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金						

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					108,000,000円 見込み施設・設備整備費
					計 19,353(44,110)
98	外国人就労環境整備助成コース				[本省]
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	0	94,080	94,080	外国人労働者就労環境整備助成コース
					(1) 令和2年度支給分 94,080(0)
					ア 生産性要件を満たした場合
					84事業所 840千円 2/3 6/12月 23,520(0) (支給対象経費見込) (助成率)
					通訳費：20千円 通訳機器導入費：20千円 翻訳料：450千円(就業規則)、250千円(マニュアル) 弁護士、社会保険労務士等への委託料：30千円 社内標識類の設置・改修費：70千円
					イ 生産性要件を満たさない場合
					336事業所 840千円 1/2 6/12月 70,560(0) (支給対象経費見込) (助成率)
					支給対象事業所
					2,331事業所 0.2 0.9 = 420事業所 (計画提出率) (支給決定率)
					2,331事業所：特定技能外国人労働者を雇用する事業所 (令和元年度実績1,457事業所 + (令和2年度上半期見込み1,457 × 1.2(増加見込) × 1/2))
					生産性を満たす事業所数
					420事業所 0.2 = 84事業所 (0.2：助成金活用事業主のうち生産性要件を満たす企業の割合)
					生産性を満たさない事業所数
					420事業所 0.8 = 336事業所 (0.8：助成金活用事業主のうち生産性要件を満たさない企業の割合)
050	中小企業雇用管理改善助成金(追加支給分)(前年度限りの経費)				
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	118	0	118	1. 追加支給分 0(105)
					2. 追加支給に係る加算金分 0(13)
					計 0(118)
085	人材開発支援助成金	91,492,982	35,872,574	55,620,408	
10	特定訓練コース				
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	34,787,708	16,229,315	18,558,393	(1) 中小企業分 12,706,006(31,647,006)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)大企業分 3,517,717(3,135,502)
						(3)事業主団体分 5,592(5,200)
						計 16,229,315(34,787,708)
50	一般訓練コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	3,810,545		1,392,274	2,418,271	(1)中小企業分 1,342,699(3,479,019)
						(2)大企業分 49,011(330,962)
						(3)事業主団体分 564(564)
						計 1,392,274(3,810,545)
65	震災特例分(経過措置分)					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	68,952		42,539	26,413	
70	人材開発支援助成金等(経過措置分)					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	11,828,850		1,264,920	10,563,930	
75	特別育成訓練コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	13,432,913		10,709,092	2,723,821	(1)有期実習型訓練 8,474,060(10,540,892)
						(2)一般職業訓練 2,206,058(2,852,639)
						(3)中小企業等担い手育成訓練 28,974(39,382)
						計 10,709,092(13,432,913)
80	教育訓練休暇付与コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	22,000,000		1,100,400	20,899,600	(1)教育訓練休暇 428,400(0)
						(2)長期教育訓練休暇 672,000(22,000,000)
						計 1,100,400(22,000,000)
96	障害者職業能力開発コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	476,400		476,400	0	[本省]
						1 訓練施設・設備の設置等に要する経費に対する助成 37,500(37,500)
						2 訓練事業の運営に要する経費に対する助成 438,900(438,900)
97	建設労働者認定訓練コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	591,633		503,853	87,780	(1)経費助成 201,800(203,300)
						ア 長期課程 (3,231) (230,000) 2,689人 191,000円 1/6 85,600(123,855) 2,689人：過去3カ年の認定訓練(長期)の支給対象人員の平均 191,000円 過去3カ年の認定訓練(長期)に係る支給対象経費の1人平均 1/6：助成率
						イ 短期課程 (8,512) (56,000) 8,300人 84,000円 1/6 116,200(79,445) 8,300人：過去3カ年の認定訓練(短期)の支給対象人員の平均

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						84,000円 過去3カ年の認定訓練(短期)に係る支給対象経費の1人平均 (2) 賃金助成 302,053(388,333) ア 長期課程 153,307(207,435) (ア) 生産性要件を満たさない場合 (929) (1.13) 770人 1 52日 @3,800 1 770人:過去3カ年の認定訓練(長期)の支給対象人員の平均 52日 長期課程における標準的な対象日数 (イ) 生産性要件を満たした場合 (929) (0)(52) (4,800) 361人 0.05 64日 @1,000 1,155(0) イ 短期課程 148,746(180,898) (ア) 生産性要件を満たさない場合 (2,633) (1.13) 2,422人 1 16日 @3,800 1 2,422人:過去3カ年の認定訓練(短期)の支給対象人員の平均 16日 短期課程における標準的な対象日数 (イ) 生産性要件を満たした場合 (2,633) (0)(16) (4,800) 1,750人 0.05 17日 @1,000 1,488(0) 計 503,853(591,633)
98	建設労働者技能実習コー ス 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	4,495,981	4,153,781		342,200	(1) 経費助成 1,820,345(2,286,628) ア 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く) 1,022,874(1,291,249) (ア) 35歳未満 生産性要件を満たさない場合 (60,000) (31,000) (1.068) 51,600人 @30,000円 0.8 0.7 1 866,880(1,112,429) 0.7:助成率 51,600人 86,000人×60% 86,000人:過去3カ年の技能実習の支給対象人員の平均 60%:中小建設事業主割合 30,000円 29,416:過去3カ年の技能実習に係る支給対象経費の1人平均 0.8:35歳未満の割合(受講者の割合) 0.85:助成率 (イ) 35歳未満 生産性要件を満たした場合 (60,000) (0)(31,000) (0.85) 61,756人 0.05 @36,000 0.8 0.15 13,339(0) (ウ) 35歳以上 生産性要件を満たさない場合 (60,000) (31,000) (1.06822) 51,600人 1 30,000円 0.2 1 0.45 139,320(178,820) 0.45:助成率 (エ) 35歳以上 生産性要件を満たした場合 (60,000) (0)(31,000) (0)(0.6) 61,756人 0.05 36,000円 0.2 1 0.15 3,335(0) 0.15:助成率

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 20人以下の中小建設事業主	792,071(930,000)
							(ア)生産性要件を満たさない場合		
							(40,000) (31,000)		
							34,400人 1 @30,000 1 0.75	774,000(930,000)
							34,400人 86,000人×40%		
							86,000人：過去3年の技能実習の支給対象人員の平均		
							40%；中小建設事業主割合		
							0.75：助成率		
							(イ)生産性要件を満たした場合		
							(40,000) (0)(31,000) (0.9)		
							35,434人 0.1 34,000円 1 0.15	18,071(0)
							0.15：助成率		
							ウ 被災3県上乘せ分 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く)	0(7,998)
							(ア)35歳未満		
							(0.8)		
							60,000人 0.043 31,000円 0 0.05	0(3,199)
							0.043：全国に占める被災3県の就業者数の割合(労働力調査(H28))		
							0.05：助成率		
							(イ)35歳以上		
							(0.2)		
							60,000人 0.043 31,000円 0 0.3	0(4,799)
							0.3：助成率		
							エ 被災3県上乘せ分 20人以下の中小建設事業主		
							(0.2)		
							60,000人 0.043 31,000円 0	0(15,996)
							0.2：助成率		
							オ 大企業の女性の建設技能習得分		
							(ア)生産性要件を満たさない場合		
							(2,225) (31,000) (1)		
							2,000人 1 30,000円 0.6 0.15	5,400(41,385)
							2,000人：2年度計画届受理見込み人数		
							0.6：助成率		
							(イ)生産性要件を満たした場合		
							(2,225) (0)(31,000) (0.75)		
							0人 0.1 34,000円 0.15	0(0)
							0.15：助成率		
							(2)賃金助成	2,333,436(2,209,353)
							ア 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く)	1,207,096(1,197,000)
							(ア)生産性要件を満たさない場合		
							(60,000) (6,650)		
							51,600人 1 3日 @7,600 1	1,176,480(1,197,000)
							(イ)生産性要件を満たした場合		
							(60,000) (0) (8,400)		
							58,316人 0.1 3日 @1,750	30,616(0)
							3日：支給対象期間の見込み		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 20人以下の中小建設事業主 987,527(912,000) (ア)生産性要件を満たさない場合 (40,000) (7,600) 37,200人 3日 8,550 954,180(912,000) (イ)生産性要件を満たした場合 (40,000) (0) (0.8) (9,600) 55,579人 0.1 3日 1 2,000 33,347(0) 3日:支給対象期間の平見込み
						ウ 建設キャリアアップシステム上乗せ分 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く) (ア)生産性要件を満たしていない場合 (60,000) (665) (0.475831) 51,600人 3日 760円 0.6515 76,648(56,957) 760円 = (7,600円 × 1.1) - 7,600円 760円 : 上乗せ助成単価 0.6515 : 建設キャリアアップシステム登録者割合
						エ 建設キャリアアップシステム上乗せ分 20人以下の中小建設事業主 (ア)生産性要件を満たしていない場合 (40,000) (760) (0.475831) 37,200人 3日 855円 0.6515 62,165(43,396) 855円 = (8,400円 × 1.1) - 8,400円 855円 : 上乗せ助成単価
						計 4,153,781(4,495,981)
087	建設雇用改善助成金(追加支給分)(前年度限りの経費)					
08085-509-06-6315	雇用安定等給付金	49	0		49	1. 建設雇用改善助成金(新規成長分野進出教育訓練) (1)追加支給分 0(40) (2)追加支給に係る加算金分 0(6) 2. 建設雇用改善助成金(就業機会確保事業教育訓練) (1)追加支給分 0(2) (2)追加支給に係る加算金分 0(1) 計 0(49)
015	雇用安定等給付事務取扱費	5,385,959	4,679,514		706,445	(計画の概要) 雇用安定等事業各種給付金の支給事務に要する経費である。
010	雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分)	2,452,400	2,471,389		18,989	
08085-129-06-0110	諸謝金	1,657,285	1,672,058		14,773	[労働局] 1 既存分 1,672,058(1,657,285)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 職業相談員経費（事業主アドバイザー（生産性要件確認分））	241,328(240,768)
							(ア) 日額単価 50人 20日 12月 (14,820) @14,810	177,720(177,840)
							(イ) 賞与	63,608(62,928)
							ア 期末手当 50人 (735,332) @735,020	36,751(36,767)
							イ 勤勉手当 50人 (537,358) (0.973684) @537,130 1	26,857(26,161)
							(2) 申請相談員（助成金）	1,430,730(1,416,517)
							ア 日額単価		
							453人 20日 12月 (9,660) @9,730（統一単価）	1,057,846(1,050,236)
							イ 賞与	372,884(366,281)
							(ア) 期末手当 453人 (472,420) @475,592	215,444(214,007)
							(イ) 勤勉手当 453人 (345,230) (0.973684) @347,548 1	157,440(152,274)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	4,311		4,311		0	〔労働局〕		
							1 既存分		
							(1) 助成金活用指導旅費		
							ア 事業主支援アドバイザー（生産性要件確認分）指導旅費	4,311(4,311)
							(ア) 管内 50人 2回 12月 @975	1,170(1,170)
							(イ) 日帰地区		
							50人 1.5回 12月 @3,490	3,141(3,141)
	08085- 123-09-1010 庁費	41,771		42,916		1,145	〔労働局〕	42,916(41,771)
							1 通信運搬費	11,761(10,616)
							(1) 金融機関への意見照会に係る郵送代		
							(1,075)		
							(1,021件（実績見合い） @519 = 定型郵便@84 + 一般書留@435)	530(558)
							(2) 郵送受付開始に伴う郵送代		
							(15,594) 17,412件 @645	11,231(10,058)
							(17,412件 = 174,113件 × 0.1（郵送率）） (@645 = 定形外郵便150g以内 @210 + 書留 @435)		
							2 雑役務費	31,155(31,155)
							(1) 助成金相談窓口移転費	30,000(30,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	269,560	272,631		3,071	(2) 雑費 1,155(1,155) 〔労働局〕 272,631(269,560) 1 保険料 266,611(263,924) (1) 事業主支援アドバイザー(生産性要件確認分) 38,480(38,343) (ア) 社会保険料 (240,768) (150.25/1000) 241,328千円 150.45/1000 36,308(36,176) (イ) 労働保険料 (240,768) 241,328千円 9.00/1000 2,172(2,167) (2) 申請相談員(助成金) 228,131(225,581) ア 社会保険料 (1,416,517) (150.25/1000) 1,430,730千円 150.45/1000 215,254(212,832) イ 労働保険料 (1,416,517) 1,430,730千円 9.0/1000 12,877(12,749) 2 子ども・子育て拠出金 6,020(5,636) (1) 事業主支援アドバイザー(生産性要件確認分) (240,768) (0.94444) 241,328千円 3.6/1000 1 869(819) (2) 申請相談員(助成金) (1,416,517) (0.94444) 1,430,730千円 3.6/1000 1 5,151(4,817)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	479,473	479,473		0	〔労働局〕 1 助成金支給申請窓口の設置 479,473(479,473) (1) 助成金相談室 47労働局 ⑤5,945円 110㎡ 12月 1.10 405,711(405,711) (2) 関係書類保管借料 47労働局 ⑥118,894円 12月 1.10 73,762(73,762)
015	雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分新型コロナウイルス対策分)					
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	〔労働局〕 1 既存分 (1) 申請相談員(支援金) ア 日額単価 0(0) イ 賞与 (ア) 期末手当 0(0) (イ) 勤勉手当 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 超過勤務 0(0)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。 〔労働局〕 1 既存分 (1)助成金活用指導旅費 ア 事業主支援アドバイザー(生産性要件確認分)指導旅費 (ア)管内 0(0) (イ)日帰地区 0(0)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。 〔労働局〕 1 既存分 (1)助成金活用指導旅費 ア 事業主支援アドバイザー(生産性要件確認分)指導旅費 (ア)管内 0(0) (イ)日帰地区 0(0)
	08085- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。 〔労働局〕 1 備品費 0(0) 2 消耗品費 0(0) 5 通信運搬費 (1)金融機関への意見照会に係る郵送代 (@519 = 定型郵便@84 + 書留@435) 0(0) (2)郵送受付開始に伴う郵送代 (15,594件 = 155,935件 × 0.1(郵送率)) 0(0) (@645 = 定形外郵便150g以内 @210 + 書留 @435) 9 賃金 0(0) 10 保険料 0(0) 11 子ども・子育て拠出金 0(0) 13 雑務費 (1)助成金相談窓口移転費 0(0) (2)雑費 0(0) 16 職員厚生経費 0(0) (事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	0	0		0	[労働局] 1 保険料 (1) 事業主支援アドバイザー(生産性要件確認分) (ア) 社会保険料 0(0) (イ) 労働保険料 0(0) (2) 申請相談員(助成金) ア 社会保険料 0(0) イ 労働保険料 0(0) 2 子ども・子育て拠出金 (1) 事業主支援アドバイザー(生産性要件確認分) 0(0) (2) 申請相談員(助成金) 0(0) (事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
08085- 123-09-5010	土地建物借料	0	0		0	[労働局] 1 助成金支給申請窓口の設置 (1) 助成金相談室 0(0) (2) 関係書類保管借料 0(0) (事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	0	0		0	(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
020	雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)	1,432,088	364,075		1,068,013	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	770,874	5,532		765,342	[本省] 1 既存分 189(189) (1) 建設雇用改善推進対策会議出席謝金 18h @7,000 126(126) (2) 介護雇用管理改善等対策業務会議出席謝金 3人 3h @7,000 63(63) [労働局] 1 既存分 5,343(770,685) (1) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席謝金 94人 @7,000 658(658) (委員2人 × 1回 × 47局 = 94人)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)職業相談員経費(事業主支援アドバイザー(雇用開発関係 助成金担当))	0(452,645)
							ア 給与 (94) (14,820) 0人 20日 12月 @14,810円	0(334,340)
							イ 賞与	0(118,305)
							(ア) 期末手当 (94) (735,332) 0人 @735,020円	0(69,122)
							(イ) 勤勉手当 (94) (537,358) (0.97369) 0人 @537,130円 1	0(49,183)
							(3)職業相談員経費(事業主支援アドバイザー(雇用開発関係 助成金担当))(雇調金コロナ対応分)		
							ア 給与 0人 20日 12月 @14,810円	0(0)
							イ 賞与		
							(ア) 期末手当 0人	0(0)
							(イ) 勤勉手当 0人	0(0)
							(4)人材確保支援助成金(建設3コース、外国人1コース以外 の7コース)事例収集調査費		
							76件 1日 @20,000 (76件=支給決定件数見込 15,163件×事業所訪問割合0.005)	1,520(1,520)
							(5)中途採用等支援助成金(生涯現役起業支援コース)活用促 進説明会出席謝金		
							1人 4日 47労働局 @12,200(統一単価)	2,294(2,294)
							(6)職業相談員経費(事業主支援アドバイザー(雇用調整助成 金))(前年度限りの経費)		
							(ア)日額単価 0人 20日 12月 @14,820	0(0)
							(イ)賞与		
							ア 期末手当 0人 @551,538	0(0)
							イ 勤勉手当 0人 @316,781	0(0)
							(7)職業相談員経費(事業主支援アドバイザー(人材確保等支 援助成金))(前年度限りの経費)		
							ア 給与 0人 20日 12月 @14,820	0(0)
							イ 賞与		
							(ア) 期末手当 0人 @551,538	0(0)
							(イ) 勤勉手当 0人 @316,781	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 申請相談員経費(追加支給対応分) (47労働局 × 1) 0(312,697)
						ア 給与 (100) 0人 @9,660 20日 12月 0(231,840)
						イ 賞与 0(80,857)
						(ア) 期末手当 (100) 0人 @472,420 0(47,242)
						(イ) 勤勉手当 (100) 0人 @345,230 0.97369 0(33,615)
						(9) 申請相談員(助成金担当)(雇調金コロナ対応分)
						ア 給与 0人 @9,730 20日 12月 0(0)
						イ 賞与 0(0)
						(ア) 期末手当 0人 0(0)
						(イ) 勤勉手当 0人 0(0)
						(10) 訴訟対応弁護士謝金 47件 @18,540 871(871) (47労働局 × 1)
						(11) 社会保険労務士を活用した雇調金相談対応(雇調金コ ロナ対応分)
						11,110人 0時間 0(0) (P人×47局×12月×月10日×3時間)
						計 5,532(770,874)
						(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、 予算編成過程において検討。
08085- 122-08-2010	職員旅費	18,146	16,241		1,905	[本省]
						1 既存分 2,968(2,975)
						(1) 業務指導費 1,121(1,120)
						ア 通年雇用助成金給付事務指導旅費 314(312)
						0(155)
						(3) 0人 @51,750(統一単価)
						(3) 6人 @52,360(統一単価) 314(157)
						13道県局 ÷ 1回2局 × 1人 = 6人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 地域雇用開発助成金(沖縄若年者コース)	156(156)
							2人 @78,200 (東京～沖縄 1泊2日 特割3) 1人 × 年2回 = 2人		
							ウ 労働移動支援助成金支給関係業務指導旅費	465(466)
							(46,580) 10人 @46,483(統一単価) (7ブロック × 2人 × 0.7 = 10人)		
							エ 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース分)支給関係業務指導旅費	186(186)
							(46,580) 4人 @46,483(統一単価) (7ブロック × 2人 × 0.3 = 4人)		
							(2) 現地調査旅費(建設分野にかかる助成金分)		
							3人 @39,810(統一単価) 1	119(119)
							(3) 周知・指導業務旅費(建設分野にかかる助成金分)		
							3人 7ブロック @46,580(統一単価) 1	978(978)
							(4) 介護雇用管理改善等対策業務指導旅費		
							8回 @52,360(統一単価)	419(419)
							16局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 (3年で全労働局を指導)		
							(5) 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費		
							(48,450) 7人 @47,280(統一単価) (7ブロック × 1人 × 1日 = 7人日)	331(339)
							[労働局]		
							1 既存分	7,692(9,590)
							(1) 建設労働担当者会議出席旅費		
							46人 @39,810(統一単価)	1,831(1,831)
							(2) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費	1,233(1,233)
							ア 管内地区		
							55人 @975(統一単価) 0.4 1 (55所 × 1人 × 1回 = 55人)	21(21)
							イ 日帰地区		
							250人 @3,490(統一単価) 0.4 1 (250所 × 1人 × 1回 = 250人)	349(349)
							ウ 宿泊地区		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					131人 @21,950(統一単価) 0.3 1 (131所×1人×1回=131人)
					(3)雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費 863(863)
					(26,360) 80人 26,150 2,092(2,109)
					(4)地域雇用開発助成金等状況調査旅費 141人 @3,490(統一単価) (47局×3回=141人) 492(492)
					(5)雇用調整実施事業所調査の実施旅費 ア 休業・教育訓練・出向分 0件 @975 0(0)
					(6)介護雇用管理改善等対策業務状況調査旅費 470人 @3,490(統一単価) (47局×月1回×10回=470人) 1,640(1,640)
					(7)人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース 外の7コース)現地調査費 (303) (3,490) 233件 0.5 @3,470(局統一単価) 404(529)
					233件=支給決定件数見込 11,659件 × 事業所訪問割合 0.02 0.5=1日2件
					(8)雇用調整助成金事業主等に対する実地調査・制度説明 ア 日帰り地区 0(1,756)
					(3,490) 188人日 @0 0(656) (188人日=47×2×2回/)
					イ 管内地区 (975) 1,128人日 @0 0(1,100) (1,128人日=47局×2×1回/月×12月)
					(9)労働局応援体制確保にかかる経費(雇調金コロナ対応分) 975円 10日 12月 0人 0(0)
					[安定所] 1 既存分 5,581(5,581)
					(1)通年雇用助成金事業所指導旅費 480(480)
					492人 @975(統一単価) (1人×123所×4事業所=492人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 労働移動支援助成金等実地調査旅費 3,570(3,570)
						3,662人 @975(統一単価) (436所 × 12回 × 0.7 = 3,662)
						(3) 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース分)実地調査 旅費 1,570人 @975 (436所 × 12回 × 0.3 = 1,570) 1,531(1,531)
						計 16,241(18,146)
						(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、 予算編成過程において検討。
08085-	122-08-6010 委員等旅費	7,645	7,577		68	[本省] 1 既存分 (1) 建設雇用改善推進対策会議出席旅費 83(83) ア 首都圏 7人 @975(統一単価) 1回 (委員7人 × 1回 = 7人) 7(7) イ 首都圏外 2人 @21,950 1回 (委員2人 × 1回 = 2人) 44(44) (2) 現地調査旅費(建設分野にかかる助成金分) 1人 @21,950 1回 22(22) (委員1人 × 1箇所 = 1人) (3) 介護雇用管理改善対策業務会議出席旅費 3人 1回 @3,490 10(10) [労働局] 1 既存分 (1) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費 7,494(7,562) 92(92) 0人 @975(統一単価) 0.5 0(0) 94人 @975(統一単価) 1 92(92) (委員2人 × 1回 × 47局 = 94人) (2) 助成金活用指導旅費 5,967(5,967) ア 助成金支給申請相談員(建設担当)指導旅費 4,633(4,633) 0人月 @975(局単価) 0.5 0(0) (4,752人月 = 198人 × 2回 × 12月) 4,752人月 @975(局単価) 1 4,633(4,633)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 事業主支援アドバイザー(建設担当)指導旅費	1,334(1,334)
							0人月 @975(局単価) 0.5 (1,368人月 = 38人 × 3回 × 12月)	0(0)
							1,368人月 @975(局単価) 1	1,334(1,334)
							(3)人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース以外の7コース)事例収集調査費	265(265)
							0件 1日 @3,470	0(0)
							76件 1日 @3,490 (76件 = 支給決定件数見込み 15,163件 × 事業所訪問割合 0.005)	265(265)
							(4)人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース以外の7コース)についての制度説明	86(86)
							ア 事業所への訪問	84(84)
							12人 3回/月 @975(局単価) 0.2(公共交通機関使用率) 12月		
							イ 事業主等に対する制度説明		
							12人日 @975(局単価) 0.2(公共交通機関使用率) (12人×1回/年)	2(2)
							(5)中途採用等支援助成金(生涯現役起業支援コース)活用促進説明会出席旅費		
							1人 4月 47労働局 @3,130(実績見合) (3,490(統一単価))	588(656)
							(6)雇用調整助成金実地調査・制度説明	496(496)
							ア 事業所に対する実地調査		
							53人 3回/月 12月 @975 0.2(公用車等使用率)	372(372)
							イ 事業主等に対する制度説明		
							53人 12回 @975 0.2(公用車等使用率)	124(124)
							(7)社会保険労務士を活用した雇調金相談対応(雇調金コロナ対応分)		
							975円 0人 (P人×47局×12ヶ月×月10日)	0(0)
							(8)事業主支援アドバイザー(雇用開発関係助成金担当)の出張相談経費		
							975円 0人 (P人×12ヶ月×10月)	0(0)
							計	7,577(7,645)
							(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。		
	08085- 123-09-1010 庁	費	413,780	237,935		175,845	[本省]	12,292(12,202)
							1 印刷製本費	10,993(10,903)
							(1)支給要領等印刷費	8,273(8,279)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 通年雇用奨励金支給要領 250(250)</p> <p>300部 @757(統一単価) 1.1</p> <p>地方局 13局 × 3部 = 39部 安定所 123所 × 2部 = 246部 本省 15部</p> <p>計(50頁、軽印刷、A4版) 300部</p>
							<p>イ 労働移動支援助成金支給要領 351(351)</p> <p>1,182部 @270(統一単価) 1.1</p> <p>地方局 47局 × 5部 = 235部 安定所 436所 × 3部 = 1,308部 出張所 95所 × 1部 = 95部 本省 50部</p> <p>計 1,688部</p> <p>(1,688部 × 0.7 = 1,182部)</p>
							<p>ウ 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース分)支給要領 150(150)</p> <p>506部 @270(統一単価) 1.1</p> <p>地方局 47局 × 5部 = 235部 安定所 436所 × 3部 = 1,308部 出張所 95所 × 1部 = 95部 本省 50部</p> <p>計 1,688部</p> <p>(1,688部 × 0.3 = 506部)</p>
							<p>エ 中途採用等支援助成金(仮称)(UIJターンコース分)支給要領 372(372)</p> <p>1,252部 @270(統一単価) 1.1</p> <p>地方局 47局 × 5部 = 235部 安定所 436所 × 2部 = 872部 出張所 95所 × 1部 = 95部 本省 50部</p> <p>計 1,252部</p>
							<p>オ 地域雇用開発助成金支給要領 665(665)</p> <p>1,158部 @522(統一単価) 1.1</p> <p>地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 436所 × 2部 = 872部 出張所 95所 × 1部 = 95部 本省 50部</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 (200頁、軽印刷、A4版) 1,158部
					カ 雇用調整助成金等支給要領
					(522) 1,166部 @518 (統一単価) 1.1 664(670)
					地方局 47局 × 4部 = 188部 安定所 436所 × 2部 = 872部 出張所 95所 × 1部 = 95部 本省 1.0%以内 11部 計 (200頁 軽印刷 A4版) 1,166部
					キ 人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース以外の7コース)支給要領
					2,800部 @270 (統一単価) 1.1 7コース 5,821(5,821)
					141部 = 47局 × 3部 2,616部 = 436所 × 6部 43部 = 2,757部 10%以内
					(2) 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 2,720(2,624)
					ア 雇用調整助成金等関係諸用紙
					7,665部 11種類 @4.32 1.1 401(401) [11,532部 = 11,532件(平成29年間計画届受理件数)]
					イ 通年雇用助成金関係諸用紙 416(410)
					(3,920) 3,979部 22種類 @4.32 (統一単価) 1.1 (3,387) (3,787) 3,979件(30年度支給実績) × 1 = 3,979部
					ウ 労働移動支援助成金等関係諸用紙
					(31,680) 36,584枚 @4.32 (統一単価) 1.1 174(151)
					再就職支援コース 416件 早期雇入れ支援コース 4,157件 4,573件 × 8種類 = 36,584部
					エ 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース分)関係諸用紙
					(22,080) 57,232部 @4.32 1.1 272(105)
					57,232部 : 7,154社 × 8種

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							オ 中途採用等支援助成金(UIJターンコース分)関係諸用紙 43局 500部 5種類 @4.32 1.1 511(511)
							カ 地域雇用開発助成金関係諸用紙 614(614)
							(ア) 地域雇用開発コース関係諸用紙 119,007部 @4.32(統一単価) 1.1 566(566)
							(イ) 沖縄若年者コース関係諸用紙 48(48)
							198部 5種類 @43.85(統一単価) 1.1 (298) (298) 198事業所 × 1所 = 198部 (28年度計画届提出事業所)
							キ 人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース以外 の7コース)関係諸用紙 (90,978) 69,954枚 @4.32(統一単価) 1.1 332(432)
							69,954部 支給申請件数11,659件(中小企業団体助成18件+雇用管理制度助成 コース4,413件+介護福祉機器等助成コース1,894件+介護・保育労 働者雇用管理制度助成コース675件+働き方改革支援コース1,239人 +人事評価改善等助成コース3,346件+設備改善等支援コース74件) ×6種類
							2 通信運搬費 (1) 人材確保等支援助成金(建設3コース以外の6コース)申 請書等送付費 0所 @2,765 0(0)
							578所 = 47労働局 + 436安定所 + 95出張所 2,765円 = 1,240円(小包、重量別、地域別平均) + 1,320円(委託送料) × 1.08
							3 雑務費 (1) 資材保管倉庫借上料(建設分野にかかる助成金分) 1,299(1,299)
							@98,400 0月 1.08 0(0)
							@98,400 12月 1.1 1,299(1,299)
							[労働局] 225,643(401,578)
							1 備品費 8,087(30,732)
							(1) 建設分野にかかる助成金分
							ア 書庫 8,087(8,087)
							0個 @50,358 1.08 0.5 0(0)
							146個 @50,358 1.1 1 8,087(8,087)
							(2) 雇用調整助成金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 複合機	0(22,645)
							0労働局 @36,500円 6月 1.08	0(0)
							(47) 0労働局 @36,500円 12月 1.1	0(22,645)
							(3)雇用調整助成金コロナ対応分	0(0)
							2 消耗品費		
							(1)雇用調整助成金	0(30,970)
							(2,256)		
							ア 業務用コピー用紙 0箱 @1,500円 1.1 (2,256箱 = 47労働局 × 月4箱 × 12月)	0(3,722)
							(226)		
							イ ドラムカートリッジ 0個 @85,405円 1.1 (226個 = 47労働局 × 月0.4箱 × 12月)	0(21,232)
							(226)		
							ウ トナーカートリッジ 0個 @24,200円 1.1 (226個 = 47労働局 × 月0.4箱 × 12月)	0(6,016)
							3 通信運搬費	65,752(66,977)
							(1)介護雇用管理改善等対策費	1,954(1,954)
							ア 電話料		
							(20件 = 1件 47局 月20件 12月 @160 × 20日)	1,805(1,805)
							イ 郵便料 1,600件 @93 (定型50グラムまで)	149(149)
							(2)人材確保等支援助成金	3,416(3,977)
							ア 電話基本料	1,551(1,551)
							47局 @2,500(統一単価) 0月 1.08	0(0)
							47局 @2,500(統一単価) 12月 1.1	1,551(1,551)
							(15,163)		
							イ 電話通話料 11,659件 @160(統一単価)	1,865(2,426)
							11,659件 = 支給申請件数11,659件(中小企業団体助成18件+雇用管理制度助成コース4,413件+介護福祉機器等助成コース1,894件+介護・保育労働者雇用管理制度助成コース675件+働き方改革支援コース1,239人+人事評価改善等助成コース3,346件+設備改善等支援コース74件)		
							(3)雇用調整助成金	60,382(61,046)
							ア 電話料	58,271(58,271)
							(ア) 基本料	517(517)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								0回線 @2,500円 1.08 0.5		0(0)
								188回線 @2,500円 1.1 1 188回線 = 47局労働局 × 4回線		517(517)
								(イ) 通話料 180,480通話 @160 180,480通話 = 4回線 × 1日4回 × 47労働局 × 月20日 × 12月		28,877(28,877)
								(ウ) F A X通話料 180,480通話 @160 180,480通話 = 4回線 × 1日5回 × 47労働局 × 月20日 × 12月		28,877(28,877)
								イ 書類郵送料 (33,840) (82) 25,126通 = 1月44.55通 × 47労働局 × 12月 @84円		2,111(2,775)
								(4) 雇調金コロナ対応分		0(0)
								4 光熱水料		28,744(28,744)
								(1) 建設分野にかかる助成金分		10,753(10,753)
								ア 電気		8,272(8,272)
								47局 2/3 @20,000 1 0月 1.08		0(0)
								47局 2/3 @20,000 1 12月 1.1		8,272(8,272)
								イ ガス		827(827)
								47局 2/3 @2,000 1 0月 1.08		0(0)
								47局 2/3 @2,000 1 12月 1.1		827(827)
								ウ 上水道		827(827)
								47局 2/3 @2,000 1 0月 1.08		0(0)
								47局 2/3 @2,000 1 12月 1.1		827(827)
								エ 下水道		827(827)
								47局 2/3 @2,000 1 0月 1.08		0(0)
								47局 2/3 @2,000 1 12月 1.1		827(827)
								(2) 雇用調整助成金		17,991(17,991)
								ア 電気料		12,408(12,408)
								47労働局 @20,000円 0月 1.08		0(0)
								47労働局 @20,000円 12月 1.1		12,408(12,408)
								イ 上水道		1,861(1,861)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								47労働局 ③3,000円 0月 1.08 0(0)
								47労働局 ③3,000円 12月 1.1 1,861(1,861)
								ウ 下水道 1,861(1,861)
								47労働局 ③3,000円 0月 1.08 0(0)
								47労働局 ③3,000円 12月 1.1 1,861(1,861)
								エ ガス料 1,861(1,861)
								47労働局 ③3,000円 0月 1.08 0(0)
								47労働局 ③3,000円 12月 1.1 1,861(1,861)
								5 借料及び損料 11,435(11,435)
								(1) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議会場借上料 250(250)
								0回 ⑨9,900 0.5 1.08 0(0)
								23回 ⑨9,900 1 1.1 250(250)
								(2) 雇用調整助成金実地調査・制度説明 11,185(11,185)
								ア 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会 7,445(7,445)
								0回 ④48,000 1.08 0(0)
								141回 ④48,000 1.1 7,445(7,445)
								(48,000円 = 安定局統一単価：地方局主催半日(午後)100人～) 141回 = 47局 × 12回 × 1/4 (局会議室、団体会議室)
								イ 事業主指導のためのレンタカー 3,740(3,740)
								0人 1回 6月 ⑤5,775 0.9 0(0)
								53人 12回 1月 ⑤5,881 1 3,740(3,740)
								(3) 雇調金コロナ対応分 0(0)
								6 会議費
								(1) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議費 102(102)
								0人 ①120(統一単価) 0.5 0(0)
								846人 ①120(統一単価) 1 102(102)
								(委員3人 + 局内3人 + 事業主団体12) × 47局 = 846人
								7 賃金 67,437(171,613)
								(1) 雇用調整助成金 0(106,947)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 日額単価 (10,320) (7,670) 0人日 @7,730(局単価)	0(79,155)
							イ 賞与	0(27,792)
							(ア) 期末手当 (43) (377,624) 0人 @404,664(局単価)	0(16,238)
							(イ) 勤勉手当 (43) (275,956)(0.97369) 0人 @295,716 1	0(11,554)
							(2) 人材確保等支援助成金	43,444(42,282)
							ア 日額単価 (7,670) 4,080人日 @7,730(局単価)	31,538(31,294)
							イ 賞与	11,906(10,988)
							(ア) 期末手当 (377,624) 17人 @404,664(局単価)	6,879(6,420)
							(イ) 勤勉手当 (275,956)(0.97369) 17人 @295,716 1	5,027(4,568)
							(3) 業務補助員賃金(地域課) (2,160人日 = 9人 × 20日/月 × 12月)	23,993(22,384)
							ア 日額単価 (7,670) 2,160人日 @8,190(局単価)	17,690(16,567)
							イ 賞与	6,303(5,817)
							(ア) 期末手当 (377,624) 9人 @404,644(局単価)	3,642(3,399)
							(イ) 勤勉手当 (275,956)(0.97369) 9人 @295,716 1	2,661(2,418)
							(4) 雇調金コロナ対応分		
							ア 日額単価 0人日 @7,370	0(0)
							イ 賞与		
							(ア) 期末手当 0人 @404,664	0(0)
							(イ) 勤勉手当 0人 @295,716	0(0)
							8 保険料		
							(1) 賃金職員分	10,754(27,332)
							ア 雇用調整助成金	0(17,032)
							(ア) 社会保険料		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(106,947) 0千円 12/12 150.45/1000 (0.99867) 1
						0(16,069)
						(イ) 労働保険料
						(106,947) 0千円 9.0/1000
						0(963)
						イ 人材確保等支援助成金
						6,928(6,734)
						(ア) 社会保険料
						(42,282) 43,444千円 12/12 150.45/1000 (0.99867) 1
						6,537(6,353)
						(イ) 労働保険料
						(42,282) 43,444千円 9.0/1000
						391(381)
						ウ 業務補助員(地域課)
						3,826(3,566)
						(ア) 社会保険料
						(22,384) 23,993千円 150.45/1000 (0.99867) 1
						3,610(3,364)
						(イ) 労働保険料
						(22,384) 23,993千円 9.0/1000
						216(202)
						エ 雇調金コロナ対応分
						(ア) 社会保険料 0千円 150.45/1000
						0(0)
						(イ) 労働保険料 0千円 9.0/1000
						0(0)
						9 子ども・子育て拠出金
						(1) 賃金職員分
						244(585)
						ア 雇用調整助成金
						(106,947) 0千円 3.6/1000 (0.9444) 1
						0(364)
						イ 人材確保等支援助成金
						(42,282) 43,444千円 3.6/1000 (0.9444) 1
						157(144)
						ウ 業務補助員(地域課)
						(22,384) 23,993千円 3.6/1000 (0.9444) 1
						87(77)
						エ 雇調金コロナ対応分 0千円 3.6/1000
						0(0)
						10 雑役務費
						33,088(33,088)
						(1) 倉庫料
						12,408(12,408)
						ア 資料保管倉庫借上料(建設分野にかかる助成金分)
						6,204(6,204)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							47労働局 1/3 @30,000 1 0月 1.08 0(0)
							47労働局 1/3 @30,000 1 12月 1.1 6,204(6,204)
							イ 資料保管倉庫借上料(雇用調整助成金分)
							47局 1/3 30,000 12月 1.1 6,204(6,204)
							(2)保守料(前年度限りの経費)
							ア 建設分野にかかる助成金分
							(ア)コピー機保守料
							0局 2/3 1台 @36,500 0.40 1.08 12月 0(0)
							(局単価、コピー機保守料) (0.40 = 174人/437人)
							(イ)FAX保守料
							0局 2/3 1台 @8,500 0.40 1.08 12月 0(0)
							(局単価、FAX保守料) (0.40 = 174人/437人)
							(3)共益費 20,680(20,680)
							ア 建設分野にかかる助成金分 8,272(8,272)
							47労働局 2/3 @20,000 1 0月 1.08 0(0)
							47労働局 2/3 @20,000 1 12月 1.1 8,272(8,272)
							イ 雇用調整助成金 12,408(12,408)
							47労働局 @20,000円 0月 1.08 0(0)
							47労働局 @20,000円 12月 1.1 12,408(12,408)
							(4)社労士を活用した申請動画(雇調金コロナ対応分) 0(0)
							(5)賃貸施設の原状回復経費 0(0)
							計 237,935(413,780)
							(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、 予算編成過程において検討。
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費		0	0		0	[本省]
							1 雑役務費
							(1)雇用調整助成金オンラインシステム保守運用経費 0(0)
							[労働局]
							1 消耗品費
							(1)雇用調整助成金オンラインシステム関係経費
							ア コピー用紙代 0(0)
							イ システムトナー代 0(0)
							計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	188,555	63,702		124,853	<p>(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費（雇用開発部分）については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。</p> <p>〔本省〕 30,990(30,842)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 事業主向け手引書等印刷費 28,109(27,961)</p> <p>ア 雇用調整助成金等制度事業主向け手引書 3,295(3,230)</p> <p>(52.64(統一単価)) 55,790部 @53.69(実績見合) 1.1 5,578,975事業所 × 1.0% = 55,790部 (平成28年格済センサス(公務を除く))</p> <p>イ 通年雇用助成金事業主向け手引書 1,841(1,679)</p> <p>(39,554) 43,360部 @38.60(統一単価) 1.1 (395,542) 433,603事業所 × 0.1 = 43,360部 2年3月末該当 道県局適用事業所数</p> <p>ウ 労働移動支援助成金等制度事業主向け手引書</p> <p>(157,956) 159,412部 @42.69(統一単価) 1.1 2,277,139事業所 × 10% × 0.7 = 159,412部 (平成30年3月末適用事業所数)</p> <p>エ 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース分)制度事業主向け手引書</p> <p>(67,695) 68,320部 @42.69(統一単価) 1.1 2,277,319事業所 × 10% × 0.3 = 68,320部</p> <p>オ 地域雇用開発助成金制度事業主向け手引書</p> <p>(119,007) (52.10) 113,866部 @52.64(統一単価) 1.1 2年3月末適用事業所数 2,277,319事業所 × 1/20 = 113,866</p> <p>カ 事業主向け手引書印刷費(建設分野にかかる助成金分) 2,328(2,278)</p> <p>0部 0.1 52.27 1種類 1 1.08 0(0)</p> <p>(396,244) 404,862部 0.1 52.27 1種類 1 1.1 404,862 = 30年度建設用雇用保険適用事業所数 @52.27 = 局:パンフレット、A4、20頁、50,000部</p> <p>キ 人材確保等支援助成金事業主向け手引書</p> <p>58,000部 @52.64(統一単価) 1.1 3,358(3,358)</p> <p>58,000部 = (47労働局 + 436安定所 + 95出張所) × 100 + 本省予備200部 統一単価、パンフレット、A4、50,000部</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 通信運搬費 2,881(2,881)
							(1) 事業主向け手引書発送費(建設分野にかかる助成金分) 1,253(1,253)
							0所 @2,104 0.5 0(0)
							591所 @2,120 1 1,253(1,253)
							591 = 47(労働局) + 436(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) 2,120 = 1,240(小包、重量別、地域別平均) + 800(委託送料) × 1.1
							(2) 人材確保等支援助成金事業主向け手引書等送付費
							578所 @2,816円 1,628(1,628)
							578所: 47労働局 + 436安定所 + 95出張所 1240円(小包、重量別・地域平均) + 1320円(委託送料) × 1.1 = 2816円
							[労働局] 32,712(157,713)
							1 保険料 0(121,882)
							(1) 事業主支援アドバイザー(雇用開発関係助成金担当) 0(72,084)
							ア 社会保険料
							(452,645) (0.99867) 0千円 150.45/1000 1 0(68,010)
							イ 労働保険料(雇用保険料)
							(452,645) 0千円 9.0/1000 0(4,074)
							(2) 事業主支援アドバイザー(雇用開発関係助成金担当)(雇 調金コロナ対応分)
							ア 社会保険料 0千円 150.45/1000 0(0)
							イ 労働保険料 0千円 4.0/1000 0(0)
							(3) 申請相談員(追加支給対応分) 0(49,798)
							ア 社会保険料
							(312,697) 0千円 150.45/1000 0.99867 0(46,983)
							イ 労働保険料 (312,697) 0千円 9.0/1000 0(2,815)
							2 子ども・子育て拠出金 0(2,603)
							(1) 事業主専門アドバイザー(雇用開発関係助成金担当)
							(452,645) (0.9444) 0千円 3.6/1000 1 0(1,539)
							(2) 事業主支援アドバイザー(雇用開発関係助成金担当)(雇 調金コロナ対応分)
							0千円 3.6/1000 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 申請相談員(追加支給対応分) (312,697) 0千円 3.6/1000 0.9444 0(1,064)
						3 印刷製本費 (1) 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会 1,380部 @90 47局 1.1 6,421(6,421) (1,380部 = 115部 × 1回/月 × 12月) (90円 = 安定局統一単価: 軽印刷A4 4号 30頁 5,000部) (115部 = 事業主115人)
						4 通信運搬費 26,291(26,291) (1) 雇用調整助成金追加支給対応分 26,291(26,278) ア 電話通話料 17,771(17,771) 0件 @160 1.08 1/6 0(0) 11,697件 @160 1.10 1/6 4回 1,372(1,372) 0件 @160 1.08 1/6 0(0) 139,762件 @160 1.10 1/6 4回 16,399(16,399) イ 郵送料 8,520(8,507) 11,697件 1回 @94 1/6 183(183) (93,939) 94,238件 1回 @252 1/6 3,958(3,945) 139,762件 2回 @94 1/6 4,379(4,379)
						(2) 中小企業雇用管理助成金追加支給対応分 0(3) ア 電話通話料 0(2) 0件 @160 1.08 1 0(0) (10) 0件 @160 1.10 1 0(2) イ 郵送料 (10) 0件 1回 @94 1 0(1)
						(3) 建設雇用改善助成金追加支給対応分 0(10) ア 電話通話料 0(6) 0件 0.6 @160 1.08 0(0) (29) 0件 1.0 160 1.1 0(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							0件 0.6 @160 1.08 0(0)
							(6) 0件 1.0 @160 1.1 0(1)
							イ 郵送料 0(4)
							(29) 0件 @94 1回 0(3)
							(6) 0件 @94 1回 0(1)
							5 職員厚生経費 (100) 0人 @4,693 1.1 1 0(516)
							計 63,702(188,555)
							(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、 予算編成過程において検討。
08085-	123-09-5010 土地建物借料	33,088		33,088		0	[労働局] 1 関係書類保管借料等 (1) 建設分野にかかる助成金分 33,088(33,088)
							47労働局 2/3 @2,000 40㎡ 0月 1 1.08 0(0)
							47労働局 2/3 @2,000 40㎡ 12月 1 1.1 33,088(33,088)
							2 雇調金事務体制拡充に伴う土地建物借料(雇調金コロナ対応分)) 0(0)
							(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、 予算編成過程において検討。
08085-	125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	0		0		0	(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、 予算編成過程において検討。
035	雇用安定等給付事務取扱 費(人材開発統括官分)	1,501,471		1,507,555		6,084	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	1,035,301		1,037,709		2,408	(労働局) 1 職業相談員経費 事業主支援アドバイザー(人材開発支援助成金担当) 1,037,709(1,035,301)
							(ア) 日額単価 (14,820) 2,580人月 @14,810 20日 764,196(764,712)
							2,580人月 = 215人*12月 @14,810 = 安定局単価

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 期末手当 $\frac{735,332}{215人} = ⑦735,020$ 158,030(158,097) [⑦735,020 = 安定局単価]
						(ウ) 勤勉手当 $\frac{537,358}{215人} = ②537,130$ (0.973687) 115,483(112,492) [②537,130 = 安定局単価]
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	8,472	6,265		2,207	(本省) 1 都道府県労働局指導旅費 (48,450) ④47,910 6県 [④47,910 = 安定局単価] 287(291) (労働局) 1 事業所指導旅費 [1,713事業所 = 8,563JC関係事業所*0.2回(事業所への立入検査)]
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	14,735	10,767		3,968	(2,344) 1,713事業所 ③3,490 5,978(8,181) [③3,490 = 安定局単価(県内旅費)] 計 6,265(8,472) (労働局) 1 助成金活用指導旅費 (1) 事業主支援アドバイザー指導旅費 (93,882) 68,612事業所 (OJT付訓練以外及び長期教育訓練休暇制度支給決定見込件数) (93,882) 68,612事業所 × 0.02(トラブル率) × 1回 = (1,878) (11,718) (2,344) 8,563JC関係事業所 × 0.2回 = 1,713JC関係事業所 (1,878) (2,344) (4,222) 1,372事業所 + 1,713JC関係事業所 = 3,085事業所 77,175件(令和3支給決定見込件数) = 8,563件(OJT付訓練) + 66,732件(OJT付訓練以外) + 1,880件(長期教育訓練休暇制度)
	08085- 123-09-1010 庁 費	267,504	277,249		9,745	(4,222) 3,085事業所 ③3,490 10,767(14,735) [③3,490 = 安定局単価(県内旅費)] (本省) 1 アンケート調査費(雑役務費) (1) 役務 ア データ入力・エラーチェック等集計作業費 (1,579,000(H30) (1.8) 1,265,000(R1実績 × 1.1) 2.5 [2.5 = 令和元年度支給決定件数に対する令和2年度支給決定見込件数の増加率及び集計対象の追加] 3,163(2,842)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(労働局) 274,086(264,662)
							1 消耗品費 2,043(2,796)
							(1) 支給決定通知書
							77,175枚 = 令和3年度支給決定見込件数 @4.32 = 単価表: 9桁数字表
							(105,600) 77,175枚 @4.32 1.1 367(502)
							(2) 通知用封筒 [@17.00 = ネット見積り]
							(105,600) 77,175枚 @17.00 1.1 1,443(1,975)
							(3) 宛名ラベル [3,859枚 = 77,175事業主宛/20面]
							(5,280) 3,859枚 @55.00 1.1 233(319)
							2 通信運搬費 75,982(92,648)
							(1) 支給決定通知書郵送料 (105,600) 77,175枚 @180.00 13,892(19,008) [@180.00 = ゆうメール150g]
							(2) 電話基本料 94回線 @2,500 12月 2,820(2,820) [@2,500 = 安定局単価]
							(3) 通話料・FAX
							(105,600) (0.87324) 77,175事業所 4.8通話・送信 @160.00 1 [@160.00 = 安定局単価・1通話平均] 59,270(70,820)
							3 光熱水料(令和元年度実績見合い) 6,249(4,999)
							4 借料及び損料 14,840(14,840)
							(1) コピー機(リース料)
							47労働局 0.2 1台 @57,100 1.1 12月 7,085(7,085) [@57,100 = 安定局単価]
							(2) コピー機(保守料)
							47労働局 0.2 1台 @36,500 1.1 12月 4,529(4,529) [@36,500 = 安定局単価]
							(3) FAX(リース料)
							47労働局 0.2 1台 @17,500 1.1 12月 2,171(2,171) [@17,500 = 安定局単価]
							(4) FAX(保守料)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					47労働局 0.2 1台 @8,500 1.1 12月 [@8,500 = 安定局単価] 1,055(1,055)
					5 雑役務費 16,835(13,468)
					(1) 資料保管倉庫借上料(直近実績見合い) 11,280(9,024)
					(2) 共益費(令和元年度実績見合い) 5,555(4,444)
					6 賃金職員(人材開発支援助成金担当) 158,137(135,911)
					(1) 賃金 135,966(116,896)
					ア 賃金 (564) (7,670) 612人月 @8,190 20日 100,246(86,518)
					612人月 = 51人 × 12月 @8,190 = 安定局単価
					イ 賞与 35,720(30,378)
					(ア) 期末手当 (47) (377,624) 51人 @404,664 20,638(17,749) [@404,664 = 安定局単価]
					(イ) 勤勉手当 (47) (275,956)(0.97368) 51人 @295,716 1 15,082(12,629) [@295,716 = 安定局単価]
					(2) 保険料 21,681(18,617)
					ア 社会保険料
					(116,896) (0.99867) 135,966千円 150.45/1000 1 20,457(17,564)
					135,966千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率
					(内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000
					イ 労働保険料 (116,896) 135,966千円 9.00/1000 1,224(1,053)
					(3) 子ども・子育て拠出金
					(116,896) (0.9444) 135,966千円 3.6/1000 1 490(398)
					計 277,249(267,504)
					[本省]
					1 手引書・パンフレット 6,365(7,066)
					(1) 印刷製本費
					事業主向けパンフレット印刷費
					(140,040) 122,000部 @35.3 1種類 1.1 4,737(5,438)
					@35.3 = 単価表: パンフレット印刷A4、10頁、50,000部
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	175,459	175,565	106	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						122,000部 = 122,000部（令和2年度実績）×1
						（2）通信運搬費
						ア 事業主向けパンフレット発送費
						578所 @2,816 1,628(1,628)
						@2,816 = (1,240(小包、重量別・地域別平均) + 1,320(委託発送料)) × 1.1
						578所 = 47労働局+531安定所
						[労働局] 169,200(168,393)
						1 保険料
						(1) 事業主支援アドバイザー保険料
						ア 社会保険料
						(1,035,301) (0.99867)
						1,037,709千円 150.45/1000 1 156,124(155,554)
						1,037,709千円 = 賃金総額
						150.45/1000 = 保険料率
						(内訳) 健康保険 50.00/1000
						介護保険 8.95/1000
						厚生年金 91.50/1000
						イ 労働保険料 (1,035,301)
						1,037,709千円 9.0/1000 9,340(9,318)
						2 子ども・子育て拠出金
						(1) 子ども・子育て拠出金
						(1,035,301) (0.9445)
						1,037,709千円 3.6/1000 1 3,736(3,521)
						計 175,565(175,459)
040	雇用安定等給付事務取扱費（雇用環境・均等局分）	0	336,495		336,495	
08085-129-06-0110	諸謝金	0	252,667		252,667	(労働局) 252,667(0)
						1 助成金支給申請相談員謝金 80人 @9,730 20日 12月 (安定局統一単価) 186,816(0)
						2 助成金支給申請相談員謝金（期末手当） 80人 @475,592 38,047(0)
						3 助成金支給申請相談員謝金（勤勉手当） 80人 @347,548 27,804(0)
08085-122-08-2010	職員旅費	0	5,042		5,042	(本省)
						1 助成金指導旅費 2人 4回 @39,810 318(0)
						(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 実地調査等旅費 2人 47局 2日 12月 @3,490 0.6 4,724(0) [県内旅費]
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	0	5,905		5,905	計 5,042(0) (労働局)
						1 実地調査等旅費 2人 47局 3日 12月 @3,490 0.5 5,905(0) [県内旅費]
	08085- 123-09-1010 庁費	0	31,260		31,260	(本省) 11,172(0) 1.印刷製本費 5,587(0) (1)支給案内資料等 5,249(0) パンフレット印刷費 48,500部 @69.68 1.1 3,717(0) [48,500部(1,000部×47局+本省分1,500部)×1種]
						リーフレット印刷費 95,000部 @14.66 1.1 1,532(0) [95,000部(2,000部×47局+本省分1,000部)×1種] (2)支給・不支給決定通知書 100(0) 支給決定通知書 500部 @140 1.1 77(0) [500部(10冊×47局+本省30部)] 不支給決定通知書 150部 @140 1.1 23(0) [150部(3冊×47局+本省分9部)]
						(3)支給台帳 15,000部 @5.40 1.1 89(0) [軽印刷、活字組 3,000枚 9枚] (4)業務手引き (支給要領) 245部 @552 1.1 149(0) [(各局5冊(職員2冊、非常勤3冊)×47局+本省10冊)×1種]
						2.通信運搬費 (1)助成金関係資料送料 345箇所 @1,358 1 469(0) [47局、47都道府県 80市 指定都市、中核市、148能開校、23区]
						3.雑役務費 275(0) パンフレット原画料 1種 @150,000 1.1 165(0) リーフレット原画料 1種 @100,000 1.1 110(0)
						4.事務補佐員 4,841(0) (1)賃金 1人 @12,010 21日 12月 3,027(0) (安定局統一単価)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 賞与 @252,210 4.5月 1,135(0)
							(3) 社会保険料 4,162千円 150.45 / 1,000 627(0) (賃金職員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 50.00 / 1,000 ・介護保険 8.95 / 1,000 ・厚生年金 91.50 / 1,000
							(4) 労働保険料(雇用保険料) 4,162千円 9.00 / 1,000 37(0) (賃金職員謝金年額) (料率)
							(5) 子ども・子育て拠出金 4,162千円 3.60 / 1,000 15(0) (賃金職員謝金年額) (料率)
							(労働局) 20,088(0)
							1. 備品費 5,577(0)
							(1) 机 40人 1台 @45,000 1.1 1,980(0)
							(2) 椅子 40人 1脚 @30,000 1.1 1,320(0)
							(3) ファイリングキャビネット 69台 @30,000 1.1 2,277(0) [1台×30局 2台×12局 3台×5局]
							2. 通信運搬費 1,386(0)
							(1) 支給申請書不備に係る返戻等送料 1,500部 @84 126(0)
							(2) 支給・不支給決定通知書の送料 15,000部 @84 1,260(0)
							3. 借料及び損料 13,125(0)
							(1) 書類保管料 4,824(0)
							入庫手数料 1,200箱 @200 1.1 264(0)
							保管料 1,200箱 (@170 + @20) 12月 1.1 3,010(0) [保管料 + ラック使用料]
							入出庫料 792箱 (@400 + @500 + @500) 1.1 1,220(0) [出入庫手数料 + 運搬費(往) + 運搬費(復)]
							段ボール箱 1,200箱 @250 1.1 330(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	0	41,621		41,621	(2) パソコンレンタル料 47人 @13,380 12月 1.1 8,301(0) 計 31,260(0) (1) 社会保険料 252,667千円 150.45 / 1,000 38,014(0) (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 50.00 / 1,000 ・介護保険 8.95 / 1,000 ・厚生年金 91.50 / 1,000 (2) 労働保険料(雇用保険料) 252,667千円 9.00 / 1,000 2,274(0) (相談員謝金年額) (料率) (3) 子ども・子育て抛入金 252,667千円 3.60 / 1,000 910(0) (相談員謝金年額) (料率) (4) 職員厚生経費 423(0) ア 一般定期健康診断費 80人 @4,206 1.1 370(0) イ ストレスチェック実施経費 80人 @600 1.1 53(0) 計 41,621(0) (職業安定局 雇用開発企画課労働移動支援室) (計画の概要) 産業構造の転換が一層進展することが見込まれることに鑑み、公益財団法人 産業雇用安定センターを通じ、事業主に対して出向等の企業間移動に関し、事業主の相互協力の下に必要な情報の提供、相談等を行うことにより、その雇用する労働者の失業の予防及び雇用安定を図りつつ、労働力の産業間移動の円滑化を図るものとする。 厚生労働省としても同センターの目的の公共性等に鑑み、運営費の一部を補助するなどの措置をとり、設立目的を支援するものとする。 1 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第6号 2 交付先 公益財団法人 産業雇用安定センター 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内訳 別冊のとおり
030	産業雇用安定センター運営費	4,055,618	4,821,527		765,909	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,179,055) (3,467,304) (3,770,010) (3,813,747) (3,831,878) 3,179,055 3,467,304 3,770,010 3,813,747 3,831,878
040	総合的・地域雇用開発促進事業費	9,904,504	9,540,021		364,483	
020	沖縄早期離職者定着支援事業	15,576	15,786		210	(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 沖縄県においては、若者を中心に安易な離職や転職を繰り返す者が多く、これが県内の高い失業率、とりわけ、若年者の高失業率の大きな要因となっているため、企業経営者に対して、職場定着の取組みなどの意識啓発、定着指導責任者を設置して定着の講習を行うことにより、沖縄県内の若年者の定着促進を図る。
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	71	71		0	[労働局] 1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会謝金 @7,900 3時間 3人 1回 71(71)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費		223	223		0	[本 省] 1 業務指導旅費 (東京～沖縄 1泊2日 2人 特割3) @89,330 179(179) [労 働 局] 1 沖縄早期離職者定着支援事業実地調査旅費 @21,950 2人 1回 44(44) 計 223(223)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		10	10		0	[労 働 局] 1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会旅費 (3,470) @3,490 3人 1回 10(10)
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費		15,272	15,482		210	[労 働 局] 1 沖縄早期離職者定着支援事業委託費 (15,272,000) 1地域 @15,482,000 15,482(15,272)
030	地域雇用活性化推進事業	1,027,209		1,420,212		393,003	(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等の市町村、経済団体等から構成される協議会が提案した事業構想の中から、「魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保効果が高いと認められるもの」や「地域の産業及び経済の活性化等が期待できるもの」を選抜し、当該協議会に委託して実施する。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金		3,485	3,822		337	[本 省] 705(699) 1 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会経費 167(126) (1) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会謝金 (会長) @10,300 (省単価) 1人 4回 (3) 41(31) (2) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会謝金 (委員) @7,900 (省単価) 4人 4回 (3) 126(95) 2 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会現地派遣調査 42(42) (1) 会長 @10,300 (省単価) 1人 1回 10(10) (2) 委員 @7,900 (省単価) 4人 1回 32(32) 3 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導経費 (1) 中央地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導謝金 @17,700(局単価) 1人 28回 (30) (1人×14回×2日) 496(531) [労 働 局] 3,117(2,786) 1 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導謝金 $\textcircled{17,700}$ (局単価) 1人 152回 (140) (1人×66回×2日+1人×20回×1日) 2,690(2,478)
						2 地域雇用活性化支援アドバイザー ブロック会議謝金 (1) 地域雇用活性化支援アドバイザー ブロック会議謝金 $\textcircled{7,900}$ (省単価) 1人 54回 (39) (1人×54回×1日) 427(308)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	3,528	5,439		1,911	[本 省] 1,172(1,218)
						1 現地調査・指導旅費 $\textcircled{39,810}$ (局単価) 1人 15地域 (16) 597(637)
						2 地域雇用活性化支援アドバイザーブロック会議出席旅費 $\textcircled{47,910}$ (局単価) 2人 6ブロック (48,450) 575(581)
						[労働局] 4,267(2,310)
						1 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会現地調査同行旅費 $\textcircled{3,490}$ (局単価) 1人 1回 3(3)
						2 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣同行旅費 1,025(1,095)
						(1) 中央地域雇用活性化支援アドバイザー同行旅費 143(180)
						(ア) 日帰り地域 $\textcircled{3,490}$ (局単価) 1人 22回 (10) (11回×2日) 77(70)
						(イ) 宿泊地域 $\textcircled{21,950}$ (局単価) 3回 (5) (3回×1日) 66(110)
						(2) 地域雇用活性化支援アドバイザー同行旅費 882(915)
						(ア) 日帰り地域 $\textcircled{3,490}$ (局単価) 1人 127回 (105) 443(366) (1人×55回×2日+1人×17回×1日)
						(イ) 宿泊地域 $\textcircled{21,950}$ (局単価) 1人 20回 (25) 439(549) (1人×6回×2回+1人+8回×1回)
						3 実地監査旅費 709(641)
						(1) 現地調査・指導旅費 $\textcircled{3,490}$ (局単価) 2人 45地域 1回 (29) 314(202)
						(2) 現地調査・指導旅費(宿泊地域) $\textcircled{21,950}$ (局単価) 2人 9地域 1回 (10) 395(439)
						4 地域雇用活性化支援アドバイザーブロック会議出席旅費 818(571)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)日帰り地域 @3,490(局単価) 1人 ⁽²⁰⁾ 27局 94(70)
							(イ)宿泊地域 @26,800(局単価) 1人 ⁽¹⁹⁾ 27局 724(501)
							5 地域雇用活性化推進事業等経験交流会出席旅費 @39,810(局単価) 1人 43局 1,712(0)
							計 5,439(3,528)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	2,443	2,671			228	[本省] 1 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会委員旅費 215(161)
							(1) @3,490(局単価) 4人 ⁽³⁾ 4回 56(42)
							(2) @39,810(局単価) 1人 ⁽³⁾ 4回 159(119)
							2 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会現地派遣調査 @39,810(局単価) 5人 1回 199(199)
							3 中央地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導旅費 @39,810(局単価) ⁽¹⁵⁾ 14回 557(597)
							[労働局] 1,700(1,486)
							1 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣・指導 882(915)
							(ア)日帰り地域 @3,490(局単価) 1人 ⁽¹⁰⁵⁾ 127回 (55回×2日+17回×1回) 443(366)
							(イ)宿泊地域 @21,950(局単価) 1人 ⁽²⁵⁾ 20回 (6回×2回+8回×1回) 439(549)
							2 地域雇用活性化支援アドバイザーブロック会議出席旅費 818(571)
							(ア)日帰り地域 @3,490(局単価) ⁽²⁰⁾ 27人 94(70)
							(イ)宿泊地域 @26,800(局単価) ⁽¹⁹⁾ 27人 724(501)
							計 2,671(2,443)
08085-	123-09-1010 庁費	1,073	875			198	[本省] 54(53)
							1 会議費 (1) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会会議費 @120(局単価) ⁽¹⁵⁾ 20人 1.1 3(2)
							2 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会速記費 @23,400 2時間 1.1 51(51) [労働局] 821(1,020) 1 印刷製本費 (1) 地域雇用活性化支援アドバイザーブロック会議資料 (349.20)(100) @193.25 123部 1.1 26(38) 局単価 タイプ印刷5号20項 2 借料及び損料 738(916) (1) 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣・指導会場 (82) @9,000(局単価) 64回 1.1 634(812) (2) 地域雇用活性化支援アドバイザーブロック会議会場 @15,700(局単価) 6ブロック 1.1 104(104) 3 会議費 57(66) (1) 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣・指導会議費 (410) @120 320人 1.1 42(54) (5人×2回×32地域) (2) 地域雇用活地域支援アドバイザーブロック会議費 (90) @120 113 1.1 15(12) 計 875(1,073) [本省] 1 地域雇用活性化推進事業等経験交流会開催経費 7,174(0) [労働局] 1,400,231(1,016,680) 1 地域雇用活性化推進事業委託費(R1開始分) (国庫債務負担行為 3年計画3年次) 496,552(498,627) 2 地域雇用活性化推進事業委託費(R2開始分) (国庫債務負担行為 3年計画2年次) 349,751(518,053) 3 地域雇用活性化推進事業委託費(R3開始分) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) 553,928(0) 計 1,407,405(1,016,680) (職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、地域による 自主性・創意工夫ある地域の雇用創造にかかる取組を促進するため、地域雇用開発促進法第6条の規定に 基づき策定された地域雇用創造計画に盛り込まれた自発雇用創造地域の市町村、経済団体等から構成され る協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国 が当協議会に委託して実施する。
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	1,016,680	1,407,405		390,725	
040	実践型地域雇用創造事業 (前年度限りの経費)	891,376	0		891,376	
05	実践型地域雇用創造事業 (経過措置)	891,276	0		891,276	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	325	0		325	[本省] 0(325) 1 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会経費 0(42)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 会長 @10,300(省単価) 1人 0回	0(10)
							(2) 委員 @7,900(省単価) 4人 0回	0(32)
							2 地域雇用活性化支援アドバイザー経費		
							(1) 中央アドバイザー現地派遣調査・指導謝金		
							@17,700(局単価) 1人 0回	0(283)
08085- 122-08-2010	職員旅費	3,609	0			3,609	[本省]		
							1 現地調査・指導旅費 @39,810 0人 8地域	0(637)
							[労働局]	0(2,972)
							2 実地監査旅費	0(1,204)
							(1) 市町村分 @3,490 0回 (局単価)(24地域×0回×3人)	0(503)
							(2) 市町村分(宿泊地域) @21,950 0回 (年0回×5地域×3人)	0(659)
							(3) 都道府県分 @3,490 0回 (局単価)(0回×2地域×3人)	0(42)
							3 中央アドバイザー同行旅費 @3,490(局単価) 0回 (年0日×1人×8地域)	0(56)
							4 事業総括労働局担当者会議 @39,810(局単価) 0人 (1人×0労働局)	0(1,712)
							計	0(3,609)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	372	0			372	[本省]	0(372)
							1 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会旅費	0(54)
							(1) @3,490 4人 0回	0(14)
							(2) @39,810 1人 0回	0(40)
							2 中央アドバイザー現地派遣調査・指導旅費		
							@39,810 1人 0回	0(318)
08085- 123-09-1010	庁費	787	0			787	[本省]	0(385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 印刷製本費 (1) 事業総括労働局担当者会議資料 (100) @1,633.60 0部 1.1 0(180) 局単価: タイプ印刷 5号 100頁
					2 借料及び損料 事業総括労働局担当者会議 @128,800 (1) 0日 1.1 0(142)
					3 会議費 (1) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会会議費 (15) @120 0人 1.1 0(2)
					(2) 事業総括労働局担当者会議 (77) @120 0人 1.1 0(10) (労働局47人+本省30人)
					4 雑役務費 (1) 選抜・評価委員会速記 @23,400 (2) 0時間 1.1 0(51) 費 (0時間 × 1回)
					[労働局] 0(402)
					1 印刷製本費 (1) AD現地派遣調査・指導旅費 (72) @347.20 0 1.1 0(27) 局単価: タイプ印刷5号20頁 0 = 9部 × 0回 × 8地域
					2 借料及び損料 (1) AD現地派遣調査・指導資料 (16) @20,700 0回 1.1 0(364) (0回 × 8地域) (労働局主催 1~20人 1日)
					3 会議費 (1) AD現地派遣調査・指導資料 (80) @120 0人 1.1 0(11) (5人 × 0回 × 8地域)
					計 0(787)
08085-125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	886,183	0	886,183	[本省]
					1 事業総括交流会及び事例集の作成経費 0(10,479)
					[労働局]
					1 実践型地域雇用創造事業委託費(H 3 0 開始分) 0(875,704)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(国庫債務負担行為 3年計画3年次)
	計					0(886,183)
10	実践型地域雇用創造事業 関連融資利子補給事業(経過措置)					
08085-	405-16-9288 地域雇用創造利子補給金		100	0	100	[本省] 0(100)
050	季節労働者通年雇用促進等事業		892,685	877,639	15,046	(職業安定局 地域雇用対策課) (計画の概要) 国で基本的なメニューを提示した上で、地域自らが創意工夫することにより通年雇用化計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、計画に基づく季節労働者の通年雇用化を図る事業の委託を行う。 また、公共職業安定所に専門の相談員(就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分))を配置し、以下のようなきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。 面談を行い、講習会受講、訓練受講、求人への応募時期等今後の活動方法等を決定する。 対象者の希望条件等を丁寧に把握し、既存の求人との突合による求人を選定し、条件に合うものがない場合は希望に添った個別求人開拓を行う。 対象者のための就職面接会等を実施する。 履歴書・職務経歴書の個別添削、面接シミュレーションを実施する。 就職後の職場定着のためのフォローアップを実施する。
08085-	129-06-0110 諸 謝 金		168,756	169,220	464	[労働局] 158(158)
						1 通年雇用促進支援事業選定委員会謝金 @7,900 3時間 3人 2回 142(142)
						2 通年雇用支援員研修会講師謝金 @7,900 2時間 1人 1回 16(16)
						[安定所] 169,062(168,598)
						1 就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)謝金 159,278(158,908)
						(1) 日額単価 (14,820) 33人 x 20日 x 12月 = 7,920人日 @14,810 117,296(117,375)
						(2) 期末手当 33人 (735,332) @735,020 24,256(24,266)
						(3) 勤勉手当 33人 (537,358)(0.973684) @537,130 1 17,726(17,267)
						2 職業相談員(季節労働者支援分)謝金 9,476(9,382)
						(1) 日額単価 (9,660) 3人 x 20日 x 12月 = 720人日 @9,730 7,006(6,955)
						(2) 期末手当 3人 (472,420) @475,592 1,427(1,418)
						(3) 勤勉手当 3人 (345,230)(0.973684) @347,548 1 1,043(1,009)
						3 季節労働者向け意識啓発講習会講師謝金 44時間 @7,000 (22所 x 2時間 x 1回 = 44時間) 308(308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 169,220(168,756)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,125	1,125		0	[本 省]
						1 業務指導・研修会出席旅費 @39,810 2人 2回 159(159)
						[労働局]
						1 通年雇用促進支援事業実地調査旅費 @21,950 2人 22協議会 966(966)
						計 1,125(1,125)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	866	866		0	[労働局] 17(17)
						1 通年雇用促進支援事業選定委員旅費 @3,490 2人 2回 14(14)
						2 通年雇用促進支援員研修講師旅費 @3,490 1人 1回 3(3)
						[安定所] 849(849)
						1 活動旅費
						(1) 安定所管内 792人日 @975 772(772) (33人 × 2回 × 12月 = 792人日)
						2 季節労働者向け意識啓発講習会講師旅費 22所回 @3,490 77(77) (22所 × 1回)
						計 866(866)
	08085- 123-09-1010 庁 費	5,435	5,271		164	[労働局] 210(210)
						1 印刷製本費
						(1) 通年雇用促進支援員研修会用テキスト印刷費 1回 100部 @999 1.1 110(110) (43協議会 × 2人 + 局予備分14部)
						2 借料及び損料
						(1) 通年雇用促進支援員研修会
						ア 会場借料 1回 @89,600 1.1 99(99)
						3 会議費
						(1) 通年雇用促進支援事業選定委員会会議費 @120 5人 2回 1.1 1(1)
						[安定所] 5,061(5,225)
						1 通信運搬費
						(1) 周知用通信費 (31,581) (124) 29,778人 @126 (季節労働者数(北海道50,022人 + 青森 9,533人) / 2)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 借料及び損料 1,309(1,309)
							(1) 会場借料(面接会) 30回 @28,500 1.1 941(941)
							(2) 会場借料(意識啓発講習会)
							22所回 @15,200 1.1 368(368)
							(22所 x 1回)
							計 5,271(5,435)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	27,375		27,519		144	[安定所] 27,519(27,375)
							1 保険料 26,910(26,802)
							(1) 社会保険料 25,390(25,286)
							ア 就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分) 社会保険料
							(158,908) (0.99867)
							159,278千円 150.45/1000 1 23,964(23,876)
							イ 職業相談員(季節労働者支援分) 社会保険料
							(9,382) (0.99867)
							9,476千円 150.45/1000 1 1,426(1,410)
							料率の内訳
							・健康保険 50.00/1,000
							・介護保険 8.95/1,000
							・厚生年金 91.50/1,000
							(2) 労働保険料 1,520(1,516)
							ア 就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分) 労働保険料
							(158,908)
							159,278千円 9/1000 1,434(1,431)
							イ 職業相談員(季節労働者支援分) 労働保険料
							(9,382)
							9,476千円 9/1000 86(85)
							2 子ども・子育て拠出金 609(573)
							ア 就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分) 子ども・子育て拠出金
							(158,908) (0.9444)
							159,278千円 3.6/1000 1 574(541)
							イ 職業相談員(季節労働者支援分) 子ども・子育て拠出金
							(9,382) (0.9444)
							9,476千円 3.6/1000 1 35(32)
08085-	125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	689,128		673,638		15,490	[労働局]
							1 通年雇用促進支援事業委託費
							(44) (15,662,000)
							43協議会 @15,666,000 673,638(689,128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 地方就職希望者活性化事業費	633,289	626,440		6,849	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	192,615	193,064		449	〔安定所〕 193,064(192,615)
						1 就職支援ナビゲーター(地方就職支援分)謝金 (4人×月20日×12月= 960人日) 19,307(24,077)
						(1)日額単価 (1,200) (14,820) 960人日 @14,810 14,218(17,784)
						(2)賞与 5,089(6,293)
						ア 期末手当 (5) (735,332) 4人 @735,020 2,940(3,677)
						イ 勤勉手当 (5) (537,358)(0.9736) 4人 @537,130 1 2,149(2,616)
						2 就職支援コーディネーター(地方就職専門員分)謝金 33,786(0)
						(1)日額単価 1,680人日 @14,810 24,881(0)
						(2)賞与 8,905(0)
						ア 期末手当 7人 @735,020 5,145(0)
						イ 勤勉手当 7人 @537,130 3,760(0)
						3 就職支援コーディネーター(地方就職支援分)謝金 139,971(168,538)
						(1)日額単価 (8,400) (14,820) 6,960人日 @14,810 103,078(124,488)
						(35人×月20日×12月) (2)賞与 36,893(44,050)
						ア 期末手当 (35) (735,332) 29人 @735,020 21,316(25,737)
						イ 勤勉手当 (35) (537,358)(0.97368) 29人 @537,130 1 15,577(18,313)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	7,233	7,233		0	〔本省〕 239(239)
						1 業務指導旅費(地方就職支援コーナー) 2人 1局 @39,810(局単価) 80(80)
						2 地方人材選流促進協議会出席旅費 4回 @39,810 159(159)
						〔労働局〕 5,216(5,216)
						1 地方合同就職面接会の実施 @39,810 76回 1.0 (局単価:東京-都道府県平均1日会議) (年2回×38局×1人=76回) 3,026(3,026)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 地方人材還流促進協議会出席旅費 55回 @39,810 2,190(2,190) 〔安定所〕
						1 求人開拓の実施 76安定所 24事業所 @975 1,778(1,778) 計 7,233(7,233) 〔安定所〕 972(878)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	878	972		94	1 就労支援ナビゲーター(地方就職支援分)巡回旅費 (60) 48人日 @975 47(59) (4人×月1日×12月=48人日)
						2 就職支援コーディネーター(地方就職専門員分)巡回旅費 252人日 @975 246(0) (7人×月3日×12月=252人月)
						3 就職支援コーディネーター(地方就職支援分)巡回旅費 (840) 696人日 @975 679(819) (29人×月2日×12月=696人日)
08085- 123-09-1010	庁費	47,739	39,718		8,021	〔本省〕 1,320(1,320) 1 借料及び損料 (1)地方人材還流支援相談会会場借料 @214,500 1日 1 1.1 236(236) 2 雑役務費 1,084(1,084) (1)地方人材還流支援相談会会場設置費 @970,000 1.1 1,067(1,067) (2)地方人材還流支援相談会当日管理・運営 3人 @5,760 17(17)
						〔労働局〕 38,398(45,344) 1 印刷製本費 (1)事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内及び案内書(当日用) 12,000(13,355) ア 原画料(面接会事前案内2種、案内書1種) 1式 @100,000 76回 1.1 8,360(8,360) (年2回×38局=76回) イ 印刷費 3,640(4,995) (ア)事前案内(B2、4色) (22,800) 11,400枚 @47.37(局単価) 1.1 594(1,188) (イ)案内書(当日用)(片面3色、A4) (114,000) 91,200枚 @30.36(局単価) 1.1 3,046(3,807)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(年2回×38局×1,200枚 = 91,200枚)
						2 通信運搬費
						(1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内等発送費
						(4,877) 3,640千円 0.1(印刷製本費の10%)
						364(488)
						3 借料及び損料
						11,521(10,768)
						(1) 地方合同就職面接会会場借上
						@128,800 76回 1.1 (局単価:ブロック主催(1日)100~) (年2回×38所=76回)
						10,768(10,768)
						(2) パソコン借上料 76台 @6,000(実勢単価) 1.1 (年2回×38局×1台)
						502(0)
						(3) ポータブルwi-fi借上料
						76台 @3,000(実勢単価) 1.1 (年2回×38局×1台)
						251(0)
						4 雑役務費
						(1) 地方合同就職面接会新聞広告料
						76回 @248,000 1.1 0.7(実績見合) (7.0cm × 1段 × 局単価)
						(1.0) 14,513(20,733)
						[安定所]
						1 借料及び損料
						0(1,075)
						(1) パソコン借上料 (1) 0台 @291,960(局単価) 1.1 (1所 × 1台 × 1年)
						0(321)
						(2) コピー機借上料 (1) 0台 @685,200(局単価) 1.1 (1所 × 1台 × 1年)
						0(754)
						計
						39,718(47,739)
						[安定所]
						31,612(31,460)
						1 印刷製本費
						(1) 地方就職支援コーナー求職者向け案内書
						ア 印刷費
						6,000枚 @19.69(局単価) 1.1
						130(130)
						2 保険料
						30,786(30,675)
						(1) 就職支援ナビゲーター(地方就職支援分)
						3,079(3,835)
						ア 社会保険料
						(24,077) 19,307千円 150.45/1,000 (0.99867) 1
						2,905(3,618)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	31,460	31,612		152	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料(雇用保険料) (24,077) 19,307千円 9.00/1,000 174(217)
							(2) 就職支援コーディネーター(地方就職専門員分) 5,388(0)
							ア 社会保険料 33,786千円 150.45/1000 5,084(0)
							イ 労働保険料(雇用保険料) 33,786千円 9.00/1000 304(0)
							(3) 就職支援コーディネーター(地方就職支援分) 22,319(26,840)
							ア 社会保険料 (168,538) 139,971千円 150.45/1,000 (0.99867) 1 21,059(25,323)
							イ 労働保険料 (168,538) 139,971千円 9.00/1,000 1,260(1,517)
							3 子ども・子育て拠出金 696(655)
							(1) 就職支援ナビゲーター(地方就職支援分) (24,077) (0.9444) 19,307千円 3.6/1000 1 70(82)
							(2) 就職支援コーディネーター(地方就職専門員分) 33,786千円 3.60/1000 122(0)
							(3) 就職支援コーディネーター(地方就職支援分) (168,538) (0.9444) 139,971千円 3.6/1000 1 504(573)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料		7,841	7,841		0	地方就職支援コーナー(ふるさと回帰支援センター) 594,000 12月 1.1 7,841(7,841)
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費		345,523	346,000		477	[本省] 1 地方人材還流促進事業 346,000(345,523)
	081 地域活性化雇用創造プロジェクト		5,263,966	5,609,333		345,367	(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 地域の雇用の安定、能力開発を推進し、地域における生産性の向上や経済的基盤の強化を図るため、地域の関係者で構成する協議会を設立し、産業政策と一体となって魅力ある雇用環境を創造・整備する取組等を実施する都道府県に対し、その費用を補助する。
	05 地域活性化雇用創造プロジェクト		4,748,094	5,392,936		644,842	
	08085- 129-06-0110 諸謝金		299	398		99	[本省] 1 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会等経費 398(299) (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会等謝金(委員長) (6) @10,300(省単価) 1人 8回 82(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会等謝金(委員等) ⑦7,900(省単価) 5人 ⁽⁶⁾ 8回 316(237)
08085- 122-08-2010	職員旅費	1,170	1,426		256	[本省] 1 実施調査旅費 ③39,810(局単価) 2人 ⁽¹⁴⁾ 17地域 1,354(1,115) [労働局] 1 協議会出席旅費 ⑨975(局単価) ⁽²⁸⁾ 37地域 2回 72(55) 計 1,426(1,170)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	126	604		478	[本省] 1 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員等旅費 604(126) ③3,490(局単価) 6人 6回 126(126) ③39,810(局単価) 6人 2回 478(0)
08085- 123-09-1010	庁費	314	418		104	[本省] 1 会議費 (1)地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会等会議費 ①120(局単価) 6人 ⁽⁶⁾ 8回 1.1 6(5) 2 雑役務費 (1)地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会等速記料 ②23,400(局単価) 2時間 ⁽⁶⁾ 8回 1.1 412(309)
08085- 855-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	4,746,185	5,390,090		643,905	[本省] 5,390,090(4,746,185)
15	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業(経過措置)					
08085- 405-16-9288	地域雇用創造利子補給金	515,872	216,397		299,475	[本省] (515,872) 216,397千円 216,397(515,872)
083	戦略産業雇用創造プロジェクト(経過措置)					
10	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業(経過措置)					
08085- 405-16-9288	地域雇用創造利子補給金	439,106	310,265		128,841	[本省] (439,106) 310,265千円 310,265(439,106)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
155	農林漁業就職総合支援事業	741,297		680,346		60,951	(職業安定局雇用開発企画課農山村雇用対策室) (計画の概要) 農林漁業の成長を担う人材確保のための経費である。 労働局に相談員を配置し、農林水産省等関係機関との連携による求人情報等情報の収集、ハローワークへの情報提供、合同企業面接会・就職ガイダンス等を実施するとともに、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、職業相談を実施。 また、農山村地域からの出稼労働者に対する地元就労の促進や職業相談等を実施する。 併せて、農業法人及び林業事業体に対しては、雇用管理改善に係る個別相談を実施し、新たに林業就業を希望する求職者を対象とした林業就業支援講習を実施し、農業法人及び林業事業体における雇用労働者の職場定着の促進を図る。
05	農林漁業就業支援事業費	238,154		240,845		2,691	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	181,405		183,080		1,675	[労働局] 151,497(150,136)
							1 農林漁業就職ガイダンス講師謝礼金 (7,200) 1人 @7,000 2時間 1回 47局 658(677)
							2 農林漁業連絡協議会出席謝金 (5,300) 1人 @5,100 2時間 2回 47局 0.5(一般折半) 479(498)
							3 林業雇用改善等推進会議出席謝金 (5,300) 2人 @5,100 2時間 2回 47局 1,918(1,993)
							4 職業相談員(就農等支援分)謝金 148,442(146,968)
							(1)日額単価 (9,660) 47人 @9,730(局単価) 20日 12月 109,754(108,965)
							(2)賞与 38,688(38,003)
							(ア)期末手当 47人 (472,420) @475,592(局単価) 22,353(22,204)
							(イ)勤勉手当 47人 (345,230)(0.97368) @347,548 1 16,335(15,799)
							[安定所]
							1 職業相談員(農林漁業就職支援コーナー担当) 31,583(31,269)
							(1)日額単価 2,400人日 (9,660) (職業相談員10人×月20日×12月=2,400人日) @9,730 23,352(23,184)
							(2)賞与 8,231(8,085)
							(ア)期末手当 10人 (472,420) @475,592 4,756(4,724)
							(イ)勤勉手当 10人 (345,230)(0.9736) @347,548 1 3,475(3,361)
							計 183,080(181,405)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,096		2,096		0	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 農林漁業就職促進支援事業実施指導旅費 8人 @39,810 (3~6級都道府県平均1泊2日) (局単価) 318(318) [労働局] 504(504) 1 農林漁業連絡協議会出席旅費 1人 @975 (局単価) 47局 2回 1/2 (一般折半) 46(46) 2 林業雇用改善等推進会議出席旅費 2人 @975 (局単価) 47局 2回 183(183) 3 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費 47局 1回 6月 @975 (局単価) 275(275) [安定所] 1,274(1,274) 1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費 564人 @975 (局単価) 550(550) (47人 × 月1回 × 12月 = 564人) 2 求人開拓活動旅費 395人 @975 (局単価) 385(385) (47人 × 月1回 × 12月 × 0.7 = 395人) 3 出稼労働者受入事業所指導旅費 348人 @975 (局単価) 339(339) (58所 (千葉・東京・神奈川・愛知) × 月1回 × 6月 = 348人) 計 2,096(2,096) [労働局] 3,692(3,692) 1 農林漁業就職ガイダンス講師旅費 1人 @3,490 (局単価) 1回 47局 164(164) 2 農林漁業連絡協議会委員出席旅費 1人 @975 (局単価) 47局 2回 1/2 (一般折半) 46(46) 3 林業雇用改善等推進会議委員出席旅費 2人 @975 (局単価) 2回 47局 183(183) 4 職業相談員 (就農等支援分) 活動旅費 47人 @975 (局単価) 6回 12月 3,299(3,299) [安定所] 1 職業相談員 (農林漁業就職支援コーナー担当) 活動旅費 10人 @975 8日 12月 936(936) 計 4,628(4,628)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	4,628	4,628		0	
08085- 123-09-1010	庁費	21,032	21,683		651	[本省] 1 印刷製本費 1,773(1,773)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 出稼労働者手帳の作成 1,168部 @567 1.1 728(728) (30年度出稼労働労働者 4,247×0.25+予備)
							(2) 農林漁業事業者向け小冊子の作成 20,000部 @47.51 1.1 1,045(1,045) (平成31年農業生産法人数+予備)
							[労働局] 15,500(15,374)
							1 印刷製本費 5,553(5,546)
							(1) 農林漁業合同企業面接会参加依頼状作成費 (18,236) 19,213企業 @6.25 1回 1.1 132(125) (平成31年農業生産法人数)
							(2) 農林漁業就職ガイダンステキスト作成費 50部 @2,097 47局 1回 1.1 5,421(5,421)
							2 通信運搬費
							(1) 農林漁業合同企業面接会参加依頼状発送費 (18,236) (82) 19,213企業 年1回 @84 1,614(1,495)
							3 借料及びび損料 8,333(8,333)
							(1) 農林漁業合同企業面接会会場借上料 47局 @89,600(局単価) 1回 1.1 4,632(4,632)
							(2) 農林漁業就職ガイダンス会場借上料 47局 @17,900(局単価) 1回 1.1 925(925)
							(3) 農林漁業連絡協議会会場借料 47局 @17,900(局単価) 1回 1.1 925(925)
							(4) 林業雇用改善等推進会議会場借上料 47局 @17,900(局単価) 2回 1.1 10/10 1,851(1,851)
							[安定所] 4,410(3,885)
							1 印刷製本費 341(390)
							(1) 農林漁業就職支援コーナー利用手引書作成費 (1,490) 1,107枚 10所 @11.52 1.1 140(189) (局単価 軽A 4、8ポイント)
							コーナー設置所 10 × 300枚 = 3,000 安定所(コーナー設置局) 132 × 50枚 = 6,600 労働局 10 × 50枚 = 500 都道府県 10 × 50枚 = 500 農林漁業関係団体 30 × 50枚 = 1,500 安定所(コーナー設置局以外) 304 × 10枚 = 3,040 予備 360枚 合計 15,500枚 (1所あたり) 1,107枚

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 相談者登録票作成費 2,500枚 1.1 @6.25 1.1 19(19)
						(3) 出稼労働者現地選考面接会開催通知 1,122事業所 1.1 @9.74 年2回 1.1 26(26) (平成30年度末有効事業所台帳数)
						(4) 出稼労働者現地選考面接会資料 1,000部 @71 2種類(建設・製造) 1.1 156(156)
						2 通信運搬費
						(1) 出稼労働者現地選考事業所面接会開催通知郵送料 1,122事業所 (82) @84 年2回 188(184)
						3 借料及び損料 3,881(3,311)
						(1) コピー機保守料
						ア 基本料金 (27,700) 4所 @36,500 12月 1.1 1,927(1,463)
						(2) ファクシミリ保守料 (6,500) 4所 @8,500 12月 1.1 449(343)
						(3) 出稼労働者現地選考事業所面接会会場借料 16ブロック @28,500(局単価) 年3回 1.1 1,505(1,505)
						計 21,683(21,032)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	28,993	29,358		365	[労働局] 24,206(23,905)
						1 保険料
						(1) 職業相談員(就農等支援分) 23,671(23,405)
						ア 社会保険料 22,335(22,082)
						料率の内訳 健康保険料 50.00/1,000 介護保険 8.95/1,000 厚生年金 91.50/1,000
						健康保険料 148,442千円 50.0/1000 7,423(7,338)
						介護保険料 148,442千円 8.95/1000 1,329(1,314)
						厚生年金保険料 148,442千円 91.50/1000 13,583(13,430)
						イ 労働保険料 (146,968) 148,442千円 9.0/1000 1 1,336(1,323)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 子ども・子育て拠出金 (146,968) (0.944) 148,442千円 3.6/1000 1 535(500) [安定所] 5,152(5,088) 1 保険料 (1) 職業相談員(農林漁業就職支援コーナー担当) 5,038(4,981) ア 社会保険料 4,753(4,699) 健康保険料 31,583千円 50.0/1000 1,580(1,561) 介護保険料 31,583千円 8.95/1000 283(280) 厚生年金保険料 31,583千円 91.50/1000 2,890(2,858) イ 労働保険料 (31,269) 31,583千円 9.0/1000 1 285(282) 2 子ども・子育て拠出金 (1) 職業相談員(農林漁業就職支援コーナー担当) (31,269) (0.944) 31,583千円 3.6/1000 1 114(107) 計 29,358(28,993)
10	農林業職場定着支援事業費					
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	503,143	439,501		63,642	[本省] 439,501(503,143) 1 農業雇用改善推進事業 98,501(119,041) 2 林業就業支援事業(国庫債務負担行為3年計画2年次) 341,000(384,102)
050	建設労働者雇用安定支援事業	135,664	131,597		4,067	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (126,023) (125,046) (124,986) (143,948) (134,571) 126,023 125,046 124,986 143,948 134,571 (職業安定局 建設・港湾対策室) (計画の概要) 建設業においては、複雑な下請関係に起因した雇用関係・労働条件の不明確性や、事務処理能力の乏しい零細企業が多いこと等により、建設労働者の雇用の安定、雇用機会の確保等が大きな課題となっており、これらの課題に対応するため各種助成金等の支援措置の拡充や建設労働者雇用改善法の改正による需給調整システムの適正な運営など様々な対策を講じてきている。 こうした中で、雇用管理責任者を対象として、雇用管理研修を実施するとともに、具体的な雇用改善の手法や需給調整システムの導入等への相談にも対応していく。
005	建設労働者雇用支援事業費	91,023	101,658		10,635	
	08085- 122-08-2010 職員旅費	5,426	5,426		0	[労働局] 1 建設労働者担当係長会議出席旅費 (1) 宿泊地区 131人 @21,950(局単価) 1 2,875(2,875)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[安定所]
							1 業務指導旅費
							(1) 平成 3 1 年 1 0 月以降 2,616人 @975 (局単価) 1 2,551(2,551)
							計 5,426(5,426)
	08085- 123-09-1010 庁 費		4,827	4,827		0	[本省]
							1 印刷製本費 1,203(1,203)
							(1) ポスター作成費
							15,676部 @48.92 (局単価) 1 1.1 844(844)
							(2) パンフレット作成費
							21,035部 @15.51 (局単価) 1 1.1 359(359)
							[労働局] 3,624(3,624)
							1 印刷製本費
							(1) パンフレット作成費
							27,200部 @11.22 (局単価) 1 1.1 336(336)
							2 通信運搬費
							(1) パンフレット郵送費
							27,200部 @92 (実勢単価) 1 1.1 2,753(2,753)
							3 借料及び損料
							(1) 建設労働者担当者会議会場借料
							@20,700 (局単価) 1回 47局 1/2 1 1.1 535(535)
							計 4,827(4,827)
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費		80,770	91,405		10,635	委託先：民間団体
							[本省] 91,405(80,770)
							1 人件費・事業費 83,096(73,428)
							2 消費税 (73,428) 83,096千円 0.1 8,309(7,342)
006	建設業若年者理解・定着 促進事業費						建設業においては、他産業と比べ高齢化が進行している中、新規高校卒就職者の就職後 3年目までの離職率は常に全産業、製造業を上回っており、将来の担い手確保が重要課題 のひとつであることから、若年者の建設業に対する理解を深め定着を促進するため、若年 者と建設業界がつながる場をつくる。 委託先：民間団体
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費		30,378	29,939		439	委託先：民間団体
							[本省] 29,939(30,378)
							1 人件費・事業費 27,218(27,617)
							2 消費税 2,721(2,761)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	建設雇用管理現状把握実 態調査費						学識経験者や建設業労使から成る検討会を開催するとともに、建設事業主・労働者を対象としてアンケートを実施し、建設業の雇用管理の現状及び建設雇用改善施策の今後のあり方について検討を行う。 委託先：民間団体
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	14,263		0		14,263	〔本省〕 0(14,263) 1 人件費・事務費等 0(12,966) 2 消費税 0(1,297)
053	港湾労働者派遣事業等対 策費	398,442		386,944		11,498	
020	港湾労働者就労確保支援 事業費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (94,221) (94,583) (94,617) (99,101) (127,459) 94,221 94,583 94,617 99,101 127,459
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	149,114		146,535		2,579	〔計画の概要〕 本件委託事業は、我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保・養成及び雇用管理の改善が急務となっている中で、港湾運送事業主や港湾労働者に対する相談援助及び各種講習の実施等の事業を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定を図ることを目的とする。 〔本省〕 委託先：一般財団法人 港湾労働安定協会 1 港湾運送事業主及び港湾労働者に対する相談援助、各種講習事業 146,535(149,114) (1) 業務諸費 133,214(135,559) (2) 消費税 13,321(13,555)
030	港湾労働者派遣事業対策 費	249,328		240,409		8,919	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (237,826) (237,738) (237,862) (237,814) (238,671) 237,826 237,738 237,862 237,814 238,671
							〔職業安定局 建設・港湾対策室〕 〔計画の概要〕 港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い6大港（東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び開門）において労働者派遣契約の締結についてのあっせん業務を行うのに必要な経費を交付する。 また、港湾労働者の雇用の安定を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定関係業務を行うのに必要な経費を交付する。 加えて、6大港を管轄する各労働局及び港湾労働雇用安定センターにおいて、港湾労働者派遣制度の雇用促進を図り、港湾労働者の雇用の安定と当該事業における効率的な経営・就労体制の確立との両立を図る。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	2,124		2,124		0	〔労働局〕 1 港湾労働者派遣事業連絡会議出席謝金 40人 @17,700(局単価) 1日 3回 2,124(2,124) 40 60人(会議出席委員) × 0.7(出席率)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,020		2,006		14	〔本省〕 1 業務指導旅費 (48,450) (1) 業務指導旅費 8人 @47,910(局単価) 383(388) 8人 = 1回2人 × 4港 4港：6港から東京港及び横浜港を除く

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 港湾労働者派遣事業担当係長会議出席旅費（各港持ち回り開催出席分） $\begin{matrix} (48,450) \\ 2人 @47,910 (局単価) \\ 2人 = 1回2人 \times 1港 \times 1回 \end{matrix}$ 96(97)
						[労働局] 1 港湾労働者派遣事業担当係長会議出席旅費 1,039(1,047) (1) 本省開催分 $\begin{matrix} (46,580) \\ 5局 2人 @46,353 (局単価) 1回 \\ 5局：7局から東京局及び神奈川局を除く \end{matrix}$ 464(466) (2) 各港持ち回り開催分 $\begin{matrix} (48,450) \\ 6局 2人 @47,910 (局単価) 1回 \\ 6局：7局から開催局を除く \end{matrix}$ 575(581)
						[安定所] 1 港湾労働者派遣許可事業所等現場立ち入り検査旅費 $\begin{matrix} (501) \\ 500人 @975 (局単価) \\ (1,002) \\ 500人 = 1,000所 \times 年1回 \times 1人 \times 0.5 (実施率) \end{matrix}$ 488(488)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	209	209		0	計 2,006(2,020)
	08085- 123-09-1010 庁費	5,155	5,381		226	[労働局] 1 港湾労働者派遣事業連絡会議出席旅費 $\begin{matrix} 20人 (実績見合) @3,490 (局単価) 3回 \end{matrix}$ 209(209)
						[本省] 1 印刷製本費 (1) 港湾労働者派遣事業の事務手続きの作成 $\begin{matrix} (1,388) \\ 1,386部 @493 (実費) 1.1 \\ (1,388) (1,002) \\ 1,386部 = 1,000部 + 140部 + 80部 + 40部 \times 1.1 \\ (港湾労働法適用事業所数) (7労働局 \times 20部) (8関係団体 \times 10) (本省分) \end{matrix}$ 752(753)
						2 通信運搬費 (1) 港湾労働者派遣事業の事務手続きの郵送費 $112千円 (実費)$ 112(112)
						[労働局] 1 印刷製本費 1,144(1,147) (1) 港湾労働者派遣事業連絡会議説明資料 51(51)
						ア 港湾労働者派遣事業連絡会議説明資料 $6港 30部 @85.80 (局単価) 3回$ 46(46)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 港湾労働者派遣事業担当係長会議(各港持ち回り分)説明資料 1港 30部 @169.60(局単価) 5(5)
							(2) 港湾労働者派遣事業実態調査アンケート ア 港湾労働者派遣事業実態調査票作成費 (1,102) 1,100部 @125(局単価) 1.1 151(152) (1,102) (1,002) 1,100部 = 1,000部 × 1.1 (港湾労働法適用事業所数)
							(3) 港湾労働者派遣事業実態調査報告書作成費 ア 港湾労働者派遣事業実態調査報告書作成 (1,362) 1,360部 @630(局単価) 1.1 942(944)
							2 通信運搬費 600(601) (1) 港湾労働者派遣事業実態調査アンケート 295(295) ア アンケート郵送費 (1,102) 1,100部 @140(実費) 154(154)
							イ アンケート回収郵送費 (1,009) 1,008部 @140(実費) 141(141) (1,009) (1,102) 1,008部 = 1,100部 × 91.6%(回収率)
							(2) 港湾労働者派遣事業実態調査報告書作成費 ア 報告書郵送費 (1,222) 1,220部 @250(実費) 305(306)
							3 借料及び損料 (1) 港湾労働者派遣事業連絡会議経費 2,730(2,499) ア 港湾労働者派遣事業連絡会議会場借料 @32,500(局単価) 3回 6港 1.1 644(644)
							イ 港湾労働者派遣事業連絡会議マイクロバス借上料 @87,000(実勢単価) 3日 6港 1.1 1,723(1,723)
							ウ 港湾労働者派遣事業担当係長会議(各港持ち回り分)会場借料 @32,500(局単価) 1回 1港 1.1 36(36)
							エ 港湾労働者派遣事業担当係長会議(各港持ち回り開催分)マイクロバス借上料 @87,000(実勢単価) 1日 1港 1.1 96(96)
							オ 港湾倉庫指定区域図用の地図ソフト更新料 @30,000(見積り) 7港 1.1 231(0)
							4 会議費 (1) 港湾労働者派遣事業連絡会議経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 港湾労働者派遣事業連絡会議会議費 120人 @120(局単価) 3回 43(43) 120人 = 6港 x 20人(出席委員及び行政委員)
						計 5,381(5,155)
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	9,156	0		9,156	港湾労働者派遣事業等委託費(前年度限りの経費) 港湾倉庫として適用を受ける区域内の港湾パトロールは、当該区域の近隣地域に設置された倉庫が該当する か否かの確認が煩雑となっていることから、効率的に港湾パトロールを実施するため、区域内に設置さ れている倉庫をプロットした区域図を作成する。 委託先：民間団体等
08085- 405-16-8710	港湾労働者派遣 事業等交付金	230,664	230,689		25	[本省] 1 事務費等 0(8,324) 2 消費税 0(832)
055	船員雇用促進対策事業					[本省] 交付先：一般財団法人 港湾労働安定協会 1 人件費・管理費 230,689(230,664)
08085- 405-16-4362	船員雇用促進対 策事業費補助金	93,439	93,439		0	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 海上企業をめぐる経済事情及び国際環境の変化等により、離職を余儀なくされている船員の数が増大し ていること等の状況にかんがみ、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及 び生活の安定に資するため、日本船員雇用促進センターに対し事業に要する費用の一部を補助する。 根拠条文 船員の雇用の促進に関する特別措置法第8条第3号 雇用保険法施行規則第138条第10号の2 交付先 公益財団法人日本船員雇用促進センター 補助率 定額
						(本省) 93,439(93,439) 1 . 船員雇用促進センター管理費 16,673(16,673) 2 . 技術訓練事業費 76,766(76,766)
060	介護雇用管理改善等対策 費	601,354	492,975		108,379	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	707	707		0	[本省] 1 企画書選定委員会の開催 (1) 学識経験者出席謝金 6人 @8,200 49(49)
						[労働局] 1 企画書選定委員会謝金 2人 @7,000 1日 47局 658(658)
						計 707(707)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,197	1,197		0	[本省] 1 企画書選定委員会事務局 (1) 連絡調整旅費 6人 @975 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 労働局指導旅費 2人 @39,810 5回 398(398) 〔労働局〕 793(793) 1 雇用管理改善企画委員会出席旅費 1人 @975 3回 47局 137(137) 2 経験交流会出席旅費 2人 @3,490 1回 47局 328(328) 3 受託者指導旅費 2人 @3,490 47局 328(328) 計 1,197(1,197) 〔本省〕 1 学識経験者企画書選定委員会出席旅費 6人 @3,490 21(21) 〔労働局〕 1 企画選定委員会出席旅費 2人 @3,490 47局 328(328) 計 349(349) 〔本省〕 1 企画書選定委員会会議費 9人 @120 1(1) 〔労働局〕 1 企画書選定委員会会議費 2人 @120 47局 11(11) 計 12(12) 〔本省〕 1 介護労働者雇用管理責任者講習事業委託費 38,460(31,669) 〔労働局〕 1 介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業委託費 452,250(567,420) 計 490,710(599,089) 〔本省〕 ○ 交付先：公益財団法人 介護労働安定センター 【職業安定局分】
08085- 122-08-6010	委員等旅費	349	349		0	
08085- 123-09-1010	庁費	12	12		0	
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	599,089	490,710		108,379	
070	介護労働者雇用管理改善等援助事業費(職業安定局)					
030	雇用管理改善等援助事業費					
08085- 405-16-8670	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	515,512	535,049		19,537	
095	雇用開発支援事業費等補助金(暫定雇用福祉事業)					
020	雇用促進融資事業					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 855-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		60,563	59,692		871	(職業安定局 雇用開発企画課)
098	福島避難者帰還等就職支援事業		425,507	425,416		91	
005	福島雇用促進支援事業		320,394	320,754		360	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金		142	142		0	[労働局] 1 福島雇用促進支援事業選定委員会謝金 @7,900 3時間 3人 2回 142(142)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		418	418		0	[本省] 1 業務指導旅費 @52,360 2人 2回 (局単価) 209(209) [労働局] 1 福島雇用促進支援事業実地調査旅費 @3,490 1人 12協議会 5回 (局単価) 209(209) 計 418(418)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		21	21		0	[労働局] 1 福島雇用促進支援事業選定委員旅費 @3,490 3人 2回 (局単価) 21(21)
	08085- 123-09-1010 庁 費		1	1		0	[労働局] 1 会議費 (1) 福島雇用促進支援事業選定委員会会議費 @120 5人 2回 1.1 1(1)
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費		319,812	320,172		360	[労働局] 1 福島雇用促進支援事業委託費 (26,651,000) @26,681,000 12協議会 320,172(319,812)
010	福島雇用創出総合支援事業		11,652	11,667		15	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金		4,815	4,826		11	[安定所] 1 就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分) (1局 x 1人 x 月20日 x 12月 = 240人日) 4,826(4,815) (1) 日額単価 240人日 (14,820) @14,810 3,554(3,557) (2) 賞与 1,272(1,258) ア 期末手当 (735,332) 1人 @735,020 735(735)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	215	215		0	イ 勤勉手当 (537,358)(0.973) 1人 @537,130 1 537(523)
						[安定所]
						1 就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分)巡回旅費 215(215)
						(1)市内 48人日 @975 (1局 x 1人 x 4日 x 12月 = 48人日) 47(47)
	08085- 123-09-1010 庁 費	2,845	2,845		0	(2)市外 48人日 @3,490 (1局 x 1人 x 4日 x 12月 = 48人日) 168(168)
						[安定所] 2,845(2,845)
						1 通信運搬費
						(1)電話料 1,723(1,723)
						ア 電話基本料
						1回線 @2,500 12月 1.1 33(33)
						イ 電話通話料
						9,600通話 @160 1.1 1,690(1,690)
						(2) (6) (1人 x 20日 x 40通話 x 12月)
						2 借料及び損料
						(1)レンタカー
						1台 @70,000 12月 1.1 924(924)
						3 自動車維持費
						1台 @15,000 12月 1.1 198(198)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	3,777	3,781		4	[安定所] 3,781(3,777)
						1 印刷製本費
						(1)未充足求人情報等印刷費
						8所 99部 @849 1.1 4回 2,959(2,959)
						(局単価 A4 5号 20頁)
						2 通信運搬費
						(1)未充足求人情報等発送
						8所 @950 1.1 4回 33(33)
						3 保険料 771(768)
						(1)社会保険料
						(4,815) (0.99867) 4,826千円 150.45/1000 1 727(724)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 労働保険料 4,815千円 9.0/1000 44(44)
						4 子ども・子育て拠出金 (4,815) (0.9444) 4,826千円 3.6/1000 1 18(17)
015	福島帰還希望者就職支援事業	43,879	43,969		90	
05	福島就職支援相談員の配置	37,471	37,561		90	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	28,951	29,018		67	[労働局] 1 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連携会議出席謝金(福島企業担当者分) @9,900(局単価) 6人 1回 59(59) (商工会、中小企業団体中央会、企業担当者等)
						[安定所] 1 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)謝金 28,959(28,892) (6人×月20日×12月=1,440人日) (1) 日額単価 (14,820) 1,440人日 @14,810 21,326(21,341) (2) 賞与 7,633(7,551)
						ア 期末手当 (735,332) 6人 @735,020 4,410(4,412)
						イ 勤勉手当 (537,358)(0.9736) 6人 @537,130 1 3,223(3,139)
						計 29,018(28,951)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	157	157		0	[労働局] 1 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連携会議出席旅費 @156,640 157(157) (仙台-福島往復分 @6,320(実勢単価)+日当2,200) (山形-福島往復分 @5,340(実勢単価)+日当2,200) (大宮-福島往復分 @15,800(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350) (東京-福島往復分 @16,860(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350) (新潟-福島往復分 @9,580(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350) (大阪-福島往復分 @39,340(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350)
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	793	793		0	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)巡回旅費 793(793) (1) 管内 576人日 @975 562(562) (6人×8日×12月=576人日) 2 F=サポーターズ連絡会議旅費 5人 5コーナー 5回 @975 122(122) 3 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連絡会議出席旅費 @102,810 103(103) (仙台-福島往復分 @6,320(実勢単価)+日当2,200) 1人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(山形-福島往復分 @5,340(実勢単価)+日当2,200) 2人 (大宮-福島往復分 @15,800(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350) 1人 (新潟-福島往復分 @9,580(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350) 2人
	08085- 123-09-1010 庁 費		2,870	2,870	0	4 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連携会議出席旅費(福島企業担当者分) 6人 @975(局単価) 6(6)
						[労働局] 138(138)
						1 印刷製本費
						(1) 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連絡会議資料印刷費 @128.60(局単価) 10頁 30部 1.1 42(42)
						2 借料及び損料 96(96)
						(1) 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連絡会議会場借料 @17,500(局単価) 1回 1.1 19(19)
						(2) 企業見学会バス借上料 @70,000(実勢単価) 1回 1.1 77(77)
						[安定所]
						1 通信運搬費
						(1) 電話料 2,732(2,732)
						ア 電話基本料
						6回線 @2,500 12月 1.1 198(198)
						イ 電話通話料
						14,400通話 @160 1.1 2,534(2,534)
						計 2,870(2,870)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費		4,700	4,723	23	[安定所] 4,723(4,700)
						1 保険料 4,618(4,601)
						(1) 社会保険料
						(28,892) (0.99867) 28,959千円 150.45/1000 1 4,357(4,341)
						(2) 労働保険料 (28,892) 28,959千円 9.0/1000 261(260)
	10 福島合同就職面接会の実施		6,408	6,408	0	2 子ども・子育て拠出金 (28,892) (0.9444) 28,959千円 3.6/1000 1 105(99)
	08085- 122-08-2010 職員旅費		160	160	0	[本省]
						1 業務指導旅費
						2人 1局 @39,810(局単価) 80(80)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	6,248	6,248		0	[労働局] 1 業務指導旅費 @39,810(局単価) 2人 80(80) 計 160(160) [労働局] 6,248(6,248) 1 印刷製本費 1,017(1,017) (1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内及び案内 書 ア 原画料 (面接会事前案内、案内書) 350(350) 一式 @100,000 1回 1.1 110(110) イ 印刷費 240(240) (ア) 事前案内 3,600枚 1回 @30.36(局単価) 1.1 120(120) (イ) 案内書 (当日用) 3,600枚 1回 @30.36(局単価) 1.1 120(120) (2) ミニ面接会開催案内及び案内 ア 開催案内 3局 1,000枚 @80.25 2回 1.1 530(530) (宮城、山形、新潟) (局単価 リーフレット) イ 当日資料 3局 100部 @207.22 2回 1.1 137(137) (宮城、山形、新潟) (局単価 パンフレット) 2 通信運搬費 76(76) (1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内等発送費 238千円 0.1 24(24) (2) ミニ面接会発送費 524千円 0.1 52(52) 3 借料及び損料 1,200(1,200) (1) 福島合同面接会会場借 上 @895,000 1会場 1.1 985(985) (2) ミニ面接会会場借上 @32,500 3局 2回 1.1 215(215) (局単価 地方局主催) 4 雑役務費 3,955(3,955) (1) 福島合同面接会設置・運営経費 @434,500 1会場 1.1 478(478) (2) 福島合同面接会新聞広告料 1回 @2,561,000(局単価) 1.1 2,817(2,817) (全国版、朝日、読売、記事中)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) ミニ面接会設置・運営経費
							@100,000 2会場 3局 1回 1.1 660(660)
020	福島避難者等就職支援事業費		49,582	49,026		556	
01	職業相談員の配置による帰還者の就職支援の充実		35,037	34,332		705	(計画の概要) 警戒区域の見直しの状況に応じて、帰還して就職することを希望する福島県内外の避難者が増えることが考えられるため、避難先において就職支援を行うとともに、今後新たに避難元(帰還地域)において地元就職が円滑に進むようその就職支援を拡充する。
08085-	129-06-0110 諸 謝 金		25,015	25,267		252	[安定所]
							1 職業相談員(帰還者支援分) 25,267(25,015) 8人 x 月20日 x 12月 = 1,920人日
							(1) 日額単価 1,920人日 (9,660) @9,730(局単価) 18,682(18,547)
							(2) 賞与 6,585(6,468)
							ア 期末手当 8人 (472,420) @475,592 3,805(3,779)
							イ 勤勉手当 8人 (345,230)(0.973684) @347,548 1 2,780(2,689)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費		94	94		0	[安定所]
							1 就職面接会出席旅費 96人日 @975(局単価) 94(94) 96人日 = 8人 x 12回
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費		374	374		0	[安定所]
							1 出張相談旅費 384人日 @975(局単価) 374(374) 384人日 = 8人 x 月4日 x 12月
08085-	123-09-1010 庁 費		5,484	4,476		1,008	[安定所]
							1 印刷製本費 14(27)
							(1) 案内状の作成(企業向け)
							5社 2倍 (120) @4.13(局単価) 60回 1.1 3(5) (1回当たり)(参加予定者の2倍に送付)
							(2) 案内状の作成(求職者向け)
							20人 2倍 (120) @4.13(局単価) 60回 1.1 11(22) (1回当たり)(参加予定者の2倍に送付)
							2 通信運搬費
							(1) 面接会案内状の発送 6,000部 1枚 (82) @84 504(492)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(案内状印刷数)
						3 借料及び損料 3,569(4,572)
						(1) 会場借料
						ア 合同面接会の実施
						(40) 3局 20回 @15,200(局単価) 1.1 1,003(2,006)
						(2) レンタカー
						6台 @388,870(実勢単価) 1.1 2,566(2,566)
						4 自動車維持費
						(1) ガソリン代
						6台 (53,760) @53,100(実勢単価) 1.1 350(354)
						5 消耗品費 39(39)
						[安定所] 4,121(4,070)
						1 保険料
						(1) 職業相談員(帰還者支援分) 4,030(3,985)
						ア 社会保険料
						(25,015) 25,267千円 150.45/1,000 (0.99867) 1 3,802(3,759)
						イ 労働保険料 (25,015) 25,267千円 9.00/1000 228(226)
						2 子ども・子育て拠出金
						(1) 職業相談員(帰還者支援分)
						(25,015) 25,267千円 3.60/1000 (0.94) 1 91(85)
						(計画の概要)
						福島県内避難先に従来から設置されているマザーズコーナーの運営体制を充実させ、帰還するまでの間の避難先での一時的な就業または帰還地域での就業を希望する子育て中の求職者個々の希望に応じたきめ細かな就職支援を実施する。
						[安定所]
						1 職業相談員謝金 12,633(12,509)
						(1) 日額単価 (9,660) 960人日 @9,730(局単価) 9,341(9,274)
						4人 × 月20日 × 12月 = 960人日 1人 × 4所 = 4人
						(2) 賞与 3,292(3,235)
						ア 期末手当 (472,420) 4人 @475,592(局単価) 1,902(1,890)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	4,070	4,121		51	
11	マザーズコーナーの運営体制の充実	14,545	14,694		149	
08085- 129-06-0110	諸謝金	12,509	12,633		124	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 勤勉手当
						(345,230) (0.973684)
						4人 @347,548(局単価) 1 1,390(1,345)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	2,036	2,061		25	[安定所] 2,061(2,036)
						1 保険料 2,015(1,993)
						(1) 社会保険料
						ア 職業相談員
						(12,509) (0.99867)
						12,633千円 150.45/1,000 1 1,901(1,880)
						(2) 労働保険料
						ア 職業相談員
						(12,509)
						12,633千円 9.00/1,000 114(113)
						2 子ども・子育て拠出金
						(1) 職業相談員
						(12,509) (0.9444)
						12,633千円 3.60/1,000 1 46(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
24	100 高齢者等雇用安定・促進費										
	10-08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	250,661,192	206,844,344		43,816,848		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(160,202,611) (160,202,611)	(173,076,530) (172,400,530)	(200,665,546) (200,665,546)	(207,209,353) (207,209,353)	(225,688,499) (225,688,499)
						決 算 額	132,583,959	144,388,064	177,093,740	188,596,777	
	005 雇用安定等各種給付金	183,713,524	141,649,013		42,064,511						
	005 特定求職者雇用開発助成金	59,667,854	61,874,731		2,206,877						
	10 特定就職困難者コース						〔物 D03〕				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	47,699,190	50,005,980		2,306,790		〔本省〕 〔職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室〕				
						1	特定就職困難者コース			50,005,980(47,699,190)
						(1)	高年齢者			11,642,600(11,541,300)
						ア	短時間労働者以外の者分			8,474,300(8,386,500)
						イ	短時間労働者分			3,168,300(3,154,800)
						(2)	身体・知的・精神障害者			30,098,980(28,028,890)
						ア	短時間労働者以外の者分（重度障害者等）			18,428,980(16,458,540)
						イ	短時間労働者以外の者分（ア以外の者）			4,486,000(4,221,050)
						ウ	短時間労働者分			7,184,000(7,349,300)
						(3)	母子家庭の母等（父子家庭の父含む）			8,262,900(8,127,500)
						ア	短時間労働者以外の者分			7,179,750(7,041,100)
						イ	短時間労働者分			1,083,150(1,086,400)
						(4)	中国残留邦人等永住帰国者				
						ア	短時間労働者分			750(750)
						(5)	その他の就職困難者				
						ア	短時間労働者分			750(750)
	11 生涯現役コース						〔本省〕 〔職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室〕				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	9,519,900	9,535,450		15,550	2	生涯現役コース			9,535,450(9,519,900)
						(1)	短時間労働者以外の者分			5,207,950(5,208,350)
						(2)	短時間労働者分			4,327,500(4,311,550)
	12 被災者雇用開発コース						〔本省〕 〔職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室〕				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	78,600	67,050		11,550	3	被災者雇用開発コース			67,050(78,600)
						(1)	被災離職者分			1,550(2,700)
						(2)	被災地求職者分			65,500(75,900)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	3年以内既卒者等採用定着コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	123,400		40,200	83,200	
25	障害者初回雇用コース（経過措置分）					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	183,617		107,827	75,790	[本省] 1 特定求職者雇用開発助成金（障害者初回雇用コース） (138) (0.924) 144社 @1,200,000 0.52 1.2 107,827(183,617)
30	発達障害者・難治性疾患患者コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	591,647		567,155	24,492	[本省] 1 発達障害者・難治性疾患患者コース 567,155(591,647) (1) 発達障害者 141,180(146,580) (2) 難治性疾患患者 425,975(445,067)
32	就職氷河期世代安定雇用実現コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	1,300,000		1,430,800	130,800	[本省] 1,430,800(1,300,000) (1) 中小企業分 1,318,800(1,176,000) (2) 大企業分 112,000(124,000)
35	生活保護受給者等雇用開発コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	171,500		120,269	51,231	[本省] 1 生活保護受給者等コース (686) (250,000) 467件 257,536 (実績見合) 120,269(171,500)
008	トライアル雇用助成金	2,498,619		3,263,537	764,918	
10	一般トライアルコース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	1,201,920		1,644,420	442,500	(物 D03) 要対人員 13,669人 (9,973人)
15	障害者トライアルコース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	1,240,354		1,533,323	292,969	[本省] 1 トライアル雇用事業 1,533,323(1,240,354)
20	障害者短時間トライアルコース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	36,905		66,354	29,449	[本省] 1 障害者短時間試行雇用事業 66,354(36,905)
25	若年・女性建設労働者トライアルコース					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	19,440	19,440		0	162人 @120,000 19,440(19,440) 162人：元年度受理見込み件数 120,000円：4万円×3ヶ月
010	キャリアアップ助成金					
49	キャリアアップ助成金					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	120,136,340	70,925,548		49,210,792	[雇用環境・均等局] 70,827,267(120,060,064) 1 正社員化コース 65,849,070(112,069,873) 2 賃金規定等改定コース 1,192,074(1,395,744) 3 健康診断制度コース(諸手当制度等共通化コースへ統合) 0(671,450) 4 賃金規定等共通化コース 587,764(478,222) 5 諸手当制度等共通化コース 1,113,045(3,452,075) 6 選択の適用拡大導入時処遇改善コース 804,793(664,524) 7 短時間労働者労働時間延長コース 1,280,521(1,328,176) [職業安定局] 1 障害者正社員化コース 97,700(0) [人材開発統括官] (経過措置分) 1 人材育成 (1) 人材育成支援制度 581(76,276) ア 有期実習型訓練分 0(48,542) (ア) 中小企業分 0(44,608) a 生産性要件を満たす場合 ⁽⁸⁰⁾ 0人 0.2 652千円 0(10,432) b 生産性要件を満たさない場合 ⁽⁸⁰⁾ 0人 0.8 534千円 0(34,176) (イ) 大企業分 0(3,934) a 生産性要件を満たす場合 ⁽¹⁰⁾ 0人 0.2 463千円 0(926) b 生産性要件を満たさない場合 ⁽¹⁰⁾ 0人 0.8 376千円 0(3,008) イ 一般職業訓練分 581(27,734) (ア) 中小企業分 0(21,594) a . 生産性要件を満たす場合 ⁽¹²²⁾ 0人 0.2 193千円 0(4,709)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b. 生産性要件を満たさない場合 (122) 0人 0.8 173千円 0(16,885) (イ)大企業分 0(420) a. 生産性要件を満たす場合 (4) 0人 0.2 113千円 0(90) b. 生産性要件を満たさない場合 (4) 0人 0.8 103千円 0(330) (ウ)中長期的キャリア形成訓練分 (440) (13) 581千円 1人 581(5,720) 計 70,925,548(120,136,340)
015	両立支援等助成金						
05	両立支援等助成金						
08085- 509-06-6315	雇用安定等給付金		0	0		0	
045	障害者雇用安定助成金	1,323,231		756,123		567,108	
15	障害者職場定着支援コース(経過措置)						
08085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	761,773		516,298		245,475	(事項要求) 新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金及び新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。 [本省] 1 障害者職場定着支援コース(経過措置) 516,298(761,773) ア 柔軟な休暇取得・時間管理 28,547(7,064) イ 短時間労働者の勤務時間延長 24,865(5,762) ウ 雇用形態の転換 222,592(350,900) エ 職場支援員の配置 106,813(309,317) オ 職場復帰の支援 100,633(25,953) カ 社内理解の促進 32,645(2,513) キ 中高年障害者の雇用継続支援 203(60,264)
20	障害者職場適応援助コース(経過措置)						
08085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	514,658		229,825		284,833	[本省] 障害者職場適応援助コース 229,825(514,658) ア 企業在籍型 82,303(229,404) (ア)支援に係る費用 80,415(224,854) (イ)養成研修の受講に係る費用 1,888(4,550)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 訪問型 147,522(285,254) (ア) 支援に係る費用 145,434(280,779) (イ) 養成研修の受講に係る費用 2,088(4,475)
25	障害や傷病治療と仕事の 両立支援コース(経過措 置)(前年度限りの経費)					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	34,300	0		34,300	[本省] 障害や傷病治療と仕事の両立支援コース (1) 環境整備助成 0(34,300) 500千円 (64.0) 0件 (300+200) 0(32,000) (障害分@30万、治療分@20万) 300千円 (1.0) 0件 (障害分@30万のみ) 0(300) 200千円 (9.0) 0件 (治療分@20万のみ) 0(1,800) (2) 制度活用助成 200千円 (1) 0件 0(200) H30計画申請件数 = 125件 H30支給決定件数 = 8件用助 H30経過措置見込み件数 (R1支給見込み件数) = 42件 H30経過措置見込み件数 (R2支給見込み件数) = 75件
30	中小企業障害者多数雇用 施設設置等コース(経過 措置分)					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	12,500	10,000		2,500	[本省] 中小企業障害者多数雇用施設設置等助成コース (ア) 2、3年目 10,000(12,500) (1) 2社 @5,000,000 10,000(5,000) (1) 0社 @7,500,000 0(7,500)
050	高年齢労働者処遇改善促 進助成金(仮称)					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	0	4,829,074		4,829,074	(本省) (職業安定局雇用保険課) 1 高年齢労働者処遇改善促進助成金(仮称) 4,829,074(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	障害者職業能力開発助成金（経過措置分）						
10	障害者職業能力開発助成金						
08085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	87,480		0		87,480	〔本省〕 1 訓練事業の運営に要する経費に対する助成（経過措置分） 0(87,480)
010	雇用安定等給付事務取扱費	3,809,319		3,839,166		29,847	（計画の概要） 雇用安定等事業各種給付金の支給事務に要する経費である。
005	雇用安定等給付事務取扱費						
05	雇用安定等給付事務取扱費（雇用環境・均等局新型コロナウイルス対策分）						
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	0		0		0	（事項要求） 雇用安定等給付事務取扱費（雇用環境・均等局 新型コロナウイルス対策分）については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	0		0		0	（事項要求） 雇用安定等給付事務取扱費（雇用環境・均等局 新型コロナウイルス対策分）については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		0		0	（事項要求） 雇用安定等給付事務取扱費（雇用環境・均等局 新型コロナウイルス対策分）については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
08085- 123-09-1010	庁 費	0		0		0	印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 賃金 0(0) 保険料 0(0) 子ども・子育て拠出金 0(0) 雑役務費 0(0) 職員厚生経費 0(0) 計 0(0)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	0		0		0	（事項要求） 雇用安定等給付事務取扱費（雇用環境・均等局 新型コロナウイルス対策分）については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。 保険料 0(0) 子ども・子育て拠出金 0(0) 職員厚生経費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	0		0	(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用環境・均等局 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
010	雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分)	2,252,389	2,289,623		37,234	(事項要求) 雇用安定等給付事務取扱費(雇用環境・均等局 新型コロナウイルス対策分)については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。 (物 D03)
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,882,434	1,901,322		18,888	[労働局] 1 申請相談員(助成金) 1,901,322(1,882,434) ア 日額単価 (9,660) 602人 20日 12月 @9,730(統一単価) 1,405,791(1,395,677) イ 賞与 495,531(486,757) (ア)期末手当 (472,420) 602人 @475,592 286,307(284,397) (イ)勤勉手当 (345,230)(0.973684) 602人 @347,548 1 209,224(202,360)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	7,162	10,024		2,862	既定分 10,024(7,162) [本省] 1 ブロック会議出席旅費 (1)雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 335(339) (48,450) 7人 @47,910(統一単価) [労働局] 5,710(2,844) 1 ブロック会議出席旅費 (1)雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 1,072(1,054) (26,360) 40人 @26,800(統一単価) 2 業務指導費 (1)全国業務担当者会議出席旅費 1,810(1,790) (38,910) 46人 @39,350(統一単価) (47局 - 1局) × 年1回 × 1人 = 46人 3 事業所訪問旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 高年齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)事業所訪問旅費 2,900件 @975(統一単価) 2,828(0)
						[安定所] 1 業務打合会議等出席旅費 (1) 雇用安定等給付金等都道府県労働局主催業務打合会議出席旅費 3,979(3,979) ア 日帰地区 362人 @3,490(統一単価) 0.8 1,011(1,011) (362所 × 1人 × 1回 = 362人) イ 宿泊地区 169人 @21,950(統一単価) 0.8 2,968(2,968) (169所 × 1人 × 1回 = 169人)
08085-123-09-1010	庁 費	24,263	30,011		5,748	[本省] 1 既定分 3,230(1,241) (1) 印刷製本費 ア 支給要領印刷費 (ア) 高年齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)支給要領 3,139部 @94(統一単価) 1.1 325(0) 地方局 47局 × 4部 = 188部 安定所 436局 × 6部 = 2,616部 出張所 95局 × 3部 = 285部 本省 50部 計 (30頁、軽印刷、A4版) 3,139部 (2) 通信運搬費 ア 支給要領発送費 (ア) 高年齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)支給要領発送費 591所 @2,816 1,664(0) (2,816円 = (1,240円(小包、重量別、地域別平均) + 1,320円(委託発送費)) × 1.1) (3) 雑役務費 ア 官報情報検索サービス費 47局 @2,200 12月 1,241(1,241) [労働局] 1 既定分 24,494(20,744) (1) 借料及び損料 ア 雇用安定給付金等制度説明ブロック会議会場借料(上半期のみ) 7回 @28,400(統一単価) 1.1 219(219) (2) 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	338,530	348,266	9,736		<p>ア 雇用安定給付金関係諸用紙 (ア) 高年齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)申請書等 29,000件 3種類 @4.32 (軽印刷・A4・9ボ数字表) 376(0)</p> <p>(3) 通信運搬費 22,668(19,294)</p> <p>ア 郵送受付開始に伴う郵送料 (30,385) (635) 28,670件 @645 18,492(19,294) (30,385) (303,849) (28,670件 = @286,699件 × 0.1(郵送率)) (@645 = 定形外郵便150g以内 @210 + 書留 @435)</p> <p>イ 高年齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)関係書類郵送料 29,000件 1.2回 @120 4,176(0)</p> <p>(4) 雑役務費 ア 雑費 1,231(1,231)</p> <p>[安定所] 1 既定分 2,287(2,278)</p> <p>(1) 印刷製本費 ア 雇用安定給付金等事業主説明会案内状印刷費(上半期のみ) (215,729) 218,469通 @3.26 1.1 783(774) R2年3月末30人以上適用事業所数</p> <p>(2) 借料及び損料 ア 雇用安定給付金関係事業主説明会会場借上料(上半期のみ) 47局 @29,100(統一単価) 1.1 1,504(1,504)</p> <p>計 30,011(24,263)</p> <p>[本省] 1 既定分 38,255(32,351)</p> <p>(1) 印刷製本費 36,591(32,351)</p> <p>ア 事業主向け手引書等印刷費 (ア) 雇用の安定のために 279,354部 @52.64(統一単価) 2回 1.10 (279,354部 = 139,677部 × 2(詳細版・簡略版))</p> <p>内訳 地方局 47局 × 500部 = 23,500部 安定所 436所 × 247部 = 107,692部 関係団体 75所 × 100部 = 7,500部</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						関係機関 5所 × 100部 = 500部 本省 485部 計 139,677部 イ 高齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)事業主向けパンフレット 59,100部 @52.64(統一単価) 1.1 3,422(0) (59,100部 = (47局 + 436局 + 95所 + 13分室) × 100部) ウ 高齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)事業主向けリーフレット 59,100部 @12.58(統一単価) 1.1 818(0) (59,100部 = (47局 + 436局 + 95所 + 13分室) × 100部) (2) 通信運搬費 ア 高齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)事業主向けパンフレット等発送費 591所 @2,816 1,664(0) (2,816円 = (1,240円(小包、重量別、地域別平均) + 1,320円(委託発送費)) × 1.1) [労働局] 1 既定分 310,011(306,179) (1) 保険料 ア 申請相談員(助成金) 303,166(299,778) (ア) 社会保険料 (1,882,434) (150.25/1000) 286,054(282,836) 1,901,322千円 150.45/1000 (イ) 労働保険料 (1,882,434) 17,112(16,942) 1,901,322千円 9/1000 (2) 子ども・子育て拠出金 ア 申請相談員(助成金) (1,882,434) (0.94444) 6,845(6,401) 1,901,322千円 3.6/1000 1 計 348,266(338,530) (物 D03) [労働局] 1 職業相談員経費(事業主支援アドバイザー(雇用開発関係助成金担当)(仮称)) 999,096(996,778) ア 給与 207人 20日 12月 (14,820) @14,810円 735,761(736,258) イ 賞与 263,335(260,520) (ア) 期末手当 207人 (735,332) @735,020円 152,149(152,214)
020	雇用安定等給付事務取扱費(雇用開発部分)	1,254,309	1,246,404	7,905		
08085-	129-06-0110 諸謝金	996,778	999,096	2,318		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 勤勉手当 207人 (537,358) (0.973685) @537,130円 1 111,186(108,306)
						2 事業主支援アドバイザー(特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース))の配置
						ア 日額単価 0人 20日 12月 @14,820 0(0)
						イ 賞与
						(ア) 期末手当 0人 @551,538 0(0)
						(イ) 勤勉手当 0人 @316,781 0(0)
08085-	122-08-2010 職員旅費	6,423	6,037		386	既定分 6,037(6,423)
						[本省]
						1 業務指導費
						(1) 雇用安定等給付事務指導旅費 917(917)
						0人 @39,200(統一単価) 0(0)
						23人 @39,810(統一単価) 917(917) (47局 - 1局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 23人)
						[労働局] 2,526(2,912)
						1 業務指導費
						(1) 雇用安定等給付事務指導旅費 1,763(1,763)
						ア 管内地区
						55人 @975(統一単価) 0.5(実施率) 27(27) (55所 × 1人 × 1回 = 55人)
						イ 日帰地区 419(419)
						0人 @3,470(統一単価) 0.5(実施率)
						240人 @3,490(統一単価) 0.5(実施率) 419(419) (240所 × 1人 × 1回 = 240人)
						ウ 宿泊地区 1,317(1,317)
						120人 @21,950(統一単価) 0.5(実施率) (120所 × 1人 × 1回 = 120人)
						2 事業所訪問旅費
						(1) 特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者コース)事業所訪問旅費
						(1,178) 783件 @975 763(1,149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						〔安定所〕 1 実地調査旅費 (1) 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース)事業所調査旅費 2,594(2,594) 2,660件 @975(統一単価) 1人 (事業所訪問件数2,660件 = 13,299件 × 実施率1/3 × 0.6)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	10,374	10,374		0	〔労働局〕 1 実地調査旅費 (1) 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース)事業所調査旅費 10,374(10,374) 5,320件 @975(統一単価) 2人 (事業所訪問件数5,320件 = 13,299件 × 実施率2/3 × 0.6)
08085- 123-09-1010	庁費	47,890	49,461		1,571	〔本省〕 1 既定分 (1) 印刷製本費 20,428(19,770) ア 支給要領等印刷費 (ア) 雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース)等支給要領 3,139部 @522(統一単価) 1.1 1,802(1,802) 地方局 47局 × 4部 = 188部 安定所 436所 × 6部 = 2,616部 出張所 95所 × 3部 = 285部 本省 50部 計 (200頁、軽印刷、A4版) 3,139部 イ 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 18,626(17,968) (ア) 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース)関係諸用紙 17,872(17,199) a 支給申請書等 (1,714,301) 1,781,885部 @4.32 1.1 8,468(8,146) (軽印刷 5,000枚 A4 9ボ数字表) 185,613 枚 × 8 種類 × 1 × 1.2 (R1年度支給決定件数) = 1,781,885部 b 説明資料等 (642,863) 668,207部 @12.58 1.1 9,247(8,896) (リーフレット印刷 50,000部 A4 片面 三色刷) 185,613 枚 × 3 種類 × 1 × 1.2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						= 668,207部
						c 同意書等 3,384部 @5.40 1.1 20(20) (軽印刷 3,000枚 A4 9ボ数字表) 47 局 × 3 種類 × 20 × 1.2 = 3,384 部
						d 標識等 2,256部 @55.18 1.1 137(137) (リーフレット印刷 A4 片面 二色刷) 47 局 × 2 種類 × 20 × 1.2 = 2,256 部
						(イ) トライアル雇用助成金支給申請書等関係諸用紙 192(207)
						(25,025) a 申請書等 21,985部 @4.32 1.1 104(119) (20,584) (25,025) 18,321枚 × 1 × 1.2 = 21,985 (28～30年度平均支給決定件数)
						b 同意書等 3,384部 @5.40 1.1 20(20) 47局 × 3種類 × 20 × 1.2 = 3,384部
						c 標識等 1,128部 @55.15 1.1 68(68) 47局 × 1種類 × 20 × 1.2 = 1,128部
						(ウ) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)関係諸用紙
						59,100部 @4.32(統一単価) 2種類 1.1 562(562) (59,100部 = (47局 + 436所 + 95所 + 13分室) × 100部) (軽印刷 5,000枚 A4 9ボ数字費)
						[労働局]
						1 既定分 29,033(28,120)
						(1) 印刷製本費
						ア 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 143(243)
						(ア) 障害者雇用安定助成金関係諸用紙 80(119)
						a 障害者職場適応援助コース申請書等 20(30)
						(1,611) (a) 訪問型 1,080件 @10.68 12(17) (R03支給見込み件数)(軽印刷・A4・9ボ数字表)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(287) (b) 企業在籍型 191件 @43.85 8(13) (R03支給見込み件数)(軽印刷・A4・9ボ数字表)
						b 障害者職場適応援助コース様式等 60(89)
						(1,611) (a) 訪問型 1,074件 10種類 @4.32 47(70) (R03支給見込み件数)(軽印刷・A4・9ボ数字表)
						(287) (b) 企業在籍型 191件 10種類 @6.72 13(19) (R03支給見込み件数)(軽印刷・A4・9ボ数字表)
						(イ) 特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者 コース)支給申請書等関係諸用紙 63(124)
						(2,124) a 申請書等 1,080件 @6.72 7(14) (R03支給見込み件数)(軽印刷・A4・9ボ数字表)
						(2,124) b 様式等 1,080件 12種類 @4.32 56(110) (R03支給見込み件数)(軽印刷・5,000枚・A4・9ボ数字表)
						(2) 通信運搬費
						ア 書類郵送料 (178,573) 185,613件 1.2回 @120 26,728(25,715) (30年度支給決定件数)
						(3) 雑役務費
						ア 特開金雑費
						4労働局 @40,940 12月 1.1 2,162(2,162)
						計 49,461(47,890)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	192,844	181,436		11,408	〔本省〕
						1 既定分 8,868(13,733)
						(1) 印刷製本費
						ア 事業主向け手引書等印刷費 7,204(12,069)
						(ア) トライアル雇用助成金制度説明資料(事業主用) 3,161(3,113)
						(112,826) 114,569部 @12.54(統一単価) 2(両面) 1.1 (2,256,514) 2,291,389事業所 × 1部 × 1/20(配布率) = 114,569部 R2年5月末適用事業所数 (リーフレット印刷、片面、三色刷)
						(イ) トライアル雇用助成金制度説明資料(求職者用)
						(28,692) 19,346部 @14.60 2(両面) 1.1 621(922) (23,910) (28,692)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>16,122人 × 1.2(危険率) = 19,346部 29～R1年度平均トライアル雇用開始者数 (リーフレット印刷、片面、三色刷)</p> <p>(ウ) 障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース) 事業 主向け説明資料(前年度限りの経費)</p> <p>(100,586) 0事業所 @52.10 1.1 0.8 0(4,612) (H30.6.1報告企業数)(A4 20頁 パンフレット)</p> <p>(エ) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現 コース) 事業主向けパンフレット</p> <p>59,100部 52.64(統一単価) 1.1 3,422(3,422) (59,100部 = (47局 + 436所 + 95所 + 13分室) × 100部)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>ア 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コ ース) 支給要領発送費</p> <p>591所 @2,816 1,664(1,664) (591所 = 47局 + 436所 + 95所 + 13分室) (2,816円 = (1,240円(小包、重量別、地域別平均) + 1,320円(委託発送費)) × 1.1)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 既定分 172,568(179,111)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>ア 事業主向け手引書等印刷費 9,665(16,983)</p> <p>(ア) 障害者雇用安定助成金</p> <p>a 障害者職場適応援助コース制度説明資料(リーフレット) 5,640(5,568) (H30 6-1報告企業数)(リーフレット印刷・片面・三色刷)</p> <p>(a) 訪問型</p> <p>(100,568) 101,889事務所 @12.58 2(両面) 1.1 2,820(2,784) (R1 6-1報告企業数)(リーフレット印刷・片面・三色刷)</p> <p>(b) 企業在籍型</p> <p>(100,586) 101,889事務所 @12.58 2(両面) 1.1 2,820(2,784) (R1 6-1報告企業数)(リーフレット印刷・片面・三色刷)</p> <p>(イ) トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース) 制度説 明資料(事業主用)</p> <p>(100,568) 20,670事業所 @12.58 2(両面) 1.1 1 572(2,784) (R1 支給決定件数 × 3)(リーフレット印刷・50,000部・A4・片面・三色刷)</p> <p>(ウ) トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース) 制度説 明資料(求職者用)</p> <p>(211,271) 22,860人 @12.58 2(両面) 1.1 1 633(5,847) (R1 支給決定件数 × 3)(リーフレット印刷・50,000部・A4・片面・三色刷)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(工) 特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者 コース）制度説明資料（リーフレット） (100,586) 101,889事業所 @12.58 2（両面） 1枚 1.1 2,820(2,784) (R1 6-1報告企業数)（リーフレット印刷・片面・三色刷） (2) 保険料 ア 事業主支援アドバイザー（雇用開発関係助成金担当） 159,306(158,738) (ア) 社会保険料 (996,778) (0.99867) 999,096千円 150.45/1000 1 150,314(149,766) (イ) 労働保険料（雇用保険料） (996,778) 999,096千円 9.0/1000 8,992(8,972) (3) 子ども・子育て拠出金 ア 事業主支援アドバイザー（雇用開発関係助成金担当） (996,778) (0.9445) 999,096千円 3.6/1000 1 3,597(3,390) 計 181,436(192,844)
030	雇用安定等給付事務取扱 費（人材開発統括官分）				0	[本省] 1 印刷製本費 ア 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 (ア) 特定求職者雇用開発助成金（3年以内既卒者等採用定着 コース）関係諸用紙 940部 @4.32（統一単価） 2種類 1.1 9(9) (940部 = (47局 + 436所 + 95所 + 13分室) × 100部)
040	不正受給対策費	302,612	303,130		518	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用関係助成金全般について、事業所の実態調査を専門に行う事業主支援アドバイザー（不正受給 担当）を都道府県労働局に配置し、事業所給付監査官や各助成金担当の事業主支援アドバ イザーなどと連携しながら不正受給の防止を図る。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	240,782	241,342		560	(本省) 1 不正受給対策研修講師謝金 2時間 (7,000) (1人 × 2時間 × 年1回 = 2時間) @7,200 14(14) (労働局) 1 事業主支援アドバイザー（不正受給担当） 241,328(240,768) (1) 日額単価 50人 20日 12月 (14,820) @14,810 177,720(177,840) (2) 賞与 63,608(62,928)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 期末手当 50人 (735,332) @735,020 36,751(36,767)
						イ 勤勉手当 50人 (537,358)(0.973684) @537,130 1 26,857(26,161)
						計 241,342(240,782)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	12,835	12,606		229	(労働局) 7,633(7,862)
						1 不正受給対策研修出席旅費 46局 2人 (46,580) @46,350(局単価) 4,264(4,285) (47局 - 1局 = 46局)
						2 事業所事情聴取・立入検査旅費 3,369(3,577)
						(1)管内 (24,202) (22,791件) × 0.1 × 0.8 × @975 = (1,888) (対象事業所見込み) (職員実施率) (管内実施率) = 1,778
						(2)日帰り地区 (24,202) (22,791件) × 0.1 × 0.2 × @3,490 = (1,689) (対象事業所見込み) (職員実施率) (管内実施率) = 1,591
						(安定所)
						1 不正受給防止担当者打合せ会議 4,973(4,973)
						(1)日帰り地区 362人 @3,490(局単価) 1,263(1,263) 362所 × 各1名 × 年1回 = 362人
						(2)宿泊地区 169人 @21,950(局単価) 3,710(3,710) 169所 × 各1名 × 年1回 = 169人
						計 12,606(12,835)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,378	9,378		0	(本省)
						1 不正受給対策研修講師出席旅費 1人 @975(局単価) 1(1)
						(労働局)
						1 事業主支援アドバイザー(不正受給担当) 9,377(9,377)
						(1)委員等旅費(管内) 50人 5回 12月 0.7(実施率) @975 2,048(2,048)
						(2)委員等旅費(日帰り地区) 50人 5回 12月 0.7(実施率) @3,490 7,329(7,329)
						計 9,378(9,378)
	08085- 123-09-1010 庁 費	455	455		0	(本省)
						1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 不正受給防止用説明資料（下半期） 397部 100頁 @4.84(局単価) 1.10 211(211)
						2 借料及び損料 (1) 不正受給対策研修会場借上料（下半期） 1日間 @81,400 3時間 1 244(244) (KKR竹橋会館会議使用料金・税込)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	39,162		39,349	187	(労働局) 1 事業主支援アドバイザー（不正受給担当） 39,349(39,162) (1) 保険料 38,480(38,343) ア 社会保険料 (240,768) (150.25/1,000) 241,328千円 150.45/1,000 1 36,308(36,176)
	015 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施等	7,580,197		6,378,099	1,202,098	イ 労働保険料 (240,768) 241,328千円 9.00/1,000 2,172(2,167)
	005 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業に必要な経費	2,974,667		2,993,490	18,823	(2) 子ども・子育て拠出金 (240,768) (0.94444) 241,328千円 3.6/1,000 1 869(819)
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	2,311,527		2,316,903	5,376	[労働局] 2,316,903(2,311,527) 1 事業主支援アドバイザー 2,316,745(2,311,369) (1) 日額単価 (14,820) [480人× 20日/月× 12月 = 115,200人日] @14,810 1,706,112(1,707,264)
						(2) 賞与 610,633(604,105)
						ア 期末手当 (735,332) 480人 @735,020 352,810(352,960)
						イ 勤勉手当 (537,358) (0.973684) 480人 @537,130 1 257,823(251,145)
						2 事業主支援アドバイザー経験交流会講師謝金（ブロック単位） (2人 × 20人 @7,900 × 5ブロック = 20人) 158(158)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,015		3,027	12	[本省] 1 事業主支援アドバイザー経験交流会の開催（ブロック単位） 10人 (48,450) @47,910 479(485)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2人 × 5ブロック = 10人)
						[労働局]
						2,548(2,530)
						(1) キャリアアップ助成金の実施状況調査
						423人 @3,490 1 (47局 × 1回/月 × 9月 = 423人)
						1,476(1,476)
						(2) 事業主支援アドバイザー経験交流会議の開催(ブロック単位)
						(26,360) 40人 @26,800 (40局 × 1回/年 × 1人 = 40人) (開催局除く)
						1,072(1,054)
						計
						3,027(3,015)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	15,546	15,581		35	[労働局]
						15,581(15,546)
						1 事業主支援アドバイザー 3,840人日 @3,490 1 (480人 × 2日/月 × 4月 = 3,840人日)
						13,402(13,402)
						2 事業主支援アドバイザー経験交流会議の開催(ブロック単位)
						(26,360) 80人 @26,800 (40局 × 1回/年 × 2人 = 80人) (開催局除く)
						2,144(2,109)
						3 事業主支援アドバイザー経験交流会議講師出席に係る経費(ブロック単位)
						10人 @3,490
						35(35)
						(2人 × 1回 × 5ブロック = 10人)
08085-	123-09-1010 庁費	88,814	88,814		0	[労働局]
						88,814(88,814)
						1 事業主支援アドバイザー設置に係る経費
						(1) 事業主支援アドバイザー経験交流会議の開催(ブロック単位)
						ア 借料及び損料
						(ア)事業主支援アドバイザー経験交流会場借料
						5ブロック @41,800 1.1
						230(230)
						2 その他経費
						88,584(88,584)
						ア 備品費
						(ア)パソコン借料(プリンタ込み)
						116台 @291,960 1月 1.1
						37,254(37,254)
						イ 消耗品費
						(ア)業務用コピー用紙 1,524箱 @1,500 1.1 (47局×月1箱×12月+80所×月1箱×12月 = 1,524箱)
						2,515(2,515)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 通信運搬費 (ア)電話料 31,292(31,292) a 電話基本料 47労働局 × 1台 = 47台 80所 × 1台 = 80台 2,500円/月 × 12月 = 30,000円 127台 @30,000 1.1 4,191(4,191) b 通話料 47局 × 1回線 × 3回/1日 × 20日/1月 × 12月 = 33,840通話 80所 × 1回線 × 2回/1日 × 20日/1月 × 12月 = 38,400通話 72,240通話 @160 1.1 12,714(12,714) c F A X通話料 47局 × 1回線 × 2回/1日 × 20日/1月 × 12月 = 22,560通話 80所 × 1回線 × 2回/1日 × 20日/1月 × 12月 = 38,400通話 60,960通話 @160 1.1 10,729(10,729) d 書類郵送料 30,480通 @120 3,658(3,658) 47局 × 月20日 × 12月 = 11,280通 80所 × 月20日 × 12月 = 19,200通 エ 借料及び損料 17,523(17,523) (ア)レンタカー借上げ料 (15局 × 1台) 15台 @73,500 12月 1.1 14,553(14,553) (イ)自動車維持費(ガソリン代) 15台 @15,000 12月 1.1 2,970(2,970) [本省] 19,329(19,329) 1 印刷製本費 (1)事業主向けガイドライン作成 305,460部 @52.64 1.1 17,687(17,687) (A4 パンフレット 20頁) (47局 × 540部 × 12月 + 900部 = 305,460部) (1月当たり労働局 340部 安定所 200部)(本省分) 2 通信運搬費
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	555,765	569,165		13,400	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 事業主向けガイドライン発送経費 583所 @2,816 1,642(1,642) (47局(労働局) + 536所(安定所) = 583所) ((1,240円(小包、重量別・地域別平均) + 1,320円(委託発送料)) × 1.1 = 2,816円) [労働局] 549,836(536,436) 1 事業主支援アドバイザー設置に係る経費 (1) 事業主支援アドバイザー 377,747(375,946) ア 社会保険料等 (2,311,369) (0.998671 2,316,745千円 150.45/1000 1 348,555(347,284) イ 労働保険料 (2,311,369) 2,316,745千円 9.00/1,000 20,851(20,803) ウ 子ども・子育て拠出金 (2,311,369) (0.94443) 2,316,745千円 3.6/1,000 1 8,341(7,859) 2 賃金 147,963(138,037) (1) 日額単価 13,320 人日 (7,670) [74人 × 月15日 × 12月] @8,190 109,091(102,165) (2) 賞与 38,872(35,872) ア 期末手当 74人 × (283,218) (7,262) @303,498 22,459(20,959) [⑦,782 × 15日 × 2.6月] イ 勤勉手当 74人 × (201,521) (7,262) @221,787 16,413(14,913) [⑦,782 × 15回 × 1.9月 1] (0.97368421) 3 保険料 23,593(21,983) (1) 社会保険料 (138,037) (0.998671 @147,963千円 × 150.45/1,000 1 22,261(20,740) (2) 労働保険料 (138,037) @147,963千円 × 9.00/1,000 1,332(1,243) 4 子ども・子育て拠出金 (138,037) (0.94443) @147,963千円 × 3.60/1,000 1 533(470) 計 569,165(555,765)
010	中小企業・小規模事業者 等に対する働き方改革推 進支援事業	4,548,462	3,339,544		1,208,918	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085-129-06-0110	諸謝金	570	570		0	<p>[本省]</p> <p>1 パンフレット作成のための企画書選定委員会にかかる経費</p> <p>(1) 学識経験者出席謝金 13(13)</p> <p>ア 委員長</p> <p>1人 @10,300 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 5(5)</p> <p>イ 委員</p> <p>2人 @7,900 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 8(8)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 技術審査委員会謝金</p> <p>47局 3人 1回 @7,900 × 1/2(労災) (統一単価) 557(557)</p> <p>計 570(570)</p>
08085-122-08-2010	職員旅費	3,788	3,788		0	<p>[本省]</p> <p>1 セミナー出席旅費</p> <p>2人 47箇所 @39,810 × 1/2(労災) (統一単価) 1,871(1,871)</p> <p>[労働局] 1,917(1,917)</p> <p>1 委託先監査旅費</p> <p>2人 47局 @975 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 46(46)</p> <p>2 担当者会議(本省主催)</p> <p>2人 47局 @39,810 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 1,871(1,871)</p> <p>計 3,788(3,788)</p>
08085-122-08-6010	委員等旅費	167	167		0	<p>[本省]</p> <p>1 パンフレット作成のための企画書選定委員会にかかる経費</p> <p>(1) 出席旅費</p> <p>2人 @3,490 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 3(3)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 技術審査委員会出席旅費</p> <p>47局 1人 2回 @3,490 × 1/2(労災) (統一単価) 164(164)</p> <p>計 167(167)</p>
08085-123-09-1157	労働保険業務庁費	70,185	75,097		4,912	<p>[労働局]</p> <p>1 賃金</p> <p>(1) 委託事業に関する業務補助員 62,652(58,449)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 基本給 47局 × 1人 × 20日 × 12月 × $\frac{(7,670)}{8,190} \times 1/2$ (労災) 46,192(43,259)
						イ 賞与 16,460(15,190)
						(1) 期末手当 47局 × 1人 × $\frac{(377,624)}{404,664} \times 1/2$ (労災) 9,510(8,875)
						(2) 勤勉手当 6,950(6,315)
						47局 × 1人 × $\frac{(275,956)}{295,716} \times (0.973684) \times 1/2$ (労災)
						2 保険料 9,990(9,308)
						(1) 社会保険料 9,426(8,782)
						$\frac{(58,449)}{62,652}$ 千円 × 150.45/1000 × $\frac{(0.998671)}{1}$
						(2) 労働保険料 564(526)
						$\frac{(58,449)}{62,652}$ 千円 × 9.00/1000 × 1
						3 子ども・子育て拠出金 226(199)
						$\frac{(58,449)}{62,652}$ 千円 × 3.6/1000 × $\frac{(0.94443)}{1}$
						4 雑務費
						(1) リーフレットデザイン料 776(776)
						③0,000 × 47局 × 1.1 × 1/2 (労災)
						5 印刷製本費 900(900)
						(1) リーフレット作成料 ③4.82 × 1,000部 × 47局 × 1.1 × 1/2 (労災)
						6 通信運搬費 553(553)
						20箇所 × ①1,069 × 47局 × 1.1 × 1/2 (労災)
						[労働局]
						窓口相談・セミナーによる支援事業 798,585(840,689)
						4 0 箇所
						$\frac{(47)}{40}$ 都道府県 × $\frac{(35,774)}{32,616}$ 千円 × 1/2 (労災) 652,320(840,689)
						7 箇所
						$\frac{(0)}{7}$ 都道府県 × $\frac{(0)}{41,790}$ 千円 × 1/2 (労災) 146,265(0)
						[本省]
						派遣型専門家による支援事業 $\frac{(7,266,126)}{4,922,674}$ 千円 × 1/2(労災) 2,461,337(3,633,063)
						計 3,259,922(4,473,752)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	4,473,752	3,259,922		1,213,830	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	「働き方改革」に向けた 周知・啓発事業	57,068		45,065		12,003	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	13		13		0	[本省] 1 技術審査委員会審査謝金 (1) 学識経験者出席謝金 ア 委員長 1人 (10,300) @11,300 1回 × 1/2 (労災) (統一単価) 5(5) イ 委員 2人 @7,900 1回 × 1/2 (労災) (統一単価) 8(8)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	8		8		0	[本省] 1 技術審査委員会委員旅費 (1) 出席旅費 3人 @5,530 1回 × 1/2 (労災) (統一単価) 8(8)
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	57,047		45,044		12,003	1 労務管理セミナーの開催 (前年度限り) (20,286) @0千円 × 1/2 (労災) 0(10,143) 2 「働き方改革」好事例の収集及び周知 (93,808) @90,088千円 × 1/2 (労災) 45,044(46,904) 計 45,044(57,047)
020	高齢者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費 (雇用 安定事業)	20,561,996		19,088,290		1,473,706	
026	高齢者の多様な就業機会 確保事業	13,370,856		11,331,904		2,038,952	(要求要旨) 地方公共団体が地域の経済団体等と連携し設置した協議会等からの地域の実情に応じた事業提案に基づ き、国からの委託により、雇用・就業を希望する高齢者を広く対象とした支援事業等を実施する。
05	生涯現役促進地域連携事 業	3,059,991		1,586,855		1,473,136	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	190,912		173,876		17,036	[本省] 1 企画書等評価委員会謝金 (1) 会長 1人 × 4回 × 10,300円 41(41) (2) 委員 4人 × 4回 × 7,900円 126(126) [労働局] 1 雇用対策専門支援員謝金 173,709(190,745) (1) 日額単価 (61) 55人 12月 20日 (9,660) @9,730 128,436(141,422) (2) 賞与 45,273(49,323)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,241	3,241		0	<p>ア 期末手当 (61) (472,420) 55人 @475,592 26,158(28,818)</p> <p>イ 勤務手当 (61) (345,230) (0.973684 55人 @347,548 1 19,115(20,505)</p> <p>計 173,876(190,912)</p> <p>〔本省〕</p> <p>1 生涯現役促進地域連携事業指導等旅費 2人 1回 10地域 @39,810 796(796)</p> <p>〔労働局〕</p> <p>1 生涯現役促進地域連携事業受託団体との連絡会議出席旅費 100局（箇所） 6回/年 1人 @3,490 2,094(2,094)</p> <p>〔安定所〕</p> <p>1 生涯現役雇用制度導入事業所援助等旅費 60所 6回/年 @975 （A級所） 351(351)</p> <p>計 3,241(3,241)</p>
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,476	1,351		125	<p>〔本省〕 199(199)</p> <p>1 企画書等評価委員会出席旅費 40(40)</p> <p>（1）都外 2人 4回 @3,490 28(28)</p> <p>（2）都内 3人 4回 @975 12(12)</p> <p>2 企画書等評価委員会受託団体指導旅費 4人 1回 @39,810 159(159)</p> <p>〔労働局〕</p> <p>1 雇用対策専門支援員活動旅費 (61) 55人 月1回 6月 @3,490 1,152(1,277)</p> <p>計 1,351(1,476)</p>
	08085- 123-09-1010 庁 費	25,794	25,540		254	<p>〔本省〕</p> <p>1 企画書等評価委員会会議費 5人 4回 120円 1.08 3(3)</p> <p>〔労働局〕 25,537(25,791)</p> <p>1 印刷製本費 23,214(23,214)</p> <p>（1）生涯現役制度説明会資料作成費 9,400部 1 @270 1.1 （局47箇所×200部）（軽印刷、100頁、5号） 2,792(2,792)</p> <p>（2）生涯現役社会に向けた新聞掲載料 47局 @395,000 / 1回 1誌 1.1 20,422(20,422)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(実勢単価：白黒半5段)
						2 通信運搬費
						(1) 雇用対策専門支援員通話料
						(14,640)
						13,200回 @160 1.1
						(13,200回 = 55人*1社 / 日 *20日*12月)
						2,323(2,577)
						計
						25,540(25,794)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	51,442	48,741		2,701	[労働局] 48,741(51,442)
						1 印刷製本費
						(1) 生涯現役社会に向けたパンフレット作成費
						235,600部 1 @52.64 1.1
						(全国のハローワーク、局591箇所×100部+全国の市町村1,718箇所×100部+47局×予備100部)
						13,642(13,642)
						2 通信運搬費
						(1) パンフレット等発送費 2,309箇所 @2,667 1.1
						(ハローワーク591箇所+市町村1,718箇所)
						6,774(6,774)
						3 保険料
						27,699(30,377)
						(1) 雇用対策専門支援員社会保険料
						(190,745) (0.99867)
						173,709千円 150.45/1000 12/12月 1
						26,135(28,660)
						(2) 雇用対策専門支援員雇用保険料
						(190,745)
						173,709千円 9/1000
						1,564(1,717)
						4 子ども・子育て拠出金
						(190,745) (0.94444)
						(1) 雇用対策専門支援員 173,709千円 3.6/1000 1
						626(649)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	2,787,126	1,334,106		1,453,020	[労働局] 1,334,106(2,787,126)
						1 生涯現役促進地域連携事業委託費
						(うち国庫債務負担行為 3年計画3年次 462,056千円)
						(うち国庫債務負担行為 3年計画2年次 583,500千円)
						(うち国庫債務負担行為 3年計画1年次 288,550千円)
15	高年齢者就業機会確保等 事業費	10,279,826	9,745,049		534,777	
08085- 123-09-1010	庁 費	18,930	19,013		83	[労働局] 19,013(18,930)
						1 備品費
						6,863(6,863)
						(1) 机 1台 @25,700円 19局 1.1
						537(537)
						(2) 椅子 1脚 @10,700円 19局 1.1
						224(224)
						(3) P C 1台 @291,960円 19局 1.1
						6,102(6,102)

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 消耗品費 @100,000 19局 1,900(1,900) 3 シルバー連携補助員賃金 (7,670) (1) 給与 @7,730 20日 3月 19局 8,812(8,744) 4 保険料 1,406(1,393) (1) 社会保険料 (8,744) (0.9987) 8,812千円 0.15045 1 1,326(1,314) (2) 労働保険料 (8,744) 8,812千円 0.009 80(79) 5 子ども・子育て拠出金 (8,744) (0.9444) 8,812千円 0.00360 1 32(30) [本省] 31,293(55,201) 1 高齢者就業機会確保事業指導費 31,293(31,293) 2 きらりシルバー応援事業(前年度限りの経費) 0(23,908) [労働局] 1 高齢者活躍人材確保育成事業委託費 2,024,365(2,532,835) 計 2,055,658(2,588,036) [本省] 7,670,378(7,672,860) 1 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 (要求要旨) シルバー人材センターを有効活用し、育児・介護支援業務等の取組を推進・拡大し、働く現役世代を支えする。 (1) 雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業) 7,670,378(7,628,060) 2 地域就業機会創出・拡大事業 (要求要旨) シルバー人材センターと自治体や経済団体等の関係機関と連携して高齢者の新たな就業機会を創造する。 (1) 雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)(前年度限りの経費) 0(44,800)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	2,588,036	2,055,658	532,378	
08085- 855-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	7,672,860	7,670,378	2,482	
20	就労支援団体育成モデル事業(経過措置)(前年度限りの経費)				
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	31,039	0	31,039	[本省] 1 就労支援団体育成モデル事業 0(31,039)
027	生涯現役支援窓口事業	2,756,156	3,025,028	268,872	(要求要旨) 高齢求職者の就労経験やニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援やチーム支援による就労支援を実施し、高齢求職者の再就職の充実・支援を図る。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	2,304,277	2,507,328	203,051	[労働局] 1 高齢者就労促進会議出席謝金 188人 @14,400 (188人: 47局×4回×1人(NPO法人等)) 2,707(2,707)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						[安定所]	2,504,621(2,301,570)
						1 就労・生活支援アドバイザー謝金	670,891(481,535)
						(1) 日額単価 (100) 139人 12月 20日 (14,820) @14,810	494,062(355,680)
						(2) 賞与	176,829(125,855)
						ア 期末手当 (100) 139人 (735,332) @735,020	102,168(73,533)
						イ 勤勉手当 (100) 139人 (537,358) @537,130 (0.973684) 1	74,661(52,322)
						2 求人者支援員(生涯現役支援窓口)謝金	772,468(768,185)
						(1) 日額単価 208人 12月 20日 (11,390) @11,420	570,086(568,589)
						(2) 賞与	202,382(199,596)
						ア 期末手当 208人 (560,664) @562,172	116,932(116,618)
						イ 勤勉手当 208人 (409,716) @410,818 (0.973684) 1	85,450(82,978)
						3 職業相談員(生涯現役支援窓口)謝金	947,502(938,090)
						(1) 日額単価 300人 12月 20日 (9,660) @9,730	700,560(695,520)
						(2) 賞与	246,942(242,570)
						ア 期末手当 300人 (472,420) @475,592	142,678(141,726)
						イ 勤勉手当 300人 (345,230) @347,548 (0.973689) 1	104,264(100,844)
						4 職場見学等講師謝金		
						(1) 謝金		
						2時間 3日 100所 24回 @7,900	113,760(113,760)
						計	2,507,328(2,304,277)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	4,653	4,652		1	[本 省]		
						1 業務指導旅費 5局 1人 (59,130) @58,900	295(296)
						[労働局]		
						1 高齢者就労促進連絡会議事務打ち合わせ旅費		
						94人 @975 (94人 = 47局*2回*1人)	92(92)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						〔安定所〕 4,265(4,265)
						1 事業担当責任者活動旅費 1,632(1,632)
						(1) 管轄地域内 300人 年2回 1月 @975 (300人：令和2年度窓口開設数300所×1人) 585(585)
						(2) 管轄地域外 300人 1回/年 @3,490 1,047(1,047)
						2 高齢者就労促進連絡会議出席旅費 300人 @975 293(293) (300人：事業責任者300人×1回)
						3 職場見学等に係る事業所訪問旅費 2,400回 @975 2,340(2,340)
						計 4,652(4,653)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	7,934	38,934		31,000	〔労働局〕 1 高齢者就労促進連絡会議出席旅費 94人 @975 92(92) (47局×2回=94人)
						〔安定所〕 38,842(7,842)
						1 就労・生活支援アドバイザー活動旅費 621(447)
						(1) 管轄地域内 (100) 139人 1回/年 @975 136(98)
						(2) 管轄地域外 (100) 139人 1回/年 @3,490 485(349)
						2 求人者支援員(生涯現役支援窓口)活動旅費 34,541(3,715)
						(1) 管轄地域内 (4) 208人 156回/年 @975 31,637(811)
						(2) 管轄地域外 208人 4回/年 @3,490 2,904(2,904)
						3 職業相談員(生涯現役支援窓口)活動旅費 1,340(1,340)
						(1) 管轄地域内 300人 1回/年 @975 293(293)
						(2) 管轄地域外 300人 1回/年 @3,490 1,047(1,047)
						4 職場見学等に係る事業所訪問旅費 2,400回 @975 2,340(2,340)
						計 38,934(7,934)
08085- 123-09-1010	庁費	83,442	84,279		837	〔本省〕 1 印刷製本費 (1) 生涯現役支援窓口開設ポスター原画料 6原画(6大都市) @79,000 1.1 521(521)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							東京・横浜・大阪・名古屋・神戸・京都		
							〔労働局〕	4,942(4,942)
							1 借料及び損料		
							(1) 高齢者就労促進連絡会議会場借料		
							47局 2回 1/2 @9,000 1.1 (2回に1回庁舎内実施)	465(465)
							2 会議費		
							(1) 高齢者就労促進連絡会議会議費		
							2,068人 @120 1.08 (2,068人=47局*4回*11人(自治体10人+NPO法人等1人))	268(268)
							3 印刷製本費		
							(1) 生涯現役支援窓口開設ポスター印刷費		
							2,494枚 @250.98 1.1	689(689)
							2,494枚 = + +		
							47労働局 × 2枚 = 94枚 開設HW300箇所 × 2枚 = 600枚 開設HW300箇所が管轄する関係機関900箇所 × 2枚 = 1,800枚		
							関係機関 自治体300箇所 + 社会福祉協議会300箇所 + シルバー人材センター300箇所		
							4 通信運搬費		
							(1) ポスター発送費 1,200箇所 @2,667 1.1 (1,200箇所 = 開設HW300箇所 + 関係機関900箇所)	3,520(3,520)
							〔安定所〕	78,816(77,979)
							1 消耗品費 300箇所 @86,793 1/2 1.1 (実勢単価)(執行率)	14,321(14,321)
							2 印刷経費		
							(1) 高齢求職者専用求人情報誌		
							45,000部 @71.00 1.1 (45,000部: 窓口300箇所 × 50部 × 3回/年) (軽印刷、9水、20項)	3,515(3,515)
							3 通信運搬費		
							(1) 電話代	22,572(22,572)
							ア 基本料 300回線 12月 @2,500 1.1	9,900(9,900)
							イ 通話料 72,000回 @160 1.1 (72,000回 = 20日 × 12月 × 300人)	12,672(12,672)
							4 借料及び損料		
							(1) 職場見学等会場借料 2,400回 @7,600 1.1	20,064(20,064)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(安定所単価 半日~20人)
						5 雑役務費
						(1) 生涯現役支援窓口新設経費
						60箇所 @90,000(実勢単価) 1.1 5,940(5,940)
						6 賃金 10,664(9,948)
						(1) 「特設シニアしごと窓口」設置・運操作業費
						(7,670) 4人 12月 20日 @8,190 7,862(7,363)
						(2) 賞与 2,802(2,585)
						ア 期末手当 4人 (377,624) @404,664 1,619(1,510)
						イ 勤勉手当 4人 (275,956)(0.973684) @295,716 1 1,183(1,075)
						7 保険料 1,701(1,585)
						(1) 社会保険料
						(9,948) 10,664千円 150.45/1000 (0.99867) 1 1,605(1,495)
						(2) 雇用保険料 (9,948) 10,664千円 9.00/1000 96(90)
						8 子ども・子育て拠出金
						(9,948) 10,664千円 3.60/1000 (0.94444) 1 39(34)
						計 84,279(83,442)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	355,850	389,835		33,985	[安定所] 389,835(355,850)
						1 保険料 381,226(348,410)
						(1) 就労・生活支援アドバイザー社会保険料
						(481,535) 670,891千円 150.45/1000 12/12月 (0.99867) 1 100,936(72,351)
						(2) 就労・生活支援アドバイザー雇用保険料
						(481,535) 670,891千円 9.0/1000 6,039(4,334)
						(3) 求人者支援員(生涯現役支援窓口)社会保険料
						(768,185) 772,468千円 150.45/1000 12/12月 (0.99867) 1 116,218(115,420)
						(4) 求人者支援員(生涯現役支援窓口)雇用保険料
						(768,185) 772,468千円 9/1000 6,953(6,914)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 職業相談員(生涯現役支援窓口) 社会保険料 (938,090) 947,502千円 150.45/1000 12/12月 (0.99867) 1 142,552(140,948)
						(6) 職業相談員(生涯現役支援窓口) 雇用保険料 (938,090) 947,502千円 9/1000 8,528(8,443)
						2 子ども・子育て拠出金 8,609(7,440)
						(1) 就労・生活支援アドバイザー 子ども・子育て拠出金 (481,535) 670,891千円 3.6/1000 (0.94444) 1 2,416(1,638)
						(2) 求人者支援員(生涯現役支援窓口) (768,185) 772,468千円 3.6/1000 (0.94444) 1 2,781(2,612)
						(3) 職業相談員(生涯現役支援窓口) 子ども・子育て拠出金 (938,090) 947,502千円 3.6/1000 (0.94444) 1 3,412(3,190)
028	高齢者雇用確保等事務費	231,325	225,823		5,502	(要求要旨) 中高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため、高齢者雇用状況報告の実施及びこれに基づく事業主等に対する指導・援助等に係る経費である。
05	高齢者雇用確保事務費	33,031	67,372		34,341	
08085-	122-08-2010 職員旅費	2,036	2,036		0	[本省] (1) 公表前企業実態調査・援助旅費 2社 2回 2人 @39,810 1/2 159(159) [労働局] 1,125(1,125) 1 雇用確保援助等業務担当者全国会議出席旅費 46局 1回 1人 @39,810 1/2 916(916) 2 勧告前企業等実態調査・援助旅費 20社 3回 2人 @3,490 1/2 209(209) [安定所] 1 個別指導企業等実態調査・援助旅費 1,300社 2回 1回/2社 @975 1/2 634(634) 2 中小企業説明会開催旅費 242回 0.5 2人 @975 1/2 118(118) (242回:直近3ヶ年説明会実績)(0.5=2回に1回ハローワーク所内開催) 計 2,036(2,036)
08085-	123-09-1010 庁費	30,995	65,336		34,341	[本省] 36,814(16,761) 1 印刷製本費 6,961(4,644) (1) 高齢者雇用状況報告等印刷費 6,753(4,436) ア 高齢者雇用状況報告 (216,223) 316,548部 @2.94 1.1 1/2 512(350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(直近3ヶ年印刷部数実績+105部)
	イ 記入要領印刷費						(216,223) 316,548部 @29.18 1.1 1/2 5,080(3,470)
	ウ 調査依頼票印刷費						(216,223) 316,548部 @0.98 1.1 1/2 171(117)
	エ 発送用封筒印刷費						990(499)
							(185,072) (4.90) (1/1) 186,809所 @9.30 1.1 1/2 1/2 478(499) (直近3ヶ年発送事業所数実績)
							100,000所 @9.30 1.1 1/2 512(0)
	(2) 求職活動支援書手引き						9,400部 @40.14 1.1 1/2 208(208) (47局×200部)
	2 通信運搬費						29,853(12,117)
	(1) 高齢者雇用状況報告等発送費						29,784(12,048)
							(185,072) (125.00) (0.9469) 186,809所 @280.00 0.5 1.1 1/2 14,384(12,048) (調整率)
							100,000所 @280.00 1 1.1 1/2 15,400(0)
	(2) 求職活動支援書の手引き発送費						47局 @2,667 1.1 1/2 69(69)
	[労働局]						27,118(12,830)
	1 印刷製本費						
	(1) 事業所訪問時啓発指導資料作成費						8,079部 @57.39 1.1 1/2 255(255) (直近3ヶ年個別訪問実績)
	2 賃金						
	(1) 高齢者雇用状況報告集計等作業費						(47) (7,670) 94人 20日 @8,190 3月 1/2 23,096(10,815) (6~8月)
	3 保険料						3,683(1,723)
	(1) 社会保険料						(10,815) 23,096千円 150.45 / 1,000 (0.99867) 1 3,475(1,625)
	(2) 雇用保険料						(10,815) 23,096千円 9.0 / 1,000 208(98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 子ども・子育て拠出金 (10,815) (0.94444) 23,096千円 3.6 / 1,000 1 84(37)
						[安定所] 1,404(1,404)
						1 印刷製本費 805(805)
						(1) 中小企業説明会資料作成費 11,745部 @71.00 1.1 1/2 459(459) (11,745部：直近3ヶ年集団指導実績) (軽印刷20頂9ボ)
						(2) 説明会開催案内状作成費 11,745部 @107.2 0.5 1.1 1/2 346(346) (執行率)
						2 借料及び損料
						(1) 中小企業説明会会場借 242回 @9,000 0.5 1.1 1/2 599(599) 料(242回：直近3ヶ年説明会実績) (0.5：2回に1回八口ワーク所内開催)
						計 65,336(30,995)
10	有期特措法高齢者認定事務費	198,294	158,451		39,843	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	169,509	143,575		25,934	1 有期特措法認定調査員(局) 143,575(169,509)
						(1) 給与 98,468(124,903) (基本給部分12,363円 + 地域手当896円 + 通勤手当509円 = 13,768円) (12,363円 × 0.0725 = 896円) (調査員：1人(40局)、2人(7局))
						(54) 14人 14日/月 12月 @13,768 32,382(124,903)
						40人 10日/月 12月 @13,768 66,086(0)
						(2) 賞与 45,107(44,606)
						ア 期末手当 54人 2.60月 @185,626 26,062(26,062)
						イ 勤勉手当 54人 1.9月 @185,626 (0.97368) 1 19,045(18,544)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	984	984		0	労働局職員旅費(実地検査) 984(984)
						(3,470) 1日 0力月 @3,490 47人 0.5 (要旅費率) 0(0)
						1日 12ヶ月 @3,490 47人 0.5 (要旅費率) 984(984)
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	452	452		0	調査員旅費(実地検査) (県内旅費) 452(452)
						(3,470) 1日 0力月 @3,490 81人 0.2 (要旅費率) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費		726	726	0	1日 12ヶ月 @3,490 54人 0.2(要旅費率) 1 印刷製本費 452(452)
						説明会用配布資料 4,750部 @139 1.1 (100部 × 47労働局 + 50部(本省)) 726(726) (軽印刷(A4両面50頁 5,000部))
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費		26,623	12,714	13,909	1 保険料(有期特措法認定調査員(局)) 11,664(25,513) (1)健康保険 (169,509) 77,489千円 50/1,000 3,875(8,476) (2)厚生年金 (169,509) 77,489千円 91.50/1,000 7,091(15,511) (3)雇用保険料 (169,509) 77,489千円 9.0/1,000 698(1,526) 2 子ども・子育て拠出金 (169,509) (0.94444) 1 143,575千円 3.6/1,000 517(577) 3 職員厚生経費(有期特措法認定調査員(局)) (1)健康診断費用 54人 @8,967 1.1 533(533) 計 12,714(26,623)
	029 高齢法改正周知広報関係 経費		8,050	8,048	2	
	08085- 122-08-2010 職員旅費		2,236	2,232	4	[本省] 1 高齢者就業機会確保措置の援助・指導 (1)改正法周知啓発指導 8ブロック (3) 2人 @39,810 1/2 318(478) [労働局] 1 高齢者就業機会確保措置義務担当者全国会議出席旅費 46局 1回 1人 @39,810 1/2 916(916) (東京局除く) [安定所] 998(842) 1 70歳までの就業機会確保措置の働きかけを実施する企業 (2,729) 3,222社 1回 1/2 @975 1/2 785(665) (70歳までの就業機会確保措置の働きかけを実施する企業の2割)(1回/2社) 2 集団セミナー開催旅費 (364) 436回 2人 @975 0.5 1/2 213(177) (436所 × 1回) (1/2:2回に1回HW所内開催)
	08085- 123-09-1010 庁 費		5,814	5,816	2	[本省] 3,444(3,442)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 印刷製本費 (1) 改正法周知パンフレット (455,100) (10.64) 92,050部 @52.64 (20頁、50,000以上) 1.1 1/2 2,665(2,663) 労働局 47局 × 50部 92,050部 安定所 436局 × 200部 2,350部 機構本部 1局 × 50部 87,200部 機構支部 47局 × 50部 50部 本省 1局 × 100部 2,350部 100部 2 通信運搬費 (1) 改正法周知パンフレット発送費 531箇所 @2,667 1.1 1/2 779(779) [安定所] 2,372(2,372) 1 印刷製本費 (1) 集団セミナー開催案内状作成費 21,800部 @4.84 1.1 1/2 58(58) (436所×50事業所×1回) (A4、8ポ、5,000以上) 2 通信運搬費 (1) 開催案内状発送費 492(492) 21,800部 @164 1/4 1.1 1/2 (往復) (1/4:執行率) 3 借料及び損料 (1) 集団セミナー会場借料 1,822(1,822) 436回 @15,200 1/2 1.1 1/2 (安定所主催、半日午後、20~50人) (1/2:2回に1回HW所内開催) 計 5,816(5,814) (職業安定局 高齢者雇用対策課) (計画の概要) 高齢者の雇用の安定を図るため、高齢者の雇用環境の整備を行う事業主に助成措置を行う 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助を行う。 1 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第3号及び第3項 2 交付先 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 全額が当該助成金支給原資 (計画の概要) 将来的に継続雇用年齢や定年年齢の引上げを進めていくため、65歳以降の継続雇用延長・65歳までの 定年引上げ等を行う事業主に助成措置を行う独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補 助を行う。 1 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第3号及び第3項 2 交付先 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定
030	高齢者雇用安定助成金 (経過措置)					
45	高齢者無期雇用転換コ ース					
08085-715-16-2081	高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	199,100		102,600	96,500	
050	65歳超雇用推進助成金	3,996,509		4,394,887	398,378	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 65歳超継続雇用促進コ ース					4 内 訳 全額が当該助成金支給原資
	08085- 715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	2,783,500		2,920,850	137,350	
	10 高齢者雇用環境整備支 援コース(経過措置)					
	08085- 715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	294,853		43,567	251,286	
	15 高齢者無期雇用転換コ ース					
	08085- 715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	737,820		1,397,320	659,500	
	20 高齢者評価制度等雇用 管理改善コース					
	08085- 715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	180,336		33,150	147,186	
	025 障害者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費(雇用 安定事業)	15,233,716		14,823,791	409,925	
	005 障害者就業・生活支援セ ンターによる地域におけ る就労支援	8,374,888		7,907,189	467,699	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	631		631	0	[労働局] 631(631)
						1 講師・コーディネーター謝金 1人 @7,900 7ブロック 2時間 111(111)
						2 都道府県センター連絡会議 1人 @7,900 47局 2時間 0.7 520(520)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,979		3,989	10	[本 省] 550(558)
						1 就業支援担当者経験交流会議(1泊2日) (39,810) 1人 @39,350 7ブロック 275(279)
						2 業務ヒアリングの実施 1人 @39,350 7ブロック (39,810) 275(279)
						[労働局] 3,439(3,421)
						1 各センターに対する業務運営指導(年2回)
						2人 @3,490(県内旅費) 336センター 1回 0.8 1,876(1,876)
						2 就業支援担当者経験交流会議(1日・7ブロック) 960(945)
						(1) 開催県以外 (26,360) 1人 @26,800 40局 85% 911(896)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)開催県 2人 @3,490(県内旅費) 7局 49(49)
							3 都道府県センター連絡会議 2人 @3,490 47局 2日 0.5 328(328)
							4 本省でのヒアリング 2局 (38,910) @39,350 7ブロック 0.5 275(272)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		967	974		7	計 3,989(3,979)
							[労働局] 974(967)
							1 就業支援担当者経験交流会議(講師・コーディネーター旅費)
							(39,810) 3人 @39,350 7ブロック 0.7 578(585)
							2 都道府県センター連絡会議(講師旅費)
							(11,610) 1人 @12,050 47局 0.7 396(382)
	08085- 123-09-1010 庁費		3,381	3,383		2	[労働局] 3,383(3,381)
							1 印刷製本費
							(1)資料作成費 365部 @150.8 1.1 61(61)
							(365部 = 支援担当者340部 + 講師等14部(7ブロック) + 事務局11部(7ブロック))
							2 通信運搬費 193(191)
							(1)電話通話料 2通話 @160 336センター 108(108)
							(2)郵送料(開催通知) 3通 (82) @84 336センター 85(83)
							3 借料及び損料 3,129(3,129)
							(1)就業支援担当者経験交流会議会場借料 (ブロック 100人以上 1日) 2,304(2,304)
							(ア) @128,800 7ブロック 1.1 992(992)
							(イ) (ブロック 100人以上 1日)
							@28,400 6部屋 7ブロック 1.1 1,312(1,312)
							(ブロック主催 ~ 20人規模 1日)
							(2)都道府県センター連絡会議会場借料
							47局 @11,400 2日 1.1 0.7 825(825)
							(地方局主催 ~ 20人規模午後)
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費		8,365,930	7,898,212		467,718	[労働局] 7,898,212(8,365,930)
							1 就労促進・職場定着に向けたヒアサポートを活用した交流会等の実施 55,894(68,677)
							2 障害者就業・生活支援センターにおける相談支援等の実施 7,038,919(7,415,545)
							3 精神障害者職場定着支援事業の実施 17,452(39,533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 移動相談の実施 2,100(3,092)
						5 就業支援担当者経験交流会 20,532(20,406)
						6 生活困窮者への伴走型支援 20,777(30,848)
						7 支援ノウハウ等の移転促進 6,383(9,405)
						8 中小企業等における障害者支援担当者への後方支援の促進 18,136(17,885)
						9 消費税 718,019(760,539)
	020 発達障害者の特性に応じた支援事業の実施	509,699	546,747		37,048	
	35 発達障害者雇用トータルサポーターによる専門的支援の実施	322,913	491,775		168,862	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	260,887	399,460		138,573	(労働局) 4,860(0)
						1 発達障害者専門指導監の委嘱
						(1) 諸謝金 15人 月1回 12月 @20,000 3,600(0)
						2 発達障害者等連絡協議会の設置
						(1) 諸謝金 15局 年1回 12人 @7,000 1,260(0)
						(安定所) 394,600(260,887)
						1 発達障害者雇用トータルサポーターの配置 393,880(260,737)
						(1) 日額単価
						@22,045 15日 12月 (47) 71人 281,735(186,501)
						(2) 賞与 104,477(69,160)
						ア 期末手当 @859,755 (47) 71人 61,043(40,408)
						イ 勤勉手当 (628,283)(47) (0.973684) @611,749 71人 1 43,434(28,752)
						(3) 交通費 @600 15日 12月 (47) 71人 7,668(5,076)
						2 職場実習協力謝金 @2,000 (25) 120人 3日 720(150)
						計 399,460(260,887)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,168	2,116		948	(本省)
						1 ブロック会議への出席 (38,910) @39,350 4ブロック 2人 315(311)
						(局統一単価・本省主催会議バック)
						(安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>(46,580) (23) ④47,910 1回 47局 0.8 1 本省会議 (局統一単価・本省主催会議1日) 1,801(857)</p>
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		12,580	13,732		1,152	<p>計 2,116(1,168) (労働局) 211(0) 1 発達障害者専門指導監の委嘱 (1) 関係機関への巡回指導 15人 月1回 12月 @975 176(0) 2 発達障害者等連絡協議会の設置 (1) 委員等旅費 15局 年1回 12人 @975 0.2 35(0) (安定所) 13,521(12,580) 1 活動費 11,047(10,102) (1) 日帰地区 ③3,490 (47) (18) 71人 1回 248(2,953) (2) 安定所管内 @975 (47) 71人 156回 10,799(7,149) 2 ブロック会議 (26,360)(2) (47) ④26,800 1回 71人 1,903(2,478) 3 ブロック会議(経験交流会) ④26,800 1回 71人 0.3 571(0) 計 13,732(12,580) (労働局)</p>
	08085- 123-09-1010 庁費		5,786	12,162		6,376	<p>1 備品費 415(0) (安定所) 11,747(5,786) 1 保険料 (1) 職場実習保険料 (25) 120人 @5,850 702(146) 2 借料及び損料 (1) 庁外活動車借上料 @5,000 (24) 47人 47回 1 11,045(5,640) 計 12,162(5,786) 〔安定所〕 64,305(42,492) 1 印刷製本費 (1) 準備プログラム配布資 4,300部 4頁 @4.32 1.1 82(82) 料 2 保険料 62,805(41,523)</p>
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費		42,492	64,305		21,813	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 社会保険料 (260,737) (0.99867) @393,880千円 150.45/1000 1 59,260(39,176)
						(2) 労働保険料 (260,737) @393,880千円 9.00/1000 3,545(2,347)
						3 子ども・子育て拠出金 (260,737) (0.9444) @393,880千円 3.60/1000 1 1,418(887)
37	発達障害等のある学生等 に対する専門的な就職支 援	0	54,972		54,972	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	0	42,164		42,164	(安定所) 42,147(0) 1 雇用トータルサポーター(大学等支援分)の配置 (1) 諸謝金 41,607(0) @22,045 15日 12月 15人 0.5 29,761(0) 交通費 @600 15日 12月 15人 0.5 810(0) 期末手当分 @859,755 15人 0.5 6,448(0) 勤勉手当 @611,749 15人 0.5 4,588(0) 2 就職に向けた準備プログラム及び職場実習の実施 (1) 実習先事業主への協力謝金 540日(延べ) @2,000 0.5 540(0) =15局×4大学×3人×3日(平均) (本省) 1 雇用トータルサポーター(大学等支援分)のスキル向上 (1) 諸謝金 発達障害支援に係る講師謝金 2時間 @8,700 2人 0.5 17(0) (局統一単価)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	515		515	計 42,164(0) (本省) 1 雇用トータルサポーター(大学等支援分)のスキル向上 (1) 経験交流会への出席 @39,810 2人 0.5 40(0) (局統一単価・本省主催会議バック) (労働局) 358(0) 1 大学と連携した就労支援 (1) 職員旅費 対象大学との支援計画の策定 15局 4大学 年2回 @975 0.5 59(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(局統一単価)
							2 雇用トータルサポーター(大学等支援分)のスキル向上
							(1) 経験交流会への出席 @39,810 1回 15人 0.5 299(0)
							(局統一単価・本省主催会議バック)
							(安定所)
							1 大学と連携した就労支援
							(1) 職員旅費
							対象大学との連絡調整 15所 4大学 年4回 @975 0.5 117(0)
							計 515(0)
08085-122-08-6010	委員等旅費		0	1,655		1,655	(本省)
							1 雇用トータルサポーター(大学等支援分)のスキル向上
							(1) 委員等旅費
							発達障害者支援に係る講師旅費
							2人 @39,810 0.5 40(0)
							(安定所) 1,615(0)
							1 大学等と連携した就労支援
							(1) 委員等旅費
							大学での相談支援、職場実習先訪問、定着支援等
							15人 月15日 12月 @975 0.5 1,316(0)
							2 雇用トータルサポーター(大学等支援分)のスキル向上
							(1) 委員等旅費
							経験交流会への出席 @39,810 年1回 15人 0.5 299(0)
							計 1,655(0)
08085-123-09-1010	庁費		0	3,836		3,836	(安定所) 3,836(0)
							1 雇用トータルサポーター(大学等支援分)の配置
							(1) パソコン借料 1台 @321,156 1年 15所 0.5 2,409(0)
							2 大学等と連携した就労支援
							(1) 庁外活動車借上料 @5,000 15人 24回 0.5 900(0)
							3 就職に向けた準備プログラム及び職場実習の実施
							(1) 実習保険料
							職場実習受講者の保険料 180人 @5,850 0.5 527(0)
08085-123-09-1157	労働保険業務庁費		0	6,802		6,802	(安定所) 6,802(0)
							1 保険料 6,635(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 社会保険料 @41,607千円(謝金年額) 150.45/1000 6,260(0) (2) 労働保険料 @41,607千円(謝金年額) 9.00/1000 375(0) 2 子ども・子育て拠出金 (1) 子ども・子育て拠出金 @41,607千円(謝金年額) 3.60/1000 150(0) 3 就職に向けた準備プログラム及び職場実習の実施 (1) 印刷製本費 準備プログラムの配布資料 1,800部 4頁 @4.32 1.10 0.5 17(0) (15局×4大学×30人)(局統一単価 5,000 9ポ) (職業安定局障害者雇用対策課) (計画の概要) コミュニケーション能力に困難を抱える要因の1つとして、「発達障害」である場合があるが、発達障害であった場合でも、適切な就職支援が受けられれば、就職可能性は拡大する。また、発達障害ではないが、コミュニケーション能力に問題があるボーダーライン上の者についても、発達障害と同様の支援策により就職可能性が高まることから、発達障害等様々な要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている要支援者に対して希望や特性に応じ、要支援者の発見と適正な支援への誘導及び相談・支援の実施等きめの細かい就職支援を行い、また、相談・支援基盤の整備を行う。
41	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム(前年度限りの経費)	186,786	0		186,786	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	159,640	0		159,640	[本省] 1 経験交流会に係る講師謝金 0(14) [労働局] 1 発達障害専門指導監の委嘱 0(7,943) 1 発達障害専門指導監の委嘱 0(5,640) 2 発達障害に関する知識等の研修 (1) 講師謝金 0(329) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 0(1,974) [安定所] 1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 0(151,683) (1) 日額単価 0(112,039) (2) 賞与 0(39,644) ア 期末手当 0(23,163) イ 勤勉手当 0(16,481) 計 0(159,640)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	262	0		262	[本省] 1 推進のための業務指導旅費 0(199) [安定所] 1 学校からの誘導 0(63)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0(262)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		1,614	0		1,614	[本省]
							1 経験交流会に係る講師旅費 0(20)
							[労働局] 0(119)
							1 発達障害者専門指導監の委嘱 (1)関係機関への巡回指導 0(55)
							2 発達障害に関する知識等の研修 0(9)
							3 発達障害者等連絡協議会の設置 0(55)
							[安定所] 0(1,475)
							1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 (1)個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回 相談(月4日) 0(147)
							2 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)等の相談・支援 スキルの向上 (1)経験交流会の実施 0(1,254)
							3 発達障害学生に対する就労支援 (1)就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の大学への 連絡、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 0(74)
							計 0(1,614)
	08085- 123-09-1010 庁 費		415	0		415	[安定所]
							1 消耗品費 (1)その他事務用品 0(415)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費		24,855	0		24,855	[安定所] 0(24,855)
							1 保険料 (1)就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 ア 社会保険料 0(22,791)
							イ 労働保険料 0(1,366)
							2 子ども・子育て拠出金 (1)就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 0(516)
							3 消耗品費 (1)個別対象支援者用フラットファイル 0(182)
	030 職業相談等経費						
	51 職業相談等経費(障害者 雇用対策課分)		887,395	830,562		56,833	(物 D03) (職業安定局障害者雇用対策課)
	08085- 122-08-2010 職員旅費		399	399		0	[安定所]
							1 障害者雇用状況調査の実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	886,996		830,163	56,833	(1) 確認・回収のための事業所訪問旅費 399(399) ア 障害者雇用状況報告書 3,517件 @975 1/2(一般負担) 0.2(実績見合) 343(343) イ 障害者雇入れ計画書 573件 @975 1/2(一般負担) 0.2(実績見合) 56(56) [本省] 17,672(20,101) 1 印刷製本費 (1) 障害者雇用状況調査の実施 ア 障害者雇用状況報告書の作成・回収 4,643(4,698) (ア) 報告様式の印刷 936(941) a 民間企業用(3枚複写) (320,531) 318,134枚 @5.10 1.1 1/2(一般負担) 892(899) b 公的機関用 (1,974) 1,647枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担) 4(4) c 障害者雇入れ計画書 (4,019) 3,500枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担) 8(9) d 障害者雇入れ計画の実施状況報告書 (6,595) 5,847枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担) 13(15) e 特定身体障害者雇用状況報告書 (6,259) 8,584枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担) 19(14) (イ) 記入要領の印刷 (107,833) 107,810冊 @17.12 1.1 1/2(一般負担) 1,015(1,015) (ウ) 障害者雇用自主点検表 (170,954) 167,817枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担) 381(388) (エ) 障害者パンフレット (170,954) 167,817枚 @25.04 1.1 1/2(一般負担) 2,311(2,354) 2 通信運搬費 (1) 障害者雇用状況調査の実施 ア 障害者雇用状況報告書の封入・封緘・発送 (ア) 障害者雇用状況報告書の発送経費 (27,120,558) 一式 @26,057,557 1.0 1/2(一般負担) 13,029(13,560)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 雑役務費(前年度限りの経費)
							(1) 障害者雇用状況調査の実施
							ア 特別費用調査の集計
							(ア) データ入力 ⑨21,375 ⁽²⁾ ₀ 0(1,843)
							[労働局] 812,491(866,895)
							1 賃金 698,584(745,618)
							(1) チャレンジ雇用 678,953(727,233)
							(430人×12月×20日×0.66= 68,112人日)
							(ア) 日額単価 (82,560) (7,670) 68,112人日 ⑧8,190 0.85 474,162(538,250)
							(イ) 賞与 204,791(188,983)
							ア 期末手当 430人 (377,624) ④404,664 0.68 118,324(110,417)
							イ 勤勉手当 430人 (275,956) (0.97368) ④295,716 0.68 1 86,467(78,566)
							(2) 賃金職員 (47人×3月×20日= 2,820人日)
							(ア) 日額単価 2,820人日 (7,670) ⑧8,190 0.85 19,631(18,385)
							2 保険料 111,391(118,741)
							(1) チャレンジ雇用 108,260(115,812)
							ア 社会保険料
							(727,233) (0.99867) 678,953千円 150.45/1,000 1 102,149(109,267)
							・健康保険料 50.00/1,000 ・介護保険料 8.95/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000
							イ 労働保険料
							(727,233) 678,953千円 9/1,000 1 6,111(6,545)
							(2) 賃金職員 3,131(2,929)
							ア 社会保険料
							(18,385) (0.99867) 19,631千円 150.45/1,000 1 2,954(2,763)
							・健康保険料 50.00/1,000 ・介護保険料 8.95/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料 (18,385) 19,631千円 9/1,000 177(166)
							3 子ども・子育て拠出金 2,516(2,536)
							(1) チャレンジ雇用 (727,233) 678,953千円 3.6/1000 (0.9444) 1 2,445(2,473)
							(2) 賃金職員 (18,385) 19,631千円 3.6/1000 (0.9444) 1 71(63)
							計 830,163(886,996)
040	事業主に対する障害者の 雇用管理に関する支援		118,414	84,773		33,641	
45	障害者に対する差別禁止 及び合理的配慮に係るノ ウハウ普及・対応支援事 業		62,876	57,986		4,890	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金		168	42		126	[本省]
08085-	122-08-6010 委員等旅費		42	14		28	[本省]
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費		62,666	57,930		4,736	[本省] 57,930(62,666)
							1 差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業委 託費 52,663(56,969)
							(1) 障害者雇用経験者による対応支援 運営費 49,086(52,081) 人件費 21,114(24,109) 27,972(27,972)
							(2) 講習・事例報告会、相談・交流会の実施 3,577(4,271)
							(3) ノウハウ普及・対応支援事例集の作成(前年度限りの経 費) 0(617)
85	精神・発達障害者しごと サポーターの養成		51,003	26,787		24,216	2 消費税 5,267(5,697) (職業安定局 障害者雇用対策課) (計画の概要) 広く一般労働者を対象とし、職場において精神・発達障害者を支援する応援者(精神・発達障害者しごとサポーター)を養成し、職場におけるこれら障害者を支援する環境づくりに取り組むことにより、精神・発達障害者の職場定着を一層推進する。
08085-	122-08-2010 職員旅費		1,223	731		492	[本省]
							1 業務指導旅費 3局 年1回 2人 @39,810(局統一単価) 239(239)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[労働局]
							1 事務局担当職員旅費
							(6)
							47局 年3回 @3,490 (局統一単価)
							計
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		2,952	1,476		1,476	492(984)
							731(1,223)
							[労働局]
							1 事務局補助スタッフ旅費
							(6)
							47人 年3回 @3,490 (局統一単価)
							492(984)
							[安定所]
							984(1,968)
							1 トータルサポーター(講師)旅費
							(6)
							47人 年3回 @3,490 (局統一単価)
							492(984)
							2 トータルサポーター(出前講座)旅費
							(6)
							47人 年3回 @3,490 (局統一単価)
							492(984)
							計
	08085- 123-09-1010 庁費		46,828	24,580		22,248	1,476(2,952)
							6,264(11,663)
							[本省]
							1 . 消耗品費
							(1) グッズの作成及び配付
							(40,000) (219)
							ア 意思表示グッズ 36,000人 @107 × 1.1
							4,237(9,636)
							2 . 通信運搬費
							1,027(1,027)
							(1) 労働局への梱包費用 47局 @2,030 (実勢単価)
							95(95)
							(2) 発送費用 47局 @19,834 (実勢単価)
							932(932)
							3 . 雑役務費
							(1) インターネット広報
							@1,000,000
							1,000(1,000)
							[労働局]
							18,316(35,165)
							1 . 借料及び損料
							(1) 会場借上料
							(6)
							47局 年3回 @48,000 (局統一単価)
							6,768(13,536)
							2 . 賃金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 事務局スタッフ (6) (7,670) 47局 年3回 1人 10日 @8,190(局統一単価) 11,548(21,629) 計 24,580(46,828) (職業安定局 障害者雇用対策課) (計画の概要) 精神障害者等の就労に向けた情報共有フォーマット(就労パスポート)を普及し、雇い入れ時 等における利活用を促し、精神障害者等本人の障害理解や支援機関同士での情報連携等を進めるとと もに、事業主による採用選考時の本人理解や就職後の職場環境整備を促進することにより、精神障害 者の職場定着を一層推進する。
95	精神障害者等就労パスポ ートの整備・普及(前年 度限りの経費)	4,535	0		4,535	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	1,481	0		1,481	[労働局] 0(1,481) 1 事業主向け活用セミナーに係る講師謝金 0(494) 2 精神障害者等の就労支援推進フォーラム(仮称)に係る講師謝 金 0(987)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	532	0		532	[本省] 1. 業務指導旅費 0(143) [労働局] 0(295) 1. 事業主向け活用セミナー担当職員旅費 0(197) 2. 精神障害者等の就労支援推進フォーラム(仮称)に係る担当職 員旅費 0(98) [安定所] 1. 支援機関向けワークショップ担当職員旅費 0(94) 計 0(532)
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	340	0		340	[労働局] 0(246) 1. 事業主向け活用セミナー講師旅費 0(98) 2. 精神障害者等の就労支援推進フォーラム(仮称)に係る講師旅 費 0(148) [安定所] 1. 支援機関向けワークショップ 0(94) 計 0(340)
08085-	123-09-1010 庁 費	2,182	0		2,182	[本省] 1. 雑役務費 (1) 広報ページ制作等 0(1,000) [労働局] 1. 借料及び損料 0(1,182) (1) 事業主向け活用セミナー会場借上料 0(505) (2) 精神障害者等の就労支援推進フォーラム(仮称)会場借上 料 0(677) 計 0(2,182)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構運 営費交付金・施設経費(雇 用安定事業分)					
60	職業評価部門施設経費	53,206		137,674	84,468	(職業安定局開発企画課)
08085-	202-08-2360 施設施工旅費	253		186	67	1 工事付帯事務費 (1) 調査・特別修繕 186(253)
08085-	203-09-2031 施設施工庁費	394		14,284	13,890	1 雑役務費 (1) 工事付帯事務費 14,284(394)
08085-	123-09-5010 土地建物借料	11,368		11,171	197	[本省] 1 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料 3,227,866円 ⁽¹⁾ (2'実績) 1.1 3,551(3,551) 2 国立職業リハビリテーションセンターの土地借料 (7,106,245) ⁽¹⁾ 6,927,571円(2'実績) 1.1 7,620(7,817)
08085-	204-15-0010 施設整備費	41,191		112,033	70,842	1 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター庁舎における改 修工事等のための経費 112,033(41,191) (うち国庫債務負担行為 2年計画2年次 112,033千円)
060	ハローワークのマッチン グ機能の充実・強化(障 害者)	5,290,114		5,316,846	26,732	
10	職業相談等経費(障害者 雇用対策課分)	473,256		474,976	1,720	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	409,218		410,571	1,353	[安定所] 1 職業相談員謝金 410,571(409,218) (1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 365,571(364,218) (ア) 日額単価 299,246(298,552) (14,820) 124人 20日 12月 @14,810 1 1/2(一般負担) 220,373(220,522) (イ) 賞与 78,873(78,030) a 期末手当 45,571(45,591) (735,332) 124人 @735,020 1/2(一般負担) b 勤勉手当 33,302(32,439) (537,358) (0.97368) 124人 @537,130 1/2(一般負担) 1 (2) 一般職業相談員(障害者支援分) 66,325(65,666) (ア) 日額単価 (9,660) 42人 20日 12月 @9,730 1/2(一般負担) 49,039(48,686) (イ) 賞与 17,286(16,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 期末手当 42人 (472,420) @475,592 1/2(一般負担) 9,987(9,921)
						b 勤勉手当 42人 (345,230) @347,548 1/2(一般負担) (0.97368) 1 7,299(7,059)
						2 手話協力員謝金 45,000(45,000)
						(1) 安定所における職業指導での協力 延べ19,200時間 @3,750 1/2(一般負担) 36,000(36,000)
						(2) 事業所における職業定着指導での協力 延べ4,800時間 @3,750 1/2(一般負担) 9,000(9,000)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	859	859		0	[安定所] 859(859)
						1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)、職業相談員活動旅費 3,224人 @975 0.1 1/2(一般負担) 157(157)
						[3,224人 = 124人 × 週1回 × 52週 × 1/2]
						2 手話協力員活動旅費 200所 月2回 @975 12月 0.3 1/2(一般負担) (局統一単価) 702(702)
	08085- 123-09-1010 庁費	3,937	3,937		0	[安定所]
						1 雑役務費 3,937(3,937)
						(1) 初期費用タブレット端末リース料 5所 @102,500 1.1 12月 1/2(一般負担) 3,383(3,383)
						(2) 遠隔手話通訳料 5所 月4回 @4,200 12月 1.1 1/2(一般負担) 554(554)
						(3) 遠隔手話サービスのモデル的導入(前年度限りの経費) 0ヶ所 @963,824(見積み) 1.1 1/2(一般負担) 0(0)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	59,242	59,609		367	[安定所] 59,609(59,242)
						1 保険料
						(1) 職業相談員分
						ア 社会保険料
						(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 45,022(44,858)
						(298,552) (0.99867) 299,246千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 150.45/1,000 1
						(イ) 一般職業相談員(障害者支援分) 9,979(9,867)
						(65,666) (0.99867) 66,325千円(一般職業相談員謝金年額) 150.45/1,000(料率) 1
						イ 労働保険料(雇用保険料) 3,291(3,278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 2,694(2,687) (298,552) 299,246千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 9/1,000
						(イ) 一般職業相談員(障害者支援分) 597(591) (65,666) 66,325千円(一般職業相談員謝金年額) 9/1,000
						2 子ども・子育て拠出金 1,317(1,239)
						(1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 1,078(1,015) (298,552) 299,246千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 3.6/1,000 (0.9444) 1
						(2) 一般職業相談員(障害者支援分) 239(224) (65,666) 66,325千円(一般職業相談員謝金年額) 3.6/1,000 (0.9444) 1
50	福祉、教育、医療から雇 用への移行推進事業	330,066	287,161		42,905	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	249,369	233,799		15,570	[労働局]
						1 中小企業等への職場実習推進事業 233,799(249,369)
						(1) 就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)謝金 226,848(226,322)
						(ア) 日額単価 47人 20回 12月 (14,820) @14,810 167,057(167,170)
						(イ) 賞与 59,791(59,152)
						a 期末手当 47人 (735,332) @735,020 34,546(34,561)
						b 勤勉手当 47人 (537,358)(0.97368) @537,130 1 25,245(24,591)
						(2) 一般雇用移行事業企画委員会委員出席謝金 3人 年2回 @5,600 47局 0.8 1,263(1,263)
						(3) 中小企業における職場実習指導者補助派遣経費(前年度限 りの経費) 0(1,410)
						(4) 雇用ゼロ企業における職場実習指導補助派遣経費(前年度 限りの経費) 0(8,940)
						(5) 職場実習受入先企業謝金 (1,191) (0.8) 1,185事業所 @2,000 6日 0.4 5,688(11,434)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,525	162		1,363	[労働局] (1) 企業と福祉の連携のための合同面接会の実施 ア 職員旅費 (3) (3,490) (47) 2人 年2回 @975(局単価) 33回 (令和元年度全国実績) 129(984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 企業と福祉の連携のための見学会の実施 ア 職員旅費 (3) 2人 年1回 (@3,490) @975(局単価) (47) 17回 (令和元年度全国実績) 33(492)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	4,623	1,100		3,523	(3)「基本方針」に基づく合同面接会・説明会の開催(前年度限りの経費) ア 職員旅費 0(49) [労働局] 1 中小企業等への職場実習推進事業 1,100(4,623) (1) 就職支援コーディネーター活動旅費 1,045(4,328) ア 管内 47人 (5) 4日 12月 @975 (0.5) 0.1 220(1,375) イ 管外 47人 3日 6月 (3,490) @975 1 825(2,953) (2) 一般雇用移行事業企画委員会出席旅費 ア 委員出席旅費 3人 年1回 (@3,490) @975(局単価) 47局 (0.6) 0.4 55(295)
	08085- 123-09-1010 庁費	34,486	14,119		20,367	[労働局] 14,119(34,486) 1 印刷製本費 98(330) (1) 中小企業等への職場実習推進事業 98(98) ア 一般雇用移行事業企画委員会会議資料 9部 年1回 @149.40 47局 1.1 0.6 42(42) イ 職場実習協力企業、就労アドバイザーのリスト 12部 年1回 @149.40 47局 1.1 0.6 56(56) (2)「基本方針」に基づく合同面接会・説明会の開催(前年度限りの経費) 0(232) 2 通信運搬費 (1) 中小企業等への職場実習推進事業 ア 一般雇用移行事業企画委員会開催通知発送費 4部 年1回 @80.0 47局 1.1 0.6 10(10) 3 借料及び損料 3,955(24,636) (1) 中小企業等への職場実習推進事業 2,060(7,839)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 一般雇用移行事業企画委員会会場借料 年1回 @11,400 47局 1.1 0.6 354(354) (地方局20人規模 半日(午後))
							イ 職場実習のための合同面接会会場借料 (47) (0.6) 33回 年1回 @47,000 1.1 1 1,706(1,458) (令和元年度全国実績)
							ウ 雇用ゼロ企業における職場実習のための合同ブロック説明会 会場借料(前年度限りの経費) 0(2,068) (ア)
							(2) 3局 年0回 @47,000 1.1 0.8 0(248) (イ)
							(1) 44局 年0回 @47,000 1.1 0.8 0(1,820)
							エ 雇用ゼロ企業における先進的業務所職場実習実施所見学会パ ス借上げ(前年度限りの経費) 0(3,959) (ア)
							(2) 3局 年0回 @90,000 1.1 0.8 0(475) (イ)
							(1) 44局 年0回 @90,000 1.1 0.8 0(3,484)
							(2) 企業と福祉の連携促進事業 1,895(16,027) ア 会場借上げ料
							(47) (4) 1 53回 @32,500 1.1 1,895(6,721) (令和元年度全国実績)
							イ バス借上げ(前年度限りの経費) (2) 47局 年0回 @90,000 1.1 0(9,306)
							(3) 「基本方針」に基づく合同面接会・説明会の開催(前年度 限りの経費) ア 会場借上げ料
							(1) 年0回 @200,000(実績単価) 7局 1.1 1/2 0(770) 4 会議費
							(1) 中小企業等への職場実習推進事業 ア 一般雇用移行事業企画委員会会議費 4人 年2回 @120 47局 0.6 27(27)
							5 賃金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 中小企業等への職場実習推進事業 ア 賃金職員 (7,670) 1人 @8,190 7局 150日 8,600(8,054) 6 保険料 (1) 損害保険料 ア 中小企業における職場実習受入受入先企業損害保険料 1,191事業所 @2,000 0.6 1,429(1,429) 〔労働局〕 37,981(40,063) 1 印刷製本費 (1) 企業と福祉の連携促進事業 992(3,251) ア 周知用リーフレット作成 (80.17) (0.5) 47局 年4回 @19.69 70部 1.1 0.3 〔リーフレット印刷〕 86(580) イ 就労移行支援事業所情報誌作成 (206.65) (0.5) 47局 年1回 @116.87 500部 1.1 0.3 〔パンフレット印刷〕 906(2,671) 2 保険料 36,172(36,042) (1) 社会保険料 (226,322) (0.99867) 226,848千円 150.45/1000 1 34,130(34,005) (2) 労働保険料 (226,322) 226,848千円 9/1000 2,042(2,037) 3 子ども・子育て拠出金 (226,322) (0.9444) 226,848千円 3.6/1000 1 817(770)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	40,063	37,981		2,082	
60	医療機関とハローワークの連携による就労支援モデル事業の実施(前年度限りの経費)	237,398	0		237,398	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	190,233	0		190,233	〔本 省〕 1 就職支援コーディネーター(医療機関連携担当)等の相談・支援スキルの向上 (1) 精神障害者支援に係る講師謝金 (2) 0人 @8,700 2時間 0(35) 〔安定所〕 0(190,198) 1 就職支援コーディネーター(医療機関連携担当)の配置 (1) コーディネーター謝金 (39) 0人 月20日 12月 @14,820(局単価) 0(138,715)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)賞与 0(49,083)
							ア 期末手当 (39) 0人 @735,332 0(28,678)
							イ 勤勉手当 (39) 0人 @537,358 0.97368 0(20,405)
							2 医療機関と連携した就労支援
							(1)実習受入先企業謝金 (240) 0事業所 @2,000 10日 0.5 0(2,400)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		828	0		828	計 0(190,233)
							[労働局] 0(641)
							1 医療機関と連携した就労支援
							(1)対象医療機関の選定、事業実施計画の策定等
							(47) 0局 年4回 @975(局単価) 0.5 0(92)
							2 就職支援コーディネーター(医療連携担当分)等の相談支援スキルの向上
							(1) 経験交流会出席旅費 (47) 0人 @38,910 0.3 0(549)
							[安定所]
							1 医療機関と連携した就労支援
							(1)対象医療機関との情報交換会の実施
							(48) 0所 年4回 @975(局単価) 1 0(187)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,013	0		3,013	計 0(828)
							[本 省]
							1 就職支援コーディネーター(医療機関連携担当分)等の相談・支援スキルの向上
							(1)精神障害者支援に係る講師旅費
							(2) 0人 @39,810(局単価) 0.1 0(8)
							[安定所] 0(3,005)
							1 医療機関と連携した就労支援
							(1)医療機関でのケース会議、職場実習先訪問、通院同行等旅費
							(48) 0人 月4日 12月 @975(局単価) 0(2,246)
							2 就職支援コーディネーター(医療機関連携担当分)等の相談・支援スキルの向上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) コーディネーター(医療機関連携担当) 経験交流会出席 旅費 (39) 0人 年1回 @38,910(局単価) 0.5 計 0(759) [安定所] 0(3,013) 1 借料及び損料 (1) パソコン借料 (1) 0台 @315,316(局単価) 1年 39所 [安定所] 0(31,027) 1 保険料 0(30,388) (1) 就職支援コーディネーター(医療機関連携担当)の配置 ア 労働保険料 0(1,691) イ 社会保険料 0(28,217) (2) 医療機関と連携した就労支援 ア 職場実習時の損害保険料 (480) 0事業所 @2,000 0.5 1 0(480) 2 子ども・子育て拠出金 (1) 就職支援コーディネーター(医療機関連携担当)の配置 ア 子ども・子育て拠出金 0(639)
	08085- 123-09-1010 庁 費	12,297	0		12,297	
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	31,027	0		31,027	
65	障害者を対象とした「チ ーム支援」の実施等によ るハローワークのマッチ ング機能の強化	1,925,474	1,946,965		21,491	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,484,783	1,488,283		3,500	[本省] 1 障害者のテレワークによる勤務の理解促進・周知のためのフォ ーラム (1) 諸謝金 シンポジウム講演者への謝金 @14,000 10人 140(0) (省統一単価・日当) [労働局] 1 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 4,088(4,088) (1) 企業向け合同説明会の実施 ア 講師出席謝金 10局 年2回 4人 @6,100 488(488) (2) 手話通訳謝金 10局 年12回 2人 @15,000 3,600(3,600) [安定所] 1,484,055(1,480,695) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の設置 1,447,965(1,444,605)
					(ア)日額単価 300人 (14,820) @14,810 月20日 12月 1,066,320(1,067,040)
					(イ)賞与 381,645(377,565)
					a 期末手当 300人 (735,332) @735,020 220,506(220,600)
					b 勤勉手当 300人 (537,358)(0.973684) @537,130 1 161,139(156,965)
					2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 17,760(17,760)
					(1)外部講師出席謝金 1月 800回 1人 @7,200 5,760(5,760)
					(2)手話通訳謝金 800回 1人 @15,000 (@7,500/2h x 1回当たり4時間) 12,000(12,000)
					3 ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施
					(1)手話通訳謝金 47局 年13回 2人 @15,000 (@7,500/2h x 1回当たり4時間) 18,330(18,330)
					計 1,488,283(1,484,783)
08085-122-08-2010	職員旅費	15,957	15,951	6	[本省] 1,101(872)
					1 障害者を対象とした「チーム支援」の実施
					(1)「チーム支援」推進のための業務指導
					ア 労働局に対する業務指導旅費
					18局 年1回 1人 (48,450) @47,910 862(872)
					2 職員旅費
					講演者事前打ち合わせに係る旅費等
					@39,810 2人 3回 (安定局統一単価) 239(0)
					[労働局] 3,856(3,867)
					1 障害者を対象とした「チーム支援」の実施
					(1)「チーム支援」推進のための業務指導
					ア ハローワークに対する業務指導旅費
					436所 年1回 1人 @3,490 1 1,522(1,522)
					イ 障害者雇用担当官等会議出席旅費
					47局 年1回 1人 (46,580) @46,350 1 2,178(2,189)
					2 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 156(156)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 就職面接会の実施 ア 職員出席旅費 10局 年2回 4人 @975 78(78)
					(2) 企業向け合同説明会の実施 ア 職員出席旅費 10局 年2回 4人 @975 78(78)
					[安定所] 1 ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施 (1) 就職面接会の実施 10,994(11,218)
					ア 特別求人開拓旅費 (54,369) 52,991社 1/6 @975 8,611(8,835) (54,369) (H30) (50) 52,991社 = R1.6.1未達成企業を推計(45.5人以上規模)
					イ 職員出席旅費 47局 年13回 4人 @975 1 2,383(2,383)
					計 15,951(15,957)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	2,933	3,182	249	[本省] 1 障害者を対象とした「チーム支援」の実施 (1) 「チーム支援」推進のための業務指導 ア 労働局に対する業務指導旅費 (48,450) 6局 年1回 1人 @47,910 287(291)
					2 委員等旅費 253(0) シンポジウム登壇者への旅費(東京 それ以外) @39,810 6人 239(0)
					シンポジウム登壇者への旅費(東京) @3,490 4人 14(0)
					[労働局] 1 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 (1) 企業向け合同説明会の実施 ア 講師出席旅費 10局 年2回 4人 @975 78(78)
					[安定所] 2,564(2,564) 1 障害者を対象とした「チーム支援」の実施 (1) 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置 ア 活動旅費 300人 @975 月4回 12月 0.1 1,404(1,404)
					2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 (1) 外部講師出席旅費 1月 800回 1人 @975 780(780)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	186,835		203,457		16,622	<p>3 ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施</p> <p>(1) 就職面接会の実施</p> <p>ア 就職支援コーディネーター(障害者支援分)出席旅費</p> <p>300人 年13回 @975 0.1 380(380)</p> <p>計 3,182(2,933)</p> <p>[本省]</p> <p>1 庁費 15,621(0)</p> <p>ア 印刷製本費 6,000部 44.89 269(0)</p> <p>イ 雑役務費</p> <p>フォーラム運営委託費 15,352(0)</p> <p>管理費 2,500(0)</p> <p>会場借上費 5,000(0)</p> <p>広報費用(パンフレット作成、印刷、梱包・発送) 750(0)</p> <p>ネット配信、アンケート集計等 3,028(0)</p> <p>議事概要起こし 101(0)</p> <p>運営事務局の設置 2,577(0)</p> <p>消費税(10%) 1,396(0)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 印刷製本費 44,397(44,397)</p> <p>(1) ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施</p> <p>ア 就職面接会の実施</p> <p>(ア) 就職面接会求人資料印刷製本費</p> <p>47局 年13回 150部 @401 1.1 40,427(40,427)</p> <p>(軽印刷、30頁、4号、300部)</p> <p>(2) 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援</p> <p>3,970(3,970)</p> <p>ア 就職面接会の実施</p> <p>(ア) 就職面接会求人資料印刷製本費</p> <p>10局 年2回 150部 @401 1.1 1,323(1,323)</p> <p>イ 企業向け合同説明会の実施</p> <p>2,647(2,647)</p> <p>(ア) 合同説明会用資料印刷製本費</p> <p>10局 年2回 50部 @401 1.1 441(441)</p> <p>(イ) 企業向けパンフレット印刷料</p> <p>10局 500部 @401 1.1 2,206(2,206)</p> <p>2 借料及び損料 64,100(65,888)</p> <p>(1) ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施</p> <p>ア 就職面接会の実施</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)会場借上料
							47局 年13回 @89,600 1.1 60,220(60,220)
							(2)農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援
							ア 就職面接会の実施
							(ア)会場借料
							(128,800)
							10局 年2回 @88,200 1.1 1,940(2,834)
							イ 企業向け合同説明会の実施
							(ア)会場借料
							(128,800)
							10局 年2回 @88,200 1.1 1,940(2,834)
							3 賃金職員 31,707(28,918)
							(1)賃金 27,260(24,872)
							ア 基本給 10人 (7,670) @8,190 20日 12月 19,656(18,408)
							イ 賞与 7,604(6,464)
							(ア)期末手当 10人 (377,624) @464,664 4,647(3,777)
							(イ)勤勉手当 10人 (275,956)(0.97368) @295,716 1 2,957(2,687)
							(2)保険料 4,348(3,961)
							ア 社会保険料
							(24,872) (0.99867)
							27,260千円 150.45/1000 1 4,102(3,737)
							イ 労働保険料 (24,872) 27,260千円 9/1000 246(224)
							(3)子ども・子育て拠出金 (24,872) 27,260千円 3.6/1000 (0.9444) 1 99(85)
							[安定所] 47,632(47,632)
							1 印刷製本費 29,979(29,979)
							(1)障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
							ア ガイダンス資料印刷製本費
							年800回 20部 @729 1.1 12,830(12,830)
							(軽印刷、20頁、4号、100部)
							(2)ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施
							ア 管理選考の実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)管理選考用求人資料印刷製本費 611回 35部 @729 1.1 1 17,149(17,149)
							2 借料及び損料 (1)障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 ア 会場借上料 1回 800所 @15,200 1.1 1 13,376(13,376)
							3 備品費 (1)障害者を対象とした「チーム支援」の実施 ア 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置 (ア)福祉施設・特別支援学校訪問記録簿(紙ファイル) 43,200冊 @90 1.1 1 4,277(4,277) (43,200冊=300人×4施設/月×12月×3セット)
							計 203,457(186,835)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	234,966	236,092			1,126	[安定所] 236,092(234,966)
							1 保険料 (1)障害者を対象とした「チーム支援」の実施 ア 社会保険料 (1,444,605) (0.99867) 1,447,965千円 150.45/1000 1 217,847(217,052)
							イ 労働保険料 (1,444,605) 1,447,965千円 9/1000 13,032(13,002)
							2 子ども・子育て拠出金 (1)障害者を対象とした「チーム支援」の実施 (1,444,605) (0.9444) 1,447,965千円 3.6/1000 1 5,213(4,912)
70	障害者雇用ゼロ企業等に対する企業向け「チーム支援」の実施	638,490	984,291			345,801	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	544,135	809,521			265,386	[安定所] 809,521(544,135)
							1 就職支援コーディネーター(企業支援分)の配置 (1)日額単価 (14,820) 113人 @14,810 月20日 12月 401,647(401,918)
							(2)賞与 143,753(142,217)
							ア 期末手当 (735,332) 113人 @735,020 83,057(83,093)
							イ 勤勉手当 (537,358) (0.97369) 113人 @537,130 1 60,696(59,124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 精神障害者雇用トータルサポーター（企業支援分）の配置 （1）日額単価 260,737(0)
						@22,045 15日 12月 47人 186,501(0)
						（2）交通費 @600 15日 12月 47人 5,076(0)
						（3）賞与 69,160(0)
						ア 期末手当 @859,755 47人 40,408(0)
						イ 勤勉手当 @611,749 47人 28,752(0)
						3 就職に向けた職場実習の実施
						（1）協力謝金
						職場実習先となった事業主に対する協力謝金 1,692日（延べ） @2,000 = 564人 × 3日 3,384(0)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	5,850	11,828		5,978	〔安定所〕 11,828(5,850)
						1 企業向け「チーム支援」の支援対象事業所開拓旅費 4,000社 @975 3回 0.5 (局統一単価) 5,850(5,850)
						2 精神障害者雇用トータルサポーター（企業支援分）活動旅費等 （1）活動旅費（事業所訪問経費） 5,978(0)
						@3,490 47人 12回 1,968(0)
						@975 47人 60回 2,750(0)
						（2）ブロック会議（5ブロック）（年度後半・事例発表等） (26,360)
08085- 123-09-1010	庁費	0	31,499		31,499	@26,800 1回 47人 (局統一単価・ブロック会議 1日) 1,260(0)
						1 庁外活動旅費
						借料及び損料 @5,000 47人 120回 28,200(0)
						2 就職に向けた職場実習の実施
						（1）実習保険料
						職場実習受講者の保険料 564人 @5,850 3,299(0)
						計 31,499(0)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	88,505	131,443		42,938	〔安定所〕 131,443(88,505)
						1 就職支援コーディネーター（企業支援分）の配置 88,929(88,505)
						（1）保険料 86,965(86,655)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 社会保険料 (544,135) 545,400千円 150.45/1000 (0.99867) 1 82,056(81,757)
							イ 労働保険料 (544,135) 545,400千円 9.0/1000 4,909(4,898)
							(2) 子ども・子育て拠出金 (544,135) 545,400千円 3.6/1000 (0.9444) 1 1,964(1,850)
							2 精神障害者雇用トータルサポーター(企業支援分)の配置 42,514(0)
							(1) 保険料 41,575(0)
							ア 社会保険料 @260,737千円 150.45/1000 39,228(0)
							イ 労働保険料 @260,737千円 9.00/1000 2,347(0)
							(2) 子ども・子育て拠出金 @260,737千円 3.60/1000 939(0)
80	ハローワークにおける精神障害者への専門的支援の強化	1,573,832	1,513,195			60,637	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,318,476	1,275,565			42,911	[労働局] 1 ブロック会議講師謝金 105(105) [安定所] 1,275,460(1,318,371) 1 精神障害者雇用トータルサポーターの配置 1,270,402(1,314,783) (1) 日額単価 (237) 229人 @22,045 15日 12月 908,695(940,440) (2) 賞与 336,975(348,747)
							ア 期末手当 (237) 229人 @859,755 196,884(203,762)
							イ 勤勉手当 (237) (628,283) (0.97369) 229人 @611,749 1 140,091(144,985)
							(3) 交通費 (237) 229人 @600 15日 12月 24,732(25,596)
							2 職場実習先となった事業主に対する協力謝金 5,058(3,588)
							計 1,275,565(1,318,476)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	931	948			17	[本 省] 1 ブロック会議への出席 318(311) [労働局] 1 ブロック会議への出席 252(248) [安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 ブロック会議への出席 378(372)
						計 948(931)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		22,331	12,804	9,527	[労働局]
						1 経験交流会講師旅費 17(17)
						[安定所] 12,787(22,314)
						1 精神障害者雇用トータルサポーター活動旅費 12,409(21,942)
						(1) 日帰地区 799(9,926)
						(2) 安定所管内 11,610(12,016)
						2 ブロック会議 378(372)
						計 12,804(22,331)
	08085- 123-09-1010 庁費		18,166	16,660	1,506	[労働局]
						1 ブロック会議借料 448(448)
						[安定所] 16,212(17,718)
						1 保険料
						(1) 実習保険料 4,932(3,498)
						2 借料及び損料
						(1) 庁外活動車借上料 11,280(14,220)
						計 16,660(18,166)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費		213,928	207,218	6,710	[安定所] 207,218(213,928)
						1 印刷製本費
						(1) 準備プログラム配布資料 78(78)
						2 保険料 202,566(209,379)
						(1) 社会保険料
						(1,314,783) (0.99867)
						1,270,402千円 150.45/1000 1 191,132(197,546)
						(2) 労働保険料 (1,314,783)
						1,270,402千円 9.00/1000 11,434(11,833)
						3 子ども・子育て拠出金
						(1,314,783) (0.9445)
						1,270,402千円 3.60/1000 1 4,574(4,471)
	95 難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化		111,598	110,258	1,340	
	08085- 129-06-0110 諸謝金		94,463	94,081	382	[本省] 1回 @7,000 2人 0.5 7(7)
						[安定所] 94,074(94,456)
						1 難病患者就職サポーターの配置 93,416(93,140)
						(1) 日額単価 @16,591 15日 12月 31人 1/2 46,289(46,289)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 日額単価 @16,591 10日 12月 20人 1/2 19,909(19,909)
						(3) 期末手当 @647,049 31人 1/2 10,029(10,029) [@647,049 = @16,591 × 15日 × 2.6月]
						(4) 期末手当 @431,366 20人 1/2 4,314(4,314) [@431,366 = @16,591 × 10日 × 2.6月]
						(5) 勤勉手当 @472,844 31人 1/2 7,329(7,136) [@472,844 = @16,591 × 15日 × 1.9月] (0.973655) 1
						(6) 勤勉手当 (0.973577) @315,229 20人 1/2 3,152(3,069) [@315,229 = @16,591 × 10日 × 1.9月] 1
						(7) 交通費 @600 15日 12月 31人 1/2 1,674(1,674)
						(8) 交通費 @600 10日 12月 20人 1/2 720(720)
						2 事業主向けセミナーの開催会議講師謝金
						(2) 1回 @7,000 2時間 2人 47局 1/2 658(1,316)
						計 94,081(94,463)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	2,035	1,020		1,015	[安定所] 1,020(2,035)
						1 活動費 @975 2,092人日 1/2 1,020(1,020) 1,612日 = 週1回 × 52週 × 31人 480日 = 月2回 × 12月 × 20人
08085- 123-09-1010	庁費	2,620	2,620		0	2 本省会議 @39,810 0回 51人 1/2 0(1,015) [安定所] 2,620(2,620)
						1 借料および損料 2,378(2,378) (1) 連絡協議会の会場借料
						2回 @17,500 47局 1.1 1/2 905(905) (局統一単価・会場借上料・安定所主催 20人未満)
						(2) 事業主セミナー
						2回 @28,500 47局 1.1 1/2 1,473(1,473)
						2 会議費
						(1) 連絡協議会の会議費 2回 20人 @120 47局 1/2 113(113) (局統一単価)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 消耗品費 (1) 難病相談・支援センター出張相談記録簿(フラットファイ ル) 1冊 @192 2回 12月 51人 1.1 1/2 129(129) 〔安定所〕 12,537(12,480) 1 印刷製本費 1,885(1,885) (1) 連絡協議会の資料作成費 2回 @729 20部 47局 1.1 1/2 754(754) (局統一単価・軽印刷A4頁物 20頁 4号) (2) 事業主セミナー用資料作成費 2回 @729 30部 47局 1.1 1/2 1,131(1,131) (局統一単価・軽印刷A4頁物 20頁 4号) 2 保険料 10,416(10,373) (1) 社会保険料 (65,128) (0.99867) @65,321千円(謝金年額) 150.45/1000 1 9,828(9,786) (2) 労働保険料 (65,128) @65,321千円(謝金年額) 9.0/1000 588(587) 3 子ども・子育て拠出金 (65,128) (0.9444) @65,321千円(謝金年額) 3.6/1000 1 236(222)
030	若年者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	11,688,190		12,427,122	738,932	
020	新卒者等に対する就職支 援	7,470,682		8,233,340	762,658	
01	新卒者等人材確保推進本 部に必要な経費	46,270		46,366	96	青 H00
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	9,654		9,654	0	〔労働局〕 1 本部参与会議等の実施 47都道府県 13人 @7,900 2回 1月 9,654(9,654) [@7,900 = 統一単価]
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,131		1,283	152	〔本省〕 1 本部参与会議等の実施 23道府県 1人 (33,210) @39,810 1回 916(764) 〔労働局〕 1 本部参与会議等の実施 47都道府県 4人 @975 2回 1月 367(367) [@975 = 安定局単価(管内旅費)] 計 1,283(1,131)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		1,191	1,191		0	[労働局] 1 本部参与会議等の実施 47都道府県 13人 @975 2回 1月 [@975 = 安定局単価(管内旅費)] 1,191(1,191)
	08085- 123-09-1010 庁 費		34,294	34,238		56	[本省] 1. 求人情報の見方、企業・職業選択に係るリーフレットの作成・配布(高卒就職希望者用) 20,227(20,518) (1) 印刷製本費 (1,056,847) 1,041,827部 @35.3 0.5 18,388(18,653) (2) 通信運搬費 (18,653,000) @18,388,000 0.1 1,839(1,865) [労働局] 14,011(13,776) 1 本部参与会議等の実施 1,729(1,729) (1) 借料及び損料 47都道府県 @14,800 2回 1月 1.1 1,530(1,530) (2) 会議費 47都道府県 16人 @120 2回 1月 1.1 199(199) [@120 = 安定局単価] 2 新卒応援ハローワーク等の周知 12,282(12,047) (1) 印刷製本費 1,730(1,739) ア 周知用リーフレット(学校向け) (9,253) 9,193校 25部 @5.92 1.1 1,497(1,506) イ 周知用リーフレット(事業主向け) 81,743校 1部 @5.92 1.1 0.5(実施率) 0.875 233(233) 81,743 = 817,426所(雇用保険適用事業所(5人以上)) × 0.1 (2) 通信運搬費 ア 周知用リーフレット(事業主向け) 81,743部 @82 6,703(6,703) (3) 賃金 47局 5日 (7,670) @8,190 1月 2回 3,849(3,605) 計 34,238(34,294)
02	就職支援ナビゲーターの 配置		5,974,962	6,704,241		729,279	青 H00
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金		5,051,301	5,666,370		615,069	[安定所] 5,666,370(5,051,301) 1 就職支援ナビゲーター(学卒分)の配置 481,655(481,535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 日額単価 (14,820) 200人 @14,810 20日 12月 1/2(折半) 355,440(355,680)
						(2) 期末手当 (735,332) 200人 @735,020 1回 1/2(折半) 73,502(73,533)
						(3) 勤勉手当 (537,358) (0.97369) 200人 @537,130 1回 1/2(折半) 1 53,713(52,322)
						2 就職支援ナビゲーター(学卒・若者支援分)の配置 5,063,051(4,473,459)
						(1) 日額単価 (929) (14,820) 1,049人 @14,810 20日 12月 3,728,566(3,304,267)
						(2) 期末手当 (929) (735,332) 1,049人 @735,020 1回 771,036(683,123)
						(3) 勤勉手当 (929) (537,358) (0.973685) 1,049人 @537,130 1回 1 563,449(486,069)
						3 就職支援ナビゲーター(特別支援チーム分)の配置 120,664(96,307)
						(1) 日額単価 (40) (14,820) 50人 @14,810 20日 12月 1/2(折半) 88,860(71,136)
						(2) 期末手当 (40) (735,332) 50人 @735,020 1回 1/2(折半) 18,376(14,707)
						(3) 勤勉手当 (40) (537,358) (0.97369) 50人 @537,130 1回 1/2(折半) 1 13,428(10,464)
08085- 122-08-2010	職員旅費	94	94		0	[安定所] 1 学校との連絡調整旅費 4所 @975 4回 12月 1/2(折半) 94(94) [@975 = 安定局単価(管内旅費)]
08085- 122-08-6010	委員等旅費	15,524	17,512		1,988	[安定所] 17,512(15,524) 1 就職支援ナビゲーター(学卒分)活動旅費 408(408) (1) 求人開拓旅費 238(238) ア 管内旅費 200人 @975 3回 0.5 1/2(折半) 0.95 139(139) 3回 (30,692) ÷ 200 × 0.02(調整率) (R1年度実績) イ 管外旅費 200人 @3,490 3回 0.1 1/2(折半) 0.95 99(99)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[③3,490 = 安定局単価(県内旅費)]
							(2) 個別相談出張旅費 170(170)
							ア 管内旅費
							200人 ⑨75 4回 0.1 1/2(折半) 0.95 37(37)
							4回 (42,569) ÷ 200人 × 0.02(調整率)
							イ 管外旅費
							200人 ③3,490 4回 0.1 1/2(折半) 0.95 133(133)
							[③3,490 = 安定局単価(県内旅費)]
							2 就職支援ナビゲーター(学卒・若者支援分)活動旅費 16,725(14,813)
							(929)
							(1) 管内旅費 1,049人 ⑨75 13回 0.9 11,966(10,598)
							[⑨75 = 安定局単価(管内旅費)]
							(2) 管外旅費
							(929)
							1,049人 ③3,490 13回 0.1 4,759(4,215)
							[③3,490 = 安定局単価(県内旅費)]
							3 就職支援ナビゲーター(特別支援チーム分)活動旅費 379(303)
							(1) 管内旅費
							(40)
							50人 ⑨75 13回 0.9 1/2 0.95 271(217)
							(2) 管外旅費
							(40)
							50人 ③3,490 13回 0.1 1/2 0.95 108(86)
08085-	123-09-1010 庁	費	86,444	96,361		9,917	[安定所] 96,361(86,444)
							1 就職支援ナビゲーター(学卒分)の配置 7,095(7,095)
							(1) 借料及び損料 6,105(6,105)
							ア 机(レンタル)
							100台 ②5,200 1.1 1/2(折半) 1,386(1,386)
							[100台 = 200台 × 1/2]
							イ 椅子(レンタル)
							150台 ②5,200 1.1 1/2(折半) 2,079(2,079)
							[150台 = 200台 × 0.75]
							ウ レンタカー(レンタル)
							10台 ④0,000 12月 1.1 1/2(折半) 2,640(2,640)
							[10台 = 200台 × 1/20]
							(2) 自動車維持費
							10台 ①5,000 12月 1.1 1/2(折半) 990(990)
							[10台 = 200台 × 1/20]
							2 就職支援ナビゲーター(学卒・若者支援分)の配置 87,137(77,792)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 借料及び損料 71,087(62,930)
						ア 机(レンタル) (465) [525台 = 1049台 × 1/2] 525台 @25,200 1.1 14,553(12,890)
						イ 椅子(レンタル) (929) 1,049台 @25,200 1.1 29,078(25,752)
						ウ レンタカー
						(46) 52台 @40,000 12月 1.1 [52台 = 1049台 × 1/20] 27,456(24,288)
						(2) 自動車維持費
						(46) 52台 @15,000 12月 1.1 [52台 = 1049台 × 1/20] 10,296(9,108)
						(3) 定着支援用スカイプ環境構築費(新卒応援ハローワーク分) 30台 @175,000 1.1 0.9678 5,589(5,589)
						(4) 通信料等(定着支援用スカイプ環境構築費(新卒応援ハローワーク分)) 30台 @5,000 1セット 1.1 165(165)
						3 就職支援ナビゲーター(特別支援チーム分)の配置 2,129(1,557)
						ア 机(レンタル) (20) 25台 @25,200 1.1 1/2(折半) 347(277)
						イ 椅子(レンタル) (40) 50台 @25,200 1.1 1/2(折半) 693(554)
						ウ レンタカー(レンタル) (2) 3台 @40,000 12月 1.1 1/2(折半) 792(528)
						エ 自動車維持費 (2) 3台 @15,000 12月 1.1 1/2(折半) 297(198)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	821,599	923,904		102,305	[安定所] 923,904(821,599)
						1 就職支援ナビゲーター(学卒分)の配置 78,698(78,323)
						(1) 保険料 76,960(76,685)
						ア 社会保険料 (481,535) 482,655千円 150.45/1000 (0.99867) 1 72,616(72,351)
						@482,655千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000
						イ 労働保険料 (481,535) 482,655千円 9.00/1,000 4,344(4,334)
						(2) 子ども・子育て拠出金 (481,535) 482,655千円 3.6/1000 (0.9444) 1 1,738(1,638)
						2 就職支援ナビゲーター(学卒・若者支援分)の配置 825,531(727,610)
						(1) 保険料 807,304(712,400)
						ア 社会保険料 (4,473,459) 5,063,051千円 150.45/1000 (0.998671) 1 761,736(672,138)
						5,063,051千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
						イ 労働保険料 (4,473,459) 5,063,051千円 9.0/1000 45,568(40,262)
						(2) 子ども・子育て拠出金 (4,473,459) 5,063,051千円 3.6/1000 (0.9444) 1 18,227(15,210)
						3 就職支援ナビゲーター(特別支援チーム分)の配置 19,675(15,666)
						(1) 保険料 19,240(15,338)
						ア 社会保険料 (96,307) 120,664千円 150.45/1000 (0.99867) 1 18,154(14,471)
						イ 労働保険料 (96,307) 120,664千円 9.0/1000 1,086(867)
						(2) 子ども・子育て拠出金 (96,307) 120,664千円 3.6/1000 (0.9444) 1 435(328)
03	新卒応援ハローワークの 設置に必要な経費	489,166		492,453	3,287	〔青 H00〕
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	45,360		46,980	1,620	[安定所] 46,980(45,360)
						1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 臨床心理士謝金 (9,000) 2,640日 @8,700 3時間 1/2(折半) [2,640日 = 4日 × 12月 × 55所] 34,452(35,640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 新卒応援ハローワークの設置(特別支援チーム) (720) (9,000) 960日 @8,700 3時間 1/2(折半) [960日 = 4日 × 12月 × 20所] 12,528(9,720)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	322	322		0	[安定所]
						1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 大学等出張相談旅費 55所 @975 1人 12月 1/2(折半) [@975 = 安定局単価(県内旅費)] 322(322)
08085- 123-09-1010	庁 費	127,311	131,264		3,953	[安定所]
						1 新卒応援ハローワークの設置 131,264(127,311) (1) 消耗品費 (年間見込額) 7,931(7,931) ア 通常分 @9,532,800 1.1 1/2(折半) 170/171 5,212(5,212) (年間見込額) イ ジョブカフェ併設ハローワーク分 @4,944,444 1.1 1/2(折半) 2,719(2,719) (年間見込額) (2) 光熱水料 15,531(15,531) ア 電気料 33,090,000 0.7 1.1 1/2(折半) 0.8534 10,872(10,872) (年間見込額) イ 上水道 (年間見込額) 33,090,000 0.1 1.1 1/2(折半) 0.8534 1,553(1,553) (年間見込額) ウ 下水道 (年間見込額) 33,090,000 0.1 1.1 1/2(折半) 0.8534 1,553(1,553) (年間見込額) エ ガス料 (年間見込額) 33,090,000 0.1 1.1 1/2(折半) 0.8534 1,553(1,553) (年間見込額) (3) 借料及び損料 47,509(19,789) ア 新卒応援ハローワークの設置 @35,980,000 1.1 1/2(折半) 19,789(19,789) (年間見込額)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 新卒応援ハローワークにおけるオンライン相談に係るタブレット端末借料等 150台 @336,000 1/2 1.1 27,720(0)
						(4) 雑役務費 (年間見込額) 60,293(84,060)
						ア 新卒応援ハローワークの設置 @29,754,000 1.1 1/2(折半) 0.9(調整率) (年間見込額) 14,728(14,728)
						イ SNS等体制構築費 55所 @200,000 1/2(折半) 1.1 6,050(6,050)
						ウ 原状回復費 2所 @10,000,000 1/2(折半) 1.1 11,000(11,000)
						エ 庁舎移転に伴う経費 (49,347,000) (山口) @1,813,000 1/2(折半) 907(24,674)
						オ 制度周知に係る新聞広告掲載費 47所 @534,000 1.1 27,608(27,608)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	316,173	313,887		2,286	[安定所] 1 新卒応援ハローワークの設置 313,887(316,173) (1) 新卒応援ハローワーク土地建物借料 @549,504,000 1.1 1/2(折半) 0.95(調整率) 287,116(287,116) (2) ジョブカフェ併設ハローワーク土地建物借料 @48,675,000 1.1 1/2(折半) 26,771(26,771) (3) 新卒応援ハローワーク土地建物借料(庁舎移転)(前年度限りの経費) (4,572,000) @0 1/2(折半) 0(2,286) (山口、愛媛)
	07 大学生等に対する各種セミナーの実施	3,004	3,311		307	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	581	640		59	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 各種セミナー講師謝金 (147) 162回 @7,900 1 1/2(折半) 640(581) 162回 2,692 x 0.06 (令和元年度実績) (支援率)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	123	136		13	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 各種セミナー講師旅費 (147) 162回 @3,490 0.5 1/2 (折半) 0.96 136(123) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]
	08085- 123-09-1010 庁 費		2,300	2,535	235	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 (147) 162回 @56,900 0.5 1.1 1/2 (折半) 2,535(2,300) (安定所主催 80 - 100人 1日 局単価) (会場借上率)
09	就職ガイダンスの実施	94,391	94,417	94,417	26	(青 H00)
	08085- 122-08-2010 職員旅費		1,968	1,968	0	[安定所] 1 就職ガイダンス講師旅費 47局 @3,490 4人 6回 1 1/2 (折半) 1,968(1,968)
	08085- 123-09-1010 庁 費		9,445	9,445	0	[本省] 1 労働関係法令 E - ラーニングの運用保守 9,445(9,445)
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費		82,978	83,004	26	[本省] 1 就職ガイダンスの実施 83,004(82,978)
10	高校生に対する人手不足産業の企業・職業理解の促進	7,691	17,986	17,986	10,295	
	08085- 122-08-2010 職員旅費		738	1,640	902	[安定所] 1,640(738) 1 地元企業の高校内企業説明会 (4) @3,490 10回 47 1/2 (折半) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)] 820(328)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		664	1,476	812	[安定所] 1,476(664) 1 地元企業の高校内企業説明会 (4) @3,490 10回 47 1/2 (折半) 0.9 738(295) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)] 2 学校と企業との情報交換連絡会議 (5) @3,490 10回 47 1/2 (折半) 0.9 738(369) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]
	08085- 123-09-1010 庁 費		6,289	14,870	8,581	[安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 学校等地元企業との情報交換連絡会議 14,870(6,289) (1) 会場借料 (11,400)(5) @17,900 10回 47 1.1 1/2(折半) 4,627(1,473) (2) 会議費 (5) @120 20人 10回 47 1.1 1/2(折半) 620(310) [@120 = 安定局単価] (3) 賃金職員 (5) 10回 1人 5日 (7,670) @8,190 47 1/2(折半) 9,623(4,506)
13	就職問題検討会議の実施		1,220	1,220	0	(青 H00)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		627	627	0	[労働局]
						1 高校新卒者等就職支援事業の実施旅費 (1) 高校就職問題連絡会議の実施 46人 @32,080 1/2(折半) 0.85 627(627) (東京 都道府県間 バック料金) 46人 = 県教育委員会(除 東京)
	08085- 123-09-1010 庁費		593	593	0	[本省]
						1 就職問題検討会議の実施 (1) 高校就職問題検討会議 7(7) ア 就職問題検討会議の実施 (ア) 会議費 2回 @120 20人 1.1 1/2(折半) 3(3) (20人 = 厚生労働省4人、文部科学省4人、経済団体3人、高校関係者9人) イ 高校就職問題連絡会議の実施 (ア) 会議費 67人 @120 1.1 1/2(折半) 4(4) (67人 = 各都道府県教育委員会47人 + 就職指導委員会12人 + 文部科学省2人 + 厚生労働省6人)
						[労働局]
						1 高校就職問題検討会議 (1) 就職問題検討会議の開催 586(586) ア 借料及び損料 (ア) 会場借上料 47都道府県 2回 @9,900 1.1 1/2(折半) 512(512) (局主催、~20人、午前) イ 会議費 47都道府県 2回 @120 12人 1.1 1/2(折半) 74(74) (12人 = 県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)事業主団体5人、労働局職員2人)
						計 593(593)
15	職業意識形成支援事業の実施		7,157	6,925	232	(青 H00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,636	1,596		40	[労働局] 1 職業意識形成支援事業の実施 (1) 職業意識形成支援事業講師謝金 (8,100) 404回 @7,900 1/2(折半) 1,596(1,636) = 4,040回 × 0.1 (28年度実績) (支援率)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	394	394		0	[労働局] 1 職業意識形成支援事業の実施 (1) 職業意識形成支援事業訪問旅費 808回 @975 1/2(折半) 394(394) [808回 = 4,040社 × 1/5]
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	98	98		0	[労働局] 1 職業意識形成支援事業の実施 (1) 職業意識形成支援事業講師旅費 404回 @975 0.5 1/2(折半) 98(98) 404回 = 4,040回(28年度実績) × 0.1(支援率) @975 = 安定局単価(管内旅費)
08085- 123-09-1010	庁 費	5,029	4,837		192	[労働局] 4,837(5,029) 1 職業意識形成支援事業の実施 (1) 印刷製本費 897(897) ア 協力者名簿の作製 7,990部 @139 1.1 1/2(折半) 611(611) (軽印刷 A4 50頁 4号 局単価) イ 受入先企業リストの作成 7,990部 @65 1.1 1/2(折半) 286(286) (軽印刷 A4 20頁 4号 局単価) 2 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 (1) 印刷製本費 (220,968) 210,698部 1/2 @68 1.1 1/2(折半) 3,940(4,132) (軽印刷 A4 50頁 5号 局単価) 210,698部 1,053,488 × 0.2
17 職 業 適 性 検 査						(青 H00)
08085- 123-09-1010	庁 費	38,929	38,005		924	[本省] 1 印刷製本費 38,005(38,929) (1) 一般職業適性検査 34,392(35,242) ア 問題用紙 (208,643) 203,562部 @152 1.1 34,036(34,885) (軽印刷 9糸 A4 50頁 5,000部 局単価)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						203,562部 = R2.3卒3月現在の就職希望者数約182,634人 + 436所(安定所数) × 4部(週2人 × 2週) × 12月 (2,137) イ 実施手引 2,129部 @152 1.1 356(357) (軽印刷 A450頁 9部 局単価) (4,887(高校数) + 436(安定所数)) × 0.4(実施率) = 2,129部 (2) 職業レディネス・テスト 2,290(2,339) (208,643) ア 問題用紙 203,562部 @4.32 1.1 967(991) (軽(活字組み)印刷 A4 9部 局単価) (208,643) イ 回答用紙 203,562部 @4.32 1.1 967(991) (軽(活字組み)印刷 A4 9部 局単価) (2,137) ウ 実施手引 2,129部 @152 1.1 356(357) (軽印刷 A4 9部 50頁 局単価) (3) V P I 職業興味検査 1,323(1,348) (208,643) ア 問題用紙 203,562部 @4.32 1.1 967(991) (軽(活字組み)印刷 A4 9部 局単価) (2,137) イ 実施手引 2,129部 @152 1.1 356(357) (軽印刷 A4 9部 50頁 局単価)
21	就職支援ナビゲーター経験交流会の実施		1,740	1,761	21	
08085- 122-08-2010	職員旅費		697	704	7	[本省] 1 就職支援ナビゲーター経験交流会の開催 7ブロック 1回/年 1人 @47,910 1/2(折半) 168(170) [労働局] 1 就職支援ナビゲーター経験交流会の開催 40局 1回/年 1人 @26,800 1/2(折半) 536(527)
08085- 122-08-6010	委員等旅費		844	858	14	計 704(697) [安定局] 1 就職支援ナビゲーター経験交流会の出席旅費 40局 1回/年 2人 @26,800 1/2(折半) 0.8 858(844)
08085- 123-09-1010	庁費		199	199	0	[労働局]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 就職支援ナビゲーター経験交流会会場借料 7ブロック 1回/年 @56,900 1/2(折半) (ブロック開催2日間) 199(199)
24	企業における人材確保支援対策費「大学生等を対象とした企業説明会及び就職面接会の開催」	191,263	196,385		5,122	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	1,452	1,452		0	[労働局]
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	5,338	5,338		0	1 技術審査委員会実施経費 @10,300 3人 1回 47局 1,452(1,452) [安定所]
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	492	492		0	1 求人開拓費 5,475件 @975 5,338(5,338) [5,475件 = 30社 × 0.5 × 365回] [労働局]
08085-	123-09-1010 庁 費	67,774	67,774		0	1 技術審査委員会旅費 @3,490 3人 1回 47局 492(492) [労働局] 67,774(67,774) (1) 印刷製本費 ア 企業PR・求人情報の作成 150部 365回 @76.40 1.1 4,601(4,601) (軽印刷100枚) [150部 = 企業30 + 参加者120] (2) 借料及び損料 63,156(63,156) ア 面接会会場借料 365回 @89,600 1.1 35,974(35,974) イ 企業説明会会場借料 365回 @47,000 1.1 18,871(18,871) ウ セミナー会場借料 365回 @20,700 1.1 8,311(8,311) (3) 会議費 1 技術審査委員会実施経費 @120 3人 1回 47局 17(17) [@120 = 安定局単価]
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	116,207	121,329		5,122	[労働局] 年度後半における集中的な就職面接会の開催 121,329(116,207)
27	企業における人材確保支援対策費「高校生を対象とした企業説明会及び就職面接会の開催」	66,044	66,044		0	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	2,465	2,465		0	[安定所]
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	4,563	4,563		0	1 セミナー講師謝金 312回 @7,900 2,465(2,465) [@7,900 = 統一単価] [安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 高校生対象就職面接会の開催 4,680件 @975 [4,680件 = 30社 × 0.5 × 312回] 4,563(4,563) [安定所]
08085- 122-08-6010	委員等旅費	304	304	0	
					1 セミナー講師旅費 312回 @975 [@975 = 安定局単価(管内旅費)] 304(304) [安定所]
08085- 123-09-1010	庁費	58,712	58,712	0	
					1 高校生対象就職面接会 58,712(58,712) (1) 印刷製本費 ア 企業PR・求人情報の作成 150部 375回 76.40 1.1 (軽印刷100枚) [150部 = 企業30 + 参加者120] 4,727(4,727) (2) 借料及び損料 53,985(53,985) ア 面接会会場借料 312回 @89,600 1.1 30,751(30,751) イ 企業説明会会場借料 312回 @47,000 1.1 16,130(16,130) ウ セミナー会場借料 312回 @20,700 1.1 7,104(7,104)
40	ユースエール認定企業の 認定	548,845	564,226	15,381	
08085- 129-06-0110	諸謝金	62	62	0	[本省] 62(62)
					1 認定制度周知広報に係る技術審査委員会実施経費 3人 1回 @10,300 [@10,300 = 安定局単価] 31(31)
					2 若者雇用促進総合サイトに係る技術審査委員会開催経費 3人 1回 @10,300 [@10,300 = 安定局単価] 31(31)
08085- 122-08-2010	職員旅費	23,114	23,055	59	[本省] 3,641(3,683)
					1 職場定着指導旅費 14ブロック 1回/年 2人 (48,450) @47,910 1,341(1,357)
					2 認定企業ヒアリング旅費 24ブロック 1回/年 2人 (48,450) @47,910 2,300(2,326)
					[労働局] 5,374(5,391)
					1 業務指導旅費 10局 1回/年 3人 (48,450) @47,910 1,437(1,454)
					2 企業開拓・周知旅費 1,128回 @3,490 [1,128回 = 47局 × 2社 × 12月] 3,937(3,937)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[安定所] 14,040(14,040)
						1 求人票作成指導旅費 1,200回 @975 (1,200回 = 600社 × 2回) 1,170(1,170)
						2 職場定着指導旅費 1,200回 @975 (1,200回 = 600社 × 2回) 1,170(1,170)
						3 企業開拓・周知旅費 12,000回 @975 [12,000回 = 6,000社 × 2回] 11,700(11,700)
						計 23,055(23,114)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	20	20		0	[本省] 20(20)
						1 認定制度周知広報に係る技術審査委員会実施経費 3人 1回 @3,490 10(10)
						2 若者雇用促進総合サイトに係る技術審査委員会開催経費 3人 1回 @3,490 10(10)
	08085- 123-09-1010 庁費	481,824	499,346		17,522	[労働局] 371,953(349,873)
						1 認定制度の周知 46,381(46,248)
						(1) 印刷製本費 16,508(16,371)
						ア 制度周知用リーフレット印刷 (2,236,255) 2,256,637部 @6.07 1.1 15,068(14,931)
						2,256,637 = 雇用保険適用事業所数(300人未満、R2年3月末時点)
						リーフレット印刷片面一式印刷 50,000部(A4)
						イ 制度周知用ポスター印刷 18,800部 @69.62 1.1 1,440(1,440) [18,800部 = 47局 × 400部]
						(2) 通信運搬費
						ア 制度周知用リーフレット・ポスター送付 (7,957) 7,943所 @259.2 1.1 2,265(2,269) [7,943部 = 436安定所+55所+25所+4,887高校+786大学 +1,660商工会+47局+47都道府県]
						(3) 雑役務費
						ア 制度周知にかかる新聞広告掲載 47局 @534,000 1回 1.1 27,608(27,608)
						2 認定要件審査業務にかかる経費 325,572(303,625)
						(1) 賃金 279,928(261,148)
						ア 業務補助賃金 (7,670) 25,200人/日 @8,190 206,388(193,284) [@25,200人/日 = 105人 × 20日 × 12月]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							イ 期末手当	105人	(377,624) @404,664	42,490(39,651)
							ウ 勤勉手当	105人	(275,956)(0.97369) @295,716 1	31,050(28,213)
							(2) 保険料			44,636(41,589)
							ア 社会保険料				
							(261,148) 279,928千円	150.45/1000	(0.99867) 1	42,116(39,238)
							279,928千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率				
							(内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000				
							イ 労働保険料	(261,148) 279,928千円	9.00/1,000	2,520(2,351)
							(3) 子ども・子育て拠出金				
							(261,148) 279,928千円	3.6/1000	(0.9444) 1	1,008(888)
							[安定所]			127,393(131,951)
							1 認定企業PR冊子の作成			30,006(34,759)
							(1) 印刷製本費				
							(340,350) (152.00) (0.55) 339,950部 @71.00 1.1 1			26,550(31,299)
							(軽印刷20頁9ポイント5000部)				
							436所 × 100部 + 55所 × 100部 + 25所 × 100部 + 4,887高校 × 50部 + 786大学 × 50部 + 47局 × 50部 + 47県 × 50部 = 339,950部				
							(2) 通信運搬費	(6,290) 6,283所 @500	1.1	3,456(3,460)
							436所 + 55所 + 25所 + 4,887高校 + 786大学 + 47局 + 47県 = 6,283所				
							2 認定企業見学会の開催			13,450(13,450)
							(1) 印刷製本費				
							ア 企業用小冊子(見学会参加者配布)の作成				
							21,800部 @65.00 1.1 (総参加者数(見込み) (軽印刷5000部20頁4号)			1,559(1,559)
							(21,800部 = 436所 × 1回 × 50名)				
							(2) 借料及び損料				
							ア バス借り上げ	47回 @230,000 1.1 [47回 = 47局 × 1回]		11,891(11,891)
							3 認定企業就職面接会・企業説明会の開催			80,858(80,858)

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 印刷製本費 14,682(14,682)
					ア 就職面接会求人情報の作成 94,000部 @71.0 1.1 7,341(7,341) (軽印刷20頁 9.ポ 5,000部)
					イ 企業説明会情報の作成 94,000部 @71.0 1.1 7,341(7,341) 94,000 = 47局 x 500部 4回
					(2) 借料及び損料 66,176(66,176)
					ア 就職面接会場借料 188回 @176,000 1 33,088(33,088) 188 = 47局 x 4回
					イ 企業面接会場借料 188回 @176,000 1 33,088(33,088) 188 = 47局 x 4回
					4 就職面接会の開催
					(1) 賃金
					ア 業務補助賃金 376人日 (7,670) (376人 = 47局 x 4回 x 2人) @8,190 3,079(2,884)
					計 499,346(481,824)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	43,825	41,743	2,082	1. 職場情報提供の実施状況調査 0(3,399)
					2. 認定制度周知広報 20,656(20,659)
					3. 雇用促進総合サイトの改修・運用・保守等 21,087(19,767)
					計 41,743(43,825)
050	フリーター等に対する就職支援	2,967,523	2,961,860	5,663	青 H00
02	就職支援ナビゲーター等の配置	2,062,740	2,073,733	10,993	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,762,066	1,770,912	8,846	[安定所]
					1 就職支援ナビゲーター等の配置 1,770,912(1,762,066)
					(1) 就職支援ナビゲーター(学卒・若者支援分) 1,148,719(1,146,053)
					ア 日額単価 57,120人日 (14,820) [57,120人日 = 238人 x 20日 x 12月] @14,810 845,947(846,518)
					イ 期末手当 238人 (735,332) @735,020 1回 174,935(175,009)
					ウ 勤勉手当 238人 (537,358) @537,130 1回 (0.973685) 127,837(124,526)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 職業相談員の配置 622,193(616,013)
						ア 日額単価 47,280人日 (9,660) @9,730 [47,280人日 = 197人 × 20日 × 12月] 460,034(456,725)
						イ 期末手当 197人 (472,420) @475,592 1回 93,692(93,067)
						ウ 勤勉手当 197人 (345,230) @347,548 1回 (0.973685) 1 68,467(66,221)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	4,176	4,176		0	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター活動旅費 4,176(4,176) (1) 求人開拓旅費 ア 管内旅費 2,856回 @975 0.75 [2,856回 = 238人 × 1回 × 12月] 2,088(2,088) (2) 応募前企業見学等訪問・同行面接旅費 ア 管内旅費 2,856回 @975 0.75 [2,856回 = 238人 × 1回 × 12月] 2,088(2,088)
	08085- 123-09-1010 庁 費	9,896	9,896		0	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター等の配置 (1) 借料及び損料 9,896(9,896) ア 机(レンタル) 119台 @25,200 1.1 3,299(3,299) イ 椅子(レンタル) 238台 @25,200 1.1 6,597(6,597)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	286,602	288,749		2,147	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター等の配置 288,749(286,602) (1) 保険料 282,373(280,610) ア 社会保険料 (1,762,066) (0.99867) 1,770,912千円 150.45/1000 1 266,434(264,751) 1,770,912千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000 イ 労働保険料 (1,762,066) 1,770,912千円 9.00/1,000 15,939(15,859) (2) 子ども・子育て拠出金 (1,762,066) (0.94445) 1,770,912千円 3.6/1000 1 6,376(5,992)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
03	わかものハローワークの 設置に必要な経費	666,745		647,404		19,341	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	56,160		41,760		14,400	[安定所] 1 わかものハローワークの設置 (1) 臨床心理士謝金 (1,560) (9,000) [1,200日 = 4日 × 12月 × 25所] @8,700 4時間 41,760(56,160)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	4,335		4,317		18	[安定所] 1 わかものハローワークの設置 (1) 企業指導等旅費 (5,928) 4,704回 = 196所 × 月 2回 × 12月 @975 0.75 4,317(4,335) 1,200回 = 25所 × 月 4回 × 12月
08085-	123-09-1010 庁 費	108,764		98,880		9,884	[安定所] 1 わかものハローワークの設置 98,880(108,764) (1) 消耗品費 1,386(1,442) ア トナー等(購入) (624) 600本 = 25所 × 月2本 × 12月 @600 1.1 396(412) イ コピー用紙(購入) (624) 600箱 = 25所 × 月2箱 × 12月 @1,500 1.1 990(1,030) (2) 印刷製本費 ア 支援内容案内書(大)印刷費 169,500部 @51.08 1.1 9,524(9,524) (パンフレット A4 20頁 局単価) 169,500部 = 750部 × 221所 + 3,750部 (3) 通信運搬費 23,883(23,888) ア 通信運搬費 @31,659,453 0.75 23,745(23,745) @15,684,500 = 年度前半見込 @15,974,953 = 年度後半見込 イ 通信料等(定着支援用スカイプ環境構築費(わかハロ分)) (26) 25台 @5,000 1セット 1.1 138(143) (4) 雑役務費 9,279(19,102) (29年度見込) ア 庁舎移転に係る経費 (11,466,000) @1,643,000 1,643(11,466)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 制度周知に係る新聞広告掲載費 13所 @534,000 1.1 7,636(7,636)
							(5) 光熱水料 40,269(40,269)
							ア 電気料 @1,408千円 0.7 1.1 26所 1年 28,188(28,188) (実績平均) (安全率)
							イ 上水道 @1,408千円 0.1 1.1 26所 1年 4,027(4,027) (実績平均) (安全率)
							ウ 下水道 @1,408千円 0.1 1.1 26所 1年 4,027(4,027) (実績平均) (安全率)
							エ ガス料 @1,408千円 0.1 1.1 26所 1年 4,027(4,027) (実績平均) (安全率)
							(6) 借料及び損料 @13,217,500 1.1 14,539(14,539)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	497,486		502,447		4,961	[安定所]
							1 わかものハローワークの設置 502,447(497,486)
							(1) わかものハローワーク土地建物借料 (495,641) 502,447千円 1 502,447(495,641)
	05 わかもの各種セミナーの実施	16,255		15,630		625	(2) わかものハローワーク移転に伴う経費(前年度限りの経費) 0(1,845)
	08085- 129-06-0110 諸謝金	655		630		25	[安定所]
							1 セミナー講師謝金 (234) 225回 @2,800 1 630(655) [225回 = 25所 × 1回 × 12月 × 0.75]
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	817		785		32	[安定所]
							1 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 各種セミナー講師旅費
							(234) 225回 @3,490 785(817) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]
	08085- 123-09-1010 庁費	14,783		14,215		568	[安定所] 14,215(14,783)
							1 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 各種セミナーテキスト作成 (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) [3,375部 = 25所 × 1回15名 × 1回 × 12月 × 0.75]</p> <p>(3,510) 3,375部 @71.0 1.1 0.5 132(137)</p> <p>2 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 [225部 = 25所 × 1回 × 12月 × 0.75]</p> <p>(234) 225回 @56,900 1.1 14,083(14,646)</p> <p>[安定所] 58,847(61,111)</p> <p>1 印刷製本費 (1) 就職面接会用求人情報作成 ア 求人情報の作成 (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) 19,600部 = 196所 × 2回/年 × 50部 30,000部 = 25所 × 2回/年 × 12月 × 50部</p> <p>(50,700) 49,600部 @71.0 1.1 3,874(3,960)</p> <p>イ 面接会開催通知の作成 (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) 73,908通 = 24,636社 × 3部 (新卒応援ハローワーク実績)</p> <p>73,908通 @13.4 1.1 0.48 523(523)</p> <p>2 借料及び損料 (1) 面接会会場借料 [300回 = 25所 × 月1回 × 12月]</p> <p>(312) 300回 @165,000 1.1 54,450(56,628)</p> <p>[本省]</p> <p>1 若者向け就職等に関する電話・メール相談事業に係る技術審査 委員会開催経費 3人 1回 @10,300 [@10,300 = 安定局単価] 31(31)</p>
10	わかもの就職面接会等の 実施 08085- 123-09-1010 庁 費		61,111	58,847		2,264	
20	若者向け就職等に関する 電話・メール相談事業 08085- 129-06-0110 諸 謝 金		160,672 31	166,246 31		5,574 0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-6010	委員等旅費		10	10		0	[本省] 1 若者向け就職等に関する電話・メール相談事業に係る技術審査委員会開催経費 3人 1回 @3,490 10(10)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	160,631		166,205		5,574	[本省] 1 若者向け就職等に関する電話・メール相談事業 166,205(160,631)
070	若年者地域連携事業	1,249,985		1,231,922		18,063	(人材開発統括官若年者・キャリア形成支援担当参事官室) (計画の概要) フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかけるため、地方公共団体と地域の企業、学校等の連携・協力の下、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行う。
08085- 129-06-0110	諸謝金	8,714		8,714		0	[労働局] 8,714(8,714) 1 協議会実施に係る外部委員謝金 15人 47局 @10,300 7,262(7,262) [@10,300 = 安定局単価] 2 技術審査委員会実施に係る経費 3人 1回 47局 @10,300 1,452(1,452) [@10,300 = 安定局単価]
08085- 122-08-2010	職員旅費	129		129		0	[労働局] 1 協議会参加に係る旅費 129(129) (1)管内旅費 4回 8人 @975 31(31) [@975 = 安定局単価(管内旅費)] (2)管外旅費 4回 7人 @3,490 98(98) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]
08085- 122-08-6010	委員等旅費	621		621		0	[労働局] 621(621) 1 協議会参加に係る旅費 129(129) (1)管内旅費 4回 8人 @975 31(31) [@975 = 安定局単価(管内旅費)] (2)管外旅費 4回 7人 @3,490 98(98) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)] 2 技術審査委員会実施に係る経費 3人 1回 47局 @3,490 492(492)
08085- 123-09-1010	庁費	5,337		5,337		0	[労働局] 5,337(5,337) 1 協議会開催費 5,320(5,320) (1)会議費 4回 15人 47局 @120 1 338(338) [@120 = 安定局単価] (2)印刷製本費 80部 @169.60 47局 1.1 701(701) @169.60 = 安定局単価(9水・50枚)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						80部 = 20部(15人+予備5部) × 4回
						(3)会場借料 4回 47局 @20,700 1.1 4,281(4,281)
						2 技術審査委員会実施に係る経費
						(1)会議費 3人 1回 47局 @120 17(17) [@120 = 安定局単価]
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,235,184	1,217,121		18,063	(青 H00) [労働局]
						1 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施 1,217,121(1,235,184)
						(1)市場化テスト7局分 (前年度限りの経費) 0(251,740)
						(2)その他47局分 1,217,121(983,444)
040	外国人労働者雇用対策費	3,566,080	4,168,701		602,621	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,353,012) (1,339,132) (1,453,930) (1,647,857) (2,739,069) 1,353,012 1,339,132 1,453,930 1,647,857 2,739,069
						(職業安定局 外国人雇用対策課) (計画の概要) 我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備や外国人を雇用する事業所の適切な雇用管理を推進するとともに、日本での就職支援を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人、日本国内に移住する定住外国人など、就労を希望する外国人に対して職業相談・職業紹介等を行い、日本での就職を実現させる。
005	外国人雇用管理改善推進費	1,129,699	1,400,014		270,315	
05	外国人雇用状況届出制度の実施	52,062	8,570		43,492	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	15	15		0	[労働局] 1 事業主指導講師謝金 6人 @5,100(省単価) 1/2(一般負担) 15(15) (6人 = 1人 × 6所)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	10	10		0	[労働局] 1 事業主指導講師旅費 6人 @3,490(局単価) 1/2(一般負担) 10(10)
08085- 123-09-1010	庁 費	8,662	8,545		117	[本省] 1 印刷製本費 (1)ポスター印刷費 (6,445枚(H30) (28.24) 6,443枚(R1実績) @28.81 1.1 1/2(一般負担) 102(100) (2)リーフレット印刷費 (78,520枚(H30) 79,100枚(R1実績) @10.64(局単価) 1.1 1/2(一般負担)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)パンフレット印刷費 (198,950枚(H30) 119,370枚(R1実績) @9.23 1.1 1/2(一般負担) 606(1,010)
						2 通信運搬費 178(258)
						(1)ポスター・リーフレット (100) (459) ト (102千円 + 463千円) 0.1 57(56)
						(2)パンフレット (1,010) 606千円 0.2 121(202)
						[労働局] 1,364(1,367)
						1 印刷製本費 1,088(1,091)
						(1)事業主指導周知リーフレット (24,600) 24,200枚 @11.22(局単価) 1.1 1/2(一般負担) 149(152)
						24,200枚 = 400枚 × 47労働局 + 20枚 × 150所(AB所) + 10枚 × 190所(C所) (リーフレットA4) + 500枚(本省)
						(2)事業主指導説明資料 (251.68) 6,780部 @251.94(局単価) 1.1 1/2(一般負担) 939(939)
						6,780部 = 40部 × 47労働局 + 20部 × 150所(AB所) + 10部 × 190所(C所) (タイプ、B5、5号、50頁)
						2 借料及び損料
						20会場 @25,100(局単価) 1.1 1/2(一般負担) 276(276)
						(50人、午後)
						[安定所] 5,832(5,468)
						1 賃金
						(1)賃金職員(入力支援) (7,670) 1,400人日 @8,190(局単価) 1/2(一般負担) 5,733(5,369)
						(1,400人日 = 35人 × 20日 × 2月)
						2 借料及び損料
						20所 @9,000(局単価) 1.1 1/2 99(99)
						(10人、午後)
						計 8,545(8,662)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	43,375	0		43,375	[安定所] 0(43,375)
						1 賃金(前年度限りの経費)
						(1)賃金職員(システム改修対応) 0(37,306)
						ア 基本給 (15) 0人 20日 12月 7,670(局単価) 0(27,612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(15人 60,000件/月 ÷ 30件/時間 ÷ 6.5時間/日 ÷ 20日)
						イ 賞与 0(9,694)
						(ア) 期末手当 (15) 0人 @377,624 0(5,664)
						(イ) 勤勉手当 (15) 0人 @275,956 0.97368 0(4,030)
						2 保険料(前年度限りの経費)
						(1) 賃金職員(システム改修対応) 0(5,942)
						ア 社会保険料
						(37,306) 0千円 150.45/1,000 0.99867 0(5,606)
						イ 労働保険料 (37,306) 0千円 9.00/1,000 0(336)
						3 子ども・子育て拠出金(前年度限りの経費)
						(1) 賃金職員(システム改修対応)
						(37,306) 0千円 3.6/1,000 0.94444 0(127)
10	外国人の適正な雇用管理 に関する助言・援助等の 実施	1,077,637	1,391,444		313,807	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	904,862	1,001,828		96,966	[労働局] 99,535(166,228)
						1 外国人雇用管理セミナー講師謝金 1人 1時間 4回/年 47局 @6,100(省単価) 1,147(1,147)
						2 外国人雇用管理アドバイザー(一般支援分) @12,000 (8,024) 8,199件 (R1実績) 98,388(96,288)
						3 職業相談員(外国人雇用管理分)(前年度限りの経費) 0(68,793)
						(1) 日額単価 (22) 0人 20日 12月 @9,660 0(51,005)
						(2) 賞与 0(17,788)
						ア 期末手当 (22) 0人 @472,420 0(10,393)
						イ 勤勉手当 (22) 0人 @345,230 0.97368 0(7,395)
						[安定所] 902,293(738,634)
						1 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分) 545,400(447,827)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(93) 113人 20日 12月 @14,810 (14,820)	401,647(330,782)
							(2) 賞与	143,753(117,045)
							ア 期末手当 (93) (735,332) 113人 @735,020	83,057(68,386)
							イ 勤勉手当 (93) (537,358) (0.97368) 113人 @537,130 1	60,696(48,659)
							2 職業相談員(外国人雇用管理分)	356,893(290,807)
							(1) 日額単価 (93) (9,660) 113人 20日 12月 @9,730	263,878(215,611)
							(2) 賞与	93,015(75,196)
							ア 期末手当 (93) (472,420) 113人 @475,592	53,742(43,935)
							イ 勤勉手当 (93) (345,230) (0.97368) 113人 @347,548 1	39,273(31,261)
							計	1,001,828(904,862)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	12,637	9,647			2,990	[本省]		
							1 外国旅費		
							(1) M O C 旅費	2,739(5,756)
							ア 課長(9 級) (4,288,300) 1人 @2,739,000	2,739(4,288)
							渡航費 2,314,000円 (東京 - ベトナム、他4カ国) 日 当 125,000円 (@5,000 * 5日 * 5カ国) 宿泊費 300,000円 (@15,000円 * 4泊 * 5カ国)		
							イ 課長補佐(6 級)(前年度限りの経費)		
							(1) 0人 @1,468,200	0(1,468)
							[労働局]	4,319(4,319)
							1 外国人雇用管理セミナー出席旅費		
							@3,490(局単価) 4回 47局	656(656)
							2 全国業務担当者会議出席旅費		
							@39,810(局単価) 2人 1回 46局	3,663(3,663)
							[安定所]	2,589(2,562)
							1 事業所訪問旅費		
							(10,666) 10,946件(過去5年実績平均) @975 0.1	1,067(1,040)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 労働局業務担当者会議出席旅費 @3,490(局単価) 1回 436所 1,522(1,522) 計 9,647(12,637) [労働局] 3,357(2,866) 1 外国人雇用管理セミナー講師旅費 @3,490(局単価) 1人 4回 47局 656(656) 2 外国人雇用管理アドバイザー(一般支援分) (3,166) @3,490(局単価) 3,870件 0.2 2,701(2,210) [安定所] 6,610(5,440) 1 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分)活動旅費 (93) 113人 10日 12月 @975(局単価) 0.25 3,305(2,720) 2 職業相談員(外国人雇用管理分)活動旅費 (93) 113人 10日 12月 @975(局単価) 0.25 3,305(2,720) 計 9,967(8,306) [労働局] 1 借料及び損料 (1)外国人雇用管理セミナー会場費 @48,000(局単価) 4回 47局 1.1 9,926(9,926) (100人-、午後、地方局開催) [本省] 1 雑務費 (1)MOCに係る通訳経費(前年度限りの経費) (1) @149,143 0人 4日 9カ国 0(5,369) [労働局] 5,210(16,396) 1 印刷製本費 (1)外国人雇用管理セミナー配布資料 (251.68) 18,800部 @251.94(局単価) 1.1 5,210(5,205) (18,800部 = 100部 × 4回 × 47局) (B5,50頁,5号) 2 保険料(前年度限りの経費) (1)職業相談員(外国人雇用管理分) 0(10,957) ア 社会保険料 (68,793) 0千円 150.45/1,000 0.99867 0(10,337)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	8,306	9,967			1,661	
08085- 123-09-1010	庁費	9,926	9,926			0	
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	141,906	360,076			218,170	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料 (68,793) 0千円 9.00/1,000 0(620)
							3 子ども・子育て拠出金(前年度限りの経費)
							(1) 職業相談員(外国人雇用管理分)
							(68,793) 0千円 3.60/1,000 0.94444 0(234)
							[安定所] 354,866(120,141)
							1 賃金
							(1) 賃金職員(未届・不突合対応) 178,620(0)
							ア 基本給 67人 20日 12月 @8,190 131,695(0) (67人= 55人(85,853件 ÷ 1件/時間 ÷ 6.5時間/日 ÷ 月20日 ÷ 12か月) + 12人(57,262件 ÷ 3件/時間 ÷ 6.5時間/日 ÷ 月20日 ÷ 12か月))
							イ 賞与 46,925(0)
							(ア) 期末手当 67人 @404,664 27,112(0)
							(イ) 勤勉手当 67人 @295,716 19,813(0)
							2 保険料 172,354(117,629)
							(1) 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分) 86,965(71,317)
							ア 社会保険料
							(447,827) (0.99867) 545,400千円 150.45/1,000 1 82,056(67,286)
							イ 労働保険料 (447,827) 545,400千円 9.00/1,000 4,909(4,031)
							(2) 職業相談員(外国人雇用管理分) 56,907(46,312)
							ア 社会保険料
							(290,807) (0.99867) 356,893千円 150.45/1,000 1 53,695(43,694)
							イ 労働保険料 (290,807) 356,893千円 9.00/1,000 3,212(2,618)
							(3) 賃金職員(未届・不突合対応) 28,482(0)
							ア 社会保険料 178,620千円 150.45/1000 26,874(0)
							イ 労働保険料 178,620千円 9.00/1000 1,608(0)
							3 子ども・子育て拠出金 3,892(2,512)
							(1) 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分)
							(447,827) (0.94444) 545,400千円 3.60/1,000 1 1,964(1,523)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 職業相談員(外国人雇用管理分) (290,807) 356,893千円 3.60/1,000 (0.94444) 1 1,285(989)
						(3) 賃金職員(未届・不突合対応) 178,620千円 3.60/1000 643(0)
						計 360,076(141,906)
010	外国人就職促進費	1,207,162	1,459,700		252,538	
03	外国人に対する総合的な 就職支援の推進	733,476	791,672		58,196	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	543,827	629,599		85,772	[本省] 1 留学生向けセミナーカリキュラム検討委員会委員謝金 3人 @9,900 3回 1/2(一般負担) 45(0) [安定所] 629,554(543,827) 1 外国人雇用サービスセンターの運営にかかる経費 272,094(251,045) (1) 就職支援ナビゲーター(留学生支援分)謝金 69,985(69,823) ア 日額単価 29人 20日 12月 (14,820) @14,810 1/2(一般負担) 51,539(51,574) イ 賞与 18,446(18,249) (ア) 期末手当 29人 (735,332) @735,020 1/2(一般負担) 10,658(10,662) (イ) 勤勉手当 29人 (537,358) @537,130 1/2(一般負担) (0.97368) 1 7,788(7,587) (2) 就職支援ナビゲーター(留学生定着支援分)謝金 168,930(149,276) ア 日額単価 (31) (14,820) 35人 20日 12月 @14,810 124,404(110,261) イ 賞与 44,526(39,015) (ア) 期末手当 (31) (735,332) 35人 @735,020 25,726(22,795) (イ) 勤勉手当 (31) (537,358)(0.97368) 35人 @537,130 1 18,800(16,220) (3) 職業相談員(外国人等担当)謝金 18,950(18,762) ア 日額単価 12人 20日 12月 (9,660) @9,730 1/2(一般負担) 14,011(13,910) イ 賞与 4,939(4,852)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 期末手当 12人 (472,420) @475,592 1/2(一般負担) 2,854(2,835)
							(イ) 勤勉手当 12人 (345,230) (0.97368) @347,548 1/2(一般負担) 1 2,085(2,017)
							(4) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分) 謝金 6人 15日 12月 @12,000 12,960(12,960) (東京3+愛知、大阪、福岡各1)
							(5) 関係機関等連絡会議出席謝金 (40) (5,100) 20人 @4,900 1/2(一般負担) 49(102) (20人=委員5人×年1回×4所)
							(6) 留学生向けセミナー講師謝金 (5) @6,100 2名 4局 50回 1/2(一般負担) 1,220(122)
							2 留学生コーナーの運営に係る経費 145,317(145,065)
							(1) 就職支援ナビゲーター(留学生支援分) 謝金 108,597(108,345)
							ア 日額単価 45人 20日 12月 (14,820) @14,810 1/2(一般負担) 79,974(80,028)
							イ 賞与 28,623(28,317)
							(ア) 期末手当 45人 (735,332) @735,020 1/2(一般負担) 16,538(16,545)
							(イ) 勤勉手当 45人 (537,358) (0.97368) @537,130 1/2(一般負担) 1 12,085(11,772)
							(2) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分) 謝金 17人 15日 12月 @12,000 36,720(36,720)
							3 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 212,143(147,717)
							(1) 職業相談員(外国人等担当) 謝金 183,184(118,825)
							ア 日額単価 (38) (9,660) 58人 20日 12月 @9,730 135,442(88,099)
							イ 賞与 47,742(30,726)
							(ア) 期末手当 (38) (472,420) 58人 @475,592 27,584(17,952)
							(イ) 勤勉手当 (38) (345,230) (0.973684) 58人 @347,548 1 20,158(12,774)
							(2) 就職支援コーディネーター(日系人等支援分) 謝金 28,959(28,892)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		2,844	2,927	83	<p>ア 日額単価 6人 20日 12月 (14,820) @14,810 21,326(21,341)</p> <p>イ 賞与 7,633(7,551)</p> <p>(ア) 期末手当 6人 (735,332) @735,020 4,410(4,412)</p> <p>(イ) 勤勉手当 6人 (537,358)(0.97368) @537,130 1 3,223(3,139)</p> <p>計 629,599(543,827)</p> <p>〔本省〕</p> <p>1 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費</p> <p>(1) 日本国とブラジル国の政府間折衝に必要な旅費</p> <p>(959,700) 2人 @903,160 1/2 (一般負担) 903(960)</p> <p>航空運賃 805,460円 宿泊 @15,500 × 4泊 = 62,000円 日当 @ 5,100 × 7日 = 35,700円 合計 903,160円</p> <p>〔安定所〕 2,024(1,884)</p> <p>1 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 314(174)</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(留学生支援分) 経験交流会出席旅費 4人 @39,810 (局単価) 1回/年 1/2(一般負担) 80(80) (4人=東京、大阪、愛知、福岡)</p> <p>(2) 大学等出張相談旅費 (1) 2人 8校 @975 (1) 2回/月 12月 1/2(一般負担) 187(47)</p> <p>(3) 連絡調整旅費 4地域 @975 1回/月 6月 1/2(一般負担) 12(12)</p> <p>(4) セミナー引率旅費 4箇所 5回 @3,490 1/2(一般負担) 35(35) (4箇所=東京、大阪、愛知、福岡)</p> <p>2 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 1,710(1,710)</p> <p>(1) 日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費 (33,210) (0.6) 6人 @39,810 1/2(一般負担) 0.5 60(60)</p> <p>(2) 求人開拓にかかる旅費 47局 3日 12月 @975 1,650(1,650)</p> <p>計 2,927(2,844)</p> <p>〔本省〕</p>
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,200	4,127	927	〔本省〕

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 留学生向けセミナーカリキュラム検討会委員旅費 3人 @3,490 3回 1/2(一般負担) 16(0)
							[安定所] 4,111(3,200)
							1 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 1,770(1,327)
							(1) 就職支援ナビゲーター(留学生支援分)活動旅費 271(271)
							ア 管内旅費
							29人 @975(局単価) 1回/月 12月 1/2(一般負担) 170(170)
							イ 管外旅費
							29人 @3,490(局単価) 2回/年 1/2(一般負担) 101(101)
							(2) 就職支援ナビゲーター(留学生支援分)経験交流会出席旅費 80(80)
							4人 @39,810(局単価) 1回/年 1/2(一般負担)
							(3) 就職支援ナビゲーター(留学生定着支援分)活動旅費
							(31) 35人 2日 12月 @975 819(725)
							(4) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分)活動旅費
							6人 1日 12月 @3,490 251(251)
							(5) 留学生向けセミナー講師旅費
							1人 @3,490 4局 50回 1/2(一般負担) 349(0)
							2 留学生コーナーの運営に係る経費 844(844)
							(1) 就職支援ナビゲーター(留学生支援分)活動旅費
							ア 管内旅費
							45人 @975 1回/月 6月 1/2(一般負担) 132(132)
							(2) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分)活動旅費
							17人 1日 12月 @3,490 712(712)
							3 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 1,497(1,029)
							(1) 職業相談員(外国人等担当)活動旅費
							(38) 58人 2日 12月 @975 1,357(889)
							(2) 就職支援コーディネーター(日系人等支援分)活動旅費
							6人 2日 12月 @975 1 140(140)
							計 4,127(3,200)
	08085- 123-09-1010 庁 費		55,301	19,332		35,969	[本省]
							1 借料及び損料
							(1) ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費(車両借上費)
							(110) @US\$85 5日 109円 1/2(一般負担) 23(23)
							(サンパウロ市内、1日8時間、運転手付)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[安定所] 19,309(55,278)
							1 印刷製本費
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 614(631)
							ア 就職希望登録票印刷
							(11,795)
							8,425枚 @4.13 1.1 1/2 (一般負担) (R1留学生数 337,000 × 1/4 × 0.1 (登録率)) 19(27)
							イ 就職内定状況調査票印刷
							(10,287)
							8,425枚 @4.13 2回/年 1.1 1/2 (一般負担) 38(47)
							ウ 関係機関等連絡会議配布用資料
							40人 @347.20 1.1 1/2(一般負担) 8(8)
							エ セミナー配布用資料
							50部 5回 4局 @999 1.1 1/2 (一般負担) (軽印刷A4、20頁、9ポイント) 549(549)
							2 通信運搬費 2,157(2,449)
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 1,935(2,227)
							ア 求人開拓に関する経費 842(842)
							(ア) 電話通信料
							29人 @160 1回/日 20日 12月 1/2(一般負担) 557(557)
							(イ) 郵送料
							29人 @82 1通/日 20日 12月 1/2(一般負担) 285(285)
							イ 各種調査に関する経費 347(424)
							(ア) 就職内定状況調査票
							(10,287)
							8,425枚 @82 1回/年 1/2(一般負担) 345(422)
							(イ) 関係機関等連絡会議開催通知
							40人 @120 1/2(一般負担) 2(2)
							(1,658)
							ウ 電話料 1,492千円 1/2(一般負担) 746(829)
							エ 通信アプリ使用料(前年度限りの経費)
							(4)
							0地域 @5千円 12月 1.1 1/2 (一般負担) 0(132)
							(2) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費
							ア 電話料 444千円 1/2(一般負担) 222(222)
							3 光熱水料 4,278(4,665)
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 3,472(3,859)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ア 電気料	(3,673) 3,306千円	1/2(一般負担)	1,653(1,837)
							イ 上水道	(1,125) 1,013千円	1/2(一般負担)	507(563)
							ウ 下水道	(1,029) 926千円	1/2(一般負担)	463(515)
							エ ガス料	(1,887) 1,698千円	1/2(一般負担)	849(944)
							(2) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費			806(806)
							ア 電気料	1,324千円	1/2(一般負担)	662(662)
							イ 上水道	61千円	1/2(一般負担)	31(31)
							ウ 下水道	58千円	1/2(一般負担)	29(29)
							エ ガス料	168千円	1/2(一般負担)	84(84)
							4 借料及び損料			6,091(4,875)
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費			5,942(4,726)
							ア 集団面接会場借料			4,130(3,105)
							(ア) 東京				
								(2,050,000) @3,075,000	2回/年 1/2(一般負担)	3,075(2,050)
								(東京NSビル全展示ホール、高田馬場ベルサール)			
							(イ) 大阪				
								@1,312,000	1回/年 1/2(一般負担)	656(656)
								(インテックス大阪)			
							(ウ) 愛知				
								@297,000	1回/年 1/2(一般負担)	149(149)
								(ウインクあいち展示場)			
							(エ) 福岡				
								@500,000	1回/年 1/2(一般負担)	250(250)
								(福岡国際会議場多目的ホール)			
							イ 関係機関等との連絡会議の開催				
								@9,000 4回/年 4箇所 1/2(一般負担)		72(72)
								(安定所主催、20人以下、午後、局単価)			
							ウ セミナー会場借料				
								@17,900 5回 4局 1/2(一般負担)		179(179)
								(局単価 地方局主催 半日(午後))			
							エ インターンシップ説明会会場借料				
								@17,900 2回 4局 1/2(一般負担)		72(72)
								(地方局主催 半日(午後))			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						オ コピー機借上料 (2,596) 2,336千円 1/2(一般負担) 1,168(1,298)
						カ パソコン借上料 @13,380 6月 8局 1台 1/2(一般負担) 321(0) (2) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費
						ア コピー機借上料 298千円 1/2(一般負担) 149(149)
						5 会議費 (1) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 ア 関係機関等連絡会議開催経費 (38) @120 40人 1/2(雇用負担) 2(2)
						6 賃金 (1) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 ア 賃金職員 (3,650) 0人日 @7,670(局単価) 0(27,996)
						7 保険料 (1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 ア インターンシップ損害保険料 (2,300(H30)) @2,300(R1実績) 250名 1/2(一般負担) 288(288) (250名 = 120名(東京) + 100名(50名×2箇所(愛知・大阪)) + 30名(福岡))
						8 雑役務費 5,879(14,372) (1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 5,062(13,827)
						ア 共益費 (11,248) 10,123千円 1/2(一般負担) 5,062(5,624)
						イ 東京外センの移転に係る経費(前年度限りの経費) (16,406) 0千円 1/2(一般負担) 0(8,203) (2) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費
						ア 庁舎清掃費 (1,089) 1,634千円 1/2(一般負担) 817(545)
						計 19,332(55,301)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	80,493	94,634		14,141	[安定所] 94,634(80,493)
						1 印刷製本費 (1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 285(149) ア 留学生向けセミナー配布用資料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1,250) 2,400部 ⑦1 1.1 1/2 (一般負担) (軽印刷 A420頁 9ポ)	94(49)
							イ 集団面接会配布用資料		
							(1,250) 2,400部 ⑧145 1.1 1/2 (一般負担) (軽印刷 A450頁 5号)	191(100)
							2 保険料	92,263(78,661)
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費	41,119(37,881)
							ア 就職支援ナビゲーター(留学生支援分)	11,160(11,120)
							(ア) 社会保険料		
							(69,823) 69,985千円 150.45/1000 (0.99867) 1	10,530(10,491)
							(イ) 労働保険料 (69,823) 69,985千円 9.00/1000	630(629)
							イ 就職支援ナビゲーター(留学生定着支援分)	26,937(23,773)
							(ア) 社会保険料		
							(149,276) 168,930千円 150.45/1000 (0.99867) 1	25,416(22,429)
							(イ) 労働保険料 (149,276) 168,930千円 9.00/1000	1,521(1,344)
							ウ 職業相談員(外国人等担当)	3,022(2,988)
							(ア) 社会保険料		
							(18,762) 18,950千円 150.45/1000 (0.99867) 1	2,851(2,819)
							(イ) 労働保険料 (18,762) 18,950千円 9.00/1,000	171(169)
							(2) 留学生コーナーの運営に係る経費		
							ア 就職支援ナビゲーター(留学生支援分)	17,317(17,255)
							(ア) 社会保険料		
							(108,345) 108,597千円 150.45/1000 (0.99867) 1	16,339(16,279)
							(イ) 労働保険料 (108,345) 108,597千円 9.00/1000	978(976)
							(3) 外国人サービスコーナーの運営に係る経費	33,827(23,525)
							ア 職業相談員(外国人等担当)	29,209(18,924)
							(ア) 社会保険料		
							(118,825) 183,184千円 150.45/1000 (0.99867) 1	27,560(17,854)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 労働保険料 (118,825) 183,184千円 9.00/1000 1,649(1,070)
						イ 就職支援コーディネーター（日系人等支援分） 4,618(4,601)
						(ア) 社会保険料 (28,892) (0.99867) 28,959千円 150.45/1000 1 4,357(4,341)
						(イ) 労働保険料 (28,892) 28,959千円 9.00/1,000 261(260)
						3 子ども・子育て拠出金 2,086(1,683)
						(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 930(810)
						ア 就職支援ナビゲーター（留学生支援分） (69,823) (0.94444) 69,985千円 3.6/1000 1 252(238)
						イ 就職支援ナビゲーター（留学生定着支援分） (149,276) (0.94444) 168,930千円 3.6/1000 1 609(508)
						ウ 職業相談員（外国人等担当） (18,762) (0.94444) 18,950千円 3.60/1,000 1 69(64)
						(2) 留学生コーナーの運営に係る経費
						ア 就職支援ナビゲーター（留学生支援分） (108,345) (0.94444) 108,597千円 3.60/1000 1 391(369)
						(3) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 765(504)
						ア 職業相談員（外国人等担当） (118,825) (0.94444) 183,184千円 3.6/1000 1 660(405)
						イ 就職支援コーディネーター（日系人等支援分） (28,892) (0.94444) 28,959千円 3.60/1,000 1 105(99)
08085-	123-09-5010 土地建物借料	41,118	36,107		5,011	[安定所] 36,107(41,118)
						1 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 33,068(37,918)
						(1) 東京 (9,699) @0千円 1/2(一般負担) + 10,811千円 (100,800円/m ² ・年 x 214.5m ² x 1/2(折半)) 10,811(15,661)
						(2) 大阪 @25,004千円 1/2(一般負担) 12,502(12,502)
						(3) 愛知 @11,120千円 1/2(一般負担) 5,560(5,560)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 福岡 ⑧8,390千円 1/2(一般負担) 4,195(4,195)
						2 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 (6,400千円(H30) 6,078千円(R1実績) 1/2(一般負担) 3,039(3,200)
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費		6,693	4,946	1,747	[本省]
	25 多言語相談支援事業		473,686	668,028	194,342	1 外国人留学生採用サポート事業費(一般会計と折半) 4,946(6,693)
	08085- 129-06-0110 諸謝金		405,858	570,427	164,569	[安定所]
						1 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 (1) 通訳員 16,934(17,136)
						(17,000) ⑧16,800 1/2(一般負担) 2,016人日 = 14人 × 12日 × 12月 東京6人、大阪3人、名古屋3人、福岡2人
						2 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 (1) 通訳員 553,493(388,722)
						ア 通常所分 (22,866) (17,000) 27,666人日 ⑧16,800 464,789(388,722) (27,666人日 = 22,866人日(2年度当初分) + 4,800人日(2年度補正分通年度化))
						イ 重点所分 88,704(0)
						(ア) 日額単価 3,840人日 ⑧16,800 64,512(0) (3,840人日 = 20人 × 16日 × 12月)
						(イ) 賞与 20人 4.5月 ⑧268,800 24,192(0)
	08085- 123-09-1010 庁費		6,710	54,729	48,019	[本省]
						1 雑役務費
						(1) 雇用保険のしおり等の翻訳 21,486(0)
						ア 外国語翻訳(14か国語) 74,800文字 14か国語 20円 (1文字単価) 20,944(0)
						イ やさしい日本語翻訳 74,800文字 7.25円 (2,900円/400文字) 542(0)
						2 印刷製本費 (1) 離職されたみなさまへ(簡易版) 120,000部 ⑧12.58(局単価) 1.1 1,661(0) (リーフレット、A4、片面三色刷)
						3 通信運搬費 1,661千円 0.1 166(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[安定所]
						1 借料及び損料 31,416(6,710)
						(1) 多言語音声翻訳システムの導入に係る経費(前年度限りの経費) 0(6,710)
						(0千円 + 0千円) * 1.1 (アプリ利用費)(タブレットレンタル料)
						(2) 多言語音声翻訳機器利用料
						7千円 12月 340所 1.1 (月額利用料) (中規模所以上) 31,416(0)
						計 54,729(6,710)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	0	14,465		14,465	[安定所] 14,465(0)
						1 保険料
						(1) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費
						ア 通訳員 14,145(0)
						(ア) 社会保険料
						(0) (0.994672) 88,704千円 150.45/1000 1 13,346(0)
						(イ) 労働保険料
						(0) 88,704千円 9.00/1,000 799(0)
						2 子ども・子育て拠出金
						(1) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費
						ア 通訳員
						(0) (0.85294) 88,704千円 3.60/1,000 1 320(0)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	61,118	28,407		32,711	[本省] 28,407(61,118)
						1 多言語コンタクトセンターの設置及び運営事業費 (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 28,407(29,353)
						2 多言語辞書の作成及び周知展開事業(前年度限りの経費) 0(31,765)
020	地域外国人材受入れ・定着モデル事業	428,576	744,358		315,782	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	57,837	48,384		9,453	[本省] 119(53)
						1 技術審査委員会委員謝金(前年度限りの経費)
						@17,700 3人 0回 (1) 0(53)
						2 全国連絡会議謝金(評価委員会)
						6人 @9,900 2回 119(0)
						[労働局]
						1 就職支援コーディネーター(外国人地域就職・定着支援分) 48,265(48,153)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 日額単価 (14,820) @14,810 5局 2人 20日/月 12月 35,544(35,568)
						(2) 賞与 12,721(12,585)
						ア 期末手当 (735,332) @735,020 5局 2人 7,350(7,353)
						イ 勤勉手当 (537,358) @537,130 5局 2人 (0.973684) 1 5,371(5,232)
						〔安定所〕
						1 就職支援ナビゲーター(外国人地域就職・定着支援分)(前年度限りの経費) 0(9,631)
						(1) 日額単価 (1) @14,820 2所 0人 20日/月 12月 0(7,114)
						(2) 賞与 0(2,517)
						ア 期末手当 @735,332 2所 (1) 0人 0(1,471)
						イ 勤勉手当 @537,358 2所 (1) 0人 0.973684 0(1,046)
						計 48,384(57,837)
08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		6,164	7,353		1,189	〔本省〕 6,327(5,133)
						1 外国旅費 4,576(4,576)
						(1) 対象国との調整旅費 3,249(3,249) (ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、モンゴルのうち 4カ国を各1回または2回。4泊5日)
						ア 課長(9級) 1人 1回 @1,921,600 1,922(1,922) 渡航費 1,580,000円(4カ国平均単価) 日当 100,000円(@5,000×5日×4カ国) 宿泊費 241,600円(@15,100×4泊×4カ国)
						イ 課長補佐(6級) 1人 2回 @663,400 1,327(1,327) 渡航費 373,000円(4カ国平均単価) 日当 84,000円(@4,200×5日×4カ国) 宿泊費 206,400円(@12,900×4泊×4カ国)
						(2) 委託先海外拠点監査旅費 (ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、モンゴルのうち 4カ国を各1回。4泊5日)
						ア 監査職員(3~6級相当) 2人 1回 @663,400 1,327(1,327) 渡航費 373,000円(4カ国平均単価) 日当 84,000円(@4,200×5日×4カ国)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						宿泊費 206,400円(@12,900×4泊×4力国) 2 内国旅費 1,751(557) (1) 対象都道府県との調整旅費(1泊2日) ア 事業担当職員(3~6級相当) (6) 2人 10回 @39,810 796(478) 運賃 33,210円 日当 4,400円 宿泊費 2,200円 (2) 地域連絡会議出席旅費(1泊2日) ア 事業担当職員(3~6級相当) (0) 2人 10回 @39,810 796(0) 運賃 33,210円 日当 4,400円 宿泊費 2,200円 (3) 委託先国内拠点監査旅費(1泊2日) ア 監査職員(3~6級相当) (1) 2人 2回 @39,810 159(79) 運賃 33,210円 日当 4,400円 宿泊費 2,200円 [労働局] 1,006(1,011) 1 企業向け事前セミナー出席旅費 @975 5局 2人 6回 59(59) 2 中央連絡協議会出席旅費 (46,580) @46,350 5局 2人 2回 927(932) 3 地域連携協議会出席旅費 @975 5局 2人 2回 20(20) [安定所] 1 中央連絡協議会出席旅費 @975 5局 2人 2回 20(20) 計 7,353(6,164) [本省] 1,433(10) 1 技術審査委員会委員旅費(前年度限りの経費) (1) @3,490 3人 0回 0(10) 2 全国連絡会議出席旅費(評価委員会) @3,490 6人 2回 42(0)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	790	2,018		1,228	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 国内モデル地域視察旅費(評価委員会) @46,350 6人 5地域 1回 1,391(0) [労働局]
						1 事業主指導旅費 @975 5局 2人 ⁽⁸⁰⁾ 60社 1回 585(780) 計 2,018(790)
08085-	123-09-1010 庁 費	5,629	4,716		913	[本省] 1 印刷製本費(前年度限りの経費) (1)「生活・就労ガイドブック」印刷費 (2,000) @380 0部 0(760) 2 通信運搬費(前年度限りの経費) (1)「生活・就労ガイドブック」発送費 (760) 0千円 0.2 0(152) 3 雑役務費 3,960(3,960) (1)通訳費 @30,000 4カ国 3回 360(360) (2)翻訳費 @10,000 30頁 4カ国 3回 3,600(3,600) (1文字20円、1ページ500文字) [労働局] 718(719) 1 印刷製本費 526(527) (1)事業主指導周知リーフレット作成費 @55.18 5局 200部 55(55) (2)事業主指導説明資料 ^(471.80) @471.45 5局 200部 471(472) 2 通信運搬費 (1)電話通話料 @160 10人 120社 192(192) [安定所] 1 通信運搬費 (1)電話通話料 @160 2人 120社 38(38) 計 4,716(5,629)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁 費	9,400	7,871		1,529	[労働局] 1 保険料 (1)就職支援コーディネーター(外国人地域就職・定着支援分)) 7,697(7,669)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 社会保険料</p> <p>(48,153) 48,265千円 150.45/1000 (0.99867) 1 7,262(7,235)</p> <p>イ 労働保険料 (48,153) 48,265千円 9.00/1000 435(434)</p> <p>2 子ども・子育て拠出金</p> <p>(1) 就職支援コーディネーター（外国人地域就職・定着支援分）</p> <p>(48,153) 48,265千円 3.60/1,000 (0.94444) 1 174(164)</p> <p>[安定所] 0(1,567)</p> <p>1 保険料（前年度限りの経費）</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター（外国人地域就職・定着支援分） 0(1,534)</p> <p>ア 社会保険料</p> <p>(9,631) 0千円 150.45/1,000 0.99867 0(1,447)</p> <p>イ 労働保険料 (9,631) 0千円 9.00/1,000 0(87)</p> <p>2 子ども・子育て拠出金（前年度限りの経費）</p> <p>(9,631) 0千円 3.6/1,000 0.94444 0(33)</p> <p>計 7,871(9,400)</p> <p>[本省] (国庫債務負担行為 3 年計画 2 年次) 674,016(348,756)</p> <p>1 外国人受入れ・定着支援費 580,000(120,000)</p> <p>(1) 基本支給額（紹介） @300,000 (400) 600件 180,000(120,000)</p> <p>(2) 追加支給額（定着） @500,000 (0) 800件 400,000(0)</p> <p>2 ウェブサイトの開発・運用等に係る経費</p> <p>(207,960) 85,469千円 1.1 94,016(228,756)</p>
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	348,756	674,016		325,260	
030	外国人就労・定着支援研修事業					
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	800,643	564,629		236,014	<p>[本省]</p> <p>外国人就労・定着支援研修事業費</p> <p>外国人就労・定着支援研修事業 564,629(800,643)</p> <p>1 定住外国人就職支援コース 564,629(622,041)</p> <p>2 外国人留学生定着支援コース（前年度限りの経費） 0(178,602)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	就職困難者等の支援に必要な経費(雇用安定事業)	4,508,170		4,470,162		38,008	
006	生活保護受給者等就労自立促進事業	3,724,054		3,727,807		3,753	
10	巡回型	1,579,110		1,577,924		1,186	(物 D03)
08085- 129-06-0110	諸謝金	1,330,993		1,330,854		139	(職業安定局 就労支援室) 〔労働局〕 13,207(16,403)
							1 「就職準備プログラム」の実施 (1) 職場体験講習の実施 12,970(16,166)
							ア 事業所謝金 (470) 376人 @34,000 2月 1/2 12,784(15,980) (2) 職業準備セミナーの実施
							ア 講師謝金 47人 @7,900 1/2 186(186)
							2 ブロック会議の開催 (1) 雇用主ヒアリングの実施 4ブロック 5人 @7,900 1/2 3H 237(237)
							〔安定所〕
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							(1) 就職支援ナビゲーター謝金 1,317,647(1,314,590)
							ア 日額単価 (14,820) @14,810 月20日 546人 12月 1/2 970,351(971,006)
							イ 賞与 347,296(343,584)
							(ア) 期末手当 (735,332) @735,020 546人 1/2 200,660(200,746)
							(イ) 勤勉手当 (537,358) @537,130 546人 1/2 (0.97368) 1 146,636(142,838)
							計 1,330,854(1,330,993)
							(事項要求) 生活保護受給者等就労自立促進事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算 編成過程において検討。
08085- 122-08-2010	職員旅費	5,995		6,018		23	〔本省〕 575(582)
							1 全国会議の開催等
							(1) 業務推進指導職員旅費 10局 1回 (48,450) @47,910 1 479(485)
							2 ブロック会議の開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) ブロック会議出席旅費 4ブロック 1人 $\frac{(48,450)}{47,910} \times \frac{1}{2}$ 96(97) 〔労働局〕 1 ブロック会議の開催
						(1) ブロック会議出席旅費 47局 1人 $\frac{(26,360)}{26,800} \times \frac{1}{2}$ 630(619) 〔安定所〕 4,813(4,794) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
						(1) 事業担当責任者活動旅費 1人 1,247所 1回 12月 $\frac{975}{1} \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{2}$ 3,647(3,647) (福祉事務所)
						2 ブロック会議の開催
						(1) ブロック会議出席旅費 1,166(1,147)
						ア 開催局 4局 1人 2所 $\frac{3,490}{1} \times \frac{1}{2}$ 14(14)
						イ 開催局以外 43局 1人 2所 $\frac{(26,360)}{26,800} \times \frac{1}{2}$ 1,152(1,133)
						計 6,018(5,995)
						(事項要求) 生活保護受給者等就労支自立促進事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算 編成過程において検討。
08085-	122-08-6010 委員等旅費	6,411	6,946		535	〔労働局〕 51(174) 1 「就職準備プログラム」の実施 (1) 職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 94人 $\frac{3,490}{1} \times \frac{1}{2} \times \frac{(1/1)}{1/4}$ (執行率) 41(164)
						2 ブロック会議の開催 (1) 雇用主ヒアリングの実 4ブロック 5人 $\frac{975}{1} \times \frac{1}{2}$ 10(10) 施 〔安定所〕 6,895(6,237)
						1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 5,131(4,502) (1) 就職支援ナビゲーター(就労支援分)活動旅費
						ア 既存 $\frac{975}{1} \times \frac{(0.13)}{26,208} \times \frac{1}{2} \times 0.15$ 1,916(1,661) 月4回 × 546人 × 12月 = 26,208

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)巡回強化分 ⑨75 (5,828) 6,595回 1/2 3,215(2,841) 月8回 2人 143所 ×12月 (0.13) (3,669) 0.15 = 4,118回 (福祉事務所) 月1回 2人 688所 ×12月 (0.13) (2,159) 0.15 = 2,477回 (生活困窮者自立支援法に基づく窓口設定箇所 - 常設窓口設置箇所)
							2 ブロック会議の開催 (1)就職支援ナビゲーター出席旅費 1,764(1,735) ア 開催局 4局 5人 1所 ③3,490 1/2 35(35) イ 開催局以外 43局 3人 1所 (26,360) ②26,800 1/2 1,729(1,700) 計 6,946(6,411)
							(事項要求) 生活保護受給者等就労支自立促進事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
08085-	123-09-1010 庁 費	21,562		18,934		2,628	[労働局] 1,331(1,566) 1 印刷製本費 253(253) (1)ブロック会議の開催 ア 資料作成費 4局 50部 ⑨999 1/2 1.1 110(110) (2)ひとり親全力サポートキャンペーンに係る経費 43,600部 ⑤5.96 1.1 1/2 143(143) 2 借料及び損料 (1)ブロック会議の開催 ア 会場借上料 4局 ⑥2,600 1/2 1.1 138(138) 3 保険料 (1)職場体験講習の実施 ア 傷害保険料 (470) 376人 ⑤5,000 1/2 940(1,175) [安定所] 17,603(19,996) 1 通信運搬費 (1)就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 巡回相談用携帯電話通話料等 11,692(14,030) (ア)基本料金 (300) 250台 ①1,486(実勢単価) 12月 1/2 1.1 2,452(2,942)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)通話料 (300) 250台 @5,600 12月 1/2 1.1 9,240(11,088) (7分 × @40(実勢単価) × 20日 = 5,600) 2 借料及び損料 (1)就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア パソコン等借料 (ア)既存 (90,395) 300台 @89,560 1/2 1.1 0.8 1/2 5,911(5,966) 計 18,934(21,562) (事項要求) 生活保護受給者等就労支自立促進事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算 編成過程において検討。
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁 費	214,149		215,172		1,023	[本省] 329(329) 1 印刷製本費 (ア)リーフレット印刷製本 90,200部 @5.96 1.1 1/2 296(296) 費 902所 100部 90,200 (生活困窮者自立支援法に基づく窓口設置予定箇所) 2 通信運搬費 (ア)リーフレット配送費用 296千円 0.1 1.1 33(33) [安定所] 214,843(213,820) 1 保険料 (1)就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 既存 210,099(209,350) (ア) 社会保険料 (1,314,590) (0.998671 1,317,647千円 150.45/1,000 1 198,240(197,518) (イ) 労働保険料 (1,314,590) 1,317,647千円 9.00/1,000 11,859(11,832) 2 子ども・子育て拠出金 (1)就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 既存 (1,314,590) (0.9444) 1,317,647千円 3.60/1000 1 4,744(4,470) 計 215,172(214,149) (事項要求) 生活保護受給者等就労支自立促進事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	15 協議会の開催等		6,546	6,546		0	編成過程において検討。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金		3,133	3,133		0	[労働局] 1 都道府県生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催 (1) 都道府県別協議会 733(733) ア 民間団体出席謝金 2人 4回 47地域 @12,000 1日 1/2 0.3 677(677) イ 有識者招聘謝金 1人 1回 47地域 7,900 1時間 1/2 0.3 56(56) [安定所] 1 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 (1) 地域別会議 ア 民間団体出席謝金 1人 4回 404地域 @9,900 1日 1/2 0.3 2,400(2,400) 計 3,133(3,133)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		458	458		0	[労働局] 1 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催(都道府県別 会議) (1) 民間団体出席旅費 2人 4回 47地域 @3,490 1/2 0.3 197(197) (2) 有識者招聘旅費 47人 @3,490 1/2 0.3 25(25) [安定所] 1 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催(地域別会議) (1) 民間団体出席旅費 1人 4回 404地域 @975 0.3 1/2 236(236) 計 458(458)
	08085- 123-09-1010 庁 費		2,955	2,955		0	[労働局] 1 借料及び賃料 (1) 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催(都道府 県別会議費) ア 会場借料 4回 47地域 17,900 0.3 1.1 1/2 555(555) [安定所] 1 借料及び損料 (1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議費用)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 会場借料 4回 404地域 @9,000 0.3 1.1 1/2 2,400(2,400)
						計 2,955(2,955)
20	定 着 支 援 等	2,138,398	2,143,337		4,939	(物 D03)
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	1,767,234	1,771,345		4,111	(職業安定局 就労支援室) (安定所) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 1,771,345(1,767,234) (1) 就職支援ナビゲーター(就労支援分)活動謝金 (14,820) 367人 12月 20日 @14,810 (局単位) 1,304,465(1,305,346) (2) 賞与 466,880(461,888) (局単位)
						ア 期末手当 367人 (735,332) @735,020 269,753(269,867)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	42,939	42,939		0	イ 勤勉手当 367人 (537,358)(0.973684) @537,130 1 197,127(192,021) (安定所) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター(就労支援分)活動旅費 88,080 @975 1 0.50 42,939(42,939) 月20回 × 367人 × 12月 = 88,080回
08085-	123-09-1010 庁 費	40,783	40,234		549	{安定所} 40,234(40,783) 1 備品費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 巡回相談用携帯電話 49台 @29,376 1 1.1 1,583(1,583) 2 通信運搬費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 巡回相談用携帯電話 34,328(34,328) (ア)基本料金 367台 @1,486 12月 1 1.1 7,199(7,199) (イ)通話料 @5,600 367台 12月 1 1.1 27,129(27,129) 3 借料及び損料 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア パソコン 49台 (90,395) @80,200 1 1.1 4,323(4,872) (実勢単価)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	287,442		288,819		1,377	[安定所] 288,819(287,442) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター社会保険料 282,442(281,433) ア 就職支援ナビゲーター社会保険料 (1,767,234) (0.99867) 1,771,345千円 150.45/1,000 1 266,499(265,527) イ 就職支援ナビゲーター労働保険料 (1,767,234) 1,771,345千円 9.00/1,000 15,943(15,906)
025	日雇労働者等就労支援事業	366,142		341,610		24,532	2 子ども・子育て拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 就職支援ナビゲーター (1,767,234) (0.9444) 1,771,345千円 3.6/1,000 1 6,377(6,009)
20	日雇労働者等就労支援事業(就労支援推進費)	64,634		87,514		22,880	(物 D03)
08085-	129-06-0110 諸謝金	55,376		74,812		19,436	(安定所) 1 自立支援事業 (1) 就職支援ナビゲーター 74,812(55,376) ア 日額単価 (5,520) (14,820) 7,440人日 @14,810 1/2 55,093(40,903) (7,440人日 = 31人 × 20日 × 12月) イ 賞与 19,719(14,473) (ア) 期末手当 (735,332)(23) @735,020 31 1 1/2 11,393(8,456) (イ) 勤勉手当 (537,358)(23) (0.97368) @537,130 31 1 1/2 1 8,326(6,017)
08085-	122-08-2010 職員旅費	86		75		11	(労働局) 1 自立支援事業 (1) ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 75(86) ア 宮城 (1) 0人 @24,600 1/2 0(12) イ 神奈川 1人 @3,490 1/2 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 愛知 1人 (24,380) @24,800 1/2 12(12)
							エ 京都 1人 (30,120) @30,540 1/2 15(15)
							オ 大阪 1人 (31,220) @31,640 1/2 16(16)
							カ 福岡 1人 (57,380) @59,000 1/2 30(29)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		97	335		238	(安定所) 1 自立支援事業 335(97) (1) 自立支援事業実施施設との連絡旅費 (50) 310回 @975 1/2 151(24) (310回 = 31人 × 10回/年) (2) 職場定着指導旅費 (100) 195回 @975 1/2 95(49) (195回 = 1,566人(31'常用就職実績・6局分) × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5) (3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費 (50) 182回 @975 1/2 89(24) (182回 = 年間職業紹介実績(元年度) 3,653人 × 面接同行率 5%)
	08085- 123-09-1010 庁費		66	92		26	[労働局] 1 印刷製本費 92(66) (1) 自立支援事業 ア 事業主への協力依頼資料作成 (2,000) 2,730部 @30.36 1.1 1/2 46(33) (2,730部 = 85所 × 30部 + 6局 × 30部) イ 自己啓発資料作成 (2,000) 2,730部 @30.36 1.1 1/2 46(33)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費		9,009	12,200		3,191	[安定所] 1 保険料 12,200(9,009) (1) 自立支援事業 ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等 11,930(8,820) (ア) 社会保険料 (55,376) (0.99867) 74,812千円 150.45/1,000 1 11,256(8,321) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.95/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 労働保険料 (55,376) 74,812千円 9.00/1,000 674(499)
						2 子ども・子育て拠出金
						ア 自立支援事業
						(55,376) (0.9444) 74,812千円 3.60/1,000 1 270(189)
30	日雇労働者等就労支援事業（能力開発事業）	301,508	254,096		47,412	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (344,597) (334,231) (321,004) (308,427) (303,377) 344,597 334,231 321,004 308,427 303,377
						（職業安定局 就労支援室） （計画の概要） 技能を有していない日雇労働者等に対して、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を行い、就業機会の確保を図る。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	42	41		1	（本省）
						1 技能講習技術審査委員会出席謝金 41(42)
						座長 (10,300) 1人 @10,200 10(10)
						委員 (7,900) 4人 @7,800 31(32)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	368	372		4	〔本省〕
						1 職業講習指導旅費 313(309)
						神奈川 2人 @3,490 7(7)
						愛知 (36,930) 2人 @37,350 75(74)
						大阪 (43,770) 2人 @44,190 88(88)
						福岡 (69,930) 2人 @71,550 143(140)
						〔安定所〕
						1 職業講習指導旅費 60回 @975 59(59) (5所 × 月1回 × 12月)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	166	166		0	計 372(368)
						（本省）
						1 技能講習技術審査委員会出席旅費
						5人 @33,210 166(166)
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	300,932	253,517		47,415	〔本省〕
						1 日雇労働者等技能講習委託費 253,517(300,932)
						(1) 事務費 230,470(273,575)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	028 刑務所出所者等就労支援 事業費	371,255	365,008		6,247	(2)消費税 23,047(27,357)
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	267,261	267,883		622	[本省] 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1)講師謝金 2人 @7,900 1/2 8(8) [安定所] 1 就職支援ナビゲーターの配置 267,875(267,253) (1)日額単価 111人 月20日 (14,820) @14,810 12月 1/2 197,270(197,403) (局単価) (2)賞与 (局単価) 70,605(69,850) ア 期末手当 111人 (735,332) @735,020 1/2 40,794(40,811) イ 勤勉手当 111人 (537,358) @537,130 1/2 (0.973684) 1 29,811(29,039) 計 267,883(267,261)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,413	1,622		791	[本省] 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1) 業務推進指導職員旅 (10) 8人 @39,810 1/2 159(199) 費 (局単価、東京 都道府県間平均 1泊2日) [労働局] 512(511) 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1) 刑務所出所者等就労支援全国会議出席旅費 23人 @39,810 1/2 458(458) (局単価、東京 都道府県間平均 1泊2日) 23人 = 47局 × 1人 × 0.5 2 就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催 (26,360) 4局 1人 @26,800 1/2 54(53) [安定所] 951(1,703) 1 関係機関と連携した職業相談・職業紹介の実施 (1)矯正施設・保護観察所等訪問旅費 111人 月1日 @975 12月 1/2 649(0) (局単価)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施(前年度限りの経費) 0(208) (1) 刑務所等訪問旅費(職業相談・職業紹介) 0(104) (2) 刑務所等訪問旅費(職業講話) 0(104) 3 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施(前年度限りの経費) 0(921) (1) 保護観察所等訪問旅費 0(201) (2) 県内安定所訪問旅費 0(720) 4 就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催 302(574) (1)開催局 4局 1人 1所 @3,490 1/2 7(7) (2)開催局以外 (43) (26,360) 22局 1人 1所 @26,800 1/2 295(567) 計 1,622(2,413) [安定所] 951(2,731) 1 就職支援ナビゲーターの配置 649(2,157) (1)関係機関等訪問旅費 111人 月1日 @975 12月 1/2 (局単価) 649(0) (2)保護観察所等訪問旅費(巡回相談)(前年度限りの経費) 0(201) (3)職場適応・定着指導活動旅費(前年度限りの経費) 0(101) (4)刑務所等訪問旅費(職業相談・職業紹介)(前年度限りの経費) 0(233) (5)刑務所等訪問旅費(就職支援強化駐在施設)(前年度限りの経費) 0(1,622) 2 就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催 302(574) (1)開催局 4局 1人 1所 @3,490 1/2 7(7) (2)開催局以外 (43) (26,360) 22局 1人 1所 @26,800 1/2 295(567) [安定所] 5,569(5,956) 1 印刷製本費 (1)刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 求人・雇用情報誌の作成 (4,593) 156(164) 4,355人 @65 1.1 1/2 (局単価 軽印刷A4頁物 4号20頁) 4,355部 = 4,355人(R1職業相談・職業紹介対象者数) 2 通信運搬費
08085- 122-08-6010	委員等旅費	2,731	951		1,780	
08085- 123-09-1010	庁費	5,956	5,569		387	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア テレビ電話維持費 2所 @12,990 12月 1.1 1 1/2 171(171) 12,990 = 見積もり 2所 = 東京、大阪
						3 借料及び損料 5,242(5,242) (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 5,084(5,084) ア パソコン(レンタル) 32人 @160,560 1.1 1/2 2,826(2,826) イ レンタカー (実勢単価) (ア) 就労支援強化駐在施設
						32人 @5,940 月12日 12月 1.1 0.15 1/2 2,258(2,258) (2) 就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催 158(158) ア 会場借上料(借料及び損料) 4局 @41,800 1.1 1/2 92(92) イ 資料作成費 4局 30部 @999 1.1 1/2 66(66)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	44,875	45,142		267	4 雑役務費(前年度限りの経費) 0(379) 〔本省〕 1 印刷製本費 1,464(1,405) (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 9,512部 @251.68 1.1 0.7 1/2 922(922) (局単価 タイプB5頁物 5号50頁) (21,537) (2,152) 9,512部 = (刑務所出所者21,134人 + 少年院出院者2,377人 + 予備90部) × 0.4
						(2) 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 (4,986) 5,593部 @251.68 1.1 0.7 1/2 542(483) (4,986) (3,456) 5,593部 = 執行猶予者4,063人 + 更生保護施設103所 × 10部 + 予備500部
						〔安定所〕 43,678(43,470) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーターの配置 42,713(42,561)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 社会保険料 (267,253) 267,875千円 150.45/1,000 (0.99867) 1 40,302(40,155) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.95/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000
							イ 労働保険料 (267,253) 267,875千円 9.00/1,000 2,411(2,406)
							2 子ども・子育て拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターの配置 (267,253) 267,875千円 3.60/1,000 (0.9444) 1 965(909)
							計 45,142(44,875)
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	48,019		43,841		4,178	(本省)
	030 雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)	46,719		35,737		10,982	1 刑務所出所者等就労支援事業の実施
	10 就職促進資金貸付事業費(アイヌ分)						(職業安定局 就労支援室)
	08085- 855-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	4,016		3,009		1,007	1 貸付事業費 3,009(4,016) (1) 貸付金に対する返済免除等補填金 2,250(3,044) (2) 事務経費 759(972)
	20 住居喪失離職者等支援事業費(経過措置分)						(物 D03)
	08085- 855-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	32,230		23,194		9,036	[本省] 23,194(32,230) 1 不能欠損補填金 15,372(20,925) 2 事務局経費 7,822(11,305)
	30 教育訓練受講者支援資金融資事業費(経過措置分)						(職業安定局総務課訓練受講者支援室) (計画の概要) 専門実践教育訓練を受講する45歳未満の離職者であって、教育訓練支援給付金を受給している者のうち、一定の要件を満たす貸付の希望者に対して労働金庫が行った貸付について、返済不能が発生した場合に、信用保証機関が労働金庫に対して行う欠損補填に要した経費のうち、さらに信用保証機関への返済が不能となった額に対して、国が補助を行う。
	08085- 855-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	10,473		9,534		939	[本省] 1 返済不能欠損補填金 9,534(10,473)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	110 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 10-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	70,347,892	67,097,634		3,250,258	(職業安定局雇用開発企画課、高齢者雇用対策課、障害者雇用対策課、人材開発統括官人材開発総務担当参事官室) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (67,997,816) (67,192,324) (67,360,120) (69,703,298) (69,067,236) 67,997,816 67,192,324 67,360,120 69,703,298 69,067,236 決 算 額 67,997,816 67,192,324 67,360,120 69,703,298 69,067,236 (計画の大要) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、高年齢者を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための公共職業能力開発施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の雇用を促進するために必要な事業を行うために必要な経費である。 (交付先) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
	001 雇用安定事業					
	08085- 715-16-8772 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定運営費交付金	14,622,146	13,686,107		936,039	[本省] 1 雇用安定事業に必要な経費 13,686,107(14,622,146)
	005 能力開発事業					(人材開発統括官付人材開発総務担当参事官室)
	08085- 715-16-8770 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金	53,187,827	50,969,687		2,218,140	1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金 50,969,687(53,187,827)
	015 求職活動支援事業					(人材開発統括官付訓練企画室)
	08085- 715-16-8775 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練助定運営費交付金	2,537,919	2,441,840		96,079	1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練助定運営費交付金 2,441,840(2,537,919)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
120	独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構施 設整備費										
26	05-08 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構施 設整備に必要な経費	5,727,523	4,352,807		1,374,716		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(2,278,898) 2,278,898	(2,047,488) 2,047,488	(2,404,506) 2,404,506	(3,015,016) 3,015,016	(3,721,126) 3,721,126
						決 算 額	2,025,011	1,564,578	1,595,386	2,073,157	2,627,555
	001 雇 用 安 定 事 業										
	08085- 925-16-2083 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	425,310	544,841		119,531		[本 省]				
							1 雇用安定事業に必要な経費			544,841 (425,310)
							(国庫債務負担行為 3年計画2年次 105,682千円)				
							(国庫債務負担行為 2年計画2年次 120,409千円)				
							(国庫債務負担行為 2年計画1年次 27,484千円)				
	005 能 力 開 発 事 業						(人材開発統括官付訓練企画室)				
	08085- 925-16-2083 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	5,302,213	3,807,966		1,494,247		[本 省]				
							1 能力開発事業に必要な経費			3,807,966 (5,302,213)
							(1) 老朽施設等の建替	2,574,439			
							(2) 設備等の整備・更新	1,233,527			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																												
	130 失業等給付費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,715,923,994) (1,715,923,994)</td> <td>(1,721,146,081) (1,721,146,081)</td> <td>(1,716,036,748) (1,716,036,748)</td> <td>(1,735,455,225) (1,735,455,225)</td> <td>(1,186,417,112) (1,186,417,112)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,502,961,916</td> <td>1,483,781,616</td> <td>1,498,848,782</td> <td>1,572,652,960</td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(1,715,923,994) (1,715,923,994)	(1,721,146,081) (1,721,146,081)	(1,716,036,748) (1,716,036,748)	(1,735,455,225) (1,735,455,225)	(1,186,417,112) (1,186,417,112)	決算額	1,502,961,916	1,483,781,616	1,498,848,782	1,572,652,960																																																																																																																																											
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																																																												
予算額	(1,715,923,994) (1,715,923,994)	(1,721,146,081) (1,721,146,081)	(1,716,036,748) (1,716,036,748)	(1,735,455,225) (1,735,455,225)	(1,186,417,112) (1,186,417,112)																																																																																																																																																												
決算額	1,502,961,916	1,483,781,616	1,498,848,782	1,572,652,960																																																																																																																																																													
27	01-08 失業等給付に必要な経費																																																																																																																																																																
	08085- 509-21-6121 失業等給付金	1,248,071,170	1,248,071,170	0	<table border="0"> <tr> <td>(本省)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,248,071,170(</td> <td>1,248,071,170)</td> </tr> <tr> <td>1 求職者給付</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>789,799,406(</td> <td>789,799,406)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般求職者給付</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>690,133,544(</td> <td>690,133,544)</td> </tr> <tr> <td>基本分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>655,372,741(</td> <td>655,372,741)</td> </tr> <tr> <td>【29歳以下】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>86,408,247(</td> <td>86,408,247)</td> </tr> <tr> <td>(実人員)</td> <td>(受給月額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定受給資格者分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9,520人</td> <td>120,924円</td> <td>12月</td> <td>=</td> <td>13,814,358千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定受給資格者以外</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>50,642人</td> <td>119,456円</td> <td>12月</td> <td>=</td> <td>72,593,889千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>86,408,247千円</td> </tr> <tr> <td>【30~44歳】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>189,318,280(</td> <td>189,318,280)</td> </tr> <tr> <td>(実人員)</td> <td>(受給月額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定受給資格者分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>37,717人</td> <td>136,312円</td> <td>12月</td> <td>=</td> <td>61,695,356千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定受給資格者以外</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>85,802人</td> <td>123,951円</td> <td>12月</td> <td>=</td> <td>127,622,924千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>189,318,280千円</td> </tr> <tr> <td>【45~59歳】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>227,876,747(</td> <td>227,876,747)</td> </tr> <tr> <td>(実人員)</td> <td>(受給月額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定受給資格者分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>63,585人</td> <td>149,427円</td> <td>12月</td> <td>=</td> <td>114,015,790千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定受給資格者以外</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>74,064人</td> <td>128,111円</td> <td>12月</td> <td>=</td> <td>113,860,957千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>227,876,747千円</td> </tr> <tr> <td>【60歳以上】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>123,367,056(</td> <td>123,367,056)</td> </tr> </table>	(本省)				1,248,071,170(1,248,071,170)	1 求職者給付				789,799,406(789,799,406)	(1) 一般求職者給付				690,133,544(690,133,544)	基本分				655,372,741(655,372,741)	【29歳以下】				86,408,247(86,408,247)	(実人員)	(受給月額)					特定受給資格者分						9,520人	120,924円	12月	=	13,814,358千円		特定受給資格者以外						50,642人	119,456円	12月	=	72,593,889千円						合計	86,408,247千円	【30~44歳】				189,318,280(189,318,280)	(実人員)	(受給月額)					特定受給資格者分						37,717人	136,312円	12月	=	61,695,356千円		特定受給資格者以外						85,802人	123,951円	12月	=	127,622,924千円						合計	189,318,280千円	【45~59歳】				227,876,747(227,876,747)	(実人員)	(受給月額)					特定受給資格者分						63,585人	149,427円	12月	=	114,015,790千円		特定受給資格者以外						74,064人	128,111円	12月	=	113,860,957千円						合計	227,876,747千円	【60歳以上】				123,367,056(123,367,056)
(本省)				1,248,071,170(1,248,071,170)																																																																																																																																																												
1 求職者給付				789,799,406(789,799,406)																																																																																																																																																												
(1) 一般求職者給付				690,133,544(690,133,544)																																																																																																																																																												
基本分				655,372,741(655,372,741)																																																																																																																																																												
【29歳以下】				86,408,247(86,408,247)																																																																																																																																																												
(実人員)	(受給月額)																																																																																																																																																																
特定受給資格者分																																																																																																																																																																	
9,520人	120,924円	12月	=	13,814,358千円																																																																																																																																																													
特定受給資格者以外																																																																																																																																																																	
50,642人	119,456円	12月	=	72,593,889千円																																																																																																																																																													
				合計	86,408,247千円																																																																																																																																																												
【30~44歳】				189,318,280(189,318,280)																																																																																																																																																												
(実人員)	(受給月額)																																																																																																																																																																
特定受給資格者分																																																																																																																																																																	
37,717人	136,312円	12月	=	61,695,356千円																																																																																																																																																													
特定受給資格者以外																																																																																																																																																																	
85,802人	123,951円	12月	=	127,622,924千円																																																																																																																																																													
				合計	189,318,280千円																																																																																																																																																												
【45~59歳】				227,876,747(227,876,747)																																																																																																																																																												
(実人員)	(受給月額)																																																																																																																																																																
特定受給資格者分																																																																																																																																																																	
63,585人	149,427円	12月	=	114,015,790千円																																																																																																																																																													
特定受給資格者以外																																																																																																																																																																	
74,064人	128,111円	12月	=	113,860,957千円																																																																																																																																																													
				合計	227,876,747千円																																																																																																																																																												
【60歳以上】				123,367,056(123,367,056)																																																																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(実人員) (受給月額)
							特定受給資格者分
							20,301人 128,445円 12月 = 31,290,743千円
							特定受給資格者以外
							59,403人 129,169円 12月 = 92,076,313千円
							合計 123,367,056千円
							【追加給付分計上による増】 12,855,761(12,855,761)
							(対象人員) (平均支給日額)
							11,273,206人 1,225円 = 12,855,761千円
							【制度改正による増】 15,546,650(15,546,650)
							個別延長給付 107,759(107,759)
							【26年法改正に伴う要件厳格化対象者分】
							107,759千円
							計 107,759千円
							訓練延長給付 26,344,782(26,344,782)
							(実人員) (受給月額)
							16,048人 136,802円 12月 = 26,344,782千円
							計 26,344,782千円
							技能習得手当(受講手当及び通所手当) 5,333,032(5,333,032)
							受講手当 (実人員) (単価)
							78,776人 20,000円 = 1,575,520千円
							通所手当 (受給者数) (受給月額)
							28,466人 500円 22日 12月 = 3,757,512千円
							計 5,333,032千円
							寄宿手当 1,593(1,593)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(実人員) (受給月額)</p> <p>12人 11,066円 12月 = 1,593千円</p> <p>傷病手当 2,950,825(2,950,825)</p> <p>(実人員) (受給月額)</p> <p>1,357人 178,360円 12月 = 2,904,414千円</p> <p>追加給付分計上による増</p> <p>(対象人員) (平均支給日額)</p> <p>64,466人 773円 = 46,411千円</p> <p>計 2,950,825千円</p> <p>特例訓練給付 22,812(22,812)</p> <p>(実人員) (受給月額)</p> <p>14人 135,784円 12月 = 22,812千円</p> <p>計 22,812千円</p> <p>広域延長給付 0(0)</p> <p>(2) 高年齢求職者給付 77,534,876(77,534,876)</p> <p>(受給者数) (平均支給額)</p> <p>329,165人 234,256円 = 77,108,822千円</p> <p>追加給付分計上による増</p> <p>(対象人員) (平均支給日額)</p> <p>1,117,551人 403円 = 426,054千円</p> <p>計 77,534,876千円</p> <p>(3) 短期雇用特例求職者給付 17,577,470(17,577,470)</p> <p>(受給者数) (平均支給額)</p> <p>81,160人 210,219円 = 17,061,374千円</p> <p>追加給付分計上による増</p> <p>(対象人員) (平均支給日額)</p> <p>1,160,085人 482円 = 516,096千円</p> <p>計 17,577,470千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 日雇労働求職者給付 4,553,516(4,553,516)
							(実人員) (受給月額) 5,484人 69,195円 12月 = 4,553,516千円
							2 就職促進給付 200,570,804(200,570,804)
							(1) 就業促進手当 198,613,489(198,613,489)
							就業手当 620,591(620,591)
							(対象人員) (平均支給日額) 4,737人 4,459円 90日 30% = 570,302千円
							追加給付分計上による増
							(対象人員) (平均支給日額) 248,365人 220円 = 50,289千円
							計 620,591千円
							再就職手当等 197,292,084(197,292,084)
							i 再就職手当 186,190,332千円 (支給残日数2/3以上で再就職した受給資格者)
							162,003,150千円
							【29歳以下】 (対象人員) (平均支給額) 80,120人 342,018円 = 27,402,482千円
							【30～44歳以下】 (対象人員) (平均支給額) 117,970人 434,112円 = 51,212,193千円
							【45～59歳以下】 (対象人員) (平均支給額) 128,026人 547,639円 = 70,112,031千円
							【60～64歳】 (対象人員) (平均支給額) 30,312人 437,993円 = 13,276,444千円
							(支給残日数1/3以上で再就職した受給資格者) 24,187,182千円
							【29歳以下】 (対象人員) (平均支給額) 19,762人 167,270円 = 3,305,590千円
							【30～44歳以下】

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>30,752人 230,512円 = 7,088,705千円</p> <p>【45～59歳以下】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>34,874人 314,383円 = 10,963,793千円</p> <p>【60～64歳】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>12,176人 232,350円 = 2,829,094千円</p> <p>21,035,529千円</p> <p>ii 就業促進定着手当 (支給残日数2/3以上で再就職した受給資格者)</p> <p>16,692,331千円</p> <p>【29歳以下】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>16,493人 133,940円 = 2,209,072千円</p> <p>【30～44歳以下】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>28,127人 167,790円 = 4,719,429千円</p> <p>【45～59歳以下】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>36,969人 214,411円 = 7,926,560千円</p> <p>【60～64歳】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>10,296人 178,445円 = 1,837,270千円</p> <p>4,343,198千円</p> <p>(支給残日数1/3以上で再就職した受給資格者)</p> <p>【29歳以下】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>3,933人 103,806円 = 408,269千円</p> <p>【30～44歳以下】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>7,005人 145,548円 = 1,019,564千円</p> <p>【45～59歳以下】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>10,316人 208,966円 = 2,155,693千円</p> <p>【60～64歳】 (対象人員) (平均支給額)</p> <p>4,986人 156,361円 = 759,672千円</p> <p>iii 追加給付分計上による増</p> <p>(対象人員) (平均支給日額)</p> <p>3,085,169人 559円 = 1,726,042千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							iv 制度改正による減 計 11,659,819千円 197,292,084千円
							常用就職支度手当 (対象人員) (平均支給額) 3,677人 187,419円 = 689,207千円
							追加給付分計上による増 (対象人員) (平均支給日額) 51,208人 238円 = 11,607千円 計 700,814千円
							(2) 移転費 (対象人員) (平均支給額) 5,507人 273,921円 = 1,508,483千円 計 1,508,483千円
							(3) 求職活動支援費 (対象人員) (平均支給額) 14,081人 31,875円 = 448,832千円 計 448,832千円
							3 教育訓練給付 (1) 通学制 (対象人員) (対象人員) (平均支給額) 68,639人 55,730円 = 3,825,256千円 (制度改正(給付率引上げ)による増) (対象人員) (平均支給額)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>154,627人 108,334円 = 16,751,383千円</p> <p>計 20,576,639千円</p> <p>(2) 通信制 (対象人員) 1,659,992(1,659,992) (対象人員) (平均支給額)</p> <p>53,786人 21,683円 = 1,166,243千円</p> <p>(制度改正(給付率引上げ)による増) (対象人員) (平均支給額)</p> <p>11,049人 44,688円 = 493,749千円</p> <p>計 1,659,992千円</p> <p>(3) 訓練前キャリアコンに対する助成 21,101(21,101)</p> <p>(4) 中長期的なキャリア形成支援(専門実践教育訓練給付金) 12,170,265(12,170,265) 受給者数</p> <p>81,014人 117,214円 = 9,496,000千円</p> <p>(追加支給)</p> <p>= 2,674,265千円</p> <p>計 12,170,265千円</p> <p>(5) 中長期的なキャリア形成支援(教育訓練支援給付金) 8,361,010(8,361,010) 受給者数</p> <p>62,802人 133,101円 = 8,359,000千円</p> <p>追加給付分計上による増 (対象人員) (平均支給日額)</p> <p>3,214人 632円 = 2,010千円</p> <p>計 8,361,010千円</p> <p>4 雇用継続給付 213,557,484(213,557,484) (1) 高年齢雇用継続給付 202,603,077(202,603,077)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(実人員) (受給月額) 545,935人 30,352円 12月 = 198,842,690千円 追加給付分計上による増 (対象人員) (平均支給日額) 429,351人 9,299円 = 3,760,387千円 計 202,603,077千円
							(2) 介護休業給付 10,954,407(10,954,407) (対象人員) (平均支給額) 29,121人 375,829円 = 10,944,561千円 追加給付分計上による増 (対象人員) (平均支給日額) 7,892人 1,337円 = 9,846千円 計 10,954,407千円
							5 追加給付(加算額) 1,354,469(1,354,469)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	133 育児休業給付費 01-05 育児休業給付に必要な経費 05085- 509-21-6125 育児休業給付金	690,212,752	690,212,752	0	（本省） 1 雇用継続給付 （1）育児休業給付 690,212,752(690,212,752) （対象人員） （平均支給額） 男性受給者数 40,015人 582,073円 = 23,291,541千円 女性受給者数 382,561人 1,742,544円 = 666,630,201千円 追加給付分計上による増 （対象人員） （平均支給日額） 91,681人 3,174円 = 275,739千円 加算額 15,271千円 計 690,212,752千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	135 就職支援法事業費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (26,351,047) (25,084,255) (20,430,699) (17,802,020) (14,123,677) 26,351,047 25,084,255 20,430,699 17,802,020 14,123,677 決 算 額 22,745,038 18,179,659 15,390,364 12,442,395 10,566,332 (職業安定局総務課訓練受講者支援室) (要求要旨) 雇用保険を受給できない求職者であって、労働の意思及び能力を有するものに対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等を行う求職者支援制度の実施に必要な経費。
29	06-08 就職支援法事業に必要な経費	13,235,992	13,372,385		136,393	
	003 職業訓練受講給付金等に必要な経費	6,775,454	6,708,179		67,275	
	005 職業訓練受講給付費					
	08085- 509-06-6118 職業訓練受講給付金	6,120,014	6,120,014		0	[本省] 1 職業訓練受講給付金 6,120,014(6,120,014) R2対象人員 (1) 求職者支援訓練分 4,249,886(4,249,886) [基礎・実践コース] 21,761人 @111,000 3.58 0.468 4,046,977(4,046,977) (R1実績単価) [氷河期対策・訓練時間] 1,500人 202,909(202,909) (2) 氷河期分 1,870,128(1,870,128) 12,000人
	010 求職活動支援対策事業費	605,417	538,142		67,275	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	373,248	376,951		3,703	[本省] 1 求職者支援制度に係る研究会 4,266(4,266) 15人 @7,900 1回 2H 12月 2,844(2,844) 2 実態調査謝金 15人 @7,900 1回 2H 6月 1,422(1,422) [安定所] 1 申請相談員(求職者支援分)謝金 372,685(368,982) (9,660) (1) 日額単価 28,320人日 @9,730 275,554(273,571) (118人 × 月20日 × 12月 = 28,320) (2) 賞与 97,131(95,411) ア 期末手当 118人 (472,420) @475,592 56,120(55,746)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 勤勉手当 118人 (345,230)(0.97368) ③347,548 1 41,011(39,665)
						計 376,951(373,248)
08085- 122-08-2010	職員旅費	13,652	13,691		39	[本省] 1,812(1,812)
						1 ブロック担当者会議出席旅費
						2人 ④40,390 8ブロック 2回 1.00 1,292(1,292)
						2 実態調査旅費 520(520)
						(1)首都圏 2人 ③3,490 1回 6月 42(42)
						(2)地方 2人 ③39,810 1回 6月 478(478)
						[労働局] 4,879(4,840)
						1 全国業務担当者会議出席旅費
						1人 ③39,810 1回 46局 1,831(1,831)
						2 ブロック担当者会議出席旅費
						(13,340) 1人 ③13,840 2回 39局 1,080(1,041)
						3 不正受給対策実態調査旅費
						1人 ③3,490 12回 47局 1 1,968(1,968)
						[安定所] 7,000(7,000)
						1 労働局業務担当者会議出席旅費
						436所 ③3,490 1回 1,522(1,522)
						2 不正受給対策実態調査旅費
						436所 ③3,490 12月 1回 0.3 5,478(5,478)
						計 13,691(13,652)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	490	490		0	[本省] 490(490)
						1 研究会出席旅費 15人 ③975 1回 12月 176(176)
						2 実態調査旅費 15人 ③3,490 1回 6月 314(314)
08085- 123-09-1010	庁費	71,283	81,302		10,019	[本省]
						1 雑役務費
						(1)インターネット広告料(バナー等作成費)
						1式 ⑤5,690,000 1.1 1 6,259(6,259)
						[安定所] 75,043(65,024)
						1 備品費
						(1)求職者支援制度訓練関係書類整理・保管のための什器
						94台 ⑥60,000 1.1 (0.5) 1 6,204(3,102)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費
							(1) 事務用品費
							ア コピー用紙
							5,208箱 @1,257.8 1.1 (0.8) 1 (434所 × 月1箱 × 12月 = 5,208箱)
							イトナーカートリッジ 434本 @18,700 1.1 (0.8) 1 (434安定所 × 年1本 = 434本)
							3 通信運搬費
							(1) 事前審査結果通知 35,261件 @84 (0.8) 1
							(2) 支給決定通知 35,261件 @84 4回 (0.73849) 1
							4 借料及び損料
							(1) パソコン
							118人 @24,330 12月 1 1.1
							計
							[本省]
							1 通信運搬費
							ネットワーク利用料(番号制度対応分)(前年度限りの経費)
							[本省]
							1 印刷製本費
							(1) パンフレット
							ア ハローワーク配布分
							42,313部 @52.64 1.1 1.1
							35,261 × 1.2部 = 42,313部
							イ 雇用支援機構配布分
							3,526部 @52.64 1.1 1.1
							35,261 ÷ 10人 = 3,526コース
							(2) リーフレット
							ア ハローワーク配布分
							50,776部 @10.64 1.1 1.1
							42,313部 × 1.2 = 50,776部
							イ 雇用支援機構配布分
							4,231部 @10.64 1.1 1.1
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費		937	0		937	[本省]
08085-123-09-1157	労働保険業務庁費		64,956	65,708		752	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3,526部 × 1.2 = 4,231部 2 通信運搬費 パンフレット、リーフレット 868(868) ア ハローワーク配布分 47局 @16,447 1.1 850(850) イ 雇用支援機構配布分 1ヶ所 @16,447 1.1 18(18) [安定所] 61,212(60,460) 1 保険料 59,426(58,761) (1) 社会保険料 (368,982) (0.99867) 372,685千円 150.45/1,000 1 56,071(55,440) (2) 労働保険料 (368,982) 372,685千円 9.00/1000 3,355(3,321) 2 子ども・子育て拠出金 (368,982) (0.9444) 372,685千円 3.60/1000 1 1,342(1,255) 3 消耗品費 マスキングテープ(マイナンバー関係) 116箱 @3,480 1.1 444(444) 694個 / 6巻 = 116箱 (1箱6巻入り) A級所 2 × 3 = 6 A級所 58 × 2 = 116 B級所 90 × 2 = 180 C級所 190 × 1 = 190 D級所 94 × 1 = 94 出張所 95 × 1 = 95 分室 13 × 1 = 13 合計 694 計 65,708(64,956) [本省] 1 電子計算機器借料(各種機器) (1) 番号制度対応分(前年度限りの経費) 0(80,851) [本省] 1 返済不能欠損補填金 107,716千円 38.70% 1.2 50,023(50,023)
	08085- 123-09-4210 電子計算機等借料	80,851	0		80,851	
015	求職者訓練受講支援貸付事業費					
01	貸付補助事業					
	08085- 405-16-4645 求職者訓練受講支援補助金	50,023	50,023		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	認定職業訓練実施奨励金 等に必要経費	6,460,538	6,664,206		203,668	(人材開発統括官付訓練企画室)
010	認定職業訓練実施奨励費					
08085- 509-06-6128	認定職業訓練実 施奨励金	6,233,252	6,233,252		0	(本省)
						6,233,252(6,233,252)
						1 認定職業訓練実施奨励金
						6,067,856(6,067,856)
						(1) 基礎コース
						2,338,254(2,338,254)
						13,056人 @59,020 3.00月
						2,311,695(2,311,695)
						25,267人 = R3対象人員 @59,022 = R1実績単価
						(氷河期対策) 150人 @59,020 3.00月
						26,559(26,559)
						(2) 実践コース
						3,729,602(3,729,602)
						13,057人 @64,556 4.16月
						3,506,496(3,506,496)
						25,268人 = R3対象人員 @64,359 = R1実績単価
						(氷河期対策)
						223,106(223,106)
						1,000人 @64,556 2.00月
						129,112(129,112)
						350人 @64,556 4.16月
						93,994(93,994)
						2 託児サービス付き訓練コースの提供
						165,396(165,396)
						ア 基礎コース 350人 @66,000 3.0月
						69,300(69,300)
						700人 = R3対象人員 @66,000 = 補助上限額
						イ 実践コース 350人 @66,000 4.16月
						96,096(96,096)
						700人 = R3対象人員 @66,000 = 補助上限額
						(事項要求) 認定職業訓練実施奨励費については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程にお いて検討。
020	認定職業訓練対策事業費	227,286	430,954		203,668	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	165,124	327,800		162,676	(本省)
						1 中央訓練協議会委員出席謝金
						81(81)
						(1) 会長
						1人 @10,300 2回 1/2
						10(10)
						1人 = 有識者1人(会長) @10,300 = 統一単価(会長、日額)

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半) (2) 委員 9人 @7,900 2回 1/2 71(71) 9人 = 労使団体4人+教育訓練関係団体2人+都道府県代表1人+学識経験者2人 @7,900 = 統一単価(委員・臨時委員、日額) 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半) (労働局) 327,719(165,043) 1 地域訓練協議会委員出席謝金 13人 @7,900 2回 47県 1/2 0.6 2,896(2,896) 13人 = 民間教育訓練機関3人+産業界6人+労使等2人+学識経験者2人 @7,900 = 統一単価(委員・臨時委員、日額) 2 地域訓練協議会作業部会 3人 @7,900 4部会 2回 47県 1/2 0.6 2,673(2,673) 3人 = 民間教育訓練機関1人+産業界1人+学識経験者1人 4部会 = 介護分野、福祉・医療分野、情報分野、地域選定分野 3 申請相談員(求職者支援分) 322,150(159,474) (1) 日額単価 (12,240) (9,660) 24,480人日 @9,730 238,190(118,238) 24,480人日 = 稼働日数(102人*月20日*12月) @9,730 = 安定局相談員単価 (2) 期末手当 (51) (472,420) 102人 @475,592 48,510(24,093) [@475,592 = 安定局単価] (3) 勤勉手当 (51) (345,230) (0.97368) 102人 @347,548 35,450(17,143) [@347,548 = 安定局単価] 計 327,800(165,124) (本省) 3,210(3,210) 1 ブロック担当者会議出席旅費 3人 @39,810 8ブロック 2回 1,911(1,911) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200)] 2 実態調査旅費 1,299(1,299) (1) 首都圏 3人 @3,490 1回 10月 105(105) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)] (2) 地方 3人 @39,810 1回 10月 1,194(1,194) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)] (労働局) 4,022(4,098)
08085-	122-08-2010 職員旅費	7,308	7,232		76	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 人材ニーズ等把握企業等訪問旅費 1人 @975 4部会 10企業 47県 1/2 917(917) @975 = 安定局単価(安定所管内旅費) 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)
						2 訓練実施機関に対する実地検査旅費 (1,420) @975 1,381回 2人 2,693(2,769) [1,381 = 2,761コース(1コース当たり10人)の50%]
						3 地域訓練協議会(打合せ)(職員分) 9カ所 @975 2回 47県 1/2 412(412) [@975 = 安定局単価(管内旅費)]
						計 7,232(7,308)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	1,102	1,102		0	(本省)
						1 中央訓練協議会委員出席旅費 71(71) 9人 @3,490 2回 1/2 31(31) @3,490 = 安定局単価(県内旅費) 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)
						1人 @39,810 2回 1/2 40(40) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)]
						(労働局) 1,031(1,031)
						1 地域訓練協議会 委員出席旅費 536(536) 13人 @975 2回 47県 1/2 0.9 [@975 = 安定局単価(安定所管内旅費)]
						2 地域訓練協議会作業部会 委員出席旅費 495(495) 3人 @975 4部会 2回 47県 1/2 0.9 [@975 = 安定局単価(安定所管内旅費)]
						計 1,102(1,102)
	08085- 123-09-1010 庁費	27,812	42,292		14,480	1 印刷製本費
						[本省] 1,427(1,468)
						(1)申請書 1,163(1,196)
						(2,839) 2,761部 @10.64 22種 1.1 711(731) 2,761部 = 対象人員27,613人がすべて10人ずつのコースを受ける場合の コース数 @10.64 = 安定局単価 22種 = 認定分
						(2,839) 2,761部 @10.64 14種 1.1 452(465) [14種 = 奨励金分]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2,839) (2) 窓付封筒 2,761部 @29.00 3回 1.1 264(272) [@29.00 = 実績単価]
					2 通信運搬費 1,356(1,358) [本省] 660(660)
					(1) 雇用支援機構本部へ(リーフレット、申請書(訓練認定分)) 1か所 @16,447 1.1 0.76 14(14) [@16,447 = 実績単価]
					(2) 労働局へ(申請書(奨励金分)) 47県 @16,447 1.1 0.76 646(646) [@16,447 = 実績単価]
					[労働局]
					(1) 奨励金支給決定通知 (2,839) (82) 2,761コース = 対象人員27,613人がすべて10人ずつのコースを受ける場合の コース数 3回 = 1コースあたりの郵送回数 696(698)
					3 借料及び損料
					[労働局] 21,381(12,373)
					(1) 地域訓練協議会会場借 料 @17,900 2回 47県 1/2 841(841) @17,900 = 安定局単価: 地方局主催・20~50人・半日(午後) 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)
					(2) 地域訓練協議会作業部会 @11,400 4部会 2回 47県 1/2 0.5 1,072(1,072) [@11,400 = 安定局単価: 地方局主催・~20人・半日(午後)]
					(3) 借料(パソコン) 19,468(10,460)
					(51) 102人 @13,380 12月 1.1 18,015(9,007) 102人 = 相談員 @13,380 = 安定局単価(本体等、月額)
					47人 @13,380 5月 1.1 1/2 0.84 1,453(1,453) 47人 = 事務補佐員 @13,380 = 安定局単価(本体等、月額)
					4 会議費 235(235) [本省]
					(1) 中央訓練協議会茶菓代 32人 @120 2回 1/2 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							32人 = 会長1人+委員9人+オブザーバー6人+厚労省10人+関係省庁6人 @120 = 安定局単価 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半) [労働局] 231(231) (1) 地域訓練協議会茶菓代 17人 @120 2回 47県 1/2 96(96) [17人 = 労働局1人+委員13人+オブザーバー3人] (2) 地域訓練協議会作業部会茶菓代 6人 @120 4部会 2回 47県 1/2 135(135) [6人 = 労働局1人+県1人+民間教育訓練機関1人+機構1人+産業界1人+学識経験者1人] 5 賃金 14,671(9,842) [本省] 4,162(0) (1) 事務補佐員賃金 1人 @12,010 21日 12月 3,027(0) [@12,010 = 安定局統一単価] (2) 事務補佐員賞与 1人 @252,210 4.5月 1,135(0) [労働局] (1) 事務補佐員賃金(地域訓練協議会・作業部会) (7,670) 1人 @8,190 13日 5月 47県 1/2 0.84 10,509(9,842) @8,190 = 安定局単価 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半) 6 保険料 760(89) [本省] (1) 保険料 665(0) ア 社会保険料 4,162千円 150.45/1000 627(0) 4,162円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000 イ 労働保険料 4,162千円 9.00/1000 38(0) [労働局] (1) 労働保険料 (ア)事務補佐員(地域訓練協議会・作業部会) (9,842) 10,509千円 9.00/1000 1 95(89) 7 子ども・子育て拠出金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	25,940	52,528	26,588	<p>[本省]</p> <p>(1) 子ども・子育て拠出金 4,162千円 3.60/1000 15(0)</p> <p>8 雑役務費 2,447(2,447)</p> <p>[本省]</p> <p>(1) 速記代等 @50,980 2回 1/2 51(51)</p> <p>@50,980 = 実績単価 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)</p> <p>[労働局]</p> <p>(1) 地域訓練協議会速記代等 @50,980 2回 47県 1/2 2,396(2,396)</p> <p>[@50,980 = 実績単価]</p> <p>計 42,292(27,812)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 保険料</p> <p>(1) 保険料 51,368(25,397)</p> <p>ア 社会保険料</p> <p>(159,474) (0.99867) 322,150千円 150.45/1000 1 48,468(23,961)</p> <p>322,150円 = 相談員謝金年額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000</p> <p>イ 労働保険料(雇用保険料: 月1 1 日以上稼働の場合のみ適用)</p> <p>(ア) 申請相談員(求職者支援分)</p> <p>(159,474) 322,150千円 9.00/1000 2,900(1,436)</p> <p>[9.00/1000 = 保険料率]</p> <p>2 子ども・子育て拠出金</p> <p>(1) 子ども・子育て拠出金 (159,474) (0.9444) 322,150千円 3.6/1000 1 1,160(543)</p> <p>322,150千円 = 相談員謝金年額 3.6/1000 = 保険料率</p> <p>計 52,528(25,940)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	140 職業能力開発強化費					
	10-08 職業能力開発の強化に必要な経費	99,253,581		67,795,572	31,458,009	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (53,542,117) (54,883,558) (60,055,378) (88,873,682) (91,178,565) [53,542,117 54,883,558 60,055,378 88,873,682 91,178,565] 決 算 額 46,992,093 49,777,375 49,080,948 49,544,146
	010 介護労働者雇用管理改善等援助事業費(雇用安定事業)					
	08085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	299,911		324,087	24,176	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (243,725) (251,575) (289,216) (295,188) (300,780) [243,725 251,575 289,216 295,188 300,780] 【人材開発統括官分】 (人材開発統括官付特別支援室) (計画の概要) 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業(雇用安定事業)を実施する。 1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律 (平成4年法律第63号)第23条 2 交 付 先 公益財団法人 介護労働安定センター 3 負 担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 別紙のとおり
	015 雇用安定事業事務取扱費(人材開発統括官分)	63,450		63,967	517	
	001 人材開発行政経費	63,219		63,736	517	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	758		758	0	(本省) 758(758) 1 人材開発に関するヒアリング 8人 3回 2時間 @7,900 379(379) [@7,900 = 統一単価(大学教授級1)] 2 委託費における企画競争選定委員会等に係る経費 3人 16回 @7,900 379(379) [@7,900 = 統一単価(委員・臨時委員、日額)]
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	159		159	0	(本省) 1 ヒアリング調査随同行 4人 @39,810 159(159) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)]
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	567		567	0	(本省) 567(567) 1 研究会出席 520(520) (1)東京以外 4人 3回 @39,810 1 478(478) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)] (2)東京 4人 3回 @3,490 1 42(42) [@3,490 = 統一単価(県内旅費)]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費		61,735	62,252	517	<p>2 委託費における企画競争選定委員会等に係る経費</p> <p>3人 16回 @975 1.00 47(47) [@975 = 安定局単価(安定所管内旅費)]</p> <p>(本省) 62,252(61,735)</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) 什器等 1式 @551,652 1.0 552(552) [@551,652 = 実績単価]</p> <p>2 消耗品費 1式 @1,500,000 1,500(1,500) [@1,500,000 = 実績単価]</p> <p>3 通信運搬費 3,033(3,033)</p> <p>(1) 図書等委託発送費 1式 @376,000 1.0 376(376) [@376,000 = 実績単価]</p> <p>(2) 研究会案内状 10人 5回 @100 5(5) [@100 = 実績単価]</p> <p>(3) P A S M O利用料等 12月 @86,000 1,032(1,032) [@86,000 = R1実績]</p> <p>(4) 人材育成周知用パンフレット印刷 342,540部 @4.3 1.1 1 1,620(1,620) 342,540部 = R1実績 @4.3 = 実績単価</p> <p>4 印刷製本費 2,044(2,046)</p> <p>(1) 人材開発施策の概要 90部 (2,155) @2,132 1.1 211(213) [@2,132 = 実績単価]</p> <p>(2) 概算要求書・説明資料 30部 @26,300 1.1 868(868) [@26,300 = 実績単価]</p> <p>(3) 事務用封筒等 1式 @211,470 211(211) [@211,470 = 実績単価]</p> <p>(4) 人材育成周知用パンフレット委託発送 342,540部 @2.0 1.1 754(754) @342,540部 = H29実績 @2.0 = 実績単価</p> <p>5 借料及び損料</p> <p>(1) 扇風機借り上げ料等 10台 @21,600 216(216) [@21,600 = H29実績]</p> <p>6 会議費 7(7)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 研究会茶菓 10人 @120 年1回 [@120 = 安定局単価]	1(1)
							(2) 委託費における企画競争選定委員会に係る経費 3人 @120 年16回 [@120 = 安定局単価]	6(6)
							7 賃金		
							(1) 事務補佐員賃金	47,386(46,944)
							ア 賃金 11人 (11,930) [@12,010 = 実績単価] @12,010 21日 12月	33,292(33,070)
							イ 賞与	12,486(12,266)
							(ア) 6月分期末手当 11人 (250,530) @252,210 1.0 1.3	3,607(3,583)
							@252,210 = 賃金月額 1.0 = 在職期間別割合 1.300 = 期別支給割合		
							(イ) 6月分勤勉手当		
							11人 (250,530) (0.97368) @252,210 1.0 0.95 1	2,636(2,550)
							@252,210 = 賃金月額 1.0 = 期間率 0.95 = 成績率		
							(ウ) 12月分期末手当 11人 (250,530) @252,210 1.0 1.3	3,607(3,583)
							@252,210 = 賃金月額 1.0 = 在職期間別割合 1.300 = 期別支給割合		
							(工) 12月分勤勉手当		
							11人 (250,530) (0.97368) @252,210 1.0 0.95 1	2,636(2,550)
							@252,210 = 賃金月額 1.0 = 期間率 0.95 = 成績率		
							ウ 通勤手当 11人 @580 21日 12月 [@580 = 実績単価]	1,608(1,608)
							8 保険料	7,133(7,067)
							(1) 健康保険料 (46,944) 47,386千円 50.00/1000	2,370(2,348)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 厚生年金保険料 (46,944) 47,386千円 91.50/1000 4,336(4,296)
					(3) 労働保険料 (46,944) 47,386千円 9.00/1000 427(423)
					9 子ども・子育て拠出金 (46,944) 47,386千円 3.6/1000 (0.9444) 1 171(160)
					10 雑役務費 (1) 雑役務 1式 @158,750 1.0 159(159) [@158,750 = 実績単価]
					11 職員厚生経費(健康診断費) 11人 @4,635 51(51) [@4,635 = 統一単価(健康診断(非常勤職員)4,035+ストレスチェック実施経費600)]
005	職業訓練指導監督費	231	231	0	
08085-	122-08-2010 職員旅費	201	201	0	1 国内旅費 (1) アピリンピック視察旅費(愛知) 201(201)
08085-	123-09-1010 庁費	30	30	0	1 アピリンピック大臣表彰 (1) 消耗品費 ア 表彰状収納筒経費 6(6) (2) 印刷製本費 ア 表彰状印刷費 24(24)
017	就職氷河期対策費	4,833,123	4,918,401	85,278	
010	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース」の実施	3,465,202	3,467,433	2,231	
08085-	129-06-0110 諸謝金	142	95	47	(本省) (1) 企画選定委員謝金 (3) 6人 2回 @7,900 95(142) [@7,900 = 安定局単価]
08085-	122-08-2010 職員旅費	1,938	1,246	692	(本省) (1) 実施調査旅費 (10) (48,450)(2) 2人 13団体 @47,910 1回 1,246(1,938) [@47,910 = 安定局単価(東京-ブロック中心地平均)]
08085-	122-08-6010 委員等旅費	63	42	21	(本省) (1) 企画選定委員旅費 (3) (3,490) 6人 2回 @3,470 42(63) [@3,470 = 安定局単価(県内旅費日帰)]
08085-	123-09-1010 庁費	4,949	4,998	49	(本省) 4,998(4,949)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 人件費 4,842(4,793) (1) 賃金 4,162(4,122) ア 賃金 1人 21日 (11,930) @12,010 12月 3,027(3,007) [@12,010 = 安定局単価] イ 賞与 1人 (250,530) @252,210 4.5月 (0.98889) 1 1,135(1,115) (2) 保険料 665(657) ア 社会保険料 (4,122) (0.99867) 4,162千円 150.45/1,000 1 627(620) 4,162千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000 イ 労働保険料 (4,122) 4,162千円 9.00/1,000 38(37) (3) 子ども・子育て拠出金 (4,122) 4,162千円 3.6/1,000 (0.9444) 1 15(14) 2. 会議費 (3) 6人 2回 @120 1.1 2(2) [@120 = 安定局単価] 3. 雑役務費 (2) (3) 3時間 2回 @23,400 1.1 154(154) [@23,400 = 安定局単価] (本省) 1. 短期資格等習得コース 3,461,052(3,458,110) (国庫債務負担行為 3年計画2年次) 020 就職支援コーディネーター(人材開発支援分)の 配置 812,543 813,978 1,435 08085- 129-06-0110 諸 謝 金 549,810 548,884 926 (都道府県労働局) (1) 就職支援コーディネーター(人材開発支援分) 548,884(549,810) 500,493(500,798) ア 日額単価 (296,400) 104人 @296,200 12月 369,658(369,908) @296,200 = 14,810(安定局単価) × 20日 104人 = 42局 × 2人 + 5局 × 4人 イ 賞与 130,835(130,890)
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	3,458,110	3,461,052		2,942	
	020 就職支援コーディネーター(人材開発支援分)の 配置	812,543	813,978		1,435	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	549,810	548,884		926	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 期末手当 104人 (735,332) [@735,332 = 安定局単価] @735,020 76,443(76,475)
						(イ) 勤勉手当 104人 (537,358) [@537,358 = 安定局単価] @537,130 0.97368 54,392(54,415)
						(2) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金 (7,900) 564回 @7,800 4,399(4,456) @7,800 = 安定局単価 564回 = 47局 × 6回 (求職者向け) + 47局 × 6回 (求人者向け)
						(3) 事業所見学会講師謝金 5,640回 (7,900) @7,800 = 安定局単価 @7,800 43,992(44,556) 5,640回 = 47局 × 10分野 × 12回
08085- 122-08-6010	委員等旅費	43,511	43,551		40	(都道府県労働局) (1) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費 564人 @3,490 1,968(1,968) @3,490 = 安定局単価 564人 = 47局 × 1人 × 6回 (求職者向け) + 47局 × 1人 × 6回 (求人者向け)
						(2) 関係事業主団体等訪問旅費 376回 @3,490 1,312(1,312) @3,490 = 安定局単価 376回 = 47局 × 2人 × 4回
						(3) 事業所見学会に係る事業所訪問費 5,640回 @3,490 19,684(19,684) @3,490 = 安定局単価 5,640回 = 47局 × 2人 × 5分野 × 12月
						(4) ツアー型職場見学会同行費 564回 @3,490 1,968(1,968) @3,490 = 安定局単価 564回 = 47局 × 2人 × 6回
						(5) 就職面接会出張旅費 564回 @3,490 1,968(1,968)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>③3,490 = 安定局単価 564回 = 47局 × 2人 × 6回</p> <p>(6) 就職支援コーディネーター活動旅費 4,080回 ③3,490 14,239(14,239)</p> <p>③3,490 = 安定局単価 4,080回 = 17局 × 12月 × 2人 × 10回</p> <p>(7) 就職支援コーディネーター研修旅費 (26,360) 90人 ②26,800 2,412(2,372)</p> <p>②26,800 = 安定局単価 90人 = 104人 - (開催県7局) × 2人</p> <p>(都道府県労働局)</p> <p>(1) 備品費 7,382(7,382)</p> <p>ア 机 104人 1台 ④45,000 1.1 0.226 1,163(1,163) [④45,000 = 実績見合]</p> <p>イ 椅子 104人 1脚 ③30,000 1.1 0.226 776(776) [③30,000 = 実績見合]</p> <p>ウ キャビネット 47局 ⑤50,000 1.1 0.5 1,293(1,293) [⑤50,000 = 実績見合]</p> <p>エ パソコン借料 104人 1台 ①60,560 1.1 0.22595 4,150(4,150) [①60,560 = 安定局単価]</p>
08085- 123-09-1010	庁 費		7,382	7,382	0	
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費		211,840	214,161	2,321	<p>(都道府県労働局)</p> <p>(1) 保険料</p> <p>ア 就職支援コーディネーター(人材開発支援分)(仮称) 81,606(81,456)</p> <p>(ア) 社会保険料(コーディネーター分)</p> <p>(500,798) (0.99867) 500,493千円 150.45/1,000 1 75,299(75,245)</p> <p>500,493千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 労働保険料(コーディネーター分) (500,798) 500,493千円 9.00/1,000 4,505(4,508)
							(ウ) 子ども・子育て拠出金(コーディネーター分) (500,798) (0.9444) 500,493千円 3.6/1,000 1 1,802(1,703)
							(2) 印刷製本費 20,023(20,023)
							ア 支援内容広報資料 16,920部 @69.68 1.1 1,297(1,297) @69.68 = 安定局単価 16,920部 = 47局 × 12月 × 3部 × 10分野
							イ 事業所見学会案内通知状 338,400枚 @6.07 1.1 2,259(2,259) @6.07 = 安定局単価 338,400枚 = 47局 × 60人 × 1枚 × 12回 × 10分野
							ウ ツアー型職場体験会開催通知状 22,560枚 @6.82 1.1 169(169) @6.82 = 安定局単価 22,560枚 = 47局 × 40人 × 1枚 × 12回
							エ 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費 50,760部 @285 1.1 15,913(15,913) @1,090 = 安定局単価 50,760部 = 47局 × 90人 × 6回(求職者向け) + 47局 × 90人 × 6回(求人者向け)
							オ 就職支援コーディネーター研修資料 47局 5部 @1,490 1.1 385(385) [@1,490 = 安定局単価]
							(3) 通信運搬費 41,605(41,605)
							ア 支援内容広報資料 16,920部 @82.00 1.1 1,526(1,526) [@82.00 = 安定局単価]
							イ 事業所見学会案内通知状 338,400部 @62.00 1.1 23,079(23,079) [@62.00 = 安定局単価]
							ウ ツアー型職場体験会開催通知状 22,560部 @62.00 1.1 1,539(1,539) [@62.00 = 安定局単価]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 電話加入料 47局 @38,640 1回 1.1 1,998(1,998) [@38,640 = 安定局単価]
						オ 電話基本料 47局 @2,500 12月 1.1 1,551(1,551) [@2,500 = 安定局単価]
						カ 電話通話料 67,680通話 @160.00 1.1 11,912(11,912) @160.00 = 安定局単価 67,680通話 = 47回線 × 1局 × 6回 × 20日 × 12月
						(4) 借料及び損料 39,056(39,056)
						ア 求職者・求人者向けセミナー会場借り上げ料 564回 @62,600 1.1 38,837(38,837) @62,600 = 安定局単価 564回 = 47局 × 6回(求職者向け) + 47局 × 6回(求人者向け)
						イ 就職支援コーディネーター研修会場借り上げ料 7局 @28,400 1.1 219(219) [@28,400 = 安定局単価]
						(5) 就職支援コーディネーター(人材開発支援分)(仮称)活動費 31,871(29,700)
						ア レンタカー借料 30局 @73,500 12月 1.1 29,106(29,106)
						イ ガソリン代 30局 @1,500 12月 1.1 594(594)
						ウ 職場実習保険料 5,640回 2人 @250 1.1 0.7(実施率) [事務所見学会47局 × 10分野 × 12回 = 5,640回] 2,171(0)
030	就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施	135,697	135,737		40	○委託先：民間団体
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	0	30		30	氷河期広報事業(企画書選定委員会分) (本省) 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 @9,900 3人 1局 1回/年 30(0)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	0	10		10	氷河期広報事業(企画書選定委員会分) (本省) 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 @3,490 3人 1局 1回/年 10(0)
08085-	125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	135,697	135,697		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 就職氷河期世代活躍支援 都道府県プラットフォーム ムを活用した支援	419,681		501,253		81,572	○委託先：民間団体
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	4,061		26,336		22,275	P F 活用事業（企画書選定委員会分） （本省） 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 ⑨9,900 3人 1局 1回/年 （労働局） 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 ⑨9,900 3人 47局 1回/年 就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム （労働局） ア 会長 (14,400) (1) ⑩19,000 = ⑨9,500 × 2時間 1人 47局 2回/年 （統一単価：会長 時間単価） イ 構成員 (12,000) (6) ⑩16,400 = ⑧8,200 × 2時間 15人 47局 2回/年 （統一単価：委員 時間単価） 計 26,336(4,061)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	328		5,751		5,423	P F 活用事業（企画書選定委員会分） （本省） 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 ⑩3,490 3人 1局 1回/年 （労働局） 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 ⑩3,490 3人 47局 1回/年 就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム （労働局） ⑩3,490 16人 47局 2回/年 （安定局統一単価 日帰り地区） 計 5,751(328)
	08085- 123-09-1010 庁 費	0		6,525		6,525	（本省） 1. 賃金 （1）月額賃金 ⑩12,010 21日 12月 1人 3,027(0) （2）賞与 ⑩252,210 4.50月 1人 1,135(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 保険料 665(0)
						(1) 社会保険料 4,162千円 150.45/1000 627(0)
						4,162千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000
						(2) 労働保険料 4,162千円 9.00/1000 38(0)
						3. 子ども・子育て拠出金 4,162千円 3.60/1000 15(0)
						(労働局) 就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会場借料 @17,900 47局 2回/年 1,683(0) [@17,900 = 単価 20人~55人 半日]
						計 6,525(0)
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	415,292		462,641	47,349	
020	民間等を活用した効果的 な職業訓練と就職支援の 推進	81,741,546		50,670,623	31,070,923	(人材開発統括官付政策担当参事官室) (計画の概要) 都道府県が設置する職業能力開発校の建替、施設整備の拡充及び機械器具の整備等に必要経費である
001	職業能力開発校施設整備 費補助金	3,213,044		2,866,787	346,257	
01	職業能力開発校設備整備 費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,333,319) (2,858,909) (2,906,149) (2,912,710) (2,735,513) 2,333,319 2,858,909 2,906,149 2,912,710 2,735,513
						根拠法令 雇用保険法(昭49.法116)第63条第1項 交付先 都道府県 補助率 1/2
						事業計画 1 施設整備費 (1) 職業能力開発施設の建替等 0科 (2) 訓練科の増設 2科 (3) 訓練科の再編 5科 2 機器整備 (1) 訓練科の増設 39科 (2) 訓練科の再編 4科

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金	3,035,796	2,722,002		313,794	(青 H00) (物 D03) (本省) 2,722,002(3,035,796) 1 施設費 1,537,395(1,275,300) (1) 職業能力開発施設立替 0(1,092,751) (2) 訓練科の新設 109,165(22,950) (3) 訓練科の再編 338,551(94,350) (4) 職業能力開発校の改修 2,349,997(895,682) (5) 職業能力開発短大の改修 203,385(418,516) (6) 障害者職業能力開発校の整備 73,691(26,351) 施設費計 3,074,789(2,550,600) 補助額(1/2) 1,537,395(1,275,300) 2 機器整備費 1,184,607(1,760,496) (1) 訓練科の増設 291,841(1,053,989) (2) 訓練科の再編 28,309(20,002) (3) 職業能力開発校整備 1,677,288(2,133,604) (4) 職業能力開発短期大学校整備 360,412(305,861) (5) 障害者職業能力開発校整備 11,363(7,535) 機器整備費計 2,369,213(3,520,991) 補助額(1/2) 1,184,607(1,760,496)
11 職業訓練指導員研修費						
08085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金	176,507	144,044		32,463	(物 D03) (本省) 144,044(176,507) 1 技能向上研修 137,149(168,364) (1) 補充講師手当 17,992(34,874) (2) 研修旅費 158,800(179,793) (3) 研修委託費 6,073(9,818) 技能向上研修計 182,865(224,485) 補助額(3/4) 137,149(168,364) 2 職種転換研修 6,895(8,143) (1) 職種転換研修費 9,194(10,857) ア 補充講師手当 3,784(3,866) イ 研修旅費 4,618(6,199) ウ 研修委託費 792(792)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						職種転換研修費計 9,194 (10,857) 補助額 (3/4) 6,895 (8,143)
16	職業訓練受講奨励事業費				0	(青 H00) (物 D03)
08085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金		308	308		(本省) 308(308) 1 受講支度金 339 (339) 2 受講奨励金 276 (276) 職業訓練受講奨励事業費計 615 (615) 補助額 (1 / 2) 308 (308)
20	指 導 旅 費				0	1 内国旅費
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費		433	433		(1) 指導旅費 433(433) ア 3～6級 2人 4回 @39,810 318(318) [@39,810 = 実績単価 (運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200)] イ 2級以下 1人 3回 @38,310 115(115) [@38,310 = 実績単価 (運賃33,210+日当1,700*2日+食卓料1,700)]
020	民間等を活用した効果的 な職業訓練と就職支援の 推進		77,712,140	47,649,957	30,062,183	
06	離職者訓練促進費				0	(物 D03)
08085- 815-16-8620	離職者等職業訓 練費交付金		8,928,720	8,928,720		(青 H00)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,428,094) (8,428,094) (8,362,765) (8,362,765) (8,362,765) 8,428,094 8,428,094 8,362,765 8,362,765 8,362,765
						(人材開発統括官付訓練企画室)
						(計画の概要) 都道府県が実施する職業訓練に必要な経費を交付する。 根拠法令 雇用保険法(昭49 法116)第63条第1項 交付先 都道府県 補助率 定額
						(本省) 8,928,720(8,928,720) 1 職業能力開発校運営費 6,557,206(6,557,206) 職業能力開発校147校の運営に必要な経費 2 都道府県立職業能力開発短期大学校運営費 1,781,931(1,781,931) 山形県、神奈川県、長野県、岩手県、熊本県、 大分県、山梨県、岐阜県、茨城県、福島県、広島県 3 託児サービス経費 23,628(23,628) 4 授業料等負担軽減経費 565,955(565,955)
35	離職者等の再就職に資す る総合的な職業能力開発 プログラムの推進		67,926,189	38,694,522	29,231,667	(計画の概要) 離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期就職促進を図ることとする。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	156,348	157,917		1,569	(都道府県労働局) 1 雇用対策専門支援員 (人材育成支援分) 157,917(156,348) (1) 日額単価 50人 (9,660) @9,730 20日 12月 116,760(115,920) [@9,730 = 安定局単価] (2) 期末手当 50人 (472,420) @475,592 23,780(23,621) [@475,592 = 安定局単価] (3) 勤勉手当 50人 (345,230)(0.97368) @347,548 1 17,377(16,807) [@347,548 = 安定局単価]
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	5,884	5,786		98	(本省) 1 離職者等再就職訓練事業指導旅費 471(471) 2人 4回 @39,810 318(318) [@39,810 = 統一単価 (3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)] 1人 4回 @38,310 153(153) [@38,310 = 統一単価 (2級以下、運賃33,210+日当1,700*2+食卓1,700)] (都道府県労働局) 1 地方人材育成担当官連絡調整旅費 (5,170) 5,076回 @3,490 0.3 5,315(5,413) 5,076回 = 47人*108回 0.3 = 実施率 計 5,786(5,884)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,571	1,571		0	(都道府県労働局) 1 雇用対策専門支援員 (人材育成支援分) 連絡調整旅費 1,500回 @3,490 0.3 1,571(1,571) @3,490 = 安定局単価 1,500回 = 50人 x 30回
08085- 123-09-1010	庁 費	48,834	68,457		19,623	(本省) 4,842(0) 1 . 賃金職員 4,162(0) (1) 賃金 1人 @12,010 21日 12月 3,027(0) (行一 1 - 44相当) (2) 賞与 1人 @252,210 4.5月 1,135(0) 2 . 社会保険料 665(0) (1) 社会保険料 4,162千円 150.45/1000 627(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 労働保険料 4,162千円 9.00/1000 38(0)
						3. 子ども・子育て拠出金
						(1) 子ども・子育て拠出金 4,162千円 3.6/1000 15(0)
						(都道府県労働局) 63,615(48,834)
						1 賃金(通常分) 34,659(27,359)
						(1) 賃金 (11) (7,670) 13人 @8,190 20日 12月 25,553(20,249) [@8,190 = 安定局単価]
						(2) 期末手当 (11) (377,624) 13人 @404,664 5,261(4,154) [@404,664 = 安定局単価]
						(3) 勤勉手当 (11) (275,956)(0.97368) 13人 @295,716 3,845(2,956) [@295,716 = 安定局単価]
						2 社会保険料
						(27,359) (0.99867) 34,659千円 150.45/1000 1 5,215(4,111)
						34,659千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000
						3 労働保険料 (27,359) 34,659千円 9.00/1,000 312(247)
						4 子ども・子育て拠出金
						(27,359) (0.9444) 34,659千円 3.6/1000 1 125(94)
						5 賃金職員(臨時分) 23,304(17,023)
						(1) 賃金
						(7,670) (0.78) 47人 @8,190 20日 3月 23,096(16,871) [@8,190 = 安定局単価]
						(2) 労働保険料 (16,871) 23,096千円 9.00/1,000 208(152)
						計 68,457(48,834)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	32,830	33,148		318	[本省] 7,398(7,398)
						1 印刷製本費 @10.64円 675,820枚 7,191(7,191)
						2 通信運搬費 リーフレット郵送経費(送料、梱包料) (47局 + 47都道府県) @2,000 1.1 207(207)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[労働局] 25,750(25,432)
						1 社会保険料 (156,348) (0.99867) 157,917千円 150.45/1000 1 23,759(23,492)
						157,917千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000
						2 労働保険料 (156,348) 157,917千円 9.00/1000 1,422(1,408)
						3 子ども・子育て拠出金 (156,348) (0.9444) 157,917千円 3.6/1000 1 569(532)
						計 33,148(32,830)
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開 発事業等委託費	67,625,982	38,384,954		29,241,028	(物 D03) ○委託先：都道府県 (本省) 38,384,954(67,625,982)
						1 離職者等再就職訓練事業(単年度分) 22,613,296(24,274,177)
						2 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 2年計画1年次) 2,304,984(1,202,894)
						3 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 1,217,074(1,530,311)
						4 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 3年計画1年次) 4,514,400(30,412,800)
						5 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 3年計画2年次) 7,603,200(9,820,800)
						6 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 3年計画3年次) 132,000(385,000)
08085- 715-16-2079	雇用開発支援事 業費等補助金	54,740	42,689		12,051	(書 H00) ○交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 ○内 訳：別紙のとおり 補助率：定額
40	地域創生人材育成事業	850,334	0		850,334	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	142	0		142	(本省) 1 地域創生人材育成事業企画書等評価委員会 (1)委員 (6) (3) 0人 0回 @7,900 [@7,900 = 統一単価(委員・臨時委員、日額)] 0(142)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	527	0		527	(本省) 2 地域創生人材育成事業実施調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		62	0	62	(2) 0人 6地域 (2) 0回 @21,950 [@21,950 = 安定局単価(運賃7,200+日当4,400+宿泊料10,350)] 0(527)
	08085- 123-09-1010 庁費		156	0	156	(6) (3) 0人 0回 @3,490 [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)] 0(62)
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費		849,447	0	849,447	(6) (3) 0人 0回 @120 1.1 [@120 = 安定局単価] 0(2)
70	中高年向けの離職者訓練プログラムの開発・普及					2 雑役務費 (1) 地域創生人材育成事業企画書等評価委員会 (2) 0時間 (3) 0回 @23,400 1.1 1 [@23,400 = 安定局単価] 0(154)
08085- 715-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金		6,897	26,715	19,818	(物 D03) 委託先：都道府県 (本省) 地域創生人材育成事業 0(849,447)
096	職業訓練協議会経費		26,688	27,361	673	(計画の概要) 職業訓練のニーズを把握し、訓練コースを研究・開発すること。 ○交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 1. 中高年向けの離職者訓練プログラムの開発・普及 26,715(6,897) ○補助率：定額 (人材開発統括官付訓練企画室)
08085- 129-06-0110	諸謝金		5,650	5,650	0	(計画の概要) 国及び各地域ごとに、関係機関による協議の場を設定し、そこでの協議を経て、人材ニーズを踏まえた、求職者支援制度による職業訓練も含めた訓練計画(分野、規模等)を策定するために要する経費。 国においては、本省主催にて関係省庁等と協議を図り、地方においては各都道府県労働局が主催し、都道府県、民間教育訓練機関等と協議を行う。 (本省) 1 中央訓練協議会委員出席謝金 81(81)
						(1) 会長 1人 2回 @10,300 1/2 10(10) 1人 = 有識者1人(会長) @10,300 = 統一単価(会長、日額) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						(2) 委員 9人 2回 @7,900 1/2 71(71)

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
					9人 = 労使団体4人+教育訓練関係団体2人+都道府県代表1人+学識経験者2人 @7,900 = 統一単価（委員・臨時委員、日額） （労働局） 5,569（ 5,569） 1 地域訓練協議会委員出席謝金 13人 2回 47県 @7,900 1/2 0.6 2,896（ 2,896） 13人 = 民間教育訓練機関3人+産業界6人+労使等2人+学識経験者2人 @7,900 = 統一単価（委員・臨時委員、日額） 2 地方訓練協議会作業部会 3人 2回 4部会 47県 @7,900 1/2 0.6 2,673（ 2,673） 3人 = 民間教育訓練機関1人+産業界1人+学識経験者1人 4部会 = 介護分野、福祉・医療分野、情報分野、地域選定分野 @7,900 = 統一単価（委員、臨時委員、日額） 計 5,650（ 5,650） （本省） 2,628（ 2,628） 1 ブロック担当者会議出席旅費 3人 2回 8ブロック @39,810 1,911（ 1,911） [@39,810 = 統一単価（3～6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200）] 2 実態調査旅費 3人 1回 6月 @39,810 717（ 717） [@39,810 = 統一単価（3～6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200）] （労働局） 1,329（ 1,329） 1 人材ニーズ等把握企業等訪問旅費 1人 10企業 4部会 47県 @975 1/2 917（ 917） @975 = 安定局単価（安定所管内旅費） 1/2 = 公共職業訓練分（求職者支援分と折半） 2 地域訓練協議会（打合せ）（職員分） 1人 2回 9カ所 47県 @975 1/2 412（ 412） @975 = 安定局単価（安定所管内旅費） 1/2 = 公共職業訓練分（求職者支援分と折半） 計 3,957（ 3,957） （本省） 1 中央訓練協議会委員出席旅費 71（ 71） 9人 2回 @3,490 1/2 31（ 31） @3,490 = 安定局単価（県内旅費） 1/2 = 公共職業訓練分（求職者支援分と折半） 1人 2回 @39,810 1/2 40（ 40） @39,810 = 統一単価（3～6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200）
08085- 122-08-2010	職員旅費	3,957	3,957	0	
08085- 122-08-6010	委員等旅費	1,102	1,102	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						(労働局) 1,031(1,031)
						1 地方訓練協議会委員出席旅費
						13人 2回 47県 @975 1/2 0.9 536(536)
						@975 = 安定局単価(安定所管内旅費) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						2 地方訓練協議会作業部会委員出席旅費
						3人 2回 4部会 47県 @975 1/2 0.9 495(495)
						@975 = 安定局単価(安定所管内旅費) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
08085-	123-09-1010 庁 費	15,979	16,652		673	1 借料及び損料
						(労働局) 3,366(3,366)
						(1) 地域訓練協議会会場借 2回 47県 @17,900 1/2 841(841)
						@17,900 = 安定局単価:地方局主催・20~50人・半日(午後) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						(2) 地域訓練協議会作業部会
						2回 4部会 47県 @11,400 1/2 0.5 1,072(1,072)
						@11,400 = 安定局単価:地方局主催・~20人・半日(午後) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						(3) 借料(パソコン)
						47人 @13,380 5月 1.1 1/2 0.84 1,453(1,453)
						47人 = 事務補佐員 @13,380 = 安定局単価(本体等、月額) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						2 会議費 235(235)
						(本省)
						(1) 中央訓練協議会茶菓代 32人 2回 @120 1/2 4(4)
						32人 = 会長1人+委員9人+オブザーバー6人+厚労省10人+関係省庁6人 @120 = 安定局単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						(労働局) 231(231)
						(1) 地域訓練協議会茶菓代 17人 2回 47県 @120 1/2 96(96)
						17人 = 労働局1人+委員13人+オブザーバー3人 @120 = 安定局単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 地域訓練協議会作業部会茶菓代 6人 @120 4部会 2回 47県 1/2 135(135) 6人 = 労働局1人+県1人+民間教育訓練機関1人+機構1人+産業界1人+学識経験者1人 @120 = 安定局単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						3 賃金 (労働局) (1) 事務補佐員賃金(地域訓練協議会・作業部会) (7,670) 1人 @8,190 13日 5月 47県 1/2 0.84 10,509(9,842) @8,190 = 安定局単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						4 保険料 (労働局) (1) 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) ア 事務補佐員(地域訓練協議会・作業部会) (9,842) 10,509千円 9.00/1000 1 95(89)
						5 雑役務費 2,447(2,447) (本省) (1) 速記代等 2回 @50,980 1/2 51(51) @50,980 = 実績単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						(労働局) (1) 地域訓練協議会速記代 2回 47県 @50,980 1/2 2,396(2,396) 等 @50,980 = 実績単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						計 16,652(15,979) (人材開発統括官付政策企画室)
105	民間教育訓練機関に対する質向上の取組支援の実施	116,778	10,995		105,783	
	08085- 122-08-2010 職員旅費	485	0		485	1 審査に係る実地調査旅費(前年度限りの経費) 0(485) (1) 7~10級 1人 0回 @41,010 6機関 0(246) [@41,010 = 統一単価(7~10級、運賃33,210+日当2,600*2+食卓2,600)]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 3~6級 [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)] (1) 1人 0回 @39,810 6機関 0(239)
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開 発事業等委託費	116,293	10,995		105,298	(委託先) 民間団体 10,995(116,293) 1 民間教育訓練機関に対する質向上の取組支援支援の実施(前年度限りの経費) 0(116,293) (1) 民間教育訓練機関に対する職業訓練ガイドライン研修会の実施 0(51,624) (2) 「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」推進のための取組支援の実施 0(19,965) (3) 「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」審査認定のための取組支援の実施 0(44,704) 2 民間教育訓練機関における職業訓練サービスの質の確保・向上の取組支援 10,995(0) (国庫債務負担行為3年計画1年次)
115	中小企業等担い手育成支 援事業					
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開 発事業等委託費	180,028	115,523		64,505	委託先：民間団体 (本省) 115,523(180,028) 1. 中小企業等担い手育成支援事業 115,523(116,227) (国庫債務負担行為 3年計画3年次) 2. 中小企業等担い手育成支援事業(前年度限りの経費) 0(63,801)
125	教育訓練プログラムの開 発	492,868	0		492,868	
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	796	0		796	1 職員旅費 (1) 0人 39,810円 20箇所 0(796)
08085- 123-09-1010	庁 費	4,794	0		4,794	1. 賃金 (1) 賃金 (1) [@11,930円 = 安定局単価] 0人 11,930円 21日 12月 0(3,006) (2) 賞与 (1) 0人 250,530円 4.5月 0.98889 0(1,115) 2. 保険料 0(658) (1) 社会保険料 (4,121) 0千円 150.45/1000 0.99867 0(620) 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000 (2) 労働保険料 (4,121) 0千円 9.00/1000 0(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4,121) 3.子ども・子育て拠出金 0千円 3.6/1000 0.9444 計 0(15) 4,794)
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	487,278	0		487,278	委託先：民間団体 (本省) 1.教育訓練プログラムの開発(前年度限りの経費) 0(487,278)
025	認定職業訓練助成事業の推進	1,795,149	1,632,508		162,641	(青 H00) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,845,474) (2,156,937) (1,995,987) (2,286,706) (2,074,799) 1,845,474 2,156,937 1,995,987 2,286,706 2,074,799 (人材開発統括官付企業内人材開発支援室) (計画の概要) 認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費並びに地方公共団体又は職業訓練法人等が認定職業訓練のための施設又は設備を設置又は整備するのに要する経費についてその一部を補助する。
005	認定職業訓練助成事業費補助金	1,059,010	955,142		103,868	
08085- 122-08-2010	職員旅費	239	239		0	(本省) 1 認定職業訓練助成事業関係旅費 3回 2人 @39,810 239(239) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)]
08085- 825-16-5580	職業能力開発校設備整備費等補助金	1,058,771	954,903		103,868	(青 H00) (本省) 954,903(1,058,771) 1 運営費 878,423(880,704) (1) 従来分 878,423(841,551) ア 長期間課程訓練費 519,114(478,340) イ 短期間課程訓練費 359,309(363,211) (2) 人手不足対策分 0(39,153) ア 長期間課程訓練費 0(28,637) イ 短期間課程訓練費 0(10,516) 2 施設費 49,290(147,608) (1) 従来分 49,290(89,993) (2) 新設分 0(0) (3) 震災復旧分 0(57,615) 3 設備費 27,190(30,459) (1) 従来分 27,190(30,097) (2) 新設分 0(0) (3) 震災復旧分 0(362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	全国団体等認定職業訓練 特別助成金					(人材開発統括官付企業内人材開発支援室) (計画の概要) 大規模な認定職業訓練を実施する全国的な中小企業事業主団体等及び広域的に認定職業訓練を実施する 中小企業事業主団体等に対し、当該認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。
08085-	125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	102,349	106,395		4,046	○委託先：都道府県 (本省) 106,395(102,349) 1 事務費 469(462) (1) 全国団体 74(74) ア 職員旅費 61(61) (ア) 事業所指導旅費 6人 @3,490 21(21) [@3,490 = 統一単価(県内旅費)] (イ) 厚生労働省連絡旅費 1人 @39,810 40(40) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)] イ 庁費 13(13) (ア) 消耗品費 1団体 @4,100 1.1 5(5) [@4,100 = 実績単価] (イ) 通信運搬費 8(8) a 資料発送 2(2) 団体 1団体 10回 @82 1(1) [@82 = 実績単価] 厚生労働省 7回 @82 1(1) [@82 = 実績単価] b 電話・FAX 6(6) 団体 1団体 27通話 @160 4(4) [@160 = 安定局単価] 厚生労働省 12通話 @160 2(2) [@160 = 安定局単価] (2) 広域団体 395(388) ア 職員旅費 96(96) (ア) 事業所指導旅費 16人 @3,490 56(56) [@3,490 = 統一単価(県内旅費)] (イ) 厚生労働省連絡旅費 1人 @39,810 40(40) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)] イ 庁費 299(292) (ア) 消耗品費 12団体 @5,000 1.1 66(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[@5,000 = 実績単価]
						(イ)印刷製本費 12団体 450部 @18.64 1.1 111(111) [@18.64 = 実績単価]
						(ウ)通信運搬費 32(31)
						a 資料発送 6(5)
						団体 12団体 5回 @82 5(5) [@82 = 実績単価]
						厚生労働省 (0) 1県 5回 @82 1(0) [@82 = 実績単価]
						b 電話・FAX 26(26)
						団体 12団体 13通話 @160 25(25) [@160 = 安定局単価]
						厚生労働省 1県 6通話 @160 1(1) [@160 = 安定局単価]
						(エ)賃金
						a 実施状況調査 (7,670) 11日 @8,190 90(84) [@8,190 = 安定局単価]
						2 給付金 105,926(101,887)
						(1)全国団体 72,297(70,442)
						(2)広域団体 33,629(31,445)
						(人材開発統括官付企業内人材開発支援室)
						(計画の概要) 離転職者、新卒者、学卒未就職者等を対象に、型枠工等不足する技能者に係る訓練から就職支援までをパッケージとして実施。
015	建設労働者育成支援事業				62,819	○委託先：民間団体等
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	633,790	570,971			(本省) 570,971(633,790)
						1 事業費 293,991(351,142)
						2 管理費 140,311(140,268)
						3 調査研究費 44,263(44,263)
						4 施設費 40,500(40,500)
						5 消費税 51,906(57,617)
030	職業能力評価の基盤整備	3,658,918	3,395,558		263,360	
	030 技能検定等推進費	3,545,699	3,335,492		210,207	(人材開発統括官付能力評価担当参事官室)
						(計画の概要) 技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する制度であり、その目的は、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、技能及び職業訓練の成果に対する社会一般の評価を高め、労働者の技能と地位の向上を図り、ひいては我が国の産業の発展に寄与しようとするものである。 この実施に当たっては、国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の見直し、設定及び新規職種(

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085-129-06-0110	諸謝金	3,438	2,427		1,011	<p>作業)、中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験問題及び試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等、都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等、これら関係機関が密接に連携することにより、技能検定の円滑な実施を行っている。</p> <p>(本省)</p> <p>1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 2,427(3,438)</p> <p>(1) 技能検定基準作成等専門調査委員会 1,816(2,628)</p> <p>ア 専門調査委員会出席謝金 ⁽²²⁷⁾ 125人 @7,800 975(1,771) [@7,800 = 統一単価(幹事・専門委員、時間単位)]</p> <p>イ 実施調査出席謝金 361(377)</p> <p>(ア) 日帰地区 ⁽⁴⁶⁾ 43人 @7,800 0.7 235(251) [0.7 = 出席率]</p> <p>(イ) 宿泊地区 23人 @7,800 0.7 126(126) [0.7 = 出席率]</p> <p>ウ 技能検定基準案執筆謝金 480枚 @1,000 480(480) [@1,000 = 統一単価(執筆謝金)]</p> <p>(2) 試行技能検定実施 611(810)</p> <p>ア 試行技能検定試験実施出席謝金 ⁽³⁷⁾ 25人 @7,800 0.7 137(202) @7,800 = 統一単価(幹事・専門委員、時間単位) 0.7 = 出席率</p> <p>イ 試行技能検定学科試験問題作成執筆謝金 180枚 @1,000 180(180) [@1,000 = 統一単価(執筆謝金)]</p> <p>ウ 試行技能検定実技試験問題作成執筆謝金 ⁽⁴⁵⁾ 33枚 @1,000 33(45) [@1,000 = 統一単価(執筆謝金)]</p> <p>エ 試行技能検定試験委嘱者手当 ⁽⁶⁶⁾ 45人 @5,800 261(383) [@5,800 = 統一単価]</p>
08085-122-08-2010	職員旅費	532	532		0	<p>(本省)</p> <p>1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 532(532)</p> <p>(1) 技能検定基準作成等専門調査委員会 487(487)</p> <p>ア 実地調査随行旅費 236(236)</p> <p>(ア) 日帰地区 22人 @3,490 77(77) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 宿泊地区 4人 @39,810 159([@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)]) 159) イ 実地調査旅費 251(251)
						(ア) 日帰地区 15人 @3,490 52([@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]) 52)
						(イ) 宿泊地区 5人 @39,810 199([@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200)]) 199)
						(2) 試行技能検定実施 ア 試行技能検定試験実施旅費 13人 @3,490 45([@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]) 45)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	1,174	902		272	(本省) 1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 902(1,174) (1) 技能検定基準作成等専門調査員会 655(854) ア 専門調査員会出席旅費 (124) 67人 @3,490 234([@3,490 = 統一単価(県内旅費)]) 433) イ 実地調査等旅費 421(421)
						(ア) 日帰地区 43人 @3,490 0.7 105([0.7 = 出席率]) 105)
						(イ) 宿泊地区 11人 @41,010 0.7 316([@41,010 = 統一単価]) 316)
						(2) 試行技能検定実施 247(320) ア 試行技能検定試験実施旅費 37人 @3,490 0.7 90(@3,490 = 統一単価(県内旅費) 0.7 = 出席率) 90)
						イ 試行技能検定試験実施委嘱者旅費 (66) 45人 @3,490 157([@3,490 = 統一単価(県内旅費)]) 230)
08085- 123-09-1010	庁費	34,427	34,148		279	(本省) 34,148(34,427) 1 消耗品費 13,657(13,784) (1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 ア 試行技能検定実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 実技試験消耗材料費 ⁽⁶⁶⁾ 45人 @5,671 255(374) [@5,671 = 実績単価をもとに試算]
							(2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 ア 技能士章作成費 13,402(13,410)
							(ア) 特級技能士章 ^(1,158) ⁽¹⁰⁰⁾ 836個 @95 1.1 1 87(127) [@95 = 見積単価]
							(イ) 1級技能士章 (23,357) (94) 21,963個 @89.5 1.1 1 2,162(2,415) [@89.5 = 見積単価]
							(ウ) 2級技能士章 (39,745) (94) 42,184個 @89.5 1.1 1 4,153(4,110) [@89.5 = 見積単価]
							(エ) 3級技能士章 (64,355) (94) 70,260個 @89.5 1.1 1 6,917(6,654) [@89.5 = 見積単価]
							(オ) 単一技能士章 (1,010) (94) 844個 @89.5 1.1 1 83(104) [@89.5 = 見積単価]
							2 印刷製本費
							(1) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 ア 技能検定等職業能力評価制度の普及 5,026(5,308)
							(ア) 職業能力評価ダイジェスト作成費 2,825部 @132.00 1.1 410(410) [@132.00 = 統一単価]
							(イ) 技能検定関係ポスター等作成費 4,049(4,331)
							a バンフレット印刷 ^(200,494) ^(7.92) 176,532枚 @7.56 1.1 1,468(1,747) [@7.56 = 実績単価]
							b ポスター印刷 ^(53,022) 52,947枚 @44.31 1.1 2,581(2,584) [@44.31 = 実績単価]
							(ウ) 技能検定実施事務手引 430部 @882 1.1 417(417) [@882 = 統一単価]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(工)技能検定実施状況 180部 @757 1.1 150(150) [@757 = 統一単価]
					3 通信運搬費
					(1)技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
					ア 技能士章委託発送費 624(624)
					(ア)ゆうパック 256(256)
					47箇所 @1,275 2回 120(120) [@1,275 = 実績単価をもとに試算]
					(イ)梱包料
					47箇所 @1,320 1.1 2回 136(136) [@1,320 = 実績単価]
					イ 技能検定等職業能力評価制度の普及
					(ア)職業能力評価制度ダイジェスト等発送費 368(368)
					a ゆうパック 96箇所 @350 34(34) [@350 = 実績単価をもとに試算]
					b 梱包料 96箇所 @1,320 1.1 139(139) [@1,320 = 実績単価]
					c 冊子小包 556箇所 @350 195(195) [@350 = 実績単価をもとに試算]
					4 借料及び損料
					(1)技能検定の実施職種(作業)の見直し等
					ア 試行技能検定試験会場借上料
					9箇所 @14,800 1.1 147(147) [@14,800 = 統一単価]
					5 会議費
					(1)技能検定の実施職種(作業)の見直し等
					ア 技能検定基準作成等専門調査員会 171(187)
					(ア)専門調査員会会議費 (290) 157人 @120 19(35) [@120 = 安定局単価]
					(イ)専門調査員会会議速記記録費
					6時間 @25,272 1.00 152(152)
					6 賃金 12,486(12,364)
					(1)賃金 (11,930) 3人 @12,010 21日 12月 9,080(9,020) [@12,010 = 実績単価]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)賞与 (250,440) (0.98907) 3人 @252,240 4.5カ月 1 3,406(3,344) [@252,240 = 実績単価]
						7 保険料 1,992(1,970) (1)社会保険料 (12,364) (0.99867) 12,486千円 150.45/1000 1 1,879(1,858) 12,486千円 = 賃金総額 150.45/1,000 = 保険料率 (内訳)健康保険 50.00/1,000 介護保険 8.95/1,000 厚生年金 91.50/1,000
						(2)労働保険料 (12,364) 12,486千円 9.0/1000 113(112)
						8 子ども・子育て抛出品 (12,364) (0.9444) 12,486千円 3.6/1000 1 45(43)
08085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	364,217	549,090	184,873	(本省)	(1)技能士台帳データベースシステムの整備・運用 549,090(364,217) (国庫債務負担行為 3年計画2年次 26,582) (国庫債務負担行為 2年計画1年次 522,508)
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	51,243	25,916	25,327	(1)技能実習制度の見直し等に対応するための技能検定試験の事務手続きの効率化 9,757(9,849) (2)技能検定化等のための個別支援事業 16,159(16,159) (3)日本語能力評価ツール作成のための調査(前年度限りの経費) 0(25,235) 計 25,916(51,243)	
08085- 855-16-5585	技能向上対策費補助金	3,090,668	2,722,477	368,191	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,295,345) (1,432,934) (2,320,998) (3,206,045) (3,265,029) 1,295,345 1,432,934 2,320,998 3,206,045 3,265,029 (本省) 2,722,477(3,090,668)	
						1 中央職業能力開発協会費 491,080(490,621) (人材開発統括官付能力評価担当参事官室) (計画の概要) 職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 中央職業能力開発協会 補助率 定額(10/10、1/2相当) (積算内訳は別紙のとおり)
						2 都道府県職業能力開発協会費 2,051,129(2,404,639) (人材開発統括官付能力評価担当参事官室) 職業能力開発促進法の規定に基づき設立された都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 また、都道府県が行う技能検定事務に係る運営費についてその一部を補助する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 都道府県 補助率 定額（10/10、1/4相当） （積算内訳は別紙のとおり）</p> <p>3 指定試験機関費 180,268(195,408)</p> <p>（人材開発統括官付能力評価担当参事官室）</p> <p>（計画の概要） 指定試験機関が行う技能検定事務に係る運営費のうち、若者の技能検定の受検料の減免に係る経費を補助する。</p> <p>根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 指定試験機関 補助率 定額（10/10） （積算内訳は別紙のとおり）</p> <p>（人材開発統括官付能力評価担当参事官室）</p> <p>（計画の概要） 職業能力の「見える化」及び普及促進を図るため、職業能力評価制度の企業への導入支援等を進める。 また、人事、経理など専門性・業種横断性が特に高いホワイトカラー職種において、「職業能力評価基準」等のデータを参考に作成する、職業能力の診断を行うツール（ポータブルスキル見える化ツール（仮称））について令和2年度までの調査研究を元にツール開発を進める。</p>
050	柔軟な労働市場形成に向けた職業能力「見える化」推進事業	113,219	60,066		53,153	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	3,943	3,943		0	<p>（本省） 3,943(3,943)</p> <p>1 総合評価委員会経費 5人 1.5日 @7,900 59(59) [@7,900 = 省統一単価]</p> <p>2 社内検定認定検討専門調査員会経費 3,884(3,884)</p> <p>（1）専門調査員会出席謝金 360人 @7,900 2,844(2,844)</p> <p>360人 = 50職種 × 3人 × 年3回 × 0.8（出席率） @7,900 = 省統一単価</p> <p>（2）実地調査出席謝金 1,040(1,040)</p> <p>ア 日帰り地区 113人 0.7（出席率） @7,900 625(625)</p> <p>113人 = 50職種 × 3人 × 1所 × 3/4 × 1日/1回 （日帰り地区割合） @7,900 = 省統一単価</p> <p>イ 宿泊地区 75人 0.7（出席率） @7,900 415(415)</p> <p>75人 = 50職種 × 3人 × 1所 × 1/4 × 2日/1回 （宿泊地区割合） @7,900 = 省統一単価</p>
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,117	3,117		0	<p>1 試行試験調査旅費 2,215(2,215)</p> <p>ア 宿泊地区 1人 50回 @39,810 1,991(1,991) [@39,810 = 安定局単価]</p> <p>イ 日帰り地区 1人 50回 @3,490 175(175)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[③3,490 = 安定局単価]
						ウ 都内 1人 50回 ⑨975 [⑨975 = 安定局単価] 49(49)
						2 認定基準適合調査旅費 251(251)
						ア 宿泊地区 1人 6回 ③39,810 [③39,810 = 安定局単価] 239(239)
						イ 日帰り地区 1人 2回 ③3,490 [③3,490 = 安定局単価] 7(7)
						ウ 都内 1人 5回 ⑨975 [⑨975 = 安定局単価] 5(5)
						3 社内検定認定検討専門調査委員会経費 651(651)
						ア 宿泊地区 13人 ③39,810 13人 = 50職種 × 1人 × 1所 × 1/4 ③39,810 = 安定局単価 (宿泊地区割合)
						イ 日帰り地区 38人 ③3,490 38人 = 50職種 × 1人 × 1所 × 3/4 ③3,490 = 安定局単価 (日帰り地区割合)
						計 3,117(3,117)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	1,729	1,729		0	(本省) 1,729(1,729)
						1 総合評価委員会経費
						(1) 総合評価委員会出席旅費 5人 1回 ③3,490 費 [③3,490 = 安定局単価] 17(17)
						2 社内検定認定検討専門調査委員会経費 1,712(1,712)
						ア 専門調査員会出席旅費 108人 ③3,490 ③3,490 = 安定局単価 108人 = 50職種 × 3人 × 3回 × 0.8 × 0.3 (出席率)(東京23区外割合) 377(377)
						イ 実地調査旅費 1,335(1,335)
						(ア)日帰り地区 113人 0.7(出席率) ③3,490 113人 = 50職種 × 3人 × 1所 × 3/4 (日帰り地区割合) 276(276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>③3,490 = 安定局単価</p> <p>(イ) 宿泊地区 38人 0.7 (出席率) ③39,810 1,059(1,059)</p> <p>38人 = 50職種 × 3人 × 1所 × 1/4 (宿泊地区割合) ③39,810 = 安定局統一単価 (3~6級、1泊2日) 運賃33,210円 (東京~都道府県間平均) + 日当4,400円 + 食卓料2,200円</p>
	08085- 123-09-1010 庁 費	9,640	9,735		95	<p>(本省) 9,735(9,640)</p> <p>1 賃金 8,323(8,242)</p> <p>(1) 賃金 (11,930) [①12,010 = 実績単価] ①12,010 21日 12月 6,053(6,013)</p> <p>(2) 賞与 (250,440) (0.98889) [②252,240 = 実績単価] ②252,240 4.5月 1 2,270(2,229)</p> <p>2 保険料 1,327(1,314)</p> <p>(1) 社会保険料</p> <p>(8,242) (0.99867) 8,323千円 150.45/1000 1 1,252(1,239)</p> <p>8,323千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000</p> <p>(2) 労働保険料 (8,242) 8,323千円 9.0/1000 75(75)</p> <p>3 子ども・子育て拠出金 (8,242) (0.9444) 8,323千円 3.6/1000 1 30(29)</p> <p>4 総合評価委員会会議費 5人 1回 ①120 1(1) [①120 = 安定局単価]</p> <p>5 社内検定認定検討専門調査会会議費 450人 ①120 54(54)</p> <p>450人 = 50職種 × 3人 × 3回 ①120 = 安定局統一単価</p>
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	94,790	41,542		53,248	<p>1 職業能力診断ツール開発事業 41,542(77,986)</p> <p>2 職業能力評価制度の普及促進等に向けた周知・広報事業 (前年 度限りの経費) 0(16,804)</p>
038	介護労働者雇用改善等援 助事業費 (能力開発事業)	984,938	1,000,049		15,111	<p>計 41,542(94,790)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(計画の概要) 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業(能力開発事業)を実施する。 1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成4年法律第63号)第23条 2 交付先 公益財団法人 介護労働安定センター 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 別紙のとおり (人材開発統括官付特別支援室)
08085-	122-08-2010 職員旅費		808	404		404	(本省) 404(808) 1 7級 (10) 1人 5回 @41,010 205(410) [@41,010 = 統一単価(7~10級、運賃33,210+日当2,600*2+食卓2,600)] 2 3~6級 (10) 1人 5回 @39,810 199(398) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)]
08085-	405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金		984,130	999,645		15,515	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,063,822) (1,023,396) (986,195) (980,439) (977,267) 1,063,822 1,023,396 986,195 980,439 977,267
040	技能者育成資金貸付に必要な経費		50,008	48,768		1,240	【人材開発統括官分】 999,645(984,130) (計画の概要) 公共職業能力開発施設で職業訓練を受ける者であって、雇用保険の手当又は訓練手当を受給できない者のうち、成績が優秀であり、かつ経済的理由により訓練を受けることが困難な者に対し、訓練受講を容易ならしめるための貸付に要する経費である。 ○交付先：信用保証機関 ○内 訳：別紙のとおり (人材開発統括官付特別支援室)
08085-	123-09-1010 庁 費		20,639	20,833		194	1 賃金 (1) 貸付金回収業務 16,647(16,486) ア 賃金 (11,930) [@12,010 = 実績単価] 4人 @12,010 21日 12月 12,107(12,026) イ 賞与 (250,530) (0.989) [@252,210 = 実績単価] 4人 @252,210 4.5月 1 4,540(4,460) 2 保険料 2,655(2,626) (1) 社会保険料 (16,486) (0.99867) 16,647千円 150.45/1000 1 2,505(2,477) 16,647千円 = 賃金総額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						150.45/1,000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1,000 介護保険 8.95/1,000 厚生年金 91.50/1,000
						(16,486) (2) 労働保険料 16,647千円 9.00/1000 150(149)
						(16,486) (0.9444) 3 子ども・子育て拠出金 16,647千円 3.6/1000 1 60(56)
						4 雑役務費 (1) 貸付金回収業務 ア 回収システムの運用及び住民票調査経費 1,471(1,471) 住民票調査 28,200人 = 債務者+連帯保証人 3.4% = 納入告知書返却実績 @143 = 実績単価 28,200人 3.4% @143 137(137) 内容証明の郵便での督促 1,428人 @837 1,195(1,195) 回収システムトナーカートリッジ 4個 @34,650 [@34,650 = 実績単価] 139(139)
						計 20,833(20,639)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	825	825		0	1 雑役務費 (1) 貸付金回収業務 ア 回収システムリース料及び保守料(国庫債務負担行為 5年計画3年次) @62,460 12月 1.1 825(825)
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	11,000	11,000		0	1 回収システムの運用及び改修 (1) 運用費用 11,000(11,000)
	08085- 715-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	17,544	16,110		1,434	(青 H00) 1 信用保証経費 16,110(17,544)
	060 職場適応訓練委託費	2,044	2,044		0	
	010 職場適応訓練(職場適応訓練委託費)					(職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室) (計画の概要) (1) 能力開発各種委託費 雇用保険の受給者であって、再就職を容易にするため職場適応訓練を受けることが適当であると公共職業安定所長が認める者に対し委託を受けて職場適応訓練を行う事業主に対して支給する職場適応訓練委託費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 125-14-9580	職場適応訓練委託費		1,320	1,320		0	(労働局) 1 事業所謝金 (1)通常分 55人月 @24,000 1.0 1,320(1,320)
060	職場適応訓練事務取扱費 (職場適応訓練委託費)		724	724		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,188) (2,044) (724) (724) (724) 2,188 2,044 724 724 724 (職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室) (計画の概要) 1.被保険者等の就職の促進を図るため、職場適応訓練を実施するための事務取扱費
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費		461	461		0	[本省] 1 職場適応訓練指導監督旅費 2回 @39,810(統一単価) 80(80) [労働局] 1 職場適応訓練指導監督旅費 (1)職場適応訓練指導監督旅費 47局 1回 @3,490(統一単価) 164(164) [安定所] 1 職場適応訓練指導監督旅費 371回 0.6 @975(統一単価) 217(217) 安定所 436所 × 0.85 = 371所 計 461(461)
08085- 123-09-1010	庁 費		263	263		0	(労働局) 1 会議費 (1)職場適応訓練懇談会会議費 517人 @120(統一単価) 62(62) 11人 ×年1回 × 47局 = 517人 2 労働保険料 (1)労災保険料 122人月 @609 74(74) (安定所) 1 会議費 (1)職場適応訓練懇談会会議費 1,062人 @120 127(127) 4 ×年1回 × 531所 × 0.5 = 1,062人 計 263(263)
085	ジョブ・カード制度の推進を通じたキャリアコンサルティングの普及促進		2,106,058	2,112,688		6,630	(人材開発統括官付キャリア形成支援室) (計画の概要) ジョブ・カードを活用して労働者のキャリアプラン再設計や企業内のキャリアコンサルティング導入等を推進するための取り組みを通じて、キャリアコンサルティング及びジョブ・カードの普及活用促進を図り

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						、ひいてはより一層効果的な労働者等の職業能力開発、キャリア形成支援を推進する。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	10,597	7,307		3,290	(本省) 727(727) 1. 検討会出席謝金 7人 6回 @7,900 332(332) [@7,900 = 統一単価(大学教授級1)] 2. 作業部会出席謝金 269(269) (1) 知識講習 5人 2回 @7,900 79(79) [@7,900 = 統一単価(大学教授級1)] (2) 技能講習 8人 3回 @7,900 190(190) [@7,900 = 統一単価(大学教授級1)] 3. 技術審査委員会実施にかかる経費 2人 @7,900 2時間 4回 126(126) [@7,900 = 統一単価(大学教授級1)] (労働局) 1. 地域運営本部出席謝金 5人 47局 @7,000 2時間 ⁽³⁾ 2回 6,580(9,870) [@7,000 = 統一単価(大学教授級2)]
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,691	1,691		0	計 7,307(10,597) (本省) 1,691(1,691) 1. 指定等機関監査に係る管内旅費 2人 37回 @3,490 258(258) 37回 = 指定登録機関立入検査1回 + 試験監査2回 + 養成講習監査4回 + 更新講習監査30回 @3,490 = 安定局単価(県内旅費) 2. 指定等機関監査に係る管外旅費 2人 6回 @39,810 478(478) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200)] 3. 業務指導旅費 3人 8回 @39,810 955(955) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200)]
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,926	2,106		820	(本省) 466(466) 1. 検討会出席旅費 1人 6回 @39,810 239(239) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200)] 2. 作業部会出席旅費 1人 5回 @39,810 199(199) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200)]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 技術審査委員会実施にかかる経費
							2人 4回 @3,490 [@3,490 = 統一単価(県内旅費)]
							28(28)
							(労働局)
							1. 地域運営本部出席旅費 5人 47局 @3,490 ⁽³⁾ 2回 [@3,490 = 統一単価(県内旅費)]
							1,640(2,460)
							計
							2,106(2,926)
08085-	123-09-1010 庁 費		5,034	9,051		4,017	(本省)
							5,482(921)
							1. 印刷製本費
							パンフレット印刷費 125,800部 @35.3 [安定局統一単価、10頁、A4]
							4,441(0)
							2. 通信運搬費
							127(6)
							(1) 検討会開催通知 7人 6回 ⁽⁸²⁾ @84
							4(3)
							(2) 作業部会開催通知 34回 ⁽⁸²⁾ @84 [34回 = 5人×2回 + 8人×3回]
							3(3)
							(3) パンフレット運搬料
							89箇所 @1,350 (定形外 4kg以内)
							120(0)
							3. 会場借料
							369(528)
							(1) 検討会会場借料 3回 ⁽⁶⁾ @52,800 [@52,800 = 統一単価(竹橋会館20人、4時間)]
							158(317)
							(2) 作業部会会場借料 4回 @52,800 [@52,800 = 統一単価(竹橋会館20人、4時間)]
							211(211)
							4. 会議費
							14(14)
							(1) 検討会会議費 10人 6回 @120 [@120 = 統一単価]
							7(7)
							(2) 作業部会会議費 49回 @120
							49回 = 8人×2回 + 11人×3回 @120 = 統一単価
							6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 技術審査委員会実施にかかる経費 2人 4回 @120 [@120 = 統一単価] 1(1)
						5. 雑役務費 531(373)
						(1) 検討会速記料 6回 3時間 @16,920 [@16,920 = 実績単価] 305(305)
						(2) 作業部会速記料 1回 4時間 @16,920 [@16,920 = 実績単価] 68(68)
						(3) 書類保管料 外部倉庫契約 @158,000 [158,000 = 実勢単価] 158(0)
						(労働局) 3,569(4,113)
						1. 印刷製本費
						(1) 地域運営本部資料作成経費
						15人 47局 2回 @999 1.1 [@999 = 統一単価(軽印刷、20頁、A4、9ポ)] 1,549(2,324)
						2. 会場借料
						(1) 地域運営本部会場借料 (3) (9,900) 2回 47局 @17,900 1.1 [@17,900 = 統一単価(地方局開催、半日(午前)、20~50人)] 1,851(1,535)
						3. 会議費
						(1) 地域運営本部茶菓代 15人 47局 2回 @120 [@120 = 統一単価] 169(254)
						計 9,051(5,034)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費		0	340,595	340,595	[本省] ジョブ・カード作成支援システム(仮称)の整備 340,595(0)
						1. 設計・開発及び運用保守に係る経費 [国庫債務負担行為3年計画1年次] 258,563(0)
						2. 工程管理及び調達支援に係る経費 [国庫債務負担行為2年計画1年次] 82,032(0)
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費		2,085,810	1,751,938	333,872	(本省) 1,751,938(2,085,810)
						1. キャリア形成サポートセンター事業 1,614,223(1,761,697)
						2. キャリアコンサルタント講習受講環境整備事業 15,813(15,851)
						3. キャリアコンサルティングを担う人材の資質向上 32,460(50,520)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 企業に対するキャリアコンサルティングの普及促進(前年度限りの経費) 0(45,524)
							5. ジョブ・カード制度周知・広報関係事業 89,442(132,473)
							6. ジョブ・カードのデジタル化及びマイナンバーカードとの連携に係る調査研究(前年度限りの経費) 0(79,745)
090	雇用・能力開発機構の廃止に伴い発生する経費						
090	情報処理技能者養成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費	182,502		179,525		2,977	(計画の概要) (独)雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営している情報処理技能者養成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等については、機構の業務として平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対しては、これを譲渡することとしている。しかしながら、譲り受けの意向がないと認められる場合は、平成23年度以降に施設の取り壊しを行い、更地にして土地所有者に返還する。 内訳:別紙のとおり (人材開発統括官付政策担当参事官室)
08085-123-09-1010	庁 費		14,537	14,537		0	1 雑役務費 (1) 建物維持管理費(旧城南地域職業訓練センター保全) [前回確定額平均 174,441,040÷12施設] 14,537(14,537)
08085-123-09-5010	土地建物借料		4,194	4,194		0	
08085-825-16-5580	職業能力開発校設備整備費等補助金		163,771	160,794		2,977	
100	外国人技能実習機構に対する交付金	3,535,934		3,447,354		88,580	
100	二国間取決め等に基づく適正な技能実習生受入れの推進に必要な経費	5,136		5,136		0	(計画の概要) 厚生労働省において、送出国等を訪問し、制度見直しの趣旨や取組み等について説明するとともに国レベルでの取決めに向けた協議及び送出国における実態把握や問題解決等のための協力要請を行う また、二国間取決めを作成した国との間においても、技能実習制度の適正な運用に向けて定期的な意見交換を行う。 (人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室)
08085-122-08-2010	職員旅費		4,693	4,693		0	外国旅費 4,693(4,693) 1 二国間取決め関係旅費 4,122(4,122) (1) 課室長級 @422,320 1人 19カ国 1回 0.75 1/2 [0.75 = 定期協議 日本国内開催割合案] 3,009(3,009) (2) 課長補佐級 @156,250 1人 19カ国 1回 0.75 1/2 1,113(1,113) 2 米国土務省出張旅費 571(571) (1) 課室長級 @890,210 1人 1回 1/2 445(445) (2) 課長補佐級 @253,110 1人 1回 1/2 126(126)
08085-123-09-1010	庁 費		443	443		0	1 雑役務費 (1) 各国通訳 443(443)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 二国間取決め及び定期協議通訳経費 @10,000 1人 19カ国 3h 2回 0.75 1/2 428(428)
						イ 米国国務省出張時通訳経費 @10,000 1人 1カ国 3h 1回 1/2 15(15)
102	外国人技能実習機構に対する交付金	3,530,798	3,442,218		88,580	(計画の概要) 技能実習法等に基づき、制度趣旨を徹底し、制度の適正化及び拡充を図るため、外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、技能修得環境の整備及び支援、送出国との連絡調整等、技能等の習得・移転の確保、対象職種の大等に関する業務等を行う。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,709	1,709		0	(人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室) 1 職種拡大等専門家会議開催経費 1,709(1,709) (1) 委員長 @8,200 2h 1人 年12回 197(197) (2) 委員 @7,000 2h 9人 年12回 1,512(1,512)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,344	2,344		0	(本省) 1 技能評価試験試行実施確認等 @35,990 1人 8ブロック 288(288) [35,990 = 統一単価(3-6級、運賃33,790 + 日当2,200)]
						(労働局) 2 地方人材育成対策担当官活動旅費 (1) 地域協議会出席旅費 (26,360) (1) @26,800 39局 2人 0.9837 2,056(2,056) [26,800 = 安定局単価]
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,159	2,159		0	計 2,344(2,344) (本省) 1 職種拡大等専門家会議開催経費 @35,990 10人 12回 0.5 2,159(2,159) [35,990 = 統一単価(3-6級、運賃33,790 + 日当2,200) [0.5 = 遠方の委員の割合]
	08085- 123-09-1010 庁 費	1,472	1,472		0	(本省) 1 職種拡大等専門家会議開催経費 594(594) (1) 会議資料作成費 (598) @515 30部 12回 1.1 204(237) [515 = 実勢] (2) 会場借料 (26,000) @28,500 12回 1.1 376(343) [28,500 = 安定局単価]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 会議費
						@120 10人 12回 [120 = 安定局単価]
						1 14(14)
						2 雑役務費
						(1) 保管料
						@92 9,000箱
						828(828)
						(2) 入庫料 @100 12回
						1(1)
						(3) 出庫料 @100 12回
						1(1)
						(4) 配送料(引取)
						@2,037 12回
						24(24)
						(5) 配送料(出庫)
						@2,037 12回
						24(24)
	08085- 715-16-8635 外国人技能実習 機構交付金	3,523,114	3,434,534		88,580	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
31	150 若年者等職業能力開発支援費																							
	10-08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,649,277) (2,649,277)</td> <td>(3,326,133) (3,326,133)</td> <td>(4,122,967) (4,122,967)</td> <td>(2,778,676) (2,778,676)</td> <td>(2,918,518) (2,918,518)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,953,490</td> <td>2,637,909</td> <td>3,781,358</td> <td>2,511,747</td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,649,277) (2,649,277)	(3,326,133) (3,326,133)	(4,122,967) (4,122,967)	(2,778,676) (2,778,676)	(2,918,518) (2,918,518)	決 算 額	1,953,490	2,637,909	3,781,358	2,511,747	
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
	予 算 額	(2,649,277) (2,649,277)	(3,326,133) (3,326,133)	(4,122,967) (4,122,967)	(2,778,676) (2,778,676)	(2,918,518) (2,918,518)																		
決 算 額	1,953,490	2,637,909	3,781,358	2,511,747																				
030 若者職業的自立支援推進事業	3,673,474	3,605,823		67,651	<p>(人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室)</p> <p>(計画の概要) 若者の数が減っているにもかかわらず、若年無業者(15～34歳で、就労しておらず、家事も通学もしていない者)の数は近年、約50万人台半ばで推移している。 これら若年無業者等の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てるために重要な施策である。また、人口減少社会の中で成長を実現していくために、若者の活躍が一層求められているところ。 職業的自立の実現に向けたサポートを継続的に行うことが重要であり、ニート等の若者が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション事業」を実施する。 また、サボステ事業の円滑な運営、効果的な推進に資するため、サボステサポート事業を実施する。</p>																			
08085- 129-06-0110 諸 謝 金	502	526		24	<p>[本省]</p> <p>1 技術審査委員会委員謝金</p> <p>3人 1日 2回 @7,900 1/2 (折半) 24(0) [@7,900 = 統一単価(大学教授1)]</p> <p>[労働局]</p> <p>1 技術審査委員会委員謝金</p> <p>3人 1日 1回 47局 @7,900 1/2 (折半) 0.9 502(502) [@7,900 = 統一単価(大学教授1)]</p> <p>計 526(502)</p>																			
08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,073	4,466		393	<p>[本省]</p> <p>1 本省監査旅費 997(997)</p> <p>(1) 管内旅費</p> <p>@3,490 12回 2人 1/2 (折半) 42(42) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]</p> <p>(2) 管外旅費</p> <p>@39,810 24回 2人 1/2 (折半) 955(955) [@39,810 = 統一単価(3～6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200)]</p> <p>[労働局] 3,469(3,076)</p> <p>1 労働局業務指導旅費</p> <p>2人 2回 @3,490 143ヶ所 1/2 (折半) 998(998) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]</p> <p>2 就職氷河期プラットフォーム関係旅費 2,471(2,078)</p> <p>(1) 都道府県レベル</p> <p>1人 6回 @3,490 47局 1/2 (折半) (0.7) 418(344) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]</p>																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 市区町村レベル 1人 10回 @975 436所 1/2(折半) (0.7) [@975 = 安定局単価(管内旅費)] 0.85 1,807(1,488)
						(3) 高校中退者等に対する支援に係る教育委員会との連絡調整 会議 1人 3回 @3,490 47局 1/2(折半) 計 246(246) 4,466(4,073)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		246	246	0	[労働局] 1 技術審査委員会委員出席旅費 3人 1回 @3,490 47局 1/2(折半) 1 246(246) [@3,490 = 統一単価(県内旅費)]
	08085- 123-09-1010 庁費		2,406	2,430	24	[本省] 2,422(2,398) 1 賃金 2,081(2,061) (11,930) @12,010 21日 1人 12月 1/2(折半) [@12,010 = 給与日額] 1,513(1,503)
						(250,530) @252,210 4.5月 1人 1/2(折半) (0.99) [@252,210 = 賞与] 1 568(558)
						2 保険料 333(329) (1) 社会保険料等 (4,121) 4,162千円 150.45/1000 1/2(折半) (0.9986) 1 314(310) 4,162千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000
						(2) 労働保険料(雇用保険料) (4,121) 4,162千円 9.00/1000 1/2(折半) 19(19)
						3 子ども・子育て拠出金 (4,121) 4,162千円 3.6/1000 1/2(折半) (0.944) 1 8(8)
						[労働局] 1 技術審査委員会会議費 3人 1回 @120 47局 1/2(折半) 8(8) [@120 = 統一単価]
						計 2,430(2,406)
	08085- 125-14-9613 若年者等職業能力開発支援事業委託費		3,666,247	3,598,155	68,092	○委託先：民間団体等 1 若者職業の自立支援推進事業 3,598,155(3,666,247)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 地域若者サポートステーション事業 (国庫債務負担行為 2年計画1年次) 3,522,834(3,270,327)
					(ア) 相談支援事業 3,386,192(3,133,685)
					(イ) 若年無業者等集中訓練プログラム事業 136,642(136,642)
					(2) サボステサポート事業 75,321(63,698)
					(3) 地域若者サポートステーション事業(前年度限りの経費) (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 0(332,222)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
32	180 障害者職業能力開発支援費																							
	10-08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,809,982)</td> <td>(1,695,291)</td> <td>(1,799,671)</td> <td>(1,720,708)</td> <td>(1,736,805)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,589,596</td> <td>1,561,746</td> <td>1,522,205</td> <td>1,435,212</td> <td>1,475,132</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,809,982)	(1,695,291)	(1,799,671)	(1,720,708)	(1,736,805)	決 算 額	1,589,596	1,561,746	1,522,205	1,435,212	1,475,132
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(1,809,982)	(1,695,291)	(1,799,671)	(1,720,708)	(1,736,805)																			
決 算 額	1,589,596	1,561,746	1,522,205	1,435,212	1,475,132																			
	010 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	1,905,646	1,759,398		146,248	(人材開発統括官付特別支援室) (計画の概要) 企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等多様な訓練資源を活用した委託訓練を効果的に推進するために必要な経費 ○委託先：都道府県 (本省) 1 中央障害者職業能力開発推進会議 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(8,100)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15人 2回</td> <td>@7,900</td> <td></td> <td>237(</td> <td>243)</td> </tr> <tr> <td>[@7,900 = 統一単価]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		(8,100)				15人 2回	@7,900		237(243)	[@7,900 = 統一単価]							
	(8,100)																							
15人 2回	@7,900		237(243)																				
[@7,900 = 統一単価]																								
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	243	237		6	(本省)																		
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	442	440		2	(本省)																		
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	538	608		70	1 指導旅費 (35,100) 7か所 1人 @33,800 237(246) [@33,800 = 実績単価] 2 ブロック別障害者職業訓練事業推進交流会出席旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(32,630)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6回 1人</td> <td>@33,800</td> <td></td> <td>203(</td> <td>196)</td> </tr> <tr> <td>[@33,800 = 実績単価]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		(32,630)				6回 1人	@33,800		203(196)	[@33,800 = 実績単価]							
	(32,630)																							
6回 1人	@33,800		203(196)																				
[@33,800 = 実績単価]																								
	08085- 125-14-9614 障害者職業能力開発支援事業委託費	1,904,423	1,758,113		146,310	(本省) 1 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 単年度分 1,758,113(1,904,423) 2 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 (国庫債務負担行為 2年計画1年次) 18,932(18,809) 3 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 18,571(18,809)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	190 技能継承・振興推進費 10-08 技能継承・振興の推進に必要な経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (4,125,528) (4,096,487) (4,388,081) (4,725,133) (4,974,229) 4,125,528 4,096,487 4,388,081 4,725,133 4,974,229</p> <p>決 算 額 3,756,736 4,063,360 4,240,369 4,554,301</p>
	004 技能継承・振興対策費（ものづくり立国の推進）	4,914,325	4,781,236		133,089	
	025 各種技能競技大会等の推進	1,359,682	1,715,147		355,465	<p>（人材開発統括官付能力評価担当参事官室）</p> <p>（計画の概要） 各種技能競技大会は、若年技能者等に努力目標を付与し、その技能の一層の向上を図るとともに、技能の素晴らしさ、重要性のアピールにより、技能尊重気運の醸成を図るものである。加えて、技能競技大会に向けた訓練や、大会結果をその後の訓練へ反映すること等により、技能の継承が効果的に実施できるものである。</p> <p>このため、技能五輪全国大会をはじめとした国内開催の各種技能競技大会の開催、技能五輪国際大会に向けた強化訓練等の実施等を行うとともに、技能者が広く社会一般に尊重され大切にされる社会の形成を図るため、卓越した技能者の表彰をはじめとする各種表彰等を実施する。</p> <p>1 技能競技大会の実施 （1）若年者ものづくり競技大会（毎年開催） 職業能力開発施設、認定職業訓練施設等において技能を習得中の20歳以下の者を対象に、その技能習得レベルを競う競技大会を実施する。 （2）技能五輪全国大会（毎年開催） 青年技能者を対象に、その技能レベルの日本一を競う競技大会を実施する。 （3）技能グランプリ（隔年開催） 特に優れた技能を有する1級技能士等を対象に、その技能レベルの日本一を競う競技大会を実施する。</p> <p>2 技能五輪国際大会に向けた強化訓練等の実施 世界レベルの高度技能者を集中的に育成するため、技能五輪国際大会出場選手の強化訓練に対する支援等を行う。</p> <p>3 技能競技大会の周知・広報 各種技能競技大会について、ものづくりの魅力を発信し、技能尊重気運を醸成するための周知・広報を行う。</p> <p>4 各種表彰の実施 （1）卓越した技能者の表彰 我が国において最高の水準にある現役の技能者に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。 （2）職業能力開発関係大臣表彰 職業能力開発行政に係る施策の推進等に顕著な功績のあった者又は団体に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。 （3）教材コンクール等の開催 職業能力開発に携わる者によって作成された論文・教材のうち優秀な者を選定し、その成果を讃えて広く関係者への周知等を図る。</p>
	05 技能競技大会の実施等	1,329,945	1,685,883		355,938	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	79	0		79	<p>（本省）</p> <p>1 技能尊重気運の醸成に関する有識者会議（前年度限りの経費）</p> <p>（1）会議出席謝金 [⑦,900 = 統一単価]</p> <p>(5) 0人 1時間 2回 ⑦,900 0(79)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	24,409	19,958		4,451	職員旅費
						(本省) 19,958(24,409)
						1 若年者ものづくり競技大会準備状況調査旅費
						1人 1日 @39,810 40(40)
						[@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200)]
						2 若年者ものづくり競技大会への出席旅費 243(243)
						(1) 指定職
						1人 1日 @42,210 42(42)
						[@42,210 = 統一単価(指定職、運賃33,210+日当3,000*2+食卓料3,000)]
						(2) 7~10級
						2人 1日 @41,010 82(82)
						[@41,010 = 統一単価(7~10級、運賃33,210+日当2,600*2+食卓料2,600)]
						(3) 3~6級
						3人 1日 @39,810 119(119)
						[@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200)]
						3 若年ものづくり競技大会調査旅費
						2人 1日 1県 @39,810 80(80)
						[@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200)]
						4 技能五輪全国大会への出席旅費 285(285)
						(1) 指定職
						2人 1回 @42,210 84(84)
						[@42,210 = 東京~愛知(統一単価)]
						(2) 7~10級
						2人 1回 @41,010 82(82)
						[@41,010 = 東京~愛知(統一単価)]
						(3) 3~6級
						3人 1回 @39,810 119(119)
						[@39,810 = 東京~愛知(統一単価)]
						5 技能グランプリへの出席旅費(隔年実施) 0(243)
						(1) 指定職
						0人 1回 @42,210 0(42)
						[@42,210 = 統一単価]
						(2) 7~10級
						0人 1回 @41,010 0(82)
						[@41,010 = 統一単価]
						(3) 3~6級
						0人 1回 @39,810 0(119)
						[@39,810 = 統一単価]
						6 技能五輪国際大会への出席旅費(隔年実施) 2,840(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 指定職 1人 1回 @572,900 573(0) [@572,900 = 統一単価(航空券547,200+日当10,200+宿泊料15,500)]
					(2) 7~10級 2人 1回 @569,700 1,139(0) [@569,700 = 統一単価(航空券547,200+日当9,000+宿泊料13,500)]
					(3) 3~6級 3人 1回 @376,100 1,128(0) [@376,100 = 統一単価(航空券356,800+日当7,600+宿泊料11,600)]
					7 技能五輪国際大会開催に向けたW S I 役員等訪問旅費 7,576(4,731)
					(1) ヨーロッパ 3,454(2,093)
					(ア) 指定職 1人 @1,361,200 1回 1,361(0) [@1,361,200 = 統一単価(航空券1,280,000+日当24,800+宿泊料56,400)]
					(イ) 7~10級 1人 @1,361,200 1回 1,361(1,361) [@1,361,200 = 統一単価(航空券1,280,000+日当24,800+宿泊料56,400)]
					(ウ) 3~6級 1人 @732,100 1回 732(732) [@732,100 = 統一単価(航空券663,000+日当20,800+宿泊料48,300)]
					(2) オセアニア 2,778(1,769)
					(ア) 指定職 1人 @1,009,300 1回 1,009(0) [@1,009,300 = 統一単価(航空券944,000+日当20,000+宿泊料45,300)]
					(イ) 7~10級 1人 @1,009,300 1回 1,009(1,009) [@1,009,300 = 統一単価(航空券944,000+日当20,000+宿泊料45,300)]
					(ウ) 3~6級 1人 @760,100 1回 760(760) [@760,100 = 統一単価(航空券704,600+日当16,800+宿泊料38,700)]
					(3) 北東アジア 1,344(869)
					(ア) 指定職 1人 @475,300 1回 475(0) [@475,300 = 統一単価(航空券410,000+日当20,000+宿泊料45,300)]
					(イ) 7~10級 1人 @475,300 1回 475(475) [@475,300 = 統一単価(航空券410,000+日当20,000+宿泊料45,300)]
					(ウ) 3~6級 1人 @394,000 1回 394(394) [@394,000 = 統一単価(航空券338,500+日当16,800+宿泊料38,700)]
					8 技能五輪国際大会開催準備調査旅費 2,582(3,561)
					(1) 2023年大会開催地(フランス・リヨン)調査 2,582(2,582)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(ア) 7～10級 1人 1回 @1,617,200 1,617([@1,617,200 = 統一単価(運賃1,536,000+日当6,200*4+宿泊料18,800*3)]	1,617)
							(イ) 3～6級 1人 1回 @965,100 965([@965,100 = 統一単価(運賃896,000+日当5,200*4+宿泊料16,100*3)]	965)
							(2) 2021年大会開催地(中国・上海)調査 0((ア) 7～10級(前年度限りの経費)	979)
							(1) 0人 1回 @587,700 0([@587,700 = 実勢単価(航空券547,200+日当13,500+宿泊料27,000)]	588)
							(イ) 3～6級(前年度限りの経費) (1) 0人 1回 @391,400 0([@391,400 = 実勢単価(航空券356,800+日当11,400+宿泊料23,200)]	391)
							9 W S I 総会出席旅費 3,184((1) 大臣級 1人 @811,500 1回 812([@811,500 = 統一単価(航空券754,000+日当18,900+宿泊料38,600)]	9,423)
							(2) 指定職 1人 @593,500 1回 594([@593,500 = 統一単価(航空券547,200+日当15,300+宿泊料31,000)]	1,503)
							(3) 7～10級 2人 @451,300 1回 903([@451,300 = 統一単価(航空券356,800+日当27,000+宿泊料67,500)]	3,140)
							(4) 3～6級 2人 @437,600 1回 875([@437,600 = 統一単価(航空券356,800+日当22,800+宿泊料58,000)]	1,655)
							10 各地域大会への出席旅費 3,128((1) オセアニア 0((ア) 7～10級(前年度限りの経費)	5,803)
							(1) (1,667,200) 0人 @1,642,200 1回 0([@1,642,200 = 統一単価(航空券1,536,000+日当31,000+宿泊料75,200)]	1,667)
							(イ) 3～6級(前年度限りの経費) (1) (1,007,700) 0人 @986,400 1回 0([@986,400 = 統一単価(航空券896,000+日当26,000+宿泊料64,400)]	1,008)
							(2) A S E A N 1,510((ア) 7～10級 1人 @836,100 1回 836([@836,100 = 統一単価(航空券680,400+日当43,200+宿泊料112,500)]	1,510)
								836)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 3～6級 1人 @674,200 1回 674([@674,200 = 統一単価(航空券540,500+日当37,200+宿泊料96,500)] 674)
						(3) アジアスキルズ 1,618(1,618)
						(ア) 7～10級 1人 @1,055,700 1回 1,056([@1,055,700 = 統一単価(航空券900,000+日当43,200+宿泊料112,500)] 1,056)
						(イ) 3～6級 1人 @561,650 1回 562([@561,650 = 統一単価(航空券427,950+日当37,200+宿泊料96,500)] 562)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	6,143	5,328		815	(本省) 5,328(6,143)
						1 技能五輪国際大会への通訳派遣旅費(隔年実施) 2人 @437,600 1回 875([@437,600 = 統一単価(航空券356,800+日当22,800+宿泊料58,000)] 0)
						2 2023年度開催国への通訳派遣旅費 944(1,335)
						(1) 2021年大会開催地への通訳派遣旅費(前年度限りの経費) 0(391)
						(2) 2023年大会開催地への通訳派遣旅費 1人 @943,800 1回 944([@943,800 = 統一単価(航空券896,000+日当15,600+宿泊料32,200)] 944)
						3 W S I 役員等訪問への通訳派遣旅費 2,324(2,637)
						(806,400) (1) W S I 総会 1人 @437,600 1回 438([@437,600 = 統一単価(航空券356,800+日当22,800+宿泊料58,000)] 806)
						(2) W S I 役員訪問 1,886(1,831)
						(710,800) (ア) ヨーロッパ 3～6級 1人 @732,100 1回 732([@732,100 = 統一単価(航空券663,000+日当20,800+宿泊料48,300)] 711)
						(376,900) (イ) 北東アジア 3～6級 1人 @394,000 1回 394([@394,000 = 統一単価(航空券338,500+日当16,800+宿泊料38,700)] 377)
						(743,000) (ウ) オセアニア 3～6級 1人 @760,100 1回 760([@760,100 = 統一単価(航空券704,600+日当16,800+宿泊料38,700)] 743)
						4 各地域技能競技大会への通訳派遣旅費 1,185(2,171)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)ユーロスキルズ(前年度限りの経費)
							(1) 0人 @986,400 1回 0([@986,400 = 統一単価(航空券896,000+日当26,000+食卓料64,400)] 986)
							(ロ)ASEANスキルズ 1人 @648,700 1回 649([@648,700 = 統一単価(航空券540,500+日当31,000+食卓料77,200)] 649)
							(ハ)アジアスキルズ 1人 @536,150 1回 536([@536,150 = 統一単価(航空券427,950+日当31,000+食卓料77,200)] 536)
08085-	123-09-1010 庁 費	2,480	4,643			2,163	(本省) 4,643(2,480) 1 会議費 (1)技能尊重機運の醸成に関する有識者会議(前年度限りの経費) (2) 0回 5人 @120 0([@120 = 安定局単価] 2)
							2 雑役務費 4,643(2,478) (1)技能五輪国際大会(上海大会)における通訳料 2人 5日 @80,000 800(0) (2)2023年度開催国への調査に係る通訳料 (4) 1人 3日 @80,000 240(320) (3)WSI総会等通訳 1人 17日 @80,000 1,360(800) (4)地域大会通訳 1回 @80,000 10日 800(960) [@80,000 = 実勢単価] (5)海外用通信機器借料 2台 106日 @3,750 795(398) [@3,750 = 実勢単価] (6)海外用車両借上料 3台 3日 @72,000 648(0) [@72,000 = 実勢単価]
08085-	125-14-9630 技能継承振興推 進事業委託費	1,296,834	1,655,954			359,120	(青 H00) (本省) 1 技能競技大会の実施(委託先:民間団体) 1,655,954(1,296,834) (1)若年者ものづくり競技大会実施費 83,932(83,219) (2)技能五輪全国大会実施費 255,461(253,756) (3)技能グランプリ大会実施費(隔年実施) 0(165,446) (4)技能五輪国際大会に向けた強化訓練等の実施 387,091(336,790)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 技能五輪国際大会への派遣(隔年実施) 251,813(0)
						(6) 技能競技大会の周知・広報 104,854(99,930)
						(7) 技能五輪国際大会の招致 271,932(89,632)
						(8) 業務管理費 150,329(150,167)
						ア 業務諸費 11,601(11,594)
						イ 人件費 138,728(138,573)
						(9) 消費税 150,542(117,894)
10	技能者表彰費	25,782	25,791		9	
08085-	129-06-0110 諸謝金	1,416	1,416		0	(本省)
						1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席謝金
						80人 1日 @17,700 1,416(1,416)
						80人 = 部門別審査委員70人+総合審査委員10人 @17,700 = 統一単価(委員、日額)
08085-	959-06-5130 卓越技能者褒賞金	15,000	15,000		0	(本省)
						1 卓越技能者褒賞金 150人 @100,000 15,000(15,000)
						[@100,000 = 実績単価]
08085-	122-08-6010 委員等旅費	478	478		0	(本省)
						1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席旅費
						80人 @39,810 0.15 478(478)
						@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) 0.15 = 地方在住率
08085-	123-09-1010 庁費	8,888	8,897		9	(本省)
						1 消耗品費 2,889(2,889)
						(1) 卓越技能章(盾) 150個 @9,030 1.1 1,490(1,490)
						[@9,030 = R1実績見合]
						(2) 卓越技能章(徽章) 150個 @6,085 1.1 1,004(1,004)
						[@6,085 = R1実績見合]
						(3) 表彰状筒 150個 @380 1.1 63(63)
						[@380 = R1実績見合]
						(4) 褒賞金用封筒 150個 @170 1.1 28(28)
						[@170 = R1実績見合]
						(5) 胸花 380個 @727 1.1 304(304)
						380個 = 受賞者150名+審査委員80名+付添者150名 @727 = R1実績見合
						2 印刷製本費 809(809)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)表彰状 [@170 = R1実績見合] 160枚 @170 1.1	30(30)
							(2)褒賞金目録 [@244 = R1実績見合] 160枚 @244 1.1	43(43)
							(3)受賞者名簿 [@564 = 安定局単価(軽A4、9ボ、50頁)] 554部 @564 1.1	344(344)
							(4)実施要領 [@324 = 安定局単価(軽A4、9ボ、50頁)] 1,100部 @324 1.1	392(392)
							3 通信運搬費		
							(1)実施要領等の送付	99(99)
							47都道府県 @510 2回 [@510 = 実績単価]	48(48)
							50業界団体等 @510 2回 [@510 = 実績単価]	51(51)
							4 借料及び損料		
							(1)式典会場費等 [@1,571,000 = 見積見合] @1,571,000 1.1	1,728(1,728)
							5 会議費	1,063(1,063)
							(1)卓越技能者表彰被表彰者選考委員会会議費		
							80人 @120 [@120 = 安定局単価]	10(10)
							(2)速記費 @23,930 2時間 20回 1.1	1,053(1,053)
							6 賃金等	1,175(1,166)
							(1)賃金 1人 @12,010 = 統一単価 [@12,010 = 統一単価] (11,930) @12,010 21日 4月	1,009(1,002)
							(2)保険料	162(160)
							ア 社会保険料		
							(1,002) 1,009千円 1人 150.45/1000 (0.99867) 1	152(151)
							1,002千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳)健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000		
							イ 労働保険料(雇用保険料)		
							(1,002) 1,009千円 1人 9.00/1000	10(9)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 子ども・子育て拠出金 (1,002) 1,009千円 1人 3.6/1000 (0.9444) 1
						4(4)
						7 雑役務費 1,134(1,134)
						(1) 表彰状筆耕費 150枚 @210 1.1 1 35(35) [@210 = R1実績見合]
						(2) 褒賞金用封筒筆耕費 150枚 @115 1.1 19(19) [@115 = R1実績見合]
						(3) 式典一式 @982,000 1.1 1,080(1,080) [@982,000 = R1実績見合]
15	職業能力開発関係大臣表彰費		1,956	1,956	0	(本省) 1,956(1,956)
08085-123-09-1010	庁 費					1 消耗品費 569(569)
						(1) 表彰状筒 220個 @254 1.1 61(61) [@254 = 見積単価]
						(2) 銀杯 220個 @2,100 1.1 508(508) [@2,100 = 見積単価]
						2 印刷製本費 354(354)
						(1) 表彰状 220枚 @365 1.1 88(88) [@365 = 見積単価]
						(2) 受章者名簿 1,500部 @161 1.1 266(266) [@161 = 安定局単価(軽A4、30頁、4号、1,000部)]
						3 借料及び損料 1,031(1,031)
						(1) 式典会場費 @845,000 1.1 930(930) [@845,000 = 見積単価]
						(2) 機材等借上費 @92,200 1.1 101(101) [@92,200 = 見積単価]
						4 会議費
						(1) 職業能力開発関係大臣表彰選考委員会会議費 15人 @120 2(2) @120 = 安定局単価 15人 = 5人*3回
20	教材等コンクール		1,999	1,517	482	(本省) 422(422)
08085-129-06-0110	諸 謝 金		422	422	0	1 職業訓練教材審査委員会等の開催

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職業訓練教材審査委員会等出席謝金 6人 4教材 @8,800 211(211) [@8,800 = 実績単価]
						(2) 事前審査出席謝金 6人 4教材 @8,800 211(211) [@8,800 = 実績単価]
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		59	59	0	(本省) 1 職業訓練教材審査委員会等出席旅費 6人 4教材 @3,490 0.7 59(59) [@3,490 = 安定局単価(県内旅費)]
	08085- 123-09-1010 庁費		1,518	1,036	482	(本省) 1,036(1,518) 1 消耗品費 29(29) (1) 筒代 4個 @260 1.1 1(1) [@260 = 実績単価] (2) 記念品代 28(28) ア 大臣賞 1人 @10,000 1.1 11(11) [@10,000 = 実績単価] イ 入選 3人 @5,000 1.1 17(17) [@5,000 = 実績単価] 2 印刷製本費 720(1,202) (1) 受賞作品集作成費 2,015部 (541) @324 1.1 718(1,200) [@324 = 統一単価] (2) コンクール賞状 4枚 @400 1.1 2(2) [@400 = 実績単価] 3 通信運搬費 (1) 受賞作品集発送費 1,580所 @180 284(284) [@180 = 実績単価] 4 会議費 (1) 職業訓練教材審査委員会等会議費 6人 4教材 @120 3(3) [@120 = 安定局単価]
	25 ものづくり日本大賞					(本省) 1 消耗品費(3年毎の開催) (1) 受賞メダル 0(0) (2) 受賞徽章 0(0) (3) 受賞楯 0(0) (4) 表彰状用筒購入費 0(0)
	08085- 123-09-1010 庁費		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 手提袋 0(0) (6) 受賞記念写真購入費 0(0) 2 印刷製本費(3年毎の開催) (1) 表彰状 0(0) 3 借料及び損料(3年毎の開催) (1) 式典会場費 0(0) 4 会議費(3年毎の開催) (1) 会議費 0(0) 5 雑役務費(3年毎の開催) (1) 表彰状筆耕費 0(0)
030	若年技能者人材育成支援等事業費	3,554,643	3,066,089		488,554	(人材開発統括官付能力評価担当参事官室) (計画の概要) 若年技能者の人材育成を行う企業・業界団体、教育訓練機関に対して、ものづくり分野におけるキャリア・アップ支援のため、ものづくり分野で優れた技能・経験を備えた「ものづくりマイスター」を派遣し、技能競技大会の競技課題等を活用し、若年技能者への技能指導等を行う。 また、地域関係者の創意工夫による技能尊重気運の醸成、技能士のスキルアップ等を図るとともに、技能士を活用した意識啓発事業等を実施する。
08085-	122-08-2010 職員旅費	796	398		398	(本省) 1 事業実施者に対する業務指導等旅費 ③39,810 (2) 1人、10コーナー 398(796) [③39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)]
08085-	125-14-9630 技能継承振興推進事業委託費	3,553,847	3,065,691		488,156	(本省) 3,065,691(3,553,847) 1 中央技能振興センター(委託先:民間団体) 327,960(396,065) (1) 事業費 178,802(240,755) (2) 管理費 119,343(119,304) (3) 消費税 29,815(36,006) 2 都道府県技能振興コーナー(委託先:民間団体) 2,668,702(3,087,783) (1) 事業費 1,437,542(1,818,900) (2) 管理費 988,551(988,175) (3) 消費税 242,609(280,708) 3 地域における技能振興に係る周知・広報業務(委託先:民間団体) 69,029(69,999)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
34	200 男女均等雇用対策費													
	10-08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	17,135,507		17,483,807		348,300		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
								予 算 額	(8,680,876) (8,680,876)	(11,835,354) (10,774,012)	(14,680,236) (14,680,236)	(27,842,555) (27,842,555)	(27,697,460) (27,697,460)	
								決 算 額	4,969,721	27,095,058	8,566,245	8,987,488		
	005 雇用安定等各種給付金	12,025,920		12,166,366		140,446								
	010 両立支援等助成金	12,025,681		12,166,366		140,685								
	15 両立支援等助成金(雇用安定事業)													
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	11,825,856		12,050,941		225,085			両立支援等助成金 (助成額・定額) (雇用保険法第62条第1項第6号)					
									1. 両立支援等助成金					
												12,050,941(11,825,856)	
												(1) 介護離職防止支援コース	379,542(382,290)
												(2) 出生時両立支援コース	6,747,799(6,536,688)
												(3) 育児休業等支援コース	4,108,861(3,449,870)
												(4) 事業所内保育施設コース(経過措置)	783,253(1,057,008)
												(5) 再雇用者評価処遇コース(経過措置)	31,486(400,000)
	20 両立支援等助成金(能力開発事業)													
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	199,825		115,425		84,400			両立支援等助成金 (雇用保険法第63条第1項第8号)					
									女性活躍加速化コース					
												115,425(199,825)	
	030 育児休業取得促進等助成金(追加支給分)(前年度限りの経費)													
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	239		0		239			1. 育児休業取得促進等助成金(追加支給分)					
									(1) 育児休業取得促進措置					
												0(239)	
									(1) 育児休業取得促進措置					
									ア 追加支給分					
												0(147)	
									イ 追加支給に係る加算金分					
												0(138)	
									(2) 短時間勤務促進措置					
												0(9)	
									(2) 短時間勤務促進措置					
									ア 追加支給分					
												0(92)	
									イ 追加支給に係る加算金分					
												0(86)	
	010 雇用安定等給付事務取扱費													
	010 雇用安定等給付事務取扱費	1,210,400		1,240,460		30,060								
	25 雇用安定給付事務取扱費(両立支援助成金分)	1,210,389		1,240,460		30,071								
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	985,022		1,011,076		26,054			(本省)					
												2,897(2,897)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 雇用均等相談員全国会議旅費 46人 @39,810 [3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く 1,831(1,831)
						2. 雇用均等相談員助成金事業主説明会旅費 2人 47局 2回 @3,490 [県内旅費] 656(656)
						3. 雇用均等相談員実地調査等旅費 (8) (0.5) 47局 5日 12月 @3,490 1 [県内旅費] 9,842(7,873)
						計 13,762(11,793)
08085-	123-09-1010 庁 費	41,471	39,678		1,793	(本省) 20,420(22,515)
						1. 印刷製本費 (1) 支給案内資料等 6,584(8,679)
						パンフレット印刷費 (150,000) (35.30) 100,000部 @35.70 1.1 3,927(5,825) (6) [25,000部(500部×47局+本省分1,500部)×4種 (10) (女性活躍、育休、介護、出生時)] [A4 20頁]
						リーフレット印刷費 (206,220) (34,370) (710) 192,000部 @12.58 1.1 2,657(2,854) (6) [48,000部(1,000部×47局+本省分1,000部)×4種 (女性活躍、育休、介護、出生時)] [A4 片面3色]
						(2) 支給・不支給決定通知書 316(316)
						支給決定通知書 1,500部 @140 1.1 231(231)
						再雇用 50部 [1冊×47局+本省3部] 女性活躍 50部 [1冊×47局+本省3部] 事業所内 100部 [2冊×47局+本省6部] 育休 500部 [10冊×47局+本省30部] 介護 200部 [4冊×47局+本省12部] 出生時 600部 [12冊×47局+本省36部]
						不支給決定通知書 550部 @140 1.1 85(85)
						再雇用 50部 [1冊×47局+本省3部] 女性活躍 50部 [1冊×47局+本省3部] 事業所内 50部 [1冊×47局+本省3部] 育休 150部 [3冊×47局+本省9部] 介護 50部 [1冊×47局+本省3部] 出生時 200部 [4冊×47局+本省12部]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(39,730) (3) 支給台帳 0部 @5.40 1.1 [軽印刷、活字組 3,000枚 9ポ]	0(236)
							(4) 業務手引き (支給要領) (1,470) 1,920部 @552 1.1	1,166(893)
							(5) [(各局 10 冊 × 47局 + 本省 10 冊) × 4 (再雇用 女性活躍、事業所内、育休、介護、出生時)] [軽印刷、A4頁物 100頁 5号]		
							(5) 全国会議資料 120部 @2,097 1.1 [各局2部 × 47局 + 本省26部] [軽印刷、A4頁物 50頁 5号]	277(277)
							2. 通信運搬費		
							(1) 助成金関係資料送料 (334) 345部 @1,358 (3) (65) [47局、47都道府県、80市 指定都市、中核市、(152) 148能開校、23区]	1,874(1,361)
							3. 借料及び損料		
							(1) 書類保管料	9,103(9,103)
							入庫手数料 2,421箱 @200 1.1	533(533)
							保管料 2,421箱 (@170 + @20) 12月 1.1 [保管料 + ラック使用料]	6,072(6,072)
							入出庫料 1,622箱 (@400 + @500 + @500) 1.1 [出入庫手数料 + 運搬費(往) + 運搬費(復)]	2,498(2,498)
							4. 雑役務費	1,100(1,650)
							パンフレット原画料 (6) 4種 @100,000 1.1	440(660)
							リーフレット原画料 (6) 4種 @150,000 1.1	660(990)
							(労働局)	19,258(18,956)
							1. 印刷製本費	536(536)
							(1) 助成金事業主説明会案内状 56,400部 @4.32 1.1	268(268)
							[400部 × 47局 × 3回] [軽活字組 5,000枚 9ポ]		
							(2) チラシ 56,400部 @4.32 1.1	268(268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[400部×47局×3回] [軽活字組 5,000枚 9ポ]
						2. 通信運搬費 12,673(12,371)
						(1) 支給申請書不備にかかる返戻等送料
						6,298部 (82) @84 529(516)
						(2) 助成金事業主説明会案内状送料
						56,400部 (82) @84 4,738(4,625)
						[500部×47局×3回]
						(3) 支給・不支給決定通知書の送料
						88,169部 (82) @84 7,406(7,230)
						3. 借料及び損料
						47局 3回 3時間 @13,000 1.1 6,049(6,049)
						計 39,678(41,471)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	163,221	167,914		4,693	(労働局) 167,914(163,221)
						1. 印刷製本費
						(1) 説明会資料 26,075部 @71 1.1 2,036(2,036)
						[軽印刷 20頁 5,000枚 9ポ]
						2. 保険料 160,756(156,406)
						(1) 健康保険料 282人 (3,482,709) @3,575,100 50.0/1,000 50,409(49,107)
						(2) 厚生年金保険料 282人 (3,482,709) @3,575,100 91.5/1,000 92,249(89,865)
						(3) 介護保険料
						282人 (3,482,709) @3,575,100 8.95/1,000 (0.9777) 1 9,024(8,594)
						(4) 労働保険料 282人 (3,482,709) @3,575,100 9.0/1,000 9,074(8,840)
						3. 子ども・子育て拠出金
						282人 (3,482,709) @3,575,100 3.6/1,000 (0.94457) 1 3,630(3,340)
						4. 職員厚生経費 1,492(1,439)
						(1) 一般定期健康診断費 282人 (4,035) 4,206 1.1 1,305(1,252)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費) 282人 @600 1.1 187(187)
30	雇用安定等給付事務取扱費(育児休業取得促進等助成金分)(前年度限りの経費)					
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	11	0		11	1 通信運搬費 0(11) (1) 育児休業取得促進措置 ア 電話通話料 0(8) イ 郵送料 0(5) エ 印刷費 0(0) オ 雑費 0(5) カ 雑費 0(3) (2) 短時間勤務促進措置 ア 電話通話料 0(2) イ 郵送料 0(0) エ 印刷費 0(2) オ 雑費 0(1)
015	雇用均等推進事業費	1,693,929	1,687,942		5,987	
	005 女性活躍推進等事業	1,262,663	1,258,643		4,020	(雇用環境・均等局雇用機会均等課) (計画の概要) 女性労働者がその能力を十分に発揮し、就労継続できるような雇用環境を整備するためには、ポジティブ・アクションに関する均等法の規定について周知を図り、セクシュアルハラスメントの防止対策を含め、ポジティブ・アクションを広く普及させることが必要であることから、「ポジティブ・アクション周知啓発事業」を実施する。 また、企業の女性活躍状況にかかるデータベースを提供するほか、妊娠・出産等に関するハラスメントへの対応を行う雇用均等指導員(均等担当)の配置、各企業において選任されている機会均等推進責任者への情報提供などにより、職場における雇用均等対策の推進を行う。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
						1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費 787,847(636,870) ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場において生じている事実上の男女間格差の解消の必要性について認識を広めるため、トップクラスの取組を行っている企業と経営者団体や行政が連携した協議会の開催、企業トップと人事労務担当者の意見交換会の開催、各企業において選任されている機会均等推進責任者への情報提供、職場における雇用均等対策の推進を行う。 (1) 推進協議会の開催 853(853) ・ 推進協議会 委員13人(経営トップ10人、経営者団体3人) 年1回開催 ・ 啓発資料の作成 10,000部 (2) 周知啓発経費 59,887(21,258) ・ 意見交換会(年1回) (3) 企業内における実施体制の整備 48,739(22,511) ポジティブ・アクション促進のための情報提供

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の実施 集団説明会 ・対象 機会均等推進責任者
						(4) 職場における雇用均等対策の推進 345,966(263,485)
						<ul style="list-style-type: none"> 企業に対する啓発指導 ・講習会の開催 47局 年1回 ・事業所個別指導 年間404事務所 雇用均等指導員(均等担当)の設置 ・活動日数 大規模局 月16日稼働 5人 中規模局 月16日稼働 1人 小規模局 月16日稼働 1人 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)の設置 ・活動日数 大規模局 月16日稼働2人 中規模局 月16日稼働1人
						(5) 職場におけるハラスメント対策支援事業 332,402(328,763)
						2. 女性活躍推進戦略等事業 464,363(435,379)
						<ul style="list-style-type: none"> 企業において女性活躍を推進するための具体的ノウハウ等を提供するため、 各種事業を実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
						(1) 女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業 169,011(172,090)
						(2) 中小企業のための女性活躍推進事業 295,352(263,289)
05	女性活躍推進事業	1,247,188	1,258,643		11,455	
08085-	129-06-0110 諸謝金	298,322	321,211		22,889	(本省)
						364(364)
						1. 推進協議会の開催
						推進協議会の設置
						委員会出席謝金 26人 @7,900 206(206)
						(委員 13人 × 2時間 × 年1回 = 26人)
						2. 周知啓発経費
						企業トップとの意見交換会出席謝金
						20人 @7,900 158(158)
						(10人 × 2時間 × 年1回 = 20人)
						(労働局)
						320,847(297,958)
						1. 周知啓発経費
						月間説明会
						講師謝金 282時間 @7,900 2,228(2,228)
						(141回 × 2時間 × 1人 = 282時間)
						2. 企業内における実施体制の整備 19,339(19,339)
						(1) 集団説明会
						講師謝金 1,494時間 @7,900 11,803(11,803)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ハラスメント防止アドバイザーの指導 $\text{①}15,700 \times 480\text{日} = 7,536(7,536)$ 週1日(月4日) × 12月 × 大局10局 = 480日
						3. 職場における雇用均等対策の推進 (1) 企業に対する啓発指導 $299,280(276,391)$ 講習会講師謝金 $94\text{時間} \text{⑦}7,900$ 743(743) (2時間 × 47局 × 年1回 = 94時間)
						(2) 雇用均等指導員(均等担当)の設置 $224,824(224,192)$ 大局: 月16日 × 12月 × 4局 × 3人 = 2,304日 大局: 月16日 × 12月 × 6局 × 2人 = 2,304日 中局: 月16日 × 12月 × 20局 × 1人 = 3,840日 小局: 月16日 × 12月 × 17局 × 1人 = 3,264日 $2,304\text{日} + 2,304\text{日} + 3,840\text{日} + 3,264\text{日} = 11,712\text{日}$
						指導員謝金 $11,712\text{日} \text{⑬}14,097$ 165,105(165,128) (14,099) (12,626) [$\text{⑩}14,097 = 12,624 + 500(\text{通勤手当}) + 973(\text{地域手当})$]
						指導員期末手当 $61\text{人} \text{⑤}565,719$ 34,504(34,509) (565,719) (12,626) [$\text{⑤}565,636 = (12,624 + 973(\text{地域手当})) \times 16\text{日} \times 2.6\text{月}$]
						指導員勤勉手当 $61\text{人} \text{④}413,409(0.973685)$ 25,215(24,555) (413,409) (12,626) [$\text{④}413,349 = (12,624 + 973(\text{地域手当})) \times 16\text{日} \times 1.9\text{月}$]
						(3) 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当)の設置 $73,713(51,456)$ 大局: 月16日 × 12月 × 0局 × 0人 = 0日 その他: 月16日 × 12月 × 40局 × 1人 × 0.5 = 3,840日 $0\text{日} + 3,840\text{日} = 3,840\text{日}$
						指導員謝金 $3,840\text{日} \text{⑬}14,097$ 54,133(37,899) (2,688) (14,099) [$\text{⑬}14,097 = 12,624 + 500(\text{通勤手当}) + 973(\text{地域手当})$]
						指導員期末手当 $20\text{人} \text{⑤}565,719$ 11,313(7,921) (14) (565,719) [$\text{⑤}565,636 = (12,624 + 973(\text{地域手当})) \times 16\text{日} \times 2.6\text{月}$]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		3,502	3,506		4	<p>指導員勤勉手当 (14) (413,409) (0.973685) 20人 @413,349 1 8,267(5,636)</p> <p>[@413,349 = (12,624 + 973(地域手当) × 16日 × 1.9月)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 周知啓発経費</p> <p>ハラスメント撲滅月間指導旅 1人 15ヵ所 (47,650) 費 @47,910 719(715)</p> <p>(労働局) 2,787(2,787)</p> <p>1. 周知啓発経費</p> <p>月間説明会指導 141回 @3,490 0.48(要旅費率) 236(236)</p> <p>2. 企業内における実施体制の整備</p> <p> 集団説明会</p> <p> 集団説明会出席旅費 327箇所 @3,490 1,141(1,141)</p> <p>3. 職場における雇用均等対策の推進</p> <p> 企業に対する啓発指導</p> <p> 事業所個別指導 404事務所 @3,490 1,410(1,410)</p> <p>計 3,506(3,502)</p>
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		13,433	13,531		98	<p>(本省) 42(42)</p> <p>1. 推進協議会の開催</p> <p> 推進協議会の設置</p> <p> 委員会出席旅費 4人 @3,490 14(14) (4人 × 年1回 = 4人)</p> <p>2. 周知啓発経費</p> <p> 企業トップとの意見交換会</p> <p> 交換会出席旅費 10人 @3,490 0.8(要旅費率) 28(28)</p> <p>(労働局) 13,489(13,391)</p> <p>1. 周知啓発経費</p> <p> 月間説明会</p> <p> 講師出席旅費</p> <p> 141回 @39,810 0.492(要旅費率) 2,762(2,762)</p> <p>2. 企業内における実施体制の整備</p> <p>(1) 集団説明会</p> <p> 集団説明会講師出席旅費</p> <p> 147人 @3,490 513(513)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ハラスメント防止アドバイザーの指導 週1日 月4日 12月 大局10 @3,490 0.249(要旅費率) 417(417) 3. 職場における雇用均等対策の推進 9,797(9,699) (1) 企業に対する啓発指導 講習会講師派遣旅費 47人 @3,490 164(164) 47労働局 × 1人 = 47人 (2) 雇用均等指導員(均等担当)の設置 大局: 月10日 × 12月 × 4局 × 3人 = 1,440日 大局: 月10日 × 12月 × 6局 × 2人 = 1,440日 中局: 月 9日 × 12月 × 20局 × 1人 = 2,160日 小局: 月 9日 × 12月 × 17局 × 1人 = 1,836日 (1,440日 + 1,440日 + 2,160日 + 1,836日) × 0.387793(要旅費率) = 2,677.00日 指導員活動旅費 2,667日 @3,490 9,308(9,308) (3) 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当)の設置 20人 12月 月1回 = 240日 240日 × 0.387793(要旅費率) = 93日 指導員活動旅費 (65) 93日 @3,490 325(227) 計 13,531(13,433) (本省) 34,755(34,754) 1. 印刷製本費 13,699(13,699) (1) 推進協議会の開催 推進協議会の設置 啓発用資料作成費 10,000部 @34.20 1.1 376(376) (2) 周知啓発経費 10,962(10,962) 企業トップとの意見交換会 717(717) ア 意見交換会資料 280部 @116.32 1.1 36(36) 参加者250(事業者、人事労務担当者) + 事務局・予備100 × 0.8(送付率) = 280部 A4 パンフ10頁
08085-	123-09-1010 庁 費	88,810	84,402		4,408	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								イ 報告書 9,708部 @63.76 1.1 681(681)
								労働局 47 × 5部 = 235部
								事業所 1,158,347 × 0.01 = 11,583 11,600
								予備 300部(軽印刷 20頁4号)
								計 12,135 × 0.8(送付率) = 9,708部
								事業主・労働者向け集団説明会 10,245(10,245)
								ア ハラスメント対策パンフレット(事業主向け)
								80,000部 @52.64 1.1 4,632(4,632)
								イ ハラスメント対策リーフレット(労働者向け)
								80,000部 @52.64 1.1 4,632(4,632)
								ウ 雇用環境均等部(室)相談連絡先チラシ
								56,000部 @4.32 1.1 266(266)
								エ 雇用環境均等部(室)案内ポスター
								1,600部 @406 1.1 715(715)
								(3) 企業内における実施体制の整備
								ポジティブ・アクション促進のための情報提供
								アンケート調査票の作成
								50,269部 @19.93 1.1 1,102(1,102)
								(4) 職場における雇用均等対策の推進
								企業に対する啓発指導 1,259(1,259)
								指導用資料の作成 16,400部 @41.20 1.1 743(743)
								労働局47 × 100部 = 4,7
								事業所1,158,347 × 0.01 × 1部 = 11,583 11,600
								予備 100部
								計 16,400部
								自主点検表の作成 23,550部 @19.9 1.1 516(516)
								(労働局47局 × 500部 + 予備 50部 = 23,550)
								2. 通信運搬費 15,615(15,615)
								(1) 推進協議会の開催
								推進協議会の設置 255(255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 推進協議会開催通知送料 13部 @82 (委員13人 x 年1回 = 13人) 1(1)</p> <p>イ 啓発資料送料 254(254)</p> <p>(ア) 発送費 94カ所 @1,275 120(120) (労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)</p> <p>(イ) 委託費 94カ所 @1,300 1.1 134(134) (労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)</p> <p>(2) 周知啓発経費 11,031(11,031)</p> <p>企業トップとの意見交換会 229(229)</p> <p>ア 意見交換会開催通知送料 1,240通 @82 102(102)</p> <p>イ 報告書送料 127(127)</p> <p>a 発送費 47カ所 @1,275 60(60)</p> <p>b 委託費 47カ所 @1,300 1.1 67(67)</p> <p>事業主・労働者向け集団説明会 10,802(10,802)</p> <p>ア 発送費 4,000部 1回 @1,275 5,100(5,100)</p> <p>イ 委託費 4,000部 1回 @1,296 1.1 5,702(5,702)</p> <p>(3) 企業内における実施体制の整備</p> <p>ポジティブ・アクション促進のための情報提供 4,075(4,075)</p> <p>ア アンケート調査送料 44,098通 @82 3,616(3,616)</p> <p>イ アンケート調査返送料 5,595通 @82 459(459)</p> <p>(4) 職場における雇用均等対策の推進</p> <p>企業に対する啓発指導 254(254)</p> <p>指導用資料発送費 127(127)</p> <p>ア 発送費 47カ所 @1,275 60(60)</p> <p>イ 委託費 47カ所 @1,300 1.1 67(67)</p> <p>自主点検表発送費 127(127)</p> <p>ア 発送費 47カ所 @1,275 60(60)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							イ 委託費	47カ所	@1,300	1.1	67(67)	
							3. 借料及び損料						
							周知啓発経費	1回	@216,000	1	216(216)	
							4. 会議費						
							推進協議会の開催						
							推進協議会の設置						
							協議会賄費 (委員13人 × 年1回 = 13人)	13人	@150	1.1	2(2)	
							5. 賃金				4,537(4,537)	
							俸給	@11,952	21日	12月	3,012(3,012)	
							通勤手当	@18,300	12月		220(220)	
							超過勤務手当						
							@11,952	1/7.75	125/100	8h	12月	185(185)
							特別手当				1,120(1,120)	
							期末手当				654(654)	
							(6月期)						
							@250,992	130/100	100/100	100/100	327(327)	
							(12月期)						
							@250,992	130/100	100/100	100/100	327(327)	
							勤勉手当				466(466)	
							(6月期)						
							@250,992	100/100	95.0/100	100/100	0.973685	233(233)
							(12月期)						
							@250,992	100/100	95.0/100	100/100	0.973685	233(233)
							6. 社会保険料				664(664)	
							健康保険料	@4,537千円	50.0/1000		227(227)	
							厚生年金保険料	@4,537千円	91.5/1000		416(416)	
							労働保険料	@4,537千円	9.0/1000	0.5	21(21)	
							7. 子ども・子育て拠出金	@4,537千円	3.6/1000	0.94443	16(16)	
							8. 職員厚生経費				6(5)	
							一般定期健康診断費	(4,035) @4,206	1.1		5(4)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)</p> <p>⑥600 1.1 1(1)</p> <p>(労働局) 49,647(54,056)</p> <p>1. 備品費</p> <p>職場における雇用均等対策の推進</p> <p>キャビネット 1カ所 ⑥12,000 1.1 13(13)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>周知啓発経費 6,415(6,415)</p> <p>ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発</p> <p>啓発用資料 14,400部 ⑥33.74 1.1 534(534)</p> <p>1,204,730事業所×1/50 = 24,094 24,000</p> <p>24,000 × 0.6(送付率) = 14,400</p> <p>A4 10頁パンフ 平成26年経済センサス 10人以上規模事務所</p> <p>月間説明会 5,881(5,881)</p> <p>ア 月間説明会案内チラシ 5,000部 141回 ⑥4.32 1.1 3,350(3,350)</p> <p>イ 月間説明会資料 150部 141回 ⑥108.80 1.1 2,531(2,531)</p> <p>3. 通信運搬費 4,959(4,959)</p> <p>(1) 周知啓発経費 4,651(4,651)</p> <p>ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発</p> <p>啓発用資料送料 14,400部 ⑥82 1,181(1,181)</p> <p>1,204,730事業所×1/50 = 24,094 24,000</p> <p>24,000 × 0.6(送付率) = 14,400</p> <p>A4 10頁パンフ 平成26年経済センサス 10人以上規模事務所</p> <p>月間説明会 42,320カ所 ⑥82 3,470(3,470)</p> <p>(2) 職場における雇用均等対策の推進</p> <p>企業に対する啓発指導 3,760通 ⑥82 308(308)</p> <p>(1回80人 × 労働局47 × 1.0 = 3,760通)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							4. 借料及び損料	37,042(41,451)			
							(1) 周知啓発経費					
							月間説明会	141回	(66,000) @89,600	(2) 1日	12,634(18,612)
							(2) 企業内における実施体制の整備					
							集団説明会					
							集団説明会場借上料	747箇所	(26,400) @28,500	1	21,290(19,721)
							(3) 職場における雇用均等対策の推進				3,118(3,118)
							ア 企業に対する啓発指導					
							47日 @17,900 1.1				925(925)
							講習会会場借上料					
							(1日 x 労働局47 x = 47日)					
							イ レンタカー					
							47局 @3,535 5日 12月 1.1 1/5				2,193(2,193)
							5. 自動車維持費(ガソリン代)					
							企業に対する啓発指導					
							47局 @5,888 1台 12月 1.1 1/3				1,218(1,218)
							計				84,402(88,810)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費		46,356	50,127		3,771	(本省)				1,131(1,131)
							1. 印刷製本費					
							(1) 企業内における実施体制の整備					
							集団説明会					
							集団説明会資料の作成					
							26,145部 @34.89 1.1				1,003(1,003)
							2. 通信運搬費					
							(1) 企業内における実施体制の整備					
							集団説明会				128(128)
							ア 発送費	47カ所	@1,275		60(60)
							(労働局47)					
							イ 委託費	47カ所	@1,320	1.1	68(68)
							(労働局47)					
							(労働局)				48,996(45,225)
							1. 保険料				47,550(43,904)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)雇用均等指導員(均等担当)経費	35,807(35,707)
							ア 健康保険料	11,242(11,211)
							(ア) 11,712日 $\frac{(14,099)}{14,097}$ 50.0/1000	8,256(8,257)
							(イ) 61人 $\frac{(968,250)}{978,985}$ 50.0/1000	2,986(2,954)
							イ 厚生年金保険料	20,573(20,515)
							(ア) 11,712日 $\frac{(14,099)}{14,097}$ 91.5/1000	15,108(15,110)
							(イ) 61人 $\frac{(968,250)}{978,985}$ 91.5/1000	5,465(5,405)
							ウ 介護保険料	1,968(1,962)
							(ア) 11,712日 $\frac{(14,099)}{14,097}$ 8.95/1000 1 0.97765	1,445(1,445)
							(イ) 61人日 $\frac{(968,250)}{978,985}$ 8.95/1000 1 0.97765	523(517)
							エ 労働保険料	2,024(2,019)
							(ア) 11,712日 $\frac{(14,099)}{14,097}$ 9.0/1000	1,486(1,487)
							(イ) 61人 $\frac{(968,250)}{978,985}$ 9.0/1000	538(532)
							(2)雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当)経費	11,743(8,197)
							ア 健康保険料	3,686(2,573)
							(ア) (2,688) 3,840日 $\frac{(14,099)}{14,097}$ 50.0/1,000	2,707(1,895)
							(イ) (14) 20人 $\frac{(968,250)}{978,985}$ 50.0/1,000	979(678)
							イ 厚生年金保険料	6,746(4,709)
							(ア) (2,688) 3,840日 $\frac{(14,099)}{14,097}$ 91.5/1,000	4,954(3,468)
							(イ) (14) 20人 $\frac{(968,250)}{978,985}$ 91.5/1,000	1,792(1,241)
							ウ 介護保険料	646(451)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア)		
							(2,688) (14,099) 3,840日 @14,097 8.95/1,000 0.97765	474(332)
							(イ)		
							(14) (968,250) 20人 @978,985 8.95/1,000 0.97765	172(119)
							エ 労働保険料	665(464)
							(ア)		
							(2,688) (14,099) 3,840日 @14,097 9.0/1,000	488(342)
							(イ)		
							(14) (968,250) 20人 @978,985 9.0/1,000	177(122)
							2. 子ども・子育て拠出金	1,018(939)
							(1) 雇用均等指導員(均等担当)経費	766(763)
							ア		
							11,712日 (14,099) @14,097 3.6/1000 1 (0.94443) 0.9444	562(562)
							イ		
							61人 (968,250) @978,985 3.6/1000 1 (0.94443) 0.9444	204(201)
							(2) 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当)経費	252(176)
							ア		
							(2,688) (14,099) (0.94443) 3,840日 @14,097 3.6/1,000 0.9444	185(129)
							イ		
							(14) (968,250) (0.94443) 20人 @978,985 3.6/1,000 0.9444	67(47)
							3. 職員厚生経費	428(382)
							(1) 雇用均等指導員(均等担当)経費	322(311)
							ア 一般定期健康診断費 61人 (4,035) @4,206 1.1	282(271)
							イ ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)		
							61人 @600 1.1	40(40)
							(2) 雇用均等指導員(パワーハラスメント対策担当)経費	106(71)
							ア 一般定期健康診断費 (14) (4,035) 20人 @4,206 1.1	93(62)
							イ ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)		
							(14) 20人 @600 1.1	13(9)
							計	50,127(46,356)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	796,765	785,866		10,899	1 職場におけるハラスメント対策支援事業 239,397(332,402) 2 女性活躍推進戦略等事業 546,469(464,363) (1) 女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業 159,317(169,011) (2) 中小企業のための女性活躍推進事業 387,152(295,352) 計 785,866(796,765)
10	職場におけるダイバーシ ティ推進事業	15,475	0		15,475	(雇用環境・均等局総務課) (計画の概要) 性的指向・性自認に関する職場環境の在り方について、課題整理を行い、企業において取り組むことが 望ましい対応を検討するための有識者検討会を開催する。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	3,168	0		3,168	(本省) 1 ガイドライン作成のための検討会出席謝金 0(3,168) (288) (1) 委員出席謝金 0時間 @8,800 0(2,534) [委員12人×12回×2時間=288時間] (72) (2) 参考人出席謝金 0時間 @8,800 0(634) [委員6人×6回×2時間=72時間]
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	4,777	0		4,777	(本省) 1 実態把握旅費 (1) ガイドライン作成のための実態把握旅費 (4) 30事業所 @39,810 0人 0(4,777) [本省主催会議 東京-都道府県平均 1泊2日]
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	3,583	0		3,583	(本省) 1 ガイドライン作成のための検討会出席旅費 0(3,583) (72) (1) 委員出席旅費 0人 @39,810 0(2,866) [委員12人×12回×0.5(要旅費率)=72人] [本省主催会議 東京-都道府県平均 1泊2日] (18) (2) 参考人出席旅費 0人 @39,810 0(717) [委員6人×6回×0.5(要旅費率)=18人] [本省主催会議 東京-都道府県平均 1泊2日]
08085- 123-09-1010	庁 費	3,947	0		3,947	(本省) 1 印刷製本費 0(1,807) (1) ガイドライン作成のための検討会経費 0(239) (イ) 委員会資料印刷費 (240) 0部 @849 1.1(20頁5号100部) 0(224) [(委員12人+事務局4人+予備4部)×12回=240部] [本省主催会議 東京-都道府県平均 1泊2日]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 委員会開催通知発送経費 (180) 0通 @82(定型25グラム以内) 0(15) [委員12人×12回×1通=144通] [参考人6人×6回×1通=36通]
						(2) ガイドライン作成費 (イ) ガイドライン印刷費 (5,000) 0部 @285 1.1 0(1,568) [47局×100+委員12部+本省200部+予備88部=5,000部] [軽印刷、A4、100頁、9ポ]
						2 通信運搬費 (1) ガイドライン作成費 0(1,207)
						労働局 (47) 0 @1,300 0(61)
						安定所(出張所、分室含む) (544) 0 @1,300 0(707)
						監督署(支署含む) (325) 0 @1,300 0(423)
						委員宛 (12) 0箇所 @1,300 0(16)
						3 借料及び損料 (1) ガイドライン作成のための検討会経費 (イ) 委員会会場借上料 (12) 0回 @19,800 1.1(小会議室18人) 0(261)
						4 会議費 (1) ガイドライン作成のための検討会経費 (イ) 委員会会議費 (228) 0人 @150 1.1(茶菓代) 0(38) [(委員12人+事務局4人)×12回=192人] [参考人6人×6回=36人]
						5 雑役務費 (1) ガイドライン作成のための検討会経費 (イ) 速記料 (2) 0時間 12回 @24,000 1.1 0(634)
050	雇用均等行政情報化推進 経費	306,639	310,880		4,241	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (70,598) (116,162) (111,259) (62,972) (27,389) 予 算 額 (70,598) (116,162) (111,259) (62,972) (27,389)
						(雇用環境・均等局総務課) (計画の概要) 企業における男女労働者の取扱い、育児・介護休業の状況等に係る事業場の基本情報についてデータベース管理を行うことにより、雇用均等行政の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	2,407	2,407		0	(労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第5号) (本省) 2,407(2,407) 1. 賃金 2,086(2,086) (1) 賃金 1人 21日 @12,275 12か月 1/2(雇用負担) 1,546(1,546) [11,593円(日額単価) + 682円(通勤手当) = 12,275円] (2) 賞与 540(540) ア 6月分 270(270) 期末手当 158(158) (202,400円 + 40,575円) 130/100 100/100 1/2(雇用負担) 勤勉手当 112(112) (202,400円 + 40,575円) 100/100 95.0/100 0.97368 1/2(雇用負担) イ 12月分 270(270) 期末手当 158(158) (202,400円 + 40,575円) 130/100 100/100 1/2(雇用負担) 勤勉手当 112(112) (202,400円 + 40,575円) 100/100 95.0/100 0.97368 1/2(雇用負担) 2. 保険料 314(314) (1) 健康保険料 104(104) 4,163千円 50.0/1000 1/2(雇用負担) (2) 厚生年金保険料 191(191) 4,163千円 91.5/1000 1/2(雇用負担) (3) 労働保険 19(19) 4,163千円 9/1000 1/2(雇用負担) 3. 子ども・子育て拠出金 7(7) 4,163千円 3.6/1000 (調整率) 0.94443 1/2(雇用負担)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	304,232	308,473		4,241	(本省) 1. 雑役務費 304,516(300,275) (1) 端末・回線整備 31,923(12,591) 第1期政府共通プラットフォーム利用料 21,650(12,591) 第2期政府共通プラットフォーム利用料 8,945(0) 政府共通ネットワーク(分担金) 1,328(0) (2) 事業場台帳管理機能の維持管理・ヘルプデスク (国庫債務負担行為5年計画5年次) 3,786(3,786) (3) 制度改正等に伴う事業場台帳管理機能の改修(前年度限りの経費) 0(19,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 雇用環境・均等行政情報システムの改修(個紛ツール等)の調達支援(前年度限りの経費) 0(12,276)
							(5) 雇用環境・均等行政情報システム構築に係る設計・開発等(国庫債務負担行為2年計画2年次) 254,471(252,622)
							(6) 雇用環境・均等行政情報システム運用・保守及びヘルプデスク(国庫債務負担行為5年計画初年次) 14,336(0)
							(労働局) 3,957(3,957)
							1. 消耗品費
							端末装置に係る消耗品費
							プリンタ用カートリッジ 3,695(3,695)
							2個 47台 @71,474 1.1 1/2(雇用負担)
							2. 雑役務費
							(1) 端末装置等の整備(局用)
							端末用装置移設等に係る工事費用
							@476,000 1.1 1/2(雇用負担) 262(262)
							計 308,473(304,232)
055	多言語相談支援事業		6,449	3,375		3,074	
01	多言語音声翻訳システム導入モデル事業						
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費		2,781	2,781		0	(本省) 2,781(2,781)
							1. 雑役務費 532(532)
							(1) 初期設定料金
							@100,000 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 28(28)
							(2) 固有名刺翻訳費
							100語 @1,500 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 41(41)
							(3) 固有名刺登録
							@120,000 1回 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 33(33)
							(4) 定型文翻訳
							100文 @5,000 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 138(138)
							(5) 定型文登録
							@120,000 1回 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 33(33)
							(6) ネットワーク環境等設定(キッティング)費用
							@940,000 1式 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 259(259)
							2. 借料及び損料 2,249(2,249)
							(1) 月額利用料金
							@211,500 12月 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 698(698)
							[4,500円/月×47台=211,500円]

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) iPadレンタル料 @470,000 12月 1.1 1/2 1/2(雇用負担) [10,000円/月×47台=470,000円] 1,551(1,551)
06	多言語コンタクトセンターの活用					
08085-	125-14-9627 仕事と家庭両立支援事業等委託費	3,668	594		3,074	(本省) 1. 多言語コンタクトセンターの設置及び運営 (国庫債 務負担行為2年計画2年次) (14,672,000) 2,376,000 1/2 1/2(雇用負担) 594(3,668)
060	女性就業支援全国展開事業	118,178	115,044		3,134	(雇用環境・均等局雇用機会均等課) (計画の概要) 全国の女性関連施設等における女性就業支援が効果的、効率的に実施され、女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国的な充実が図られるよう、相談対応や講師派遣等、女性関連施設等を支援する事業を実施する。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号) 1. 事業の概要 女性関連施設等支援事業 全国の女性関連施設等に対する相談対応及び講師派遣 情報提供事業 全国の女性関連施設等向け女性就業促進支援プログラム等の開発・提供 2. 委託先：民間団体等
08085-	123-09-1010 庁 費	33,532	33,532		0	(本省) 施設運営経費 35,863(35,863) 雑役務費 35,863(35,863) 1 定期点検保守 9,602(9,602) (1) 日常運転保守料 9,451(9,451) (2) 空調冷暖房保守料 151(151) 2 庁舎清掃費 76(76) 3 警備委託費 5,136(5,136) 4 植栽管理 762(762) 5 光熱費 20,287(20,287) 1~5 労災勘定負担15%・雇用勘定負担85% 労災勘定負担分 35,863千円×0.15= 5,379千円 雇用勘定負担分 35,863千円×0.85= 30,484千円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	38,689		38,689	0	労災勘定負担分 5,379 × 1.1 = 5,917 千円 雇用勘定負担分 30,484 × 1.1 = 33,532 千円 (本省) 土地の評価額 1㎡当たりの評価額 (33,166) 36,385 円 ア 労災勘定 187.64 ㎡(面積の11.1%) × 36,385 円 = (6,224) 6,827千円 イ 雇用勘定 1,063.31㎡(面積の62.9%) × 36,385 円 = (35,265) 38,689千円 ウ 計(ア+イ) (6,224) (35,265) (41,489) 6,827 千円 + 38,689 千円 = 45,516 千円
	08085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	45,957		42,823	3,134	(本省) 1. 女性就業支援全国展開事業委託費 42,823(45,957)
020	短時間・有期雇用労働者 等雇用安定対策推進費	1,161,404		1,325,690	164,286	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (777,529) (698,934) (719,520) (960,515) (1,218,241) 777,529 698,934 719,520 960,515 1,218,241
003	パートタイム・有期雇用 労働者均衡待遇推進事業 費					
15	パートタイム・有期雇用 労働者均衡待遇推進事業	1,043,832		1,196,050	152,218	(雇用環境・均等局有期・短時間労働課) (計画の概要) パートタイム労働者・有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇の確保を推進するため、パートタイム・有期雇用労働法に基づく指導等を行う。 また、パートタイム労働者・有期雇用労働者の働き・貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇の推進を図るため、職務分析・職務評価にかかる企業支援のための人材育成を効果的・効率的に行うとともに、教育訓練・正社員転換制度の整備や短時間正社員制度等の「多様な正社員」制度の導入に取り組む事業主への支援を行うことにより、パートタイム労働者・有期雇用労働者の雇用管理の改善に向けた事業主の自主的な取組を促進する。 さらに、パートタイム労働者・有期雇用労働者の雇用管理改善等に資する情報を「パート・有期労働ポータルサイト」として一元的に運営管理し、事業主に対してパートタイム労働者・有期雇用労働者の雇用管理の改善等に資する情報や、在職中のパートタイム労働者・有期雇用労働者に対してスキルアップ・キャリアアップに必要な知識やノウハウ等の情報を発信する。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	473,760		475,086	1,326	(本省) 3,327(3,327) 1. 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会委員謝金 360時間 @8,930 3,215(3,215) [2時間 × 15回 × 12人 = 360時間] 2. 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会参考人謝金 15時間 @7,450 112(112) (労働局) 471,759(470,433)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	6,311	6,311	0	<p>1 . 雇用均等指導員 (均衡推進担当) 謝金</p> <p style="text-align: right;">(14,099)</p> <p>24,576人日 @14,097 346,448(346,497)</p> <p>[16日 × 12月 × 128人 = 24,576人日]</p> <p>(@14,099 = 12,626(3-54) + 500 (通勤手当) + 973(地域手当7.7%))</p> <p>@14,097 = 12,624(3-54) + 500 (通勤手当) + 973(地域手当7.7%)</p> <p>2 . 雇用均等指導員 (均衡推進担当) 期末手当</p> <p style="text-align: right;">(565,719)</p> <p>128人 @565,636 72,402(72,412)</p> <p>(565,719) (12,626 + 973)</p> <p>[@565,636 = (12,624 + 973) × 16日 × 2.6月]</p> <p>3 . 雇用均等指導員 (均衡推進担当) 勤勉手当</p> <p style="text-align: right;">(413,409) (0.973684</p> <p>128人 @413,349 1 52,909(51,524)</p> <p>(413,409) (12,626 + 973)</p> <p>[@413,349 = (12,624 + 973) × 16日 × 1.9月]</p> <p>計 475,086(473,760)</p> <p>(本省)</p> <p>1 . 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会調査旅費</p> <p style="text-align: right;">3人 @39,810 119(119)</p> <p>8業種 × 2企業 × 0.2= 3人</p> <p>(労働局) 6,192(6,192)</p> <p>1 . 短時間・有期雇用労働者均衡待遇講習会出席旅費</p> <p style="text-align: right;">200人 @3,490 698(698)</p> <p>47局 × 2人 × 年6回 × 0.354 (要旅費率) = 200人</p> <p>2 . 企業内における均等・均衡待遇の体制整備に関する研修旅費</p> <p style="text-align: right;">138人 @39,810 5,494(5,494)</p> <p>[46局 × 3人 × 年1回 = 138人]</p> <p>計 6,311(6,311)</p> <p>(本省) 797(820)</p> <p>1 . 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会委員出席等旅費</p> <p style="text-align: right;">(41,010)</p> <p>18人 @39,810 717(738)</p> <p>[12人 × 15回 × 0.1= 18人]</p> <p>2 . 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会参考人出席旅費</p> <p style="text-align: right;">(41,010)</p> <p>2人 @39,810 80(82)</p> <p>[1人 × 15回 × 0.1= 2人]</p> <p>(労働局) 17,802(17,802)</p>	
08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	18,622	18,599	23	<p>(本省) 797(820)</p> <p>1 . 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会委員出席等旅費</p> <p style="text-align: right;">(41,010)</p> <p>18人 @39,810 717(738)</p> <p>[12人 × 15回 × 0.1= 18人]</p> <p>2 . 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会参考人出席旅費</p> <p style="text-align: right;">(41,010)</p> <p>2人 @39,810 80(82)</p> <p>[1人 × 15回 × 0.1= 2人]</p> <p>(労働局) 17,802(17,802)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 雇用均等指導員(均衡推進担当)活動旅費 128人 6日 12月 @3,490 0.4 12,866(12,866)
						2. 雇用均等指導員(均衡推進担当)研修会出席旅費 124人 @39,810 4,936(4,936) [128人- 4人 = 124人]
						計 18,599(18,622)
08085-	123-09-1010 庁 費	81,484	94,909		13,425	(本省) 1. 印刷製本費 34,945(34,945) (1) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会報告書 130部 @236 1.1 34(34) (2) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇マニュアル 164,000部 @42.69 1.1 7,701(7,701) (3) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇好事例集 164,000部 @42.69 1.1 7,701(7,701) (4) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇手順書 164,000部 @52.64 1.1 9,496(9,496) (5) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇自主点検表 164,000部 @52.64 1.1 9,496(9,496) (6) 雇用均等指導員(均衡推進担当)研修経費 145部 @849 1.1 135(135) [128人 × 1部 + 本省15部 + 予備2部 = 145部] (7) 雇用均等指導員(均衡推進担当)指導手引き 199部 @1,745 1.1 382(382) [128人 × 1部 + 47局 × 1部 + 本省15部 + 予備9部 = 199部]
						2. 通信運搬費 5,645(5,645) (1) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会報告書 47局 @775 36(36) (2) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇マニュアル 517箱 @2,682 1,387(1,387) (3) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇好事例集 517箱 @2,682 1,387(1,387) (4) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇手順書 517箱 @2,682 1,387(1,387) (5) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇自主点検表 517箱 @2,682 1,387(1,387)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) 雇用均等指導員(均等推進担当)資料一式 47局 @1,299 61(61) 3. 会議費 短時間・有期雇用労働者均等待遇研究会賄費 345人 @150 1.1 57(57) 4. 雑役務費 短時間・有期雇用労働者均等待遇研究会速記料 30時間 @24,000 1.1 792(792) (労働局) 53,470(40,045) 1. 印刷製本費 短時間・有期雇用労働者均等待遇相談会開催案内(労働者向け) 47,000枚 @12.58 1.1 650(650) 47局×1,000枚 = 47,000枚 2. 通信運搬費 短時間・有期雇用労働者均等待遇講習会開催通知(事業主向け) (82) 47,000枚 @84 3,948(3,854) [47局 × 年10回 × 100枚 = 47,000枚] 3. 借料及び損料 29,149(29,149) (1) 短時間・有期雇用労働者均等待遇講習会会議借料(事業主向け) 470回 @33,400 1.1 17,268(17,268) [47局 × 年10回 = 470回] (2) 短時間・有期雇用労働者均等待遇相談会会場借料(労働者向け) 155回 @11,400 1.1 1,944(1,944) 47局 × 年6回 × 0.55 = 155回 (3) レンタカー代 47局 2台 @4,805 5日 12月 1.1 1/3 9,937(9,937) 4. 賃金 16,621(3,290) (1) 短時間・有期雇用労働者均等待遇講習会開催準備補助者(事業主向け) 470人日 @7,000 3,290(3,290) [47局 × 1人 × 年10回 = 470人日] (2) 均等・均等待遇情報データの集約等の実施 13,331(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 基本給 20局 × 5日 × 12月 × @8,190 9,828(0)
						イ 賞与 3,503(0)
						(1) 期末手当 20局 × @101,166 2,024(0)
						(2) 勤勉手当 20局 × @73,929 1,479(0)
						5. 自動車維持費
						ガソリン代
						47局 2台 @7,500 12月 1.1 1/3 3,102(3,102)
						計 94,909(81,484)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	80,025	80,453		428	(本省) 2,852(2,852)
						1. 印刷製本費
						(1) 企業内における均等・均衡待遇の体制整備に関する啓発資料印刷費
						49,320部 @42.69 1.1 2,316(2,316)
						2. 通信運搬費
						(1) 企業内における均等・均衡待遇の体制整備に関する啓発資料発送費
						200箱 @2,682 536(536)
						(労働局) 77,601(77,173)
						1. 雇用均等指導員(均衡推進担当)保険料
						(1) 健康保険料 75,224(74,920)
						健康保険料 23,589(23,522)
						(14,099) 24,576人日 @14,097 50.0/1000 17,323(17,325)
						健康保険料(期末手当分)
						(979,129) 128人日 @978,985 50.0/1000 (0.988889) 1 6,266(6,197)
						(2) 厚生年金保険料 43,166(43,046)
						厚生年金保険料
						(14,099) 24,576人日 @14,097 91.5/1000 31,700(31,705)
						厚生年金保険料(期末手当分)
						(979,129) 128人日 @978,985 91.5/1000 (0.988889) 1 11,466(11,341)
						(3) 介護保険料 4,223(4,117)
						介護保険料
						(14,099) 24,576人日 @14,097 8.95/1000 (0.97765) 1 3,101(3,032)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						介護保険料(期末手当分) (979,129) (0.96679) 128人 @978,985 8.95/1000 1 1,122(1,085)
						(4) 労働保険料 4,246(4,235)
						労働保険料 (14,099) 24,576人日 @14,097 9.0/1000 3,118(3,119)
						労働保険料(期末手当分) (979,129) (0.988889) 128人 @978,985 9.0/1000 1 1,128(1,116)
						2. 子ども・子育て拠出金 1,700(1,600)
						(1) 子ども・子育て拠出金
						(14,099) (0.94443) 24,576人日 @14,097 3.6/1000 1 1,248(1,178)
						(2) 子ども・子育て拠出金(期末手当分)
						(979,129) (0.93394) 128人 @978,985 3.6/1000 1 452(422)
						3. 職員厚生経費 677(653)
						(1) 一般定期健康診断費
						雇用均等指導員(均衡推進担当)分
						(4,035) 128人 @4,206 1.1 593(569)
						(2) ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)
						128人 @600 1.1 84(84)
						計 80,453(80,025)
	08085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	383,630	520,692		137,062	(本省) 520,692(383,630)
						1. パートタイム・有期雇用労働者活躍推進事業 72,021(78,210)
						2. パートタイム・有期雇用労働者活躍推進に関する総合的情報提 供事業 58,979(67,794)
						3. 職務分析・職務評価コンサルタント育成事業 389,692(237,626)
	030 在宅就業者等支援事業	117,572	129,640		12,068	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (24,683) (24,016) (24,016) (52,414) (246,498) 24,683 24,016 24,016 52,414 246,498
						(雇用環境・均等局在宅労働課)
						(計画の概要) 在宅就業者から雇用労働者として勤務することを希望する者について、再就職するまでの間、キャリアの空白を作らずに継続的にスキルアップ等を行えるよう、セミナーの開催、相談対応等の各種の支援を実施する。
	10 在宅就業者支援事業	14,548	14,542		6	
	08085- 123-09-1010 庁 費	3,379	3,379		0	(本省) 3,379(3,379)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1.印刷製本費 在宅就業に係るハンドブック作成 80,000部 @38.98 1.10 0.9 3,087(3,087)
							2.通信運搬費 在宅就業に係るハンドブック作成 150包 @2,160 0.9 292(292)
							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (21,304) (20,637) (20,637) (20,630) (11,169) 21,304 20,637 20,637 20,630 11,169
							(本省) 1.在宅就業者総合支援事業委託費 11,163(11,169) 委託先 民間団体
	08085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	11,169		11,163		6	
	20 テレワーク普及促進対策 事業	103,024		115,098		12,074	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	104		78		26	(本省) 1 テレワーク普及促進対策事業(本省) 78(104) (1)テレワーク相談センター事業 ア 事業主選定委員会謝金 13(13) . 委員長 1人 @10,300 1回 1/2(労災) 5(5) . 委員 2人 @7,900 1回 1/2(労災) 8(8) (2)適正なテレワークの導入・定着促進事業(旧:テレワーク の普及促進に向けた気運の醸成) ア 事業主選定委員会謝金 39(52) . 委員長 1人 @10,300 (4) 3回 1/2(労災) 15(20) . 委員 2人 @7,900 (4) 3回 1/2(労災) 24(32) (3)国家戦略特区のテレワークに関する援助 ア 事業者選定委員会謝金 26(39) . 委員長 1人 @10,300 (3) 2回 1.0 1/2(労災) 10(15) . 委員 2人 @7,900 (3) 2回 1.0 1/2(労災) 16(24)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	61		44		17	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 テレワーク普及促進対策事業(本省) 44(61) (1) テレワーク相談センター事業 ア 選定委員出席旅費 1人 @5,530 1/2(労災) 3(3) (2) 適正なテレワークの導入・定着促進事業(旧:テレワークの普及促進に向けた気運の醸成) ア 選定委員出席旅費 3人 @5,530 ⁽⁴⁾ 3回 1/2(労災) 25(33) (3) 国家戦略特区のテレワークに関する援助 ア 選定委員出席旅費 ⁽³⁾ 3人 @5,530 2回 1.0 1/2(労災) 16(25) (本省) 2,057(2,057) 1.印刷製本費 テレワークモデル就業規則印刷費(新規) 20,000部 @94.0 1.1 1/2(労災) 1,034(1,034) 2.通信運搬費 テレワークモデル就業規則発送費(新規) 1,500部 @1,240 1.1 1/2(労災) 1,023(1,023) (本省) 1 テレワーク普及促進対策事業(本省) 112,919(100,802) (1) テレワーク相談センター事業 72,554(18,967) (2) 適正なテレワークの導入・定着促進事業(旧:テレワークの普及促進に向けた気運の醸成) 21,093(52,927) (3) 国家戦略特区のテレワークに関する援助 19,272(28,908)
	08085- 123-09-1010 庁 費		2,057	2,057	0	
	08085- 125-14-9627 仕事と家庭両立支援事業等委託費		100,802	112,919	12,117	
	035 仕事と家庭両立支援事業費		1,043,854	1,063,349	19,495	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (738,212) (936,275) (977,586) (931,794) (1,004,547) (738,212) (936,275) (977,586) (931,794) (1,004,547)
	010 安心して働き続けられる職場環境整備推進事業費		76,428	89,258	12,830	(物 D03) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (57,435) (61,787) (65,930) (65,789) (74,490) (57,435) (61,787) (65,930) (65,789) (74,490)
	01 安心して働き続けられる環境整備調査研究費		14,430	15,606	1,176	(雇用環境・均等局職業生活両立課) (計画の概要) 労働者とその意欲と能力を發揮しながら安心して働き続けるためには、職場における仕事と家庭の両立支援策の推進等就業環境の整備が重要な課題となっている。 こうしたことから育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析を行うとともに、これらを踏まえた育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等を実施することにより、企業における両立支援に向けての雇用管理の改善を促進し、仕事と家庭を両立しやすい環境整備を進める。(雇用保険法第62条第1項第5号)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 11,425(10,320) (1) 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催 1,552 (1,552) 対象 学識経験者、行政OB、人事労務担当者、労働組合代表者等7人 実施主体 本省 開催回数 年10回 (2) 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究の実施 9,873(8,768) 研究テーマ 育児休業制度等に関する実態把握のための調査研究 検討委員会 委員7人 5回 委託先 民間調査機関 実態調査 企業9,000社 労働者9,000人 2. 育児・介護休業制度調査費 4,181(4,110)
08085-	129-06-0110 諸 謝 金		1,120	1,120		0	(本省) 1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会出席謝金 140時間 @8,000 1,120(1,120) [委員7人×2時間×10回 = 140時間]
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費		988	988		0	(労働局) 1. 育児・介護休業制度調査費 283件 @3,490 988(988) 調査対象企業 5,650 企業 ×0.05 (要指導調査率・旅費を伴うもの) =283 件 局 事業所
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費		147	147		0	(本省) 1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会出席旅費 42人 @3,490 147(147) 委員7人×10回 = 70人 局対署 (3-6級) 70 × 0.6 = 42
08085-	123-09-1010 庁 費		3,407	3,478		71	(本省) 1. 消耗品費 育児・介護休業制度調査費 調査票返信用封筒 11,300枚 @4.84 1.1 60(60) [5,650 事業所 ×2往復 = 11,300 枚] 2. 印刷製本費 822(822)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年 度	増 減	備 考
											(1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会報告書 253部 @882 1.1 245(245) 委員7人+局(47×2部)+県(47×2部)+本省58部=253部 A4 頁物 軽印刷 9ポ 50頁 (2) 育児・介護休業制度調査費 調査票等印刷 127,100枚 @4.13 1.1 577(577) 調査手引 7,000 枚 事業所調査票 5,650 事業所 × 4枚 × 1.1 24,000 枚 個人調査票 10,000 人 × 8枚 × 1.1 88,000 枚 調査依頼状 5,650 事業所 × 1枚 × 1.1 6,200 枚 報告書 1,900 枚 A4 軽印刷 5号 計127,100 枚 3. 通信運搬費 1,447(1,447) (1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 31(31) (ア) 研究会議開催通知料 70人 (82) @84 6(6) [委員7人×1.0.回=70人] (イ) 研究会報告書送料 101部 @250 25(25) [委員7人+局47+県47=101部 規格内250g以内] (2) 育児・介護休業制度調査費 1,416(1,416) 調査票送料 11,300件 @120 1,356(1,356) [5,650 事業所 × 2往復=11,300 件 規格内50g以内] 局への送料 47局 @1,280 (ゆうパック料金) 60(60) 4. 会議費 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会賄費 70人 @120 1.1 9(9) [委員7人×1.0.回=70人]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>5. 賃金</p> <p>育児・介護休業制度調査費</p> <p>調査票集計等賃金 137日 (7,670) @8,190 1,122(1,051)</p> <p>[調査票102,600 枚 × 0.8 (回収率) ÷ 600枚/日 = 137日]</p> <p>[5,650事業所 × 4枚 + 10,000人 × 8枚]</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 通信運搬費</p> <p>(1) 育児・介護休業制度調査費</p> <p>調査票送料 47通 (380) @390 18(18)</p> <p>[47局 × 1通 = 47通 規格内500g 以内]</p> <p>計 3,478(3,407)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究に要する経費 9,873(8,768)</p> <p>委託先 民間団体等</p> <p>(計画の概要)</p> <p>育児休業及び介護休業制度、勤務時間の短縮等の措置等育児・介護休業法に基づく制度の定着促進を図るため、企業、労働者に対し制度の意義、内容等についての広報啓発及び指導、援助を行い、制度の普及・定着を図る。</p> <p>(雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 育児・介護休業業務指導旅費</p> <p>16人 @39,810 637(637)</p> <p>職員2人 × 4ブロック = 8人(上半期分)</p> <p>職員2人 × 4ブロック = 8人(下半期分)</p> <p>3~6級 東京-都道府県間中心平均 1泊2日</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 育児・介護休業制度の普及・定着指導実施経費 4,801(4,637)</p> <p>(1) 育児・介護休業業務研修会</p> <p>92人 @39,810 3,663(3,663)</p> <p>[46局(東京を除く) × 2人 = 92 局 - 東京 3~6級 1泊2日]</p> <p>(2) 集団指導説明会出席旅費</p> <p>279人 @3,490 974(974)</p>
08085-125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	8,768	9,873		1,105	
05	安心して働き続けられる職場づくりのための事業主への両立支援制度の定着指導等事業費	42,174	53,471		11,297	
08085-122-08-2010	職員旅費	5,274	5,438		164	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(東京) 1局 × 2人 × 年6回 × 0.25 = 3人 (東京以外) 46局 × 2人 × 年6回 × 0.5 = 276人 3人 + 276人 = 279人
						(3) 改正法説明会 47人 @3,490 164(0) (東京) 1局 × 2人 × 年1回 × 0.25 = 1人 (東京以外) 46局 × 2人 × 年1回 × 0.5 = 46人 1人 + 46人 = 47人
	08085- 123-09-1010 庁 費	36,900	48,033		11,133	計 5,438(5,274) (本省) 15,033(15,033)
						1. 印刷製本費
						(1) 育児・介護休業制度の定着・普及指導実施経費 14,905(14,905) 全国事務説明会等資料
						120部 @729 1.1 96(96) 47局 × 2部 + 本省10部 + 予備16部 = 120部 軽印刷 A4 4号 20頁
						集団指導説明会資料 28,200部 @68 1.1 2,109(2,109) 47局 × 100人 × 6回 = 28,200部 A4版 軽印刷20頁 5号
						育児・介護休業制度啓発用関係印刷費 12,700(12,700) 啓発用パンフレット
						216,780部 @42.69 1.1 10,180(10,180) 啓発用リーフレット
						377,400部 @6.07 1.1 2,520(2,520)
						2. 通信運搬費
						(1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費 啓発指導のための資料等の送付
						47局 2ヶ @1,358 (ゆうパック料金) 128(128)
						(労働局) 33,000(21,867)
						1. 印刷製本費
						(1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費 3,512(2,860) 集団指導説明会開催案内
						141,000枚 @4.84 1.1 751(751) 47局 × 500枚 × 年6 = 141,000部 A4 軽印刷 8 水

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>集団指導説明会資料等</p> <p>28,200部 @68 1.1 2,109(2,109)</p> <p>47局×年6×各100部=28,200部</p> <p>改正法説明会案内 23,500部 @4.84 1.1 125(0)</p> <p>47局×500枚=23,500部</p> <p>A4 軽印刷 8ボ</p> <p>改正法説明会資料等</p> <p>7,050部 @68 1.1 527(0)</p> <p>47局×1回×150部=7,050部</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>(1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費 13,771(11,562)</p> <p>集団指導説明会開催案内送料</p> <p>(82)</p> <p>141,000通 @84 11,844(11,562)</p> <p>47局×500通×年6=141,000通</p> <p>改正法説明会開催案内送料</p> <p>23,500通 @82 1,927(0)</p> <p>47局×500通×10 =23,500通</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>(1) 育児・介護休業制度定着・普及指導実施経費 15,717(7,445)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>集団指導説明会会場借料</p> <p>564時間 @13,200 7,445(7,445)</p> <p>[47局×年6 ×各2.0時間 = 564 時間]</p> <p>改正法説明会会場借料</p> <p>47時間 @176,000 8,272(0)</p> <p>[47局×1回 2時間単価]</p> <p>計 48,033(36,900)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (13,768) (8,606) (12,739) (12,598) (19,173)</p> <p>13,768 8,606 12,739 12,598 19,173</p> <p>(政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)付参事官付 世帯統計室)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>本調査は、平成22年に出生した子の集団(コホートB)における父母の就業状況・就業意識、労働時間等の実態及び経年変化を継続的に観察するとともに、21世紀の初年に出生した子の集団(コホートA)との比較対照等を行うことにより、父母の雇用維持、子どもの健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等の基礎資料を得るために行う調査である。</p> <p>1. 調査対象 平成22年5月10日から24日の間に出生した子(約34,000人)を対象とする。</p> <p>2. 調査回数及び時期 調査周期 毎年(5月)</p> <p>3. 調査方法 往復郵送調査</p> <p>4. 調査機関 厚生労働本省 世帯員</p>
08085-	123-09-1010 庁 費	19,824	20,181		357	<p>(本省) 20,181(19,824)</p> <p>1. 消耗品費 1,937(2,035)</p> <p>(1) プリンター用紙</p> <p>6箱 @5,000 1.10 1/2 17(17)</p> <p>(2) 調査協力謝礼</p> <p>(26,387) 25,112人 @120 1.10 1/2 1,657(1,742)</p> <p>(3) 目隠しシール 256(269)</p> <p>調査時</p> <p>(26,915) 25,614枚 @9.5 1.10 1/2 134(141)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							$\begin{pmatrix} 26,387 \\ 25,112人 \end{pmatrix} \times 1.02 = \begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix}$
							<p>調査終了時</p> $\begin{pmatrix} 24,492 \\ 23,309枚 \end{pmatrix} @9.5 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 122(\quad 128)$
							$\begin{pmatrix} 26,387 \\ 25,112人 \end{pmatrix} \times 0.91 \times 1.02 = \begin{pmatrix} 24,492 \\ 23,309枚 \end{pmatrix}$
							<p>(4) 保存用DVD-RW</p> $120枚 \quad @100 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 7(\quad 7)$
							<p>2. 印刷製本費</p> <p>(1) 調査票</p> $\begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 141(\quad 148)$
							$\begin{pmatrix} 26,387 \\ 25,112人 \end{pmatrix} \times 1.02 = \begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix}$
							<p>(2) 調査のお願い</p> $\begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 141(\quad 148)$
							$\begin{pmatrix} 26,387 \\ 25,112人 \end{pmatrix} \times 1.02 = \begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix}$
							<p>(3) 記入の手引き</p> $\begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix} @20 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 282(\quad 296)$
							$\begin{pmatrix} 26,387 \\ 25,112人 \end{pmatrix} \times 1.02 = \begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix}$
							<p>(4) オンライン調査記入の手引き</p> $\begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 141(\quad 148)$
							$\begin{pmatrix} 26,387 \\ 25,112人 \end{pmatrix} \times 1.02 = \begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix}$
							<p>(5) 挨拶状</p> <p>事前</p> $\begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 141(\quad 148)$
							$\begin{pmatrix} 26,387 \\ 25,112人 \end{pmatrix} \times 1.02 = \begin{pmatrix} 26,915 \\ 25,614枚 \end{pmatrix}$
							<p>督促時</p> $\begin{pmatrix} 8,074 \\ 7,684枚 \end{pmatrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 42(\quad 44)$

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					$\left(\begin{array}{l} 26,387 \\ 25,112人 \end{array} \right) \times 0.30 \times 1.02 = \left(\begin{array}{l} 8,074 \\ 7,684枚 \end{array} \right)$ <p>督促率</p> <p>調査終了時</p> $\left(\begin{array}{l} 24,492 \\ 23,309枚 \end{array} \right) @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 128(\quad 135)$ $\left(\begin{array}{l} 26,387 \\ 25,112人 \end{array} \right) \times 0.91 \times 1.02 = \left(\begin{array}{l} 24,492 \\ 23,309枚 \end{array} \right)$ <p>(6)封筒</p> <p>事前、調査時、回収用</p> $\left(\begin{array}{l} 80,744 \\ 76,843枚 \end{array} \right) @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 423(\quad 444)$ $\left(\begin{array}{l} 26,387 \\ 25,112人 \end{array} \right) \times 3回 \times 1.02 = \left(\begin{array}{l} 80,744 \\ 76,843枚 \end{array} \right)$ <p>調査終了時</p> $\left(\begin{array}{l} 24,492 \\ 23,309枚 \end{array} \right) @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 128(\quad 135)$ $\left(\begin{array}{l} 26,387 \\ 25,112人 \end{array} \right) \times 0.91 \times 1.02 = \left(\begin{array}{l} 24,492 \\ 23,309枚 \end{array} \right)$ <p>(7)住所変更届用葉書</p> <p>事前</p> $\left(\begin{array}{l} 26,915 \\ 25,614枚 \end{array} \right) @1.2 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 17(\quad 18)$ $\left(\begin{array}{l} 26,387 \\ 25,112人 \end{array} \right) \times 1.02 = \left(\begin{array}{l} 26,915 \\ 25,614枚 \end{array} \right)$ <p>調査時</p> $\left(\begin{array}{l} 26,915 \\ 25,614枚 \end{array} \right) @1.2 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 17(\quad 18)$ $\left(\begin{array}{l} 26,387 \\ 25,112人 \end{array} \right) \times 1.02 = \left(\begin{array}{l} 26,915 \\ 25,614枚 \end{array} \right)$ <p>調査終了時</p> $\left(\begin{array}{l} 24,492 \\ 23,309枚 \end{array} \right) @1.2 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 15(\quad 16)$ $\left(\begin{array}{l} 26,387 \\ 25,112人 \end{array} \right) \times 0.91 \times 1.02 = \left(\begin{array}{l} 24,492 \\ 23,309枚 \end{array} \right)$ <p>(8)報告書</p> $\left(\begin{array}{l} 184 \\ 186部 \end{array} \right) @3,640 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 372(\quad 368)$ <p>都道府県 47 × 1 部 = 47 部 指定都市・中核市 82 (80) × 1 部 = 82 部 (80)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関係省庁 3部 国会図書館 27部 関係機関(厚労委・統計委員会) 3部 報道関係 3部 省内・局内 21部 計 (184)部 186部
	3. 通信運搬費						6,442(5,760)
	(1) 往信用切手						5,270(4,547)
	事前						
	(26,915) (83)						
	25,614通 @84 1/2						1,076(1,117)
	(26,387)						
	(25,112人 × 1.02 = (26,915)						25,614枚)
	調査時						
	(28,180) (143)						
	26,915通 @210 1/2						2,826(2,015)
	(27,627)						
	(26,387人 × 1.02 = (28,180)						26,915枚)
	督促時						
	(8,454) (83)						
	8,074枚 @84 1/2						339(351)
	(27,627)						
	(26,387人 × 0.30 × 1.02 = (8,454)						8,074枚)
	調査終了時						
	(25,643) (83)						
	24,492通 @84 1/2						1,029(1,064)
	(27,627)						
	(26,387人 × 0.91 × 1.02 = (25,643)						24,492枚)
	(2) 回収用切手						1,172(1,213)
	調査票回収						
	(28,180) (83)						
	26,915枚 @84 1/2						1,130(1,169)
	(27,627)						
	(26,387人 × 1.02 = (28,180)						26,915枚)
	住所転居葉書分						
	(1,409) @63 1/2						42(44)
	1,346枚						
	(28,180)						
	(26,915人 × 0.05 = (1,409)						1,346枚)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 雑役務費 9,814(9,963) (1) データ入力費(数字) (5,782,331) 5,522,799タッチ @0.35 1.10 1/2 1,063(1,113) (27,627) (26,387枚 × 0.91 × 平均タッチ数 230 = (5,782,331) (5,522,799タッチ) (2) 名簿作成 (19) 18人 @5,320 1/2 48(51) (26,387) (25,112枚 × 0.1 ÷ 140枚/日(1枚3分) = (19) (18人) (3) 調査票等発送 245(253) 事前、調査時 (66) 63人 @5,320 1/2 168(176) (27,627) (26,387枚 ÷ 840枚/日 × 2回 (= 66) (63人) 調査終了時 29人 @5,320 1/2 77(77) (26,387枚 × 0.91 ÷ 840枚/日 = 29人) (4) 受付・審査 (315) 301人 @5,320 1/2 801(838) (27,627) (26,387枚 × 0.91 ÷ 80枚/日 (= 315) (301人) (5) 調査データの高度利用にかかる経費 (25,550) 23,868枚 @55 1.10 1/2 722(773) (6) オンライン調査票改修費 @6,775,440 1.10 1/2 3,726(3,726) (7) オンライン調査照会対応業務費 @5,834,303 1.10 1/2 3,209(3,209) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (680,777) (874,488) (911,656) (866,005) (930,057) (680,777) (874,488) (911,656) (866,005) (930,057) (雇用環境・均等局職業生活両立課) (計画の概要) 育児・介護休業法に沿った制度整備のみならず、その内容が企業において規定化され、育児や介護を理由とする離職を防止し、育児休業・短時間勤務制度などの両立支援制度を利用しやすい職場環境が整備さ
045	両立支援に関する雇用管理改善事業	967,426	974,091		6,665	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						れることが必要である。 このため、企業における両立環境の整備を支援し、両立支援制度が労働者の就業継続のために効果的に 利用されるための各事業を体系的・総合的に実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	481,461	482,816		1,355	1. 雇用均等指導員(両立担当)経費 588,208 (586,365) 2. 男性の育児休業取得促進事業 124,431 (102,928) 3. 育児・介護支援プラン導入プログラム事業 261,452 (278,133) 計 974,091 (967,426) (労働局) 482,816(481,461) 1. 雇用均等指導員(両立担当)謝金 (14,099) 131人 16日 12月 @14,097 354,568(354,619) [(14,099) (12,626) @14,097 = 12,624(3-54) + 500(通勤手当) + 973(地域手当7.7%)] 2. 雇用均等指導員謝金(期末手当) (565,719) 131人 @565,636 74,099(74,110) [@565,636 = (12,624 + 973) × 16日 × 2.6] 3. 雇用均等指導員謝金(勤勉手当) (413,409)(0.973685) 131人 @413,349 1 54,149(52,732) [(413,409) (12,626) @413,349 = (12,624 + 973) × 16日 × 1.9月] (本省) 1. 「イクメン企業アワード」選考決定視察旅費 8人 @39,810円 318(318) 職員2人×4カ所=8人 3~6級 東京-都道府県中心平均 1泊2日 (労働局) 1. 育児・介護休業法担当職員研修経費 46人 @39,810 1,831(1,831) [3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く 計 2,149(2,149) (労働局) 1. 雇用均等指導員(両立担当)経費 16,475(16,428) (1) 全国会議旅費 125人 @39,810 0.62 3,085(3,038) [全国131人-東京6人=125人 3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均] (2) 業務指導旅費(東京) 12月 6日 6月 @3,490 0.2 302(302)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,149	2,149		0	
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	16,428	16,475		47	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	10,106		10,106	0	(3) 業務指導旅費(東京以外) 250人 5日 6月 @3,490 0.5 13,088(13,088) (本省) 3,439(3,439) 1. 印刷製本費 (1) 雇用均等指導員(両立担当)経費 936(936) 業務手引き 203部 @2,097 1.1 468(468) [131名+(1部×47局)+本省25部] [軽印刷 A4頁物 50頁 5号 100部] 全国会議資料 203部 @2,097 1.1 468(468) [131名+(1部×47局)+本省25部] [軽印刷 A4頁物 50頁 5号 100部] 2. 通信運搬費 (1) 雇用均等指導員(両立担当)経費 印刷物委託送送料 47局 @1,358 64(64) 3. 賃金 育休復帰支援プログラム事業 賃金 2人 10,162円 10日 12月 2,439(2,439) (労働局) 6,667(6,667) 1. 借料及び損料 レンタカー(レンタル) 47局 1台 @4,948 5日 12月 1.1 1/3 5,116(5,116) 2. 自動車維持費(ガソリン代) 47局 1台 @7,500 12月 1.1 1/3 1,551(1,551) 計 10,106(10,106) (労働局) 79,419(78,978) 1. 保険料 雇用均等指導員(両立担当)経費 76,987(76,674) ア 健康保険料 131人 (3,675,258) @3,685,609 50.0/1000 24,141(24,073) イ 厚生年金保険料 131人 (3,675,258) @3,685,609 91.5/1,000 44,178(44,054) ウ 介護保険料 (3,675,258) (0.97765) 131人 @3,685,609 8.95/1000 1 1 4,322(4,213) エ 労働保険料 131人 (3,675,258) @3,685,609 9.0/1000 4,346(4,334) 2. 子ども・子育て拠出金
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	78,978		79,419	441	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雇用均等指導員(両立担当)経費 (3,675,258) 131人 @3,685,609 3.6/1000 1 (0.94443) 1 1,739(1,637)
						3.職員厚生経費 雇用均等指導員(両立担当)経費 693(667)
						(1)一般定期健康診断費 (4,035) 131人 @4,206 1.1 606(581)
						(2)ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費) 131人 @600 1.1 87(86)
08085-125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	378,304	383,126		4,822	(本省) 383,126(378,304) 1.男性の育児休業取得促進事業 124,113(102,610) 委託先 民間団体等 2.育児・介護支援プラン導入支援事業 259,013(275,694) 委託先 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	2,093,632	1,881,012	212,620	(政策統括官付政策統括室) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,891,250) (1,869,551) (1,960,204) (1,903,123) (1,877,092) 1,891,250 1,869,551 1,960,204 1,903,123 1,877,092 決 算 額 1,891,250 1,869,551 1,960,204 1,903,123 (計画の概要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。 交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構 (中期目標の期間) 平成29年度～令和3年度(5年間)
	08085- 715-16-8736 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用助定運営費交付金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	220 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費					(政策統括官付政策統括室) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (139,479) (138,092) (110,781) (125,436) (174,498) 139,479 138,092 110,781 125,436 174,498 決 算 額 103,597 131,976 103,648 125,344 (計画の概要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。
	08085- 925-16-2074 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	170,066	93,093		76,973	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
37	240 業 務 取 扱 費	118,560,966	125,591,263		7,030,297						
	01-08 業務取扱いに必要な経費	67,185,112	75,626,784		8,441,672		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (62,346,527) (63,009,711) (64,556,954) (66,202,600) (68,713,754)				
							決 算 額 59,758,001 60,559,233 61,710,905 63,391,075 64,723,272				
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	46,752,391	46,903,150		150,759						
	08085- 111-02-0000 職員基本給	20,033,297	20,033,297		0						
	02-0100 職員俸給	18,057,236	18,057,236		0	1. 既定定員分				18,057,236(18,057,236)
	02-0200 扶養手当	424,984	424,984		0	1. 既定定員分				424,984(424,984)
	02-0300 地域手当	1,551,077	1,551,077		0	1. 既定定員分				1,551,077(1,551,077)
	08085- 111-03-0000 職員諸手当	9,815,230	9,842,436		27,206						
	03-0100 管理職手当	411,900	411,900		0	1. 既定定員分				411,900(411,900)
	03-0300 通勤手当	720,812	720,812		0	1. 既定定員分				720,812(720,812)
	03-0500 特勤勤務手当	8,970	8,970		0	1. 既定定員分				8,970(8,970)
	03-0700 期末手当	4,629,320	4,645,039		15,719	1. 既定定員分				4,645,039(4,629,320)
	03-0800 勤勉手当	3,388,367	3,399,854		11,487	1. 既定定員分				3,399,854(3,388,367)
	03-1000 寒冷地手当	48,939	48,939		0	1. 既定定員分				48,939(48,939)
	03-1100 住居手当	424,067	424,067		0	1. 既定定員分				424,067(424,067)
	03-1200 単身赴任手当	41,326	41,326		0	1. 既定定員分				41,326(41,326)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	170	170		0	1. 既定定員分				170(170)
	03-1700 広域異動手当	120,654	120,654		0						
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0		0						
	03-1900 本府省業務調整手当	20,705	20,705		0						
	08085- 111-04-0100 超過勤務手当	1,667,749	1,667,638		111						
						1. 時間外手当				1,667,638(1,667,749)
	08085- 111-05-1200 退職者給与	157,317	192,486		35,169	1. 既定定員分				192,486(157,317)
	08085- 111-05-1360 短時間勤務職員給与	4,304,962	4,304,508		454						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	4,288,412	4,288,851		439						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	16,550	15,657		893						
	08085- 151-05-1400 公務災害補償費	85,062	83,036		2,026	1. 既定定員分				83,036(85,062)
	08085- 111-05-1500 退職手当	2,939,498	2,991,192		51,694	既定定員分					
						1. 一般分				462,918(362,545)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 定年分 2,086,284(2,082,170) 3. 特別分 441,990(494,783) 計 2,991,192(2,939,498) 既定定員分 定員分 7,297,527(7,221,413) 1. 長期負担金 4,776,418(4,753,178) 2. 短期負担金 1,586,451(1,428,853) 3. 事務費負担金 33,924(32,755) 4. 整理資源 714,813(820,706) 5. 介護負担金 185,921(185,921) 期間業務職員分 491,030(527,863) 1. 長期負担金 337,597(351,761) 2. 短期負担金 148,091(153,916) 3. 事務費負担金 953(861) 4. 介護負担金 4,389(21,325) 計 7,788,557(7,749,276)
	08085- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	7,749,276		7,788,557	39,281	
	002 定員合理化に伴う経費	0		308,805	308,805	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 定員合理化に対する人件費、共通費である。 1. 安定所職業指導官 12箇月 2級 1名 2. 安定所就職促進指導官 12箇月 2級 19名 3. 安定所雇用指導官 12箇月 2級 27名 4. 安定所係長 12箇月 2級 15名 小計 62名
	001 人件費	0		308,249	308,249	
	08085- 111-02-0000 職員基本給	0		196,633	196,633	
	02-0100 職員俸給	0		181,611	181,611	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		15,022	15,022	
	08085- 111-03-0000 職員諸手当	0		54,200	54,200	
	03-0300 通勤手当	0		6,270	6,270	
	03-0700 期末手当	0		27,693	27,693	
	03-0800 勤勉手当	0		20,237	20,237	
	03-1900 本府省業務調整手当	0		0	0	
	08085- 111-04-0100 超過勤務手当	0		18,048	18,048	1. 時間外手当 18,048(0)
	08085- 111-05-1360 短時間勤務職員給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
08085-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	39,368		39,368	1. 長期負担金 27,305(0) 2. 短期負担金 11,969(0) 3. 事務費負担金 94(0) 4. 介護負担金 0(0) 計 39,368(0)
006	人 当 経 費						
08085-	123-09-1010 庁 費			556		556	1. 職員厚生経費 -62 08,151 1.1 556
003	増員要求に伴う経費		0	7,208,198		7,208,198	(職業安定局 雇用保険課) (計画の大要) 新規増員及び減員に対する人件費、共通費である。 1. 本省係長 6箇月 4級 1名 2. 労働局主査(雇調金担当) 12箇月 3級 604名 3. 労働局主査(雇調金担当) 12箇月 3級 666名 4. 安定所一般職員 12箇月 2級 20名 5. 安定所就職促進指導官 12箇月 3級 83名 小計 1,374名
001	人 件 費		0	7,195,881		7,195,881	
08085-	111-02-0000 職員基本給		0	4,412,202		4,412,202	
	02-0100 職員俸給		0	3,807,140		3,807,140	
	02-0200 扶養手当		0	267,993		267,993	
	02-0300 地域手当		0	337,069		337,069	
08085-	111-03-0000 職員諸手当		0	1,263,883		1,263,883	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	138,895		138,895	
	03-0700 期末手当		0	649,916		649,916	
	03-0800 勤勉手当		0	474,939		474,939	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整 手当		0	133		133	
08085-	111-04-0100 超過勤務手当		0	380,608		380,608	1. 時間外手当 380,608(0)
08085-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	290,198		290,198	
08085-	111-05-1500 退職手当			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						臨時増員分
						1.一般分 0
						2.定年分 0
						3.特別分 0
						計 0
	08085- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	848,990	848,990	1.長期負担金 584,267(0)
						2.短期負担金 262,655(0)
						3.事務費負担金 2,068(0)
						4.介護負担金 0(0)
						計 848,990(0)
	006 人 当 経 費					
	08085- 123-09-1010 庁 費			12,317	12,317	1.職員厚生経費
						(1,373 1 + 1 0.7) @8,151 1.1 12,317
	005 振替定員に伴う経費		0	212,628	212,628	(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 振替に対する人件費である。
						1.安定所雇用指導官 12箇月 3級 3名
						2.労働局需給調整指導官 12箇月 3級 1名
						3.安定所職業指導官 12箇月 3級 1名
						4.安定所係長 12箇月 3級 3名
						合計 9名
	001 人 件 費		0	212,359	212,359	
	01 自律的再配置に伴う増(労働保険)(雇用勘定)		0	5,051	5,051	
	08085- 111-02-0000 職員基本給		0	3,222	3,222	
	02-0100 職員俸給		0	2,778	2,778	
	02-0200 扶養手当		0	198	198	
	02-0300 地域手当		0	246	246	
	08085- 111-03-0000 職員諸手当		0	925	925	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	102	102	
	03-0700 期末手当		0	475	475	
	03-0800 勤勉手当		0	348	348	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	08085- 111-04-0100 超過勤務手当		0	278	278	1.時間外手当 278(0)
	08085- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	626	626	1.長期負担金 431(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 短期負担金 193(0)
						3. 事務費負担金 2(0)
						4. 介護負担金 0(0)
						計 626(0)
06	業務改革に伴う減(労働 保険)(雇用勘定)		0	217,410	217,410	
08085-	111-02-0000 職員基本給		0	139,278	139,278	
	02-0100 職員俸給		0	122,500	122,500	
	02-0200 扶養手当		0	6,138	6,138	
	02-0300 地域手当		0	10,640	10,640	
08085-	111-03-0000 職員諸手当		0	38,701	38,701	
	03-0300 通勤手当		0	3,135	3,135	
	03-0700 期末手当		0	20,549	20,549	
	03-0800 勤勉手当		0	15,017	15,017	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
08085-	111-04-0100 超過勤務手当		0	12,221	12,221	1. 時間外手当 12,221(0)
08085-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	27,210	27,210	1. 長期負担金 18,739(0)
						2. 短期負担金 8,424(0)
						3. 事務費負担金 47(0)
						4. 介護負担金 0(0)
						計 27,210(0)
11	その他(労働保険)(雇 用勘定)					
08085-	111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
08085-	111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0	0	
08085-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	1. 時間外手当 0(0)
08085-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
08085-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	1. 長期負担金 0(0) 2. 短期負担金 0(0) 3. 事務費負担金 0(0) 4. 介護負担金 0(0) 計 0(0)
006	人 当 経 費						
08085-	123-09-1010 庁 費		0	269		269	1. 職員厚生経費 -30 @8,151 1.1 269(0)
009	共 通 経 費	334,472		306,669		27,803	
08089-	111-05-2100 児 童 手 当		251,580	216,340		35,240	
08085-	122-08-3010 赴 任 旅 費		82,892	90,329		7,437	
011	業 務 運 営 経 費						
080	雇用均等行政情報化推進 経費						
08085-	123-09-1040 情報処理業務庁 費		106,948	136,772		29,824	(本省) 雑役務費 1 端末・回線整備 136,772(106,948) (1) 第3期統合ネットワーク(回線)使用料(延長分)(前年度限りの経費) 0(5,279) (2) 第3期統合ネットワーク追加セキュリティ対策費用(延長分)(前年度限りの経費) 0(7,781) (3) 第4期統合ネットワーク(回線)使用料(分担金)(国庫債務負担行為5年計画2年次) 37,526(0) (4) 第4期統合ネットワーク増速等経費(国庫債務負担行為4年計画初年次) 0(0) (5) 厚生労働省ネットワークシステムのセキュリティ強化に伴う統合ネットワークの回線増強(前年度限りの経費) 0(932) (6) 厚生労働省ネットワークシステム使用料(分担金)(国庫債務負担行為5年計画5年次) 21,244(21,244) (7) 次期厚生労働省ネットワークシステム使用料(分担金)(国庫債務負担行為5年計画初年次) 0(0) (8) 労働局共働支援システム端末運用等経費(国庫債務負担行為5年計画4年次) 64,007(64,007) (9) 労働局共働支援システムのテレワーク等機能整備に伴う回線帯域の増速等に係る分担金(前年度限りの経費) 0(4,896) (10) T L S 1 . 3 対応に伴う労働局共働支援システムに係る導入・運用保守経費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 2,809(2,809) (11) 労働局総務雇均システムにおける外部Web会議及びCitrix製品のバージョンアップ対応に伴う導入・運用保守経費 1,971(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	012 雇用勘定共通経費	5,813,704	5,828,574		14,870	(12) 労働局総務雇均システム、ハードウェア使用料(テレワーク機能の拡充)(国庫債務負担行為2年計画初年次) 9,215(0) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (5,959,623) (5,809,505) (5,650,337) (5,647,827) (5,757,732) 5,959,623 5,809,505 5,650,337 5,647,827 5,757,732
	001 一般事務処理費					(計画の概要) 雇用勘定に係る一般行政に必要な共通経費である。
	08085- 123-09-1010 庁 費	324,966	327,087		2,121	(本省) 327,087(324,966) 1. 備品費 177,530(177,530) 2. 消耗品費 (雇用保険課分) 49,348(49,348) 3. 印刷製本費 3,399(3,399) 4. 通信運搬費 5,325(5,325) 5. 借料及び損料 4,271(4,271) 6. 賃金 62,841(61,058) (雇用保険課分) 60,703(59,011) (大臣官房地方課分) 2,138(2,047) 7. 保険料 10,003(9,707) (雇用保険課分) 9,680(9,398) (大臣官房地方課分) 323(309) 8. 子ども・子育て抛出金 227(208) (雇用保険課分) 219(201) (大臣官房地方課分) 8(7) 9. 雑役務費 13,458(13,458) 10. 職員厚生経費 685(662) (雇用保険課分) 682(659) (大臣官房地方課分) 3(3)
	002 都道府県労働局管理維持費					(労働局) 1,354,949(1,390,224) 1 備品費 141,336(141,336) 2 消耗品費 216,772(216,772) 3 印刷製本費 35,920(35,920) 4 通信運搬費 276,024(276,024) 5 借料及び損料 1,606(1,606) 6 会議費 852(852) 7 雑役務費 371,900(413,489)
	08085- 123-09-1010 庁 費	5,488,738	5,501,487		12,749	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8 賃金 253,874(249,361)
							9 保険料 38,209(37,530)
							10 子ども・子育て拠出金 913(848)
							11 燃料費 4,582(4,582)
							12 職員厚生経費 9,853(9,431)
							13 労働局入居合同庁舎における庁舎機械警備(雑役務費)
							(1)平成29年度国庫債務負担行為5カ年計画最終年次
							福井春山合同庁舎(北陸財務局管理)1/4(一般・労災)
							14(14)
							(2)令和3年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次
							千葉第2合同庁舎(千葉地方検察庁管理)1/3(一般・労災)
							607(0)
							14 労働局入居合同庁舎における庁舎管理運営業務(雑役務費)
							(1)令和元年度国庫債務負担行為4カ年計画3年次
							福井春山合同庁舎(北陸財務局管理)1/4(一般・労災)
							2,487(2,459)
							(2)令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画2年次
							大阪合同庁舎(近畿財務局管理)3年計画の3年次に費用発生(1~2年次は一般・労災のみ負担)
							0(0)
							(安定所)
							4,146,538(4,098,514)
							1 備品費 220,870(220,870)
							2 消耗品費 292,892(292,892)
							3 通信運搬費 602,727(602,727)
							4 借料及び損料 4,762(4,762)
							5 会議費 2,254(2,254)
							6 雑役務費 2,200,660(2,200,660)
							7 燃料費 37,768(37,768)
							8 保険料 689,288(645,554)
							9 職員厚生経費 49,707(49,349)
							10 子ども・子育て拠出金 16,485(14,581)
							11 公共職業安定所入居合同庁舎における庁舎機械警備(雑役務費)
							(1)平成30年度国庫債務負担行為5カ年計画4年次
							二戸地方合同庁舎(盛岡地方財務局管理)
							44(44)
							益田地方合同庁舎(松江地方財務局管理)
							218(218)
							宇佐合同庁舎(熊本国税局管理)
							189(189)
							川内地方合同庁舎(鹿児島地方財務局管理)
							108(108)
							名瀬合同庁舎(熊本国税局管理)
							130(129)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 令和元年度国庫債務負担行為5カ年計画3年次 堺地方合同庁舎(大阪国税局管理) 164(164) 石垣地方合同庁舎(那覇地方務局管理) 67(67) 石垣地方合同庁舎(那覇地方務局管理) 97(97)
						(3) 令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画2年次 中村地方合同庁舎(高知地方務局管理) 80(80)
						1.2 公共職業安定所(出張所)入居合同庁舎における電話設備保守業務(雑務費) 109(106)
						(1) 令和3年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次 種子島合同庁舎(熊本国税局管理) 109(0)
						(1) 前年度限りの経費(平成28年度国庫債務負担行為5カ年計画) 種子島合同庁舎(熊本国税局管理) 0(106)
						1.3 公共職業安定所入居合同庁舎における庁舎管理運営業務(雑務費) 27,704(25,680)
						(1) 令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画2年次 木津及び宮津地方合同庁舎(京都地方務局管理) 5,619(6,058) 豊岡地方合同庁舎(神戸地方務局管理) 2,022(2,022) 豊岡地方合同庁舎(神戸地方務局管理) 743(851) 石垣地方合同庁舎(那覇地方務局管理) 964(1,145) 飯田地方合同庁舎(長野地方務局管理) 1,890(2,040)
						(2) 令和元年度国庫債務負担行為3カ年計画最終年次 川越合同庁舎及び飯能地方合同庁舎(さいたま地方務局管理) 1/2(労災) 10,359(10,364) 茂原地方合同庁舎(東京国税局管理) 4,803(4,803) 相模原地方合同庁舎(横浜地方務局管理) 2,023(2,023) 郡上八幡地方合同庁舎(岐阜地方務局管理) 684(684) 川内地方合同庁舎(鹿児島地方務局管理) 825(830) 川内地方合同庁舎(鹿児島地方務局管理) 2,024(2,024)
						(3) 令和3年度国庫債務負担行為3カ年計画初年次 二戸合同庁舎(盛岡地方務局管理) 11,726(0) 伊勢崎地方合同庁舎(前橋地方務局管理) 5,525(0) 都城合同庁舎(宮崎法務局管理) 1,010(0) 都城合同庁舎(宮崎法務局管理) 5,191(0)
						(4) 前年度限りの経費(平成30年度国庫債務負担行為3カ年計画) 二戸地方合同庁舎(盛岡地方務局管理) 0(9,258) 伊勢崎地方合同庁舎(前橋地方務局管理) 0(4,618) 都城合同庁舎(宮崎地方務局管理) 0(810) 都城合同庁舎(宮崎地方務局管理) 0(3,830)
						1.4 公共職業安定所入居合同庁舎における事務機器借入れ(借料及び損料) (1) 令和元年度国庫債務負担行為5カ年計画3年次 長岡地方合同庁舎(関東信越国税局管理) 379(379)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 5,501,487(5,488,738)
013	基 準 的 経 費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (3,410) (3,410) (3,410) (3,410) (4,444) 予 算 額 3,410 3,410 3,410 3,410 4,444 (職業安定局 雇用保険課)
001	労働政策審議会職業安定 分科会雇用保険部会費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (3,410) (3,410) (3,410) (3,410) (4,444) 予 算 額 3,410 3,410 3,410 3,410 4,444
01	雇 用 保 険 部 会 費	3,529	3,529		0	(計画の概要) 雇用保険法第72条に基づき、雇用保険事業の運営に関する重要事項について意見を聴くため、 労働政策審議会職業安定分科会の専門部会として雇用保険部会を開催する。 (1) 構成員 15人 (公益、事業主、労働者の各5人、うち1人を部会長とする。) (2) 開催回数 年10回 H21 14回
08085- 111-05-0200	委 員 手 当	2,436	2,436		0	(本省) 2,436(2,436) 1. 部会長 10人 @20,500 1.0(出席率) 205(205) (員数内訳) [1人 x 10回(年間開催回数) = 10人]
						2. 委 員 (員数内訳) [14人 x 10回(年間開催回数) = 140人]
						(1) 140人 @17,700 0.9(出席率) 2,231(2,231)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	79	79		0	(本省) 79(79) 1. 現地調査随行旅費 1人 @39,810 40(40) (1人 * 1回 = 1人)
						2. 委員実情調査随行旅費 1人 @39,810 39(39)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	371	371		0	(本省) 371(371) 1. 部会出席旅費 133(133) (1) 部会長 1人 10回 @975 1.0(出席率) 10(10) (2) 委員 14人 10回 @975 0.9(出席率) 123(123)
						2. 現地調査旅費 3人 @39,810 119(119) (3人 x 1回 = 3人)
						3. 委員実情調査旅費 3人 @39,810 119(119) (3人 x 1回 = 3人)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費		643	643	0	(本省) 643(643) 1. 消耗品費 5(5) 0人 @30 1.08 0(0) 150人 @30 1.10 5(5) 部会資料 15人 * 10回 (年間開催回数) = 150人 2. 会議費 20(20) 0人 @120 1.08 0(0) 150人 @120 1.10 20(20) 部会茶菓料 15人 * 10回 (年間開催回数) = 150人 3. 雑役務費 618(618) 0回 @46,800 1.08 0(0) 速記料 12回 @46,800 1.10 618(618) 速記料
015	業 務 運 営 費	13,578,827		15,157,879	1,579,052	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (11,121,346) (11,468,015) (11,488,261) (12,479,553) (14,359,575) 11,121,346 11,468,015 11,488,261 12,479,553 14,359,575
001	一 般 業 務 運 営 費	2,278,996		2,283,743	4,747	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,202,975) (2,388,166) (2,364,700) (2,269,228) (2,298,006) 2,202,975 2,388,166 2,364,700 2,269,228 2,298,006
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金		149,108	149,325	217	(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 1. 全国会議の開催 2. 都道府県労働局と公共職業安定所間及び公共職業安定所間相互の連絡 3. ブロック会議の開催 4. 会計上の事故防止を図るための定期検査の実施 5. 備品等の整備 6. 情報公開体制の整備 (労働局) 1 情報公開体制の整備(大臣官房地方課) 149,325(149,108)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		183,558	169,532	14,026	職員旅費 85,320(99,346) [雇用保険課分] 7,657(7,659) (本省) 1. ブロック会議出席旅費 6人 (48,450) @47,910 287(291) ((7ブロック - 1ブロック(東京)) × 1人 × 年1回 = 6人) (労働局) 2,581(2,569)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
							<p>1. 全国雇用保険主務課長会議出席旅費</p> <p>46人 @39,810 1,831(1,831)</p> <p>((47局 - 1局[東京]) × 1人 × 年1回 × 実施率 1.0 = 46人)</p> <p>2. ブロック会議出席旅費 28人 (26,360) 750(738)</p> <p>26,800</p> <p>実施率</p> <p>((47局 - 7局[開催局]) × 1人 × 年1回 × 0.7 = 28人)</p> <p>公共職業安定所所在地内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">安定 所数</th> <th colspan="2">日帰地区</th> <th rowspan="2">宿泊地区</th> <th rowspan="2">連絡 回数</th> <th colspan="2">連絡延回数</th> </tr> <tr> <th>局所在地</th> <th>その他</th> <th>日帰地区(局 所在地を除く)</th> <th>宿泊 地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般本所</td> <td>434</td> <td>53</td> <td>250</td> <td>131</td> <td>2</td> <td>500</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>一般出張所</td> <td>91</td> <td>3</td> <td>50</td> <td>38</td> <td>1</td> <td>50</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>労働本所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>労働出張所</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531</td> <td>62</td> <td>300</td> <td>169</td> <td>5</td> <td>550</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(安定所)</p> <p>1. 事務連絡旅費 4,789(4,799)</p> <p>(1) 労働局雇用保険主務課連絡旅費 4,253(4,263)</p> <p>イ 日帰地区</p> <p>550人 @3,490 0.5(実施率) 960(960)</p> <p>ロ 宿泊地区</p> <p>(301) 300人 @21,950 0.5(実施率) 3,293(3,303)</p> <p>(2) 隣接安定所雇用保険関係業務連絡旅費</p> <p>550人 @975 536(536)</p> <p>[大臣官房地方課分] 77,663(91,687)</p> <p>(労働局) 53,010(53,010)</p> <p>1 安定所連絡旅費 (3,052) (7,560) 23,232(23,073)</p> <p>3,025人 @7,680</p> <p>2 本省打ち合わせ旅費 (752) 29,778(29,937)</p> <p>748人 @39,810 1</p> <p>(安定所) 24,653(38,677)</p>		安定 所数	日帰地区		宿泊地区	連絡 回数	連絡延回数		局所在地	その他	日帰地区(局 所在地を除く)	宿泊 地区	一般本所	434	53	250	131	2	500	262	一般出張所	91	3	50	38	1	50	38	労働本所	2	2	0	0	1	0	0	労働出張所	4	4	0	0	1	0	0	計	531	62	300	169	5	550	300
	安定 所数	日帰地区		宿泊地区	連絡 回数	連絡延回数																																																					
		局所在地	その他			日帰地区(局 所在地を除く)	宿泊 地区																																																				
一般本所	434	53	250	131	2	500	262																																																				
一般出張所	91	3	50	38	1	50	38																																																				
労働本所	2	2	0	0	1	0	0																																																				
労働出張所	4	4	0	0	1	0	0																																																				
計	531	62	300	169	5	550	300																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 労働局連絡旅費 (1,308) (7,560) 594人 @7,680 4,562(9,888)
						2 労働局実施研修等出席旅費 (7,560) 2,616人 @7,680 20,091(19,777)
						3 前年度限りの経費(管内活動旅費) 0(7,608)
						4 前年度限りの経費(管内移動旅費) 0(1,404)
						研修旅費 (労働局)
						1 職員研修旅費 84,212(84,212)
						計 169,532(183,558)
08085-	123-09-1010 庁 費	1,942,284		1,961,350	19,066	1 雑役務費 (1) 会計事務関係整備費 イ 省庁別財務書類作成支援業務経費 2,756(2,756)
						(労働局) 295,357(197,049)
						1 光熱水料 1 / 3 (労災・徴収負担)
						(1) 電気料 117,157(117,157)
						(2) ガス料 16,441(16,441)
						(3) 水道料 16,865(16,865)
						2 保険料 23,657(24,610)
						(1) 自動車損害賠償責任保険料 1,182(2,168)
						ア 業務用車
						(ア) 継続 4 2 (5 9) 台 896(1,612)
						イ その他の自動車
						(ア) 継続 1 9 (2 8) 台 286(556)
						(2) 情報公開相談員健康保険料
						(298,215) 298,649千円 50.00/1000 1/2 (労災負担) 7,467(7,456)
						(3) 情報公開相談員年金保険料
						(298,215) 298,649千円 91.50/1000 1/2 (労災負担) 13,664(13,644)
						(4) 情報公開相談員雇用保険料
						(298,215) 298,649千円 9.0/1000 1/2 (労災負担) 1,344(1,342)
						3 子ども・子育て拠出金
						(1) 情報公開相談員
						(298,215) (3.40/1000) 298,649千円 3.60/1000 1 1/2 (労災負担) 538(507)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 借料及び損料 86,076(3,398)
							ア 令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画2年次 43,038(3,398)
							イ 令和3年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次 43,038(0)
							5 自動車維持費 34,623(18,071)
							(1)業務用車 100(97)台 10,919(13,105)
							(2)その他の自動車 19(30)台 2,236(4,037)
							(3)リース自動車 114(9)台 21,468(929)
							(安定所) 1,373,229(1,432,471)
							1 光熱水料 1,321,734(1,321,734)
							(1)電気料 982,387(982,387)
							(2)ガス料 132,199(132,199)
							(3)水道料 207,148(207,148)
							2 保険料
							(1)自動車損害賠償責任保険料 5,022(5,990)
							ア 業務用車
							(ア)継続 174(142)台 3,698(3,862)
							イ その他の自動車
							(ア)継続 88(109)台 1,324(2,128)
							3 自動車維持費 46,473(65,107)
							(1)業務用車 343(294)台 36,115(37,176)
							(2)その他の自動車 88(128)台 10,358(17,097)
							(3)前年度限りの経費(リース自動車) 0(10,834)
							4 前年度限りの経費(借料及び損料(令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画)) 0(39,640)
							[職業安定局首席職業指導官室分]
							[安定所] 290,008(310,008)
							1 備品費
							(1)ファイリングキャビネット
							74枚 @53,000(実績見合) 1.1 1/3 1,438(1,438)
							2 消耗品費 10,884千円(実績見合) 10,884(10,884)
							3 印刷製本費
							(1)業務案内書 1,033(1,033)
							0部 @10.58(局単価) 1.08 0(0)
							88,800部 @10.58(局単価) 1.1 1,033(1,033)
							100部 × 74所 × 12月 = 88,800部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 通信運搬費 36,112千円(実績見合) 36,112(36,112) 5 光熱水料 106,779(106,779) (1)電気料 83,424(83,424) (2)上水料 3,503(3,503) (3)下水料 4,671(4,671) (4)ガス料 15,181(15,181) 6 借料及び損料 37,449千円(実績見合) 37,449(37,449) 7 賃金 2,220人日 @7,670(局単価) 17,027(17,027) (74所 × 1人 × 2月 × 15日 = 2,220人日) 8 雑役務費 79,286(99,286) (1)雑役務費 (94,263) 74,263千円(実績見合) 74,263(94,263) (2)原状回復費 5,023(5,023) 計 1,961,350(1,942,284) (労働局) 768(1,152) 1 業務用車(大臣官房地方課) 636(980) (1)継続 42(59)台 586(930) (3)予備 2(2)台 50(50) 2 その他の自動車(大臣官房地方課) (1)継続 19(26)台 132(172) (安定所) 2,768(2,894) 1 業務用車(大臣官房地方課) 2,126(2,295) (1)継続 174(142)台 2,003(2,172) (3)予備 5(5)台 123(123) 2 その他の自動車 (1)継続 88(89)台 642(599) 計 3,536(4,046)
08199-	133-09-9030 自動車重量税	4,046	3,536		510	
002	離島におけるテレビ会議 サービス運営費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0)(0)(242,922)(201,477)(205,209) 0 0 242,922 201,477 205,209 (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 市区町村役場と管轄ハローワークにテレビ会議用の端末を設置して、専用回 線で繋ぎ、端末を介したやり取りで受給資格決定を行える仕組みを構築する。
08085-	125-14-9550 雇用保険活用援 助事業委託費	263,142	204,521		58,621	(本省) 204,521(263,142) 国庫債務負担行為3年計画2年次

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和3年度分 204,521千円
004	公共職業安定所庁舎等維持管理経費	6,641,844		7,026,918		385,074	
08085-123-09-1010	庁 費	267,517		243,346		24,171	(職業安定局雇用保険課) (本省) 1 雑役務費 (1)旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏) 2,410(23,741) イ 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏)機械警備委託業務費用 555(555) ロ 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏)入札のための物件整備費用 1,855(21,519) ハ 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏)入札周知及び実施業務費用 0(274) ニ 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏)入札のための準備費用(国庫債務負担行為) 0(1,393) (安定所) 240,936(243,776) 1 下水道受益者負担金 451(451) 2 不用庁舎等解体費及び原状回復費 51,819(160,460) 3 廃止宿舍解体経費 175,286(64,047) 4 庁舎・宿舍敷地測量費 1,550(1,364) 5 不動産鑑定経費 2,700(5,032) 6 未利用国有財産管理处分委任経費(令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画2年次) 9,130(12,422) 計 243,346(267,517)
08085-123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	51,937		52,453		516	
08085-123-09-4495	国有財産管理处分庁費	209,673		371,327		161,654	1 旧横浜所庁舎解体経費(令和2年度国庫債務負担行為2カ年計画最終年次) 296,049(149,451) 2 あいりん総合センター解体経費(令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画2年次) 75,278(60,222) 計 371,327(209,673)
08085-123-09-5010	土地建物借料	5,761,181		5,974,747		213,566	[職業安定局首席職業指導官室分] 〔安定所〕 1 庁舎外窓口分施設借料 (957,299) 929,291千円(実績見合) 929,291(957,299) 1 土地建物借料 5,045,456(4,803,882) (1)その他 623(594)件 5,045,456(4,792,984) (2)その他(高岡所(平成29年度国庫債務負担行為4カ年計画)) 0(10,898)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 5,974,747(5,761,181)
	08085- 123-09-5510 各 所 修 繕	333,532	367,845		34,313	(本省) 1. 経年によるもの (1) 上石神井庁舎 8,303(7,780) (安定所) 1 経年によるもの 153,238(153,240) (1) 安定所庁舎 133,416(133,416) (2) 公務員宿舎 19,822(19,824) 2 庁舎移転に伴うレイアウト変更等経費 206,304(172,512) 計 367,845(333,532)
	08029- 135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	18,004	17,200		804	
	031 公共職業安定所業務推進 費	84,347	84,208		139	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (78,420) (78,507) (78,514) (78,532) (82,252) 78,420 78,507 78,514 78,532 82,252
						(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 公共職業安定所に対する多様なニーズと取り巻く情勢の変化に対応するため、安定所サービスの推進・ 質的向上と産業・雇用に関する多様な情報収集から提供までを計画的組織的に行い求人・求職の円滑な結 びつきを図る。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	17,468	17,468		0	[本省] 1 地方研修充実のための全国会議講師謝金 1人 2h @7,200 14(14) 〔労働局〕 11,176(11,176) 1 職業相談技法高度化研修講師謝金 2,632h @7,200 0.5 9,475(9,475) (47局 × 1人 × 7h × 8日 = 2,632h) 2 2級キャリア・コンサルタント資格取得促進のための講師謝金 1人 @8,100 6h 5日 7ブロック 1,701(1,701) 〔安定所〕 1 安定所職員講習講師謝金 1,744人 @7,200 0.5 6,278(6,278) 436所 × 1人 × 2h × 2回 = 1,744人 計 17,468(17,468)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	12,813	12,674		139	[本省] 1 公共職業安定所業務推進指導 46回 (46,580) @46,000(局単価) 2,116(2,143) (46局 × 1回 × 1人 = 46回)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[労働局] 7,643(7,755)
							1 地方研修充実のための全国会議職員旅費 (46,580) 46局 1人 @46,000(局単価) 2,116(2,142)
							2 職業指導研究研修に係る職員旅費 (39,810) 47局 1人 @39,200(局単価) 1,842(1,871)
							3 職業紹介業務担当者研修旅費 (39,810) 47局 2人 @39,200(局単価) 3,685(3,742)
							[安定所]
							2級キャリア・コンサルタント資格取得促進のための研修旅費 24人 @3,470 5日 7ブロック 2,915(2,915)
							計 12,674(12,813)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	1,220	1,220			0	[本省]
							1 地方研修充実のための全国会議講師旅費 1人 @21,950(局単価) 22(22)
							[労働局] 773(773)
							1 職業相談技法高度化研修講師旅費 376人 @3,470(局単価) 0.5 652(652) (47局 × 8日 = 376人)
							2 2級キャリア・コンサルタント資格取得促進のための講師旅費 1人 @3,470 5日 7ブロック 121(121)
							[安定所]
							1 安定所職員講習講師旅費 872人 @975(局単価) 0.5 425(425) 436所 × 1人 × 2回 = 872人
							計 1,220(1,220)
	08085- 123-09-1010 庁費	52,846	52,846			0	[本省]
							1 印刷製本費 26,759(26,759)
							(1) 職業相談技法高度化研修テキスト 720部 @489(局単価) 1.1 1 387(387) (15部 × 47所 + 本省15部 = 720部) タイプ印刷 100頁
							(2) 安定所研修テキスト 14,520部 @489(局単価) 1.1 1 7,810(7,810) 7,260部 × 2種 = 14,520部

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						15部 × 436所 + 15部 × 47局 + 本省15部 = 7,260部 軽印刷 A4頁物 50頁 5号 (3) キャリア・コンサルティング研修テキスト印刷費 18,562(18,562) ア 理論編 15,198部 @982(局単価) 1.1 1 16,417(16,417) イ 演習編ワークシート 5,550部 @258(局単価) 1.1 1 1,575(1,575) ウ 演習編指導用マニュアル 2,010部 @258(局単価) 1.1 1 570(570) [労働局] 1 印刷製本費 (1) 労働市場情報誌作成費 564,000部 @34.35(局単価) 0.36 1.1 7,672(7,672) (47局 × 1,000部 × 12月 = 564,000部) 片面1色刷 [安定所] 1 印刷製本費 18,415(18,415) (1) 産業雇用情報誌の作成費 1,744,000部 @9.74(局単価) 1.1 0.45 8,408(8,408) (436所 × 1,000部 × 年4回 = 1,744,000部) 軽印刷 A4 (2) 雇用保険受給者に対する求人情報の作成費 523,200部 @32.2 1.1 0.54 10,007(10,007) 436所 × 1,200人分 = 523,200回 (給付制限中情報提供対象者) 1回あたりの作成費 1.8円(封筒) + (1人4枚 × 7.6円(見積)) = 32.2円 計 52,846(52,846) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (9,408) (9,969) (9,428) (9,265) (9,300) 9,408 9,969 9,428 9,265 9,300 (大臣官房会計課) (計画の概要) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要経費である。
036	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費		11,334	11,041	293	
	08085-123-09-1010 庁費		11,132	10,838	294	(本省) 10,838(11,132) 1. 備品費 58(58) 2. 消耗品費 123(124)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 消耗品 63(63)
							(2) 備蓄食料 60(61)
							3. 光熱水料 2,908(2,916)
							(1) 電気料 2,217(2,229)
							(2) 水道料(上) 212(203)
							(3) 水道料(下) 151(144)
							(4) ガス料 328(340)
							4. 賃金 45(45)
							5. 雑役務費
							(1) 雑役務費 7,606(7,523)
							清掃料等 1,022(1,012)
							(ア) ゴミ処理料 185(182)
							(イ) 清掃料等
							a 国庫債務負担行為3年計画2年次 757(757)
							(ウ) 植栽管理料
							a 国庫債務負担行為3年計画2年次 80(73)
							各種保守等 2,645(2,560)
							(ア) 電気・機械設備保守点検費
							a 国庫債務負担行為3年計画2年次 2,111(2,148)
							(イ) 修理等役務費 207(207)
							(ウ) 中水道設備保守 192(123)
							a 国庫債務負担行為3年計画2年次 45(57)
							b 単年度債務 147(66)
							(エ) 汚水槽等点検清掃費 22(20)
							(オ) 電話交換設備保守(国庫債務負担行為3年計画2年次) 113(60)
							(カ) 厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画2年次) 0(2)
							機械設備運営等経費
							a 国庫債務負担行為3年計画2年次 1,319(1,492)
							警備業務委託経費 2,568(2,408)
							(ア) 国庫債務負担行為3年計画2年次 2,561(2,400)
							(イ) 単年度債務 7(8)
							国会審議テレビ中継受信(CATV)回線経費 20(20)
							来庁者受付管理サービス経費
							a 国庫債務負担行為3年計画2年次 32(31)
							6. 借料及び損料 98(466)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画2年次) 68(68) (2) 単年度債務 0(398) (3) 厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 30(0) (事項要求) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
08085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	202	203	1	1. 入退館管理セキュリティーゲート等保守(国庫債務負担行為5年計画4年次) 198(198) 2. 消耗品費(セキュリティーゲート用ICカード) 5(4) 計 203(202) (事項要求) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、予算編成過程において検討。
038	海外労働情報管理費				27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,027) (4,027) (3,971) (4,952) (5,137) 4,027 4,027 3,971 4,952 5,137
08085- 123-09-1010	庁 費	5,227	5,262	35	(1) 激変する国際情勢を踏まえ、国内の労働政策を立案・実施するとともに労働外交を積極的に展開していくためには、その基礎となる海外の労働情報を広範かつ時宜に即して把握することが不可欠である。 (2) このため、海外定期刊行物等の購読等により、海外の労働情報を迅速・的確に収集・分析・提供する。 (本省) 5,262(5,227) 1 消耗品費 海外定期刊行物等購入費 479(488) @887,037円 (1.1) 1.08 1/2 2 印刷製本費 厚生労働省海外情勢報告(年報) 450頁 474(474) 539部 @1,598円 1.1 1/2 (内訳) 厚生労働省 300部 出先機関等 10部 関係機関 83部 関係官庁等 21部 調査研究機関等 27部 資料要求用 90部 予 備 8部 計 539部 3 通信運搬費 29(29) 郵送料 @57,904円 1/2 4 雑役務費 (1) コピー機保守料 @0千円 1.1 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							5 賃金	3,479(3,443)
							(1) 翻訳職員賃金	2,529(2,512)
							1人 243日 4/5 (3,975) @4,004円	778(773)
							2人 243日 3/5 (11,926) @12,011円 1/2	1,751(1,739)
							(2) 期末手当	549(544)
							1人 (167,266) @169,000円	169(167)
							2人 (377,000) @379,600円 1/2	380(377)
							(3) 勤勉手当	401(387)
							1人 (122,234) (0.97368) @123,500円 1	124(119)
							2人 (275,500) (0.97368) @277,400円 1/2 1	277(268)
							6 交通費	233(233)
							1人 @100,667円	101(101)
							2人 @11,000円 1/2 12ヶ月	132(132)
							7 保険料(事業主負担分)	555(548)
							(1) 社会保険料	523(517)
							ア 8月分まで	218(215)
							1人 5/12ヶ月 150.45/1,000 (1,059) @1,071千円 1	67(66)
							2人 5/12ヶ月 150.45/1,000 (2,384) @2,408千円 1/2 1	151(149)
							イ 9月分から	305(302)
							1人 7/12ヶ月 150.45/1,000 (1,059) @1,071千円 1	94(93)
							2人 7/12ヶ月 150.45/1,000 (2,384) @2,408千円 1/2 1	211(209)
							(2) 労働保険料	32(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1人 9/1,000 (1,059) @1,071千円 10(10)</p> <p>2人 9/1,000 (2,384) @2,408千円 1/2 22(21)</p> <p>8 子ども・子育て拠出金 13(12)</p> <p>1人 3.6/1,000 (1,059) (0.944) @1,071千円 1 4(4)</p> <p>2人 3.6/1,000 (2,384) (0.944) @2,408千円 1/2 1 9(8)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (421,500) (469,074) (521,024) (702,656) (797,132) 421,500 469,074 521,024 702,656 797,132</p> <p>(政策統括官(統計企画調整室、情報システム管理室、雇用・賃金福祉統計室))</p> <p>(要求要旨)</p> <p>これまで「厚生労働省行政情報化推進計画」(平成13年4月策定)や「IT新改革戦略」(平成18年1月策定)等に基づき、各種事務処理の効率化、効果的な遂行を目的に情報資源の整備および情報連携の強化等を実現するための情報処理環境の確保を図ってきたところであり、令和3年度においても引き続き行政の情報化を推進する。</p> <p>令和3年度の概要</p> <p>1 厚生労働省ネットワークシステムの整備</p> <p>(1) 次期厚生労働省LANシステム(一式)の更改に係る経費(平成30年7月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】</p> <p>(2) 厚生労働省LAN設備機器の整備費(平成30年7月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】</p> <p>(3) 厚生労働省LANシステムの機能拡張等 【平成31年度国庫債務負担行為3年計画最終年次】</p> <p>(4) 働き方改革の拡大に伴うLAN設備機器の整備経費 【平成30年度国庫債務負担行為4年計画最終年次】</p> <p>(5) 厚生労働省LANシステムのHDI及びシングルクライアント端末増設等 【令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次】</p> <p>(6) 厚生労働省次期ネットワーク統合回線一式 【令和2年度国庫債務負担行為5年計画2年次】</p> <p>(7) ホームページ作成費(継続)及びホームページセキュリティ対策の強化(継続)</p> <p>(8) LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革 【令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次】</p> <p>(9) 次期厚生労働省LANシステム更改(新規) 【令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次】</p> <p>(10) 次期厚生労働省LANシステム更改に伴う厚生労働省統合ネットワーク改修に係る供給業務一式(新規) 【令和3年度国庫債務負担行為4年計画初年次】</p> <p>2 申請・届出処理システムの整備</p> <p>(1) 申請・届出処理システム機器借料(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】</p> <p>(2) 申請・届出処理システム運用費(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】</p> <p>(3) 申請・届出処理システム一式(延長分)(新規) 【令和3年度国庫債務負担行為2年計画初年次】</p> <p>3 統計業務の電子化の推進</p> <p>(1) 厚生労働省統計処理システム一式(平成31年7月更改) 【平成30年度国庫債務負担行為5年計画4年次】</p>
040	労働行政情報化推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
							(2) 厚生労働省統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費 【令和2年度国庫債務負担行為5年計画2年次】 (3) 労働統計オンラインシステム機器借料(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次】 (4) 次期労働統計オンラインシステム更改及び運用・保守経費(新規) 【令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次】 (5) 次期労働統計オンラインシステム更改に係る調達支援及び工程管理(新規) 【令和3年度国庫債務負担行為2年計画初年次】 4 政府情報システム基盤(政府共通プラットフォーム)の運用費 (1) 令和3年度(単歳) 国庫債務負担行為 1 厚生労働省LANシステムの整備 (1) 次期厚生労働省LANシステム更改 (37カ月分: 令和5年3月~令和8年3月) 単位(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,637,129</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">126,800</td> <td style="text-align: right;">503,443</td> <td style="text-align: right;">503,443</td> <td style="text-align: right;">503,443</td> </tr> </tbody> </table> (2) 次期厚生労働省LANシステム更改に伴う厚生労働省統合ネットワーク改修に係る 供給業務一式 (36カ月分: 令和4年4月~令和7年3月) 単位(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">111,979</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">36,571</td> <td style="text-align: right;">37,834</td> <td style="text-align: right;">37,574</td> </tr> </tbody> </table> 2 申請・届出処理システムの整備 (1) 申請・届出処理システム一式(延長分) (15カ月分: 令和4年1月~令和5年3月) 単位(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">41,026</td> <td style="text-align: right;">16,273</td> <td style="text-align: right;">24,753</td> </tr> </tbody> </table> 3 統計業務の電子化の推進 (1) 次期労働統計オンラインシステム更改及び運用・保守経費 (40カ月分: 令和4年12月~令和8年3月) 単位(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">152,614</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">15,262</td> <td style="text-align: right;">45,784</td> <td style="text-align: right;">45,784</td> <td style="text-align: right;">45,784</td> </tr> </tbody> </table> (2) 次期労働統計オンラインシステム更改に係る調達支援及び工程管理 単位(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">21,918</td> <td style="text-align: right;">12,384</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	1,637,129	0	126,800	503,443	503,443	503,443	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	111,979	0	36,571	37,834	37,574	限度額	令和3年度	令和4年度	41,026	16,273	24,753	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	152,614	0	15,262	45,784	45,784	45,784	限度額	令和3年度	令和4年度	21,918	12,384	9,534
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																
1,637,129	0	126,800	503,443	503,443	503,443																																																
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																	
111,979	0	36,571	37,834	37,574																																																	
限度額	令和3年度	令和4年度																																																			
41,026	16,273	24,753																																																			
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																
152,614	0	15,262	45,784	45,784	45,784																																																
限度額	令和3年度	令和4年度																																																			
21,918	12,384	9,534																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1040	情報処理業務庁 費	788,532	734,907	53,625	<p>借料及び損料 687,072(743,387)</p> <p>1. 厚生労働省LANシステムの機能拡張等(平成31年度国庫債務負担行為3年計画最終年次)</p> <p>(1) 厚生労働省LANシステムの機能拡張等</p> <p>@964,697円 12月 1.1 1/2 6,367(6,367)</p> <p>2. 厚生労働省LANシステムのHDI及びクライアント端末の増設等(令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次)</p> <p>(7,642,020) (9)</p> <p>@7,827,425円 12月 1.1 1/2 51,661(37,828)</p> <p>3. 厚生労働省LANシステム更改(平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次)</p> <p>@45,985,802円 12月 1.08 1/2 297,988(297,988)</p> <p>4. 次期厚生労働省LANシステム更改(令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次)(新規) 0(0)</p> <p>5. LAN設備機器一式</p> <p>(1) LAN設備機器(平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次)</p> <p>@3,088,888円 12月 1.08 1/2 20,016(20,016)</p> <p>6. 働き方改革の拡大に伴うLAN設備機器の整備経費(平成30年度国庫債務負担行為4年計画最終年次)</p> <p>(1) 無線LAN環境の拡充経費</p> <p>@1,287,037円 12月 1.08 1/2 8,340(8,340)</p> <p>7. 厚生労働省統計処理システムに係る統合ネットワーク接続関係経費(平成31年度国庫債務負担行為2年計画最終年次)(前年度)</p> <p>(1) 令和2年度(前年度限り)</p> <p>(12)</p> <p>@29,160円 0月 1.1 1/2 0(193)</p> <p>8. 厚生労働省統計処理システム一式(平成30年度国庫債務負担行為5年計画4年次)</p> <p>@15,090,895円 12月 1.08 1/2 97,789(97,789)</p> <p>9. 厚生労働省ネットワーク統合回線の増速経費(平成30年度国庫債務負担行為3年計画最終年次)(前年度限り)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 令和2年度(前年度限り) @2,033,788円 ⁽¹²⁾ 0月 1.1 1/2 0(13,423)
							10. 働き方改革に係るテレワーク環境の拡充経費(平成30年度 国庫債務負担行為3年計画最終年次)(前年度限り) (1) 令和2年度(前年度限り) @336,111円 ⁽¹²⁾ 0月 1.1 1/2 0(2,219)
							11. 厚生労働省ネットワーク統合回線一式の延長(前年度限り) @543,484円 ⁽¹²⁾ 0月 1.1 1/2 0(3,587)
							12. 次期厚生労働省ネットワーク統合回線一式(令和2年度国庫 債務負担行為5年計画2年次) 56,239(0)
							13. 厚生労働省統合ネットワーク改修に係る供給業務一式(令和 3年度国庫債務負担行為4年計画初年次)(新規) 0(0)
							14. 申請・届出処理システムの整備 40,013(31,896)
							(1) 申請・届出処理システム一式(平成29年度国庫債務負担 行為5年計画最終年次) ア 申請・届出処理システム一式 (14,926,882) ⁽¹²⁾ @14,813,317円 ⁽¹²⁾ 9月 1.1 0.16188 23,740(31,896)
							(2) 申請・届出処理システム一式(延長分)(令和3年度国庫 債務負担行為2年計画初年次)(新規) @30,462,146円 3月 1.1 0.16188 16,273(0)
							15. 労働統計オンラインシステム一式 (1) システム一式(平成29年度国庫債務負担行為5年計画最 終年次) ア システム一式 @5,245,909円 12月 1.1 1/3 23,082(23,082)
							(2) 次期労働統計オンラインシステム更改及び運用・保守経費 (令和3年度国庫債務負担行為5年計画初年次)(新規) 0(0)
							16. 政府情報システム基盤(政府共通プラットフォーム)の運用 費 85,577(200,659)
							(1) 令和2年度(前年度限りの経費) 0(200,659)
							(2) 令和3年度(単歳) 85,577(0)
							雑役務費 47,835(45,145)
							1. 電子調査票改修費 9,300(5,923)
							(1) 雇用動向調査 1,523(1,523)
							(2) 労働経済と労働力需給の動向に関する調査 1,050(1,050)
							(3) 雇用の構造に関する調査 6,727(3,350)
							2. ホームページ作成費
							(1) ホームページ作成費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア ホームページ作成費</p> <p>15,310枚 @780円 1年 1.1 1/2 6,568(6,568)</p> <p>3.セキュリティ対策の強化に必要な経費</p> <p>(8,725,455) @6,047,273円 1.1 1/2 3,326(4,799)</p> <p>4.電子政府関係経費</p> <p>(1)申請・届出処理システムの運用</p> <p>ア 申請・届出処理システムの運用に必要な経費(平成29年度国庫債務負担行為5年計画最終年次)</p> <p>1 システムの運用に必要な経費</p> <p>(12) @3,303,513円 9月 1.1 0.16188 5,295(7,059)</p> <p>5.労働統計オンラインシステムプログラム改修費(前年度限り)</p> <p>(44,160,000) @0円 1.1 1/3 0(16,192)</p> <p>6.次期労働統計オンラインシステム更改に係る調達支援及び工程管理経費(新規)</p> <p>@33,774,720円 1.1 1/3 12,384(0)</p> <p>7.厚生労働省LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革(令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次)</p> <p>@1,514,546円 12月 1.1 1/2 9,996(0)</p> <p>8.厚生労働省統合ネットワークのセキュリティ対策に係る経費(延長)(前年度限り)</p> <p>(12) @697,575円 0月 1.1 1/2 0(4,604)</p> <p>9.統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費(令和2年度国庫債務負担行為5年計画2年次)</p> <p>966(0)</p> <p>計 734,907(788,532)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (467,463)(302,108)(350,217)(345,454)(349,916) 467,463 302,108 350,217 345,454 349,916</p> <p>(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 官庁会計事務データ通信システム(ADAMS)による第四次機械化計画の検討結果報告に基づき、厚生労働本省及び北海道府県労働局における労働保険特別会計の予算執行及び決算事務をADAMSにより行うための体制整備に必要な経費である。</p> <p>(本省)</p> <p>新アダムス経費</p> <p>1.センターシステムに係る運用経費 307,812(289,820)</p> <p>(1)官庁会計システム(現行システム分)に係る経費(国庫債務負担行為2年計画2年次)</p> <p>(289,820,000) 207,641,000 1/1 207,641(289,820)</p>
045	A D A M S 運用経費					
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費	289,820	307,812		17,992	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 官庁会計システム（次期システム分）に係る経費（国庫債務負担行為4年計画初年次） 82,534(0) (3) 会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係る経費（国庫債務負担行為4年計画初年次） 17,637(0) (大臣官房 地方課) (計画の概要) 各都道府県労働局における情報提供サイトを、「行政情報の電子的情報提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画」（平成17年8月24日各府省情報化統括責任者（C10）連絡会議決定、平成19年8月31日一部改定）及び電子政府推進計画（平成18年8月31日各府省情報化統括責任者（C10）連絡会議決定、平成19年8月24日一部改定）に基づき集約化を図るために必要な経費である。
047	都道府県労働局における電子的情報提供業務にかかる業務・システムの最適化の実施					
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費	68,351	68,351		0	1 導入・運用経費（国庫債務負担行為5カ年計画最終年次） 68,351(68,351) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (169,147) (337,787) (255,001) (322,075) (446,909) 予 算 額 169,147 337,787 255,001 322,075 446,909
048	労働局共働支援システム関係経費					
06	労働局共働支援システム更改経費					
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費	438,302	685,350		247,048	(労働局) 685,350(438,302) 1 労働局共働支援システムの運用に係る経費 456,751(374,653) (1) ハードウェア使用料（保守・運用経費を含む） 276,073(214,997) ア 次期システム運用等経費（平成30年度国庫債務負担行為5カ年計画4年次） 174,865(176,271) イ セキュリティ対策等経費 27,500(27,500) ウ システム運用経費（増設分）（令和3年度国庫債務負担行為2年計画初年次） 60,511(0) エ 統合NWの更改及びT L S 1 . 3 対応に伴う導入・運用保守経費（国庫債務負担行為3カ年計画2年次） 11,226(11,226) オ 外部web会議システム及びC i t r i x製品のバージョンアップ対応に伴う導入、運用保持 1,971(0) (2) 厚生労働省ネットワークシステム機能使用料（地方課分担当金） ア システム機能利用料（平成29年度国庫債務負担行為5カ年計画最終年次） 96,432(96,432) イ 次期システム利用料（令和3年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次） 0(0) 計 96,432(96,432) (3) 厚生労働省統合ネットワーク使用料（地方課分担当金） 37,526(16,659) ア 第4期厚生労働省統合ネットワーク（国庫債務負担行為5カ年計画2年次） 37,526(0) イ 厚生労働省ネットワークシステム更改による回線帯域増速（令和3年度国庫債務負担行為4カ年計画初年次） 0(0) ウ 前年度限りの経費（第3期厚生労働省統合ネットワーク（延長分）） 0(5,279)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 前年度限りの経費（第3期統合ネットワーク（回線帯域の増速）（平成30年度国庫債務負担行為3カ年計画）） 0(3,599) オ 前年度限りの経費（セキュリティ対策強化（延長分）） 0(7,781) （4）情報システム機器使用に係る経費 ア トナーカートリッジ等 38,307(38,307) （5）情報システム調査員等配置経費 8,413(8,258) 2 労働局共働支援システムのテレワーク等機能追加に係る経費 228,599(63,649) （1）機能整備に係る経費（平成30年度国庫債務負担行為5カ年計画4年次） 44,068(44,068) （2）テレワーク機能等の強化（令和3年度国庫債務負担行為2カ年計画初年次） 184,531(0) （3）前年度限りの経費（回線帯域の増速等（平成31年度国庫債務負担行為2カ年計画）） 0(19,581) （職業安定局雇用保険課） （計画の概要） 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の人事・給与等業務をシステムにより行うために必要な経費である。 （本省） 60,273(56,873) 1. 借料及び損料 24,611(3,136) （1）電子計算機借料（国庫債務負担行為5年計画4年次） 2,027(2,029) （2）電子計算機借料（国庫債務負担行為5年計画3年次） 0(1,107) （3）情報通信技術調達（国庫債務負担行為3年計画初年次） 22,584(0) 2. 雑役務費 35,662(53,737) （1）システム保守等（国庫債務負担行為5年計画5年次） 1,504(1,666) （2）システム保守等（国庫債務負担行為5年計画4年次） 2,407(2,465) （3）システム保守等（国庫債務負担行為5年計画3年次） 7,362(7,160) （4）システム保守等（国庫債務負担行為5年計画3年次） 4,305(4,172) （5）情報通信技術調達（国庫債務負担行為5年計画初年次） 472(0) （6）システム保守等（単年度債務） 2,918(7,774) （7）アプリケーション改修等（単年度債務）（繰越明許費） 9,628(23,434) （8）人事・給与システム導入関係費 ア 移行工程管理経費 7,066(7,066)
050	人事・給与関係業務情報システム関係経費					
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	56,873	60,273		3,400	
055	ハローワーク・コールセンター運営費	1,469,893	2,516,198		1,046,305	（職業安定局雇用開発企画課農山村雇用対策室） （計画の概要） 雇用保険業務、職業紹介・職業相談、求人関係業務、助成金関係業務など利用者からの多種多様な電話による問い合わせ等一元的に対応することで電話対応の質の向上とともに安定所職員が窓口業務に専念でき、もってハローワークサービスの向上を図る。 なお、平成18年度においては、先行実施事業として、国直轄の形式により、東京労働局（渋谷所、新宿所及び池袋所）を対象に1箇所設置したところであるが、平成19年度以降は、民間委託の形式により、全国主要安定所を対象として段階的に拡充を図る。
	10 ハローワーク・コールセンター運営費（農山村雇用対策室分）	959,893	2,006,198		1,046,305	
	08085- 122-08-2010 職員旅費	2,786	2,786		0	〔本省〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 会議・業務指導用旅費 8人 @39,810 318(318) (2人 × 年4回 = 8人)
						[労働局]
						1 本省会議用旅費 62人 @39,810 2,468(2,468) ・全体会議 1人×年1回×47局 = 47人 ・実務担当会議 1人×年1回×15局 = 15人 47人 + 15人 = 62人
						計 2,786(2,786)
	08085- 125-14-9550 雇用保険活用援助事業委託費	957,107	2,003,412		1,046,305	[本省] 2,003,412(957,107)
						1 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為 5年計画3年次分) 602,641(765,190)
						2 ハローワーク・コールセンター業務の委託(拡充分国庫債務負担行為 4年計画2年次分) 153,120(191,917)
						3 ハローワーク・コールセンターの拡充(コールセンター増設) 1,100,101(0)
						4 ハローワーク・コールセンターの拡充(多言語相談機能) 147,550(0)
20	ハローワーク・コールセンター運営費(雇用保険課分)					
	08085- 125-14-9550 雇用保険活用援助事業委託費	510,000	510,000		0	[本省]
						1 ハローワーク・コールセンター業務の委託(追加給付分・現行契約分) 510,000(510,000)
060	府省共通国有財産関係業務システム関係経費	14,784	17,055		2,271	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要)
						「 国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。) の業務・システム最適化計画 」 (平成18年3月31日C10会議決定) に基づき、各府省等が共通して行っている国有財産関係の業務の大幅な合理化・効率化を図るための府省共通システムの整備に必要な経費である。
	08085- 123-09-1010 庁 費	5,471	5,471		0	(本省) 5,471(5,471)
						1. 雑役務費
						(1) 改修業務(単年度債務) 0(0)
						(2) 運用業務(国庫債務負担行為3年計画2年次) (情庁) 0(0)
						(3) 保守業務(国庫債務負担行為3年計画2年次) (情庁) 0(0)
						2. 借料及び損料
						(1) 次期機器構築・リース負担金(国庫債務負担行為5年計画4年次) 5,471(5,471)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	9,313	11,584		2,271	(本省)
						1. 雑役務費 11,584(9,313)
						(1) 改修業務(単年度債務) 6,554(3,985)
						(2) 運用業務(国庫債務負担行為3年計画2年次) 2,682(2,859)
						(3) 保守業務(国庫債務負担行為3年計画2年次) 2,348(2,469)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等						(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の物品・役務調達業務をシステムにより行うために必要な経費である。
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費	17,510		20,740		3,230	(本省) 20,740(17,510) 1. 雑役務費 17,559(13,112) (1) 単年度債務 6,701(3,543) (2) 機器賃貸借及び運用保守経費(国庫債務負担行為5年計画3年次) 8,006(7,961) (3) 機能拡充に係る経費(国庫債務負担行為2年計画2年次) 891(1,608) (4) 設計開発工程管理支援(国庫債務負担行為3年計画初年次) 1,961(0) 2. 借料及び損料 3,009(4,246) (1) 単年度債務 5(4) (2) 機器賃貸借及び運用保守経費(国庫債務負担行為5年計画3年次) 3,004(4,242) 3. 通信運搬費(単年度債務) 172(152)
073	旅費等内部管理業務共通システム関係経費						(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の旅費・謝金・諸手当・物品管理業務をシステムにより行うために必要な経費である。
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費	17,392		24,827		7,435	(本省) 24,827(17,392) 1 雑役務費 23,983(15,233) (1) 運用要員・ヘルプデスク費(単年度債務)(前年度限りの予算) 0(2,644) (2) 運用要員・ヘルプデスク費(国庫債務負担行為3年計画初年次) 3,780(0) (3) システム保守(単年度債務)(前年度限りの予算) 0(2,568) (4) システム保守(単年度債務)(国庫債務負担行為3年計画初年次) 3,772(0) (5) システム改修移行費用(国庫債務負担行為2年計画2年次)(前年度限りの予算) 0(10,021) (6) システム改修等(単年度債務) 2,236(0) (7) 次期システム基盤移行調査・基本設計業務(単年度債務) 8,935(0) (8) プロジェクト管理支援(国庫債務負担行為3年計画初年次) 5,260(0) 2 借料及び損料 844(2,159) (1) 機器リース(国庫債務負担行為3年計画初年次) 844(0) (2) 機器及びソフトウェアのリース・保守費(単年度債務)(現行システム分)(前年度限りの予算) 0(622) (3) 機器及びソフトウェアのリース・保守費(単年度債務)(次期システム分)(前年度限りの予算) 0(1,537)
075	文書管理システム開発等経費						(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の文書管理業務をシステムにより行うために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費		21,165	22,894		1,729	1 雑役務費 20,164(20,407) (1) 文書管理システム整備経費【システム更改経費(うちアプリ等)】(国庫債務負担行為3年計画3年次(前年度限りの経費)) 0(658) (2) 文書管理システム整備経費【システム更改経費(うち移行等)】(国庫債務負担行為3年計画3年次(前年度限りの経費)) 0(1,952) (3) 文書管理システム運用経費【運用・保守】(国庫債務負担行為3年計画3年次(前年度限りの経費)) 0(2,666) (4) 文書管理システム整備経費【システム開発】(国庫債務負担行為3年計画2年次) 12,845(11,727) (5) 文書管理システム運用経費【システム運用】(国庫債務負担行為4年計画2年次) 4,084(3,404) (6) 電子政府の総合窓口(e-Gov)整備経費【システム開発】(国家債務負担行為2年計画初年次) 3,235(0) 2 借料及び損料 2,730(758) (1) 文書管理システム運用経費【システム機器】(国庫債務負担行為3年計画3年次(前年度限りの経費)) 0(171) (2) 文書管理システム運用経費【システム機器】(国庫債務負担行為5年計画3年次) 587(587) (3) 文書管理システム運用経費【システム運用】(国庫債務負担行為5年計画初年次) 2,143(0) 計 22,894(21,165)
080	一般競争(指名競争)参加資格審査一元化経費						(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 厚生労働本省及び都道府県労働局において、一般競争(指名競争)入札参加業者に対する資格審査業務を一元的に行うための経費である。
	08085- 123-09-1010 庁費		2,309	1,465		844	1 雑役務費 1,465(2,309) (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 国民の利便性向上及び行政事務の一層の簡素・合理化を図るため、一般競争参加資格の定期審査における「建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務」に係る受付について、従前からの紙の受付に加え、インターネットによる受付を可能とするために必要な経費である。
085	競争参加資格インターネット一元化受付経費						
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費		11,923	0		11,923	1 雑役務費 0(11,923)
095	公共調達委員会運営費		2,269	2,281		12	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「労働保険特別会計雇用助定公共調達委員会」を運営するための経費。
	08085- 129-06-0110 諸謝金		1,412	1,412		0	(本省) 1 諸謝金 1,412(1,412) 3人 12ヶ月 2回 @19,600
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		250	251		1	(本省) 1 委員等旅費 251(250) 3人 12ヶ月 2回 @3,490
	08085- 123-09-1010 庁費		607	618		11	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 雑役務費(速記代)
						2回 4ヶ月 @23,400 3時間 (1.08) 1.1 618(607)
	100 労働市場センター管理運営費					(物 D03)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (278,990) (278,990) (392,560) (392,560) (365,943) (365,943) (365,943) (365,943) (365,943)
						(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 労働市場センター業務室(上石神井庁舎)の管理運営に必要な経費である。
	08085- 123-09-1010 庁 費	277,717	277,494		223	(本省) 277,494(277,717)
						1 光熱水料 95,367(112,747)
						(1)電気料
						(201,004,510) 169,033,966円 0.5(センター負担分) 1.1 92,969(110,552)
						(2)上水道
						(2,948,776) 3,170,976円 0.5(センター負担分) 1.1 1,744(1,622)
						(3)下水道
						(1,041,680) 1,189,440円 0.5(センター負担分) 1.1 654(573)
						2 消耗品費 2,673(1,942)
						(1)庁舎全体
						(2,182,090) @3,510,363 0.5(センター負担分) 1.1 1,931(1,200)
						(2)センター分 742(742)
						3 燃料費
						1,552,320円 0.5(センター負担分) 1.1 854(854)
						4 通信運搬費 3,038(4,679)
						(1)電話料
						2,702,640円 0.5(センター負担分) 1.1 1,486(3,127)
						(2)郵便料
						6,768 通 @147 995(995)
						(3)露が関連経費
						1,361回 @409 557(557)
						5 雑役務費 175,562(157,495)
						(1)庁舎全体

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						庁舎の維持・管理費	108,952(105,067)
						ア 廃棄物処理料(上石神井庁舎全体)		
						(4,472,226) 4,972,845円 0.5(センター負担分) 1.10	2,735(2,460)
						イ 庁舎の管理・運営にかかる費用		
						(169,564,000) 169,344,000円 0.5(センター負担分) 1.10 (国庫債務負担行為3年計画3年次)	93,140(93,260)
						ウ 庁舎の敷地用の監視カメラ設置業務(前年度限りの経費)		
						(1,030,000) 0円 0.5(センター負担分) 1.10	0(567)
						エ 照明器具の更新業務		
						(15,963,625) 15,963,600円 0.5(センター負担分) 1.10 (国庫債務負担行為5年計画2年次)	8,780(8,780)
						オ 庁舎設備の修繕		
						7,592,209円 0.5(センター負担分) 1.10	4,176(0)
						カ 敷地用監視カメラ保守業務		
						220,000円 0.5(センター負担分) 1.10	121(0)
						(2)事務棟	1,103(28,754)
						ア 入退館システム保守業務		
						(2,500,000) 2,004,000円 0.5(センター負担分) 1.10	1,103(1,375)
						イ 上石神井庁舎-合同庁舎第5号館専用電話線更新業務(前年度限りの経費)		
						(1,585,600) 0円 0.5(センター負担分) 1.10	0(872)
						ウ 電話交換機更新業務(前年度限りの経費)		
						(48,194,950) 0円 0.5(センター負担分) 1.10	0(26,507)
						(3)電算棟	65,507(23,674)
						ア 自家発電機疑似負荷試験		
						2,950,000円 0.5(センター負担分) 1.10	1,622(1,622)
						イ 緊急時燃料供給業務		
						(24,030,000) 27,438,000円 0.5(センター負担分) 1.10	15,091(13,217)
						ウ 自家発電設備 始動用蓄電池交換		
						10,380,000円 0.5(センター負担分) 1.10	5,709(0)
						エ 無停電電源装置の修繕業務		
						12,000,000円 0.5(センター負担分) 1.10	6,600(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>オ 電算棟非常・業務放送設備の更新業務 15,363,000円 0.5(センター負担分) 1.10 8,450(0)</p> <p>カ 電算棟火災受信機更新業務 13,878,000円 0.5(センター負担分) 1.10 7,633(0)</p> <p>キ 2018年度及び2019年度増設分の電算棟空調機追加保守業務 547,000円 0.5(センター負担分) 1.10 301(0)</p> <p>ク セキュリティシステム更新工事 36,547,600円 0.5(センター負担分) 1.10 20,101(0)</p> <p>ケ 灌水設備(ポンプ、配管)更新業務(前年度限りの経費) (3,660,000)円 0.5(センター負担分) 1.10 0(2,013)</p> <p>コ 灌水設備(東側植栽施工)更新業務(前年度限りの経費) (2,028,500)円 0.5(センター負担分) 1.10 0(1,116)</p> <p>サ ネットワーク監視カメラ用デジタルレコーダ更改業務(前年度限りの経費) (5,378,300)円 0.5(センター負担分) 1.10 0(2,958)</p> <p>シ 電算棟外壁、屋上の更新工事設計業務(前年度限りの経費) (2,336,500)円 0.5(センター負担分) 1.10 0(1,285)</p> <p>ス 自家発電設備用燃料タンクの運用シーケンス更新業務(前年度限りの経費) (2,660,000)円 0.5(センター負担分) 1.10 0(1,463)</p>
120	都道府県労働局非常勤職員人事・給与システム新設に係る経費					
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費	181,622	227,919		46,297	<p>1 設計開発経費(雑役務費)(令和2年度国庫債務負担行為4カ年計画初年次) 180,872(181,622)</p> <p>2 システム運用等経費 47,047(0)</p> <p>計 227,919(181,622)</p>
140	教育訓練講座受講環境整備事務費	283,730	511,537		227,807	<p>(人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室)</p> <p>(計画の概要) 産業構造の転換、労働移動の増大、少子高齢化の進展等労働市場の構造変化の中で、労働者の雇用の安定を図るためには、労働者一人ひとりが主体的に職業能力向上に取り組むことによって、就業能力の向上を図っていくことが重要であることから、経済社会の動向に対応した適切な教育訓練講座の選定、教育訓練情報基盤の整備等、労働者の自発的な職業能力開発の取り組みに対する支援及び環境整備を実施する。</p>
08085-129-06-0110	諸謝金	110	110		0	<p>[本省]</p> <p>1 教育訓練講座受講環境整備委託事業選定委員会謝金 110(110)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)教育訓練講座受講環境整備委託事業(委員長) @20,500 1人 1回 21(21)
						(2)教育訓練講座受講環境整備委託事業(委員) @17,700 5人 1回 89(89)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,194	1,194		0	[本省] 1 教育訓練施設実態調査旅費 2人 @39,810 15か所 1,194(1,194) [@39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200)]
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	21	21		0	[本省] 1 教育訓練講座受講環境整備委託事業選定委員会旅費 @3,490 6人 1回 21(21)
	08085- 123-09-1010 庁 費	21,501	23,174		1,673	[本省] 23,174(21,501) 1 印刷製本費 341(3,101) (1)教育訓練講座指定通知(印影)(令和3年度指定講座保有施設見込数) 4,600施設 @11.22 6枚 1回 1.1 1 341(341) @11.22 = 安定局単価(リーフレット印刷、片二色一枚) 6枚 = 1施設平均送付枚数
						(2)調査票(前年度限りの経費) 0(2,760)
						ア 現況報告書施設用 (46,000) 0枚 @4.32 1.1 1 0(219)
						イ 受給者アンケート用 (244,329) 0枚 @4.32 1.1 1 0(1,161)
						ウ 封筒 0(1,380)
						受給者宛封筒 (81,443) 0枚 @9.70 1.1 1 0(869)
						受給者返信用封筒 (81,443) 0枚 @5.70 1.1 1 0(511)
						2 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(8,436)
						(1)施設送付用 (4,600) 0施設 @205 0(943)
						(2)受給者返信用 (81,443) 0人 @92 0(7,493)
						3 賃金 4,362(4,340)
						(1)賃金 (12,790) 1人 @12,870 21日 12月 3,244(3,224) @12,870 = @12,010+@860 @12,010 = (行一)1-44相当日割額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						@860 = 通勤手当(実績単価)
	(2)賞与					1,118(1,116)
	6月分 期末手当					(250,530) @252,210 130.0/100 100/100 328(326)
						130.0/100 = 期別支給割合 100/100 = 在職期間別割合
	勤勉手当					(250,530) (0.975) @252,210 100/100 95/100 0.95 228(232)
						100/100 = 期間率 95/100 = 成績率
	12月分 期末手当					(250,530) @252,210 130.0/100 100/100 328(326)
						130.0/100 = 期別支給割合 100/100 = 在職期間別割合
	勤勉手当					(250,530) @252,210 100/100 95/100 0.975 234(232)
						100/100 = 期間率 95/100 = 成績率
	4 保険料					697(692)
	(1)社会保険料					(4,340) (0.99867) 4,362千円 150.45/1000 1 657(652)
						4,362千円 = 賃金総額 150.45/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.95/1000 厚生年金 91.50/1000
	(2)労働保険料					(4,340) 4,362千円 9.00/1,000 40(40)
	5 子ども・子育て拠出金					(4,340) (0.9444) 4,362千円 3.6/1000 1 16(15)
	6 会議費					(1)教育訓練講座受講環境整備委託事業企画書技術審査委員会 会議費 @120 6人 1.1 1(1)
	7 雑務役費					17,752(4,911)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) データ集計パンチ代(前年度限りの経費) (739,990) 0枚 @3.67 1.1 1 [@3.67 = 実勢単価] 0(2,987)
							(2) 調査票等保管倉庫借上料(前年度限りの経費) [@74,950 = 実勢単価] (12) @74,950 0月 1.1 0(989)
							(3) 調査票回収電話対応・督促対応業務一式(前年度限りの経費) (850) 0千円 1.1 0(935)
							(4) 現況報告書・指定講座修了者アンケート調査実施経費 調査票作成費 15,389(0) 593(0)
							(現況報告書施設) 1,560枚 @6.72 (安定局統一単価:軽印刷(9ボ2000枚)) 10(0) [1,560枚 = 1,300施設 × 1.2] (令和元年度調査数)(伸び率)
							(修了者アンケート用) 135,000枚 @4.32 (安定極統一単価:軽印刷(9ボ5000枚)) 583(0) [135,000枚 = 45,000人 × 3枚] (令和3年度アンケート対象者見込み数)
							封筒 452(0) (現況報告諸施設宛封筒(製版料+印刷料+用紙代))クラフト 85g/m、長3・片面1色 1,560枚 @9.70 1.00 15(0) (物価資料(平成29年10月版)印刷@5.7 諸加工(ビク抜き、窓貼り)@4円)
							(修了者宛封筒(製版料+印刷料+用紙代))クラフト85g/m、 長3・片面1色) 437(0) (物価資料(平成29年10月版)印刷@5.7 諸加工(ビク抜き、窓貼り)@4円)
							調査票郵送費 3,978(0) (施設送付用)
							1,560施設 @94 1.0/1.1(課税分控除) (定形単価(50g以内)) 133(0)
							(修了者送付用) 45,000人 @94 1.0/1.1(課税分控除) (定形単価(50g以内)) 3,845(0)
							w e b 調査回答用ページ作成費 499(0) 現況報告施設用 @274,250 1.0/1.1(課税分控除)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>修了者アンケート用 @274,250 1.0/1.1(課税分控除)</p> <p>調査回収督促電話代 3,364(0)</p> <p>現況報告施設用 1,560施設 @160 40% (督促率) 1.0/1.1(課税分控除) 91(0)</p> <p>修了者アンケート用 45,000人 @160 50% (督促率) 1.0/1.1(課税分控除) 3,273(0)</p> <p>調査人件費 2,304(0)</p> <p>現況報告施設 2人 @9,600 20日 384(0)</p> <p>修了者アンケート用 10人 @9,600 20日 1,920(0)</p> <p>データ集計パンチ業務 (受給後報告・再受給時報告分) 453,750枚 @3.67 1,665(0)</p> <p>(受給後報告分) 415,500枚 = 137,500人 × 3枚 (再受給時報告分) 41,250枚 = 13,750人 × 3枚</p> <p>一般管理費((~) × 10%) 1,286(0)</p> <p>消費税((~) × 10%) 1,248(0)</p> <p>(5) 調査票保管倉庫借上料 2,363(0)</p> <p>保管料 2,000箱 @45 12月 1.1 (実勢単価) 1,188(0)</p> <p>運送料 100箱 @490 12月 1.1 (実勢単価) 647(0)</p> <p>廃棄料 100箱 @400 12月 1.1 (実勢単価) 528(0)</p> <p>8 職員厚生経費 5(5)</p> <p>(1) 健康診断 1人 @4,035 4(4) [@4,035 = 統一単価]</p> <p>(2) ストレスチェック 1人 @600 1(1)</p> <p>[本省] 教育訓練給付制度情報管理・検索システム経費 1 整備・運用等経費 343,644(136,580)</p>
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	136,580	343,644	207,064	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 政府共通プラットフォームシステム運用及び保守経費 (国庫債務負担行為 5年計画5年次) 24,140(23,664)
						(2) 政府共通プラットフォーム関係経費 148,509(38,316)
						政府共通プラットフォーム費用各省負担額(関係経費)
						◎65,742千円(総務省提示単価) 65,742(38,316)
						政府共通プラットフォーム第2期移行に係る支援費用 82,767(0)
						(3) 制度変更・改元等外部環境の変化等に伴う改修費 170,995(74,600)
	08085- 125-14-9550 雇用保険活用援助事業委託費	124,324	143,394		19,070	[本省] 教育訓練講座受講環境整備委託事業費 1 教育訓練講座受講環境整備委託事業費 (国庫債務負担行為3年計画3年次) 143,394(124,324)
	145 (独)雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	351,745	2,392		349,353	(計画の概要) ポリテクセンター等の敷地などを(独)高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に、真に必要なかどうかを精査した上で不要なものについては廃止するなどのスリム化を図ることとされており、平成23年10月までに売却が完了しなかった資産については、不要資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。 (人材開発統括官付人材開発総務担当参事官室)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	204	204		0	(本省) 1 職員旅費 (1) 売却等予定地の現地立会い・調整等にかかる出張旅費 ◎34,030 3カ所 2回 204(204) [◎34,030 = 統一単価(特割3、3~6級、運賃31,830円+日当2,200円)] [三カ所 = 釧路、岩手、いわき]
	08085- 123-09-1010 庁費	1,946	2,188		242	(本省) 1 雑役務費 2,188(1,946) (1) 一般競争入札経費 828(577) 入札案内書印刷製本費 62(42) 【釧路】 (15,000) ◎18,850 = 実績単価 1.1 21(17) [◎18,850 = 実績単価] 【岩手】 (22,727) ◎18,850 = 実績単価 1.1 21(25) [◎18,850 = 実績単価] 【いわき】 ◎18,850 1.1 20(0) [◎18,850 = 実績単価] 住宅地図使用許諾料 29(35) 【釧路】 (5,200)(2) ◎8,900 1回 1.1 10(11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[@8,900 = 実績単価]
						(6,000) 【岩手】 @8,900 1.1 10(7) [@8,900 = 実績単価]
						(15,630) 【いわき】 @8,900 1回 1.1 9(17) [@8,900 = 実績単価]
						物件調書作成、不動産鑑定評価手数料 582(388)
						@176,250 1.1 【釧路】 [@176,250 = 実績単価] 194(0)
						(17,500) 【岩手】 @176,250 1.1 194(19) [@176,250 = 実績単価]
						(335,000) 【いわき】 @176,250 1.1 194(369) [@176,250 = 実績単価]
						新聞広告・折込チラシ(期間入札)等広告料 112(57)
						@34,000 1.1 【釧路】 [@34,000 = 実績単価] 37(0)
						(51,818) 【岩手】 @34,000 1.1 37(57) [@34,000 = 実績単価]
						@34,000 1.1 【いわき】 [@34,000 = 実績単価] 38(0)
						看板設置、掲示物貼付・貼替(国庫債務負担行為) 43(55)
						(2,703)(4) (1) 【釧路】 @13,200 1回 1.1 14(11) [@13,200 = 実績単価]
						(7,762)(2) (1) 【岩手】 @13,200 1回 1.1 14(16) [@13,200 = 実績単価]
						(27,674) 【いわき】 @13,200 1回 1.1 15(28) [@13,200 = 実績単価]
						(2) 未利用地管理経費 1,360(1,369)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						草刈 1,287(1,296)
						【釧路】 (290,000) @585,000 1.1 643(319) [@585,000 = 実績単価]
						【岩手】 (887,755) @585,000 1.1 644(977) [@585,000 = 実績単価]
						給排水衛生設備維持管理費
						【いわき】 @73,000 1所 73(73) [@73,000 = 実績単価]
	08085- 123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	349,595		0	349,595	(職業安定局総務課) P C B 廃棄物処理経費(前年度限りの経費) 0(349,595)
	150 新型コロナウイルスの影響による特別労働相談窓口の拡充に係る経費					
	08085- 123-09-1010 庁 費	0		60,691	60,691	1. 感染拡大防止に係る経費 (1) 消耗品費 60,691(0)
	031 雇用保険業務諸調査費	111,947		134,320	22,373	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (104,810) (104,793) (104,793) (115,373) (123,447) (104,810 104,793 104,793 115,373 123,447)
	011 雇用動向調査費	78,451		84,143	5,692	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (78,762) (75,898) (74,375) (76,988) (78,301) (78,762 75,898 74,375 76,988 78,301)
						(政策統括官(雇用・賃金福祉統計室)) (計画の概要) 景気は緩やかな回復基調が続き、有効求人倍率の令和元年平均が1.6倍を超えるなど、雇用失業情勢は改善傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により、雇用失業情勢も大きな変化が起きつつある中、労働力の需供バランスをとることが雇用失業対策の一つの課題となっている。 本調査は、主要産業の事業所における入職、離職と未充足求人の状況並びに入職者、離職者について個人別に、属性、入職及び離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の地域間、産業間、規模間及び職業間の移動の実態を明らかにし、雇用失業対策及び雇用保険事業運営の基礎資料を得ることを目的とする。
						1. 調査対象 16大産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス(他に分類されないもの)) 規模5人以上の事業所 事業所数 規模 5人以上 15,000事業所 入職・離職者数 入職者 170,000人 離職者 150,000人 計 320,000人
						2. 調査回数及び時期 年2回 令和3年7月(3年1月～6月)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和4年1月(3年7月~12月)
						3. 調査方法 通信調査(事業所票はオンライン併用。初回は平成28年7月。)
						4. 調査機関 厚生労働本省 - 調査対象事業所
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	0	39		39	1 雇用動向調査の実施に関する委託業務に係る提案書技術審査委員会 (1) 座長 1人 @14,400円 15(0) (2) 委員 2人 @12,000円 24(0)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	150	150		0	2人 (2,200(日当) + 33,000(パック) + 2,200(食卓料)) 2社 150(150)
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	10		10	1 雇用動向調査の実施に関する委託業務に係る提案書技術審査委員会 3人 @3,490円 10(0)
08085-	123-09-1010 庁 費	78,301	83,944		5,643	消耗品費 (本省) 25(25) 1. 磁気テープ 4本 @4,300 1.1 19(19) 2. プリント用紙 1箱 @5,000 1.1 6(6) 印刷製本費 (本省) 15,119(11,492) 1. 調査票等 14,454(10,827) (1) 調査票(事業所票) 32,000枚 @2.73 1.1 96(96) (2) 個人票A(入職者票) 130,900枚 @2.73 1.1 393(393) (3) 個人票B(離職者票) 17,325枚 @2.73 1.1 52(52) (4) 挨拶状(調査依頼用) 207,900枚 @2.73 1.1 624(624) (5) 記入要領 32,000部 @66.1 1.1 2,327(2,327) (6) 参考資料(入職者票) 130,900部 @2.73 1.1 393(393) (7) 調査票(事業所票) 発送用封筒 32,000部 @17.6 1.1 620(620) (8) 個人票A(入職者票)、個人票B(離職者票) 発送用封筒 17,325部 @46.7 1.1 890(890)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算	度 額	対 前 年 比 較	度 増 減	備 考
								(9) 調査票 (事業所票) 返信用封筒 32,000部 @14.6 1.1 514(514)
								(1 0) 個人票 A (入職者票) 返信用封筒 130,900部 @14.6 1.1 2,102(2,102)
								(1 1) 個人票 B (離職者票) 返信用封筒 17,325部 @14.6 1.1 278(278)
								(1 2) オンライン調査利用手引き (32,000) (49.7) 162,900部 @30.0 1.1 5,376(1,749)
								(1 3) プレプリント (事業所票用) 30,000部 @20 1.1 660(660)
								(1 4) 督促状 (事業所票用) 24,000部 @4.90 1.1 129(129)
								2 . 報告書
								(1) 結果報告書 504部 @1,200 1.1 665(665)
								通信運搬費
								(本省)
								1 . 調査票等発送費 18,662(19,350)
								(1) 調査票 (事業所票) 返送費 21,375通 @140 2,993(2,993)
								(2) 個人票 A (入職者票) 返送費 (98,175) 93,266通 @140 13,057(13,745)
								(3) 個人票 B (離職者票) 返送費 17,325通 @140 2,426(2,426)
								(4) 報告書郵送費 186(186)
								ア 労働局 47個 @710 33(33)
								イ 安定所 436個 @350 153(153)
								賃金
								(本省) 2,439(2,448)
								1 . 臨時調査員手当 (328) (6,775) 317人 @7,002 2,220(2,222)
								2 . 通勤手当 (328) 317人 @690 219(226)
								雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(本省) 47,699(44,986)
					1. 穿孔委託料
					(3,591,675) 3,459,139タッチ @0.32 1.1 1,218(1,264)
					2. 外部委託 46,481(43,722)
					(1) 封入封緘 6,562(6,562)
					ア 調査票(事業所票)
					32,000通 @33.1 1.1 1,165(1,165)
					イ 個人票
					148,225通 @33.1 1.1 5,397(5,397)
					(2) 調査準備費 2,426(1,634)
					ア 調査準備費 50人日 @22,500 1.1 1,238(1,238)
					イ オンライン回答者情報の作成・登録(事業所票)
					16人日 @22,500 1.1 396(396)
					ウ オンライン回答者情報の作成・登録(入職者票)
					32人日 @22,500 1.1 792(0)
					(3) 調査実施費 18,463(16,920)
					ア 調査実施コントロール・報告確認業務
					176人日 @22,500 1.1 4,356(4,356)
					イ 調査票計算・転記
					150人日 @9,100 1.1 1,502(1,502)
					ウ 個人票仕分け・発送業務
					45人日 @9,100 1.1 450(450)
					エ 督促状発送業務
					48人日 @9,100 1.1 480(480)
					オ 問い合わせ対応 7,279(5,736)
					(ア) フリーダイヤル設置料
					28台 @60,000 1.1 1,848(1,848)
					(イ) 問い合わせ対応業務(一般・事業所票)
					(264) 132人日 @9,100 1.1 1,321(2,643)
					(ウ) 問い合わせ対応業務(一般・入職者票)
					128人日 @9,100 1.1 1,281(0)
					(エ) 問い合わせ対応業務(オンライン関係・事業所票)
					44人日 @22,500 1.1 1,089(1,089)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(オ) 問い合わせ対応業務（オンライン関係・入職者票） 64人日 @22,500 1.1 1,584(0)
							(カ) 機材費（PCレンタル等） 11台 @12,900 1.1 156(156)
							カ 督促 4,396(4,396)
							(ア) 督促電話 24,000通 @30 1.1 792(792)
							(イ) 督促業務 360人日 @9,100 1.1 3,604(3,604)
							(4) 調査票等発送 ア 調査票（事業所票）発送 32,000事業所 @140 4,480(4,480)
							イ 調査票（個人票）発送 17,325事業所 (500) @510 8,836(8,663)
							ウ 督促状（事業所票）発送 24,000事業所 @62 1,488(1,488)
							(5) 一般管理費 (39,747,000) 42,255,000円 10% 4,226(3,975)
							計 83,944(78,301)
	022 雇用構造調査費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (20,222) (23,069) (24,592) (32,274) (39,035) 予 算 額 20,222 23,069 24,592 32,274 39,035
01	パートタイム労働者・有期雇用労働者総合実態調査	27,385		44,066		16,681	(政策統括官（雇用・賃金福祉統計室）) (計画の概要) パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査 同一企業内における正社員（無期雇用フルタイム労働者）と非正規社員の間で不合理な待遇差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けることができるよう、パートタイム・有期労働法が2020年4月1日に施行されたところである。本調査はパートタイム・有期労働者について、企業における雇用管理の現状、労働者の働き方の実態や意識等を把握し、パートタイム・有期労働法の施行状況等を明らかにして、雇用に関する諸問題に的確に対応した施策の立案に資することを目的とする。
							1. 調査対象 企業所調査 16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）） 企業 17,000企業 常用労働者5人以上を雇用する事業所 17,000事業所 個人調査 (14,000人) 上記事業所において就業している労働者 33,000人
							2. 調査回数及び時期 年1回 令和3年10月

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 . 調査方法 通信調査（一部オンライン調査） 4 . 調査機関 厚生労働本省 - 調査対象事業所
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		79	119	40	(2) 1名 (4,400 (日当) + 33,000 (パック) + 2,200 (食卓料)) (1) 3回 119(79)
	08085- 123-09-1010 庁 費		27,306	43,947	16,641	消耗品費 15(15)
						1 . 磁気テープ 2本 @4,300 1.1 9(9)
						2 . プリンタ用紙 1箱 @5,000 1.1 6(6)
						印刷製本費 7,520(4,807)
						1 . 調査票等 6,584(3,871)
						(417,000) (1) 調査票 602,000枚 @2.86 1.1 1,894(1,312)
						(31,000) (2) 挨拶状 67,000枚 @2.71 1.1 200(92)
						(3) 企業票発送用封筒 17,000部 @17.6 1.1 329(0)
						(4) 事業所票発送用封筒 17,000部 @17.6 1.1 329(329)
						(5) 個人票発送用封筒 10,200部 @46.7 1.1 524(524)
						(6) 企業票返信用封筒 17,000部 @14.6 1.1 273(0)
						(7) 事業所票返信用封筒 17,000部 @14.6 1.1 273(273)
						(14,000) (8) 個人票返信用封筒 33,000部 @14.6 1.1 530(225)
						(9) オンライン調査利用手引き（企業票） 17,000部 @39.70 1.1 742(0)
						(10) オンライン調査利用手引き（事業所票） 17,000部 @39.70 1.1 742(742)
						(11) プレプリント（企業票用） 17,000部 @20.00 1.1 374(0)
						(12) プレプリント（事業所票用） 17,000部 @20.00 1.1 374(374)
						2 . 報告書

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								(1) 結果報告書	503部	@1,692	1.1	936(936)
								通信運搬費					
								1. 調査票等発送費				10,516(5,183)
								(1) 調査用品発送費(企業票)					
								17,000通 @140				2,380(0)
								(2) 調査用品発送費					
								ア 事業所票	17,000通	@140		2,380(2,380)
								(3) 調査票返信費				5,486(2,533)
								ア 企業票	9,690通	@140		1,357(0)
								イ 事業所票	9,690通	@140		1,357(1,357)
								ウ 個人票	(8,400) 19,800通	@140		2,772(1,176)
								(3) 報告書郵送費				270(270)
								ア 労働局	47個	@560		26(26)
								イ 安定所	436個	@560		244(244)
								賃金				5,553(3,733)
								1. 臨時集計員手当	(500) 722人	(6,775) @7,002		5,055(3,388)
								2. 通勤手当	(500) 722人	@690		498(345)
								雑役務費				20,343(13,568)
								1. 穿孔委託料					
								(4,557,000) 12,642,000タッチ	@0.33	1.1		4,589(1,654)
								2. 外部委託				15,754(11,914)
								(1) 封入・封緘	(31,000) 67,000通	@34	1.1	2,506(1,159)
								(2) 調査準備費	5人日	@22,500	1.1	124(124)
								(3) 調査実施費				11,692(9,548)
								ア 調査実施コントロール・報告確認業務					
								44人日	@22,500	1.1		1,089(1,089)
								イ 調査票計算・転記					
								170人日	@9,100	1.1		1,702(1,702)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							ウ	個人票仕分け・発送業務					4,490(4,490)
							(ア)	個人票仕分け						
								41人日	@9,100	1.1			410(410)
							(イ)	個人票発送		10,200通	@400		4,080(4,080)
							エ	督促状発送業務						
								(68)						
								136人日	@9,100	1.1			1,361(681)
							オ	督促はがき印刷費	(10,200)					
								20,400枚	@2.82	1.1			63(32)
							カ	督促はがき郵送費	(10,200)					
								20,400通	@62				1,265(632)
							キ	問い合わせ対応					1,722(922)
							(ア)	電話基本料						
								10回線	@2,500	1.1			28(28)
							(イ)	電話通話料	(1,870)					
								3,740件	@160	1.1			658(329)
							(ウ)	電話対応義務（一般）						
								(42)						
								84人日	@9,100	1.1			841(420)
							(エ)	電話対応業務（オンライン関係）						
								(3)						
								5人日	@22,500	1.1			124(74)
							(オ)	機材費（PCレンタル等）						
								5台	@12,900	1.1			71(71)
							(4)	一般管理費	(10,831,000)					
								14,322,000円	10%				1,432(1,083)
							計						43,947(27,306)
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予	算	額	(5,826)	(5,826)	(5,826)	(6,111)	(6,111)
										5,826	5,826	5,826	6,111	6,111
							(政策統括官（雇用・賃金福祉統計室）)							
							(計画の概要)							
							本調査は、景気の変動、労働力の需給等の変化が、企業の雇用等に及ぼしている影響、就業形態が多様化する中での雇用・採用状況の変化及び今後の短期見通し等、労働経済全体の動向を把握する。月例経済報告（令和2年3月）では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。」とされており、労働経済の動向を注視していくことが必要。							
							1. 調査対象							
							1.2 大産業（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						に分類されないもの) 常用労働者30人以上を雇用する民営事業所 5,800事業所
						2. 調査回数及び時期 年4回 令和3年5月、8月、11月及び令和4年2月
						3. 調査方法 通信調査(オンライン調査併用)
						4. 調査実施機関 厚生労働本省 調査対象事業所
08085-	123-09-1010 庁 費	6,111	6,111		0	消耗品費 15(15)
						1. 磁気テープ 2本 @4,300 1.1 9(9)
						2. プリンタ用紙 1箱 @5,000 1.1 6(6)
						印刷製本費 1,882(1,882)
						1. 調査票等 1,497(1,497)
						(1) 調査票 94,772枚 @4.84 1.1 505(505)
						(2) 事業所用説明資料 5,800部 @59 1.1 376(376)
						(3) オンライン利用ガイド 18,954枚 @13 1.1 271(271)
						(4) 調査票発送用封筒 18,954枚 @9.8 1.1 204(204)
						(5) 返信用封筒 18,954枚 @6 1.1 125(125)
						(6) 督促状 3,016枚 @4.84 1.1 16(16)
						2. 報告書
						(1) 結果報告書 85部 @4,120 1.1 385(385)
						通信運搬費
						1. 調査票等発送費 3,842(3,842)
						(1) 調査用品発送費 18,954通 @120 2,274(2,274)
						(2) 調査票返信費 11,373通 @120 1,365(1,365)
						(3) 督促状発送費 3,016通 @62 187(187)
						(4) 報告書郵送費 47個 @350 16(16)
						雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 穿孔委託料 966,674タッチ @0.35 1.1 372(372) 計 6,111(6,111) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (251,440) (288,963) (273,987) (295,581) (298,947) 251,440 288,963 273,987 295,581 298,947 (職業安定局 雇用保険課) (事業内容) 労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、加入勧奨推進員による適正加入に向けた勧奨活動実施等の業務を委託するための経費。
033	雇用保険活用援助事業費					
001	雇用保険活用援助事業費					
08085- 125-14-9550	雇用保険活用援助事業委託費	298,947	284,557		14,390	(本省) 284,557(298,947) 国庫債務負担行為3年計画初年次 令和3年度分 284,557千円
036	国際社会保障協会等経費	74,221	73,124		1,097	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (25,356) (79,085) (76,977) (90,880) (74,166) 25,356 79,085 76,977 90,880 74,166
001	国際社会保障協会等	14,045	13,555		490	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (9,680) (10,494) (9,836) (9,907) (12,443) 9,680 10,494 9,836 9,907 12,443 (職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 政府が加入している国際社会保障協会の会議等に出席するために必要な旅費及び分担金である。
08085- 122-08-2010	職員旅費	588	588		0	(本省) 1. OECD雇用保険作業部会出席旅費 1人 @588,000 588(588)
08085- 725-16-9651	国際社会保障協会等分担金	9,591	9,211		380	(本省) 1. 分担金(労働者に対して点数制により算出する) (87,182) (110) 81,508スイスフラン @113 9,211(9,591)
08085- 959-18-4010	貨幣交換差減補填金	3,866	3,756		110	(本省) 国際社会保障協会分担金等の外国送金取組によって生じた差減に対する補填金 3,756(3,866)
011	世界公共雇用サービス協会経費	20,472	20,646		174	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,864) (27,275) (29,425) (42,138) (20,741) 6,864 27,275 29,425 42,138 20,741 (職業安定局雇用政策課) (計画の概要) 職業安定局が加入している世界公共雇用サービス協会の会議等に出席するために必要な経費及び分担金である。
08085- 122-08-2010	職員旅費	8,911	9,336		425	[本省] 9,336(8,911)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 世界公共雇用サービス協会ヨーロッパ地区ワークショップ出席旅費 1,859(1,754)
							(1) 9級(1人 5日間 ミュンヘン)
							(1,202,250) @1,373,830 1回 1,374(1,202)
							航空費 = 1,284,730 日当 = 29,300 宿泊費 = 56,400 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 1,373,830
							(2) 6級(1人 5日間 ミュンヘン)
							(552,470) @484,530 1回 485(552)
							航空費 = 408,230 日当 = 24,600 宿泊費 = 48,300 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 484,530
							2 世界公共雇用サービス協会主催アメリカ地区ワークショップ出席旅費 1,828(1,514)
							(1) 9級(1人 5日間 ヒューストン)
							(1,161,600) @1,422,840 1回 1,423(1,162)
							航空費 = 1,333,740 日当 = 29,300 宿泊費 = 56,400 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 1,422,840
							(2) 6級(1人 5日間 ヒューストン)
							(351,780) @405,040 1回 405(352)
							航空費 = 328,740 日当 = 24,600 宿泊費 = 48,300 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 405,040
							3 世界公共雇用サービス協会主催アジア太平洋地区ワークショップ出席旅費 682(668)
							(1) 9級(1人 5日間 北京)
							(370,420) @370,390 1回 370(370)
							航空費 = 297,190 日当 = 24,500 宿泊費 = 45,300 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 370,390
							(2) 6級(1人 5日間 ムンバイ)
							(298,170) @312,350 1回 312(298)
							航空費 = 251,250 日当 = 19,000 宿泊費 = 38,700 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 312,350

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 世界公共雇用サービス協会への派遣旅費 (4,974,780) @4,967,100 1回 4,967(4,975) 航空費 = 474,000 × 3 日 当 = 10,400 宿泊費 = 19,900 支度料 = 30,000 雑 費 = 3,484,800 合 計 = 4,967,100
	08085- 123-09-1010 庁 費	1,290	1,290		0	[本省] 1 雑役務費 1,290(1,290) (1) 世界公共雇用サービス協会理事会等出席に係る通訳経費 621(621) ア 通訳雇上経費(ミュンヘン) 1人 2日 @161,486 323(323) イ 通訳雇上経費(北京) 1人 2日 @149,143 298(298) (2) 世界公共雇用サービス協会提出資料翻訳料 100枚(400字/1枚) @6,686 1 669(669)
	08085- 725-16-9651 国際社会保障協 会等分担金	2,153	2,100		53	分担金(加盟行政機関の国の1人当たりのGDP及び人口に応じて負担する。) 日 本: 1人当たりGDPが15,000米ドル以上かつ人口3,000万人以上 分担金: 17,500ユーロ [本省] 1 分担金 17,500ユーロ (123) @120 2,100(2,153)
	08085- 725-16-9788 世界公共雇用サ ービス協会拠出 金	8,118	7,920		198	[本省] 1 拠出金 66,000ユーロ (123) @120 7,920(8,118)
	012 経済協力開発機構・地域 経済雇用開発プログラム 経費	8,929	8,899		30	(職業安定局雇用政策課) (計画の概要) OECDが実施する地域経済雇用開発プログラムの会議等に参加するために必要な経費及び分担金で ある。
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,389	3,256		133	[本省] 1 地域経済雇用開発プログラム運営委員会出席旅費 2,314(2,310) (1) 9級(1人 4日間 パリ) (1,231,000) @1,372,280 1回 1,372(1,231) 航空費 = 1,287,480 日 当 = 30,000 宿泊費 = 51,400 支度料 = 0 雑 費 = 3,400 合 計 = 1,372,280 (2) 6級(1人 4日間 パリ) (539,660) @471,130 2回 942(1,079) 航空費 = 406,730 日 当 = 22,400 宿泊費 = 38,600 支度料 = 0 雑 費 = 3,400 合 計 = 471,130

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 地域経済雇用開発プログラム主催ワークショップ出席旅費 (1) 6級(1人 4日間 パリ) (539,660) @471,130 2回 942(1,079) 航空費 = 406,730 日当 = 22,400 宿泊費 = 38,600 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 471,130
	08085- 123-09-1010 庁 費		1,315	1,315		0	[本省] 1 雑役務費 1,315(1,315) (1) 地域経済雇用開発プログラム運営委員会出席等に係る通訳経費 ア 通訳雇上経費(1人 2日間 パリ) @322,972 2回 646(646) (2) 地域経済雇用開発プログラム関係会議等提出資料翻訳料 100枚(400枚/1枚) @6,686 669(669)
	08085- 725-16-9651 国際社会保障協会等分担金		4,225	4,328		103	分担金(OECD予算委員会で決定した金額を各加盟国が負担する。) 分担金: 34,349ユーロ [本省] 1 分担金 (34,349) (123) 36,066ユーロ @120 4,328(4,225)
	020 経済協力開発機構への職員派遣経費						
	08085- 725-16-9723 経済協力開発機構拠出金		30,775	30,024		751	[本省] 1 経済協力開発機構拠出金 250,200ユーロ (123) @120 30,024(30,775)
	041 諸 支 出 金		110,126	111,445		1,319	
	001 賠償償還及払戻金						
	08085- 959-18-1010 賠償償還及払戻金		45,000	45,000		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (70,000) (45,000) (45,000) (45,000) (45,000) 70,000 45,000 45,000 45,000 45,000 (職業安定局 雇用保険課) (計画の大要) 賠償償還及払戻金に必要な経費である。
	015 他 会 計 へ 繰 入						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (76,355) (82,098) (73,796) (68,146) (62,905) 76,355 82,098 73,796 68,146 62,905 (職業安定局 雇用保険課) (計画の大要) 政府職員等失業者退職手当等に必要な経費の負担金を一般会計へ繰り入れを行う。
	08085- 716-22-0010 一般会計へ繰入		65,126	66,445		1,319	1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入 7,617(7,251) 2 労働保険審査会負担金繰入 57,136(56,183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
38	05-08 失業等給付業務に必要な経費	51,375,854	49,964,479		1,411,375	3 文官恩給費負担金繰入 1,692(1,692) 計 66,445(65,126) 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (32,843,777) (31,828,600) (34,299,742) (39,645,254) (53,719,361) 32,843,777 31,828,600 34,299,742 39,645,254 53,704,345 決 算 額 32,283,873 30,415,849 32,798,144 36,622,139 46,017,201
	015 業務運営費	6,551,021	6,644,074		93,053	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (1,365,990) (1,414,531) (1,422,060) (1,525,897) (6,504,575) 1,365,990 1,414,531 1,422,060 1,525,897 6,504,575
	004 事業用印刷費	539,925	564,296		24,371	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (773,992) (699,445) (626,137) (624,342) (469,844) 773,992 699,445 626,137 624,342 469,844
	08085- 123-09-1010 庁 費	500,803	530,135		29,332	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険事業の運営上必要な業務用の諸帳簿、諸用紙類並びに被保険者、受給資格者等に直接関連のある事務用諸用紙、文書等の印刷を行う。 (本省) 530,135(500,803) 1. 印刷製本費 322,685(325,030) (1) 受給者関係 90,151(93,540) イ 一般、高齢、特例 53,729(52,865) (イ) 帳証類 (1,587,585) 1,603,784枚 @9.09 1.1 16,036(15,874) 初回受給者 (1,587,585) (1,587,585) 1,603,784人 × 1.0 = 1,603,784枚 受給資格者証 1.30円 資格者証力八一 5.91円 支払方法指定届 1.88円 計 9.09円 (ロ) 失業認定申告書 (4,471,361) 4,468,842枚 @0.67 1.1 3,294(3,295) 一般給付週数 高齢受給者 特例受給者 (15,989,519) (389,524) (84,457) (4,471,361) ((16,168,036週 ÷ 4.00)) + 334,988人 + 91,845人 * 1.0 = 4,468,842枚 (ハ) 離職票 - 2 (74,390) 75,821冊 @248.98 1.1 20,766(20,374)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>離職票交付枚数 (4,649,402) (74,390)</p> <p> 4,738,820枚 * 0.8 ÷ 50枚 = 75,821冊 </p> <p>(二) 離職証明書についての注意</p> <p>(697,410) 710,823式 @6.54 1.1 5,114(5,017)</p> <p>離職票交付枚数 使用率 (4,649,402) 4,738,820枚 * 0.15 * 1.0 = (697,410) 710,823式</p> <p>(ホ) 離職理由欄等の記載方法について</p> <p>(697,410) 710,823枚 @2.51 1.1 1,963(1,926)</p> <p>離職票交付枚数 使用率 (4,649,402) 4,738,820枚 * 0.15 * 1.0 = (697,410) 710,823枚</p> <p>(ハ) 特定受給資格者の判断基準</p> <p>(697,410) 710,823枚 @4.55 1.1 3,558(3,491)</p> <p>離職票交付枚数 使用率 (4,649,402) 4,738,820枚 * 0.15 * 1.0 = (697,410) 710,823枚</p> <p>(ト) 受給資格者氏名、住所変更届</p> <p>(137,715) 164,208枚 @1.31 1.1 237(198)</p> <p>受給者実人員 使用率 (382,542) (137,715)</p> <p> 456,132人 * 12月 * 0.03 * 1.0 = 164,208枚</p> <p>(チ) 公共職業訓練等受講・通所届</p> <p>(158,426) 192,074枚 @1.42 1.1 300(247)</p> <p>受講手当初回受給者 (79,213) (158,426)</p> <p> 96,037人 * 2.0 = 192,074枚 </p> <p>(リ) 公共職業訓練等受講証明書</p> <p>494,580枚 @1.34 1.1 729(729)</p> <p>受講手当受給者実人員 41,215人 * 12月 * 1.0 = 494,580枚</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(又) 傷病手当支給申請書</p> <p>(37,770) 45,156枚 @2.15 1.1 107(89)</p> <p>傷病手当受給者実人員 (37,770) (1,259)</p> <p> 1,505人 * 12月 * 2.5 = 45,156枚 </p> <p>(ル) 受給期間延長申請書・通知書</p> <p>5,310冊 @278.18 1.1 1,625(1,625)</p> <p>安定所数</p> <p>531所 * 10冊 * 1.0 = 5,310冊</p> <p>□ 日雇 2,106(1,997)</p> <p>(イ) 諸帳簿</p> <p>16,000枚 @54.10 1.1 952(952)</p> <p>日雇被保険者数 16,000人 * 1.0 = 16,000枚 日雇支給台帳 13.80円 被保険者手帳 23.54円 被保険者手帳カバー 16.76円 計 54.10円</p> <p>(ロ) 被保険者手帳表紙シール</p> <p>32,000枚 @15.96 1.1 562(562)</p> <p>日雇被保険者数 更新回数 16,000人 * 2回 * 1.0 = 32,000枚</p> <p>(ハ) 休祝日等及び不就業日に関する届書</p> <p>(5,753) 7,052冊 @76.37 1.1 592(483)</p> <p>受給者実人員 (5,753) (5,532)</p> <p> 6,780人 * 52日 * 1.0 ÷ 50枚 = 7,052冊 </p> <p>八 就職促進給付 1,566(1,562)</p> <p>(イ) 常用就職支度手当支給申請書 外2件</p> <p>(2,970) 3,226枚 @5.95 1.1 21(19)</p> <p>対象人員 (2,970) (2,970)</p> <p> 3,226人 * 1.0 = 3,226枚 </p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)再就職手当支給申請書 (524,810) 525,688枚 @2.31 1.1 1,336(1,334) 対象人員 (524,810) (524,810) 525,688人 * 1.0 = 525,688枚
							(八)就業手当支給申請書 2,000枚 @2.48 1.1 5(5) 対象人員 2,000人 * 1.0 = 2,000枚
							(二)就業促進定着手当支給申請書 142,346枚 @1.3 1.1 204(204) 対象人員 142,346人 * 1.0 = 142,346枚
							二 教育訓練給付 5,340(10,973) (イ)支給申請書 (423,375) 141,212枚 @2.90 1.1 450(1,351) 支給対象者数 (423,375) (423,375) 141,212人 * 1.0 = 141,212枚
							(口)支給申請書記載に当たっての注意事項 (423,375) 141,212枚 @1.81 1.1 281(843) (八)修了証明書 (423,375) 141,212枚 @1.76 1.1 273(820) (二)訓練経費等確認書 (423,375) 141,212枚 @1.52 1.1 236(708)
							(ホ)支給決定等通知用封筒 (423,375) 141,212枚 @7.07 1.1 1,098(3,293) (ヘ)支給要件照会票 (423,375) 141,212枚 @3.08 1.1 478(1,434)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ト)教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格確認 票 142,934枚 @1.42 1.1 223(223) (チ)教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格者証 45,570枚 @2.31 1.1 116(116) (リ)教育訓練給付金受給者氏名・住所・変更届 28,976枚 @1.44 1.1 46(46) (ヌ)教育訓練給付金(第101条の2の7第2号関係)支 給申請書 158,675枚 @1.93 1.1 337(337) (ル)教育訓練給付金(第101条の2の7第3号関係)支 給申請書 114,391枚 @1.93 1.1 243(243) (ヲ)教育訓練給付金受講証明書 100,267枚 @1.90 1.1 210(210) (ワ)教育訓練支援給付金受講証明書 216,015枚 @1.42 1.1 337(337) (カ)専門実践教育訓練終了証明書 70,722枚 @1.90 1.1 148(148) (コ)専門実践教育訓練の受講に関する事業主の証明 56,000枚 @1.90 1.1 117(117) (タ)教育訓練給付金支給申請書記載にあたっての注意事項 200,343枚 @1.69 1.1 372(372) (レ)教育訓練経費等確認書(専門実践教育訓練版) 74,517枚 @1.72 1.1 141(141) (ソ)専門実践教育訓練を欠席したことの申告書 56,000枚 @1.69 1.1 104(104) (ツ)企業実習が実施されなかったことの経緯書 70,000枚 @1.69 1.1 130(130) ホ 高年齢雇用継続給付 4,585(4,558) (イ)60歳到達時賃金月額証明書 (5,727) 5,781冊 @206.83 1.1 1,315(1,303) 60歳到達者 (286,350) 289,041人 * 1.0 ÷ 50枚 = (5,727) 5,781冊

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 60歳到達時賃金月額証明書についての注意 $\begin{array}{l} (1,145) \\ 1,156 \text{枚} \quad @257.74 \quad 1.1 \end{array}$ <p style="text-align: right;">328(325)</p> $\begin{array}{l} \text{対象数} \\ (5,727) \\ 5,781 \text{冊} \end{array} * \begin{array}{l} \text{使用率} \\ 0.2 \end{array} = \begin{array}{l} (1,145) \\ 1,156 \text{枚} \end{array}$
							(八) 高年齢雇用継続給付受給資格確認票・初回支給申請書 $\begin{array}{l} (286,350) \\ 289,041 \text{枚} \quad @3.99 \quad 1.1 \end{array}$ <p style="text-align: right;">1269(1257)</p> $\begin{array}{l} \text{60歳到達者} \\ (286,350) \\ 289,041 \text{人} \end{array} * \begin{array}{l} 1.0 \\ \end{array} = \begin{array}{l} (286,350) \\ 289,041 \text{枚} \end{array}$
							(二) 延長申請書・通知書 $\begin{array}{l} 5,310 \text{冊} \quad @286.40 \quad 1.1 \end{array}$ <p style="text-align: right;">1,673(1,673)</p> <p>安定所数 $531 \text{所} * 10 \text{冊} * 1.0 = 5,310 \text{冊}$</p>
							へ 育児休業給付 <p style="text-align: right;">22,417(21,126)</p> (イ) 休業開始時賃金月額証明書 $\begin{array}{l} (8,433) \\ 8,948 \text{冊} \quad @292.82 \quad 1.1 \end{array}$ <p style="text-align: right;">2,882(2,716)</p> $\begin{array}{l} \text{受給者数} \\ (421,661) \end{array} \quad (8,433)$ $447,409 \text{人} * 1.0 \div 50 \text{枚} = 8,948 \text{冊}$
							(口) 休業開始時賃金月額証明書についての注意 $\begin{array}{l} (8,433) \\ 8,948 \text{冊} \quad @3.88 \quad 1.1 \end{array}$ <p style="text-align: right;">38(36)</p>
							(八) 基本給付金確認・支給申請書 $\begin{array}{l} (3,584,119) \\ 3,802,977 \text{枚} \quad @3.89 \quad 1.1 \end{array}$ <p style="text-align: right;">16,273(15,336)</p> $\begin{array}{l} \text{受給者数} \\ (421,661) \end{array} \quad (3,584,119)$ $447,409 \text{人} * 8.5 = 3,802,977 \text{枚}$
							(二) 受給資格確認・否認通知用封筒 $\begin{array}{l} (421,661) \\ 447,409 \text{枚} \quad @6.55 \quad 1.1 \end{array}$ <p style="text-align: right;">3,224(3,038)</p>
							ト 介護休業給付 <p style="text-align: right;">408(459)</p> (イ) 休業開始時賃金月額証明書 $\begin{array}{l} (501) \\ 446 \text{冊} \quad @292.82 \quad 1.1 \end{array}$ <p style="text-align: right;">144(161)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>対象者数 (501) (25,074)</p> <p>22,305人 * 1.0 ÷ 50枚 = 446冊</p> <p>(口) 休業開始時賃金月額証明書についての注意</p> <p>(12,537) 11,152冊 @3.88 1.1 48(54)</p> <p>対象者数 使用率 (12,537) (25,074)</p> <p>22,305人 * 0.5 = 11,152枚</p> <p>(八) 支給申請書</p> <p>(25,074) 22,305枚 @4.48 1.1 110(124)</p> <p>対象者数 (25,074) (25,074)</p> <p>22,305人 * 1回 = 22,305枚</p> <p>(二) 支給申請書の記入上の注意</p> <p>(25,074) 22,305枚 @3.88 1.1 95(107)</p> <p>(ホ) 未支給介護休業給付金請求書</p> <p>(1,254) 1,115枚 @9.32 1.1 11(13)</p> <p>対象者数 使用率 (1,254) (25,074)</p> <p>22,305人 * 0.05 = 1,115枚</p> <p>(2) 事業所関係 82,085(81,853)</p> <p>イ 事業所設置届 2,593(3,121)</p> <p>(イ) 従来様式</p> <p>(183,335) 35,080枚 @3.24 1.1 125(653)</p> <p>(ロ) 統一様式</p> <p>8,975枚 @250.00 1.1 2,468(2,468)</p> <p>新規適用事業所 (183,335) (550,004) 105,239所 ÷ 3年 * 1.0 = 35,080枚</p> <p>ロ 事業所廃止届 1,588(1,834)</p> <p>(イ) 従来様式</p> <p>(128,768) 25,699枚 @2.17 1.1 61(307)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 統一様式
							5,552枚 @250.00 1.1 1,527(1,527)
							廃止事業所 (386,303) 77,096所 ÷ 3年 * 1.0 = (128,768) 25,699枚
							八 事業所各種変更届
							(136,454) 128,352枚 @2.59 1.1 366(389)
							適用事業所 届出率 (2,225,342) (0.061) (136,454)
							2,225,726所 * 0.057 * 1.0 = 128,352枚
							二 事業所非該当承認申請書
							1,593冊 @625.32 1.1 1,096(1,096)
							安定所数
							531所 * 3冊 * 1.0 = 1,593冊
							水 事業所非該当承認通知書
							26,550枚 @2.51 1.1 73(73)
							安定所数
							531所 * 50枚 = 26,550枚
							へ 電子申請周知利用促進啓発資料
							(890,137) 902,290部 @9.58 1.1 9,508(9,380)
							事業所数 配布事業所数割合 (2,225,342) (890,137)
							2,225,726所 * 0.40 = 902,290部
							ト 被保険者数通知書
							(1,335,205) 1,353,436部 @44.91 1.1 66,861(65,960)
							事業所数 配布事業所数割合 (2,225,342) (1,335,205)
							2,225,726所 * 0.60 = 1,353,436部
							(3) 被保険者関係 58,553(58,720)
							イ 資格取得届(一般分) 29,364(29,491)
							(イ) 従来様式
							(6,394,686) 6,317,408枚 @1.49 1.1 10,354(10,481)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 統一様式 576,069枚 @30.00 1.1 19,010(19,010) 被保険者 取得率 (40,200,000) (0.199) (6,394,686) 40,700,000人 * 0.194 * 1枚 * 0.8 = 6,317,408枚
						□ 転勤届(一般分) (2,235,120) 2,200,609枚 @2.24 1.1 5,422(5,507) 被保険者 転職入職率 (40,200,000) (2,235,120) 40,700,000人 * 0.135 * 0.4 = 2,200,609枚
						八 資格喪失届(一般分) 23,767(23,722)
						(イ) 従来様式 (2,502,764) 2,523,034枚 @2.05 1.1 5,689(5,644)
						(口) 統一様式 547,831枚 @30.00 1.1 18,078(18,078) 被保険者 喪失率 (40,200,000) (0.156) (2,502,764) 40,700,000人 * 0.155 * 0.40 = 2,523,034枚
						(4) 業務関係 91,896(90,917)
						イ 雇用保険事業月報 12,000部 @93.21 1.1 1,230(1,230) 軽印刷、A4 200頁 5号 労働局、安定所、本省、関係省庁及び予備 1,000部 * 12月 = 12,000部
						□ 雇用保険事業年報 1,000部 @502.74 1.1 553(553) 軽印刷、A4 200頁 5号
						八 地方雇用保険監察官業務必携 350冊 @429.0 1.1 165(165)
						二 雇用保険監察官の監察・監査結果の概要 250冊 @291.27 1.1 80(80)
						ホ 厚生労働大臣指定教育訓練一覧 2,114冊 @1,117.20 1.1 2,598(2,598)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>本省 労働局 47局 * 2冊 = 5冊 A級所 60所 * 3冊 = 94冊 B級所 90所 * 2冊 = 180冊 C級所 192所 * 2冊 = 180冊 D級所 94所 * 1冊 = 384冊 出張所 95所 * 1冊 = 94冊 分 予 室 備 13所 * 1冊 = 95冊 12冊</p> <p>計 1,057冊 * 2回 = 2,114冊</p> <p>ハ 雇用保険受給説明会用DVD 5,373(5,373)</p> <p>(種類)</p> <p>583冊 * @2,793 * (1.08) * 3 * (0.50) = (5,276) 1.1 * 1.0 = 5,373千円</p> <p>本省 労働局 47局 * 1冊 = 5冊 安定所 436所 * 1冊 = 47冊 出張所 95所 * 1冊 = 436冊 95冊 計 583冊</p> <p>ト 被保険者用制度案内 (4,823,468) 4,876,390枚 @13.36 1.1 71,663(70,886)</p> <p>被保険者 配布率 安全率 (40,195,569) (4,823,468) 40,636,568人 * 1/5 * 0.6 = 4,876,390枚 </p> <p>セ 高年・育児・介護休業給付の支給限度額等変更のおしらせ (794,079) 813,134枚 @2.00 1.1 1,789(1,747)</p> <p>(992,599) 配布率 安全率 (794,079) 1,016,418人 * 4/5 * 1.0 = 813,134枚 </p> <p>リ 帳票用業務用紙 (4,649,402) ミシン目紙4,738,820枚 @1.80 1.1 * 0.9 8,445(8,285)</p> <p>2. 通信運搬費 207,450(175,773)</p> <p>帳票発送経費 (325,030) 322,685千円 0.1 1.1 35,496(35,754) 帳票作成経費の10%で積算</p> <p>被保険者数通知書発送経費 (2,225,342) (52) 2,255,726所 @63 1.1 1.1 171,954(140,019)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	39,122	34,161		4,961	(本省)
						1. 印刷製本費
						(1) 業務関係
						イ 教育訓練給付制度案内(リーフレット)
						(2,540,250) 847,272枚 @2.39 1.1
						2,227(6,678)
						ロ 雇用継続給付制度案内(リーフレット)
						(4,070,485) 4,067,913部 @6.38 1.1
						28,549(28,567)
						○高年齢雇用継続給付用 60歳以上一般初回受給者 (186,211) 配布率 (74,484)
						188,177人 * 0.5 × 0.8 = 75,271部
						○育児休業給付用 女子44歳以下被保険者 (9,964,928) 配布率 (3,985,971)
						9,959,299人 * 0.5 × 0.8 = 3,983,720部
						○介護休業給付用 配布率 (10,030)
						(25,074)
						22,305人 * 0.5 × 0.8 = 8,922部
						(4,070,485)
						計 4,067,913部
						12切、片面三色刷
						2. 通信運搬費
						リーフレット等発送経費
						(35,245) 30,776千円 0.1 1.1
						リーフレット作成経費の10%で積算
						3,385(3,877)
						(労働局)
						1. 印刷製本費
						(1) 雇用保険制度案内(リーフレット)
						イ 事業主用
						0部 @122.9 1.1
						0(0)
						適用事業所 (2,186,297) (1,093,149)
						2,225,342所 * 0.5 = 1,112,671部
						ロ 離職者用
						0枚 @13.36 1.1
						0(0)
						離職票交付枚数 配布率 安全率 (4,133,669)
						(4,592,966)
						0人 * 1.0 * 0.9 = 0枚

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>八 受給者用</p> <p>0部 @59.50 1.1 0(0)</p> <p>初回受給者数 安全率 (1,564,222) (1,423,800)</p> <p>1,587,585人 * 0.9 = 1,428,827部</p> <p>計 34,161(39,122)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (562,462) (685,515) (771,983) (877,591) (6,010,621)</p> <p>562,462 685,515 771,983 877,591 6,010,621</p> <p>(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、一般的業務経費</p> <p>(安定所) 323,373(323,373)</p> <p>年金相談アドバイザー謝金 136,733(136,733)</p> <p>労働局数 主要安定所 (47 + 53) * @14,243 * 週2日 * 4週 * 12月</p> <p>配置数：各都道府県筆頭所(47所)及び相談ニーズの多い安定所</p> <p>雇用保険等電子申請アドバイザー謝金 186,640(186,640)</p> <p>47労働局の主要安定所</p> <p>91 * @14,243 * 週3日 * 4週 * 12月</p> <p>配置数：集中処理センター設置安定所に配置(47労働局の主要安定所)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. マルチジョブホルダーへの雇用保険制度適用に係る周知・広告 経費</p> <p>(1) 説明会出席旅費</p> <p>564回 2人 @3,490 2 7,873(0)</p> <p>実施率 47局 x 12回 x 1 = 564回</p> <p>(安定所) 20,648(20,344)</p> <p>1. 再就職手当等支給事務 3,503(3,491)</p> <p>(1) 常用就職支度金支給要件確認旅費</p> <p>(78) 85人 @975 83(76)</p> <p>対象人員 実施率 (2,970) (78) 3,226人 ÷ 1回13人 * 0.341 = 85人</p>
005	一般業務運営費	5,986,752		6,055,413		68,661	
08085-129-06-0110	諸謝金	323,373		323,373		0	
08085-122-08-2010	職員旅費	20,344		28,521		8,177	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 再就職手当支給要件確認旅費 (3,499) 3,505人 @975 3,417(3,412) 対象人員 実施率 (524,810) (3,499) 525,688人 ÷ 1回30人 * 0.20 = 3,505人
						(3) 就職促進手当支給要件確認旅費 3人 @975 3(3) 対象人員 実施率 2,000人 ÷ 1回30人 * 0.05 = 3人
						2. 雇用継続給付支給事務 17,145(16,853)
						(1) 雇用継続給付担当者会議出席旅費 4,757(4,757)
						日帰地区 300人 @3,490 1,047(1,047)
						宿泊地区 169人 @21,950 3,710(3,710)
						(2) 高年齢雇用継続給付支給要件確認旅費 (6,823) 6,834人 @975 6,663(6,652) 受給者数 実施率 (545,864) (6,823) 546,704人 ÷ 1回8人 * 0.1 = 6,834人
						(3) 育児休業給付支給要件確認旅費 (5,271) 5,593人 @975 5,453(5,139) 受給者数 実施率 (421,661) (5,271) 447,409人 ÷ 1回8人 * 0.1 = 5,593人
						(4) 介護休業給付支給要件確認旅費 (313) 279人 @975 272(305) 対象者数 実施率 (25,074) (313) 22,305人 ÷ 1回8人 * 0.1 = 279人
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	9,582	9,582		0	(安定所) 1. アドバイザー活動旅費 9,828回 @975 9,582(9,582)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	429,080	489,564		60,484	<p>対象数 実施月 91人 * 9回/月 * 12 = 9,828回</p> <p>(本省) 17,312(0)</p> <p>1. 雑役務費 広告メール送付料 11事業者 @290,000 1.1 3,509(0)</p> <p>マルチ推計 1事業者あたりのマルチ被保険者 8,000人 ÷ 710人 = 11事業者</p> <p>2. 印刷製本費 リーフレット作成費 453,400枚 @12.58(局統一単価) 2頁 1.1 12,548(0)</p> <p>(安定所本所436所 + 年金事務所等396所 + シルバー人材センター1,335所) × 200枚 + 経済団体等20,000枚 = 453,400枚</p> <p>3. 通信運搬費 印刷製本費の10% 12,548千円 0.1 1,255(0)</p> <p>(労働局) 1. 印刷製本費 担当者会議資料 1,182部 @98.0 1.10 127(127)</p> <p>(本省0人 + 労働局47人 + 安定所544人) 年2回 = 1,182 軽印刷、30頁、9ボ</p> <p>(安定所) 472,125(428,953)</p> <p>1. 消耗品費 44,949(43,277)</p> <p>(1) 資格取得届確認通知書送付用封筒 (1,598,495) 2,675,481通 @1.4 1.1 4,120(2,462)</p> <p>被保険者数 取得率 転職入職率 使用率 (40,195,569) (0.199 + 0.000) 40,636,586人 × (0.194 + 0.135) × 1/5 × 1.0 = 2,675,481通 </p> <p>(2) 資格喪失届確認通知書送付用封筒 (1,251,244) 1,259,552通 @1.4 1.1 1,940(1,927)</p> <p>被保険者数 喪失率 使用率 (40,195,569) (0.156) (1,251,244) 40,636,586人 × 0.155 × 1/5 = 1,259,552枚 </p>

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増 減	備 考
											<p>(3) 転勤届受理通知書送付用封筒</p> <p>(1,098,292) 1,098,590通 @1.4 1.1 1,692(1,691)</p> <p>被保険者数 転職入職率 使用率 (40,195,569) (0.137) (1,098,292) 40,636,586人 × 0.135 × 1/5 = 1,098,590枚 </p> <p>(4) 雇用保険部門消耗品費 37,197(37,197)</p> <p>労働局 公共職業安定所 (47 + 544) * 62,939 = 37,197千円</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>マルチジョブホルダー説明会資料</p> <p>16人 564回 @12.58(局統一単価) 1.1 125(0)</p> <p>マルチ推計 危険率 8,000人 ÷ 564回 × 1.1 = 16人</p> <p>3. 通信運搬費</p> <p>資格取得届確認通知書等送付 21,141(16,582)</p> <p>通知書等郵送 (封筒購入数 × 1 / 20) (197,402) (16,582) 251,681 通 * @84 ÷ 1,000 = 21,141千円 </p> <p>4. 借料及び損料</p> <p>マルチジョブホルダー説明会会場借料</p> <p>564回 @17,900(局統一単価) 1.1 11,105(0)</p> <p>5. 賃金 369,826(345,866)</p> <p>(1) 繁忙期要員代替職員賃金(後方支援)</p> <p>(7,670) 28,880人日 @8,190 236,527(221,510)</p> <p>361所 * 1月 * 20日 * 4人 = 28,880人日 </p> <p>(2) 代替職員賃金(マイナンバー・電子申請集中化対応) 133,299(124,356)</p> <p>イ 日額単価 (7,670) 12,000人日 @8,190 98,280(92,040)</p> <p> 50人 * 12月 * 20日 = 12,000人日 </p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 期末手当 50人 (377,624) @404,664 20,233(18,881) 八 勤勉手当 50人 (275,956)(0.973684) @295,716 1 14,786(13,435) 6. 保険料 23,383(21,797) 7. 子ども・子育て拠出金 1,332(1,176) 8. 職員厚生経費 50人 (@4,635) 4,806 1.1 264(255) (本省) 5,202,500(5,202,500) 1. 印刷製本費 541,200(541,200) (1) 追加給付のお知らせ 13,700,000件 30円 1.1 452,100(452,100) (2) 支給決定通知書 8,100,000件 10円 1.1 89,100(89,100) 2. 通信運搬費 2,361,300(2,361,300) (1) 追加給付のお知らせ 1,814,700(1,814,700) イ 発送費 13,700,000件 81円 1,109,700(1,109,700) ロ 返送費 7,500,000件 94円 705,000(705,000) (2) 支給決定通知書 8,100,000件 61円 494,100(494,100) (3) ハローワークへの発送 700所 300円 250回 52,500(52,500) 費 3. 雑役務費 (1) 返送書類の記載不備等確認業務 @2,300,000千円(実績見合) 2,300,000(2,300,000) (安定所) 1. 消耗品費 (1) マイナンバー関係消耗品費 544 3,130 1.1 1,873(1,873) 計 5,204,373(5,204,373) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (29,536) (29,571) (23,940) (23,964) (24,110) (29,536) (29,571) (23,940) (23,964) (24,110)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	5,204,373	5,204,373		0	
006	事業主説明会等経費	24,344	24,365		21	
08085- 122-08-2010	職員旅費	1,519	1,540		21	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、事業主等雇用保険説明会経費 (安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	22,825		22,825	0	(1) 事業主等説明会出席旅費 (1,558) 1,579人 @975 1,540(1,519) (安定所) 1. 借料及び損料 (1) 事業主説明会会場借料 500回 @41,500 1.10 22,825(22,825) 安定所数 月あたり初回説明会回数 月 午前・午後 借上率 434 * 8 * 12 * 2 * 0.006 = 500回
016	雇用保険適正給付経費	9,776,072		9,374,228	401,844	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (4,288,174) (4,440,062) (4,744,487) (5,765,368) (7,895,387) 予 算 額 4,288,174 4,440,062 4,744,487 5,765,368 7,895,387
	001 不正受給対策費	56,281		57,346	1,065	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (62,038) (58,992) (58,731) (59,675) (56,045) 予 算 額 62,038 58,992 58,731 59,675 56,045 (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 給付金の不正受給を発見し、保険経済の安定を期するため、 1. 不正受給の早期発見 (1) 資格喪失届、資格取得届の内容確認、離職前の賃金、受給中の失業状態についての調査確認 (2) 季節的雇用保険受給者の特に多い安定所での給付調査官代替委員の臨時雇い上げ 2. 不正受給金等返納金滞納整理の促進 (1) 安定所における文書督促、収入官吏等による出張納入督促及び不良債権処理のための居住地等の実態調査 (2) 前記の措置により収納に至らなかったものに対する労働局担当者による再度の出張納入督促及び滞納処分の実施 (3) 返納金滞納整理強化月間の設定 3. 不正受給防止対策 (1) 全事業所へのパンフレット配布 (2) 不正受給防止対策所長会議等の開催 (3) 「不正受給防止好事例集」の作成、配布 (4) 不正受給防止啓発月間の設定 4. 自己就職者の就職状況調査を行う。
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	31,906		32,699	793	(労働局) 2,394(2,469) 1. 不良債権実態調査及び整理旅費 1,039(1,074) (1) 日帰地区 (113) 109人 @3,490 380(394) 滞納件数 督促による収納推定3% 不良債権として処理1/3 (9,863) (296) (3,288) (6,279) 9,505件 - 285件 - 3,168件 = 6,052件 20%当初収納 収納不能 再整理率 (6,279) 6,052件 * 0.8 * 0.9 * 0.5 = (2,260) 2,179件 日帰率 (2,260) 2,179件 * 0.7 ÷ 1回14件 = (113) 109人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(31) 30人 @21,950 659(680)
							宿泊率 (2,260) 2,179件 * 0.3 ÷ 1回22件 = (31) 30人
							2. 返納金滞納整理強化月間旅費 1,355(1,395)
							(1) 日帰地区
							(148) 143人 @3,490 499(517)
							滞納件数 労働局処分率 (9,863) 9,505件 * 0.3 = (2,959) 2,852件
							日帰率 (3,959) 2,852件 * 0.7 ÷ 1回14件 = (148) 143人
							(2) 宿泊地区 (40) 39人 @21,950 856(878)
							宿泊率 (2,959) 2,852件 * 0.3 ÷ 1回22件 = (40) 39人
							(安定所) 30,305(29,437)
							1. 不良債権実態調査及び整理旅費
							(359) 346人 @975 337(350)
							収納可能件数 20%当初調査で収納 (6,279) 6,052件 * 0.8 = (5,023) 4,842件
							(5,023) 4,842件 ÷ 1回14件 = (359) 346人
							2. 資格取得内容及び賃金調査費
							(14,144) 14,341人 @975 13,982(13,790)
							一般事業所 建設事業所 適用事業所 (2,256,514) (404,862) 2,277,319所 - 412,515所 = (1,851,652) 1,864,804所
							4人以下 (1,116,916) (14,892) 1,125,223所 * 1/5 ÷ 1回15所 = 15,003回

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							実人員 (5,064) (4,051) 5,900千人 * 0.02 ÷ 1日25人 = 4,720人
							5. 給付調査官派遣費 507人 @3,490 1,769(1,769)
							6. 自己就職者の就職状況調査費 (3,577) 3,575人 @975 3,486(3,488) 一般初回受給者 (1,587,585) (132,299) 1,603,784人 ÷ 12 = 133,649人
							(132,299) 自己就職率 (0.751) 実施率 調査率 (3,577) 132,649人 * 12月 * 0.743 * 0.003 * 1 = 3,575人
08085-	123-09-1010 庁 費	24,375	24,647			272	(本省) 1. 印刷製本費 (1) 収入官吏現金領収書 外1件 500冊 @952 1.1 524(524) (労働局) 24,123(23,851) 1. 印刷製本費 24,099(23,827) (1) 不正受給防止用手引作成費 6,750部 @98 1.10 728(728) (7局 * 450部) + (40局 * 90部) = 6,750部 軽印刷、30頁、9才 (2) 不正受給防止用啓発資料 (3,431,634) 3,473,559部 @5.90 1.10 22,543(22,271) 適用事業所 初回受給者 (2,225,342) (1,587,585) (3,431,634) (2,255,726所 + 1,603,784人) * 0.9 = 3,473,559部 (3) 「不正受給防止好事例集」 5,639部 @133.56 1.10 828(828) 本省 47局分 * 2部 = 94部 労働局 47局 * 5部 = 235部 安定所 531所 * 10部 = 5,310部 計 5,639部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2. 雑役務費</p> <p>(1) 債権にかかる債務者の財産状況調査経費</p> <p>47局 5件 @100 24(24)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (24,126) (24,516) (25,004) (22,115) (25,347)</p> <p>24,126 24,516 25,004 22,115 25,347</p> <p>(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 事業主に対し雇用保険制度の適切な事務手続き等を促す為に必要な経費。</p>
006	雇用保険事業主指導経費	25,636	25,899		263	
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	14,534	14,695		161	<p>(安定所) 14,695(14,534)</p> <p>(1) 事業所調査指導旅費 (7,373) 7,526人 @975 7,337(7,188)</p> <p>循環解雇事業所 調査率 (7,373) (433,699) = 7,526人 442,713所 * 0.017 = 7,526人</p> <p>(2) 事務組合指導旅費 (6,356) 6,416人 @975 0.2 1,251(1,239)</p> <p>事務組合数 全保連加入 (1,589) (9,451) (7,862) 9,387組合 - 7,783組合 = 1,604組合 (1,589) 1,604組合 * 2回 * 1月 * 2人 = (6,356) 6,416人</p> <p>(3) 雇用保険加入指導費 6,264人 @975 6,107(6,107)</p> <p>一般本所 431所 x 1日 x 12月 x 1人 = 5,172人 一般出張所 91所 x 1日 x 12月 x 1人 = 1,092人 計 6,264人</p>
08085- 123-09-1010	庁 費	11,102	11,204		102	<p>(労働局)</p> <p>1 通信運搬費 11,204(11,102)</p> <p>指導文書送付費</p> <p>適用事業所 要指導事業所割合 (2,256,514) * 0.030 * @164 = (11,102,049) (2,277,319所 * 0.030) * @164 = 11,204,409円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 雇用保険審査費	12,822	12,687		135	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (18,442) (18,442) (16,727) (16,727) (16,009) (16,009) (14,410) (14,410) (13,775) (13,775) (職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険法第69条の規定に基づく不服申立てに対して、雇用保険審査官(21人)が審査決定する。 1 雇用保険審査参与の招集(各都道府県 4人) 2 本省主催の審査官会議を開催する。 (全国会議-東京開催 年 1回 会期 2日) 3 必要に応じ証人を喚問する。 4 審査のための現地調査等を行う。 審査件数(平成29年~令和元年三箇年平均) 181件
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	6,984	6,516		468	(労働局) 1. 審査参与謝金 (776) 724人 @9,000 6,516(6,984) (194) (181件 * 4人 = 724人)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,838	5,310		472	(労働局) 5,310(4,838) 1. 異議審査旅費 審査件数(平成29年~令和元年三箇年平均) 95件 86件 (1) 駐在局分 607(768) イ 日帰地区 (107) 86人 @3,490 300(373) 宿泊率 (119) 95件 * 0.9 * 1回 = (107) 86人 口 宿泊地区 (18) 14人 @21,950 307(395) (119) 95件 * 0.15 * 1回 = (18) 14人 (2) 管轄局分 イ 宿泊地区 (75) (26,360) 86人 @26,800 2,305(1,977) 2. 審査事務打合(管轄内)出席旅費 (119) 95人 @975 93(116) 3. 審査官会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	575	518		57	(75) (26,360) 86人 @26,800 2,305(1,977) (労働局) 518(575)
						1. 参与出席旅費 (458) 427人 @975 416(447) (194) (458) 181件 * 4回 * 0.59 = 427人
						2. 調査旅費 102(128) (1) 管轄内 (119) 95件 0.96 @975 89(111) (2) 日帰地区
	08085- 122-08-7031 証人等旅費	411	329		82	(119) 95件 0.04 @3,490 13(17) (労働局)
						1. 証人喚問旅費 329(411) (1) 管轄内 (167) 133人 @975 130(163) (119) 95件 * 0.7 * 2人 = (167) 133人 (2) 日帰地区
						(71) 57人 @3,490 199(248) (119) 95件 * 0.3 * 2人 = (71) 57人
	08085- 123-09-1010 庁費	14	14		0	(本省) 1. 消耗品費 14(14) (1) 全国雇用保険審査官会議資料(本省主催) 30人 @300 1.1 10(10) 30人 * 1回 = 30人
						2. 会議費 (1) 全国雇用保険審査官会議(茶菓料) 30人 @120 1.1 4(4) 30人 * 1回 = 30人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
016	雇用保険事業監察費	34,854		34,888	34	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (51,022) (51,882) (44,911) (33,861) (34,603) (51,022 51,882 44,911 33,861 34,603)			
08085-122-08-2010	職員旅費	34,771		34,805	34	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険法第79条及び雇用保険監察官規程(昭31.2.1労働省訓令第1号)に基づき、 1. 中央雇用保険監察官は、都道府県労働局雇用保険主務課及び公共職業安定所に対して監察を行う。 2. 地方雇用保険監察官は、次の業務を行う。 (1) 一般雇用保険適用事業所の監察 (2) 新規適用事業所の監察 (3) 循環解雇事業所の監察 (4) 日雇雇用保険適用事業所の監察 (5) 公共職業安定所の監察 (6) 労働保険事務組合の監察 3. 全国雇用保険監察官会議の開催 (本省) 1. 中央雇用保険監察官監察旅費 70人 @52,360 3,665(3,665) 中央監察官 7人 * 年10回 = 70人 (労働局) 31,140(31,106) 1. 一般雇用保険適用事業所監察旅費 14,245(14,128)			
監察数									
のうち日帰地区									
のうち宿泊地区									
区 分	事 業 所 数	監 察 率 (%)	対 象 事 業 所 数 (所)	x 8 5 %	1 回 当 た り	延 回 数	x 1 5 %	1 回 当 た り	延 回 数
29人以下	2,040,785	1.5	30,612	26,020	15	1,735	4,592	20	230
30人~99人	146,060	1.5	2,191	1,862	7	266	329	15	22
100人~499人	59,334	1.5	890	757	5	151	134	5	27
500人以上	10,335	1.5	155	132	2	66	23	2	12
計	2,256,514		33,848	28,771		2,218	5,078		291
(1) 日帰地区									
(2,218)									
2,239人 @3,490									
7,814(7,741)									
(2) 宿泊地区									
(291)									
293人 @21,950									
6,431(6,387)									
2. 新規適用事業所監察旅費									
(566)									
526人 @3,490									
1,836(1,975)									
新規適用事業所 監察率									
(113,217) (566)									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					105,239所 1/200 = 526人
					3 . 循環解雇事業所特別監察旅費 3,860(3,783)
					(1) 農林水産業
					(72) 75人 @3,490 262(251)
					農林業 (25,114) 漁業 (3,723) (28,837)
					26,361所 + 3,837所 = 30,198所
					(28,837) 監察率 (72)
					30,198所 * 1/400 = 75人
					(2) 建設業
					(1,012) 1,031人 @3,490 3,598(3,532)
					(404,862) 監察率 (1,012)
					412,515所 * 1/400 = 1,031人
					4 . 日雇事業所監察旅費 2,494(2,494)
					(1) 日帰地区
					400人 @3,490 1,396(1,396)
					日帰率 監察率
					50,000所 * 0.8 ÷ 10所 * 1/10 = 400人
					(2) 宿泊地区 50人 @21,950 1,098(1,098)
					宿泊率 監察率
					50,000所 * 0.2 ÷ 20所 * 1/10 = 50人
					5 . 公共職業安定所監察旅費 1,656(1,656)
					(1) 日帰地区
					248人 @3,490 866(866)
					310所 * 監察率 0.8 = 248人
					(2) 宿泊地区 36人 @21,950 790(790)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>178所 * 0.2 = 36人</p> <p>6. 労働保険事務組合監察旅費</p> <p>(851) 845人 @3,490 2,949(2,970)</p> <p>監察率 (9,451) (851) 9,387組合 * 0.09 = 845人</p> <p>7. 全国雇用保険監察官会議出席旅費</p> <p>103人 @39,810 4,100(4,100)</p> <p>地方監察官 出席率 205人 * 0.5 = 103人</p> <p>(本省)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 全国雇用保険監察官会議資料</p> <p>209部 @362 1.1 83(83)</p> <p>地方監察官 中央監察官 その他 出席率 (103人 + 7人 + 99人) * 1 = 209部 軽印刷、20頁、9ポ</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>(4,132,546) (4,287,945) (4,599,832) (5,635,307) (7,765,617)</p> <p>予 算 額 4,132,546 4,287,945 4,599,832 5,635,307 7,765,617</p> <p>(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険の被保険者資格の取得や喪失の確認、失業等給付に係る受給資格決定や支給決定等の職員が行う業務を補佐し、雇用保険関係事業を円滑かつ効果的に実施し、さらに不正受給の未然防止、早期摘発のために次のような業務を行う雇用保険相談員を配置することとする。 (職務内容) 1. 雇用保険関係の各種届出書の受付、記載事項の確認及び調査に関すること。 2. 雇用保険関係データのシステムへの入力に関すること。 3. 雇用保険関係の給付の支給決定等の通知に関すること。 4. 雇用保険関係の各種届出書の整理・保管に関すること。 5. 雇用保険関係の各事業に係る周知・広報、相談に関すること。</p>
08085- 123-09-1010	庁 費		83	83	0	
021	雇用保険相談員等設置費	9,646,479		9,243,408	403,071	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	8,155,124		7,798,108	357,016	<p>(安定所) 7,798,108(8,155,124)</p> <p>1. 相談員謝金 5,296,536(5,653,552)</p> <p>(1) 日額単価 (433,920) (9,660) 402,480人日 @9,730 3,916,130(4,191,667)</p> <p>稼働日数 (1,808) (433,920) 1,677人 * 月20日 * 12月 = 402,480人日</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 賞与 1,380,406(1,461,885)
						イ 期末手当 (1,808) (472,420) 1,677人 @475,592 797,568(854,135)
						ロ 勤勉手当 (1,808) (345,230)(0.973684) 1,677人 @347,548 1 582,838(607,750)
						2. 失業等給付費の追加給付に係る相談員謝金 2,501,572(2,501,572)
						(1) 日額単価 192,000人日 @9,660 1,854,720(1,854,720)
						(2) 期末手当 377,936(377,936)
						(3) 勤勉手当 268,916(268,916)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	2,961	2,747		214	(安定所)
						1. 相談員活動旅費 (3,037) 2,817人 @975 2,747(2,961)
						実施率 実施月 (1,808) 1,677人 * 0.14 * 12 = (3,037) 2,817人
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	1,488,394	1,442,553		45,841	(安定所) 1,442,553(1,488,394)
						1. 賃金 133,299(124,356)
						(1) 日額単価 (7,670) 12,000人日 @8,190 98,280(92,040)
						50人 × 12月 × 20日 = 12,000
						(2) 賞与 35,019(32,316)
						イ 期末手当 (377,624) 50人 @404,664 20,233(18,881)
						ロ 勤勉手当 (275,956)(0.973684) 50人 @295,716 1 14,786(13,435)
						2. 保険料 1,263,913(1,318,257)
						(1) 既存相談員、賃金職員分 865,788(920,132)
						イ 社会保険料 816,919(868,131)
						(5,777,908) (150.25/1000) 5,429,835千円 150.45/1000 1
						ロ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用)
						(5,777,908) 9.0/1000 48,869(52,001) 5,429,835千円
						(2) 失業等給付費の追加給付に係る相談員分 398,125(398,125)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 社会保険料 2,501,572千円 150.25/1000 0.999334 375,611(375,611)
						ロ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) 2,501,572千円 9.0/1000 22,514(22,514)
						3. 子ども・子育て拠出金 28,053(28,150)
						(1) 既存相談員、賃金職員分 (5,777,908) (0.94444) 5,429,835千円 3.6/1000 1 19,548(19,645)
						(2) 失業等給付費の追加給付に係る相談員分 2,501,572千円 3.6/1000 0.94444 8,505(8,505)
						4. 職員厚生経費
						(1) 健康診断費(ストレスチェック実施費を含む) 17,288(17,631)
						イ 既存相談員、賃金職員分 (1,858) (4,635) 1,727人 @4,806 1.10 9,130(9,473)
						ロ 失業等給付費の追加給付に係る相談員分 1,600人 @4,635 1.10 8,158(8,158)
08085- 123-09-5010	土地建物借料		0	0	0	
020	雇用保険法改正関係経費		86,527	0	86,527	
08085- 123-09-1010	庁 費		25,927	0	25,927	
						1 印刷製本費 0(13,007)
						(1) 雇用保険法逐条解説 (1,293) 0冊 @8,476 1.10 0(12,055)
						(2) 帳票作成費 0(952)
						イ 被保険者資格取得届(マルチ用) (50,000) 0部 @4.32 1.10 0(238) 局統一単価(9ポ)
						ロ 被保険者資格喪失届(マルチ用) (50,000) 0部 @4.32 1.10 0(238) 局統一単価(9ポ)
						八 被保険者資格取得確認通知書(マルチ用) (50,000) 0部 @4.32 1.10 0(238) 局統一単価(9ポ)
						二 被保険者資格喪失確認通知書(マルチ用) (50,000) 0部 @4.32 1.10 0(238) 局統一単価(9ポ)
						2 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費の10% (13,007) 0千円 0.1 0(1,301)
						3 賃金
						賃金職員（法改正対応） 0(9,977)
						イ 日額単価 (960) 0人日 @7,670 0(7,363)
						ロ 期末手当 (4) 0人 @377,624 0(1,510)
						ハ 勤勉手当 (4) 0人 @275,956 0(1,104)
						4 保険料 0(1,589)
						(1) 社会保険料 (9,977) 0千円 150.25/1000 0(1,499)
						(2) 労働保険料 (9,977) 0千円 9.0/1000 0(90)
						5 子ども・子育て拠出金
						(9,977) 0千円 3.6/1000 0.94444 0(34)
						6 職員厚生経費 (4) 0人 @4,635 0(19)
						計 0(25,927)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	60,600		0	60,600	1. 印刷製本費 0(55,091)
						(1) 制度改正周知リーフレット
						(1,893,100) 0部 @12.58 1.10 0(26,197)
						(2) ポスター作成費 (3,125) 0部 @250.98 1.10 0(863)
						(3) パンフレット作成費 (484,100) 0部 @52.64 1.10 0(28,031)
						2. 通信運搬費
						印刷製本費の10% (55,091) 0千円 0.1 0(5,509)
						計 0(60,600)
026	労働市場センター費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (27,189,613) (25,974,007) (28,133,195) (32,353,989) (39,319,399)
						27,189,613 25,974,007 28,133,195 32,353,989 39,304,383
						(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	ハローワークシステム運営費	34,962,234		33,946,177	1,016,057	昭和42年度から全国実施をみた労働市場センター業務の実施体制を引き続き強化し、その効率的運用を図るために必要な経費である。 (計画の概要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。
08085-	129-06-0110 諸謝金	212		212	0	[本省] 1 委員会出席謝金 212(212) (1) 集合開催分 36人 @7,900 1/2(業務取扱費負担分) 142(142) (2) 持ち回り開催分 36人 @3,900 1/2(業務取扱費負担分) 70(70)
08085-	122-08-2010 職員旅費	1,623		1,623	0	[本省] 1 ハローワークシステム指導旅費 62人 @52,360 1/2(業務取扱費負担分) 1,623(1,623)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	137		137	0	[本省] 1 委員等出席旅費 12回 @22,814 1/2(業務取扱費負担分) 137(137)
08085-	123-09-1040 情報処理業務庁費	18,574,543		17,079,650	1,494,893	[本省] 16,749,777(18,174,914) 1 消耗品費 1,645,180(940,826) 2 通信運搬費 54,755(118,812) (1) F A X サービス利用料等 15,466(15,466) (2) ネットワーク利用料 39,289(103,346) (国庫債務負担行為 5年計画1年次) (国庫債務負担行為 4年計画2年次) (国庫債務負担行為 4年計画1年次) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) 3 雑役務費 15,049,842(17,115,276) (1) 仕様追加のための改修経費(繰越明許費) (14,670,656) 17,660,213千円 1/2(業務取扱費負担分) 8,830,107(7,352,592) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) (国庫債務負担行為 2年計画2年次) (国庫債務負担行為 2年計画1年次) (2) 設置・据付 (6,456) 61,384千円 1/2(業務取扱費負担分) 30,692(3,228) (国庫債務負担行為 2年計画2年次) (国庫債務負担行為 2年計画1年次) (3) 要件定義・工程管理・開発支援 (405,423) 261,250千円 1/2(業務取扱費負担分) 130,625(202,711) (国庫債務負担行為 5年計画3年次)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)次期拠点設備等更改(前年度限りの経費) 0(3,325,229)
							(5)3 1刷新に伴う付随業務(前年度限りの経費) 0(245,907)
							(6)債権管理システム次期ハードウェア更改(前年度限りの経費) 0(115,524)
							(7)シンクライアント機能増強対応 (75,141) 84,267千円 1/2(業務取扱費負担分) 42,133(37,571)
							(8)追加ハードウェア導入に係る経費(前年度限りの経費) 0(38,271)
							(9)マイナンバータスクフォースに係る影響調査(前年度限りの経費) 0(58,938)
							(10)外部システムとの連携に係る各種分担金・経費等 (3,618,543) 4,537,587千円 1/2(業務取扱費負担分) 2,268,793(1,809,271)
							(国庫債務負担行為 5年計画5年次) (国庫債務負担行為 5年計画2年次) (国庫債務負担行為 5年計画1年次) (国庫債務負担行為 4年計画1年次)
							(11)追加セキュリティ対策に係る経費 (249,924) 113,429千円 1/2(業務取扱費負担分) 56,715(124,962)
							(12)データ外部保管のための経費 (10,242) 10,504千円 1/2(業務取扱費負担分) 5,252(5,121)
							(13)統合ネットワーク移設経費 (418,267) 29,175千円 1/2(業務取扱費負担分) 14,587(209,133)
							(14)地方LAN等移設経費(前年度限りの経費) 0(24,103)
							(15)総合運用監視業務(令和元年度運用開始及び番号制度対応分) (4,481,596) 4,101,816千円 1/2(業務取扱費負担分) 2,050,908(2,240,798)
							(国庫債務負担行為 4年計画3年次)
							(16)アプリケーション保守業務(令和元年度運用開始及び番号制度対応分) (2,281,792) 2,245,466千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,122,733(1,140,896)
							(国庫債務負担行為 4年計画3年次)
							(17)運用・保守業務の役務追加 (133,726) 372,591千円 1/2(業務取扱費負担分) 186,295(66,863)
							(国庫債務負担行為 3年計画2年次) (国庫債務負担行為 2年計画1年次)
							(18)官報掲載料 4,158千円 1/2(業務取扱費負担分) 2,079(2,079)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(19) 共通番号連携管理サブシステムのOSバージョンアップ 106,617千円 1/2(業務取扱費負担分) 53,309(0)
						(20) 相談員等用グループウェア利用 343,108千円 1/2(業務取扱費負担分) 171,554(0)
						(21) マイナンバーカード利活用に係るクラウド利用 0千円 1/2(業務取扱費負担分) 0(0) (国庫債務負担行為 2年計画1年次)
						(22) 追給業務管理システム設計・開発等経費 (224,158) 168,120千円 1/2(業務取扱費負担分) 84,060(112,079)
						[労働局] 329,873(399,629)
						1 消耗品費 182,125(146,488)
						2 備品費 2,194(1,386)
						3 通信運搬費
						ネットワーク利用料 231,752千円 1/2(業務取扱費負担分) 115,876(0)
						3 雑役務費
						地方LAN等移設経費 (503,510) 59,355千円 1/2(業務取扱費負担分) 29,678(251,755)
						計 17,079,650(18,574,543)
08085-	123-09-4210 電子計算機等借料	16,385,719	16,864,555		478,836	[本省] 16,864,555(16,385,719)
						1 電子計算機等借料(旧ハードウェア機器)(機器等延長等) (2,646,400) 207,314千円 1/2(業務取扱費負担分) 103,657(1,323,200)
						2 電子計算機等借料(債権管理システムのハードウェアの導入) (前年度限りの経費) (2,637) 0千円 1/2(業務取扱費負担分) 0(1,319)
						3 電子計算機等借料(番号制度導入に伴う機器賃貸借料) 168,714千円 1/2(業務取扱費負担分) 84,357(304,150)
						4 電子計算機等借料(現行ハードウェア機器) (29,307,846) 33,191,208千円 1/2(業務取扱費負担分) 16,595,604(14,653,923) (国庫債務負担行為 5年計画4年次) (国庫債務負担行為 5年計画3年次) (国庫債務負担行為 4年計画2年次) (国庫債務負担行為 4年計画1年次) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) (国庫債務負担行為 2年計画1年次)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 電子計算機等借料(債権管理システムに係るハードウェア更改)) (132,121) 87,740千円 1/2(業務取扱費負担分) 43,870(66,060) (国庫債務負担行為 5年計画3年次)
						6 電子計算機等借料(追給管理システムに係るハードウェア)) 74,133千円 1/2(業務取扱費負担分) 37,067(37,067) (国庫債務負担行為 5年計画3年次)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
39	245 施設整備費 01-08 施設整備に必要な経費	3,529,317		3,865,084		335,767	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							(2,417,172) (3,410,142) (3,031,836) (3,927,763) (4,069,541)				
							予 算 額 2,417,172 3,410,142 3,031,836 3,927,763 4,069,541				
	001 都道府県労働局庁舎新営等経費	47,945		35,284		12,661	決算額 2,380,248 2,322,024 2,167,371 3,541,277				
							(大臣官房 地方課) (計画の概要)				
							都道府県労働局の庁舎の新営等を実施する。				
	08085- 202-08-2360 施設施工旅費	96		69		27	1 設計監督等旅費 69(96)				
	08085- 203-09-2031 施設施工庁費	9,928		7,931		1,997	1 設計監督等庁費 98(136) 2 設計・監理料 7,833(9,792)				
							計 7,931(9,928)				
	08085- 204-15-0010 施設整備費	37,921		27,284		10,637	(環 A11)				
							1 庁舎特別修繕費 1(3)局 12,210(20,750)				
							2 地球温暖化対策関係改修費 2(2)局 15,074(17,171)				
							計 27,284(37,921)				
	006 公共職業安定所庁舎新営等経費	3,452,772		3,754,188		301,416	(大臣官房 地方課) (計画の概要)				
							公共職業安定所の庁舎の新営等を実施する。				
	08085- 202-08-2360 施設施工旅費	6,511		6,350		161	1 設計監督等旅費 6,350(6,511)				
	08085- 203-09-2031 施設施工庁費	170,086		230,775		60,689	1 設計監督等庁費 12,378(11,400) 2 庁舎新営等に係る設計・監理料 218,397(158,686)				
							(1)美馬所(国庫債務負担行為2力年計画最終年度) 45,764(4,494)				
							(2)古河所(国庫債務負担行為2力年計画初年次) 20,979(0)				
							(3)その他 151,654(154,192)				
							計 230,775(170,086)				
	08085- 204-15-0010 施設整備費	3,154,244		3,380,663		226,419	(環 A11)				
							1 安定所庁舎新営 2(4)所 1,153,382(241,848)				
							(内訳)				
							春日井所 687,166千円(4年計画4年次・国庫債務負担行為2力年計画最終年度)				
							延岡所 466,216千円(4年計画3年次・国庫債務負担行為3力年計画2年度)				
							2 庁舎特別修繕費 57(68)所 2,156,386(2,621,782)				
							(1)秋田所(国庫債務負担行為2力年計画最終年次) 263,762(67,530)				
							(2)鶴岡所(国庫債務負担行為2力年計画初年次) 20,776(0)				
							(3)金沢所(国庫債務負担行為2力年計画最終年次) 192,968(66,197)				
							(4)京都七条所(国庫債務負担行為2力年計画最終年次) 207,385(51,845)				
							(5)その他 1,471,495(2,346,401)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)前年度限りの経費(大津所高島出張所(国庫債務負担行為2カ年計画)) 0(89,809)
						3 地球温暖化対策関係修費 9(26)所 70,895(290,614)
						計 3,380,663(3,154,244)
	08085- 944-15-8010 不動産購入費	121,931	136,400		14,469	1 不動産購入費 136,400(121,931)
						2 横浜所施設整備(国庫債務負担行為5カ年計画4年次) 0(0)
						3 横浜所施設整備(国庫債務負担行為4カ年計画3年次) 0(0)
						計 136,400(121,931)
015	上石神井庁舎の整備に関する経費					(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 厚生労働省上石神井庁舎(電算棟)には、全国の労働基準監督署及び公共職業安定所等で運用される労働行政関係のシステムのサーバが設置されており、その安定稼働を支える受変電設備、空調設備、消防設備等は中央監視システムを介して一元管理する仕組みになっている。 今般、これらの設備を更新することで、故障リスクの軽減を図ることを目的とする。
	08085- 204-15-0010 施設整備費	28,600	75,612		47,012	[本省] 75,612(28,600)
						1 電算棟空調機器の更新工事 (52,000) 69,360千円 0.5(センター負担分) 1.1 38,148(28,600)
						2 電算棟中央監視システムの更新 37,464(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
40	250 育児休業給付資金へ繰入 01-05 育児休業給付資金へ繰入 れに必要な経費 05085- 956-22-8560 育児休業給付資 金へ繰入	75,040,096	30,893,708		44,146,388	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
41	260 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入 01-08 保険料返還金等の財源の 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費 08085- 306-22-8530 徴収勘定へ繰入	29,224,746	28,640,227		584,519	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(26,329,093) 26,329,093</td> <td>(28,350,969) 28,350,969</td> <td>(23,537,288) 23,537,288</td> <td>(23,967,591) 23,967,591</td> <td>(25,966,192) 25,966,192</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>24,607,725</td> <td>27,087,283</td> <td>23,233,075</td> <td>23,318,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ (労働保険徴収課 要求書参照)</td> </tr> <tr> <td>1 諸支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,568,242</td> <td>(5,967,989)</td> </tr> <tr> <td>2 業務取扱費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,021,985</td> <td>(23,206,757)</td> </tr> <tr> <td>3 予備費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50,000</td> <td>(50,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,640,227</td> <td>(29,224,746)</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(26,329,093) 26,329,093	(28,350,969) 28,350,969	(23,537,288) 23,537,288	(23,967,591) 23,967,591	(25,966,192) 25,966,192	決 算 額	24,607,725	27,087,283	23,233,075	23,318,530		(説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ (労働保険徴収課 要求書参照)						1 諸支出金				5,568,242	(5,967,989)	2 業務取扱費				23,021,985	(23,206,757)	3 予備費				50,000	(50,000)	計				28,640,227	(29,224,746)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																	
予 算 額	(26,329,093) 26,329,093	(28,350,969) 28,350,969	(23,537,288) 23,537,288	(23,967,591) 23,967,591	(25,966,192) 25,966,192																																																	
決 算 額	24,607,725	27,087,283	23,233,075	23,318,530																																																		
(説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ (労働保険徴収課 要求書参照)																																																						
1 諸支出金				5,568,242	(5,967,989)																																																	
2 業務取扱費				23,021,985	(23,206,757)																																																	
3 予備費				50,000	(50,000)																																																	
計				28,640,227	(29,224,746)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	900 予 備 費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額 (65,000,000) (65,000,000)	(61,000,000) (61,000,000)	(54,000,000) (54,000,000)	(52,000,000) (52,000,000)	(42,000,000) (42,000,000)			
							決 算 額 0	0	0	0	0			
42	01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	55,000,000	55,000,000			0	1 . 失業等給付費予備費				55,000,000(55,000,000)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
3	徴 収 勘 定	2,753,911,827	2,580,247,559		173,664,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>148,476</td><td>149,336</td><td>860</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>509,036</td><td>510,189</td><td>1,153</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>610,034</td><td>594,949</td><td>15,085</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>1,314,215</td><td>1,324,949</td><td>10,734</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>521,758</td><td>513,260</td><td>8,498</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>415,618</td><td>407,037</td><td>8,581</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>52,048</td><td>52,136</td><td>88</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>54,092</td><td>54,087</td><td>5</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>1,584,112</td><td>3,101,472</td><td>1,517,360</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>859</td><td>860</td><td>1</td></tr> <tr><td>賃 金</td><td>656,616</td><td>772,814</td><td>116,198</td></tr> <tr><td>保 険 料</td><td>503,445</td><td>568,013</td><td>64,568</td></tr> <tr><td>子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金</td><td>11,226</td><td>13,434</td><td>2,208</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>5,622,035</td><td>3,827,321</td><td>1,794,714</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>15,918</td><td>14,727</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>4,923</td><td>4,924</td><td>1</td></tr> <tr><td>職 員 厚 生 経 費</td><td>12,305</td><td>13,167</td><td>862</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>43,405</td><td>41,966</td><td>1,439</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,558,363</td><td>11,451,381</td><td>106,982</td></tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	148,476	149,336	860	消 耗 品 費	509,036	510,189	1,153	印 刷 製 本 費	610,034	594,949	15,085	通 信 運 搬 費	1,314,215	1,324,949	10,734	光 熱 水 料	521,758	513,260	8,498	電 気 料	415,618	407,037	8,581	水 道 料	52,048	52,136	88	ガ ス 料	54,092	54,087	5	借 料 及 び 損 料	1,584,112	3,101,472	1,517,360	会 議 費	859	860	1	賃 金	656,616	772,814	116,198	保 険 料	503,445	568,013	64,568	子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金	11,226	13,434	2,208	雑 役 務 費	5,622,035	3,827,321	1,794,714	自 動 車 維 持 費	15,918	14,727	1,191	燃 料 費	4,923	4,924	1	職 員 厚 生 経 費	12,305	13,167	862	そ の 他	43,405	41,966	1,439	計	11,558,363	11,451,381	106,982
区 分	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																							
備 品 費	148,476	149,336	860																																																																																							
消 耗 品 費	509,036	510,189	1,153																																																																																							
印 刷 製 本 費	610,034	594,949	15,085																																																																																							
通 信 運 搬 費	1,314,215	1,324,949	10,734																																																																																							
光 熱 水 料	521,758	513,260	8,498																																																																																							
電 気 料	415,618	407,037	8,581																																																																																							
水 道 料	52,048	52,136	88																																																																																							
ガ ス 料	54,092	54,087	5																																																																																							
借 料 及 び 損 料	1,584,112	3,101,472	1,517,360																																																																																							
会 議 費	859	860	1																																																																																							
賃 金	656,616	772,814	116,198																																																																																							
保 険 料	503,445	568,013	64,568																																																																																							
子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金	11,226	13,434	2,208																																																																																							
雑 役 務 費	5,622,035	3,827,321	1,794,714																																																																																							
自 動 車 維 持 費	15,918	14,727	1,191																																																																																							
燃 料 費	4,923	4,924	1																																																																																							
職 員 厚 生 経 費	12,305	13,167	862																																																																																							
そ の 他	43,405	41,966	1,439																																																																																							
計	11,558,363	11,451,381	106,982																																																																																							
43	050 業 務 取 扱 費	38,472,171	38,405,502		66,669																																																																																					
	01-95 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	8,896,269	8,899,379		3,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> <th>3 0年度</th> <th>元 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,845,225) 8,845,225</td> <td>(8,845,071) 8,845,071</td> <td>(8,856,123) 8,856,123</td> <td>(8,789,119) 8,789,119</td> <td>(9,002,819) 9,002,819</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,400,706</td> <td>8,349,684</td> <td>8,406,719</td> <td>8,409,190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度	予 算 額	(8,845,225) 8,845,225	(8,845,071) 8,845,071	(8,856,123) 8,856,123	(8,789,119) 8,789,119	(9,002,819) 9,002,819	決 算 額	8,400,706	8,349,684	8,406,719	8,409,190																																																															
	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度																																																																																					
予 算 額	(8,845,225) 8,845,225	(8,845,071) 8,845,071	(8,856,123) 8,856,123	(8,789,119) 8,789,119	(9,002,819) 9,002,819																																																																																					
決 算 額	8,400,706	8,349,684	8,406,719	8,409,190																																																																																						
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> <th>3 0年度</th> <th>元 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,439,417) 6,439,417</td> <td>(6,411,167) 6,411,167</td> <td>(6,521,688) 6,521,688</td> <td>(6,450,239) 6,450,239</td> <td>(6,627,722) 6,627,722</td> </tr> </tbody> </table>						2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度	予 算 額	(6,439,417) 6,439,417	(6,411,167) 6,411,167	(6,521,688) 6,521,688	(6,450,239) 6,450,239	(6,627,722) 6,627,722																																																																				
	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度																																																																																					
予 算 額	(6,439,417) 6,439,417	(6,411,167) 6,411,167	(6,521,688) 6,521,688	(6,450,239) 6,450,239	(6,627,722) 6,627,722																																																																																					
	001 人 件 費	6,663,647	6,625,811		37,836																																																																																					
	95016- 111-02-0000 職 員 基 本 給	2,943,454	2,943,454		0																																																																																					
	02-0100 職 員 俸 給	2,656,257	2,656,257		0	既定分 2,656,257(2,656,257)																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	02-0200 扶養手当	62,464		62,464		0	既定分	62,464(62,464)
	02-0300 地域手当	224,733		224,733		0	既定分	224,733(224,733)
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,398,470		1,398,470		0		
	03-0100 管理職手当	35,322		35,322		0	既定分	35,322(35,322)
	03-0300 通勤手当	103,382		103,382		0	既定分	103,382(103,382)
	03-0700 期末手当	686,751		686,751		0	既定分	686,751(686,751)
	03-0800 勤勉手当	501,855		501,855		0	既定分	501,855(501,855)
	03-1000 寒冷地手当	5,622		5,622		0	既定分	5,622(5,622)
	03-1100 住居手当	46,869		46,869		0	既定分	46,869(46,869)
	03-1200 単身赴任手当	1,368		1,368		0	既定分	1,368(1,368)
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	12		12		0	既定分	12(12)
	03-1700 広域異動手当	11,022		11,022		0	既定分	11,022(11,022)
	03-1900 本府省業務調 整手当	6,267		6,267		0	既定分	6,267(6,267)
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	269,365		269,366		1	1 時間外手当 計	269,366(269,365) 269,366(269,365)
95016-	111-05-1200 退職者給与	30,682		33,435		2,753	既定分	33,435(30,682)
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与	103,010		102,477		533		
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	98,844		98,567		277		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	4,166		3,910		256	既定分	3,910(4,166)
95016-	151-05-1400 公務災害補償費	20,178		20,002		176	既定分	20,002(20,178)
95016-	111-05-1500 退職手当	846,016		823,099		22,917	1 一般分 2 定年分 3 特別分 計	65,940(69,271) 149,824(608,938) 607,335(167,807) 823,099(846,016)
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,052,472		1,035,508		16,964	1 定員分 (1) 長期負担金 (2) 短期負担金 (3) 事務費負担金 (4) 整理資源 (5) 介護負担金 2 期間業務職員分 (1) 長期負担金 (2) 短期負担金	1,033,639(1,049,084) 655,488(647,687) 203,830(203,279) 4,287(4,134) 138,096(162,143) 31,938(31,841) 1,869(3,388) 1,327(2,261) 506(992)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 事務費負担金 5(7) (4) 介護負担金 31(128) 計 1,035,508(1,052,472)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費					
001	人件費		0	13,405	13,405	
95016-111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95016-111-03-0000	職員諸手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0	0	
95016-111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	1 時間外手当 0(0)
95016-111-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	13,405	13,405	
95016-115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0	0	1 長期負担金 0(0) 2 短期負担金 0(0) 3 事務費負担金 0(0)
006	人当経費					
95016-123-09-1010	庁費		0	0	0	1 職員厚生経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
009	共 通 経 費	40,373	45,686	5,313		
95089-	111-05-2100 児 童 手 当	30,880	33,230	2,350	既 定 分	33,230(30,880)
95016-	122-08-3010 赴 任 旅 費	9,493	12,456	2,963	既 定 分	12,456(9,493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	徴収勘定共通経費	2,130,786	2,152,614		21,828	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,309,308) (2,256,811) (2,237,271) (2,241,817) (2,277,192) 2,309,308 2,256,811 2,237,271 2,241,817 2,277,192 (要求要旨) 本省及び都道府県労働局の一般行政事務に必要な共通経費である。 (1) 一般事務処理費 263,645 (247,277) (2) 都道府県労働局管理維持費 1,769,447 (1,767,364) (3) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費 5,174 (4,237) (4) 厚生労働省上石神井庁舎維持管理等経費 113,394 (111,908)
001	一般事務処理費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (288,779) (256,660) (267,760) (269,135) (278,171) 288,779 256,660 267,760 269,135 278,171 (要求要旨) 本省及び都道府県労働局の一般事務を処理するために必要な共通経費である。
95016-123-09-1010	庁 費	247,277	263,645		16,368	1 本省 60,666(54,252) (1) 備品費 443(443) (2) 消耗品費 18,827(14,249) (3) 印刷製本費 1,613(0) (4) 通信運搬費 11,536(11,784) (5) 借料及び損料 358(633) ア コピー機レンタル料 7(282) (ア) 事項：事務機器借入れ等 令和2年度国庫債務負担行為 846 千円 うち、国庫債務負担行為済額 21 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 825 千円 令和2年度支出予定額 7 千円 令和3年度支出予定額 7 千円 令和4年度支出予定額 7 千円 イ 深夜勤務者交通費(タクシー代) 351(351) (6) 賃金 17,376(17,164) (7) 保険料 1,275(1,255) (8) 子ども・子育て拠出金 32(30) (9) 雑役務費 8,969(8,468) (10) 職員厚生経費 237(226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 労働局 202,979(193,025) (1) 備品費 8,830(7,970) (2) 消耗品費 37,008(36,637) (3) 印刷製本費 12,315(9,170) (4) 通信運搬費 87,271(88,978) (5) 借料及び損料 54,936(40,721) (6) 雑役務費 2,619(9,549) 計 263,645(247,277)
005	都道府県労働局管理維持費	1,767,364	1,771,446		4,082	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,902,703) (1,837,747) (1,817,870) (1,820,729) (1,847,555) 1,902,703 1,837,747 1,817,870 1,820,729 1,847,555
						(要求要旨) 都道府県労働局の維持管理に必要な共通経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	30,558	30,600		42	1. 情報公開体制の整備 (1) 情報公開相談員謝金 (11,529) (7,730,921) 11人 @11,458 15日 12月 + 7,913,565(賞与) 30,600(30,558)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	9,586	7,994		1,592	1 職員旅費 (1) 労働局 ア 本省打ち合わせ旅費 (62) 22人 @ 39,810 876(2,468)
						2 研修旅費 (1) 労働局 7,118(7,118) ア 新任労働保険適用徴収担当者研修 4,496(4,496) イ 労働保険適用徴収研修 2,622(2,622)
95016-	123-09-1010 庁 費	1,704,001	1,706,043		2,042	1 本省 (1) 共通経費 4,941(4,730) ア 賃金 3,167(3,072) イ 賞与 1,108(1,022) ウ 保険料 645(617) エ 子ども・子育て拠出金 16(14) オ 職員厚生経費 (4,635) 1人 @ 4,806 1.10 5(5)
						2 労働局 1,377,416(1,373,985)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 共通経費 1,192,993(1,194,958)
							ア 備品費 140,041(140,041)
							イ 消耗品費 216,667(216,667)
							ウ 印刷製本費 35,890(35,890)
							エ 通信運搬費 275,936(275,936)
							オ 借料及び損料 1,606(1,606)
							カ 会議費 852(852)
							キ 賃金 67,754(63,241)
							ク 保険料 27,085(24,432)
							ケ 子ども・子育て拠出金 647(551)
							コ 雑役務費 414,734(424,067)
							サ 燃料費 4,582(4,582)
							シ 職員厚生経費 7,199(7,093)
							(2) 光熱水費 150,463(150,463)
							ア 電気料 1 / 3 (労災・雇用負担) 117,157(117,157)
							イ ガス料 1 / 3 (労災・雇用負担) 16,441(16,441)
							ウ 水道料 1 / 3 (労災・雇用負担) 上水使用料 16,865(16,865)
							(3) 借料及び損料 13,590(6,795)
							(ア) 事項：車両借入れ
							令和2年度国庫債務負担行為 33,975 千円
							令和2年度支出予定額 6,795 千円
							令和3年度支出予定額 6,795 千円
							令和4年度支出予定額 6,795 千円
							令和5年度支出予定額 6,795 千円
							令和6年度支出予定額 6,795 千円
							(イ) 事項：車両借入れ
							令和3年度国庫債務負担行為 33,975 千円
							令和3年度支出予定額 6,795 千円
							令和4年度支出予定額 6,795 千円
							令和5年度支出予定額 6,795 千円
							令和6年度支出予定額 6,795 千円
							令和7年度支出予定額 6,795 千円
							(4) 自動車損害賠償責任保険料 1,044(1,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 業務用自動車 継続 38(38)台 818(1,051) イ その他の自動車 継続 15(14)台 226(242) (5)自動車維持費 14,609(15,771) ア 業務用自動車 82(82)台 9,454(11,741) イ その他の自動車 15(15)台 1,766(2,173) ウ リース自動車 36(18)台 3,389(1,857) (6)情報公開相談員 健康保険料 (30,558,000) 30,600,000円 50.00/1,000 1,530(1,528) (7)情報公開相談員 年金保険料 (30,558,000) 30,600,000円 91.50/1,000 2,800(2,797) (8)情報公開相談員 労働保険料 (30,558,000) 30,600,000円 9.00/1,000 276(276) (9)情報公開相談員 子ども・子育て拠出金 (30,558,000) (0.9444) 30,600,000円 3.600/1,000 1 111(104) 3 監督署 161,902(162,730) (1)光熱水費 161,784(162,555) ア 電気料 125,934(126,705) イ ガス料 18,762(18,762) ウ 水道料 上水使用料 17,088(17,088) (2)自動車損害賠償責任保険料(前年度限りの経費) 0(28) (3)自動車維持費 1(1)台 118(147) 4 安定所 (1)光熱水費 161,784(162,556) ア 電気料 125,934(126,706) イ ガス料 18,762(18,762) ウ 水道料 上水使用料 17,088(17,088) 計 1,706,043(1,704,001) 1 都道府県労働局非常勤職員人事給与システム新設に係る経費 (1)雑役務費(設計開発経費) 7,643(7,674)
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	7,674	11,004		3,330	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)事項：事務機器借入れ等 令和2年度国庫債務負担行為 29,504 千円 うち、国庫債務負担行為済額 27,566 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,938 千円 令和2年度支出予定額 5,772 千円 令和3年度支出予定額 7,643 千円 令和4年度支出予定額 7,373 千円 令和5年度支出予定額 6,778 千円
						2 システム運用等経費 (1) 消耗品費(トナー代等) 3,361(0) 計 11,004(7,674)
95016-	123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	14,675	14,744		69	1 PFI事業による合同庁舎の維持管理運営経費 14,744(14,675) ア 事項：民間資金等活用官庁施設維持管理運営 平成20年度国庫債務負担行為 304,638 千円 うち、国庫債務負担行為済額 154,026 千円 [160,148 千円] うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 77,726 千円 うち、契約により支出を要しないこととなっ た額 72,886 千円 平成20年度支出額 0 千円 平成21年度支出額 0 千円 平成22年度支出額 2,619 千円 平成23年度支出額 9,286 千円 平成24年度支出額 13,964 千円 平成25年度支出額 13,735 千円 平成26年度支出額 13,486 千円 [13,872 千円] 平成27年度支出額 13,484 千円 [13,870 千円] 平成28年度支出額 13,418 千円 [13,802 千円] 平成29年度支出額 13,460 千円 [13,878 千円] 平成30年度支出額 13,460 千円 [14,002 千円] 令和元年度支出額 13,460 千円 [14,384 千円] 令和2年度支出予定額 13,460 千円 [14,675 千円] 令和3年度支出予定額 13,460 千円 [14,744 千円] 令和4年度支出予定額 6,734 千円 [7,455 千円] []内の額は、下記の消費税率の引上げ及び物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る限度額の増額分を加算した額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>イ 事項：消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為 3,553 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為済額 3,274 千円</p> <p>うち、契約により支出を要しないこととなった額 279 千円</p> <p>平成26年度支出額 386 千円</p> <p>平成27年度支出額 386 千円</p> <p>平成28年度支出額 384 千円</p> <p>平成29年度支出額 385 千円</p> <p>平成30年度支出額 385 千円</p> <p>令和元年度支出額 385 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 385 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 385 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 193 千円</p> <p>ウ 事項：物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為 165 千円</p> <p>平成29年度支出額 33 千円</p> <p>平成30年度支出額 33 千円</p> <p>令和元年度支出額 33 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 33 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 33 千円</p> <p>平成30年度国庫債務負担行為 566 千円</p> <p>平成30年度支出額 124 千円</p> <p>令和元年度支出額 124 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 124 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 124 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 70 千円</p> <p>エ 事項：物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 1,706 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為済額 1,699 千円</p> <p>うち、契約により支出を要しないこととなった額 7 千円</p> <p>令和元年度支出額 382 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 513 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 513 千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和4年度支出予算額 291千円 オ 事項：物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 令和2年度国庫債務負担行為 418千円 令和2年度支出予算額 160千円 令和3年度支出予算額 160千円 令和4年度支出予算額 98千円 カ 事項：物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 令和3年度国庫債務負担行為 138千円 令和3年度支出予算額 69千円 令和4年度支出予算額 69千円
95199-	133-09-9030 自動車重量税	870	1,061			191	1 労働局 1,036(822) (1) 業務用自動車 923(729) ア 継続 38(38)台 898(704) イ 予備 1(1)台 25(25) (2) その他の自動車 ア 継続 14(14)台 113(93) 2 監督署 25(48) (1) 業務用自動車 ア 継続 1(1)台 25(23) (2) 予備 0(1)台 0(25)
010	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	4,237	4,129			108	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,428) (4,042) (3,928) (3,860) (3,876) (4,428 4,042 3,928 3,860 3,876)
							(要求要旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に要する経費である。
95016-	123-09-1010 庁 費	4,153	4,045			108	1 合同庁舎分担金 4,045(4,153) (1) 備品費 22(22) (2) 消耗品費 23(23) (3) 備蓄食料費 23(23) (4) 光熱水料 1,082(1,087) ア 電気料 825(830) イ 水道料 135(130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							上水使用料 79(76)
							下水使用料 56(54)
							ウ ガス料 122(127)
							(5)賃金 17(17)
							(6)雑役務費 2,832(2,799)
							(ア)事項：庁舎管理運営業務 2,611(2,611)
							令和2年度国庫債務負担行為 7,852 千円
							うち、国庫債務負担行為済額 7,833 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 19 千円
							令和2年度支出予定額 2,611 千円
							令和3年度支出予定額 2,611 千円
							令和4年度支出予定額 2,611 千円
							(イ)事項：事務機器借入れ等(厨房) 1(1)
							令和2年度国庫債務負担行為 5 千円
							令和2年度支出予定額 1 千円
							令和3年度支出予定額 1 千円
							令和4年度支出予定額 1 千円
							令和5年度支出予定額 1 千円
							令和6年度支出予定額 1 千円
							ア 清掃料等 282(281)
							イ 植栽管理料 30(27)
							ウ 各種保守料等 984(952)
							(うち単歳 140千円)
							エ 機械設備運営等経費 489(555)
							オ 警備業務委託経費 957(897)
							(うち単歳 3千円)
							カ 国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 8(7)
							(うち単歳 8千円)
							キ 来庁者受付管理サービス経費 12(12)
							ク ゴミ処理量 69(67)
							(うち単歳 69千円)
							ケ 厨房保守料 1(1)
							(7)借料及び損料 46(182)
							ア その他 0(148)
							イ 厨房 46(34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 事項：事務機器借入れ等(厨房) 34(34)
							令和2年度国庫債務負担行為 170 千円
							令和2年度支出予定額 34 千円
							令和3年度支出予定額 34 千円
							令和4年度支出予定額 34 千円
							令和5年度支出予定額 34 千円
							令和6年度支出予定額 34 千円
							(イ) 事項：事務機器借入れ等(冷蔵・冷凍機器一式) 12(0)
							令和3年度国庫債務負担行為 96 千円
							令和3年度支出予定額 12 千円
							令和4年度支出予定額 24 千円
							令和5年度支出予定額 24 千円
							令和6年度支出予定額 24 千円
							令和7年度支出予定額 12 千円
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	84	84			0	1 合同庁舎分担金 84(84)
							(1) 消耗品費 2(2)
							(2) 雑役務費
							ア 入退館管理セキュリティゲート等保守 82(82)
							(ア) 事項：事務機器借入れ等 81(81)
							平成30年度国庫債務負担行為 430 千円
							うち、国庫債務負担行為済額 324 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 106 千円
							平成30年度支出額 0 千円
							令和元年度支出額 81 千円
							令和2年度支出予定額 81 千円
							令和3年度支出予定額 81 千円
							令和4年度支出予定額 81 千円
							(イ) 事項：消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額 1(1)
							令和元年度国庫債務負担行為 4 千円
							令和元年度支出額 1 千円
							令和2年度支出予定額 1 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和3年度支出予定額 1千円 令和4年度支出予定額 1千円
	020 厚生労働省上石神井庁舎 維持管理経費					イ I V R (自動音声応答装置)更新(新規) 0(0) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (113,398) (158,362) (147,713) (148,093) (147,590) 113,398 158,362 147,713 148,093 147,590
	95016- 123-09-1010 庁 費	111,908	113,394		1,486	(要求要旨) 厚生労働省上石神井庁舎の維持管理に要する経費である。 I 厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費 113,394(111,908) 1 消耗品費 2,752(2,460) (1)管理維持関係 ア 事務棟及び電算棟運営に係る消耗品 (2,182,090) 3,510,363 0.2 1.10 772(480) (2)業務関係 ア コピー用紙 1台 12月 50箱 @ 3,000 1.10 1,980(1,980) 2 通信運搬費 594(212) ア 基本料(新規) 36本 @2,500 0.2 1.1 20(0) (80,580) イ 内線使用料 12月 @ 28,600 0.2 1.10 75(212) ウ 通話料(新規) 499(0) (ア)都道府県労働局連絡 1,128通話 @160 0.2 1.1 40(0) (2通話 12月 47局) (イ)監督署・安定所連絡 13,056通話 @160 0.2 1.1 459(0) (2通話 12月 544所) 3 光熱水料 38,147(45,097) (1)電気料 (201,004,510) 169,033,966 円 0.2 1.10 37,187(44,220) (2)水道料 960(877) ア 上水使用料 (2,948,776) 3,170,976 円 0.2 1.10 698(648)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 下水使用料 (1,041,680) 1,189,440 円 0.2 1.10 262(229)
							4 借料及び損料 3,660(3,525)
							(1) コピー機レンタル料 148(13)
							ア 事項：事務機器借入れ等
							令和3年度国庫債務負担行為 426 千円
							令和3年度支出予定額 148 千円
							令和4年度支出予定額 139 千円
							令和5年度支出予定額 139 千円
							(2) 照明器具の更新業務 3,512(3,512)
							ア 事項：事務機器借入れ等
							令和2年度国庫債務負担行為 17,560 千円
							令和2年度支出予定額 3,512 千円
							令和3年度支出予定額 3,512 千円
							令和4年度支出予定額 3,512 千円
							令和5年度支出予定額 3,512 千円
							令和6年度支出予定額 3,512 千円
							5 雑役務費 67,899(60,273)
							(1) 庁舎維持管理等分担金(庁舎全体分) 40,509(49,617)
							ア 庁舎の管理・運営に係る費用 37,256(37,256)
							事項：競争導入公共サービス施設管理運営業務
							令和元年度国庫債務負担行為 112,563 千円
							うち、国庫債務負担行為済額 111,429 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,134 千円
							令和元年度支出予定額 36,917 千円
							令和2年度支出予定額 37,256 千円
							令和3年度支出予定額 37,256 千円
							イ 廃棄物処理料(上石神井庁舎全体)
							(4,472,226) 4,972,845 0.2 1.10 1,094(983)
							ウ 入退館システム保守業務
							(2,500,000) 2,004,000 0.2 1.10 441(550)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							工 電話交換機更新業務(前年度限りの経費) (48,194,950) 0 0.2 1.10 0(10,602)
							オ 敷地用監視カメラ設置(前年度限りの経費) (1,030,000) 0 0.2 1.10 0(226)
							カ 庁舎設備の修繕(新規) 7,592,209 0.2 1.10 1,670(0)
							キ 敷地用監視カメラ保守業務(新規) 220,000 0.2 1.1 48(0)
							(2) 庁舎維持管理等分担金(電算棟分) 26,202(9,468)
							ア 自家発電疑似負荷試験 2,950,000 0.2 1.10 649(649)
							イ 緊急時燃料供給業務 (24,030,000) 27,438,000 0.2 1.10 6,036(5,286)
							ウ 灌水(ポンプ配管)更新業務(前年度限りの経費) (3,660,000) 0 0.2 1.10 0(805)
							エ 灌水(東側植栽施工)更新業務(前年度限りの経費) (2,028,500) 0 0.2 1.10 0(446)
							オ ネットワーク監視カメラ用デジタルレコーダー更新業務(前年度限りの経費) (5,378,300) 0 0.2 1.10 0(1,183)
							カ 電算棟外壁、屋上の更新工事設計業務(前年度限りの経費) (2,336,500) 0 0.2 1.10 0(514)
							キ 自家発電設備用燃料タンクの運用シーケンス更新業務(前年度限りの経費) (2,660,000) 0 0.2 1.10 0(585)
							ク 自家発電設備 始動用蓄電池交換(新規) 10,380,000 0.2 1.10 2,284(0)
							ケ 無停電電源装置の修繕業務(新規) 12,000,000 0.2 1.10 2,640(0)
							コ 電算棟非常・業務放送設備の更新業務(新規) 15,363,000 0.2 1.10 3,380(0)
							サ 電算棟火災受信機更新業務(新規) 13,878,000 0.2 1.10 3,053(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							シ 2018年度及び2019年度増設分の電算用空調機追加 保守業務(新規) 547,000 0.2 1.10 120(0)
							ス セキュリティシステム更新業務(新規) 36,547,600 0.2 1.10 8,040(0)
							(3) コピー機保守料 1台 12月 @ 90,000 1.10 1,188(1,188)
							6 燃料費
							(1) 自家発電用燃料 1,552,320 0.2 1.10 342(341)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	業 務 運 営 費	31,226	34,608		3,382	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(27,377) (27,377)</td> <td>(29,135) (29,135)</td> <td>(29,079) (29,079)</td> <td>(31,684) (31,684)</td> <td>(34,203) (34,203)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を期するための事務打合会議の開催、同業務の迅速な処理を期するための事務の機械化等に必要経費である。</p> <p>(1) 事務連絡打合会費 11,907 (11,907)</p> <p>(2) 官庁会計システム経費 3,672 (3,850)</p> <p>(3) 会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム経費 291 (0)</p> <p>(4) 電子調達システム等経費 2,855 (1,876)</p> <p>(5) 人事・給与等業務の電子化の推進経費 7,874 (7,403)</p> <p>(6) 旅費等内部管理業務共通システム開発等経費 3,266 (2,257)</p> <p>(7) 文書管理システム経費 2,998 (2,759)</p> <p>(8) 一般競争(指名競争)参加資格一元化経費 571 (0)</p> <p>(9) 厚生労働省公共調達委員会運営経費 1,174 (1,174)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(27,377) (27,377)	(29,135) (29,135)	(29,079) (29,079)	(31,684) (31,684)	(34,203) (34,203)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(27,377) (27,377)	(29,135) (29,135)	(29,079) (29,079)	(31,684) (31,684)	(34,203) (34,203)													
001	事 務 連 絡 打 合 会 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,267) (12,267)</td> <td>(12,267) (12,267)</td> <td>(12,267) (12,267)</td> <td>(12,267) (12,267)</td> <td>(12,358) (12,358)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>適用徴収業務に係る事務打合会議等の開催に要する経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(12,267) (12,267)	(12,267) (12,267)	(12,267) (12,267)	(12,267) (12,267)	(12,358) (12,358)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(12,267) (12,267)	(12,267) (12,267)	(12,267) (12,267)	(12,267) (12,267)	(12,358) (12,358)													
95016-122-08-2010	職 員 旅 費	11,907	11,907		0	<p>1 全国適用徴収主管課室長会議出席旅費(局)</p> <p>154人 @ 38,410 5,915(5,915)</p> <p>(労働局51人 - 3人(東京)) × 3 = 144人 + 10人(予備) = 154人、1泊2日</p> <p>2 職員研修出席旅費(局) 101人 @ 38,410 3,879(3,879)</p> <p>(47局 - 1局) × 2人 × 年1回 + 9人(予備) = 101人、1泊2日</p> <p>3 ADAMS研修旅費(局) 55人 @ 38,410 2,113(2,113)</p> <p>(47局 - 1局) × 1人 + 9人(予備) = 55人</p> <p>計 11,907(11,907)</p>												
012	官 庁 会 計 シ ス テ ム 経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,114) (2,114)</td> <td>(3,552) (3,552)</td> <td>(4,117) (4,117)</td> <td>(4,061) (4,061)</td> <td>(4,114) (4,114)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>本省及び都道府県労働局において、官庁会計システム(ADAMSⅡ)により予算執行及び決算事務を行うために必要経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,114) (2,114)	(3,552) (3,552)	(4,117) (4,117)	(4,061) (4,061)	(4,114) (4,114)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(2,114) (2,114)	(3,552) (3,552)	(4,117) (4,117)	(4,061) (4,061)	(4,114) (4,114)													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費		3,850	3,672	178	1 A D A M S II 運用経費 (1) 雑役務費 ア センターシステムに係る経費 3,672(3,850) (ア) 事項：情報通信技術調達 2,742(3,850) 令和2年度国庫債務負担行為 6,608 千円 うち、国庫債務負担行為済額 6,592 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 16 千円 令和2年度支出予定額 3,850 千円 令和3年度支出予定額 2,742 千円 (イ) 事項：情報通信技術調達 930(0) 令和3年度国庫債務負担行為 10,818 千円 令和3年度支出予定額 930 千円 令和4年度支出予定額 3,293 千円 令和5年度支出予定額 3,293 千円 令和6年度支出予定額 3,302 千円 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 本省及び都道府県労働局において、会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムにより、支出決定事務等を行うのに必要な経費である。
014	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム経費(新規)					
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費		0	291	291	1 運用等に係る経費 (1) 雑役務費 291(0) (ア) 事項：情報通信技術調達 291(0) 令和3年度国庫債務負担行為 3,714 千円 令和3年度支出予定額 291 千円 令和4年度支出予定額 1,151 千円 令和5年度支出予定額 1,114 千円 令和6年度支出予定額 1,158 千円 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,920) (1,807) (1,560) (2,184) (2,862) 1,920 1,807 1,560 2,184 2,862
016	電子調達システム等経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム運用等経費				(要求要旨) 政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化の推進・実現を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム運用に必要な経費である。
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	1,876	2,855	979	<p>1 機器の借料等に係る経費 259(366)</p> <p>(1) 借料及び損料(単歳) 1(1)</p> <p>(2) 借料及び損料 258(365)</p> <p>(ア) 事項: 電子調達システム機器借入れ等 258(365)</p> <p> 令和元年度国庫債務負担行為 1,767 千円</p> <p> うち、国庫債務負担行為済額 1,600 千円</p> <p> うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 167 千円</p> <p> 令和元年度支出額 531 千円</p> <p> 令和2年度支出予定額 340 千円</p> <p> 令和3年度支出予定額 258 千円</p> <p> 令和4年度支出予定額 257 千円</p> <p> 令和5年度支出予定額 214 千円</p> <p>2 運用等に係る経費</p> <p>(1) 雑役務費 689(685)</p> <p>ア 事項: 電子調達システム運用 689(685)</p> <p> 令和元年度国庫債務負担行為 3,361 千円</p> <p> うち、国庫債務負担行為済額 2,773 千円</p> <p> うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 588 千円</p> <p> 令和元年度支出額 369 千円</p> <p> 令和2年度支出予定額 614 千円</p> <p> 令和3年度支出予定額 689 千円</p> <p> 令和4年度支出予定額 585 千円</p> <p> 令和5年度支出予定額 516 千円</p> <p>3 システム維持運用に係る経費(単歳) 1,376(575)</p> <p>(1) 通信運搬費 35(24)</p> <p>(2) 雑役務費 1,341(551)</p> <p> うち、繰越明許費 1,155(435)</p> <p>4 機能改修に係る経費</p> <p>(1) 雑役務費(繰越明許費) 139(250)</p> <p>ア 事項: 情報通信技術調達 139(250)</p> <p> 令和2年度国庫債務負担行為 389 千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和2年度支出予定額 250 千円 令和3年度支出予定額 139 千円 5 設計開発工程管理支援(新規) (1) 雑役務費 (繰越明許費) 392(0) (ア) 事項: 情報通信技術調達 392(0) 令和3年度国庫債務負担行為 994 千円 令和3年度支出予定額 392 千円 令和4年度支出予定額 355 千円 令和5年度支出予定額 247 千円 計 2,855(1,876) (要求要旨) 人事・給与関係業務等の簡素化・合理化、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図るため、人事・給与関係業務情報システム推進に必要な経費である。
020	人事・給与等業務の電子化の推進経費					
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	7,403	7,874		471	1 各府省負担経費(国庫債務) 5,312(2,406) (1) 機器構築、リース及び機器保守等に係るもの(平成30年度国庫債務負担行為) ア 借料及び損料 576(584) (ア) 事項: 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 562(570) 平成30年度国庫債務負担行為 3,566 千円 うち、国庫債務負担行為済額 3,345 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 221 千円 平成30年度支出額 637 千円 令和元年度支出額 1,014 千円 令和2年度支出予定額 570 千円 令和3年度支出予定額 562 千円 令和4年度支出予定額 562 千円 (イ) 事項: 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 14(14) 令和元年度国庫債務負担行為 45 千円 令和元年度支出額 3 千円 令和2年度支出予定額 14 千円 令和3年度支出予定額 14 千円 令和4年度支出予定額 14 千円

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
											(2) システム保守等に係るもの
											ア 雑役務費 1,147(1,141)
											(ア) 事項：人事・給与関係業務情報システム保守等 194(214)
											平成29年度国庫債務負担行為 5,575 千円
											うち、国庫債務負担行為済額 4,281 千円
											うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 580 千円
											うち、契約の変更により支出を要しないこと となった額 714 千円
											平成29年度支出額 1,471 千円
											平成30年度支出額 1,655 千円
											令和元年度支出額 747 千円
											令和2年度支出予定額 214 千円
											令和3年度支出予定額 194 千円
											(イ) 事項：消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム 保守等に係る限度額の増額 3(4)
											令和元年度国庫債務負担行為 18 千円
											令和元年度支出額 11 千円
											令和2年度支出予定額 4 千円
											令和3年度支出予定額 3 千円
											(ウ) 事項：人事・給与関係業務情報システム保守等 うち、繰越明許費 950(923) 0(370)
											令和元年度国庫債務負担行為 4,548 千円
											うち、国庫債務負担行為済額 4,513 千円
											うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 35 千円
											令和元年度支出額 740 千円
											令和2年度支出予定額 923 千円
											令和3年度支出予定額 950 千円
											令和4年度支出予定額 950 千円
											令和5年度支出予定額 950 千円
											(3) 機器構築、機器保守及び運用センター等に係るもの(平成3 1年度国庫債務負担行為)
											ア 雑役務費 555(681)
											(ア) 事項：人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 555(681)
											令和元年度国庫債務負担行為 2,800 千円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							うち、国庫債務負担行為済額 2,796 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 4 千円
							令和元年度支出額 512 千円
							令和2年度支出予定額 681 千円
							令和3年度支出予定額 555 千円
							令和4年度支出予定額 555 千円
							令和5年度支出予定額 493 千円
							(4) ヘルプデスク業務に係るもの
							ア 雑役務費 62(0)
							(ア) 事項：情報通信技術調達 62(0)
							令和3年度国庫債務負担行為 1,374 千円
							令和3年度支出予定額 62 千円
							令和4年度支出予定額 335 千円
							令和5年度支出予定額 335 千円
							令和6年度支出予定額 335 千円
							令和7年度支出予定額 307 千円
							(5) システム改修等に係るもの
							ア 雑役務費 2,972(0)
							(ア) 事項：情報通信技術調達 (プロジェクト管理及び第3次システム更改) 2,972(0)
							令和3年度国庫債務負担行為 8,916 千円
							令和3年度支出予定額 2,972 千円
							令和4年度支出予定額 2,972 千円
							令和5年度支出予定額 2,972 千円
							2 各府省負担経費(単歳)
							(1) 雑役務費 1,651(4,085)
							ア アプリケーション改修(繰越明許費) 1,267(3,068)
							イ システム保守等 (繰越明許費) 16(653) 0(653)
							ウ 運用センタ経費 368(364)
							3 厚生労働省導入関係経費[大臣官房人事課]
							(1) 雑役務費
							ア 移行工程管理経費 911(912)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 旅費等内部管理業務共通 システム開発等経費				計 7,874(7,403)
					(要求要旨) 旅費等内部管理業務処理の統一化・標準化、決裁階層の簡素化、外部委託化、決裁や支払の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする共通システムの構築に必要な経費である。
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,257	3,266	1,009	1 借料及び損料 111(282)
					(1) 単年度歳出 0(282)
					ア 旅費等内部管理業務共通システム借料損料関係経費(現行) (単歳)(前年度限りの経費) 0(81)
					イ 旅費等内部管理業務共通システム借料損料関係経費(次期) (単歳)(前年度限りの経費) 0(201)
					(2) 国庫債務負担行為
					ア 機器リース 111(0)
					(ア) 事項: 情報通信技術調達 111(0)
					令和3年度国庫債務負担行為 305 千円
					令和3年度支出予定額 111 千円
					令和4年度支出予定額 111 千円
					令和5年度支出予定額 83 千円
					2 雑役務費 3,155(1,975)
					(1) 単年度歳出 1,470(1,975)
					ア 旅費等内部管理業務共通システム運用等(単歳)(前年度 限りの経費) 0(346)
					イ 旅費等内部管理業務共通システム保守(単歳)(前年度限 りの経費) 0(336)
					ウ 旅費等内部管理業務共通システム改修等 (繰越明許費) 294(1,293)
					エ システム基盤移行調査・基本設計業務(新規) (繰越明許費) 1,176(0)
					(2) 国庫債務負担行為 1,685(0)
					ア 運用要員・ヘルプデスク費 497(0)
					(ア) 事項: 情報通信技術調達 497(0)
					令和3年度国庫債務負担行為 1,367 千円
					令和3年度支出予定額 497 千円
					令和4年度支出予定額 497 千円
					令和5年度支出予定額 373 千円
					イ システム保守 496(0)
					(ア) 事項: 情報通信技術調達 496(0)
					令和3年度国庫債務負担行為 1,364 千円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和3年度支出予定額 496 千円 令和4年度支出予定額 496 千円 令和5年度支出予定額 372 千円 ウ プロジェクト管理支援 (繰越明許費) 692(0) (ア) 事項: 情報通信技術調達 692(0) 令和3年度国庫債務負担行為 1,718 千円 令和3年度支出予定額 692 千円 令和4年度支出予定額 515 千円 令和5年度支出予定額 511 千円 計 3,266(2,257) (要求要旨) 行政文書や文書番号の発行・保存の手続きの電子化・簡素化を目的に管理する文書管理システムの設計・開発及び運用に必要な経費である。
035	一元的な文書管理システム経費						
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	2,759	2,998			239	1 文書管理システム運用経費 892(888) (1) 借料及び損料 358(98) ア 平成30年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0(22) イ 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 76(76) (ア) システム運用(システム機器) 事項: 文書管理システム運用 令和元年度国庫債務負担行為 482 千円 うち、国庫債務負担行為済額 358 千円 うち、国庫債務負担行為を執行しなかった額 124 千円 令和元年度支出予定額 54 千円 令和2年度支出予定額 76 千円 令和3年度支出予定額 76 千円 令和4年度支出予定額 76 千円 令和5年度支出予定額 76 千円 ウ 令和3年度国庫債務負担行為の歳出化 282(0) (ア) 事項: 情報通信技術調達 282(0) 令和3年度国庫債務負担行為 1,410 千円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>令和3年度支出予算額 282 千円</p> <p>令和4年度支出予算額 282 千円</p> <p>令和5年度支出予算額 282 千円</p> <p>令和6年度支出予算額 282 千円</p> <p>令和7年度支出予算額 282 千円</p> <p>(2) 雑役務費 534(790)</p> <p>ア 平成30年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0(344)</p> <p>イ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 534(446)</p> <p>(ア) システム運用(運用・保守)</p> <p>事項: 情報通信技術調達 534(466)</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為 2,048 千円</p> <p>令和2年度支出予算額 446 千円</p> <p>令和3年度支出予算額 534 千円</p> <p>令和4年度支出予算額 534 千円</p> <p>令和5年度支出予算額 534 千円</p> <p>2 文書管理システム整備経費</p> <p>(1) 雑役務費 1,681(1,871)</p> <p>ア 平成30年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0(336)</p> <p>イ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 1,681(1,535)</p> <p>(ア) システム運用(運用・保守)(繰越明許費)</p> <p>事項: 情報通信技術調達 1,681(1,535)</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為 4,940 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為済額 3,978 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 962 千円</p> <p>令和2年度支出予算額 1,535 千円</p> <p>令和3年度支出予算額 1,681 千円</p> <p>令和4年度支出予算額 762 千円</p> <p>3 電子政府の総合窓口(e-Gov)整備経費(新規)</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>ア 令和3年度国庫債務負担行為の歳出化 425(0)</p> <p>(ア) 事項: 情報通信技術調達 425(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和3年度国庫債務負担行為 529 千円 令和3年度支出予算額 425 千円 令和4年度支出予算額 104 千円 計 2,998(2,759) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)
040	一般競争（指名競争）参加資格一元化経費（新規）					（要求要旨） 厚生労働省が行う一般競争入札に参加する場合、入札参加希望者は、当省が調達種別に応じて付与した「一般競争参加資格」の取得が必要となる。 競争参加資格のうち、「物品・役務」の参加資格について、申請件数が増加している状況であり、短時間で内容審査を進める観点から、その業務の一部を外部業者に委託する。
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	571	571	1 雑役務費 571(0) (1) 申請書確認・照会作業等 336(0) (2) 電子申請用プログラム設計・運用等 235(0)
050	厚生労働省公共調達委員会運営経費		1,174	1,174	0	（要求要旨） 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「厚生労働省公共調達委員会」を運営するための経費である
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		860	860	0	1 厚生労働省公共調達委員会出席謝金（本省） 860(860) (1) システム関連 489(489) ア 委員長 1人 12回 @ 22,700 0.5 136(136) イ 委員 3人 12回 @ 19,600 0.5 353(353) (2) その他 371(371) ア 委員長 1人 12回 @ 22,700 0.5 136(136) イ 委員 2人 12回 @ 19,600 0.5 235(235)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		167	167	0	1 厚生労働省公共調達委員会準備旅費（本省） (1) システム関連 4人 12回 @ 3,470 167(167)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		147	147	0	1 厚生労働省公共調達委員会出席旅費（本省） 147(147) (1) システム関連 4人 12回 @ 3,490 0.5 84(84) (2) その他 3人 12回 @ 3,490 0.5 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	徴収業務附属諸費	30,237	27,255		2,982	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (24,852) (73,236) (25,726) (24,717) (26,732) (24,852 73,236 25,726 24,717 26,732) (要求要旨) 労働保険特別会計に係る消費税の納付及び徴収勘定における業務用車の事故による賠償金に要する経費である。
95199- 133-09-9038	消 費 税	27,860	26,161		1,699	1 納税額 26,161(27,860) (02年度分 中間納付額) (02年度分確定 申告納付額) (03年度分 中間納付額) (納税額) + + + + 労災勘定 3,505 7,385 8,950 19,840 雇用勘定 748 2,955 2,600 6,303 徴収勘定 1 11 6 18 計 4,254 10,351 11,556 26,161
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻金	2,027	768		1,259	1 賠償金 758(2,017) 2 亡失補填金 10(10) 計 768(2,027)
95016- 716-22-0010	一般会計へ繰入	350	326		24	1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入 326(350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	05-95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	25,285,659	25,383,657		97,998	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (18,852,170) (21,586,041) (19,302,275) (20,294,769) (22,870,196) 18,852,170 21,586,041 19,302,275 20,294,769 22,870,196 決 算 額 17,445,767 19,029,490 17,365,878 18,784,734
	012 事業用印刷製本費	446,799	401,174		45,625	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (306,886) (303,800) (337,769) (342,995) (316,344) 306,886 303,800 337,769 342,995 316,344
						(要求要旨) 適用徴収業務に必要な諸用紙、雇用保険印紙等の印刷製本に要する経費である。
	95016- 123-09-1010 庁 費	441,850	396,232		45,618	1 印刷製本費 367,626(406,662) (367,073,019) (1,007135) 令和元年度実績額 331,415,620円 × 1.1 × 1.008418
						2 通信運搬費 28,606(35,188)
						(1) 年度更新関係業務用紙 47 局 (374,343) @ 304,318 14,303(17,594)
						(2) 労働保険徴収業務用紙 47 局 (374,343) @ 304,318 14,303(17,594)
						計 396,232(441,850)
	95016- 123-09-4045 雇用保険印紙作成費	4,949	4,942		7	1 雇用保険印紙作成費 (809,282) 808,193 枚 @ 5.55881 1.1 4,942(4,949) (1,276,282) (79.63) (1,016,303) 1,217,044 × 81.49% = 991,769 (01'実績) (過去3年平均伸び率) (02'見込)
						(1,016,303) (79.63) (879,479) 991,769 × 81.49% = 808,193 (02'見込) (03'見込)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	適正徴収経費	3,269,250	3,441,115		171,865	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,771,996) (2,051,439) (2,409,469) (2,492,926) (2,744,313) (1,771,996 2,051,439 2,409,469 2,492,926 2,744,313 (要求要旨) 保険収支の安定と事業主負担の公平を期するための保険料の適正徴収、納入督促に必要な経費である。 (1) 年度更新等事務促進費 2,832,503 (2,816,868) (2) 保険料算定基礎調査費 247,310 (242,865) (3) 滞納整理費 360,875 (214,181) (4) 徴収事務一元化推進費 427 (429)
001	年度更新等事務促進費	2,816,868	2,832,503		15,635	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,502,228) (1,638,815) (1,618,550) (2,055,048) (2,330,344) (1,502,228 1,638,815 1,618,550 2,055,048 2,330,344 (要求要旨) 年度更新に当たり、前年度確定保険料と新年度概算保険料について適正徴収を期するために要する経費及びその周知・広報等に要する経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	419,129	444,912		25,783	1 臨時労働保険指導員謝金(局) 314,953(309,958) (1) 資格等あり 8,436人日 (13,868) @ 14,053 118,552(116,991) 基本給分 (12,144) (1,215) 12,312 地域手当分 1,232 通勤手当分 509 (2) 資格等なし (9,386) 20,559人日 @ 9,553 196,401(192,967) 基本給分 (8,296) (581) 8,452 地域手当分 592 通勤手当分 509 2 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員謝金(本省) 3人 (1) 年2回 @ 7,900 47(24) 3 電子申請利用促進相談員謝金(局) 47人 9日 2月 (13,382) @ 13,560 11,472(11,322) 基本給分 (12,144) (729) 12,312 地域手当分 739 通勤手当分 509 4 電子申請利用促進相談員謝金(署) 27,337(26,895) (1) 給与 13人 9日 12月 (14,111) @ 14,299 20,076(19,812)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(12,144) (1,458) 基本給分 12,312 地域手当分 1,478 通勤手当分 509 (2) 賞与 7,261(7,083) ア 期末手当 13人 @ 124,110 2.60月 (122,418) 4,195(4,138) (基本給分 12,312 + 地域手当分 1,478) × 9日 イ 勤勉手当 13人 @ 124,110 1.90月 (0.9739) 3,066(2,945) (基本給分 12,312 + 地域手当分 1,478) × 9日 5 電子申請集中処理専門員 (86) (13,746) 109人 20日 3月 @ 13,930 91,103(70,930) (12,144) (1,093) 基本給分 12,312 地域手当分 1,109 通勤手当分 509 計 444,912(419,129) 1 事業主説明会出席旅費(局) 359人 1/2 @ 5,530 993(993) (359会場 × 1人 = 359人) 2 申告書とりまとめ旅費(局) (155,711) 153,067事 0.02 @ 5,530 16,929(17,222) (1,868,531) (155,711) 1,836,801事 ÷ 12件(1日処理) = 153,067事 3 経済団体等への周知・広報等旅費(局) 47局 2人 2回 @ 5,530 1,040(1,040) 4 年度更新事務等研修旅費(局) 92人 @ 38,410 3,534(3,534) (47局 - 1局(東京)) × 2人 = 92人 5 年度更新業務受託者研修旅費(本省) 2回 2人 7ブロック(東京ブロック除く) @ 38,410 1,075(1,075) 計 23,571(23,864)
95016-	122-08-2010 職員旅費	23,864	23,571	293		
95016-	122-08-6010 委員等旅費	9,333	9,337	4		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会(本省)
						(1) 3人 1/3 年2回 @ 3,490 7(3)
						2 臨時労働保険指導員活動旅費
						8,436人日 @ 5,530 0.2 9,330(9,330)
						計 9,337(9,333)
95016-	123-09-1010 庁 費	908,693	928,050		19,357	1 印刷製本費 102,944(86,377)
						(1) 年度更新用申告書記入要領等(本省)
						(5,851,546) (11.24) 6,704,987 枚 11.48 1.10 84,671(72,349)
						(2) 年度更新申告書送付用封筒(本省)
						(2,024,246) (6.30) 2,352,920 枚 @ 7.06 1.10 18,273(14,028)
						2 通信運搬費 685,923(677,718)
						(1) 年度更新申告書記入要領・送付用封筒発送費(本省)
						47局 50個 @ 2,198 5,165(5,165)
						(2) 事業主説明会開催通知(局)
						(1,868,531) 1,836,801 事 1.01 @ 58.59 108,694(110,572)
						(3) 保険料申告書発送費(本省)
						(1,868,531) (233) 1,836,801 事 1.01 @ 230 426,689(439,721)
						(4) 口座振替(手続完了)通知発送費(本省)
						(482,607) 436,658件 @ 58.59 25,584(28,276)
						(1,868,531) (264,805) = (482,607) 1,836,801 × 40% - 298,062 = 436,658件 (年度更新申告書数) (利用率目標) (前年度登録数)
						(5) 口座振替(振替事前)通知発送費(本省)
						822,616件 @ 58.59 48,197(48,197)
						743,942 + 78,674 = 822,616 利用見込(個別) 利用見込(事組)
						(6) 口座振替(振替結果)通知発送費
						781,485件 @ 58.59 45,787(45,787)
						822,616 × 0.95 = 781,485 (事前通知数) (MT等普及率)
						(7) 後納郵便料 25,807(0)
						21,506,115円 × 1.2 (実績) (予備率)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 会議費 (1) 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会賄費(本省) 1(1) 4 雑役務費 139,182(144,597) (1) 口座振替取扱手数料(本省) 11,899(11,854) (2) 年度更新申告書封入・封緘・発送(本省) 47局 (1,066,654) @ 962,824 1.10 49,778(55,146) (3) 年度更新申告書督促通知書の作成・発送 28,026(27,767) (4) 年度更新申告書審査における派遣労働者の活用 49,479(49,830) 計 928,050(908,693) 1 雑役務費 47,932(47,577) (1) 電子申請体験コーナーに係る端末設置使用料 7,540(7,185) ア 労働局 47式 (9,072) @ 9,520 12月 1.10 5,906(5,628) イ 監督署 13式 (9,072) @ 9,520 12月 1.10 1,634(1,557) (2) 電子申請支援ツールの運用(本省) 40,392(40,392) 1 印刷製本費 54,699(54,033) (1) 年度更新用ポスター(本省) 46,200枚 @ 38.24 1.10 1,943(1,943) 都道府県労働局 47労働局 x 300部 = 14,100部 労働基準監督署 321署 x 100部 = 32,100部 計 46,200部 (2) 特定事業主への周知(本省) 1,396,898部 @ 2.112 1.1 3,245(2,492) (3) 口座振替促進ポスター(本省) 1,016部 @ 38.24 1.1 43(39) (4) 電子申請周知用リーフレット(本省) (1,868,531) (2,518) (1) 1,836,801部 @ 12.58 0.2 1.10 5,084(5,175) (5) 口座振替の利用促進に係る周知経費 44,384(44,384) 2 通信運搬費 94,050(97,824) (1) 特定事業主への周知・発送費(本省) 1,396,898部 @ 58.59 81,844(85,100) (2) 口座振替周知のためのポスター発送費(本省) 1,016部 @ 1,236 1,256(1,132)
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	47,577	47,932		355	
95016-123-09-1157	労働保険業務庁費	168,675	191,706		23,031	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 統一様式発送費 372か所 20箱 @ 1,338 1.1 10,950(11,592) 47局 + 325署 = 372か所
						3 借料及び損料
						(1) 年度更新会場借料(新規) 47局 @9,000 7時間 40日 0.1 1.1 13,028(0)
						4 保険料 17,828(14,726)
						(1) 電子申請利用促進相談員(署) 4,116(4,049)
						ア 健康保険料 (26,895) @27,337千円 50.0/1,000 1,367(1,345)
						イ 厚生年金保険料 (26,895) @27,337千円 91.50/1,000 2,502(2,461)
						ウ 労働保険料(雇用保険分) (26,895) @27,337千円 9.00/1,000 247(243)
						(2) 電子申請集中処理専門員(局) 13,712(10,677)
						ア 健康保険料 (70,930) @ 91,103千円 50.0/1,000 4,556(3,547)
						イ 厚生年金保険料 (70,930) @ 91,103千円 91.50/1,000 8,336(6,491)
						ウ 労働保険料(雇用保険分) (70,930) @ 91,103千円 9.00/1,000 820(639)
						5 子ども・子育て拠出金 427(334)
						(1) 電子申請利用促進相談員(署) (26,895) @ 27,337千円 3.6/1,000 (0.9444) 1 99(92)
						(2) 電子申請集中処理専門員(局) (70,930) @ 91,103千円 3.6/1,000 (0.9444) 1 328(242)
						6 職員厚生経費
						(1) 電子申請利用促進相談員 13人 (4,635) @ 4,806 1.10 69(67)
						7 雑役務費 11,605(1,691)
						(1) 年度更新駐車場警備員(新規) 47局 @12,300 21日 0.7 1.1 9,348(0)
						(2) 電子申請DVD作成費 @627,000 1.2 3種類 2,257(1,691)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 191,706(168,675)
95016- 125-14-9600	労働保険加入促進等業務委託費	1,239,597	1,186,995		52,602	1 委託費 1,186,995(1,239,597)
						(1) 事業主からの相談対応の外部委託費 67,977(53,402)
						(2) 年度更新申告書内容審査業務の外部委託 301,857(312,155)
						(3) 年度更新申告書提出督促業務の外部委託 202,472(217,238)
						(4) 電子申請未利用事業場訪問アドバイザー事業 523,890(543,244)
						(5) 電子申請にかかる周知広報 60,940(59,832)
						(6) 電子申請・納付説明会実施経費 29,859(53,726)
006	保険料算定基礎調査費	237,772	247,310		9,538	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (105,457) (142,577) (327,559) (286,860) (213,910) 105,457 142,577 327,559 286,860 213,910
						(要求要旨) 保険料の算定基礎調査の実地調査に要する経費である。
95016- 122-08-2010	職員旅費	28,015	30,144		2,129	1 保険料算定基礎調査旅費（局） (5,066) 5,451事 @ 5,530 30,144(28,015)
95016- 123-09-1010	庁 費	209,757	217,166		7,409	1 賃金 190,613(184,149)
						(1) 保険料算定基礎調査事務補助員（臨時） (8,393) 2,428人日 @ 8,661 21,029(20,379)
						基本給分 (7,300) 地域手当分 (584) 通勤手当分 509 7,548 604
						(2) 保険料算定基礎調査事務補助員（通年） 169,584(163,770)
						ア 給与 79人 15日 12月 (8,539) @8,812 125,307(121,425)
						基本給分 (7,300) 地域手当分 (730) 通勤手当分 509 7,548 755
						イ 賞与 44,277(42,345)
						(ア) 期末手当 79人 (120,450) @124,545 2.60月 25,582(24,741)
						(基本給分 (7,300) 地域手当分 (730) × 15日 7,548 + 755)
						(イ) 勤勉手当 (120,450) (0.97369) 79人 @124,545 1.90月 1 18,695(17,604)
						(7,300) (730)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(基本給分 7,548 + 地域手当分 755) × 15日
						2 保険料
						(1) 保険料算定基礎調査事務補助員(通年) 25,524(24,648)
						ア 健康保険料 (163,770) @169,584千円 50/1,000 8,480(8,189)
						イ 厚生年金保険料 (163,770) @169,584千円 91.50/1,000 15,517(14,985)
						ウ 労働保険料 (163,770) @169,584千円 9/1,000 1,527(1,474)
						3 子ども・子育て拠出金
						(1) 保険料算定基礎調査事務補助員(通年)
						(163,770) (0.9444) @169,584千円 3.6/1,000 1 611(557)
						4 職員厚生経費
						(1) 保険料算定基礎調査事務補助員(通年)
						(4,635) 79人 @ 4,806 1.10 418(403)
						計 217,166(209,757)
011	滞 納 整 理 費	214,181	360,875		146,694	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (164,167) (269,628) (462,939) (150,597) (199,633) 予 算 額 164,167 269,628 462,939 150,597 199,633
						(要求要旨) 滞納事業場に対する納入督促及び滞納処分等の実施に要する経費である。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	538	538		0	1 納付・督促業務受託業者研修旅費(本省) 2人 7ブロック @ 38,410 538(538)
	95016- 122-08-2561 滞納処分等旅費	25,532	23,392		2,140	1 納入督促旅費(局) (4,337) 3,925 件 @ 5,530 21,705(23,984) (過去3カ年平均実施件数(1日処理) (346,972) 314,001 件 ÷ 20 件 × 0.25 = (4,337) 3,925
						2 滞納処分旅費(局) (280) 305 件 @ 5,530 1,687(1,548) (過去3カ年平均実施件数(1日処理) (2,802) 3,049 件 ÷ 10 件 = (280) 305
						計 23,392(25,532)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 123-09-1010	庁 費	15,878	28,217			12,339	1 消耗品費 (1) 住宅地図 (458) (16,000) 859冊 @ 21,000 1.10 19,843(8,061)
							2 賃金 (1) 滞納整理事務補助員(臨時)(前年度限りの経費) (906) 0人日 @8,393 0(7,605)
							(6,910) (608) (500) 基本給分 7,300 地域手当分 584 通勤手当分 509
							3 雑役務費 (1) 公売公告新聞掲載料(局) (28) 30 件 @ 7,560 227(212)
							(2,802) (28) 3,049 件 × 0.2(掲載率) ÷ 20件(1欄20件) = 30 件
							4 通信運搬費 (1) 後納郵便料(新規) 8,147(0)
							6,789,438円 × 1.2 (実績) (予備率)
							計 28,217(15,878)
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁 費	66,968	76,581			9,613	1 通信運搬費 (1) 督促状発送費 (299,040) 366,682通 @72.24 26,489(21,603)
							2 雑役務費 (1) 督促状の作成 50,092(45,365)
							計 76,581(66,968)
95016- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	13,063	129,334			116,271	1 通信運搬費 (1) 差押物件搬送費(局) (280) 305 件 @ 10,474 1.10 3,514(3,226)
							(2,802) (280) 3,049 件 × 0.1(引上率) = 305 件
							2 雑役務費 11,160(9,837)
							(1) 企業情報購入費(局) (190,271) 47局 @ 113,723 1.10 5,879(9,837)
							(2) 口座情報照会費(新規) @50 96,018件 1.1 5,281(0)
							3 賃金(新規)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 滞納整理委託事業事務補助員(仮称) 99,135(0)
						ア 給与 47人 15日 12月 @8,661 73,272(0) 基本給分 7,548 地域手当分 604 通勤手当分 509
						イ 賞与 25,863(0)
						(ア) 期末手当 47人 @122,280 2.6月 14,943(0) (基本給分 7,548 + 地域手当分 604) × 15日
						(イ) 勤勉手当 47人 @122,280 1.9月 10,920(0) (基本給分 7,548 + 地域手当分 604) × 15日
						4 保険料(新規)
						(1) 滞納整理委託事業事務補助員(仮称) 14,920(0)
						ア 健康保険料 @99,135千円 50/1000 4,957(0)
						イ 厚生年金保険料 @99,135千円 91.5/1000 9,071(0)
						ウ 労働保険料 @99,135千円 9/1000 892(0)
						5 子ども・子育て拠出金(新規)
						(1) 滞納整理委託事業事務補助員(仮称) @99,135千円 3.6/1000 357(0)
						6 職員厚生経費
						(1) 滞納整理委託事業事務補助員(仮称) 47人 @4,806 1.1 248(0)
						計 129,334(13,063)
	95016-125-14-9600 労働保険加入促進等業務委託費	92,202	102,813		10,611	1 委託費 102,813(92,202)
						(1) 弁護士法人による納付督促業務 73,455(71,864)
						(2) 未納事業場への電話督促業務 29,358(20,338)
	016 徴収事務一元化推進費	429	427		2	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (144)(419)(421)(421)(426) 144 419 421 421 426
						(要求要旨) 社会保険と労働保険の徴収事務の一元化について着実に推進を図るとともに、事業主の利便性の向上を図る観点から、両保険制度の適用徴収事務に関する措置を講ずるために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		328	326			2	1 社会保険・労働保険徴収事務連絡協議会旅費 (3,490) 47局 2人 1日 @ 3,470 326(328)
	95016- 123-09-1157 労働保険業務庁 費		101	101			0	1 印刷製本費 (1) 事業主向けリーフレット(本省) 20,800部 @ 1.90 1.10 43(43) 都道府県労働局 47 労働局 × 100部 = 4,700部 労働基準監督署 321 署 × 50部 = 16,050部 本省 50部 合計 20,800部 2 通信運搬費 (1) 事業主向けリーフレット発送費(本省) ア 労働局 47 局 @ 1,236 58(58) 計 101(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	適用促進経費	14,967,052	15,231,403		264,351	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,021,330) 12,021,330</td> <td>(12,319,334) 12,319,334</td> <td>(12,798,543) 12,798,543</td> <td>(13,527,283) 13,527,283</td> <td>(14,671,536) 14,671,536</td> </tr> </table> <p>(計画の概要)</p> <p>中小企業における労働者の福祉の増進の一環として、これら事業の保険加入の促進を図り、かつ、労働保険事務組合に委託するよう勧奨するとともに、労働保険事務組合が容易に受託できるようその強化を図るために必要な経費である。</p> <p>(1) 未加入事業場適用促進費 632,521 (613,692)</p> <p>(2) 労働保険事務組合育成強化費 169,496 (167,250)</p> <p>(3) 事務組合報奨費 11,003,313 (11,004,329)</p> <p>(4) 労働保険加入促進等業務費 699,104 (719,008)</p> <p>(5) 労災・労働保険専門員等設置費 2,726,969 (2,462,773)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(12,021,330) 12,021,330	(12,319,334) 12,319,334	(12,798,543) 12,798,543	(13,527,283) 13,527,283	(14,671,536) 14,671,536
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(12,021,330) 12,021,330	(12,319,334) 12,319,334	(12,798,543) 12,798,543	(13,527,283) 13,527,283	(14,671,536) 14,671,536													
001	未加入事業場適用促進費	613,692	632,521		18,829	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(654,352) 654,352</td> <td>(637,561) 637,561</td> <td>(1,039,954) 1,039,954</td> <td>(498,881) 498,881</td> <td>(610,326) 610,326</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>労働者災害補償保険法又は雇用保険法の規定による当然適用事業でありながら未加入になっているものについて、その適用促進の強化を図るために必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(654,352) 654,352	(637,561) 637,561	(1,039,954) 1,039,954	(498,881) 498,881	(610,326) 610,326
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(654,352) 654,352	(637,561) 637,561	(1,039,954) 1,039,954	(498,881) 498,881	(610,326) 610,326													
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	172	30		142	<p>1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席謝金(本省)(前年度限りの経費)</p> <p>(2) 3人年3回0業種 @ 7,900 0(142)</p> <p>2 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会出席謝金(本省)</p> <p>3人年1回 @ 9,900 30(30)</p> <p>計 30(172)</p>												
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	6,569	6,575		6	<p>1 事業主説明会出席旅費(局)</p> <p>434会場 1人 @ 5,530 2,400(2,400)</p> <p>436所 - 2所(労働安定所) = 434所</p> <p>2 未手続事業に対する保険関係成立手続指導旅費(局)</p> <p>(1,008) 1,012事 @ 1,690 1,710(1,704)</p> <p>(2,016) 2,024事 ÷ 2(1日処理) = 1,012 (1,008)</p> <p>(94,746) (手続指導数 95,134事 ÷ 47 = 2,024 (2,016)</p> <p>3 適用促進活動指導旅費(局)</p> <p>321署 年1回 @ 7,680 2,465(2,465)</p> <p>計 6,575(6,569)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-122-08-6010	委員等旅費	73	10		63	1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席旅費(本省)(前年度限りの経費) 3人 年3回 (2) 0業種 @ 3,490 0(63)
95016-123-09-1010	庁費	316,504	324,984		8,480	2 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会出席旅費(本省) 3人 年1回 @ 3,490 10(10)
						計 10(73)
						1 印刷製本費 541(952)
						(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書(本省)(前年度限りの経費) 485部 (2) 0業種 @ 297 1.10 0(317) (47局×3部+321署×1部+本省23部=485部)
						(2) 事業主説明会開催通知(局) (133,649) 113,785事 @ 4.32 1.10 541(635)
						2 通信運搬費 5,511(5,697)
						(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書発送費(本省)(前年度限りの経費) (47) 0局 @ 1,727 0(81)
						(2) 後納郵便料 5,511(5,616) (4,680,123) 4,592,238 × 1.20
						3 借料及び損料
						(1) 適用促進に係る駐車料金(署所) 434会場 @ 900 391(391) [300円 × 3時間 = 900円]
						4 会議費 1(4)
						(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会賄費(本省)(前年度限りの経費) 3人 (3) 年0回 2業種 @ 150 1.08 0(3)
						(2) 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会賄費(本省) 1(1)
						5 賃金 276,857(267,552)
						(1) 事務補佐員賃金(本省) (12,597) 2人 @ 12,752 21日 12月 6,428(6,349)
						(2) 事務補佐員賞与(本省) 2,287(2,233)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>・6月分 期末 2人 (250,886) (652,304) @ 254,002 130.0/100 100/100 660,406円</p> <p> 勤勉 2人 (250,886) (464,140) @ 254,002 100/100 95.0/100 (0.973686) 1 482,604円</p> <p> ・12月分 期末 2人 (250,886) (652,304) @ 254,002 130.0/100 100/100 660,406円</p> <p> 勤勉 2人 (250,886) (464,140) @ 254,002 100/100 95.0/100 (0.973686) 1 482,604円</p> <p> 計 (2,232,888) 2,286,020円</p> <p>本給 (209,072) 円 + 地域手当 (41,814) 円 = (250,886) 円</p> <p>(3) 未加入事業場適用促進事務補助員(臨時)</p> <p>722人日 (8,393) @8,661 6,254(6,060)</p> <p>基本給分 (7,300) 地域手当分 (584) 通勤手当分 509 7,548 604</p> <p>(4) 未加入事業場適用促進事務補助員(通年)</p> <p>ア 給与 (8,539) 122人 @8,812 15日 12月 193,512(187,517)</p> <p>基本給分 (7,300) 地域手当分 (730) 通勤手当分 509 7,548 755</p> <p>イ 賞与 68,376(65,393)</p> <p>(ア) 期末手当 (120,450) 122人 @124,545 2.60月 39,506(38,207)</p> <p>(基本給分 (7,300) 地域手当分 (730) × 15日 7,548 + 755)</p> <p>(イ) 勤勉手当</p> <p>122人 (120,450) (0.97369) @124,545 1.90月 1 28,870(27,186)</p> <p>(基本給分 (7,300) 地域手当分 (730) × 15日 7,548 + 755)</p> <p>6 保険料 40,052(38,693)</p> <p>(1) 事務補佐員(本省) 637(628)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 健康保険料 (4,291) @4,357千円 50/1000 218(215)</p> <p>イ 厚生年金保険料 (4,291) @4,357千円 91.50/1000 399(393)</p> <p>ウ 労働保険料 (4,291) @4,357千円 1/2 9/1000 20(20)</p> <p>(2) 未加入事業場適用促進事務補助員(通年) 39,415(38,065)</p> <p>ア 健康保険料 (252,910) @261,888千円 50/1,000 13,095(12,646)</p> <p>イ 厚生年金保険料 (252,910) @261,888千円 91.50/1,000 23,963(23,142)</p> <p>ウ 労働保険料 (252,910) @261,888千円 9/1,000 2,357(2,277)</p> <p>7 子ども・子育て拠出金 975(890)</p> <p>(1) 事務補佐員(本省)</p> <p>(8,582) @8,715千円 3.6/1,000 (0.9444) 1 32(30)</p> <p>(2) 未加入事業場適用促進事務補助員(通年)</p> <p>(252,910) @261,888千円 3.6/1,000 (0.9444) 1 943(860)</p> <p>8 雑役務費</p> <p>(1) 企業向け説明用DVD作成費(本省)(前年度限りの経費) 0(1,691)</p> <p>9 職員厚生経費 656(634)</p> <p>(1) 事務補佐員(本省) 2人 (4,635) @4,806 1.10 11(11)</p> <p>(2) 未加入事業場適用促進事務補助員(通年)</p> <p>(4,635) 122人 @ 4,806 1.10 645(623)</p> <p>計 324,984(316,504)</p> <p>1 雑役務費 4,046(4,078)</p> <p>(1) 法人情報を活用した適用促進に要する経費(本省)</p> <p>ア 法務省システムの年間運用経費</p> <p>822千円 1.10 905(905)</p> <p>(2) テレビ会議機能等を活用した業務効率化に係る経費 3,141(3,173)</p> <p>(ア) 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 a 事項:事務機器借入れ等 3,141(3,173)</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 66,628 千円 うち、国庫債務負担行為済額 15,944 千円</p>
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	4,078	4,046		32	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 50,684 千円 令和元年度支出額 3,300 千円 令和2年度支出予定額 3,173 千円 令和3年度支出予定額 3,141 千円 令和4年度支出予定額 3,173 千円 令和5年度支出予定額 3,157 千円
95016-	123-09-1157 労働保険業務庁費	7,692	17,032			9,340	1 印刷製本費 6,831(5,490) (1) 労働保険適用促進周知用パンフレット・リーフレット(本省) 611,065 部 @ 8.98 (7.17) 1.10 6,036(4,819) (2) 労働保険適用促進周知用ポスター(本省) (39,005) 46,200 枚 @ 15.64 1.10 795(671) 2 通信運搬費 2,202(2,202) (1) 労働保険適用促進周知用パンフレット・ポスター発送費(本省) 1,175 個 @ 1,236 1,452(1,452) (25個×47局 = 1,175個) (2) 労働保険適用促進周知用パンフレット発送費(局) 434 会場 @ 1,727 750(750) 3 雑役務費 (1) 懸垂幕・横断幕作成・取付(新規) 808か所 @900,000 0.01 1.1 7,999(0) 436所 + 325署 + 47局 = 808か所 計 17,032(7,692)
95016-	125-14-9600 労働保険加入促進等業務委託費	278,604	279,844			1,240	1 委託費 279,844(278,604) (1) コールセンター設置経費 210,678(210,678) ア 事項: 労働基準行政関係相談コールセンター運営事業 210,678(210,678) 令和元年度国庫債務負担行為 1,900,876 千円 うち、国庫債務負担行為済額 970,204 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 930,672 千円 令和元年度支出額 127,492 千円 令和2年度支出予定額 210,678 千円 令和3年度支出予定額 210,678 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和4年度支出予定額 210,678 千円 令和5年度支出予定額 210,678 千円
						(2) ワンストップセンター設置経費
						ア 行政手続相談員 8,157(6,403)
						(3) 適用促進強化期間広報経費(本省) 61,009(61,523)
006	労働保険事務組合育成強化費	167,250	169,496		2,246	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (34,793) (34,678) (149,344) (210,458) (149,018) 34,793 34,678 149,344 210,458 149,018
						(要求要旨) 労働保険事務組合の育成強化のため、事務組合の設立・委託の促進、事務指導及び監査等に要する経費である。
95016-	122-08-2010 職員旅費	16,805	16,484		321	1 事務組合監査指導旅費(局) 16,274(16,385) (9,451) 9,387組合 1/3 1人 0.9405(実施率) @ 5,530 (元'末)
						2 事務組合設立指導旅費(局) (38) 19 組合 1人 @ 5,530 105(210)
						3 新規委託事業主説明会出席旅費(局) (38) 19 組合 1人 @ 5,530 105(210)
						計 16,484(16,805)
95016-	123-09-1010 庁費	141,145	143,712		2,567	1 消耗品費 8(8) (1) 労働保険事務組合連合会(支部)に対する感謝状 4(4) ア 用紙 @ 140 5枚 1.10 1(1) イ 紙筒 @ 504 5枚 1.10 3(3) (2) 労働保険事務組合制度功労者に対する表彰状 4(4) ア 用紙 @ 140 5枚 1.10 1(1) イ 紙筒 @ 504 5枚 1.10 3(3)
						2 印刷製本費 2,799(2,834) (1) 報奨金交付申請関係用紙等一式(本省) 2,783(2,783) ア 19,440部 @ 114.7 1.10 2,453(2,453) 報奨金についてのお知らせ(パンフレット) 12,430 部 報奨金交付申請書(様式第1号) 1,100 冊 報奨金交付申請書(続紙) 1,100 冊 様式第1号の2 120 冊 様式第1号の3 120 冊

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						報奨金交付決定簿 120 冊 報奨金交付(予定・決定)報告書 500 組 報奨金交付決定通知書 330 冊 報奨金交付申請の件について(不交付決定通知) 820 枚 報奨金(交付決定取消・交付額修正決定)通知書 720 枚 報奨金交付要綱 2,080 部 計 19,440 部
						イ 16,560部 @ 18.14 1.10 330(330) 報奨金(電子化分)についてのお知らせ(パンフレット) 11,840 部 報奨金(電子化分)交付申請書(様式第1号) 1,100 冊 報奨金(電子化分)交付申請の件について(不交付決定通知) 820 枚 報奨金(電子化分)(交付決定取消・交付額修正決定)通知書 720 枚 報奨金(電子化分)交付要綱 2,080 部 計 16,560 部
						(2) 新規委託事業主説明会資料(局) (2,465) 759 部 @ 14.25 1.10 12(39) $(38) \text{ (19組合(元'増加) + (2,427) 740事(新設組合委託)) } \times 1部 = (2,465) 759部$
						(3) 新規委託事業主説明会開催通知書(局) (2,465) 759 部 @ 4.32 1.10 4(12) $(38) \text{ (19組合(元'増加) + (2,427) 740事(新設組合委託)) } \times 1部 = (2,465) 759部$
						3 通信運搬費 5,694(7,174) (1) 報奨金交付申請関係用紙等一式発送料(本省) 47 局 4 個 @ 2,198 413(413) (2) 新規委託事業主説明会開催通知書(局) (2,465) 759 件 @ 63 48(155) $(38) \text{ (19組合(元'増加) + (2,427) 740事(新設組合委託)) } \times 1部 = (2,465) 759部$
						(3) 新規委託事業主説明会資料発送料(局) (38) 19 組合 1 個 @ 1,009 19(38) (4) 後納郵便料 5,214(6,568) $(5,473,724) 4,345,024 \times 1.20$
						4 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 新規委託事業主説明会会場借上料(局)
							(38) 19 場所 @ 26,000 1.10 543(1,087)
							5 賃 金 116,787(112,794)
							(1) 労働保険事務組合育成強化事務補助員(臨時)
							(8,393) 348人日 @8,661 3,015(2,921)
							(7,300) (584) 基本給分 7,548 地域手当分 604 通勤手当分 509
							(2) 労働保険事務組合育成強化事務補助員(通年)
							ア 給与 (8,539) 53人 @8,812 15日 12月 84,067(81,463)
							(7,300) (730) 基本給分 7,548 地域手当分 755 通勤手当分 509
							イ 賞与 29,705(28,410)
							(ア) 期末手当 (120,450) 53人 @124,545 2.60月 17,163(16,599)
							(基本給分 (7,300) 地域手当分 (730) 7,548 + 755) × 15日
							(イ) 勤勉手当
							(120,450) (0.973757) 53人 @124,545 1.90月 1 12,542(11,811)
							(基本給分 (7,300) 地域手当分 (730) 7,548 + 755) × 15日
							6 保険料
							(1) 労働保険事務組合育成強化事務補助員(通年)
							ア 健康保険料 (109,873) @113,772千円 50/1,000 5,689(5,494)
							イ 厚生年金保険料 (109,873) @113,772千円 91.50/1,000 10,411(10,054)
							ウ 労働保険料 (109,873) @113,772千円 9/1,000 1,024(989)
							7 子ども・子育て拠出金
							(109,873) (0.9444) @113,772千円 3.6/1,000 1 410(374)
							8 雑役務費 66(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 労働保険事務組合連合会(支部)に対する感謝状 ア 揮毫 @ 6,000 5枚 1.10 33(33) (2) 労働保険事務組合制度功労者に対する表彰状 ア 揮毫 @ 6,000 5枚 1.10 33(33) 9 職員厚生経費 53人 (4,635) @4,806 1.10 281(271) 計 143,712(141,145) 1 雑役務費 (1) 労働保険事務組合業務支援ソフトウェアの運用 9,300(9,300) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (10,698,634) (10,965,894) (10,958,993) (10,960,136) (11,004,591) 10,698,634 10,965,894 10,958,993 10,960,136 11,004,591 (要求要旨) 労働保険事務組合が納付すべき前年度の保険料の納付が著しく良好である場合に交付する報奨金に要する経費である。 1 定 額 分 事業規模5人未満及び5人以上15人以下の事業場 (1) 5人未満の委託事業場 両保険加入事業場 1事業場当たり 12,400 円 片保険加入事業場 1事業場当たり 6,200 円 (2) 5人以上15人以下の委託事業場 両保険加入事業場 1事業場当たり 6,200 円 片保険加入事業場 1事業場当たり 3,100 円 ただし、報奨金の交付対象となる委託事業場が1,000を超える事務組合に対しては、1,000を超える委託事業場に対する定額部分の報奨金は、交付しないものとする。 2 定 率 分 事業規模15人以下の事業場の前年度納付保険料の100分の2.0に相当する額 3 電 子 化 分 1事業場当たり800円として、委託事業場数に応じた額 計 7,739,154(7,647,571) 2,372,224(2,490,199) 891,935(866,559) 11,003,313(11,004,329) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (633,551) (681,201) (650,252) (701,374) (709,035) 633,551 681,201 650,252 701,374 709,035 (要求要旨) 労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、労働保険適正加入促進員による適正加入に向けた勧奨活動実施等の業務等を委託するための経費。 委託先 民間団体等
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁費	9,300	9,300		0	
011	事務組合報奨費					
95016- 959-06-8010	報 奨 金	11,004,329	11,003,313		1,016	
018	労働保険加入促進等業務費	719,008	699,104		19,904	
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	24	214		190	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 企画選定委員会出席謝金(本省) 3人 年1回 @7,900 24(24)
							2 労働保険加入促進に係る評価委員会出席者金(本省)(新規) 4人 年6回 @7,900 190(0)
							計 214(24)
95016-	122-08-6010 委員等旅費		3	87		84	1 企画選定委員会出席旅費(本省) 3人 1/3 年1回 @3,490 3(3)
							2 労働保険加入促進に係る評価委員会出席旅費(本省)(新規) 4人 年6回 @3,490 84(0)
							計 87(3)
95016-	123-09-1010 庁費		1	5		4	1 会議費 5(1)
							(1) 企画選定委員会賄費(本省) 3人 年1回 @150 1.08 1(1)
							(2) 労働保険加入促進に係る評価委員会賄費(本省)(新規) 4人 年6回 @150 1.08 4(0)
95016-	125-14-9600 労働保険加入促進等業務委託費	718,980		698,798		20,182	1 委託費 (1) 労働保険加入促進業務 640,963(661,228) ア 事項: 労働保険加入促進業務 640,963(0)
							令和3年度国庫債務負担行為 1,955,889 千円
							令和3年度支出予定額 640,963 千円
							令和4年度支出予定額 654,163 千円
							令和5年度支出予定額 660,763 千円
							イ 事項: 競争導入公共サービス労働保険加入促進業務(前年度限りの経費) 0(649,206)
							ウ 事項: 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額(前年度限りの経費) 0(12,022)
							2 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業 57,835(57,752)
							計 698,798(718,980)
020	労災・労働保険専門員等設置費	2,462,773		2,726,969		264,196	
95016-	129-06-0110 諸謝金	2,056,710		2,321,701		264,991	1 主任労災・労働保険専門員 851,905(838,072)
							(1) 給与 186人 20日 12月 (13,833) @14,018 625,764(617,506)
							基本給分 (12,144) 地域手当分 (1,180) 通勤手当分 509
							(2) 賞与 226,141(220,566)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 期末手当 186人 (266,480) @270,180 2.60月 130,659(128,870)</p> <p>(12,144) (1,180) (基本給分 12,312 + 地域手当分 1,197) × 20日</p> <p>イ 勤勉手当 186人 (266,480) @270,180 1.90月 (0.973688) 1 95,482(91,696)</p> <p>(12,144) (1,180) (基本給分 12,312 + 地域手当分 1,197) × 20日</p> <p>2 労災・労働保険専門員(新規) 225,407(0)</p> <p>(1) 給与 60人 20日 12月 @11,523 165,931(0)</p> <p>基本給分 10,038 地域手当分 976 通勤手当分 509</p> <p>(2) 賞与 59,476(0)</p> <p>ア 期末手当 60人 @220,280 2.6月 34,364(0)</p> <p>(基本給分 10,038 + 地域手当分 976) × 20日</p> <p>イ 勤勉手当 60人 @220,280 1.9月 25,112(0)</p> <p>(基本給分 10,038 + 地域手当分 976) × 20日</p> <p>3 労災・労働保険調査員 1,244,389(1,218,638)</p> <p>(1) 給与 391人 20日 12月 (9,611) @9,783 918,037(901,897)</p> <p>(8,296) (806) 基本給分 8,452 地域手当分 822 通勤手当分 509</p> <p>(2) 賞与 326,352(316,741)</p> <p>ア 期末手当 391人 (182,040) @185,480 2.60月 188,559(185,062)</p> <p>(8,296) (806) (基本給分 8,452 + 地域手当分 822) × 20日</p> <p>イ 勤勉手当 391人 (182,040) @185,480 1.90月 (0.973686) 1 137,793(131,679)</p> <p>(8,296) (806) (基本給分 8,452 + 地域手当分 822) × 20日</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	2,321,701(2,056,710)
95016- 122-08-6010	委員等旅費	19,749	19,749			0	1 主任労災・労働保険専門員活動費		
							186人 20日 12月 0.08 @5,530	19,749(19,749)
95016- 123-09-1157	労働保険業務庁費	386,314	385,519			795	1 借料及び損料		
							(1) 車両借り上げ料		
							(202,725) (707/2,882)(1) @139,150 12月 112署 767/2,942 0.5	24,378(66,840)
							2 保 険 料	349,416(309,537)
							(1) 主任労災・労働保険専門員	128,211(126,131)
							ア 健康保険料 (838,072) @851,905千円 50/1,000	42,595(41,904)
							イ 厚生年金保険料 (838,072) @851,905千円 91.5/1,000	77,949(76,684)
							ウ 労働保険料 (838,072) @851,905千円 9/1000	7,667(7,543)
							(2) 労災・労働保険専門員	33,924(0)
							ア 健康保険料 @225,407千円 50/1,000	11,270(0)
							イ 厚生年金保険料 @225,407千円 91.5/1,000	20,625(0)
							ウ 労働保険料 @225,407千円 9/1,000	2,029(0)
							(3) 労災・労働保険調査員	187,281(183,406)
							ア 健康保険料 (1,218,638) @1,244,389千円 50/1,000	62,219(60,932)
							イ 厚生年金保険料 (1,218,638) @1,244,389千円 91.5/1,000	113,862(111,506)
							ウ 労働保険料 (1,218,638) @1,244,389千円 9/1,000	11,200(10,968)
							3 子ども・子育て拠出金	8,358(6,994)
							(1) 主任労災・労働保険専門員		
							(838,072) (0.9444) @851,905千円 3.6/1,000 1	3,067(2,850)
							(2) 労災・労働保険専門員 @225,407千円 3.6/1,000	811(0)
							(3) 労災・労働保険調査員		
							(1,218,638) (0.9444) @1,244,389千円 3.6/1,000 1	4,480(4,144)
							4 職員厚生経費	3,367(2,943)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(1) 主任労災・労働保険専門員 (4,635) 186人 @4,806 1.10 983(949)
					(2) 労災・労働保険専門員 60人 @4,806 1.10 317(0)
					(3) 労災・労働保険調査員 391人 (4,635) @4,806 1.10 2,067(1,994)
					計 385,519(386,314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
018	機械処理運営費	6,602,558	6,309,965		292,593	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,751,958) 4,751,958</td> <td>(6,911,468) 6,911,468</td> <td>(3,756,494) 3,756,494</td> <td>(3,931,565) 3,931,565</td> <td>(5,138,003) 5,138,003</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電子政府構築計画及び電子政府推進計画に基づき、利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供と行政内部の業務システム・最適化を図るといふ、電子政府の推進体制を図るために必要な経費である。</p> <p>(1) 電子政府実現のための基盤整備に必要な経費 74,505 (89,570)</p> <p>(2) 労働保険適用徴収システム運営費 6,704,446 (6,512,988)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(4,751,958) 4,751,958	(6,911,468) 6,911,468	(3,756,494) 3,756,494	(3,931,565) 3,931,565	(5,138,003) 5,138,003
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(4,751,958) 4,751,958	(6,911,468) 6,911,468	(3,756,494) 3,756,494	(3,931,565) 3,931,565	(5,138,003) 5,138,003													
001	電子政府実現のための基盤整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(62,779) 62,779</td> <td>(63,051) 63,051</td> <td>(89,896) 89,896</td> <td>(73,149) 73,149</td> <td>(85,718) 85,718</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>省内のパソコン一人1台体制の整備、電子メール・電子掲示板等のグループウェアの構築、厚生労働省ホームページの運用等による省内及び省外との迅速な情報連携等の基盤である厚生労働省LANシステムの運用に必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(62,779) 62,779	(63,051) 63,051	(89,896) 89,896	(73,149) 73,149	(85,718) 85,718
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(62,779) 62,779	(63,051) 63,051	(89,896) 89,896	(73,149) 73,149	(85,718) 85,718													
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	89,570	74,505		15,065	<p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 政府情報システム基盤(政府共通プラットフォーム)の運用費</p> <p>ア 令和3年度(単歳) 11,201 (26,266)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 次期厚生労働省LANシステム機器一式(本省)</p> <p>ア 平成29年度国庫債務負担行為の歳出化 63,304 (63,304)</p> <p>(ア) 事項:競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為 318,059 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為済額 237,361 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為を執行しなかった額 80,669 千円</p> <p>うち、契約変更により支出を要しないこととなった額 29 千円</p> <p>平成29年度支出額 0 千円</p> <p>平成30年度支出額 47,478 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 63,275 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 63,304 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 63,304 千円</p> <p>計 74,505 (89,570)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	労働保険適用徴収システム運営費	6,512,988	6,235,460		277,528	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,689,179) (6,848,417) (3,666,598) (3,858,416) (5,052,285) 4,689,179 6,848,417 3,666,598 3,858,416 5,052,285 [事項組み替え] 「(大事項)労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費」 より、 「(大事項)労働保険適用徴収業務に必要な経費 (中事項)機械処理運営費 (小事項)労働保険適用徴収システム運営費」 に、平成25年度予算から事項を組み替えたもの。 (要求要旨) 労働保険適用事業場の管理、保険料、追徴金及び延滞金に係る債権管理、決算処理等を電子計算機群により処理するために必要な経費である。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	485	485		0	1 プログラム改修に伴う各種調達に係る技術審査委員会出席謝金 (本省) 53(53) 2 各種調達に伴うリーガルチェック等に係る経費 432(432) 計 485(485)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	823	5,204		4,381	1 都道府県労働局に対する機器等の状況確認 823(823) 2 次期労働保険適用徴収システムに係る研修 4,381(0) 計 5,204(823)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	21	21		0	1 プログラム改修に伴う各種調達に係る技術審査委員会出席旅費 (本省) 21(21)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	5,076,923	3,253,319		1,823,604	< 整備経費 > 1 雑役務費(本省) 1,603,493(3,344,064) (1) 労働保険適用徴収システムプログラム改修費 7,709(165,579) (2) 雇用保険法改正に係る改修(前年度限りの経費) 0(93,797) (3) 次期システム更改に係る設計・開発及び保守 ア 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 1,357,180(2,794,220) (ア) 事項：労働保険適用徴収システム開発等 1,357,180(2,794,220) 令和元年度国庫債務負担行為 6,425,309 千円 うち、国庫債務負担行為済額 6,248,000 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 177,309 千円 令和元年度支出額 1,027,180 千円 令和2年度支出予定額 2,794,220 千円 令和3年度支出予定額 1,357,180 千円 令和4年度支出予定額 532,840 千円 令和5年度支出予定額 536,580 千円 (4) 労災保険の業種区分等の見直し(前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 0(136,028)
							(5) ゆうちょ銀行の口座振替に係るシステム改修(新規)
							ア 令和3年度国庫債務負担行為の歳出化 0(0)
							(ア) 事項: 労働保険適用徴収システム改修 0(0)
							令和3年度国庫債務負担行為 170,995 千円
							令和3年度支出予定額 0 千円
							令和4年度支出予定額 102,538 千円
							令和5年度支出予定額 68,457 千円
							(6) 総合工程管理(次期更改) 238,604(154,440)
							ア 平成29年度国庫債務負担行為の歳出化 86,400(154,440)
							(ア) 事項: 労働保険適用徴収システム構築管理等業務 86,400(154,440)
							平成29年度国庫債務負担行為 1,359,327 千円
							うち、国庫債務負担行為済額 683,640 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 675,687 千円
							平成29年度支出額 142,560 千円
							平成30年度支出額 145,800 千円
							令和元年度支出額 154,440 千円
							令和2年度支出予定額 154,440 千円
							令和3年度支出予定額 86,400 千円
							イ 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 0(0)
							(ア) 事項: 消費税率の引上げに伴う 0(0)
							労働保険適用徴収システム構築管理等業務に係る限度額の増額
							令和元年度国庫債務負担行為 7,320 千円
							うち、国庫債務負担行為済額 0 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 7,320 千円
							令和元年度支出額 0 千円
							令和2年度支出予定額 0 千円
							令和3年度支出予定額 0 千円
							ウ 令和3年度国庫債務負担行為の歳出化 152,204(0)
							(ア) 事項: 労働保険適用徴収システム構築管理等業務 152,204(0)
							令和3年度国庫債務負担行為 608,977 千円
							令和3年度支出予定額 152,204 千円
							令和4年度支出予定額 306,788 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					令和5年度支出予算額 149,985 千円 < 運用等経費 > 1,649,826(1,732,859) 1 労働保険適用徴収システム用消耗品(本省) 211,675(230,906) 2 通信運搬費 89,143(86,351) (1) 納付書封筒発送費 (435,142) 417,439件 @ 84 35,065(36,551) (2) 口座振替関係ハガキ発送費 (840,957) (58,59) 850,000件 @ 63 53,550(49,272) (3) 磁気テープ輸送経費(本省) 60回 @ 8,000 1.10 528(528) 3 会議費(本省) (1) プログラム改修に伴う各種調達に係る技術審査委員会賄費 1(1) 4 雑役務費(本省) 1,349,007(1,415,601) (1) ハードウェア更改に係るアプリケーション改修及び保守 423,500(544,302) ア 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 376,200(474,870) (ア) 事項: 労働保険適用徴収システム運用等 376,200(474,870) 令和2年度国庫債務負担行為 851,476 千円 うち、国庫債務負担行為済額 849,200 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,276 千円 令和2年度支出予算額 473,000 千円 令和3年度支出予算額 376,200 千円 イ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 47,300(69,432) (ア) 事項: 労働保険適用徴収システム運用等 47,300(69,432) 令和2年度国庫債務負担行為 117,526 千円 うち、国庫債務負担行為済額 116,600 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 926 千円 令和2年度支出予算額 69,300 千円 令和3年度支出予算額 47,300 千円 (2) システム運用保守 ア 令和3年度国庫債務負担行為の歳出化 25,982(0) (ア) 事項: 労働保険適用徴収システム運用等 25,982(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>令和3年度国庫債務負担行為 333,254 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 25,982 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 78,501 千円</p> <p>令和5年度支出予定額 76,257 千円</p> <p>令和6年度支出予定額 76,257 千円</p> <p>令和7年度支出予定額 76,257 千円</p> <p>(3) LAN運用保守費 271,821(381,021)</p> <p>ア 都道府県労働局LANの更改及び運用保守(次期) 247,308(375,898)</p> <p>(ア)平成30年度国庫債務負担行為の歳出化 事項：労働保険適用徴収システム管理業務等 240,780(240,780)</p> <p>平成30年度国庫債務負担行為 1,860,163 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為済額 963,120 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 897,043 千円</p> <p>平成30年度支出額 0 千円</p> <p>令和元年度支出額 240,780 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 240,780 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 240,780 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 240,780 千円</p> <p>(イ)令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 4,459(4,459) 事項：消費税率の引上げに伴う 労働保険適用徴収システム管理業務等に係る限度額の増額</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 15,607 千円</p> <p>令和元年度支出額 2,230 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 4,459 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 4,459 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 4,459 千円</p> <p>(ウ)令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 2,069(2,069) 事項：労働保険適用徴収システム運用等 2,069(2,069)</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為 5,690 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 2,069 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 2,069 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 1,552 千円</p> <p>(エ)統合ネットワークの更改に係る都道府県労働LANの構成 変更及び拠点作業(前年度限りの経費) 0(128,590)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 回線移設料(単歳) 2,297(2,255)
					ウ M P N接続費(単歳) 22,216(2,868)
					(4)回線使用料(統合ネットワーク費用負担) 458,864(268,089)
					ア 平成30年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0(1,556)
					(ア)事項:事務機器借入れ等(統合ネットワーク回線帯域の増速における費用負担) 0(1,556)
					イ 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0(29)
					(ア)事項:消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額(統合ネットワーク回線帯域の増速における費用負担) 0(29)
					ウ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 458,864(0)
					(ア)事項:事務機器借入れ等(第4期統合ネットワーク費用負担) 458,864(0)
					令和2年度国庫債務負担行為 2,319,649 千円
					うち、国庫債務負担行為済額 1,835,456 千円
					うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 484,193 千円
					令和2年度支出予定額 0 千円
					令和3年度支出予定額 458,864 千円
					令和4年度支出予定額 458,864 千円
					令和5年度支出予定額 458,864 千円
					令和6年度支出予定額 458,864 千円
					エ 第3期統合ネットワーク延長費用負担(前年度限りの経費) 0(257,568)
					オ 第3期統合ネットワーク延長費用負担(セキュリティ対策分)(前年度限りの経費) 0(8,936)
					カ 令和3年度国庫債務負担行為の歳出化 0(0)
					(ア)事項:事務機器借入れ等 0(0)
					(統合ネットワーク回線帯域の増速における費用負担)
					令和3年度国庫債務負担行為 157,238 千円
					令和3年度支出予定額 0 千円
					令和4年度支出予定額 65,125 千円
					令和5年度支出予定額 46,306 千円
					令和6年度支出予定額 45,807 千円
					(イ)事項:事務機器借入れ等 0(0)
					(厚生労働省LANシステム等の更改に係る調達支援業務及び工程管理業務等一式に係る費用負担)
					令和3年度国庫債務負担行為 753,847 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和3年度支出予算額 0 千円
							令和4年度支出予算額 83,644 千円
							令和5年度支出予算額 223,401 千円
							令和6年度支出予算額 223,401 千円
							令和7年度支出予算額 223,401 千円
							(5) 金融機関との口座振替データ連携 11,942(15,578)
							ア 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0(8,085)
							(ア) 事項: 労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務 0(8,085)
							イ 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0(149)
							(ア) 事項: 消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額 0(149)
							ウ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 11,942(7,344)
							(ア) 事項: 労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務 11,942(7,344)
							令和2年度国庫債務負担行為 61,512 千円
							令和2年度支出予算額 7,344 千円
							令和3年度支出予算額 11,942 千円
							令和4年度支出予算額 14,112 千円
							令和5年度支出予算額 14,112 千円
							令和6年度支出予算額 14,002 千円
							(6) 印書委託費(本省) 107,420(110,388)
							ア 納付書
							(317,574) 301,868件 @ 14 1.10 4,649(4,890)
							イ 口座振替登録情報通知ハガキ
							(482,607) 436,658件 @ 30 1.10 14,410(15,926)
							ウ 口座振替事前通知ハガキ
							822,616件 @ 7 1.10 6,334(6,334)
							エ 口座振替結果通知ハガキ
							781,485件 @ 7 1.10 6,017(6,017)
							オ 口座振替不能通知
							16,452件 @ 59 1.10 1,068(1,067)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							カ 口座振替用納付書送付書 (20,404) 20,058件 @ 73 1.10 1,611(1,638)
							キ 口座振替用納付書 (97,164) 95,514件 @ 8 1.10 841(855)
							ク 労働保険料申告書 (1,868,531) 1,836,801件 @ 32.0 1.10 64,655(65,772)
							ケ 労災保険率決定通知書 110,073件 @ 21.0 1.10 2,543(2,542)
							コ 還付金振込通知書 (138,909) 137,462件 @ 35 1.10 5,292(5,347)
							(7) データ等保管委託費(本省) 400(397)
							ア 保管料 60箱 @ 1,995 1.10 132(131)
							イ 基本集配料 246回 @ 3,600 4/30 1.10 130(129)
							ウ 集配入出庫料 209箱 @ 150 4回 1.10 138(137)
							(8) 金融機関コードマスターファイル使用及び保守料(本省) 12月 @ 80,000 1.10 1,056(1,056)
							(9) 政府共通プラットフォーム費用負担額(利用料)(前年度限りの経費) 0(26,277)
							(10) 新任適用徴収業務担当職員に対する端末研修等経費 25,658(25,658)
							(11) 労働保険適用事業場検索機能のクラウド環境導入・保守費用 ア 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 22,364(13,516)
							(ア) 事項：労働保険適用徴収システム運用等 22,364(13,516)
							令和2年度国庫債務負担行為 62,824 千円 うち、国庫債務負担行為済み額 58,301 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,523 千円 令和2年度支出予定額 13,176 千円 令和3年度支出予定額 22,364 千円 令和4年度支出予定額 22,761 千円
							(12) 労働保険適用徴収システムバックアップセンターに係る調査経費(前年度限りの経費) 0(29,319)
							計 3,253,319(5,076,923)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-123-09-4210	電子計算機等借料	1,434,736	2,976,431		1,541,695	<p>1 労働保険適用徴収システム用のハードウェア・ソフトウェア賃借保守</p> <p>(1) 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 2,976,431(1,434,736)</p> <p>(ア) 事項：労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ 1,917,456(349,529)</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為 6,175,094 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 349,529 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 1,917,456 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 1,258,387 千円</p> <p>令和5年度支出予定額 1,258,628 千円</p> <p>令和6年度支出予定額 1,391,094 千円</p> <p>(イ) 事項：労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ 1,058,975(1,085,207)</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為 2,170,436 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為済額 2,123,259 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 47,177 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 1,064,284 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 1,058,975 千円</p>

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,290,243	4,122,466		167,777	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,854,843) (3,860,063) (3,853,089) (3,975,564) (4,205,646) 3,854,843 3,860,063 3,853,089 3,975,564 4,205,646 決 算 額 3,670,613 3,828,168 3,830,154 3,966,893
	001 一般拠出金徴収事務費	499,249	508,833		9,584	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (202,359) (215,282) (279,319) (302,520) (444,829) 202,359 215,282 279,319 302,520 444,829
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	405,175	413,736		8,561	(要求要旨) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般拠出金の徴収に必要な経費である。 1 労災・労働保険調査員 413,736(405,175) (1) 給与 130人 20日 12月 (9,611) @9,783 305,230(299,864) 基本給分 (8,296) (806) 8,452 地域手当分 822 通勤手当分 509 (2) 賞与 108,506(105,311) ア 期末手当 130人 (182,040) @185,480 2.60月 62,692(61,530) (基本給分 (8,296) (806) 8,452 + 地域手当分 822) × 20日 イ 勤勉手当 130人 (182,040) (0.97369) @185,480 1.90月 1 45,814(43,781) (基本給分 (8,296) (806) 8,452 + 地域手当分 822) × 20日
	95016- 959-06-8010 報 奨 金	6,430	5,964		466	1 労働保険事務組合に対する報奨金(局) (340,192,000) 315,544,000 円 0.450 0.035 1.2 5,964(6,430)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	135	135		0	1 労災・労働保険調査員事業主説明会出席旅費(局) 80人 @1,690 135(135) (1,605会場 × 1人 × 0.05(要旅費率) = 80人
	95016- 123-09-1010 庁 費	8,823	9,888		1,065	1 印刷製本費(本省) (1) 業務用紙 9,648(8,583)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 納入告知書(所掌1用) (59,680) (1.1) (78.1) 81,784 折 1 @ 73.7 1.10 6,630(5,640)
							イ 納入告知書(所掌3用) (16,750) (1.1) (145.2) 19,484 折 1 @ 140.8 1.10 3,018(2,943)
							2 通信運搬費 (1) 業務用紙発送費(本省) 47局 2個 @ 2,557 240(240)
							計 9,888(8,823)
95016-	123-09-1157 労働保険業務庁費	69,119	70,671			1,552	1 保険料(局) (1) 労災・労働保険調査員 68,494(67,078)
							ア 健康保険料 (405,175) @413,736千円 1.1 50.0/1,000 22,755(22,285)
							イ 厚生年金保険料 (405,175) @413,736千円 1.1 91.5/1,000 41,643(40,781)
							ウ 労働保険料(雇用保険分) (405,175) @413,736千円 1.1 9.00/1,000 4,096(4,012)
							2 子ども・子育て拠出金 (1) 労災・労働保険調査員 (405,175) (0.9444) @413,736千円 3.6/1000 1 1,490(1,378)
							3 職員厚生経費(局) (1) 労災・労働保険調査員 (4,635) 130人 @ 4,806 1.10 687(663)
							計 70,671(69,119)
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻金	9,567	8,439			1,128	(7,972,338) 7,032,371円 1.2 8,439(9,567)
							過去歳出決算平均 × 予備率

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	石綿健康被害救済事業交付金経費				27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
					予 算 額 (3,652,484) (3,644,781) (3,573,770) (3,673,044) (3,760,817) 3,652,484 3,644,781 3,573,770 3,673,044 3,760,817
95016- 715-16-7776	石綿健康被害救済事業交付金	3,790,994	3,613,633	177,361	(要求要旨) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき労災保険適用事業主から徴収した一般拠出金を独立行政法人環境再生保全機構へ交付するために必要な経費である。
					1 一般拠出金収入 3,810,919(3,979,507) 2 雑収入 1,792(2,190) 3 一般拠出金収入より控除 258,637(254,410) 4 交付未済金 59,559(63,707)
					一般拠出金徴収事務費内訳
					歳 出 科 目 計 一般会計より受入 一般拠出金収入より控除
					一般拠出金徴収事務費 508,833 250,196 258,637
					06 諸 謝 金 413,736 206,868 206,868
					06 報 奨 金 5,964 2,982 2,982
					08 委員等旅費 135 67 68
					09 庁 費 9,888 4,944 4,944
					08 労働保険業務庁費 70,671 35,335 35,336
					18 賠償償還及払戻金 8,439 0 8,439
					前年度剰余金受入 26,637 26,637 0
					預託金利子収入 0 0 0
					合 計 482,160 223,523 258,637
					計 3,613,633(3,790,994)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	060 保険給付費等財源労災勘定へ繰入						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
							予 算 額 (871,218,186) (871,218,186) (872,308,994) (870,040,741) (825,512,053) (876,012,594)									
							決 算 額 863,830,723 872,308,994 869,244,231 825,512,053									
							(要求要旨)									
							「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れに必要な経費である。									
46	01-08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費															
	08081- 306-22-8510 労災勘定へ繰入	907,866,149	835,960,530			71,905,619										
							内 訳									
							区 分									
								前 年 度	要 求 額							
							保 険 収 入	875,332,090	835,388,367							
							保 険 料 収 入	875,332,090	835,388,367							
							雑 収 入	635,551	572,163							
							延 滞 金	560,213	509,587							
							追 徴 金	61,273	50,123							
							返 納 金	9,738	7,924							
							預託金 利子収入	448	103							
							雑 入	3,879	4,426							
							繰入未済金	31,898,508	0							
							合 計	907,866,149	835,960,530							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
	070 失業等給付費等財源雇用 勘定へ繰入					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,297,068,844)</td> <td>(1,892,166,462)</td> <td>(1,606,423,207)</td> <td>(1,631,268,416)</td> <td>(1,675,242,812)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,266,402,664</td> <td>1,892,166,462</td> <td>1,588,774,933</td> <td>1,631,268,416</td> <td>1,675,242,812</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れに必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,297,068,844)	(1,892,166,462)	(1,606,423,207)	(1,631,268,416)	(1,675,242,812)	決 算 額	2,266,402,664	1,892,166,462	1,588,774,933	1,631,268,416	1,675,242,812																					
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																								
予 算 額	(2,297,068,844)	(1,892,166,462)	(1,606,423,207)	(1,631,268,416)	(1,675,242,812)																																								
決 算 額	2,266,402,664	1,892,166,462	1,588,774,933	1,631,268,416	1,675,242,812																																								
47	01-08 失業等給付費等の財源の 雇用勘定へ繰入れに必要な 経費																																												
	08085- 306-22-8520 雇用勘定へ繰入	1,765,172,395	1,665,070,873		100,101,522	<p>内 訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">雇用勘定分</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>前 年 度</td> <td>要 求 額</td> </tr> <tr> <td>保 険 収 入</td> <td>1,750,498,647</td> <td>1,664,126,687</td> </tr> <tr> <td> 保険料収入</td> <td>1,750,346,313</td> <td>1,663,938,337</td> </tr> <tr> <td> 印 紙 収 入</td> <td>152,334</td> <td>188,350</td> </tr> <tr> <td>雑 収 入</td> <td>1,081,536</td> <td>944,186</td> </tr> <tr> <td> 延 滞 金</td> <td>962,690</td> <td>848,609</td> </tr> <tr> <td> 追 徴 金</td> <td>105,021</td> <td>83,197</td> </tr> <tr> <td> 返 納 金</td> <td>9,739</td> <td>7,925</td> </tr> <tr> <td> 預託金 利子収入</td> <td>206</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td> 雑 入</td> <td>3,880</td> <td>4,427</td> </tr> <tr> <td>繰入未済金</td> <td>13,592,212</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,765,172,395</td> <td>1,665,070,873</td> </tr> </table>		雇用勘定分		区 分	前 年 度	要 求 額	保 険 収 入	1,750,498,647	1,664,126,687	保険料収入	1,750,346,313	1,663,938,337	印 紙 収 入	152,334	188,350	雑 収 入	1,081,536	944,186	延 滞 金	962,690	848,609	追 徴 金	105,021	83,197	返 納 金	9,739	7,925	預託金 利子収入	206	28	雑 入	3,880	4,427	繰入未済金	13,592,212	0	合 計	1,765,172,395	1,665,070,873
	雇用勘定分																																												
区 分	前 年 度	要 求 額																																											
保 険 収 入	1,750,498,647	1,664,126,687																																											
保険料収入	1,750,346,313	1,663,938,337																																											
印 紙 収 入	152,334	188,350																																											
雑 収 入	1,081,536	944,186																																											
延 滞 金	962,690	848,609																																											
追 徴 金	105,021	83,197																																											
返 納 金	9,739	7,925																																											
預託金 利子収入	206	28																																											
雑 入	3,880	4,427																																											
繰入未済金	13,592,212	0																																											
合 計	1,765,172,395	1,665,070,873																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	080 諸 支 出 金						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額 (49,089,884) (49,089,884) (39,891,985) (39,659,687) (38,779,002) (42,923,440)					42,923,440	
							決 算 額 36,858,014 37,289,048 35,658,220 36,576,428					42,923,440	
48	01-95 保険料の返還等に必要な経費	42,301,112	40,710,654			1,590,458							
	95199- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	997,150	981,418			15,732							
							1 払戻金			981,391(997,119)		
							2 償還金			27(31)		
							計			981,418(997,150)		
	95199- 959-18-5220 保険料返還金	41,303,962	39,729,236			1,574,726	保険料返還金			39,729,236(41,303,962)		
							1 労災保険分			33,739,058(35,002,715)		
							(1) 継続事業						
							(731,993,908,000)	(0.0044)					
							696,740,745,000 円	0.0041	1.1	3,142,301(3,542,851)		
							(2) 有期事業						
							(143,338,182,000)	(0.1829)					
							138,647,622,000 円	0.1839	1.2	30,596,757(31,459,864)		
							2 雇用保険分						
							(1,750,346,313,000)						
							1,663,938,337,000 円	0.0030	1.2	5,990,178(6,301,247)		

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49	090 予 備 費 01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	100,000	100,000			0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (説 明) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費